

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月10日
【事業年度】	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
【会社名】	オーストラリア・コモンウェルス銀行 (Commonwealth Bank of Australia ABN48 123 123 124)
【代表者の役職氏名】	グループ財務担当業務執行ゼネラル・マネジャー (Executive General Manager, Group Treasury) パオロ・トヌッチ (Paolo Tonucci)
【本店の所在の場所】	オーストラリア、2000 ニューサウス・ウェールズ州、シドニー、サ セックス・ストリート201、タワー1、1階 (Ground Floor, Tower 1, 201 Sussex Street, Sydney, NSW 2000, Australia)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 島 崎 文 彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	03-5802-5860
【事務連絡者氏名】	弁護士 島 崎 文 彰
【連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階 島崎法律事務所
【電話番号】	03-5802-5860
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注1) 本書において文脈上他に解釈すべき場合を除き、「発行者」および「当行」はオーストラリア・コモンウェルス銀行を、「グループ」はオーストラリア・コモンウェルス銀行およびその被支配会社を、ならびに「本社債」は、これまで日本で募集または売出しが行なわれた発行者のすべての社債のうち、本書の日付現在未償還であるものを総称して指すものとする。

(注2) 本書に記載の「豪ドル」および「ドル」はオーストラリア・ドルを、また「円」は日本円を意味するものとする。東京で外国為替業務を行う主要銀行が建値した2014年9月10日現在の対顧客電信直物売買相場の中値は、1豪ドル=97.78円であった。本書において便宜上記載されているオーストラリア・ドル金額の日本円への換算は、この換算率によっている。

(注3) 当行の会計年度は毎年7月1日に始まり、翌年の6月30日に終了する。

(注4) 本書において表中の数値が四捨五入されている場合、合計は各数値の総和と必ずしも一致しない。

(注5) 本書に記載の情報でオーストラリア・コモンウェルス銀行およびその被支配会社(コモンウェルス銀行グループまたはグループ)の営業に関するものはすべて、別段の記載のない限り、2014年6月30日現在のものである。

(注6) 将来予想に関する記述についての注意書き

「ハイライト」、「グループ業績の分析」、「リテール銀行業務」、「事業向けおよびプライベート・バンキング業務」、「機関向け銀行業務および市場業務」、「資産運用」、「ニュージーランド」、「バンクウェスト」、「IFSおよびその他」、「流動性および資金源」の項目のものとならびに本書の他の箇所に記載された一定の記述は

「将来予想に関する記述」である。かかる将来予想に関する記述には、経済予測および仮定ならびに事業および財務の予測を含めて、既知および未知のリスク、不確実性およびその他の要因が絡んでおり、そのためグループの実際の結果、実績または達成状況は、かかる将来予想に関する記述によって明示または暗示される将来の結果、実績または達成状況と大きく異なる可能性がある。

かかる要因にはオーストラリア、ニュージーランドおよびグループまたはその顧客が事業を営みまたは資金を調達するその他の諸国における政治、社会、信用、流動性、投資家の景況感および経済情勢の変化、自然災害の影響、人口動態の変化、技術変化、オーストラリア、ニュージーランド、アジア、米国または英国における競争状況の変化、オーストラリア、ニュージーランド、英国またはアジアにおける銀行、生命保険およびファンド運用業界の規制体制の変化、資金調達コスト、信用格付けおよびアクセスを含む世界の信用および株式市場の変化、オーストラリアおよびグループが事業を営むその他の地域における銀行、生命保険およびファンド運用業界の規制改革案、既存もしくは潜在的な訴訟ならびにグループ、その事業もしくは顧客に適用される規制措置もしくは規制要件の影響、ならびにグループの制御の及ばぬ他のさまざまな要因が含まれる。こうしたリスク、不確実性およびその他の要因があるため、潜在投資家はかかる将来予想に関する記述に過度に依拠することのないよう注意されたい。

グループに該当するリスク・ファクターの詳細については、「第3 事業の状況 - 4 事業等のリスク - (1) リスク・ファクター」を参照されたい。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

オーストラリアにおいて会社を含む法人に関連する主たる法律はコモンウェルス2001年会社法（「会社法」）である。会社法のもとで会社を非公開会社または公開会社として設立することができる。公開会社は株式会社、保証有限責任会社または（1998年7月1日より前に設立された場合は）株式と保証の双方による有限責任会社、または無限責任株式会社もしくは（鉱業会社の場合は）無責任会社とすることができる。非公開会社は、有限責任株式会社または無限責任株式会社のいずれかとすることができる。最も一般的な会社形態は、株主の責任がその株式について未払込額（もしあれば）を限度とする株式会社である。非公開会社と公開会社の主たる相違の一つは、非公開会社は従業員でない株主数を50名までに制限されていることである。

会社は、会社法上オーストラリア証券・投資委員会（「証券・投資委員会」）に登録された時点で設立される。設立の申請は所定の様式でなされる。設立されると、当該会社が会社法のもとで登記されたこと、登記日、会社の商号、形態およびそのオーストラリアの会社番号を記載した証明書が発行される。かかる証明書は、会社の登記に関する会社法の要件がすべて満たされたことの確定的証拠となる。

会社の内部管理には、「代替可能な規則」として会社に適用される会社法の規定、「設立規則」（従前の基本定款および付属定款と同様のもの）またはそれらの組み合わせが適用される。会社は、設立規則を登記する必要はないが、登記に際してまたはその後に設立規則を採択することができる。オーストラリア証券取引所（ASX）に上場しようとする場合は設立規則を設けなければならない。登記後に設立規則を採択する会社は、当該会社の株主による特別決議に従ってこれをしなければならない。

株 式

1998年7月1日付で、オーストラリアの会社が発行するすべての株式は、発行の時期に拘わらず、無額面株式となった。会社の設立規則の中で、当該会社の株式資本の金額およびこれが固定金額の株式に分割される旨の規定は自動的に廃止された。額面金額に代えて、各株式は発行価格を有する。会社の設立規則如何で、会社の取締役は、株式の割当について完全な裁量権を有することができ、またそれ以外の場合は、株主総会による会社の承認を得ることなく取締役のみで株式を割当てる権限に制限が付されることがある。会社は株式の発行条件ならびに株式に付される権利および制限（異なる種類の株式ならびに異なる議決権および配当請求権を設けることなど）を決定することができる。会社がASXの上場会社の場合、所定の期間内に割り当てることのできる株式数について上場規則の中に制限が設けられている。株式は動産であり、会社の設立規則に定めるところに従い、または（これが適用ある場合は）ASXセトルメント・ピーティーワイ・リミテッド（ASXセトルメント）の規則に従い譲渡または承継可能であり、（譲渡がASXセトルメントの規制を受ける場合を除き）適切な譲渡証書が会社に交付されることならびに譲受人の氏名が株主名簿に登録されることを要する。会社の設立規則が制限を課していない限り、株式はその他の点で自由に譲渡可能である。

会社の経営管理

会社法上、すべての会社は株主名簿を備置することを要求される。株主名簿には、就中、株主の氏名および住所、株主の氏名の登録日、各株主の保有株式数ならびに適用ある場合は当該株主の株式についての未払込額（もしあれば）を記載する。株主名簿は常に、オーストラリア国内で、当該会社の登記上の事務所、主たる営業場所またはその編纂場所に保管されなければならない。オーストラリアの会社はまた、証券・投資委員会に対し各取締役個人の詳細の通知書を提出し、また財務記録ならびに株主総会および取締役会のすべての議事および決議ならびに会議を開催せずに可決された決議を記載した議事録を備置することを義務づけられる。会社法上、計算書類について株主に報告するための監査人が任命されることを要し（ただし、非公開会社の場合はこの限りでない。）、年次財務報告書が証券・投資委員会に提出されなければならない（これにより年次財務報告書は公開書類となる。）。

会社の事業は通常、取締役によりまたは取締役の指揮のもとで管理される。会社法上、公開会社は最低3名以上の取締役を置くことを要し、非公開会社は1名以上の取締役を置かなければならない。ただし、個々の会社の設立

規則は（法定要件を遵守する限りにおいて）最低員数および最大員数を定めることができる。取締役は、会社法または会社の設立規則（もしあれば）またはASX上場規則（もし適用あれば）上、会社が株主総会において行使すべきとされている以外の、会社のすべての権限を行使することができる。取締役がオーストラリア国内で取締役会を開催しなければならないとする要件はないが、公開会社の場合は最低2名の取締役、非公開会社の場合は最低1名の取締役がオーストラリア国内に通常居住していなければならない。

会社法上、株主の国籍または住所に対する制限はない。株主総会は会社法の規定および会社の設立規則（もしあれば）に従って開催されなければならない。法律により別段の要求がある場合を除き、株主の決定の大半は普通決議により決せられるが、一定の事項（設立規則の変更または会社の清算決議など）には、当該決議について投じられた票の75%以上で可決される特別決議が要求される。

通常、配当の宣言および支払に関する規定が設立規則に設けられる。一般に、取締役は最終配当の支払を決定する。一部の会社では、株主が年次株主総会でかかる配当支払を承認することが要求される場合もある。会社は、以下の要件が満たされる場合を除き、配当を支払ってはならない。すなわち、当該会社の資産が配当宣言がなされる直前の負債を上回っており、超過分が配当を支払うために十分であること、配当の支払が当該会社の株主全体にとって公正かつ合理的であること、配当の支払が債権者に債務を弁済する当該会社の能力を著しく損なわないこと。

取締役は、中間配当の支払を決定し、その金額、支払時期および支払方法を決定することができる。中間配当の支払については、実務上、株主の承認を得ることはしない。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、発行者の設立規則および会社法に定められた株式に付随する権利に関する一定の規定の要約である。

株式の発行

取締役は、会社法およびASX上場規則に従い、取締役が決定する者に対し、その決定する価格、その決定する条件で、その決定する時期に、（配当、議決権、資本の返還その他に関するかどうかにかかわらず）その決定する優先権、劣後権またはその他の特別な権利もしくは制限を付して、株式を割当て、発行し、それについて権利もしくはオプションを付与し、またはその他の処分をすることができる。会社法に従い、取締役は、発行者が償還権を有する、またその発行条件により付与されるその他の権利を有する優先株を発行することができる。

配 当

取締役は、その決議により、配当を支払うべきことを宣言または決定し、その金額を定め、支払時期および支払方法を決定することができる。また取締役は、法律に従い発行者の状況に鑑みて妥当であると判断される場合は、中間配当を支払うことができる。

配当について特別権利を付与された株式の権利を有する者（もしあれば）の権利を損なうことなく、すべての株式は平等の配当請求権を有するものとする（ただし、取締役が株式を発行する際の条件によりその請求権は限定または制限されることがあり、また一部払込済株式の場合には、配当請求権は当該株式に対する払込金額に按分比例する。）。発行者の配当政策については、「第5 提出会社の状況 2 配当政策」を参照のこと。

取締役は、就中、累積または非累積配当付で、配当可能利益に参加する権利を付してまたは付さずに優先株式を発行することができる。優先株式の株主は、配当の支払について同順位であり、かつ他の種類の株式を保有する株主すべてに優先する。

清算による残余財産分配請求権

発行者が清算される場合、清算人は、特別決議の承認を得て発行者の財産の全部または一部を株主の間で現物により分配することができ、またかかる目的のため、分配される財産について当該清算人が適正であると思料する評価額を定めることができ、株主の間でまたは異なる種類の株主の間で如何に分配を行うかを決定することができる。

清算人は、特別決議の承認を得て、当該清算人が適当と思料する財産の全部または一部をその適当と思料する受託者に譲渡し、出資者を受益者とするその適当と思料する信託を設定することができる。ただし、いずれの株主も、債務を伴う株式またはその他の有価証券を受諾することを強制されない。

議決権

発行者の株主総会に本人または議決権行使代理人、代理人もしくは公式代表者が出席し、議決権を行使することができる各株主は、

(i) 挙手に際しては、1 個の議決権を有し、

() 議決権数による議決に際しては、保有または代理された議決権株式 1 株につき 1 個の議決権を有する。

また、直接投票により議決権を行使する各株主は、議決権数による議決に際して、その保有するまたは代理する各議決権株式につき 1 個の議決権を行使することができる。

1 人の株主につき 2 名以上の代理人または公式代表者が出席する場合、いかなる公式代表者または代理人も挙手に際して議決権を行使することはできず、議決権数による議決に際しては公式代表者 1 人のみが議決権を行使することができる。また各代理人の票は、各人が当該株主の議決権の所定割合(合計で100%を超えない。)を代表するものとして任命されない限り、無効とする。

1 人の株主が 2 名の議決権行使代理人を任命し、その両者が会社の総会に出席した場合であって、

(i) 各議決権行使代理人が行使できる株主の議決権の所定割合またはその数が定められていない場合、各議決権行使代理人は、株主の議決権のそれぞれ 2 分の 1 を行使することができ、

() 挙手に際しては、いずれの議決権行使代理人も議決権を行使することはできず、また

() 議決権数による議決に際しては、各議決権行使代理人は、当該株式にかかる議決権または当該議決権行使代理人が代理する議決権のみを行使することができる。

株主総会

発行者は、発行者が開催する他の総会に加え、「年次株主総会」を毎暦年に最低 1 回、発行者の各会計年度の終了後 5 カ月以内に開催しなければならない。

譲 渡

株主は、その持株の全部または一部を、ASXセトルメント・ピーティーワイ・リミテッド(ASXセトルメント)を介した適切な譲渡、登録可能な様式の譲渡証書、または会社法およびASXセトルメント業務規則に従い電子的手段で、または取締役が承認するその他の手段で譲渡することができる。かかる譲渡証書は譲渡人自身またはその代理人が署名するか(譲受人が署名する必要はない。)、または会社法、ASXセトルメント業務規則に従ってその他の方法で署名または有効なものとすることができ、法律により印紙を貼ることを要求される場合は、印紙を貼らなければならない。

株式資本の変更

発行者は、会社法に従い、株主総会の決議により、その株式の全部もしくは一部をより多くのまたは少ない数の株式に転換し、また現金の払戻し、特定資産(他の会社の株式もしくはその他の有価証券を含む。)の分配または法律により認められるその他の方法でその株式資本を減額することができる。

取締役

発行者の取締役の員数は、9 名以上13名以下(または取締役会が株主の承認を求めるために各定時株主総会に提案することのあるこれより少ない員数)とし、その中には

(i) マネジング・ディレクター、および

() 3 名以下の業務執行取締役を含む。

取締役は、かかる決定が効力を生ずる時点における在任取締役の員数を下回る最大員数を定めることはできない。

退任する取締役は再選資格を有し、当該取締役が退任する総会（その延会を含む。）の会期中取締役として行動する。発行者は、取締役が退任する年次株主総会で、普通決議によりおよび設立規則に従って、後任を選任することにより欠員を補充することができる。臨時の欠員を補充するための取締役選任、退任する取締役の再選および取締役選任の候補者を任命するための手続きは、設立規則、会社法およびASX上場規則に準拠する。

発行者は、会社法に従い、普通決議により取締役を解任し、また会社法に従って、普通決議により後任を任命することができる。

2 【外国為替管理制度】

原則として、現時点では、当行から当行の有価証券を保有する日本国内の非居住者に対して行なわれる配当、利息またはその他の支払の送金は、オーストラリアの金融制裁による規制を受けない。

2011年自発的制裁法（Cth）および2011年自発的制裁規則（Cth）のもとで、オーストラリアは、シリア、フィジー、イラン、ジンバブエ、ビルマ（ミャンマー）、リビア、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、旧ユーゴスラビアおよびロシアをターゲットにした自発的制裁を実施した。自発的制裁の例としては、指定された個人または組織に対するターゲットを絞った金融制裁、指定国におけるまたは指定国のための物資の供給に対する制裁、ならびに指定国の憂慮すべき状況（例えば軍事行動）に対する一定のサービスの供給に対する制裁が含まれる。

2012年3月7日以降、財およびサービス貿易に対する統制を適用するすべての自発的制裁および外務大臣が指定した個人および組織（以前、オーストラリア準備銀行が管理していた個人および組織を含む。）に対する金融制裁は、2011年自発的制裁規則のもとで外務・貿易省（「DFAT」）が管理している。指定された個人または組織が所有または支配している資産を保有している者は当該資産を凍結しなければならない（つまり、かかる保有者は承認を得ることなくこれらの資産を使用またはこれらの資産を取引することを禁じられる。）。また、承認を得ることなく資産を指定された個人もしくは組織に対しまたはそれらの利益のために直接または間接的に利用に供することは禁じられている。

さらに、DFATは、国連安全保障理事会により課された制裁の発動に責任を負っている。オーストラリアは、国連加盟国として、国連安全保障理事会の制裁措置を国内で実施する義務を負っている。

国連安全保障理事会の制裁措置には、武器禁輸、渡航禁止、金融制裁、民間航空機乗り入れ禁止、ならびに一定の商品の輸入／輸出禁止などが含まれる。制裁措置にはまた、外交の縮小または停止が含まれることもある。安全保障理事会制裁委員会は、渡航および／または金融制裁の対象となる個人のリストを作成している。

オーストラリアでは、国連の制裁制度およびテロリスト資産凍結制度に基づく金融措置は、1945年国連憲章および同憲章に基づく個別国規則に従い、オーストラリア国民またはオーストラリア国内に所在する者が、下記行為を行うことを刑事処罰の対象とすることにより実行されている。

- ・ 制裁対象者または団体によって所有または支配される資金、その他の金融資産および経済資源を使用した
は扱うこと、または
- ・ 制裁対象者または団体に資金、金融資産または経済資源を供与すること。

以下の国連安全保障理事会の制裁措置には、ターゲットを絞った積極的な金融制裁が含まれている。

- ・ アルカイダ
- ・ 中央アフリカ共和国
- ・ コートジボワール
- ・ コンゴ民主共和国
- ・ 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）
- ・ エリトリア
- ・ イラン

- ・リベリア
- ・リビア
- ・ソマリア
- ・スーダン
- ・タリバン
- ・テロリズム（国連安全保障理事会決議第1373号（2001年））

レバノンおよびイエメン共和国への制裁措置には、ターゲットを絞った積極的な金融制裁が含まれる可能性があるが、今日までに指定された個人または組織はない。

イラクは、禁輸および物資供給または資産利用もしくは資産取引制限の対象となっている。

ギニアビサウ共和国は渡航禁止措置の対象となっている。

国連によるテロリストの資産凍結措置に関しては、外務大臣が、UNSCが定めた定義に該当すると指定した個人および組織に対して措置が適用される。

3 【課税上の取扱い】

（１）オーストラリアの租税

租税に関する本書の記載は、本書の提出日現在施行されている法律に基づいており、要約としてのみみなされるべきものである。

発行者が1936年所得税法第128F条(3)に定めるテストの１つを満たす公募により（本社債のような）無記名式社債としてオーストラリア国外で調達した借入に対する利息は、第128F条のその他の要件も満たされることを条件に源泉課税を免除されている。1936年所得税法の規定のもとでは、当該借入が源泉課税の免除のための要件（公募テストを満たすことを含む。）を満たしているか否かの判断責任は発行者に委ねられる。発行者は、その知る限り、本社債の利息が源泉課税を免除されるべきことを確認する。

現在、オーストラリアには、死亡、相続または贈与税は存在しない。

非居住者による本社債の売却により発生するオーストラリア国内で納付すべき譲渡所得税はない。

非居住者による本社債の売却により発生する利得については、当該利得がオーストラリアに所在する恒久的施設を通じてオーストラリアにおいて事業を行っている非居住者に発生した場合を除き、オーストラリアの税金を課せられない。

（２）日本国の租税

日本国の居住者および内国法人が支払を受ける本社債の利息ならびに本社債の償還により支払を受ける金額が本社債の買取り価格を超える場合の差額は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。なお本社債の譲渡によって生じる所得については、その譲渡人が法人である場合には益金となるが、個人である場合には、日本国の租税は課せられない。

4 【法律意見】

発行者の法律顧問であるデビッド・コーヘン氏により、とりわけ下記趣旨の法律意見書が作成されている。

- （a） 当行は、オーストラリアの法律のもとで正当に組織され、また存在する法人であり、当行は、現在当行が遂行している事業を遂行する権利を有している。
- （b） 本書「第一部 第1 本国における法制等の概要」中のオーストラリア連邦の法律に関する記述は、全ての重要な点につき真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

本書に記載の情報でオーストラリア・コモンウェルス銀行およびその被支配会社（コモンウェルス銀行グループまたはグループ）の営業に関するものはすべて、別段の記載のない限り、2014年6月30日現在である。

1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、2005年7月1日付けで、すべての財務記録の記帳についてオーストラリア版国際財務報告基準（以下「AIFRS」という。）の適用を開始した。

連結財務情報

(単位：別段の表示のない限り、百万豪ドル)

オーストラリア版国際財務報告基準(「AIFRS」)

	6月30日終了年度または6月30日現在				
	2010年度	2011年度	2012年度**	2013年度**	2014年度
減損及び営業費用控除 前純営業利益合計(1)	19,288	19,397	19,710	20,876	22,488
(百万円)	1,885,981	1,896,639	1,927,244	2,041,255	2,198,877
税引前純利益	8,193	9,057	9,859	10,645	11,997
(百万円)	801,112	885,593	964,013	1,040,868	1,173,067
税引後純利益	5,680	6,410	7,032	7,634	8,650
(百万円)	555,390	626,770	687,589	746,453	845,797
当行の株主に帰属する 純利益	5,664	6,394	7,016	7,618	8,631
(百万円)	553,826	625,205	686,024	744,888	843,939
貸付金、割引手形及び その他の債権(2)	493,459	500,057	525,682	556,648	597,781
(百万円)	48,250,421	48,895,573	51,401,186	54,429,041	58,451,026
預金及びその他の一般 借入金	374,663	401,147	437,655	459,429	489,352
(百万円)	36,634,548	39,224,154	42,793,906	44,922,968	47,848,839
発行済み株式総数* (株)	1,548,737,374	1,558,637,244	1,592,154,780	1,611,928,836	1,621,319,194
資本金：					
- 普通*	23,379	23,896	25,498	26,619	27,323
(百万円)	2,285,999	2,336,551	2,493,194	2,602,806	2,671,643
株主持分(3)	35,570	37,287	41,620	45,537	49,348
(百万円)	3,478,035	3,645,923	4,069,604	4,452,608	4,825,247
総資産	646,330	667,899	718,839	753,857	791,451
(百万円)	63,198,147	65,307,164	70,288,077	73,712,137	77,388,079
1株当たり純有形資産 (豪ドル)	15.9	16.8	18.8	20.9	23.5
(円)	1,555	1,643	1,838	2,044	2,298
1株当たり利益(完全 希薄化後)(豪セント)	354.2	395.1	428.5	461.0	521.9
(円)	346	386	419	451	510
1株当たり配当(最終 適格)(豪セント)	290	320	334	364	401
(円)	284	313	327	356	392
配当性向(法定ペー ス)(%) (4)	79.7	78.3	76.0	77.4	75.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(26,928)	14,445	8,847	6,577	3,963
(百万円)	(2,633,020)	1,412,432	865,060	643,099	387,502

投資活動によるキャッシュ・フロー	(511)	(1,041)	(1,281)	(1,256)	201
(百万円)	(49,966)	(101,789)	(125,256)	(122,812)	19,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,140	(13,824)	(1,954)	(6,158)	1,935
(百万円)	2,947,089	(1,351,711)	(191,062)	(602,129)	189,204
現金及び現金同等物	4,917	6,725	12,603	12,618	19,128
(百万円)	480,784	657,571	1,232,321	1,233,788	1,870,336
従業員数(期末)(常勤換算)(人)	45,025	46,060	44,844	44,969	44,329

* 金庫株控除前

** 2012年度及び2013年度の数値は、該当する場合は当期の表示に合わせるため修正再表示されている。

(注1) 純営業利益合計は、銀行業務純営業利益、ファンド運用純営業利益及び保険役務営業利益から成る。

(注2) 貸付金、前渡金、リース・ファイナンス及び割引手形(貸倒引当金控除後)から成る。

(注3) 株主持分は、少数株主持分を含む。

(注4) 配当合計を法定利益(優先配当控除後)で除したもの。

2 【沿革】

当行の前身は、商業および貯蓄銀行業務を行うことを目的として1911年に国会制定法により設立された旧オーストラリア・コモンウェルス銀行である。1924年、旧オーストラリア・コモンウェルス銀行の定款は一定の中央銀行としての機能をも包含するよう拡大された。

1927年、旧オーストラリア・コモンウェルス銀行の貯蓄銀行部門が、1927年連邦銀行（貯蓄銀行）法により設立された新たな法人、オーストラリア・コモンウェルス貯蓄銀行（以下「CSB」という。）に取って代わられた。CSBは、1928年6月に、旧コモンウェルス・バンク・グループの枠組み内で独立主体として営業を開始した。

1945年に新たな法律が制定され、旧オーストラリア・コモンウェルス銀行の商業銀行業務と中央銀行業務が分離され、同行に完全な中央銀行としての権限が付与された。また、トレーディング銀行業務の開拓のために一般銀行業務部門が設置された。

1945 - 1953年連邦銀行法によりオーストラリア・コモンウェルス・トレーディング銀行（以下「CTB」という。）が当時一般銀行業務部門により遂行されていた営業を行う新たな制定法上の特殊法人として1953年4月29日に設立された。CTBが当行の法律上の前身である。

1959年準備銀行法のもとでオーストラリア準備銀行が設立され、旧オーストラリア・コモンウェルス銀行の中央銀行機能のすべてを承継したことで、中央銀行機能と非中央銀行機能の分離が1959年に正式なものとなった。同年、1959年連邦銀行法（以下「1959年法」という。）によりコモンウェルス・バンキング・コーポレーション（以下「コーポレーション」という。）およびオーストラリア・コモンウェルス開発銀行（以下「CDB」という。）が設立された。1959年法はまた、CTBおよびCSBも存続させたが、旧オーストラリア・コモンウェルス銀行は1959年法により消滅した。

コーポレーションは、CTB、CSBおよびCDBに職員やその他の管理サービスを提供するため設立された。コーポレーションの理事会は、これらの銀行の活動を統括する責任を負っていた。

1984年、当行の資本基盤の充実およびその経営・管理機構の近代化によって当行の競争上の効率を改善するための大々的な組織再編成が実施された。当行の組織再編成は、下記を主要内容とする1984年連邦銀行改正法に盛り込まれた。

- （ i ） CTBの名称をその元の名称であるオーストラリア・コモンウェルス銀行に戻す。
- （ ） CSBを当行の完全子会社として設立する。
- （ ） 当行に資本を注入する。
- （ ） 純利益のうち配当としてオーストラリア連邦に支払われる割合を減らす。
- （ v ） オーストラリア連邦の保証の文言を強化する。

1987年、新たな法律改正が実施され、1987年連邦銀行改正法が制定された。その主な内容は以下の通りである。

- （ i ） 当行およびCSBの権限を調整する。
- （ ） 保険およびその他の金融サービスの提供を可能とするために当行およびCSBの権限を拡大する。
- （ ） コーポレーションの理事会が連邦大蔵大臣に対して、最低年1回、企業計画を提出するよう要求する。
- （ ） オーストラリア連邦に対する配当支払の水準を決定するに当たり、コーポレーションの理事会に対し連邦大蔵大臣の諮問機関としての役割を与える。
- （ v ） 当行の職員管理における柔軟性を高める。

1990年、1990年連邦銀行再建法が可決された。その主な内容は以下の通りである。

- （ i ） 1959年法を改正してオーストラリア・コモンウェルス銀行を資本金を有する公開会社に組織変更し、その基本定款および付属定款に従って（ただし、1959年法の一定の優先規定が適用ある場合はこれに従って）統治される組織とする。

- () 一般公衆に対する株式の発行を認める。
- () 1959年法を改正してCDBが当行による全額出資の資本金を有するべきことを定める。
- () 当行がビクトリア州立銀行（以下「ビクトリア州立銀行」という。）の法律上の承継者となるべきことを定める。

このように、1991年4月17日に当行は会社法に準拠する（ただし、1959年法の一部の強行規定に服する）株式資本を有する公開会社となった。1991年1月1日まで、コモンウェルス・バンキング・コーポレーションは連邦銀行法に基づく特殊法人で、当行職員の雇用主であり、連邦銀行法のもとで設置された公的基金である公務員年金基金に対し全般的な責任を負っていた。

1991年1月1日以降、1990年連邦銀行再建法により実施された改正に従い、コモンウェルス・バンキング・コーポレーションの名称は、コモンウェルス・バンク・オフィサーズ・スーパーアニュエーション・コーポレーション（CBOSC）に変更され、オーストラリア・コモンウェルス銀行が当行職員の雇用主となった。

CBOSCは1996年7月19日付で会社法上の登記された会社となった。CBOSCはこの点に関し、当行が1991年に制定法上の特殊法人から株式会社へと転換されたのと同じ道をたどり、当行がCBOSCの全株式を所有している。

コモンウェルス・バンキング・コーポレーション/CBOSCは、1995年連邦銀行売却法のもとでなされた改正により公務員年金基金が当行とCBOSCの間で結ばれた信託証書のもとで信託化されるまで、引続き同基金の年金債務に責任を負っていた。

コモンウェルス・バンク・オフィサーズ・スーパーアニュエーション・コーポレーション・ピーティワイ・リミテッド（CBOSC）は、公務員年金基金の受託者であり、当行の完全子会社である。しかし、CBOSCの取締役会は、1993年年金業（監督）法（SIS Act）第89条の平等代表要件を満たすために、雇用主と株主が選出した同数の取締役で構成されている。

一方、CSBIは1993年1月1日に当行に吸収合併された。

ビクトリア州立銀行買収後の当行の資本基盤の強化および当行の事業のさらなる発展のための健全な基盤作りのために、当行の発行済株式の30%弱が、1991年7月から8月にかけてオーストラリアの一般公衆および当行の職員に募集された。この増資により当行に対する連邦の株式持分は、当行の発行済株式総数の約70%まで減少した。

1993年10月、連邦は当行に対する株式持分の一部を売却し、当行の発行済議決権株式総数に占める割合を50.4%まで引下げた。1996年6月から7月にかけて、連邦政府は当行に対する残りの50.4%の株式所有（約4億9,910万株）のうち約3億9,910万株につき売出しを行った。売出しは完売であった。この売出しと併行して、当行とオーストラリア連邦との間の株式買戻契約に従い、当行は、当行の株式1億株（10.1%の株式所有）を連邦から買戻すことに合意した。売出しおよび買戻しは1996年7月22日に完了した。これら一連の取引の完了以降、連邦は当行の株式を保有していない。

1997年12月、1999年3月および同年11月に、それぞれ約3,810万株、2,740万株および2,050万株のさらなる買戻しが実行された。

2000年3月10日、当行およびコロニアル・リミテッド（「コロニアル」）は、スキーム・オブ・アレンジメント方式および当行によるコロニアルの株式の取得によって両者の事業を統合する意図を発表した。買収は、2000年6月13日に効力を発生した。買収の完了後も、当行とコロニアルはともに存続している。当行は、コロニアルに対する法律上の完全な支配権を取得し、コロニアルおよびその子会社は、当行の子会社となった。

当行は、2001年6月4日付で、法令に従い、ニュー・サウス・ウェールズ州立銀行（別称：コロニアル・ステート銀行）の承継者となり、ニュー・サウス・ウェールズ州立銀行のすべての資産および負債を承継した。

2008年12月19日、当行は、HBOS plcから、バンク・オブ・ウェスタン・オーストラリア・リミテッド（バンク・ウェスト）およびセント・アンドリュース・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッド（St Andrew's）の100%を買収した。当該買収によって、グループの事業を西オーストラリア市場に拡大する足掛かりを得た。当行は、2010年3月26日、St Andrew'sの保険事業（St Andrew's Insurance (Australia) Pty Ltd および St Andrew's Life Insurance Pty Ltdで構成される。）をBank of Queensland (BOQ)に売却する契約を締結した。St Andrew's

の投資、年金、退職所得および財産形成事業は当該売却の対象となっておらず、これらは当行の資産管理事業に統合された。売却は2010年7月1日に完了した。

2012年10月1日、バンクウェストの事業（すなわち、同社のすべての資産および負債、ならびに同社に適用される一切の義務、債務、免責、権利および特権）が、1999年金融業界（事業譲渡およびグループ再編）法（Cth）のもとで当行に譲渡された。バンクウェストはこの過程で消滅会社となり、同日付で当行の一事業部門となった。

日本における活動

当行は、1985年以降、その東京支店を通じて日本において銀行業務を行っている。しかし、当行は、2001年10月初旬に証券子会社の東京支店を閉鎖して日本における証券業務からは撤退した。

3 【事業の内容】

グループの主要業務は下記に示した事業セグメントにおいて遂行されている。これらの事業セグメントは顧客との関係を管理している販売チャネルごとに設定されている。

主な収益源は受取利息及び手数料収入(リテール銀行業務、機関向け銀行業務及び市場業務、事業向け及びプライベート・バンキング業務、バンクウェスト、ニュージーランド、国際金融サービス業務(IFS)及びその他の部門)並びに保険料及びファンド運用収益(資産運用、ニュージーランド、IFS及びその他の部門)である。

()リテール銀行業務

リテール銀行業務は、住宅ローン、消費者金融及びリテール預金商品を提供しており、またすべてのリテール銀行顧客に対するサービスを提供している。さらに、リテール販売網を通じた資産運用商品の販売により手数料を得ている。

()事業向け及びプライベート・バンキング業務

事業向け及びプライベート・バンキング業務は、顧客関係管理事業及びアグリビジネス顧客に特化した銀行サービス、個人富裕層に対するプライベート・バンキング及びコムセックを通じた信用取引に伴う貸出並びにトレーディング業務を提供している。

()機関向け銀行業務及び市場業務

機関向け銀行業務及び市場業務は、業界に関する専門知識及び各地域の見解に基づき顧客関係を管理するモデルにより当グループの主要企業、機関及び政府顧客に対してサービスを提供している。総合資本ソリューションは債券及び株式による資金調達、金融及び商品価格リスク管理並びに取引上の銀行機能等を提供している。機関向け銀行業務及び市場業務はロンドン、マルタ、ニューヨーク、ニュージーランド、シンガポール、香港、日本及び上海において国際業務を展開している。

()資産運用

資産運用事業には、グローバル・アセット・マネジメント(アジア及びヨーロッパにおける業務を含む)、プラットフォーム・アドミニストレーション並びに生命保険及び損害保険事業のオーストラリアにおける業務が含まれる。

()ニュージーランド

ニュージーランドには、ニュージーランドにおける(機関向け銀行業務及び市場業務の国際事業は除く)銀行業務、ファンド・マネジメント及び保険事業が含まれている。

()バンクウェスト

バンクウェストは、広範囲な預金商品を含む、事業、地方、住宅及び個人市場等多様な貸出を行っており、国内のすべての市場セグメントで展開している。

()IFSおよびその他の部門

以下の事業領域がIFSおよびその他の部門に含まれている。

- ・ 国際金融サービス・アジアには、アジアにおけるリテール及び中小企業向け銀行業務(インドネシア、中国、ベトナム及びインド)、中国及びベトナムの銀行への投資、中国の生命保険の合併事業並びにインドネシアにおける生命保険事業が含まれている。事業向け及びプライベート・バンキング業務、機関向け銀行業務及び市場業務並びにアジアにおけるコロニアル・ファースト・ステート・グローバル・アセット・マネジメント事業は含まれない。
- ・ コーポレート・センターには、投資家向け広報、グループ戦略、秘書室及び財務等、配分されないグループ支援業務の業績が含まれている。

- ・ グループ全体の消去 / 非配分には、連結時に発生するグループ内の消去仕訳、本部で計上した引当金及びその他の非配分収益並びに費用が含まれている。

4 【関係会社の状況】

親会社

発行者には、親会社はない。

連結子会社および関連会社

後記「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記42ならびにその他の注記を参照されたい。

5 【従業員の状況】

2014年6月30日現在のグループの従業員数は、常勤ベースに換算すると44,329名である。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

以下に記載の情報には将来予想に関する記述が含まれており、それについては本報告書の表紙に記載された「（注6）将来予想に関する記述についての注意書き」を参照のこと。

ハイライト

グループ実績のハイライト⁽¹⁾

	下記の日付に終了した1年 （「法定ベース」）				下記の日付に終了した1年 （「現金ベース」）			
	2014年6月 対				2014年6月 対			
	2014年6月 30日	2013年6月 30日	2012年6月 30日	2013年6月% 70bpts	2014年6月 30日	2013年6月 30日	2012年6月 30日	2013年6月 % 50bpts
税引後純利益(百万豪ドル)	8,631	7,618	7,016	13	8,680	7,760	7,039	12
株主持分利益率(%)	18.7	18.0	18.7	70bpts	18.7	18.2	18.6	50bpts
1株当たり利益-基本ベース(豪セント)	533.8	474.2	444.2	13	535.9	482.1	444.7	11
1株当たり配当(豪セント)	401	364	334	10	401	364	334	10

bpt(s): ペーシスポイント（以下、同じ）

(1)比較情報は、当期の表示に合わせて修正再表示されている。詳細については「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。

財務実績

当年度のグループの税引後純利益（「法定ベース」）は前年度から13%増加して8,631 百万豪ドルとなった。

株主持分利益率（「法定ベース」）は18.7%で、1株当たり利益（「法定ベース」）は533.8豪セントとなり前年度から13%増加した。

業績等の概要では、税引後純利益を法定ベースと現金ベース双方で開示している。法定ベースは2001年会社法および国際財務報告基準（IFRS）に準拠したオーストラリアの会計原則に従って作成され、検討されている。現金ベースは、経営陣がグループの基調的な営業実績、すなわちグループの当年度の業績に変動性や一過性の歪みをもたらすような項目を除外した営業実績を明確に表すと考えた情報を示すために用いている。ヘッジおよびIFRSによる変動などの項目は毎年一貫して計算されており、プラス調整とマイナス調整を区別していない。事業セグメント別の税引後純利益（「現金ベース」）の調整は「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6) 財務書類に対する注記」の注記28に示されている。

グループのビジョンは人々、企業そして地域社会の財産を守り、育てることに秀でることである。グループがこうしたビジョンを達成するために実践してきた戦略は一貫して顧客満足の向上につながっているほか、当年度の力強い財務実績をもたらした。

営業収益は、リテール、資産運用およびニュージーランド事業全般にわたって引き続き力強く伸びた。事業向けの銀行業務収益は国内の与信の伸び悩みを反映しており、国内預金のマージンに引き続き競争圧力がかった。

営業費用は、基調的なインフレ圧力、為替の影響およびソフトウェア償却費の増加そして評価減を理由に増加した。こうした費用の増加は、生産性向上努力からのプラス影響が増したことで一部相殺された。

貸付金減損費用は、比較的穏やかな経済環境を背景に減少した。経営陣は引当水準は引き続き保守的であると考えているため、エコノミック・オーバーレイに変更はなかった。

当年度の税引後純利益（「現金ベース」）は前年度から12%増加して8,680 百万豪ドルとなった。現金ベースの1株当たり利益は11%増加して1株当たり535.9豪セントとなった。

当年度の株主持分利益率（「現金ベース」）は18.7%で、前年度から50 ベーシスポイントの増加となった。

自己資本

グループはBasel IIIに基づく自己資本の規制枠組みのもとで引き続き内部での自己資本充実に努めている。2014年6月30日現在、国際統一基準のもとで測定したバーゼルIIIの普通株式等 Tier 1 (CET1)比率は12.1%であり、APRA基準では9.3%であった。

このことから、グループは競合他社と比べると相対的に引き続き優位な位置づけにあり、グループに適用される最小自己資本比率を優に上回っている。詳細については、以下の「見通し」を参照のこと。

資金調達

経営陣はグループの貸借対照表の状況は引き続き保守的であると考えている。グループの貸出の伸びの大半は顧客預金で賄われており、その金額は2014年6月30日現在439 十億豪ドルまで増加し、前年度を34 十億豪ドル上回った。

配当

宣言済最終配当は1株当たり2.18豪ドルで、これにより当年度の配当合計は1株当たり4.01豪ドルとなって、前年度から10%の増配となった。これは、配当性向（「現金ベース」）にすると75.1%に相当する。

最終配当は最終適格とされ、2014年8月21日の営業終了時現在（基準日）の普通株式の株主に対し2014年10月2日に支払われる。株式は2014年8月19日に配当落ちとなった。

見通し

グループの2015年度の見通しについては、慎重ながらも楽観的である。企業や消費者の景況感は引き続き弱含みだが、経営陣は基調的な景気水準はオーストラリア経済のファンダメンタルズが強いことを示していると考えている。低金利は住宅や建設部門にとっては追い風であり、そこでの景気の持ち直しが資源部門での予想された投資の落ち込みを一部相殺している。資源部門に対する投資は予想どおり先細りとなったが、新規プロジェクトが生産や輸出段階に入るとこれまでの投資が鉄鉱石や液化天然ガス（LNG）の増産につながりつつある。

この1年間は、世界経済も比較的落ち着いていた。とはいえ、ダウンサイド・リスクが消失したわけではない。

世界の市場がこのまま安定していれば、経営陣は今後1年間で消費支出や企業の与信需要は徐々に回復するとみている。ただし、オーストラリアの予算審議が前進し、オーストラリアの中・長期の経済の方向性が明らかにされることが前提である。

グループの事業の状況および経済政策の観点からすれば、オーストラリア経済を長期的視野から見通すことが重要である。グループは引き続き、将来ならびに優先すべき能力である人、技術、生産性および強みに一段の磨きをかけることに専心する考えである。グループはまた、数十年先の持続的なオーストラリア経済の構築を目指す政策を積極的に支持していく。

	下記の日付に終了した１年 (「現金ベース」)				下記の日付に終了した１年 (「法定ベース」)		
	2014年 6月30日	2013年 6月30日	2012年 6月30日	2014年 6月30日	修正再表 示 2013年 6月30日	報告数値	
						2013年 6月30日	2012年 6月30日
グループ実績の概要 ⁽¹⁾	百万豪 ドル	百万豪ド ル	百万豪ド ル	百万豪ド ル	百万豪ド ル	百万豪ド ル	百万豪ドル
純受取利息	15,091	13,944	13,157	15,101	13,934	13,934	13,122
その他の銀行業務収益	4,323	4,156	3,877	4,320	4,172	4,237	4,089
銀行業務収益合計	19,414	18,100	17,034	19,421	18,106	18,171	17,211
ファンド運用業務収益	1,933	1,828	1,603	2,034	1,847	2,165	1,940
保険業務収益	819	739	690	1,033	923	1,218	1,233
営業利益合計	22,166	20,667	19,327	22,488	20,876	21,554	20,384
投資利益	235	154	149	n/a	n/a	n/a	n/a
収益合計	22,401	20,821	19,476	22,488	20,876	21,554	20,384
営業費用	(9,499)	(9,010)	(8,627)	(9,573)	(9,085)	(9,680)	(9,331)
貸付金減損費用	(953)	(1,082)	(1,089)	(918)	(1,146)	(1,146)	(1,089)
税引前純利益	11,949	10,729	9,760	11,997	10,645	10,728	9,964
法人税費用 ⁽²⁾	(3,250)	(2,953)	(2,705)	(3,347)	(3,011)	(3,035)	(2,858)
非支配持分 ⁽³⁾	(19)	(16)	(16)	(19)	(16)	(16)	(16)
税引後純利益(「現金ベース」)	8,680	7,760	7,039	n/a	n/a	n/a	n/a
ヘッジおよびIFRSによる変動 ⁽⁴⁾	6	27	124	n/a	n/a	n/a	n/a
その他の非現金項目 ⁽⁴⁾	(55)	(169)	(147)	n/a	n/a	n/a	n/a
税引後純利益(「法定ベース」)	8,631	7,618	7,016	8,631	7,618	7,677	7,090

内訳：

リテール銀行業務	3,472	3,089	3,054	2,703
事業向け及びプライベート・バンキング業務	1,526	1,474	1,488	1,513
機関向け銀行業務および市場業務	1,283	1,150	1,165	1,098
資産運用	769	626	634	571
ニュージーランド	752	597	611	569
バンクウェスト	624	490	490	438
IFS およびその他	205	192	235	198
税引後純利益(「法定ベース」)	8,631	7,618	7,677	7,090

(1)比較情報は、当期の表示に合わせて修正再表示されている。詳細については「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。ただし、顧客セグメントの中の一部の組替は2012年度については修正再表示されていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2014年度および2013年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2013年度および2012年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)表示上、法人税のうち保険契約者納税額費用は純額を表示している(2014年6月30日: 126百万豪ドル、2013年6月30日: 112百万豪ドル、2012年6月30日: 122百万豪ドル)。

(3)非支配持分には、ASB Capital LimitedおよびASB Capital No.2 Limitedの優先株主に支払われる優先配当が含まれる。

(4)非現金項目は税引後純利益(「現金ベース」)から除外されている。これはグループの財務実績を測定するのに経営陣が好む方法である。というのも、非現金項目は一過性であることが多く、グループの継続的な財務実績を表わすとは考えにくいためである。当期にかかる項目は、ヘッジおよびIFRSによる変動にかかる未実現損益(6百万豪ドルの利益)、バンクウェストの非現金項目(56百万豪ドルの損失)、自己株式評価修正(41百万豪ドルの損失)、Bellグループの訴訟(25百万豪ドルの利益)および経営権の売却(17百万豪ドルの利益)であった。事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記28を参照のこと。

下記の日付に終了した1年

主要な業績指標 ⁽¹⁾	修正再表示		報告数値	
	2014年 6月30日	2013年 6月30日	2013年 6月30日	2012年 6月30日
グループ				
法定ベースの税引後純利益(百万豪ドル)	8,631	7,618	7,677	7,090
純利息マージン(%)	2.14	2.13	2.13	2.09
平均利付資産(百万豪ドル)	705,371	653,637	653,637	629,685
平均利付負債(百万豪ドル)	661,733	609,557	609,557	590,654
法定ベースのファンド運用業務収益対平均管理ファンド(管理ファンド)(%)	0.77	0.81	0.95	0.97
管理ファンド-平均(百万豪ドル)	263,860	227,780	227,780	200,792
法定ベースの保険業務収益対平均保険料収入(%)	33.7	32.6	43.0	50.3
平均保険料収入(百万豪ドル) ⁽³⁾	3,068	2,834	2,834	2,450
法定ベースの営業費用対営業利益合計(%)	42.6	43.5	44.9	45.8
法定ベースの実効法人税率(%)	27.1	27.5	27.5	27.8
リテール銀行業務				
法定ベースの税引後純利益(百万豪ドル)	3,472	3,089	3,054	2,703
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	36.0	37.7	38.5	40.1
事業向け及びプライベート・バンキング業務				
法定ベースの税引後純利益(百万豪ドル)	1,526	1,474	1,488	1,513
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	37.0	36.9	36.1	35.7
機関向け銀行業務および市場業務				
法定ベースの税引後純利益(百万豪ドル)	1,283	1,150	1,165	1,098
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	35.3	33.8	34.2	35.1
資産運用				
法定ベースの税引後純利益(百万豪ドル)	769	626	634	571
管理ファンド-平均(百万豪ドル) ⁽²⁾	241,405	202,259	219,296	193,277
平均保険料収入(百万豪ドル)	2,237	2,068	2,068	1,806
法定ベースのファンド運用業務収益対平均管理ファンド(%) ⁽²⁾	0.78	0.80	0.95	0.97
法定ベースの保険業務収益対平均保険料収入(%)	32.5	34.5	43.4	50.2
法定ベースの営業費用対純営業利益 ⁽²⁾	59.1	60.6	60.3	63.9

ニュージーランド

法定ベースの税引後純利益(百万豪ドル)	752	597	611	569
管理ファンド-平均(百万豪ドル)	10,877	8,484	8,484	7,515
平均保険料収入(百万豪ドル)	590	516	516	470
法定ベースのファンド運用業務収益対平均管理ファンド(%) ⁽³⁾	0.55	0.58	0.64	0.59
法定ベースの保険業務収益対平均保険料収入(%) ⁽³⁾	40.2	35.3	49.9	67.7
法定ベースの営業費用対営業利益合計(%) ⁽³⁾	42.8	44.9	47.1	44.5

バンクウェスト

法定ベースの税引後純利益(百万豪ドル)	624	490	490	438
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	49.1	52.4	52.4	56.4

自己資本(Basel III)

普通株式等 Tier 1 比率国際統一基準(%)	12.1	11.0	11.0	9.8
普通株式等 Tier 1 比率 APRA基準 (%)	9.3	8.2	8.2	7.5

自己資本(Basel II)

普通株式等 Tier 1 比率国際統一基準(%)	n/a	n/a	n/a	7.8
普通株式等 Tier 1 比率 APRA基準(%)	n/a	n/a	n/a	10.0

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。詳細については「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。ただし、当行の顧客セグメントにおける一部組替えは、2012年度について修正再表示されていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、2014年度および2013年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2013年度および2012年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)当年度に、グループは、CFS Retail Property Group (CFX)とKiwi Income Property Trust (KIP)の内製化を成功裏に終え、Commonwealth Property Office Fund (CPA)の運用を中止した。グループはまた、CPA およびKIPに対する不動産ユニットの持分のすべておよびCFXに対する不動産ユニットの持分の一部を売却した。そのため、本書を通じて、不動産取引および不動産事業は一部の財務データおよび比較情報の計算から除外されている。

(3)主要な財務データは、ニュージーランドドルで計算されている。

下記の日付に終了した１年

株主情報の要約

	2014年6月 30日	2013年6月30 日	2012年 6月30日
１株当たり配当-最終適格(豪セント)	401	364	334
配当負担倍率-法定ベース(倍)	1.3	1.3	1.3
配当負担倍率-現金ベース(倍)	1.3	1.3	1.3
１株当たり利益(豪セント) ⁽¹⁾			
法定ベース-基本ベース	533.8	474.2	444.2
法定ベース-完全希薄化後	521.9	461.0	428.5
現金ベース-基本ベース	535.9	482.1	444.7
現金ベース-完全希薄化後	524.0	468.6	429.0
配当性向(%) ⁽²⁾			
法定ベース	75.5	77.4	76.0
現金ベース	75.1	75.9	75.8
加重平均株式数(「法定ベース」)-基本ベース(百万株) ⁽³⁾	1,608	1,598	1,570
加重平均株式数(「現金ベース」)-基本ベース(百万株) ⁽⁴⁾	1,611	1,601	1,573
株主持分利益率(「法定ベース」)(%) ⁽⁵⁾	18.7	18.0	18.5
株主持分利益率(「現金ベース」)(%) ⁽⁶⁾	18.7	18.2	18.4

- (1) 1株当たり利益: AASB 133号: 「1株当たり利益」に従って計算されている。
- (2) 配当性向: 普通株式に対して支払われた配当を利益で除したもの(利益は、他の持分商品に対する配当控除後)。
- (3) 加重平均株式数(「法定ベース」)-基本ベース: 生命保険の法定積み立て基金および従業員持ち株信託が保有する当行株式への投資に関連する「自己株式」を除外するための調整を含む。完全希薄化後加重平均株式数は、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記6に開示されている。
- (4) 加重平均株式数(「現金ベース」)-基本ベース: 従業員持ち株信託が保有する当行株式への投資に関連する「自己株式」を除外するための調整を含む。
- (5) 株主持分利益率(「法定ベース」): 税引後純利益(「法定ベース」)から平均株主持分に適用されるその他の「持分商品」(非支配持分およびその他の持分商品を除く)からの分配を控除したものに基づく。
- (6) 株主持分利益率(「現金ベース」): 現金ベースの税引後純利益および非支配持分から、平均株主持分に適用されるその他の持分商品(非支配持分、その他の持分商品および自己株式を除く)からの分配を控除したものに基づく。

下記の日付現在

	2014年 6月30日	2013年 12月31日	2013年 6月30日	2014年 6月対	2014年 6月対
市場占有率 ⁽¹⁾	%	%	%	2013年 12月%	2013年 6月%
住宅ローン	25.3	25.3	25.3	-	-
クレジット・カード - RBA ⁽²⁾	24.9	24.7	24.4	20bpts	50bpts
その他家計向け貸出 ⁽³⁾	18.8	18.2	16.9	60bpts	190bpts
家計預金	28.6	28.6	28.8	-	(20)bpts
リテール向け預金 ⁽⁴⁾	25.4	25.4	25.5	-	(10)bpts
事業向け貸出 - RBA	17.8	18.0	18.0	(20)bpts	(20)bpts
事業向け貸出 - APRA	18.9	19.1	19.1	(20)bpts	(20)bpts
事業向け預金 - APRA	22.1	21.2	21.7	90bpts	40bpts
アセット・ファイナンス	13.2	13.3	13.3	(10)bpts	(10)bpts
株式取引	5.2	5.1	5.2	10bpts	-
オーストラリアのリテール向けファンド業務-アドミニスト レーター・ビュー ⁽⁵⁾	15.8	15.7	15.7	10bpts	10bpts
ファーストチョイス・マスタートラスト ⁽⁵⁾	11.5	11.4	11.5	10bpts	-
オーストラリア生命保険(合計リスク) ⁽⁵⁾	12.5	12.9	13.1	(40)bpts	(60)bpts
オーストラリア生命保険(個別リスク) ⁽⁵⁾	12.5	12.7	12.9	(20)bpts	(40)bpts
ニュージーランドにおける住宅ローン	21.9	22.1	22.3	(20)bpts	(40)bpts
ニュージーランドにおけるリテール向け預金	20.6	20.4	20.1	20bpts	50bpts
ニュージーランドにおける事業向け貸出	11.0	10.6	10.4	40bpts	60bpts
ニュージーランドにおけるリテール向け管理ファンド	16.1	17.0	16.7	(90)bpts	(60)bpts
ニュージーランドにおける年間保険料収入	29.1	29.4	29.5	(30)bpts	(40)bpts

- (1)過年度の数値は市場の更新に沿って修正再表示されている。
- (2)2014年5月31日現在。
- (3)その他の家計向け貸出の市場占有率には、個人向け融資、マージン・ローンおよびその他の形態の個人向け貸出が含まれている。当期に、リボルビング融資商品が住宅ローンからその他家計向け貸出に組み替えられ、その結果、当該カテゴリーが増加した。
- (4)比較数値は当期の新規市場参入者を含めて修正再表示されてはいない。
- (5)RBAのガイドラインに従い、これらの測定値にはリテール・セグメントおよび法人セグメント双方に関係する一部の商品が含まれる。
- (6)2014年3月31日現在。

財務の概観

要約連結損益計算書データ (「法定ベース」)	6月30日に終了した1年				
	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
受取利息	33,645	34,739	38,258	37,477	32,472
支払利息	18,544	20,805	25,136	24,883	20,410
純受取利息	15,101	13,934	13,122	12,594	12,062
減損費用	918	1,146	1,089	1,280	2,379
利息外収益 ⁽¹⁾	7,387	6,942	6,588	6,803	7,226
営業費用 ⁽¹⁾	9,573	9,085	8,762	9,060	8,716
税引前純利益 ⁽¹⁾	11,997	10,645	9,859	9,057	8,193
所得税費用 ⁽¹⁾	3,347	3,011	2,827	2,647	2,513
税引後純利益 ⁽¹⁾	8,650	7,634	7,032	6,410	5,680
非支配持分	(19)	(16)	(16)	(16)	(16)
当行の株主に帰属する純利益 ⁽¹⁾	8,631	7,618	7,016	6,394	5,664
宣言済配当 ⁽²⁾	6,484	3,224	3,137	2,930	2,633
加重平均株式数(基本ベース)(百万株)	1,608	1,598	1,570	1,545	1,527
1株当たり基本利益(豪セント)	533.8	474.2	444.2	411.2	367.9
1株当たり完全希薄化後利益(豪セント)	521.9	461.0	428.5	395.1	354.2
1株当たり配当(豪セント)	401	364	334	320	290
配当性向(%) ⁽³⁾	75.5	77.4	76.0	78.3	79.7

(1)比較情報は、当期の表示に合わせて修正再表示されている。詳細については「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。

(2)6月30日に終了したそれぞれの事業年度にかかる宣言済の最終配当。

(3)普通株式に対する配当を、法定ベースの利益(その他の持分商品に対する配当を控除後の利益)で除したものの。

6月30日に終了した1年

要約連結貸借対照表データ

資産

	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
現金及び流動性資産	26,409	20,634	19,666	13,241	10,119
他の金融機関に対する債権	8,065	7,744	10,886	10,393	10,072
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産:					
トレーディング	21,459	19,617	13,816	20,469	22,851
保険	15,142	14,359	14,525	14,998	15,940
その他	760	907	980	824	654
デリバティブ資産 ⁽¹⁾	29,247	45,340	39,567	30,317	27,689
売却可能投資	66,137	59,601	60,827	45,171	32,915
貸付金、割引手形及びその他の債権	597,781	556,648	525,682	500,057	493,459
顧客向け銀行引受手形	5,027	6,063	9,717	10,734	11,569
有形固定資産	2,816	2,718	2,503	2,366	2,351
関連会社に対する投資	1,844	2,281	1,898	1,712	1,490
無形資産	9,792	10,423	10,281	9,603	9,420
繰延税金資産 ⁽¹⁾	586	916	960	1,300	1,270
その他の資産 ⁽¹⁾	6,386	6,606	7,531	6,714	6,531

資産合計

791,451 753,857 718,839 667,899 646,330

負債

預金およびその他の一般借入	498,352	459,429	437,655	401,147	374,663
他の金融機関に対する債務	24,978	25,922	22,126	15,899	12,608
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	7,508	8,701	6,555	10,491	15,342
デリバティブ負債 ⁽¹⁾	27,259	38,580	39,851	33,976	24,884
銀行引受手形	5,027	6,063	9,717	10,734	11,569
当期税金負債	688	1,529	1,537	1,222	1,056
繰延税金負債	366	471	338	301	221
その他の引当金	1,265	1,249	1,224	1,277	1,197
保険契約債務	13,166	13,004	12,994	13,652	14,592
債券等発行高	142,219	132,808	124,712	118,652	130,210
合同運用ファンドユニット	1,214	891	995	1,048	880
支払手形及びその他の負債 ⁽¹⁾	10,467	9,986	9,493	10,652	10,025

負債合計

732,509 698,633 667,197 619,051 597,247

借入資本⁽²⁾

9,594 9,687 10,022 11,561 13,513

負債合計及び借入資本

742,103 708,320 677,219 630,612 610,760

純資産

49,348 45,537 41,620 37,287 35,570

株主持分合計 ⁽¹⁾	49,348	45,537	41,620	37,287	35,570
その他の持分商品	939	939	939	939	939
株主持分合計（その他の持分商品控除後）	48,409	44,598	40,681	36,348	34,631

(1)比較情報は、当期の表示に合わせて修正再表示されている。詳細については「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。

(2)規制資本として適格な利付負債を表す。

6月30日に終了した1年

連結比率および営業データ

	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
収益性					
純利息マージン(%) ⁽¹⁾	2.14	2.13	2.09	2.12	2.08
利息スプレッド(%) ⁽²⁾	2.00	1.91	1.82	1.83	1.86
平均株主持分利益率(%) ⁽³⁾	18.7	18.0	18.5	18.4	17.5
平均総資産利益率(%) ⁽³⁾	1.1	1.0	1.0	1.0	0.9
生産性					
常勤換算従業員一人当たり営業利益合計 ⁽⁴⁾	500,034	479,308	454,554	421,125	428,384
人件費/営業利益合計(%) ⁽⁴⁾	25.0	23.9	24.3	24.7	23.5
営業費用合計/営業利益合計(%) ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	42.9	44.9	45.8	46.7	45.2
適正自己資本比率(期末現在)					
Basel III					
リスク加重資産	337,715	329,158	n/a	n/a	n/a
Tier 1 資本	37,607	33,750	n/a	n/a	n/a
Tier 2 資本	2,935	3,088	n/a	n/a	n/a
合計自己資本	40,542	36,838	n/a	n/a	n/a
Tier 1 資本/リスク加重資産(%)	11.1	10.2	n/a	n/a	n/a
Tier 2 資本/リスク加重資産(%)	0.9	1.0	n/a	n/a	n/a
合計資本/リスク加重資産(%)	12.0	11.2	n/a	n/a	n/a
平均株主持分/平均資産合計(%)	6.1	6.0	n/a	n/a	n/a
Basel II					
リスク加重資産	n/a	n/a	302,787	281,711	290,821
Tier 1 資本	n/a	n/a	30,299	28,213	26,601
Tier 2 資本	n/a	n/a	2,939	4,749	6,819
合計資本 ⁽⁶⁾	n/a	n/a	33,238	32,962	33,420
Tier 1 資本/リスク加重資産(%)	n/a	n/a	10.0	10.0	9.2
Tier 2 資本/リスク加重資産(%)	n/a	n/a	1.0	1.7	2.3
合計資本/リスク加重資産(%)	n/a	n/a	11.0	11.7	11.5
平均株主持分/平均資産合計(%)	n/a	n/a	5.6	5.5	5.2

(1) 純受取利息を期中の利付資産の平均残高で除した値。

(2) 運用ファンドの平均利子率と調達資金の平均利子率との差。

(3) 税引後純利益(法定ベース)(他の持分投資にかかる配当控除後)を、株主持分の平均および資産合計の平均でそれぞれ除して計算したもの。

(4) 比較情報は、2014年度および2013年度の表示に合わせて修正再表示されている。

(5) 営業利益合計とは、純受取利息(貸付金減損費用控除前)に利息外収益を加算したもの。

(6)Tier 1 資本およびTier 2 資本からAPRAが課した法定のガイドラインに基づく控除項目を除いたもの。詳細は「グループ・オペレーションおよび事業体制」を参照のこと。

6月30日に終了した1年

連結比率および営業データ

資産の質データ⁽¹⁾

	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
未収利息不計上債権 ⁽²⁾	2,475	3,523	4,218	4,923	4,864
減損資産（グロス） ⁽³⁾⁽⁴⁾	3,367	4,330	4,687	5,502	5,419
個別債権評価引当金	1,127	1,628	2,008	2,125	1,992
一般債権引当金	2,779	2,858	2,837	3,043	3,461
減損資産（ネット）（留保利息控除後）	2,101	2,571	2,556	3,265	3,317
減損損失引当金合計/平均信用リスク（%） ⁽³⁾	0.4	0.5	0.6	0.7	0.7
貸付金減損費用/平均信用リスク（%） ⁽⁵⁾	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3
減損資産（グロス）/信用リスク（%） ⁽⁶⁾	0.3	0.5	0.5	0.7	0.7
減損資産（ネット）/株主持分合計（%）	4.3	5.6	6.1	8.8	9.3
一般減損損失引当金/リスク加重資産（%） ^{Base I}	0.8	0.9	n/a	n/a	n/a
一般減損損失引当金/リスク加重資産（%） ^{Base II}	n/a	n/a	0.9	1.1	1.2

(1)減損資産残高および比率はすべて、留保利息控除後である。

(2)未収利息不計上債権は、貸出先の財政状態の著しい悪化を理由に、個別債権評価引当金が増額され、または現金ベースで保有されている信用リスク・エクスポージャーまたは元本もしくは利息の喪失が予想される信用リスク・エクスポージャーで構成されている。

(3)減損資産の合計は、未収利息不計上債権、リストラ債権、その他の所有不動産資産および担保権実行を通じて取得したその他の資産で構成されている。

(4)比較情報は、当期の表示に合わせて修正再表示されている。詳細については「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。

(5)平均信用リスクは、信用リスクの総額から前受収益を控除したものに基いている。平均値は、当年度の期末残高と前年度の期末残高に基いている。

(6)後記「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記13に開示された減損資産の合計が信用リスクに占める割合から、当該財務書類の注記12で表示された前受収益を控除したもの。

要約キャッシュ・フローデータ

グループのキャッシュ・フローの詳細については、2014年度財務書類および同注記を参照されたい。

	6月30日に終了した1年				
	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
要約キャッシュ・フロー⁽¹⁾					
営業活動(に使用した) / により生じたキャッシュ純額	3,963	6,577	8,847	14,445	(26,928)
投資活動(に使用した) / により生じたキャッシュ純額	201	(1,256)	(1,281)	(1,041)	(511)
財務活動(に使用した) / により生じたキャッシュ純額 ⁽²⁾	2,345	(5,306)	(1,688)	(13,117)	30,170
現金及び現金同等物の純(減少) / 増加額	6,509	15	5,878	287	2,731
現金及び現金同等物の期首残高	12,619	12,603	6,725	6,438	2,186
現金及び現金同等物の期末残高	19,128	12,618	12,603	6,725	4,917

(1)比較情報は、当期の表示に合わせて修正再表示されている。詳細については「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。

(2)「現金及び現金同等物に対する為替の影響」の残高を含む。

グループ業績の分析

財務実績および事業の概観

2014年6月と2013年6月修正再表示との比較

グループの税引後純利益（「法定ベース」）は前年度から13%増加し、8,631百万豪ドルとなった。

1株当たり利益（「法定ベース」）は前年度から13%増加して1株当たり533.8豪セント、また株主持分利益率（「法定ベース」）は前年度から70 ベーシスポイント増加して18.7%となった。

グループ業績の主要な項目（「法定ベース」）は以下の通りである。

- ・純受取利息は8%増加して15,101 百万豪ドルとなった。その中には豪ドルの値下がりによる1%のプラス効果が含まれている。かかる実績を後押ししたその他の要因には、平均利付資産の8%の増加および純利息マージンの1 ベーシスポイントの増加が挙げられる。

- ・その他の銀行業務収益は4%増加して4,320 百万豪ドルとなったが、これは取扱数量に後押しされた手数料収入の増加と市場業務のトレーディング収益の増加によるものである。ただし、かかる影響は、カウンターパーティの公正価値調整のプラス効果の減少およびVietnam International Bank (VIB)に対する投資の減損によって一部相殺された。

- ・ファンド運用業務収益は10%増加して2,034 百万豪ドルを計上した。当年度、グループは、CFS Retail Property Trust グループ(CFX)とKiwi IncomeProperty Trust (KIP)の運用の内製化を完了し、Commonwealth Property Office Fund (CPA)の運用を中止した。グループはまた、CPA およびKIPに対する不動産ユニットの持分すべておよびCFXに対するユニットの持分の一部を売却した(不動産取引)。その結果、こうした不動産取引は、ファンド運用業務収益の計算から除外されている。不動産取引を除くと、ファンド運用業務収益は15%の増益となる。これは、プラスの純流入によって平均管理ファンドが20%増加したこと、好調な運用実績および豪ドルの値下がりによる5%のプラス効果が貢献したためである。ただし、こうした増分は事業構成の変更により一部相殺された。

- ・保険業務収益は12%増加して1,033 百万豪ドルとなった。これは平均保険料収入が8%増加したこと(失効率の減少による)と、豪ドルの値下がりにより3%のプラス効果が得られたことによる。

- ・営業費用は5%増加して9,573 百万豪ドルとなった。その中には、豪ドルの値下がりによる2%の影響その他、給与のインフレ調整による人件費の増加、償却費の増加とソフトウェアの評価減による情報技術(IT)費用の増加が含まれる。ただし、こうした影響は、生産性向上努力による営業効率の継続的の改善によって一部相殺された。

- ・貸付金減損費用は、個別債権評価引当金の引当額の減少を反映して12%減少し953 百万豪ドルとなった。

純受取利息

下記の日付に終了した1年

	修正再表示				報告数値	
	2014年 6月30日	2013年 6月30日	2014年 6月対	2013年 6月30日	2012年 6月30日	2013年 6月対
	百万豪 ドル	百万豪 ドル	2013年 6月%	百万豪 ドル	百万豪 ドル	2012年 6月%
純受取利息(「現金ベース」)	15,091	13,944	8	13,944	13,157	6
ヘッジおよびIFRSによる変動	16	20	(20)	20	(9)	大
バンクウェストの非現金項目	(6)	(30)	(80)	(30)	(26)	15
純受取利息(「法定ベース」) ⁽¹⁾	15,101	13,934	8	13,934	13,122	6
平均利付資産						
住宅ローン	386,160	360,319	7	360,319	345,544	4
個人向け融資	22,499	21,395	5	21,395	20,870	3
事業および法人向け融資	177,249	168,296	5	168,296	162,409	4
平均貸出利付資産合計	585,908	550,010	7	550,010	528,823	4
貸出以外の利付資産	119,463	103,627	15	103,627	100,862	3
平均利付資産合計	705,371	653,637	8	653,637	629,685	4
純利息マージン(「法定ベース」)(%)	2.14	2.13	1 bpt	2.13	2.09	4 bpts

(1)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6) 財務書類に対する注記」の注記28を参照のこと。

注：本書中に記載された表の中で「大」とあるのは、前年度と比較した増減率が100%以上であることを示している。以下同じ。

2014年6月と2013年6月修正再表示の比較

純受取利息(「法定ベース」)は前年度から 8%増加して15,101 百万豪ドルとなった。かかる実績を後押ししたのは、平均利付資産の8%増加と純利息マージンの 1 ベーシスポイントの増加である。その中には豪ドルの値下がりによる1%のプラス効果が含まれる。

平均利付資産

平均利付資産は前年度から52 十億豪ドル増加して705 十億豪ドルとなった。これは平均貸出利付資産の36 十億豪ドルの増加および貸出以外の平均利付資産の16 十億豪ドルの増加による。住宅ローンの平均残高は前年度から26 十億豪ドル、すなわち7%増加して386 十億豪ドルとなった。住宅ローンのこうした成長は主に、銀行システム全体と歩調を合わせた国内銀行業務の伸長によるものである。

事業および法人向け融資の平均残高は前年度から9 十億豪ドル増加して177 十億豪ドルとなった。機関向け貸出残高の増加がこれを牽引した。貸出以外の平均利付資産は前年度から16 十億豪ドル増加したが、これは現金および流動性資産ならびにトレーディング資産の平均水準が上昇したことによる。

純利息マージン

グループの純利息マージン(「法定ベース」)は前年度から 1 ベーシスポイント増加して2.14%となった。こうした実績を後押しした要因は以下の通りである。

資産価格設定:これにより、マージンが2ベーシスポイント減少した。これは、値下げによる影響と、顧客選好が固定金利住宅ローンに移ったことに伴い資産構成が変更されたためである。

資金調達コスト:これによりマージンが1ベーシスポイント増加した。これは、ホールセールの資金調達コストが2ベーシスポイント低下したことによる。ただし、その影響は現下の厳しい競争とキャッシュ・レートの引下げ環境を反映して、預金コストが1ベーシスポイント増加したことで一部相殺された。

ベーススリスク:ベーススリスクは、キャッシュ・レートを参照にして価格が決定される資産を銀行手形のスワップレートを参照にして価格が決定される負債で資金手当することから発生する。当年度中、キャッシュ・レートと銀行手形のスワップレートの間のスプレッドが縮小したことを反映して、マージンは 1 ベーシスポイント増加した。

ポートフォリオ構成:これによりマージンが4ベーシスポイント増加した。マージンが高めのポートフォリオが力強く成長し、資金調達構成の有利さがこれを後押しした。

その他:これによりマージンが3ベーシスポイント減少した。その理由は主に流動性資産の保有高が増加したことによる。

その他の銀行業務収益

下記の日付に終了した1年

	修正再表示			報告数値		
	2014年6月30日	2013年6月30日 ⁽¹⁾	2014年6月対	2013年6月30日	2012年6月30日	2013年6月対
	百万豪ドル	百万豪ドル	2013年6月%	百万豪ドル	百万豪ドル	2012年6月%
手数料収入	2,130	1,990	7	1,990	1,997	-
貸付手数料	1,083	1,053	3	1,053	997	6
トレーディング収益	922	863	7	863	522	65
その他の収益	188	250	(25)	315	411	(23)
その他の銀行業務収益(「現金ベース」)	4,323	4,156	4	4,221	3,927	7
ヘッジおよびIFRSによる変動	(27)	16	大	16	162	(90)
被支配会社の売却による利益/損失	24	-	大	-	-	-
その他の銀行業務収益(「法定ベース」) ⁽²⁾	4,320	4,172	4	4,237	4,089	4

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。詳細については「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。ただし、当行の顧客セグメントにおける一部組替えは、2012年度について修正再表示されていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2014年度および2013年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2013年度および2012年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記28を参照のこと。

2014年6月と2013年6月修正再表示との比較

その他の銀行業務収益(法定ベース)は前年度から4%増加して4,320 百万豪ドルとなった。こうした実績を後押しした要因は以下の通りである。

手数料収入が前年度から7%増加して2,130 百万豪ドルとなった。これは、クレジット・カードからの手数料収益が伸びたことおよびリテール向けの為替商品の運用が好調であったことによる。

貸付手数料が前年度から3%増加して1,083 百万豪ドルとなった。キャッシングの取扱数量の伸びがこれに貢献した。

トレーディング収益が前年度から7%増加して922 百万豪ドルとなった。これは主に、市場業務および資金管理業務の好調さによるものである。ただし、その影響はカウンターパーティの公正価値調整のプラス効果が減少したこととで一部相殺された。

その他の収益が前年度から25%減少して188 百万豪ドルとなった。これは主に、VIBに対する投資の減損およびニュージーランドドルの値上がりにより、ニュージーランドで稼得される収益にかかるヘッジに損失が発生したためである。

ファンド運用業務収益

下記の日付に終了した1年

	修正再表示			報告数値		
	2014年 6月30日	2013年6月 30日 ⁽¹⁾⁽²⁾	2014年6月 対	2013年 6月30日	2012年 6月30日	2013年 6月対
	百万豪 ドル	百万豪ド ル	2013年6 月%	百万豪ド ル	百万豪 ドル	2012年6月%
CFS Global Asset Management (CFSGAM) ⁽³⁾	739	647	14	1,010	883	14
Colonial First State ⁽³⁾	829	779	6	914	845	8
CommInsure	132	117	13	153	160	(4)
ニュージーランド	60	49	22	54	44	23
不動産 ⁽⁴⁾	137	192	(29)	-	-	-
その他	36	44	(18)	15	25	(40)
ファンド運用業務収益(「現金ベース」)	1,933	1,828	6	2,146	1,957	10
自己株式評価修正	(46)	(63)	(27)	(63)	(15)	大
保険契約者納税額	59	77	(23)	77	(9)	大
投資利益	88	5	大	5	7	(29)
ファンド運用業務収益(「法定ベース」) ⁽⁵⁾	2,034	1,847	10	2,165	1,940	12

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。詳細については「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。ただし、当行の顧客セグメントにおける一部組替えは、2012年度について修正再表示されていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2014年度および2013年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2013年度および2012年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)比較情報は、不動産取引を別途開示するため修正再表示されている。

(3)Colonial First Stateには、Commonwealth Financial Planningを含むすべてのフィナンシャル・プランニング事業の業績が含まれている。

(4)不動産には、不動産取引が含まれる。

(5)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記28を参照のこと。

2014年6月と2013年6月修正再表示の比較

ファンド運用業務収益(「法定ベース」)は前年度から10%増加して2,034 百万豪ドルとなった。当年度、グループは不動産取引を完了した。不動産取引を除くと、ファンド運用業務収益は、下記を理由に、前年度から15%増加していたと思われる。

- ・投資市場の相場の上昇と好調な運用成績を理由に平均管理ファンドが20%増加した。

- ・運用資金のプラスの純流入と豪ドルの値下がりによるプラス効果。ただし、その影響は、事業構成と数量関連費用の増加を主な理由に7ベシスポイント減少したファンド管理マージンにより一部相殺された。。

保険業務収益

下記の日付に終了した1年

	修正再表示			報告数値		
	2014年 6月30日	2013年 6月30日 ⁽¹⁾	2014年 6月対	2013年 6月30日	2012年 6月30日	2013年 6月対
	百万豪 ドル	百万豪 ドル	2013年6月%	百万豪 ドル	百万豪 ドル	2012年 6月%
CommInsure	575	542	6	716	691	4
ニュージーランド	202	171	18	247	227	9
IFSアジア	36	30	20	75	67	12
その他	6	(4)	大	(4)	(25)	(84)
保険業務収益(「現金ベース」)	819	739	11	1,034	960	8
保険契約者納税額	67	35	91	35	131	(73)
投資利益	147	149	(1)	149	142	5
保険業務収益(「法定ベース」) ⁽²⁾	1,033	923	12	1,218	1,233	(1)

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。詳細については「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。ただし、当行の顧客セグメントにおける一部組替えは、2012年度について修正再表示されていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2014年度および2013年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2013年度および2012年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記28を参照のこと。

2014年6月と2013年6月修正再表示の比較

保険業務収益(「法定ベース」)は前年度から12%増加して1,033 百万豪ドルとなった。これは下記の理由による。

- ・ 平均保険料収入が8%増加して3,068 百万豪ドルとなった。これは、新規契約が増えたことと、契約者の慰留努力がCommInsureおよびニュージーランド全般を通じた契約失効率の削減にプラス影響を与えたことによる。

- ・ 豪ドルの値下がりによりニュージーランドおよびアジアからの国外収益が好調であった。ただし、その影響は下記により一部相殺された。

- ・ CommInsureの損害保険事業で、労働災害保険の請求が増加し、個人向け生命保険の保険金請求が増加し、ホールセール向け生命保険で保険準備金の積み増しを行なったこと。

営業費用

下記の日付に終了した1年

	修正再表示			報告数値		
	2014年6月 30日	2013年6月 30日 ⁽¹⁾	2014年6月対 2013年6月%	2013年6月30 日	2012年6月 30日	2013年6月 対
	百万豪 ドル	百万豪ド ル		百万豪 ドル	百万豪 ドル	2012年6 月%
人件費	5,542	5,232	6	5,148	4,947	4
建物占有及び設備費用	1,053	1,018	3	1,082	1,056	2
情報技術サービス費用	1,380	1,299	6	1,299	1,159	12
その他の費用	1,524	1,461	4	2,076	2,034	2
営業費用(「現金ベース」)	9,499	9,010	5	9,605	9,196	4
バンクウェストの非現金項目	74	75	(1)	75	75	-
Count Financial Limited 買収費用	-	-	-	-	60	大
営業費用(「法定ベース」) ⁽²⁾	9,573	9,085	5	9,680	9,331	4
法定ベースの営業費用対営業利益合計(%)	42.6	43.5	(90)bpts	44.9	45.8	(90)bpts
法定ベースの銀行業務費用対営業収益(%)	40.1	41.0	(90)bpts	40.5	41.3	(80)bpts

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。詳細については「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。ただし、当行の顧客セグメントにおける一部組替えは、2012年度について修正再表示されていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2014年度および2013年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2013年度および2012年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記28を参照のこと。

2014年6月と2013年6月修正再表示の比較

営業費用(「法定ベース」)は前年度から5%増加して9,573 百万豪ドルとなった。人件費は6%増加して5,542 百万豪ドルとなった。その中には豪ドルの値下がりによる2%の影響、およびそれ以外では給与のインフレ調整の増加および業績連動報酬が含まれる。

建物占有及び設備費用は前年度から3%増加して1,053 百万豪ドルとなった。これは、本社移転に伴うニュージーランドにおける賃借費の増加および為替の不利な影響が含まれる。

情報技術サービス費用は6%増加して1,380 百万豪ドルとなった。償却費の増加およびソフトウェアの評価減がその要因であった。

その他の費用は4%増加して1,524 百万豪ドルとなった。専門家報酬の増加およびポイント還元プログラム費用の増加がこれを後押しした。

グループの費用対収益率は前年度から90 ベースポイント改善されて42.6%となった。これは、増収および生産性向上努力のプラス効果によるものである。銀行業務の費用対収益率は前年度から90 ベースポイント改善されて39.7%となった。

従業員数

	下記の日付に終了した1年		
	2014年	2013年	2012年
常勤換算従業員			
オーストラリア	34,312	35,749	35,964
合計	44,329	44,969	44,844

投資支出

下記の日付に終了した1年

	修正再表示			報告数値		
	2014年 6月30日	2013年 6月30日	2014年 6月対 2013年6月%	2013年 6月30日	2012年 6月30日	2013年6月 対 2012年6月%
	百万豪 ドル	百万豪 ドル		百万豪 ドル	百万豪 ドル	
費用性投資支出 ⁽¹⁾	598	566	6	566	502	13
資産化された投資支出	584	671	(13)	671	784	(14)
投資支出	1,182	1,237	(4)	1,237	1,286	(4)
内訳：						
生産性および成長	774	651	19	651	586	11
コア・バンキング近代化	-	200	大	200	368	(46)
リスクおよびコンプライアンス	280	234	20	234	188	24
支店改装およびその他	128	152	(16)	152	144	6
投資支出	1,182	1,237	(4)	1,237	1,286	(4)

グループは事業の戦略的優先事項を実行するために引き続き積極的に投資を行っている。当年度には、前年度から4%少ない1,182 百万豪ドルを支出した。

前年度からの減少は主にCBMイニシアチブが前年度に完了したためだが、生産性および成長を高めるためのイニシアチブならびにリスクおよびコンプライアンス・プロジェクトに対する支出の増加でその影響は一部相殺された。

生産性および成長を高めるためのイニシアチブに対する投資には、グループのデジタル・チャネルへの重点的な投資が含まれており、これにより新商品「Commbank app」、「PayTag」、「CardlessCash」、「Lock & Limit Credit Card」、「MyWealth platform」ならびに「Commbank Small Business App」など、小規模事業が支払を受け、資金フローを管理できるようにするための画期的な新サービスが生まれた。

グループの「One Commbank」戦略を実行するためのいくつかのプロジェクトが進行中である。これらは、顧客のニーズをよりの確に理解し、より深い関係を築くことに重点を置いている。

新たな規制要件を満たすためシステムの稼働に伴い、リスクおよびコンプライアンス・プロジェクトへの多額の投資が続いている。こうしたプロジェクトには、「Stronger Super」「Future of Financial Advice (FOFA)」改革および「Foreign Account Tax Compliance Act (FATCA)」などが含まれる。

支店改装およびその他に関する支出は前年度から減少したが、これは前年度にはニュージーランドにおける「North Wharfオフィス」の建設に多額の投資を必要としたためである。

貸付金減損費用

下記の日付に終了した1年

	修正再表示			報告数値		
	2014年6月30日	2013年6月30日	2014年6月対 2013年6月%	2013年6月30日	2012年6月30日	2013年6月 対 2012年6月%
	百万豪 ドル	百万豪 ドル		百万豪 ドル	百万豪 ドル	

リテール銀行業務	566	533	6	533	583	(9)
事業向け及びプライベート・バンキング業務	253	280	(10)	280	266	5
機関向け銀行業務および市場業務	26	218	(88)	218	154	42
ニュージーランド	51	44	16	44	37	19
バンクウェスト	11	118	(91)	118	61	93
IFS およびその他	11	(47)	大	(47)	(12)	大
貸付金減損費用(「法定ベース」)	918	1,146	(20)	1,146	1,089	5

2014年6月と2013年6月修正再表示の比較

貸付金減損費用(「法定ベース」)は前年度から20%減少して918 百万豪ドルとなった。こうした減少をもたらした要因は以下の通りである。

- ・低金利環境を反映して、バンクウェストの個別債権評価引当金繰入額が大幅に減少したこと。
- ・機関向け銀行業務および市場業務において評価減の戻入れおよび償却債権取立益が増加したこと。ただし、その影響は、
- ・リテール銀行業務において引き続きポートフォリオが拡大し、無担保ポートフォリオの償却額が増加したこととで一部相殺された。

税金費用

	下記の日付に終了した1年					
	2014年 6月30日	修正再 表示	2014年 6月対	2013年 6月30日	報告数値	
		2013年 6月30日 ⁽¹⁾			2012年 6月30日	2013 年 6月対
所得税	百万豪 ドル	百万豪 ドル	2013年 6月%	百万豪 ドル	百万豪 ドル	2012 年6 月%
リテール銀行業務	1,482	1,315	13	1,297	1,139	14
事業向け及びプライベート・バンキング業務	651	623	4	629	652	(4)
機関向け銀行業務及び市場業務	413	359	15	368	298	23
資産運用	233	249	(6)	253	235	8
ニュージーランド	239	204	17	209	185	13
バンクウェスト	293	243	21	243	227	7
IFS およびその他	(61)	(40)	53	(22)	-	大
所得税合計(「現金ベース」)	3,250	2,953	10	2,977	2,736	9
非現金税金費用	97	58	67	(54)	122	大
所得税合計(「法定ベース」) ⁽²⁾	3,347	3,011	11	2,923	2,858	2

下記の日付に終了した１年

	修正再表示				報告数値	
	2014年 6月30日	2013年 6月30日	2014年 6月対	2013年 6月30日	2012年 6月30日	2013年 6月対
実効税率	%	%	2013年6月%	%	%	2012年6月%
リテール銀行業務	29.9	29.9	-	29.8	29.6	20bpts
事業向け及びプライベート・バンキング業務	29.9	29.7	20bpts	29.7	30.1	(40)bpts
機関向け銀行業務および市場業務	24.8	22.8	200bpts	23.1	21.3	180bpts
資産運用	23.4	27.6	(420)bpts	27.7	27.6	10bpts
ニュージーランド	24.4	24.7	(30)bpts	24.6	25.7	(110)bpts
バンクウェスト	30.1	29.8	30bpts	29.8	33.0	(320)bpts
合計 - 法人	27.1	27.5	(40)bpts	27.5	27.8	(30)bpts

(1)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。詳細については「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。ただし、当行の顧客セグメントにおける一部組替えは、2012年度について修正再表示されていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2014年度および2013年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2013年度および2012年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記28を参照のこと。

2014年6月と2013年6月修正再表示の比較

当年度の法人税費用(「法定ベース」)は前年度から11%増加し、実効税率は27.1%となった。

実効税率は、オーストラリアの法人税率30%を下回っているが、これは主にオフショアの銀行部門が稼得した利益およびオフショア地域に適用される法人税率が相対的に低いためである。

グループの資産および負債の概観

下記の日付に終了した1年

	修正再表示			報告数値		
	2014年 6月30日	2013年 6月30日	2014年 6月対	2013年 6月30日	2012年 6月30日	2013年 6月対
グループの資産および負債の合計	百万豪 ドル	百万豪 ドル	2013年 6月%	百万豪 ドル	百万豪 ドル	2012年6月%
利付資産						
住宅ローン	399,685	372,840	7	372,840	352,981	6
個人向け融資	23,058	22,013	5	22,013	21,057	5
事業および法人向け融資	183,930	172,314	7	172,314	166,188	4
貸付金、割引手形およびその他の債権	606,673	567,167	7	567,167	540,226	5
貸出以外の利付資産	119,699	106,060	13	106,060	104,304	2
利付資産合計	726,372	673,227	8	673,227	644,530	4
その他の資産 ⁽¹⁾⁽²⁾	65,079	80,630	(19)	80,649	74,329	9
資産合計	791,451	753,857	5	753,876	718,859	5
利付負債						
決済預金	102,086	87,673	16	87,673	81,104	8
貯蓄預金	127,430	106,935	19	106,935	91,279	17
投資預金	195,529	199,397	(2)	199,397	197,138	1
その他の要求払い預金	60,832	54,472	12	54,472	58,852	(7)
利付預金合計	485,877	448,477	8	448,477	428,373	5
社債発行高	147,246	138,871	6	138,871	134,429	3
その他の利付負債	42,079	44,306	(5)	44,306	38,704	14
利付負債合計	675,202	631,654	7	631,654	601,506	5
利付負債以外の負債 ⁽²⁾	66,901	76,666	(13)	76,730	75,781	1
負債合計	742,103	708,320	5	708,384	677,287	5

(1)貸付金、割引手形およびその他の債権には減損損失引当金は含まれておらず、当該引当金はその他の資産に含まれている。

(2)比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。詳細については「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。ただし、当行の顧客セグメントにおける一部組替えは、2012年度について修正再表示されていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2014年度および2013年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2013年度および2012年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

2014年6月と2013年6月修正再表示の比較

資産は38 十億豪ドル、すなわち前年度から5%増加したが、これは住宅ローン、事業および法人向け融資ならびに現金および流動性資産残高が増加したことによる。グループは引き続き資金調達所要額の大半を顧客預金で賄っている。顧客預金は現在、調達資金合計の64%を占めており、前年度から1%の増加である。

住宅ローン

住宅ローン残高は27 十億豪ドル増加して400 十億豪ドルに達した。これは前年度から7%の増加に相当する。その中には、豪ドルの値下がりによる1%の増加が含まれている。厳しい市場環境の中でリテール銀行業務の成長は、概ね金融システムの成長と歩調を合わせた。これに対しバンクウェストは金融システムを上回る成長を遂げた。

事業および法人向け融資

事業および法人向け融資は12 十億豪ドル増加して184 十億豪ドルとなり、前年度から7%増加した。その中には豪ドルの価値の値下がりによる1%の増加が含まれている。融資の増加は商業および機関向け貸出残高の増加、リース残高の増加(主に英国およびアジア)ならびにニュージーランドにおける金融システムを上回る成長に牽引されている。ただし、こうした実績は買収前のバンクウェストにおけるハイリスクのエクスポージャーが減少し続けていることで一部相殺された。

消費者金融

個人向け融資(クレジッド・カードおよびマージン・レンディングを含む)は前年度から5%増加して23 十億豪ドルとなった。これは個人向け融資残高の継続的な増加ならびにリテール銀行業務およびニュージーランドでクレジッド・カードが市場を上回る成長を遂げたことによるものである。

貸出以外の利付資産

貸出以外の利付資産は14 十億豪ドル増加して120 十億豪ドルとなり、前年度の実績を13%上回った。その中には豪ドルの値下がりによる2%の増加が含まれている。

当該利付資産の増加は主に、貸借対照表の成長および規制要件を満たすための流動性資産残高の増加を反映している。

その他の資産

その他の資産(デリバティブ資産、保険資産および無形資産を含む)は16 十億豪ドル減少して65 十億豪ドルとなり、前年度の実績を 19%下回った。こうした減少はデリバティブ資産残高の減少による。

利付預金

利付預金は37 十億豪ドル増加して486 十億豪ドルとなり、前年度の実績を8%上回った。

これは主に貯蓄預金の20 十億豪ドルの増加、決済預金の14 十億豪ドルの増加およびその他の要求払い預金の6 十億豪ドル増加を反映している。ただし、その影響は投資預金が4 十億豪ドル減少したことで一部相殺された。

社債発行高

社債発行高は8 十億豪ドル増加して147 十億豪ドルとなり、前年度の実績を6%上回った。

その他の利付負債

その他の利付負債(借入資本、損益計算書を通じて公正価値で測定する負債および他の金融機関に対する債務を含む)は2 十億豪ドル減少して42 十億豪ドルとなり、前年度の実績を5%下回った。

利付負債以外の負債

利付負債以外の負債(デリバティブ負債および保険証券負債を含む)は10 十億豪ドル減少して67 十億豪ドルとなり、前年度の実績を13%下回った。

グループ・オペレーションおよび事業体制

貸付金減損損失引当金および与信の質

減損損失引当金

下記の日付現在

	2004年 6月30日	2013年 6月30日	2012年 6月30日	2014年6月対2013年6月対 2013年 6月	2012年 6月
	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	%	%
減損損失引当金					
一般債権引当金	2,779	2,858	2,837	(3)	1
個別債権評価引当金	1,127	1,628	2,008	(31)	(19)
減損損失引当金合計	3,906	4,486	4,845	(13)	(7)
控除: オフバランス・シート引当金	(40)	(31)	(18)	29	72
貸付金減損損失引当金合計	3,866	4,455	4,827	(13)	(8)

2014年6月と2013年6月の比較

減損損失引当金合計は前年度から13%減少し、2014年6月30日現在3,906百万豪ドルとなった。引当水準の変動は下記を反映している。

- ・ 減損資産の水準が継続的に減少していることを受けて、個別債権評価引当金が減少した。
- ・ 不良債権の借換または返済が進んでいることでバンクウェストの一般債権引当金が減少した。ただし、その影響は毎年の係数の見直しおよびモデルの精緻化により商業およびリテール・ポートフォリオの一般債権引当金が増加したことで一部相殺された。また、エコノミック・オーバーレイは前年度から横ばいであった。

与信の質

下記の日に終了した1年

与信の質に関するデータ	修正再表示			報告数値		
	2014年 6月30日	2013年 6月30日	2014年6月対 2013年6月%	2013年 6月30日	2012年 6月30日	2013年 6月対 2012年 6月%
貸出および受取手形（グロス）(GLAA) (百万豪ドル)	608,127	568,821	7	568,821	542,097	5
リスク加重資産 (RWA) - Basel III (百万豪ドル)	337,768	329,158	n/a	329,158	n/a	n/a
リスク加重資産 (RWA) - Basel 2.5 (百万豪ドル)	n/a	n/a	n/a	n/a	302,787	n/a
信用リスク加重資産 - Basel III (百万豪ドル)	289,191	279,674	n/a	279,674	n/a	n/a
信用リスク加重資産 - Basel 2.5 (百万豪ドル)	n/a	n/a	n/a	n/a	261,429	n/a
減損資産（グロス）(百万豪ドル)	3,367	4,330	(22)	4,330	4,687	(8)
減損資産（純額）(百万豪ドル)	2,101	2,571	(18)	2,571	2,556	1
引当率						
一般債権引当金/信用リスク加重資産 - Basel III (%)	0.96	1.02	n/a	1.02	n/a	n/a
引当金合計/信用リスク加重資産 - Basel III (%)	1.35	1.60	n/a	1.60	n/a	n/a
一般債権引当金/信用リスク加重資産 - Basel 2.5 (%)	n/a	n/a	n/a	n/a	1.09	n/a
引当金合計/信用リスク加重資産 - Basel 2.5 (%)	n/a	n/a	n/a	n/a	1.85	n/a
減損資産引当金合計/減損資産（グロス） (%)	37.60	40.62	(302)bpts	40.62	45.47	(485)bpts
減損引当金合計/ GLAA (%)	0.64	0.79	(15)bpts	0.79	0.89	(10)bpts
資産の質比率						
減損資産（グロス）/ GLAA (%)	0.55	0.76	(21)bpts	0.76	0.86	(10)bpts
90日以上延滞しているが減損は発生していない債権/ GLAA ⁽¹⁾ (%)	0.39	0.39	-	0.41	0.53	(12)bpts
貸付金減損費用（「法定ベース」）（年率換算）/ 平均GLAA (%)	0.16	0.20	(4)bpts	0.20	0.21	(1)bpt

(1) 比較情報は当期の表示に合わせて修正再表示されている。90日以上延滞しているクレジット・カード債権は現在、GLAAの比率のなかでは90日以上延滞しているが減損は発生していない債権に含まれている。

引当率

引当率は引続き高めに維持され、信用リスク加重平均資産に対する引当率は0.96%および信用リスク加重平均資産合計に対する引当率は1.35%に相当した。

資産の質

低金利環境を反映して不良債権および減損資産は引き続き減少し、リテール・ポートフォリオの延滞率は相対的に低めに推移した。

リテール向けポートフォリオ - 延滞率

当年度の住宅ローンおよびクレジット・カード商品の延滞率は改善された。

住宅ローンの延滞率は、前年度から減少し30日以上延滞債権は1.44%から1.25%へと減少し、また90日以上延滞債権は0.62%から0.50%へと減少した。クレジット・カードの延滞率もまた改善され、30日以上延滞が発生しているクレジット・カード債権は2.56%から2.46%へと減少し、また90日以上延滞が発生している債権は1.02%から1.01%へと減少した。個人向け融資の延滞率にはバラツキがあったが、これは30日以上延滞債権ポートフォリオの延滞率が2.95%から3.03%に増加した一方、90日以上延滞債権率は1.23%から1.20%へと減少したためである。

不良債権および減損資産

商業向けの不良債権は当年度に31%減少して3,584百万豪ドルとなった。減損資産（グロス）は前年度から22%減少して3,367百万豪ドルとなった。

減損資産（グロス）が貸出および受取手形（グロス）に占める割合は0.55%で、前年度から21ベースポイント減少した。これは法人向けポートフォリオの質が改善されたことを反映している。

Baselの規制枠組み

背景

グループは2013年1月1日付でBasel IIIに基づく規制資本の測定およびモニタリングを採択した。2010年12月、バーゼル銀行監督委員会（BCBS）は世界的金融危機をもたらした諸問題に対処し、将来の危機に備えて銀行の基盤を強化するため銀行制度改革に関するディスカッション・ペーパーを公表した。自己資本改革の目的は、自己資本の質、一貫性および透明性を高め、リスクに耐えうる枠組みを作り、システミック・リスクとプロシクリシティ・リスクを軽減することである。主な改革は2019年1月1日の完了を目処に段階的に実施されている。

2012年9月、APRAは、オーストラリアにおけるBasel IIIに基づく自己資本改革の実行に関する基準の最終版を公表した。APRAはBCBSが公表した最低基準よりさらに保守的なアプローチを採択し、より前倒した実施日程を採択した。

APRAの健全性基準では、2013年1月1日付でCET1の最小比率は4.5%が要求される。追加的なCET1自己資本の3.5%のバッファ（当行が国内のシステム上重要な銀行（DSIB）に指定されたことによる1%の追加的バッファを含む）は2016年1月1日付で実施され、APRAがグループに要求するCET1の最小比率要件は8%に設定される。

国際統一基準による自己資本ポジション

グループの国際統一基準によるCET1比率は、Basel IIIによる自己資本改革が全面採択された段階で計算されるが、大半の銀行にとってBasel IIIが全面採択されるのは2019年からである。

2014年6月30日現在、国際統一基準に基づくCET1比率は12.1%であった。これは現在規定されているBCBSの最小要件である4.5%を優に上回っている。

グループは、自己資本管理において、保守的でありかつ先取的なアプローチを採択しており、そのことがグループ全体の自己資本ポジションの強さに反映されていると考えている。グループの国際統一基準によるCET1比率は、2007年6月以来、75%上昇している。

APRAに基づく自己資本規制

2014年6月30日現在、APRAに基づくグループのCET1比率は9.3%で、目下のAPRAの最小要件である4.5%を優に上回っていた。Basel IIIに基づくAPRA基準とBasel III国際統一基準に基づくCET1比率の違いには下記が含まれる。

控除

- APRAは、CET1の算定にあたり持分投資（保険およびファンド運用事業に対する投資を含む）および繰延税金資産を全額控除することを要求している。国際統一基準では、これらの項目は、所定の制限値を下回ることを条件に、リスクでウェイト付けすることができる。

リスク加重資産

- APRAは、バンキング勘定における金利リスク（IRRBB）について自己資本を引き当てるよう要求している。国際統一基準にはこれに類する要件はない。

- ・ APRAは住宅ローンについて最低でも20%のデフォルト時損失（LGD）を適用するよう要求しているが、これは他のいかなる諸国の規制要件より厳しい。

自己資本ポジション

グループは2014年6月30日終了年度中のいずれの時点においても強固な自己資本ポジションを維持しており、自己資本比率は最低自己資本比率規制を優に上回っていた。

2014年6月30日終了半期、グループの国際統一基準に基づくCET1比率およびAPRAのCET1比率はそれぞれ70ベシスポイントおよび80ベシスポイント増加した。自己資本の増加は主に、利益から創出された自己資本および不動産取引に伴う利益の実現によってもたらされた。これらによって2013年12月の中間配当の支払（配当再投資制度（DRP）のもとで発行された株式を除く）および信用リスク加重資産増加の影響が相殺された。

当年度、グループの国際統一基準に基づくCET1比率およびAPRAのCET1比率はともに110ベシスポイント増加し、グループの持続的な資本創出を反映した力強い伸びとなった。

自己資本イニシアチブ

グループの自己資本を積極的に管理するため、当年度中、以下の重要なイニシアチブが実行された。

- ・ 2013年最終配当にかかるDRPのもとで必要な株式が市場での自社株買戻しによってすべて手当された。DRPの参加率は22.4%であった。
- ・ 2014年中間配当にかかるDRPは、707百万豪ドルの普通株式の割当によって手当され、参加率は24%であった。

第三の柱開示

健全性基準APS 330「Public Disclosure」により第三の柱のもとで要求される市場開示の詳細についてはグループのウェブサイト(<https://www.commbank.com.au/about-us/shareholders/financial-information/basel-iii/basel-iii-pillar-iii-disclosure.html>)を参照されたい。

その他の規制変更

レベル2公認預金取扱機関（ADI）グループの構成

2014年5月、APRAはレベル2銀行グループの定義をより明確にした。これによると、子会社の中間持株会社は、事業子会社が従事する活動の性格如何に拘わらず、レベル2グループの一部とみなされる。その結果、コロニアル・グループの債券発行から発生するグループの自己資本上の利益は段階的に消滅する。

APRAは、影響を受ける自己資本比率については、債務の既存の満期構成に沿って暫定的な取扱いが適用されると通知している。

暫定的な取扱いが適用されることおよび債務の満期構成に鑑みると、グループの自己資本比率に即座に影響が及ぶことはない。グループの力強い自己資本総出能力からすると、将来の期への影響は軽微に留まると思われる。

コングロマリット・グループ

2013年5月にAPRAはリスク管理と自己資本比率に焦点を絞った「コングロマリット・グループの監督（Supervision of Conglomerate Groups）」と題するディスカッション・ペーパーおよび健全性基準の草案を公表した。APRAは現行の健全性監督に関する枠組みを、APRAの規制対象である複数の業界で実質的な事業を営んでいる、および/または規制対象外の複数の重要な傘下企業を抱えるコングロマリット・グループにも拡大しつつある。レベル3の提案の目的はコングロマリット・グループがAPRAの規制対象企業をグループ内で発生する潜在的なコンテジョンその他のリスクから保護するに足る自己資本を備えるよう確保することである。APRAは最終基準をまだ発表していないが、新要件が実施されるのは2015年1月1日以降に予定されている。

レバレッジ比率

2014年1月、BCBSは、レバレッジ比率のフレームワークと開示要件を承認した。当該比率はTier 1資本がエクスポージャーに占める比率とされ、最小比率は3%と提案されている。

レバレッジ比率の公的開示は2015年1月1日から開始される。BCBSは、当該比率の定義および計算方法に最終変更がある場合には2017年までに実施されると通告している。第一の柱（最小自己資本比率要件）への移行は2018年1月1日以降と予定されている。

下表は、APRAのBase I IIIに基づいて計算された2014年6月30日現在の自己資本と過年度の比較数値を示すものである。

	APRA 2014年 6月30日 %	APRA 2013年 12月31日 %	APRA 2013年 6月30日 %
リスク加重自己資本比率			
普通株式等 Tier 1	9.3	8.5	8.2
Tier 1	11.1	10.6	10.3
Tier 2	0.9	0.8	0.9
自己資本合計	12.0	11.4	11.2

	APRA 2014年 6月30日 百万豪ドル	APRA 2013年 12月31日 百万豪ドル	APRA 2013年 6月30日 百万豪ドル
普通株式自己資本および自己株式			
普通株式自己資本	27,036	26,327	26,323
自己株式 ⁽¹⁾	290	293	297
普通株式自己資本および自己株式	27,326	26,620	26,620
準備金			
準備金	2,009	1,780	1,333
非連結子会社に関連する準備金 ⁽²⁾	(47)	(59)	56
準備金合計	1,962	1,721	1,389
利益剰余金および当期利益			
利益剰余金および当期利益	18,827	17,455	16,405
非連結子会社からの利益剰余金調整 ⁽³⁾	(368)	(472)	(345)
利益剰余金	18,459	16,983	16,060
非支配持分			
非支配持分 ⁽⁴⁾	537	536	537
ASB 永久優先株式	(505)	(505)	(505)
Basel IIIのもとで不適格なその他の非支配持分控除後	(32)	(31)	(32)
少数株主持分	-	-	-
普通株式等 Tier 1 自己資本（規制調整前）	47,747	45,324	44,069

- (1) グループの生命保険事業が保有している株式(129百万豪ドル)および従業員持ち株制度信託が保有している株式(162百万豪ドル)に相当。
- (2) 保険およびファンド運用会社にならびにグループの資産を証券化するためのピークルに関連する準備金残高。これらの主体はAPRAにより非連結子会社に分類されており、Level 2が適用される規制上の連結銀行グループからは除外されている。
- (3) 規制上、連結対象でない子会社にかかる当期利益累計額および利益剰余金調整。
- (4) 専らニュージーランドの子会社が発行したASB永久優先株式550百万ニュージーランドドルで構成される非支配持分。これらには償還請求権がなく、限定された議決権が付されており、追加的Tier 1 資本に分類される。

	APRA Basel III	APRA Basel III	APRA Basel III
	2014年 6月30日	2013年 12月31日	2013年 6月30日
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
普通株式等 Tier 1 規制調整			
のれん	(7,566)	(7,694)	(7,723)
その他無形資産(ソフトウェアを除く) ⁽¹⁾	(295)	(644)	(682)
資産化された費用	(285)	(275)	(272)
資産化されたソフトウェア	(1,854)	(1,950)	(1,923)
一般債権引当金 ⁽²⁾	(214)	(198)	(208)
繰延税金資産 ⁽³⁾	(1,164)	(1,248)	(1,400)
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金 ⁽⁴⁾	(224)	(169)	(368)
従業員報奨準備金 ⁽⁴⁾	(125)	(79)	(132)
持分投資 ⁽⁵⁾	(2,589)	(2,924)	(2,738)
非連結子会社に対する持分投資 ⁽⁶⁾	(1,219)	(1,218)	(1,196)
予想損失にかかる引当金の不足額 ⁽⁷⁾	(502)	(236)	(271)
繰延手数料	(103)	7	59
損益を通じて公正価値で測定される負債に対する当社自身の信用リスクの変化による利益	(48)	(6)	(11)
その他	(148)	(152)	(174)
普通株式等 Tier 1 規制調整	(16,336)	(16,786)	(17,039)
普通株式等 Tier 1	31,411	28,538	27,030
追加的Tier 1 自己資本			
Basel III 遵守証券 ⁽⁸⁾	2,000	2,000	2,000
Basel III 非遵守証券(暫定的償却額控除後) ⁽⁹⁾	4,196	4,720	4,720
追加的Tier 1 自己資本	6,196	6,720	6,720
Tier 1 自己資本	37,607	35,258	33,750
Tier 2 自己資本			
Basel III 遵守証券 ⁽¹⁰⁾	234	-	-
Basel III 非遵守証券(暫定的償却額控除後) ⁽¹¹⁾	2,530	-	2,901
自社のTier 2 自己資本保有額	-	-	(15)
信用損失にかかる健全性一般準備金 ⁽¹²⁾	171	194	202
Tier 2 自己資本	2,935	194	3,088
自己資本合計	40,542	35,452	36,838

- (1)繰延税金負債控除後のその他の無形資産(資産化されたソフトウェア費用を除く)。
- (2)グループが、APRA健全性基準APS220号に要求されるところに従い、個々のファシリティの満期までの全期間にわたって発生すると見積もられる信用損失を補填するために十分な引当金と資本を確保するための調整。
- (3)繰延税金負債控除後の繰延税金資産。
- (4)キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金および従業員報奨準備金残高は、CET1に含めることができない。
- (5)グループの他の会社に対する非支配持分。
- (6)非連結子会社(主にColonial グループに所属する保険およびファンド運用事業)における正味有形資産。1,250百万豪ドルのノンリコース債務(2013年12月31日: 1,215 百万豪ドル、2013年6月30日: 1,315百万豪ドル)ならびに1,000 百万豪ドルのColonial グループ劣後債(2013年12月31日: 1,000 百万豪ドル、2013年6月30日: 1,000 百万豪ドル)を差引く調整を行う。グループの保険およびファンド運用会社は2014年6月30日現在の最小規制資本要件を上回る自己資本1,374 百万豪ドルを保有していた。
- (7)適格信用引当金(税引前)を上回るローン・ポートフォリオに関連するストレスのかかったデフォルト時予想損失仮定を用いた規制上の予想損失(税引前)。
- (8)2012年10月に発行されたPERLS VI 20億豪ドル。
- (9)APRAのBasel IIIの規定外の追加的Tier 1 自己資本商品(PERLS III、PERLS V、信託優先証券(TPS) 03、TPS 06、ASB 永久優先株および永久交換可能変動利付債)。これらの金融商品は、Basel IIIの移行特別措置の適用を受けることができる。
- (10)2014年4月、グループはそのニュージーランド子会社であるASBを通じて400百万ニュージーランドドルの劣後債を発行した。当該社債はBasel IIIに準拠したTier 2証券で、ASBの自己資本比率にそのまま算入される。当該社債の金額のうちASB規制による最小自己資本要件を超えてASBの資本に算入されるものは、グループの自己資本に算入することは認められない(2014年6月30日現在の非適格金額は138百万豪ドル)。
- (11)預金者および一般債権者に劣後する永久債およびターム債で、当初の満期が5年以上のもの。APRAはこれらをヘッジされていないものとして含めるよう要求している。ターム債は満期までの最後の5年間に、毎年、当初金額の20%の率で償却される。これらの債券はBasel IIIの移行特別措置の適用を受けることができる。2014年度には、Tier 2に該当する劣後債500百万豪ドルの償還が含まれていた。
- (12)グループのエクスポージャーをカバーするための一般債権引当金および信用損失一般引当金で、グループの自己資本の計算上、信用リスクに対する標準的アプローチのもとで計測されるもの。

リスク加重資産⁽¹⁾

	Base I III 2014年 6月30日 百万豪ドル	Base I III 2013年 12月31日 百万豪ドル	Base I III 2013年 6月30日 百万豪ドル
リスク加重資産			
信用リスク			
先進的内部格付アプローチの対象			
法人	49,067	48,331	53,468
中小企業法人	22,478	22,548	30,835
中小企業リテール	4,831	4,711	4,203
住宅抵当による担保付き中小企業リテール ⁽²⁾	3,992	3,023	2,862
ソブリン	5,330	3,985	3,684
銀行	10,131	10,073	10,328
住宅ローン	65,986	64,774	63,879
適格リボルビングリテール向け	8,215	6,553	6,683
その他のリテール	12,757	11,827	11,093
規制上のスケーリングファクターの影響 ⁽³⁾	10,967	10,550	11,222
リスク加重資産合計 - 先進的内部格付アプローチの対象	193,754	186,375	198,257
スロッシング基準に服する特別貸出エクスポージャー	48,935	48,514	50,392
標準的アプローチの対象			
法人	10,850	11,087	3,684
中小企業法人	4,924	5,382	525
中小企業リテール	5,207	4,615	4,572
ソブリン	124	106	249
銀行	220	247	176
住宅ローン	6,040	6,182	2,432
その他のリテール	2,648	2,571	2,224
その他の資産	4,214	4,586	4,395
リスク加重資産合計 - 標準的アプローチの対象	34,227	34,776	18,257
証券化	5,010	5,722	5,373
信用評価調整	6,689	6,381	7,395
中央清算機関	576	436	-
信用リスクエクスポージャーにかかるリスク加重資産合計	289,191	282,204	279,674
トレーディング勘定の市場リスク	5,284	5,970	5,151
バンキング勘定の金利リスク	14,762	17,543	16,289
オペレーショナル・リスク	28,531	28,480	28,044
リスク加重資産合計	337,768	334,197	329,158

(1)2013年12月31日付で、APRAはグループに認められた先進的内部格付アプローチをバンクウェストのリテール向け以外のポートフォリオに適用する認可を取り消した。これに伴い、エクスポージャーの分類とリスク加重資産(RWA)

の計算が先進的手法から標準的手法に変更された。グループのリスク加重資産および総体的な自己資本水準に対する影響は軽微であった。

(2)住宅抵当による担保付き中小企業リテール・エクスポージャーにかかる先進的リスク加重資産は先進的アプローチが適用される住宅ローンと同様の方法で計算されている。2014年6月以降は、別段に表示する場合を除き、グループはこれらのエクスポージャーを中小企業リテールに含めることとする。以前は、これらのエクスポージャーは住宅ローンに含められていた。

(3)APRAは、IRBに基づくリスク加重関数から導出されたRWA金額には、1.06の計数を乗ずることを求めている。

配当

2014年6月30日終了年度の最終配当

宣言済最終配当は1株当たり2.18豪ドルで、当年度の配当合計は1株当たり4.01豪ドルである。これは配当性向にすると(「法定ベース」)75.5%に相当し、前年度の実績を10%上回る。

最終配当は最終適格とされ、2014年8月21日の営業終了時現在(基準日)の普通株式の株主に対し2014年10月2日に支払われる。株式は2014年8月19日に配当落ちとなった。

配当再投資制度

DRPIは引続き運営されるが、最終配当について当該制度のもとで配分される株式にディスカウントは適用されない。2014最終配当にかかるDRPIは、すべて市場での株式の買戻しによって手当される予定である。

配当政策

グループは下記を目指している。

- ・ 安定的かつ持続可能なレベルで現金配当を支払う。
- ・ 通期の配当性向の目標を70%ないし80%とする。
- ・ 最終適格の配当を支払うことでフランキング勘定を最大限活用する。

流動性

下記の日付現在

	2014年 6月30日	2013年 6月30日	2012年 6月30日	2014年6月対 2013年6月	2013年6 月対2012 年6月
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	%	%
内部組成住宅ローン担保証券	51,864	57,852	57,730	(10)	-
金融債、譲渡性預金証書(NCD)、手形、住宅 ローン担保証券、国際機関債、カバード・ボ ンド	30,932	29,540	32,429	5	(9)
現金、国債および準政府債	56,621	49,324	44,418	15	11
流動性資産 ⁽¹⁾	139,417	136,716	134,577	2	2

(1)適用ある規制上のヘアカット控除後の流動性

2014年6月と2013年6月の比較

グループはバランスシートの流動性ニーズおよび規制要件を適切に満たすべく、質が高く十分に分散されたと自らが信ずる流動性資産ポートフォリオを保有している。流動資産は30億豪ドル増加して139億豪ドルとなり、前年度から2%増加した。かかる増加は預金の成長に牽引されたもので、その結果、規制最小要件が増加した。

内部組成住宅ローン担保証券(RMBS)を除くと、グループが保有していた流動資産の額は88億豪ドルであり、規制最小要件である69億豪ドルを優に越えていた。

流動性および資金源

グループの主な流動性獲得手段には下記が含まれる。

- ・流動性ニーズを日々予測することを可能にする「マチュリティ・ラダー法」または「流動性ギャップ分析」類似の流動性管理モデル

- ・合意された流動性政策を実施する追加的な流動性管理モデル。このモデルは一連の「ストレス」流動性危機シナリオとともに調整され、システミックリスクおよび「ネーム」リスク双方の仮定を組み込み、それによってグループがそのすべての債務を期限到来時に確実に返済できるようにするために利用可能な十分な流動性資産を保有するように備える。

- ・中央銀行の買戻契約ファシリティを利用することでグループは通常の資金調達市場を利用しえない場合でも、有担保で資金を借り入れることができる。

- ・流動性事由の発生により必要に応じて発動できるよう「コンティンジェント・ファンディング・プラン」を策定し、定期的にテストしている。

最近の市場環境

2014年1月、APRAはオーストラリアでバーゼルIIIの流動性改革を実施するため「健全性基準第 APS210号（改訂版）」を公表した。APS210号のもとでADIは、30日分のキャッシュの流出に見合う質の高い流動性資産の比率(LCR)を100%以上に維持すること要求される。また、当該基準によりADIは、「継続事業ベース（going concern）」および「ストレス時ベース（stress）」の双方で、資金調達および流動性比率を計算しなければならない。LCRの遵守義務は2015年1月1日から発生するため、それまでの期間グループは既存の「ネーム・クライシス」に晒される。

グループのホールセール資金調達コストは、当年度を通じて全般的に改善された。これは、世界的に流動性水準が高位に保たれたことと、同時に世界の景気見通しが総じて改善されたことで、国内外の資本市場でクレジット・スプレッドが低下したためである。グループは、資金調達の形態であれ、投資家であれ、単一の資金調達源への依存などの集中を回避するようその債務ポートフォリオを管理するとともに、引き続き分散された資金調達源と有担保、無担保に拘わらず国内外の市場で高い資金調達能力を維持している。

	2014年 百万豪ドル	2013年 百万豪ドル
未引当の資本支出契約		
1 年以内	-	17
未引当の資本支出契約合計	-	17

債務発行高(詳細については「第 6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記21を参照のこと)

	2014年 百万豪 ドル	2013年 百万豪 ドル	2012年 百万豪 ドル
ミディアム・ターム・ノート	72,608	71,039	69,923
コマーシャル・ペーパー	32,905	34,602	34,142
資産担保証券	11,426	8,929	7,858
カバード・ボンド	25,280	18,238	12,789
発行済み社債合計	142,219	132,808	124,712
通貨別の短期債			
米ドル	32,155	34,230	28,437
ユーロ	178	99	99
豪ドル	164	91	181
英ポンド	333	182	5,305
その他の通貨	75	-	120
長期債の 1 年以内期限到来分	20,375	20,116	15,983
短期債合計	53,280	54,718	50,125
通貨別の長期債			
米ドル	28,298	30,581	31,017
ユーロ	22,748	17,077	12,492
豪ドル	16,334	12,742	13,035
英ポンド	5,975	3,695	2,071
ニュージーランドドル	2,910	2,397	2,715
日本円	6,353	4,911	7,018
その他の通貨	5,875	6,648	6,195
オフショア・ローン(すべて日本円)	446	39	44
長期債合計	88,939	78,090	74,587

債務の満期分布⁽¹⁾

3ヵ月未満	14,666	16,472	24,586
3ヵ月以上12ヵ月未満	38,614	38,246	25,539
1年以上5年未満	66,649	56,970	54,863

5年以上	22,290	21,120	19,724
債務合計	142,219	132,808	124,712

(1)原証券の契約上の満期を表している。ただし、 RMBSについては予想満期に基づいている。

資金調達

下記の日付現在

	2014年 6 月30 日	2013年 6 月30日	2012年 6 月 30日	2014年 6 月 対2013年 6 月	2013年 6 月対2012 年 6 月
グループの資金調達 ⁽¹⁾	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	%	%
顧客預金	438,890	405,377	379,299	8	7
短期のホールセール資金調達	109,318	107,758	108,491	1	(1)
ショートセール	4,103	2,837	2,480	45	14
長期のホールセール資金調達-残存満期が1年未満	30,892	29,129	25,715	6	13
長期のホールセール資金調達-残存満期が1年超(2)	102,163	96,611	103,638	6	(7)
IFRS MTM およびデリバティブFXの時価評価損益	3,251	1,837	(5,417)	77	大
ホールセール資金調達の合計	249,727	238,172	234,907	5	1
資金調達の合計	688,617	643,549	614,206	7	5

(1)株主持分は上記の資金調達源から除外されている(ただし、米ドル建ての信託優先証券はこの限りでなく、当該証券は法定貸借対照表の中でその他持分金融商品に分類されている)。

(2)債務発行高に含まれる長期のホールセール資金調達、借入資本および株式資本その他持分金融商品の残存満期は次回の早期償還日または最終満期のいずれか早い方を使用している。

2014年6月と2013年6月の比較

顧客預金

顧客預金は2014年6月30日現在の調達資金全体の64%を占めていた。これに対し前年度の比率は63%であった。預金の力強い増加はグループがその資金需要の大半を顧客預金によって調達していることを物語っている。調達資金の合計のうち残り36%はさまざまなホールセール向けの社債である。

短期の資金調達

短期のホールセール資金調達には、本来の満期または早期償還日が12ヵ月未満のうちに到来する債務が含まれ、その内訳は譲渡性預金証書、銀行引受手形ならびに国内、ユーロおよび米国のコマーシャル・ペーパー・プログラムのもとで当行およびASBが発行した債務である。短期の調達資金（ショートセールを含む）2014年6月30日現在のホールセール調達資金全体の45%を占めており、前年度の46%から減少した。

長期の資金調達

長期のホールセール資金調達には、本来の満期または早期償還日が12ヵ月を超えて到来する債務が含まれる。当年度の長期のホールセール資金調達環境は前年度と比べると改善したが、これは北半球地域の中央銀行が経済や銀行制度の立て直しに継続的な支援を提供したことによる。当年度にグループは38十億豪ドルにのぼる長期のホールセール向け債務を豪ドル、米ドル、ユーロおよび英ポンド等の複数通貨で発行した。資金調達環境の改善を受けて、大半の債務は無担保のシニア債として発行されたが、グループはRMBSやカバード・ボンド・プログラムも活用することでコスト、期間および分散面のメリットを享受した。当年度に新規発行された長期のホールセール向け債務の加重平均満期(WAM)は3.9年である。発行済みの長期のホールセール向け債務のWAMは2014年6月30日現在3.8年であった。

長期債務(IFRS MTM およびデリバティブFXの時価評価にかかる調整を含む)は2014年6月30日現在のホールセール調達資金全体の55%を占めた。これに対し前年度の比率は54%であった。

—
—
—
—

リテール銀行業務

下記の日付に終了した1年

	修正再表示			報告数値		
	2014年 6月30日	2013年 6月30日 ⁽¹⁾	2014年 6月対	2013年 6月30日	2012年 6月30日	2013年 6月対
	百万豪ドル	百万豪ドル	2013年6月%	百万豪ドル	百万豪ドル	2012年6月%
純受取利息	7,004	6,425	9	6,427	5,939	8
その他の銀行業務収益	1,619	1,504	8	1,520	1,451	5
銀行業務収益合計	8,623	7,929	9	7,947	7,390	8
営業費用	(3,103)	(2,992)	4	(3,063)	(2,965)	3
貸付金減損費用	(566)	(533)	6	(533)	(583)	(9)
税引前純利益	4,954	4,404	12	4,351	3,842	13
法人税費用	(1,482)	(1,315)	13	(1,297)	(1,139)	14
現金ベースの税引後純利益	3,472	3,089	12	3,054	2,703	13
法定ベースの税引後純利益 ⁽²⁾	3,472	3,089	12	3,054	2,703	13
収益分析:						
純受取利息						
住宅ローン	3,346	2,998	12	3,001	2,432	23
消費者金融 ⁽³⁾	1,749	1,568	12	1,564	1,402	12
リテール向け預金	1,866	1,811	3	1,803	2,055	(12)
その他 ⁽⁴⁾	43	48	(10)	59	50	18
純受取利息	7,004	6,425	9	6,427	5,939	8
その他の銀行業務収益						
住宅ローン	207	207	-	205	204	-
消費者金融 ⁽³⁾	530	483	10	493	462	7
リテール向け預金	407	386	5	386	392	(2)
販売 ⁽⁵⁾	409	364	12	373	333	12
その他 ⁽⁴⁾	66	64	3	63	60	5
その他の銀行業務収益合計	1,619	1,504	8	1,520	1,451	5
銀行業務収益合計	8,623	7,929	9	7,947	7,390	8

下記の日付現在

	修正再表示			報告数値		
	2014年 6月30日	2013年 6月30日 ⁽¹⁾	2014年 6月対	2013年 6月30日	2012年 6月30日	2013年 6月対
	百万豪 ドル	百万豪 ドル	2013年 6月%	百万豪 ドル	百万豪 ドル	2012年 6月%
貸借対照表						
住宅ローン	262,823	246,147	7	246,629	234,134	5
消費者金融 ⁽³⁾	15,768	15,014	5	15,017	13,883	8
その他利付資産	1,631	1,863	(12)	1,726	1,925	(10)
利付資産合計	280,222	263,024	7	263,372	249,942	5
その他の資産	840	1,308	(36)	1,341	224	大
資産合計	281,062	264,332	6	264,713	250,166	6
決済預金	22,155	17,879	24	18,707	17,979	4
貯蓄預金	81,487	69,030	18	67,507	57,266	18
投資預金およびその他	86,398	89,043	(3)	88,512	86,067	3
利付預金合計	190,040	175,952	8	174,726	161,312	8
利付負債以外の負債	6,813	6,334	8	6,396	5,706	12
負債合計	196,853	182,286	8	181,122	167,018	8

(1)比較情報は、当期の表示に合わせて修正再表示されている。詳細については「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。ただし、顧客セグメントの中の一部の組替は2012年度については修正再表示されていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2014年度および2013年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2013年度および2012年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記28を参照のこと。

(3)消費者金融には個人向け融資およびクレジット・カードが含まれる。

(4)その他にはアセット・ファイナンス、店舗および事業向けの貸出が含まれる。

(5)販売には為替商品の販売に伴う収益およびリテール・ネットワークを通じた資産運用商品の販売から得た手数料収入が含まれる。

下記の日付に終了した１年

	修正再表示		2014年 6月対	報告数値		
	2014年 6月30日	2013年 6月30日 ⁽¹⁾		2013年 6月30日	2012年 6月30日	2013年 6月対
主要な財務データ			2013年 6月%			2012年 6月%
実績指標						
資産利益率(%)	1.3	1.2	10bpts	1.2	1.1	10bpts
法定ベースの減損 費用（年率換算）/ 平均GLAA（%）	0.21	0.20	1bpt	0.20	0.23	(3)bpts
法定ベースの営業 費用対銀行業務収 益合計(%)	36.0	37.7	(170)bpts	38.5	40.1	(160)bpts
その他の資産/負債 に関する情報						
平均利付資産(百万 豪ドル)	270,911	254,630	6	255,232	245,774	4
平均利付負債(百万 豪ドル)	185,164	170,045	9	168,921	155,050	9

(1)比較情報は、当期の表示に合わせて修正再表示されている。詳細については「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。ただし、顧客セグメントの中の一部の組替は2012年度については修正再表示されていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2014年度および2013年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2013年度および2012年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

財務実績および事業の概観

2014年6月と2013年6月修正再表示の比較

当年度のリテール銀行業務の法定ベースの税引後純利益は3,472 百万豪ドルで、前年度から12%増加した。かかる実績は純受取利息およびその他の銀行業務収益の継続的な力強い成長によるが、その一部は費用の増加（インフレによる値上がり、資産計上されたソフトウェアの評価減による一時的影響および貸付金減損費用の増加など）によって相殺された。当年度は引き続き顧客満足度が優先課題とされ、リテール銀行は当年度に同業他社の中で第1位を獲得した⁽¹⁾。

純受取利息

純受取利息は7,004 百万豪ドルで、前年度から9%増加した。これはすべての主要商品群で取扱数量が堅調に伸びたことと、純利息マージンの改善によるものである。

貸借対照表の成長には下記が含まれる。

- ・住宅ローンは、金融システムと概ね歩調を合わせて7%増加した。これは競争的な市場環境の中で貸出が底堅く伸びたことに後押しされたものである。

- ・消費者金融は5%増加し、市場全般に比べて相対的に底堅い実績を反映している。

- ・預金残高は貯蓄および決済預金の残高が力強く伸びたことを反映して8%増加した。

純利息マージンは下記を反映して増加した。

- ・貸出商品全般を通じたマージンの改善。ただし、その一部は、キャッシュ・レートの引下げ環境、預金獲得を巡る競争およびマージンが低めの貯蓄商品の成長に伴う預金マージンの減少によって相殺された。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は1,619 百万豪ドルで、前年度から8%増加した。その要因は以下の通りである。

- ・消費者金融手数料が10%伸びたこと。これは主にクレジット・カード取引数量の増加および外貨の購入が増加したことによるものである。

- ・口座数の増加およびインターチェンジ手数料収益の増加に伴う預金手数料収益の5%増加。

- ・販売収益⁽²⁾の12%の増加。これはTravel Money Cardを含む保険および為替商品の売れ行きが好調だったことによる。

営業費用

当年度の営業費用は3,103 百万豪ドルで、前年度から4%増加した。こうした増加は当年度上半期に資産計上されたソフトウェアの評価減、インフレによる高騰およびクレジット・カードのポイント還元プログラムに伴う費用の増加によるものである。

営業費用対銀行業務収益合計比率は36.0%で、前年度から170 ベーシスポイント減少した。

貸付金減損費用

当年度の貸付金減損費用は566 百万豪ドルで、前年度から6%増加した。

増加の要因は継続的なポートフォリオの成長および無担保ポートフォリオにおける評価減の増加によるが、その一部はポートフォリオの質の向上と住宅市場の強含みに伴い住宅ローンの損失が軽減されたことで相殺された。

(1) Roy Morgan Researchによるリテール事業を営む主要金融機関(MFI)の顧客満足度調査、オーストラリア国民の14歳以上を対象、%表示、当該MFIの対応に「とても満足」または「かなり満足」。2014年12月までの6カ月間平均。オーストラリアの4大銀行に基づくランク付け。

(2) 販売には為替商品の販売に伴う収益およびリテール・ネットワークを通じた資産運用商品の販売から得た手数料収入が含まれる。

事業向け及びプライベート・バンキング業務

下記の日付に終了した1年

	修正再表示			報告数値		
	2014年 6月30日	2013年 6月30日 ⁽¹⁾	2014年 6月対	2013年 6月30日	2012年 6月30日	2013年 6月対
	百万豪 ドル	百万豪 ドル	2013年 6月%	百万 豪ドル	百万 豪ドル	2012年 6月%
純受取利息	2,997	2,952	2	2,942	2,921	1
その他の銀行業務収益	859	817	5	810	860	(6)
銀行業務収益合計	3,856	3,769	2	3,752	3,781	(1)
営業費用	(1,426)	(1,392)	2	(1,355)	(1,350)	-
貸付金減損費用	(253)	(280)	(10)	(280)	(266)	5
税引前純利益	2,177	2,097	4	2,117	2,165	(2)
法人税費用	(651)	(623)	4	(629)	(652)	(4)
現金ベースの税引後純利益	1,526	1,474	4	1,488	1,513	(2)
法定ベースの税引後純利益⁽²⁾	1,526	1,474	4	1,488	1,513	(2)

収益分析:

純受取利息

法人向け金融サービス	932	895	4	988	979	1
地方およびアグリビジネス	622	614	1	541	515	5
中小企業向け銀行業務	1,052	1,053	-	1,007	952	6
プライベート・バンキング	246	242	2	241	225	7
株式および証拠金貸出	145	148	(2)	149	171	(13)
その他	-	-	-	16	79	(80)

純受取利息合計	2,997	2,952	2	2,942	2,921	1
----------------	--------------	--------------	----------	--------------	--------------	----------

その他の銀行業務収益

法人向け金融サービス	318	285	12	296	310	(5)
地方およびアグリビジネス	105	103	2	89	102	(13)
中小企業向け銀行業務	217	211	3	211	214	(1)
プライベート・バンキング	53	47	13	45	40	13
株式および証拠金貸出	166	171	(3)	168	188	(11)
その他	-	-	-	1	6	(83)

その他の銀行業務収益合計	859	817	5	810	860	(6)
---------------------	------------	------------	----------	------------	------------	------------

銀行業務収益合計	3,856	3,769	2	3,752	3,781	(1)
-----------------	--------------	--------------	----------	--------------	--------------	------------

商品別収益構成:

事業向け商品	2,197	2,141	3	2,181	2,254	(3)
リテール向け商品	1,199	1,157	4	1,096	996	10

株式および証拠金貸出	283	283	-	285	311	(8)
市場業務	125	131	(5)	130	150	(13)
その他	52	57	(9)	60	70	(14)
銀行業務収益合計	3,856	3,769	2	3,752	3,781	(1)

(1)比較情報は、当期の表示に合わせて修正再表示されている。詳細については「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。ただし、顧客セグメントの中の一部の組替は2012年度については修正再表示されていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2014年度および2013年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2013年度および2012年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記28を参照のこと。その他の資産には無形資産および利付負債以外の負債には非利付預金が含まれる。

下記の日付現在

貸借対照表	修正再表示			報告数値		
	2014年6月 30日	2013年6月30 日 ⁽¹⁾	2014年6月対 2013年6月	2013年6月 30日	2012年6月 30日	2013年6月対 2012年6月
	百万 豪ドル	百万豪 ドル	2013年 6月%	百万 豪ドル	百万豪 ドル	2012年 6月%
住宅ローン	39,659	39,594	-	39,112	38,254	2
消費者金融	1,094	1,070	2	1,043	1,125	(7)
事業向けローン	60,013	58,500	3	60,123	56,487	6
マージン・ローン	2,731	2,813	(3)	2,735	3,092	(12)
利付資産合計	103,497	101,977	1	103,013	98,958	4
貸出以外の利付資産	176	247	(29)	426	365	17
その他の資産 ⁽²⁾	191	208	(8)	166	463	(64)
資産合計	103,864	102,432	1	103,605	99,786	4
決済預金	22,468	21,394	5	19,830	19,047	4
貯蓄預金	13,575	11,303	20	12,826	11,415	12
投資預金およびその他	28,021	26,861	4	25,020	24,549	2
利付預金合計	64,064	59,558	8	57,676	55,011	5
他の金融機関に対する債務	-	-	-	2,016	1,042	93
社債発行高およびその他	-	-	-	5,926	9,070	(35)
利付負債以外の負債 ⁽²⁾	5,627	5,282	7	6,049	5,408	12
負債合計	69,691	64,840	7	71,667	70,531	2

下記の日付に終了した１年

	修正再表示		2014年 6月対	報告数値		
	2014年 6月30日	2013年 6月30日 ⁽¹⁾		2013年 6月30日	2012年 6月30日	2012年 6月%
主要な財務データ						
実績指標						
資産利益率(%)	1.5	1.4	10bpts	1.5	1.5	-
法定ベースの減損費用（年率換算）/平均GLAA（%）	0.25	0.28	(3)bpts	0.28	0.27	1bpt
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計(%)	37.0	36.9	10bpts	36.1	35.7	40bpts
その他の資産/負債に関する情報						
平均利付資産(百万豪ドル)	102,597	99,893	3	101,645	97,835	4
平均利付負債(百万豪ドル)	62,428	58,850	6	67,701	64,303	5

(1)比較情報は、当期の表示に合わせて修正再表示されている。詳細については「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。ただし、顧客セグメントの中の一部の組替は2012年度については修正再表示されていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2014年度および2013年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2013年度および2012年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)その他の資産には無形資産が含まれ、利付負債以外の負債には非利付預金が含まれる。

財務実績および事業の概観

2014年6月と2013年6月修正再表示の比較

当年度に事業向け及びプライベート・バンキング業務の法定ベースの税引後純利益は1,526 百万豪ドルとなり、前年度から4%増加した。こうした実績は事業向けおよび住宅ローン収益の増加によって牽引されたが、その一部は預金収益の減少によって相殺された。費用の2%増加は人件費および償却費の増加を反映しているが、その一部は厳格な費用管理によって相殺された。貸付金減損費用は、安定したポートフォリオの質を反映して前年度から10%減少した。

純受取利息

純受取利息は2,997 百万豪ドルで、前年度から2%増加した。このことは、預金の平均残高の力強い成長、および事業向け貸出の残高の底堅い成長を反映している。ただし、その一部は純利息マージンのわずかな減少によって相殺された。

貸借対照表の成長には下記が含まれる。

- ・顧客預金が8%成長した。成長の大半は決済預金および貯蓄預金に関係していた。
- ・事業向け貸出が、市場金利に連動した商品に対する継続的な顧客需要を反映して3%成長した。
- ・住宅ローン残高が減少した。これは貸出の伸びが、返済の増加によって相殺されたためである。

純利息マージンが、預金マージンの減少に伴って減少した。このことは、平均キャッシュ・レートの引下げおよび高利回り預金商品に対する継続的な顧客需要を反映している。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は859 百万豪ドルで、前年度から5%増加した。その要因は以下の通りである。

- ・キャッシング・サービスの数量増加によって、商業向けの手数料収益が増加した。
- ・豪ドルのボラティリティの上昇によって為替収益が増加した。ただし、その一部は下記により相殺された。
- ・株式取引数量の3%の減少
- ・金利のボラティリティが低めに留まったことに伴う、リスク管理関連商品の販売収益の減少

営業費用

営業費用は1,426 百万豪ドルで、前年度から2%増加した。これは人件費と償却費の増加によるものである。生産性向上と費用管理に注力したことで、デジタル・インフラストラクチャーを初めとするプロジェクトに選択的投資を行なうことが可能となった。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は253 百万豪ドルで、前年度から10%減少した。これは低金利環境下での安定的なポートフォリオの質を反映したものである。貸付金減損費用が平均貸出および受取手形（グロス）に占める割合は3ベシスポイント減少して25 ベシスポイントとなった。

機関向け銀行業務および市場業務

下記の日付に終了した１年

	修正再表示			報告数値		
	2014年 6月30日	2013年 6月30日 ⁽¹⁾	2014年 6月対	2013年 6月30日	2012年 6月30日	2013年 6月対
	百万豪 ドル	百万豪 ドル	2013年 6月%	百万豪 ドル	百万豪 ドル	2012年 6月%
純受取利息	1,421	1,341	6	1,344	1,489	(10)
その他の銀行業務収益	1,258	1,238	2	1,289	901	43
銀行業務収益合計	2,679	2,579	4	2,633	2,390	10
営業費用	(947)	(871)	9	(901)	(840)	7
貸付金減損費用	(61)	(154)	(60)	(154)	(154)	-
税引前純利益	1,671	1,554	8	1,578	1,396	13
法人税費用	(413)	(359)	15	(368)	(298)	23
現金ベースの税引後純利益	1,258	1,195	5	1,210	1,098	10
Bell グループ訴訟(税引後)	25	(45)	大	(45)	-	大
法定ベースの税引後純利益⁽²⁾	1,283	1,150	12	1,165	1,098	6
収益分析:						
純受取利息						
機関向け銀行業務	1,250	1,138	10	1,141	1,211	(6)
市場業務	171	203	(16)	203	278	(27)
純受取利息合計	1,421	1,341	6	1,344	1,489	(10)
その他の銀行業務収益						
機関向け銀行業務	778	791	(2)	842	771	9
市場業務	480	447	7	447	130	大
その他の銀行業務収益合計	1,258	1,238	2	1,289	901	43
銀行業務収益合計	2,679	2,579	4	2,633	2,390	10

商品別収益構成：

機関向け商品	1,738	1,684	3	1,673	1,702	(2)
アセット・リーシング	238	183	30	250	228	10
市場業務	651	650	-	650	408	59
その他	52	62	(16)	60	52	15
銀行業務収益合計	2,679	2,579	4	2,633	2,390	10

下記の日付現在

貸借対照表	修正再表示		報告数値			
	2014年 6月30日	2013年 6月30日 ⁽¹⁾	2014年 6月対	2013年 6月30日	2012年 6月30日	2013年 6月対
	百万豪 ドル	百万豪 ドル	2013年 6月%	百万豪 ドル	百万豪 ドル	2012年 6月%
利付貸出資産	88,184	78,009	13	76,754	73,425	5
貸出以外の利付資産	43,348	34,872	24	34,661	34,267	1
その他の資産 ⁽³⁾	18,270	33,526	(46)	33,398	35,463	(6)
資産合計	149,802	146,407	2	144,813	143,155	1
決済預金	45,578	38,494	18	38,200	34,452	11
投資預金	34,886	39,335	(11)	42,121	40,090	5
譲渡性預金証書その他	12,478	11,379	10	11,242	12,484	(10)
利付預金合計	92,942	89,208	4	91,563	87,026	5
他の金融機関に対する債務	19,835	17,272	15	15,256	15,856	(4)
社債発行高およびその他 ⁽⁴⁾	11,075	10,495	6	4,569	4,805	(5)
利付負債以外の負債 ⁽³⁾	21,605	32,564	(34)	31,751	29,829	6
負債合計	145,457	149,539	(3)	143,139	137,516	4

(1)比較情報は、当期の表示に合わせて修正再表示されている。詳細については「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。ただし、顧客セグメントの中の一部の組替は2012年度については修正再表示されていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2014年度および2013年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2013年度および2012年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記28を参照のこと。

(3)その他の資産には無形資産およびデリバティブ資産が含まれる。利付負債以外の負債にはデリバティブ負債が含まれる。

(4)社債発行高およびその他には銀行引受手形、公正価値で測定される負債および借入資本が含まれる。

機関向け銀行業務および市場業務

下記の日付に終了した1年

	修正再表示		2014年 6月対	報告数値		
	2014年 6月30日	2013年 6月30日 ⁽¹⁾		2013年 6月30日	2012年 6月30日	2013年 6月対
主要な財務データ			2013年 6月%			2012年 6月%
実績指標						
資産利益率(%)	0.8	0.8	-	0.8	0.8	-
法定ベースの減損費用 (年率換算)/平均 GLAA (%)	0.07	0.20	(13)bpts	0.29	0.22	7bpts
法定ベースの営業費用 対銀行業務収益合計 (%)	35.3	33.8	150bpts	34.2	35.1	(90)bpts
その他の資産/負債に 関する情報						
平均利付資産(百万豪 ドル)	127,812	108,876	17	106,647	106,538	-
平均利付負債(百万豪 ドル)	124,911	115,997	8	108,383	105,766	2

(1)比較情報は、当期の表示に合わせて修正再表示されている。詳細については「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。ただし、顧客セグメントの中の一部の組替は2012年度については修正再表示されていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2014年度および2013年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2013年度および2012年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

財務実績および事業の概観

2014年6月と2013年6月修正再表示の比較

当年度の機関向け銀行業務および市場業務における法定ベースの税引後純利益は1,283 百万豪ドルで、前年度から12%増加した。こうした実績は市場業務における良好なトレーディング成績、平均貸出残高の伸びそして貸付金減損費用の減少によるものである。ただし、その一部は前年度に発生したカウンターパーティのプラスの公正価値調整が当年度には発生しなかったことおよび預金収益の減少により相殺された。

純受取利息

純受取利息は、平均残高の成長に後押しされて前年度から6%増加し1,421 百万豪ドルとなった。ただし、その一部は預金マージンの減少および市場業務における金利収益の減少により相殺された。平均残高の成長には下記が含まれる。

- ・平均預金残高が主に決済預金について9%増加した。
- ・アセット・リーシングの平均残高が、主に英国およびアジアの運輸業界を中心とした成長に伴って28%増加した。
- ・貸出の平均残高が、特に戦略的に重視している天然資源、公益および金融部門について9%増加した。

純利息マージンが下記を反映して減少した。

- ・預金獲得競争に影響された預金マージンの減少、キャッシュ・レートの引下げ環境、およびマージンが低めの預金に向かう顧客選好のシフト。
- ・繰延手数料の償却額の減少。ただし、その一部は
- ・貸出の増加およびアセット・リーシングのマージン増加によって一部相殺された。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は1,258 百万豪ドルで、前年度から2%増加した。その要因は以下の通りである。

- ・市場業務における好調なトレーディング実績
- ・オフショアの貿易金融収益の成長。ただし、その一部は
- ・カウンターパーティの公正価値調整が、前年度の94百万豪ドルのプラスに対し、当年度には1 百万豪ドルのマイナスとなったことにより相殺された。

営業費用

営業費用は前年度から9%増加の947 百万豪ドルとなった。豪ドルの価値の下落および一時的費用の影響を除くと、営業費用は3%の増加となっていたであろう。営業費用の増加はITプラットフォームに関する償却費および投資の増加、ならびに給与のインフレ調整によるものである。ただし、その一部は生産性向上への注力と事業全般にわたる厳格な費用管理によって相殺された。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は61 百万豪ドルで、前年度から60%減少した。こうした減少は償却債権取立益の増加によって後押しされた。機関投資家向けポートフォリオの格付けは総じて安定的であった。

法人税費用

当年度の法人税費用は413 百万豪ドルであった。実効税率は24.8%で、オフショア地域における配当額が減少したことで、前年度から増加した。

資産運用

下記の日付に終了した1年

	修正再表示		報告数値			
	2014年 6月30日	2013年 6月30日 ⁽¹⁾	2014年 6月対	2013年 6月30日	2012年 6月30日	2013年 6月対
	百万豪 ドル	百万豪 ドル	2013年 6月%	百万豪 ドル	百万豪 ドル	2012年6月%
ファンド運用業務収益	1,700	1,543	10	2,075	1,888	10
保険業務収益	575	542	6	716	691	4
営業利益合計	2,275	2,085	9	2,791	2,579	8
取引数量関連費用	-	-	-	(514)	(540)	(5)
純営業利益	2,275	2,085	9	2,277	2,039	12
営業費用	(1,517)	(1,393)	9	(1,494)	(1,369)	9
税引前純利益	758	692	10	783	670	17
法人税費用	(184)	(180)	2	(206)	(178)	16
基本ベースの税引後利益	574	512	12	577	492	17
投資利益(税引後)	118	77	53	110	137	(20)
現金ベースの税引後純利益(不動産を除く)	692	589	17	687	629	9
不動産税引後純利益	101	90	12	-	-	-
現金ベースの税引後純利益(不動産を含む)	793	679	17	687	629	9
自己株式評価修正(税引後)	(41)	(53)	(23)	(53)	(15)	大
経営権の売却益	17	-	大	-	-	-
Count Financial Limited 買収費用(税引後)	-	-	-	-	(43)	大
法定ベースの税引後純利益 ⁽²⁾	769	626	23	634	571	11

内訳：

CFS Global Asset Management	238	221	8	313	258	21
Colonial First State ⁽³⁾	184	144	28	153	76	大
CommInsure	374	320	17	320	346	(8)
不動産 ⁽⁴⁾	101	90	12			-
その他	(128)	(149)	(14)	(152)	(109)	39
法定ベースの税引後純利益	769	626	23	634	571	11

下記の日付に終了した 1
年

主要な財務データ ⁽⁵⁾	修正再 表示		報告数値			
			2014年6月対		2013年6月対	
	2014年 6月30日	2013年 6月30日 ⁽¹⁾	2013年 6月%	2013年 6月30日	2012年 6月30日	2012年 6月%
実績指標						
法定ベースのファンド運用業務収益対平均管理ファンド(%) ⁽⁶⁾	0.78	0.80	(2)bpts	0.95	0.97	(2)bpts
法定ベースの保険業務収益対平均保険料収入(%)	32.5	34.5	(200)bpts	43.4	50.2	大
法定ベースの営業費用対純営業利益(%)	59.1	60.6	(150)bpts	60.3	63.9	(360)bpts
管理ファンド-平均(百万豪ドル) ⁽⁶⁾	241,405	202,259	19	219,296	193,277	13
管理ファンド-スポット(百万豪ドル) ⁽⁶⁾	253,483	223,507	13	240,352	196,199	23
運用資産-平均(百万豪ドル) ⁽⁵⁾	173,417	147,661	17	165,216	149,908	10
運用資産-スポット(百万豪ドル) ⁽⁵⁾	180,848	162,331	11	179,563	150,275	19
リテールの正味資金流入(オーストラリアのリテール業務)(百万豪ドル)	3,188	4,244	(25)	4,244	184	大
年間保険料収入-平均(百万豪ドル)	2,237	2,068	8	2,068	1,806	15
年間保険料収入-スポット(百万豪ドル)	2,309	2,165	7	2,165	1,971	10

(1)比較情報は、当期の表示に合わせて修正再表示されている。詳細については「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。ただし、顧客セグメントの中の一部の組替は2012年度については修正再表示されていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2014年度および2013年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2013年度および2012年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記28を参照のこと。

(3)Colonial First Stateには、Commonwealth Financial Planningを含むすべてのフィナンシャル・プランニング事業の業績が含まれている。

(4)不動産にはCFS Retail Property Trust、Commonwealth Property Office Fund、Kiwi Income Property Trust、非上場の不動産ファンド(「トラスト」)の運用ならびに資産管理および開発事業が含まれる。また、CPAユニットの売却益およびトラストからの販売も含まれている。比較情報は、不動産取引および事業を別途開示するため修正再表示されている。

(5)不動産は主要な財務データの計算(および比較情報)から除外されている。

(6)AUM および管理ファンドには、Realindex Investmentsが含まれ、一方グループのChina Cinda Joint Ventureに対する持分は除外されている。

下記の日付に終了した１年

	CFS Global Asset Management						Colonial First State ⁽¹⁾					
	修正 再表示		報告数値			修正再表示			報告数値			
	2014年 6月	2013年 6月 (2)	2014年 6月対	2013年 6月	2012年 6 月	2013年6 月対	2014年 6月	2013年 6月 (2)	2014年 6月対	2013年 6月	2012年 6 月	2013年 6月対
	百万豪ドル	百万豪ドル	2013年6月%	百万豪ドル	百万豪ドル	2012年 6 月%	百万豪ドル	百万豪ドル	2013年6月%	百万豪ドル	百万豪ドル	2012年 6 月%
ファンド運用業務収益	919	817	12	1,010	883	14	1,003	913	10	914	845	8
保険業務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業利益合計	919	817	12	1,010	883	14	1,003	913	10	914	845	8
取引数量関連費用	(180)	(170)	6	(171)	(140)	22	(174)	(134)	30	(134)	(192)	(30)
純営業利益	739	647	14	839	743	13	829	779	6	780	653	19
営業費用	(468)	(375)	25	(475)	(439)	8	(591)	(576)	3	(575)	(505)	14
税引前純利益	271	272	-	364	304	20	238	203	17	205	148	39
法人税費用	(42)	(55)	(24)	(81)	(70)	16	(68)	(60)	13	(61)	(42)	45
基本ベースの税引後利益	229	217	6	283	234	21	170	143	19	144	106	36
投資利益（税引後）	9	4	大	30	24	25	14	1	大	9	13	(31)
現金ベースの税引後純利益	238	221	8	313	258	21	184	144	28	153	119	29
自己株式評価修正(税引後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Count Financial Limited 買収費用 (税引後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(43)	大
⁽³⁾ 法定ベースの税引後純利益	238	221	8	313	258	21	184	144	28	153	76	大

下記の日付に終了した１年

	CommInsure						その他					
	修正再		報告数値				修正再表示		報告数値			
	表示		2014年 6月対	2013年 6月	2012年 6月	2013年6 月対	2014年 6月	2013年 6月 (2)	2014年 6月対	2013年 6月	2012年 6 月	2013年 6月対
	2014年 6月	2013年6月 (2)										
	百万豪 ドル	百万豪 ドル	2013年 6月%	百万豪ド ル	百万豪ド ル	2012年 6 月%	百万豪ド ル	百万豪ド ル	2013年6月%	百万豪ドル	百万豪ド ル	2012年 6月%
ファンド運用業務収益	165	152	9	153	160	(4)	-	-	-	(2)	-	大
保険業務収益	725	716	1	716	691	4	-	-	-	-	-	-
営業利益合計	890	868	3	869	851	2	-	-	-	(2)	-	大
取引数量関連費用	(183)	(209)	(12)	(209)	(208)	-	-	-	-	-	-	-
純営業利益	707	659	7	660	643	3	-	-	-	(2)	-	大
営業費用	(314)	(318)	(1)	(318)	(292)	9	(144)	(124)	16	(126)	(133)	(5)
税引前純利益	393	341	15	342	351	(3)	(144)	(124)	16	(128)	(133)	(4)
法人税費用	(111)	(101)	10	(101)	(105)	(4)	37	36	3	37	39	(5)
基本ベースの税引後利益	282	240	18	241	246	(2)	(107)	(88)	22	(91)	(94)	(3)
投資利益（税引後）	92	80	15	79	100	(21)	3	(8)	大	(8)	-	大
現金ベースの税引後純利益	374	320	17	320	346	(8)	(104)	(96)	8	(99)	(94)	5
自己株式評価修正(税引後)	-	-	-	-	-	-	(41)	(53)	(23)	(53)	(15)	大
経営権の売却(権利落ち後)	-	-	-	-	-	-	17	-	大	-	-	-
(3) 法定ベースの税引後純利益	374	320	17	320	346	(8)	(128)	(149)	(14)	(152)	(109)	39

(1)Colonial First Stateには、Commonwealth Financial Planningを含むすべてのフィナンシャル・プランニング事業の業績が含まれている。

(2)比較情報は、当期の表示に合わせて修正再表示されている。詳細については「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。ただし、顧客セグメントの中の一部の組替は2012年度については修正再表示されていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2014年度および2013年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2013年度および2012年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(3)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記28を参照のこと。

財務実績および事業の概観

2014年6月と2013年6月修正再表示の比較

当年度の法定ベースの税引後純利益は769 百万豪ドルで、前年度から23%増加した。不動産取引を除くと、当年度の法定ベースの税引後純利益は、継続的な投資市場からの利益および好調な運用成績を反映して前年度から25%増加した。営業利益合計は前年度から9%増加し、管理ファンドは2014年6月30日現在、13%増加して253 十億豪ドルとなった。保険収入は7%増加して2.3 十億豪ドルとなった。

グループは、Commonwealth Financial Planning (CFP)およびFinancial Wisdom Limited (FWL)に課せられるライセンス条件を定めており、CFPおよびFWLの顧客のうち、2003年9月1日から2012年7月1日までの間に投資助言を受けた者については、「Open Advice Review」プログラムを別途公表した。最終的な財務への影響はまだ把握できていないが、グループに重要な影響を及ぼすとは考えていない。

この間、グループはまた不動産取引を完了した。

ファンド運用業務収益

ファンド運用業務収益は1,700 百万豪ドルで、前年度から10%増加した。平均運用資産(AUM)は17%増加して173 十億豪ドルとなったが、これは投資市場での好調な運用成績および豪ドルの下落によるプラス効果に後押しされたものであり、資産の84%が3年間のベンチマークをアウトパフォームした。投資家の弱気のセンチメントを反映して5.1 十億豪ドルの資金(純額)が当年度に新興国市場ファンドから流出した。

オーストラリアのリテール向け管理ファンドは、年度末に100 十億豪ドルの大台を突破した。Colonial First State、ファーストチョイスおよびカスタム・ソリューションズ・ファンドには、当年度の純資金流入のうち4.1 十億豪ドルが流入し、カスタム・ソリューションズ管理ファンドは、投資顧問と顧客の間の関係作りが奏功して25%の成長を遂げた。

ファンド運用マージンは6ベシスポイント減少したが、これは主に事業構成および取引数量関連費用の増加によるものである。

保険業務収益

保険業務収益は575 百万豪ドルで、前年度から6%増加した。

個人向け生命保険における保険業務収益は前年度から9%増加した。個人向け生命保険では契約失効率が改善したが、これは契約者の慰留を目指す取り組みを実施したことによる。ただし、その一部は保険金請求が想定を上回ったことで相殺された。

ホールセール向け生命保険収益は、価格改定による恩恵を被ったが、その一部は、当年度に61 百万豪ドルの準備金積み増しを行なったことで相殺された。

損害保険収益は、当年度上半期にリテール・バンク・ネットワークを介した販売が好調で掛け金が増加したこと恩恵を受けた。事故災害の保険金請求は改善されたが、その一部は労働災害の保険金請求が増加したことで相殺された。

営業費用

営業費用は9%増加した。これは豪ドルの価値の下落、給与のインフレ調整および業績連動報酬の増加ならびにITプラットフォームへの追加投資によるものである。また、法令遵守および規制変更プログラムへの対応にも注力した。

すべての事業にわたってさまざまな生産性向上のための取り組みが実施され、その結果、保険金請求、オペレーション、コールセンターおよび販売チャネルすべてにわたって手続きが簡素化された。

投資利益

投資利益には株主資本の投資利回りが含まれており、こうした利回りは、債券利回りの低下による固定利付き商品の利回り上昇および経済見通しの変更から恩恵を受けた。ただし、その一部は保証付き年金ポートフォリオにかかる時価評価益の減少によって相殺された。

下記の日付に終了した 1 年

	修正再表示			報告数値		
	2014年 6月30日	2013年 6月30日 ⁽²⁾	2014年 6月対	2013年 6月30日	2012年 6月30日	2013年 6月対
運用資産(AUM) ⁽¹⁾	百万豪 ドル	百万豪 ドル	2013年6月%	百万豪ド ル	百万豪 ドル	2012年6月%
国内株式	28,247	24,213	17	24,213	19,899	22
国際株式	75,297	68,834	9	68,834	52,525	31
現金および固定利付商品	69,612	62,489	11	62,489	54,242	15
不動産およびインフラストラクチャー ⁽³⁾	7,692	6,795	13	24,027	23,609	2
運用資産の合計(不動産を除く)	180,848	162,331	11	179,563	150,275	19
不動産	-	17,232	大	-	-	-
運用資産の合計(不動産を含む)	180,848	179,563	1	179,563	150,275	19

(1)AUMには、Realindex Investmentsが含まれるが、グループのChina Cinda Joint Ventureに対する持分は含まれていない。

(2)比較情報は、不動産取引を別途開示するため修正再表示されている。

(3)当該資産クラスには、非上場のインフラストラクチャーに対する持分および世界の上場不動産証券が含まれている。

下記の日付に終了した１年

	修正再 表示		報告数値			
	2014年 6月30日	2013年 6月30日 ⁽¹⁾	2014年 6月対	2013年 6月30日	2012年 6月30日	2013年 6月対
CommInsureの利益の源泉	百万豪 ドル	百万豪 ドル	2013年 6月%	百万豪ド ル	百万豪 ドル	2012年 6月%
生命保険営業マージン						
予定利益マージン	156	167	(7)	167	170	(2)
予定利益と実現利益の差	(40)	(71)	(44)	(71)	(46)	54
ファンド管理業務の営業マージン	89	80	11	81	89	(9)
損害保険業務の営業マージン	77	64	20	64	33	94
営業マージン	282	240	18	241	246	(2)
投資利益（税引後）	92	80	15	79	100	(21)
現金ベースの税引後純利益	374	320	17	320	346	(8)
非現金調整（税引後）	-	-	-	-	-	-
法定ベースの税引後純利益	374	320	17	320	346	(8)

年間保険料収入-リスク事業	2014年6月30日に終了した１年			
	期首残高 2013年6月 30日	販売/新規契 約	失効	期末残高 2014年6月30 日
	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル
個人向け生命保険	875	195	(175)	895
ホールセール向け生命保険	692	137	(72)	757
損害保険	598	168	(109)	657
合計	2,165	500	(356)	2,309

年間保険料収入-リスク事業	2013年6月30日に終了した1年			
	期首残高	販売/新規契	失効	期末残高
	2012年6月30日	約		2013年6月30日
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
個人向け生命保険	815	240	(180)	875
ホールセール向け生命保険	651	162	(121)	692
損害保険	505	159	(66)	598
合計	1,971	561	(367)	2,165

年間保険料収入-リスク事業	2012年6月30日に終了した1年			
	期首残高	販売/新規契	失効	期末残高
	2011年6月 30日	約		2012年6月 30日
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
個人向け生命保険	743	216	(144)	815
ホールセール向け生命保険	461	263	(73)	651
損害保険	436	120	(51)	505
合計	1,640	599	(268)	1,971

2014年6月30日に終了した1年

	期首残高 2013年6月30 日	流入額	流出額	純流入	投資利益お よびその他 (1)	期末残高 2014年6月30 日
管理ファンド	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪 ドル	百万豪ド ル	百万豪 ドル	百万豪 ドル
ファーストチョイス	58,787	15,589	(13,500)	2,089	6,605	67,481
カスタム・ソリューションズ ⁽²⁾	14,464	5,300	(3,313)	1,987	1,619	18,070
スタンドアロン(レガシー商品を含む) ⁽³⁾	19,684	7,363	(8,135)	(772)	1,813	20,725
リテール商品 ⁽⁴⁾	92,935	28,252	(24,948)	3,304	10,037	106,276
その他のリテール業務 ⁽⁵⁾	1,007	30	(146)	(116)	99	990
オーストラリアのリテール業務	93,942	28,282	(25,094)	3,188	10,136	107,266
ホールセール	60,675	29,254	(22,602)	6,652	5,100	72,427
不動産	2,693	1,167	(339)	828	250	3,771
その他 ⁽⁶⁾	3,529	24	(135)	(111)	279	3,697
国内事業	160,839	58,727	(48,170)	10,557	15,765	187,161
国際事業	62,668	25,172	(29,461)	(4,289)	7,943	66,322
運用資産の合計(不動産を除く)	223,507	83,899	(77,631)	6,268	23,708	253,483
不動産	16,845	384	(52)	332	(17,177)	-
運用資産の合計(不動産を含む)	240,352	84,283	(77,683)	6,600	6,531	253,483

2013年6月30日に終了した1年 - 修正再表示

	期首残高 2012年6月30 日	流入額	流出額	純流入	投資利益お よびその他 (1)	期末残高 2013年6月30 日
管理ファンド	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
ファーストチョイス	50,014	14,291	(12,441)	1,850	6,923	58,787
カスタム・ソリューションズ ⁽²⁾	9,081	6,803	(2,663)	4,140	1,243	14,464
スタンドアロン(レガシー商品を含む) ⁽³⁾	18,137	7,263	(8,898)	(1,635)	3,182	19,684
リテール商品⁽⁴⁾	77,232	28,357	(24,002)	4,355	11,348	92,935
その他のリテール業務 ⁽⁵⁾	1,001	30	(141)	(111)	117	1,007
オーストラリアのリテール業務	78,233	28,387	(24,143)	4,244	11,465	93,942
ホールセール	47,167	32,688	(23,715)	8,973	4,535	60,675
不動産	2,244	328	(6)	322	127	2,693
その他 ⁽⁶⁾	3,432	28	(143)	(115)	212	3,529
国内事業	131,076	61,431	(48,007)	13,424	16,339	160,839
国際事業	48,212	25,713	(23,232)	2,481	11,975	62,668
運用資産の合計(不動産を除く)	179,288	87,144	(71,239)	15,905	28,314	223,507
不動産	16,911	116	(41)	75	(141)	16,845
運用資産の合計(不動産を含む)	196,199	87,260	(71,280)	15,980	28,173	240,352

(1) 国際事業の為替換算差損益を含む。

(2) カスタム・ソリューションズには、「FirstWrap」商品が含まれる。

(3) キャッシュ・マネジメント信託を含む。

(4) 「Plan for Life」の市場占有率の公表内容に基づくリテール向けファンド。

(5) 保険料定期払込型プランを含む。これらの事業向け商品は市場占有率データの中では報告されていない。

(6) 個人投資家から資金を集めたが、ファンド運用商品には帰属しない生命保険会社の資産を含む。

2012年6月30日に終了した1年 - 報告数値

	期首残高 2011 年6月30日	流入額	流出額	純流入	投資利益お よびその他 (1)	期末残高 2012年6月30 日
管理ファンド	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
ファーストチョイス	49,118	13,955	(12,272)	1,683	(787)	50,014
カスタム・ソリューションズ ⁽²⁾	7,436	4,410	(2,739)	1,671	(26)	9,081
スタンドアロン(レガシー商品を含む) ⁽³⁾	21,457	2,733	(5,800)	(3,067)	(253)	18,137
リテール商品⁽⁴⁾	78,011	21,098	(20,811)	287	(1,066)	77,232
その他のリテール業務 ⁽⁵⁾	1,105	35	(138)	(103)	(1)	1,001
オーストラリアのリテール業務	79,116	21,133	(20,949)	184	(1,067)	78,233
ホールセール	43,535	23,001	(20,191)	2,810	822	47,167
不動産	17,770	187	(311)	(124)	(127)	17,519
その他 ⁽⁶⁾	3,083	29	(140)	(111)	460	3,432
国内事業	143,504	44,350	(41,591)	2,759	88	146,351
国際事業	48,597	9,460	(8,294)	1,166	85	49,848
運用資産の合計(不動産を除く)	192,101	53,810	(49,885)	3,925	173	196,199
不動産	-	-	-	-	-	-
運用資産の合計(不動産を含む)	192,101	53,810	(49,885)	3,925	173	196,199

- (1)国際事業の為替換算差損益を含む。
- (2)カスタム・ソリューションズには、「FirstWrap」商品が含まれる。
- (3)キャッシュ・マネジメント信託を含む。
- (4)「Plan for Life」の市場占有率の公表内容に基づくリテール向けファンド。
- (5)保険料定期払込型プランを含む。これらの事業向け商品は市場占有率データの中では報告されていない。
- (6)個人投資家から資金を集めたが、ファンド運用商品には帰属しない生命保険会社の資産を含む。

ニュージーランド

下記の日付に終了した 1 年

	修正再 表示			報告数値		
	2014年6月 30日	2013年6月30 日 ⁽¹⁾	2014年6月 対	2013年6月 30日	2012年6月30 日	2013年6月対
	百万豪 ドル	百万豪 ドル	2013年 6月%	百万豪ド ル	百万豪 ドル	2012年6月%
純受取利息	1,378	1,093	26	1,109	1,013	9
その他の銀行業務収益 ⁽²⁾	192	237	(19)	240	214	12
銀行業務収益合計	1,570	1,330	18	1,349	1,227	10
ファンド運用業務収益	60	49	22	54	44	23
保険業務収益	202	171	18	247	227	9
営業利益合計	1,832	1,550	18	1,650	1,498	10
営業費用	(805)	(686)	17	(767)	(724)	6
貸付金減損費用	(51)	(45)	13	(45)	(37)	22
税引前純利益	976	819	19	838	737	14
法人税費用	(237)	(203)	17	(208)	(180)	16
基本ベースの税引後利益	739	616	20	630	557	13
投資利益（税引後）	3	5	(40)	5	(16)	大
現金ベースの税引後純利益	742	621	19	635	541	17
ヘッジおよびIFRSによる変動（税引後）	10	(24)	大	(24)	28	大
法定ベースの税引後純利益 ⁽³⁾	752	597	26	611	569	7

下記の日付に終了した 1 年

	修正再 表示			報告数値		
	2014年6月30 日	2013年6月30 日 ⁽¹⁾	2014年6月対 2013年6月%	2013年6月30 日	2012年6月30 日	2013年6月対 2012年6月%
	百万ニュー ジーランド ドル	百万ニュー ジーランド ドル		百万ニュー ジーランド ドル	百万ニュー ジーランド ドル	
純受取利息	1,517	1,360	12	1,380	1,299	6
その他の銀行業務収益	307	311	(1)	315	287	10
銀行業務収益合計	1,824	1,671	9	1,695	1,586	7
ファンド運用業務収益	67	61	10	67	57	18
保険業務収益	222	212	5	306	292	5
営業利益合計	2,113	1,944	9	2,068	1,935	7
営業費用	(888)	(854)	4	(954)	(928)	3
貸付金減損費用	(56)	(56)	-	(56)	(47)	19
税引前純利益	1,169	1,034	13	1,058	960	10
法人税費用	(289)	(255)	13	(264)	(236)	12
基本ベースの税引後利益	880	779	13	794	724	10
投資利益（税引後）	4	6	(33)	6	(20)	大
現金ベースの税引後純利益	884	785	13	800	704	14
ヘッジおよびIFRSによる変動（税引後）	3	(3)	大	(3)	27	大
法定ベースの税引後純利益⁽³⁾	887	782	13	797	731	9
内訳:						
ASB	779	695	12	696	651	7
Sovereign	103	100	3	100	74	35
その他 ⁽⁴⁾	5	(13)	大	1	6	(83)
法定ベースの税引後純利益⁽³⁾	887	782	13	797	731	9

下記の日付に終了した1年

主要な財務データ ⁽⁵⁾	修正再表示		報告数値			
			2014年6月対		2013年6月対	
	2014年 6月30日	2013年 6月30日 ⁽¹⁾	2013年 6月%	2013年 6月30日	2012年 6月30日	2012年 6月%
法定ベースのファンド運用業務収益対平均管理ファンド(%)	0.55	0.58	(3)bpts	0.64	0.59	5bpts
法定ベースの保険業務収益対平均保険料収入(%)	40.2	35.3	490bpts	49.9	67.7	大
法定ベースの営業費用対営業利益合計(%)	42.8	44.9	(210)bpts	47.1	44.5	260bpts

(1)比較情報は、当期の表示に合わせて修正再表示されている。詳細については「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。ただし、顧客セグメントの中の一部の組替は2012年度については修正再表示されていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2014年度および2013年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2013年度および2012年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)豪ドルで開示されたその他の銀行業務収益には、ニュージーランド事業のヘッジにかかわる実現利益または損失が含まれる。

(3)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記28を参照のこと。

(4)その他にはASBおよびソプリンの金融子会社およびソプリンとASBの間の相殺項目ならびに配賦される自己資本に対する為替の影響が含まれる。

(5)主要な財務データはニュージーランドドルで計算されている。

2014年6月と2013年6月修正再表示の比較

当年度のニュージーランド⁽¹⁾における法定ベースの税引後純利益⁽²⁾は前年度から13%増加して887百万ニュージーランドドルとなった。こうした実績は、ASBバンクの安定した業績に牽引されたもので、力強い預金数量が達成されたと同時にマージンが改善され、またファンド運用業務収益が増加したことが背景にある。Sovereign Assurance Company (Sovereign)の利益は、契約維持率が高かったことおよび保険料収入が底堅く成長したことにより、前年度から増加した。

各項目の豪ドルベースの金額の成長率は、ニュージーランドの価値の上昇およびニュージーランドの収益に係る為替ヘッジの時価の変動により影響されている。

(1)ニュージーランドの業績には、ASB Bankおよびソブリン Insuranceの事業が含まれている。ニュージーランドにおいて機関向け銀行業務及び市場業務に関係しているCBAの支店の業績は含まれていない。

(2)配賦された資本費用およびCBAのその他の費用を含む。

下記の日付に終了した１年

	修正再 表示		報告数値			
	2014年 6月30日	2013年 6月30日 ⁽¹⁾	2014年 6月対	2013年 6月30日	2012年 6月30日	2013年 6月対
ASBバンク	百万ニュージー ランドドル	百万ニュージー ランドドル	2013年 6月%	百万ニュージー ランドドル	百万ニュージー ランドドル	2012年 6月%
純受取利息	1,498	1,365	10	1,364	1,281	6
その他の銀行業務収益	337	346	(3)	350	323	8
銀行業務収益合計	1,835	1,711	7	1,714	1,604	7
ファンド運用業務収益	64	55	16	61	50	22
営業利益合計	1,899	1,766	8	1,775	1,654	7
営業費用	(769)	(741)	4	(748)	(739)	1
貸付金減損費用	(56)	(56)	-	(56)	(47)	19
税引前純利益	1,074	969	11	971	868	12
法人税費用	(298)	(271)	10	(272)	(244)	11
基本ベースの税引後利益	776	698	11	699	624	12
現金ベースの税引後純利益	776	698	11	699	624	12
ヘッジおよびIFRSによる変動（税引後）	3	(3)	大	(3)	27	大
法定ベースの税引後純利益⁽²⁾	779	695	12	696	651	7

下記の日付現在

	修正再 表示		報告数値			
	2014年 6月30日	2013年 6月30日 ⁽¹⁾	2014年 6月対	2013年 6月30日	2012年 6月30日	2013年 6月対
	百万ニュー ジーランド ドル	百万ニュー ジーランド ドル	2013年 6月%	百万ニュー ジーランド ドル	百万ニュー ジーランド ドル	2012年 6月%
貸借対照表						
住宅ローン	41,581	40,310	3	40,310	37,410	8
損益計算書を通じて公正価値で測定する 資産	948	1,433	(34)	1,433	2,200	(35)
事業および農村向け貸出	17,556	16,291	8	-	-	-
その他利付資産	1,641	1,472	11	17,612	15,808	11
利付資産合計	61,726	59,506	4	59,355	55,418	7
貸出以外の利付資産	4,651	5,090	(9)	5,090	4,841	5
その他の資産	1,918	2,125	(10)	2,125	3,133	(32)
資産合計	68,295	66,721	2	66,570	63,392	5
顧客預金	40,152	37,721	6	39,206	37,179	5
社債発行高	9,612	7,459	29	7,459	6,309	18
その他の利付負債 ⁽³⁾	7,302	10,835	(33)	10,835	11,139	(3)
利付負債合計	57,066	56,015	2	57,500	54,627	5
利付負債以外の負債	4,246	4,045	5	4,045	4,579	(12)
負債合計	61,312	60,060	2	61,545	59,206	4

- (1)比較情報は、当期の表示に合わせて修正再表示されている。詳細については「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。ただし、顧客セグメントの中の一部の組替は2012年度については修正再表示されていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2014年度および2013年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2013年度および2012年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。
- (2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記28を参照のこと。
- (3)グループ会社に対する債務(2014年6月30日: 4.1 十億ニュージーランドドル、2013年6月30日: 4.1 十億ニュージーランドドル)が含まれる。

下記の日付に終了した１年

	修正再 表示		報告数値			
	2014年 6月30日	2013年 6月30日 ⁽¹⁾	2014年 6月対	2013年 6月30日	2012年 6月30日	2013年 6月対
主要な財務データ			2013年 6月%			2012年 6月%
実績指標						
資産利益率(%)	1.1	1.0	10bpts	1.1	1.0	10bpts
法定ベースの減損費用（年率換算）/平均GLAA (%)	0.09	0.09	-	0.09	0.08	1bpt
法定ベースのファンド運用業務収益対平均管理 ファンド(%)	0.55	0.58	(3)bpts	0.63	0.57	6bpts
法定ベースの営業費用対営業利益合計(%)	42.8	44.9	(210)bpts	42.1	43.7	(160)bpts
その他の資産/負債に関する情報						
平均利付資産	65,796	62,837	5	62,697	61,939	1
平均利付負債	56,202	54,808	3	56,029	55,751	-

下記の日付現在

	修正再表示			報告数値		
	2014年 6月30日	2013年 6月30日 ⁽¹⁾	2014年 6月対	2013年 6月30日	2012年 6月30日	2013年 6月対
ニュージーランドにおける管理ファンド	百万ニュー ジーランド ドル	百万ニュー ジーランド ドル	2013年6月%	百万ニュージー ランドドル	百万ニュー ジーランド ドル	2012年 6月%
期首残高	11,080	10,084	10	10,084	9,344	8
流入額	3,536	2,387	48	2,387	2,256	6
流出額	(2,542)	(2,413)	5	(2,413)	(1,498)	61
純流入	994	(26)	大	(26)	758	大
投資利益およびその他	929	1,022	(9)	1,022	(18)	大
期末残高	13,003	11,080	17	11,080	10,084	10

(1)比較情報は、当期の表示に合わせて修正再表示されている。詳細については「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。ただし、顧客セグメントの中の一部の組替は2012年度については修正再表示されていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、2014年度および2013年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、上表の2013年度および2012年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

ASBバンク:

2014年6月と2013年6月修正再表示の比較

当年度のASBバンクにおける現金ベースの税引後純利益は前年度から11%増加して776百万ニュージーランドドルとなった。これは、営業収益の増加に牽引されたものだが、その一部は営業費用の増加によって相殺された。

純受取利息

純受取利息は1,498 百万ニュージーランドドルで、前年度から10%増加した。主要なポートフォリオにおいて旺盛な貸出と預金の成長が実現し、同時に資金調達条件が改善されたことが奏功した。貸借対照表の成長には下記が含まれる。

- ・住宅ローン残高は、厳しい競争にも拘わらず3%増加し、固定金利ローンへのシフトが続いた。
- ・事業および農村向けの貸出は8%増加し、金融システムの成長を大幅に上回ったが、これは顧客基盤の成長に引き続き注力し、スペシャリストの能力を開発したことが奏功したものである。
- ・顧客預金残高は6%増加し、リテール向け預金で力強い成長が実現した。

純利息マージンは、資金調達の低下を反映して増加したが、その一部は、住宅ローン、事業および農村向け貸出マージンが、競争圧力とマージンの低い固定金利住宅ローンの力強い成長によって減少したことにより相殺された。

その他の銀行業務およびファンド運用業務収益

その他の銀行業務収益は3%減少して337 百万ニュージーランドドルとなった。これは固定金利ローンの期限前返済手数料の減少および機関向けのトレーディング成績が低調であったことを反映している。ただし、その一部は、クレジット・カード手数料収益が、取扱数量の成長に伴い増加したことで相殺された。ファンド運用業務収益は、管理ファンドが力強く成長したことで16%増加した。

営業費用

営業費用は4%増加して769 百万ニュージーランドドルとなった。こうした増加は、インフレ圧力とフロントオフィスの能力向上のためにスタッフを増員したことに伴い人件費が増加したことによる。賃借費は主に、本社の賃料および減価償却費の増加を理由に嵩んだ。

当行の費用対収益率は42.8%で、前年度から210 ベーシスポイント改善した。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は前年度から横這いの56 百万ニュージーランドドルであった。住宅ローンの減損費用は、ニュージーランド経済および住宅市場の継続的な好調さを背景にして延滞率が低下したことで減少した。ただし、これは、無担保債権ポートフォリオ全般ならびに事業および農村向けポートフォリオにかかる減損費用が残高の旺盛な伸びを背景に増加したことで相殺された。

下記の日付に終了した1年

	修正再表示			報告数値		
	2014年6月 30日	2013年6月 30日 ⁽¹⁾	2014年6月 対	2013年6月 30日	2012年6月 30日	2013年6月 対
ソブリン	百万ニュー ジーランド ドル	百万ニュー ジーランド ドル	2013年6月% ドル	百万ニュー ジーランド ドル	百万ニュー ジーランド ドル	2012年6 月%
保険業務収益	201	190	6	320	305	5
営業費用	(119)	(112)	6	(242)	(229)	6
税引前純利益	82	78	5	78	76	3
法人税利益	10	9	11	9	9	-
基本ベースの税引後利益	92	87	6	87	85	2
投資利益（税引後）	11	13	(15)	13	(11)	大
現金ベースの税引後純利益	103	100	3	100	74	35
法定ベースの税引後純利益⁽²⁾	103	100	3	100	74	35

利益の源泉の内訳：

経常活動による税引後役務提供利益の内訳は以下の通りである。

予定利益マージン	84	80	5	80	82	(2)
予定利益と実現利益の差	8	7	14	7	3	大
営業マージン	92	87	6	87	85	2
投資利益（税引後）	11	13	(15)	13	(11)	大
法定ベースの税引後純利益⁽²⁾	103	100	3	100	74	35

下記の日付に終了した 1 年

	修正再表示			報告数値		
	2014年 6月30日	2013年 6月30日 (1)	2014年 6月対	2013年 6月30日	2012年 6月30日	2013年 6月対
主要な財務データ			2013年 6月%			2012年 6月%
実績指標						
法定ベースの保険業務収益対平均保険料収入(%)	40.2	53.6	大	53.6	71.5	大
平均保険料収入(百万ニュージーランドドル)	669	639	5	639	604	6

下記の日付現在

	修正再表示			報告数値		
	2014年 6月30日	2013年 6月30日 (1)	2014年 6月対	2013年 6月30日	2012年 6月30日	2013年 6月対
ニュージーランドにおける年間保険料収入	百万ニュー ジーランド ドル	百万 ニュー ジーラン ドル	2013年 6月%	百万 ニュー ジーラン ドル	百万ニュー ジーランド ドル	2012年 6月%
期首残高	654	623	5	623	584	7
販売/新規契約	103	100	3	100	98	2
失効	(73)	(69)	6	(69)	(58)	19
その他の変動	-	-	-	-	(1)	大
期末残高	684	654	5	654	623	5

(1)比較情報は、当期の表示に合わせて修正再表示されている。詳細については「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。ただし、顧客セグメントの中の一部の組替は2012年度については修正再表示されていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2014年度および2013年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2013年度および2012年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記28を参照のこと。比較情報は、当期の表示に合わせて修正再表示されている。

ソブリン:

2014年6月と2013年6月修正再表示の比較

当年度におけるソブリンの現金ベースの税引後純利益は前年度から 3%増加して103 百万ニュージーランドドルとなった。これは、好調な契約維持率と保険料収入の底堅い伸びによるものだが、これは想定外の保険金請求と投資利益の減少によって相殺された。投資利益の減少は主に、ニュージーランド政府債の金利によるものである。

保険業務収益

保険業務収益は201 百万ニュージーランドドルで、前年度から6%増加した。年間の保険料収入が5%増加し、契約維持率が好調に推移したことがその背景にある。ただし、その一部は想定外の保険金請求により相殺された。ソブリンのリスクおよび健康保険の契約失効率は引き続き業界では最も低いなかに入り、前年度から50 ベーシスポイント改善された。保険金請求の悪化は主に年度開始時点の異例の保険金請求費用による。ただし、その後年末に至るまでは保険金請求の推移は良好であった。

営業費用

営業費用は119 百万ニュージーランドドルで、前年度から6%増加した。これはリストラクチャリング費用および資産化されたソフトウェアの評価減によるものである。

バンクウェスト

下記の日付現在

	修正再表示			報告数値		
	2014年 6月30日	2013年 6月30日 ⁽¹⁾	2014年 6月対	2013年 6月30日	2012年 6月30日	2013年 6月対
	百万豪 ドル	百万豪 ドル	2013年 6月%	百万豪 ドル	百万豪 ドル	2012年 6月%
純受取利息	1,577	1,537	3	1,537	1,462	5
その他の銀行業務収益	206	210	(2)	210	201	4
銀行業務収益合計	1,783	1,747	2	1,747	1,663	5
営業費用	(799)	(825)	(3)	(825)	(848)	(3)
貸付金減損費用	(11)	(118)	(91)	(118)	(61)	93
税引前純利益	973	804	21	804	754	7
法人税費用	(293)	(243)	21	(243)	(227)	7
現金ベースの税引後純利益	680	561	21	561	527	6
その他の非現金項目	(56)	(71)	(21)	(71)	-	大
合併関連の償却および統合費用(税引後)	-	-	-	-	(89)	大
法定ベースの税引後純利益⁽²⁾	624	490	27	490	438	12

下記の日付現在

貸借対照表	修正再 表示		報告数値			
	2014年 6月30日	2013年 6月30日 ⁽¹⁾	2014年 6月対	2013年 6月30日	2012年 6月30日	2013年 6月対
	百万豪 ドル	百万豪 ドル	2013年 6月%	百万豪 ドル	百万豪 ドル	2012年 6月%
住宅ローン	58,251	52,738	10	52,738	50,953	4
その他利付資産	18,112	20,308	(11)	20,308	22,253	(9)
貸出以外の利付資産	11	25	(56)	25	32	(22)
利付資産合計	76,374	73,071	5	73,071	73,238	-
その他の資産	421	710	(41)	811	725	12
資産合計	76,795	73,781	4	73,882	73,963	-
決済預金	9,037	7,627	18	7,627	6,758	13
貯蓄預金	10,463	9,300	13	9,300	9,631	(3)
投資預金	25,052	23,568	6	23,568	28,692	(18)
譲渡性預金証書その他	40	36	11	36	265	(86)
利付預金合計	44,592	40,531	10	40,531	45,346	(11)
その他の利付負債	103	155	(34)	155	155	-
利付負債以外の負債	976	1,239	(21)	1,321	1,332	(1)
負債合計	45,671	41,925	9	42,007	46,833	(10)

下記の日付現在

	修正再表示			報告数値		
	2014年 6月30日	2013年 6月30日 ⁽¹⁾	2014年 6月対	2013年 6月30日	2012年 6月30日	2013年 6月対
主要な財務データ	百万豪ドル	百万豪 ドル	2013年 6月%	百万豪 ドル	百万豪 ドル	2012年6月%
実績指標						
資産利益率(%)	0.9	0.8	10bpts	0.8	0.7	10bpts
法定ベースの減損費用(年率換算)/平均 GLAA (%)	0.01	0.16	(15)bpts	0.2	0.09	10bpts
法定ベースの営業費用対銀行業務収益合計 (%)	49.1	52.4	(330)bpts	52.4	56.4	(400)bpts
その他の資産/負債に関する情報						
平均利付資産(百万豪ドル)	74,568	73,188	2	73,188	70,711	4
平均利付負債(百万豪ドル)	42,608	42,821	-	42,821	44,725	(4)

(1)比較情報は、当期の表示に合わせて修正再表示されている。詳細については「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。ただし、顧客セグメントの中の一部の組替は2012年度については修正再表示されていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2014年度および2013年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2013年度および2012年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記28を参照のこと。

財務実績および事業の概観**2014年6月と2013年6月修正再表示の比較**

当年度のバンクウェストの法定ベースの税引後純利益は624 百万豪ドルで、前年度から27%増加した。こうした実績は銀行業務収益合計の2%増加、営業費用の3%減少および貸付金減損費用の大幅減少によってもたらされた。

純受取利息

純受取利息は1,577 百万豪ドルで、前年度から3%増加したが、これは平均利付資産の微増および純利息マージンの改善を反映している。

貸借対照表の変動には下記が含まれる。

- ・与信の伸びが助長されやすい環境下での金融システムを上回る成長を反映して、住宅ローンが10%増加した。
- ・買収によって引き継いだハイリスクのエクスポージャーが縮小、ターゲット市場である東海岸に再び焦点を絞ったこと、および事業向け貸出の伸びが制約される環境のなかで、事業向け貸出が継続的に減少した。
- ・顧客との関係強化を通じて決済預金が18%増加した。
- ・オンライン顧客の増加を反映して貯蓄預金が13%増加した。
- ・「マネーマーケット投資」口座の成長を通じて投資預金が6%増加した。

マネーマーケット投資預金のプライシングの改善により貸出マージンが増加したことで純利息マージンが増加した。ただし、その一部は決済預金マージンにキャッシュ・レート引下げの影響が及んだことで相殺された。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益は206 百万豪ドルで、前年度から2%減少した。これは、事業向け貸出が低調だったことと、トレーディング収益の減少によるものである。

営業費用

営業費用は799 百万豪ドルで、前年度から3%減少した。これは、継続的な生産性の向上努力と厳格な費用管理を反映している。減少は主に、情報技術、とりわけ請負業者にかかわる支出を抑制したことに関係している。費用対収益率は49.1%で、前年度から330 ペーシスポイント減少した。

貸付金減損費用

貸付金減損費用は11 百万豪ドルで、前年度から107 百万豪ドル減少したが、これは前年度と比べると個別債権評価引当金繰入額が大幅に減少したことおよび過年度から引き継いだ不良債権および減損債権ポートフォリオの縮小によるものである。

IFS およびその他

下記の日付に終了した1年

	修正再表示			報告数値		
	2014年 6月30日	2013年 6月30日 ⁽¹⁾	2014年 6月対	2013年 6月30日	2012年 6月30日	2013年 6月対
	百万豪 ドル	百万豪 ドル	2013年 6月%	百万豪ド ル	百万豪 ドル	2012年 6月%
IFS アジア	81	104	(22)	104	80	30
コーポレート・センター	65	(1)	大	61	27	大
相殺消去/未配賦	63	38	66	19	(5)	大
現金ベースの税引後純利益	209	141	48	184	102	80
ヘッジおよびIFRSによる変動（税引後）	(4)	51	大	51	96	(47)
その他(税引後)	-	-	-	-	-	-
法定ベースの税引後純利益⁽²⁾	205	192	7	235	198	19

下記の日付に終了した 1 年

	修正再 表示			報告数値		
	2014年 6月30日	2013年 6月30日 ⁽¹⁾	2014年 6月対	2013年 6月30日	2012年 6月30日	2013年 6月対
IFS アジア ⁽³⁾	百万豪 ドル	百万豪 ドル	2013年 6月%	百万豪ド ル	百万豪 ドル	2012年6月%
純受取利息	116	102	14	102	101	1
その他の銀行業務収益	173	190	(9)	190	146	30
銀行業務収益合計	289	292	(1)	292	247	18
保険業務収益	36	30	20	75	67	12
営業利益合計	325	322	1	367	314	17
営業費用	(215)	(194)	11	(239)	(212)	13
貸付金減損費用	(7)	(8)	(13)	(8)	(11)	(27)
税引前純利益	103	120	(14)	120	91	32
法人税費用	(22)	(15)	47	(15)	(8)	88
非支配持分	(5)	(4)	25	(4)	(4)	-
基本ベースの税引後利益	76	101	(25)	101	79	28
投資利益（税引後）	5	3	67	3	1	大
現金ベースの税引後純利益	81	104	(22)	104	80	30
法定ベースの税引後純利益	81	104	(22)	104	80	30

(1)比較情報は、当期の表示に合わせて修正再表示されている。詳細については「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。ただし、顧客セグメントの中の一部の組替は2012年度については修正再表示されていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2014年度および2013年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2013年度および2012年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記28を参照のこと。

(3)国際金融サービス・アジア(「IFSアジア」)には、アジアにおけるリテール向けおよび中小企業向け銀行業務(インドネシア、中国、ベトナムおよびインド)、中国およびベトナムにおける銀行への投資、中国における生命保険の合併事業およびインドネシアにおける生命保険事業が含まれている。アジアにおける事業向けおよびプライベート・バンキング業務、機関向け銀行業務及び市場業務ならびにColonial First State Global Asset Management事業は含まれていない。

財務実績および事業の概観

2014年6月と2013年6月修正再表示との比較

国際金融サービスアジア(IFS アジア)の法定ベースの税引後純利益は81 百万豪ドルで、前年度を22%下回ったが、これはVietnam International Bank (VIB)に対する投資について50 百万豪ドルの減損損失引当金を計上したことおよび新規事業の開拓に投資を行なったことによる。これらを除くと、基調的な現金ベースの税引後純利益は35%増加して140 百万豪ドルとなった。ベトナム通貨(ベトナムドン)の値下がりおよびベトナムの銀行全般のバリュエーションの低下が当行の投資の減損に繋がった。IFS アジアの主要な戦略的事業は引き続き力強く成長しており、また中国における現金ベースの税引後純利益ならびにインドネシアの当行単独の銀行および保険事業は前年度からそれぞれ41%および27%増加した。

グループはアジアにおける事業拡大を継続しており、中国では新たな7つの地方銀行店舗に対して営業免許が付与され、北京支店が開設され、またPT Commonwealth Lifeの3箇所の販売事務所が新たに開設された。その結果、中国における当行単独の銀行店舗数およびインドネシアにおける生命保険の販売事務所の合計はそれぞれ19箇所および33箇所となった。当行のアジアにおける支店および販売事務所の合計は2013年6月30日時点の145箇所から、2014年6月30日現在155箇所に増えた。

アジアにおける直接顧客数の合計は2013年6月以降13%増加して414,000人となり、当行単独の顧客は、マルチファイナンスおよび団体保険の加入者を含めると、現在1.2 百万人を数える。インドネシア以外の顧客数は前年度から60%増加し、現在、直接顧客総数の9%を占めている。

当年度は技術インフラに多額の投資を行い、中国で新たなコア・バンキング・プラットフォームが首尾良く実施されたほか、インドネシアではコア・バンキング・プラットフォームの刷新に着手した。

純受取利息

純受取利息は116 百万豪ドルで前年度から14%増加したが、これはインドネシアおよび中国の地方銀行において貸出残高が力強く成長したことによる。インドネシアで預金獲得競争が激化したにも拘わらず、純利息マージンは好調であった。

貸出および預金残高の合計は、前年度からそれぞれ32%および31%増加した(為替レートの変動を修正後)。鍵となる戦略的なリテールおよび中小企業向け(SME)の貸出は引き続き競合他社を凌ぎ、現在、貸出残高全体の46%を占めている。

インドネシアにおける消費者、事業およびSME向けの貸出残高は現地通貨建てでそれぞれ24%、26%および28%増加した。マルチファイナンスの貸出残高もまた前年度から28%増加した。これは、2012年6月に実施された規制変更の影響により同市場が再び成長軌道に乗ったことを反映している。

地方銀行の貸出残高は引き続き金融システムを上回る早さで大きく成長している。インドおよびベトナムにおける当行単独の銀行事業もまた力強い成長を続けており、貸出全体の28%(2013年6月30日時点では20%)は目下、インドネシア国外からもたらされている。

その他の銀行業務収益

その他の銀行業務収益(VIBの減損を除く)は17%増加して223 百万豪ドルとなった。これはBank of HangzhouおよびQilu Bankからの確かな貢献によるものである。Bank of Hangzhouは中国経済の鈍化にも拘わらず順調である。Qilu Bankは引き続き力強く成長している。PT Bank Commonwealth (Indonesia)における為替商品の好調な売れ行きは、インドネシアの最近の経済情勢を反映して資産運用商品が伸び悩んでいることで一部相殺された。

保険業務収益

PT Commonwealth Lifeからの保険業務収益は20%増加して36 百万豪ドルとなった。これは契約更新率の向上と顧客獲得費用の減少による。新規契約の販売件数は、このところの経済情勢を反映して前年度から減少した。とはいえ、保険料収入は前年度から12%増加して2.4兆インドネシア・ルピアとなり、契約維持率は89%と好調であった。

中国の BoCommLife は安定した成長を続け、シェアを拡大した。保険料収入の合計は、新規契約の販売および契約更新の増加を反映して183%増加した。

営業費用

営業費用は11%増加して215 百万豪ドルとなった。その中には新規事業開拓への投資が含まれている。これを除くと、営業費用は前年度から5%増加した。その背景には中国におけるシェアの拡大、当行単独のインドネシア事業の成長ならびに中国およびインドネシアにおけるコア・バンキング・プラットフォームへの出費がある。ただし、その一部は厳格な費用管理によって相殺された。

下記の日付に終了した1年

	修正再表示			報告数値		
	2014年 6月30日	2013年 6月30日 ⁽¹⁾	2014年 6月対	2013年 6月30日	2012年 6月30日	2013年 6月対
コーポレート・センター ⁽²⁾	百万豪 ドル	百万豪 ドル	2013年 6月%	百万豪 ドル	百万豪 ドル	2012年 6月%
純受取利息	539	450	20	427	216	98
その他の銀行業務収益	150	81	85	81	143	(43)
営業利益合計	689	531	30	508	359	42
営業費用	(616)	(556)	11	(447)	(348)	28
税引前純利益	73	(25)	大	61	11	大
法人税費用	(8)	24	大	-	16	大
現金ベースの税引後純利益	65	(1)	大	61	27	大
ヘッジおよびIFRSによる変動	(4)	51	大	51	93	(45)
その他(税引後)	-	-	-	-	-	-
法定ベースの税引後純利益 ⁽³⁾	61	50	22	112	120	(7)

(1)比較情報は、当期の表示に合わせて修正再表示されている。詳細については「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。ただし、顧客セグメントの中の一部の組替は2012年度については修正再表示されていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、2014年度および2013年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、上表の2013年度および2012年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2) コーポレート・センターには、特定の事業部に配分されない投資家向け広報、グループ戦略、マーケティング、秘書室および資金管理などのグループの支援機能の業績が含まれる。

資金管理業務は主に、グループの金利リスク、資金調達および流動性要件の管理ならびにグループの自己資本の管理に注力している。

資金管理業務には下記が含まれる。

- ・ポートフォリオ管理:グループの非トレーディング勘定の貸借対照表に発生する金利リスクを、振替価格操作を行って資金管理部門に統合すること、ならびに資産と負債の残余のミスマッチをスワップ、先物およびオプションを用いてヘッジすることで管理すること、およびグループの健全性確保のための流動性要件を管理すること。
- ・グループ・ファンディングおよび流動性:グループの長期および短期のホールセール資金調達需要を管理すること。
- ・自己資本および規制戦略:グループの自己資本要件を管理すること。

(3) 事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記28を参照のこと。

コーポレート・センター:

2014年6月と2013年6月修正再表示の比較

コーポレート・センターには、特定の事業部に配分されない投資家向け広報、グループ戦略、秘書室グループ税務および資金管理などのグループの支援機能の業績が含まれる。資金管理業務は主に、グループの金利リスク、資金調達および流動性要件の管理ならびにグループの自己資本の管理に注力している。資金管理業務には下記が含まれる。

- ・ポートフォリオ・リスク管理:グループの非トレーディング勘定の貸借対照表に発生する金利リスクを、振替価格操作を行って資金管理部門に統合すること、ならびに資産と負債の残余のミスマッチをスワップ、先物およびオプションを用いてヘッジすることで管理すること、およびグループの健全性確保のための流動性要件を管理すること。
- ・グループ・ファンディング:グループの長期および短期のホールセール資金調達需要を管理すること。
- ・自己資本および規制戦略:グループの自己資本要件を管理すること。

当年度のコーポレート・センターの法定ベースの税引後純利益は前年度から11 百万豪ドル増加して61 百万豪ドルとなった。営業利益合計は30%増加して689 百万豪ドルとなった。その要因は以下の通りである。

- ・増大した流動性資産ポートフォリオからの収益増加
- ・金利リスク管理からの好調な資金管理収益
- ・前年度の債務の買戻しに関連する期限前弁手数料の減少

営業費用は、主に支援部門におけるプロジェクト費用の増加により 11%増加して616 百万豪ドルとなった。

下記の日付に終了した 1
年

相殺消去/未配賦 ⁽²⁾	修正再 表示			報告数値		
	2014年6月30 日	2013年6月30 日 ⁽¹⁾	2014年6月対 2013年 6月%	2013年6月30 日	2012年6月30 日	2013年 6月対 2012年 6月%
	百万豪 ドル	百万豪 ドル		百万豪 ドル	百万豪 ドル	
純受取利息	59	44	34	56	16	大
その他の銀行業務収益	(134)	(121)	11	(119)	11	大
銀行業務収益合計	(75)	(77)	(3)	(63)	27	大
ファンド運用業務収益	36	44	(18)	17	25	(32)
保険業務収益	6	(4)	大	(4)	(25)	(84)
営業利益合計	(33)	(37)	(11)	(50)	27	大
貸付金減損費用	(4)	56	大	56	23	大
税引前純利益	(37)	19	大	6	50	(88)
法人税費用	97	31	大	38	(10)	大
非支配持分	(14)	(12)	17	(12)	(12)	-
基本ベースの税引後利益	46	38	21	32	28	14
投資利益（税引後）	17	-	大	(13)	(33)	(61)
現金ベースの税引後純利益	63	38	66	19	(5)	大
ヘッジおよびIFRSによる変動	-	-	-	-	3	大
法定ベースの税引後純利益 ⁽³⁾	63	38	66	19	(2)	大

(1)比較情報は、当期の表示に合わせて修正再表示されている。詳細については「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1を参照のこと。ただし、顧客セグメントの中の一部の組替は2012年度については修正再表示されていない。グループの過去の業績を比較可能なものとするため、上表の2014年度および2013年度については「修正再表示された」顧客セグメントの数値が示され、2013年度および2012年度については「報告ベース」の顧客セグメントの数値が示されている。

(2)グループ全体の相殺消去/未配賦には連結によるグループ間相殺消去、集中管理された引当金ならびにその他の未配賦収益および費用が含まれる。

(3)事業セグメント別の税引後純利益(「現金ベース」)の調整については、「第6 経理の状況 1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記28を参照のこと。

相殺消去/未配賦

2014年6月と2013年6月修正再表示の比較

当年度の相殺消去/未配賦にかかる法定ベースの税引後純利益は前年度から25百万豪ドル増加して63 百万豪ドルとなった。これは主に、未配賦収益項目の認識のタイミング、集中管理されている貸出金減損損失引当金の減少およびある長年にわたる係争事件が解決したことに伴い、過年度の税務引当金が戻入れされたことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

3 【対処すべき課題】

特記すべき事項はない。

4 【事業等のリスク】

以下は、グループの事業、収益、営業利益、純利益、純資産、流動性、資金調達および事業資産に重大な影響を及ぼす可能性のある主要なリスク・ファクターを記述したものである。これらは、グループが直面するあらゆる潜在的なリスクや不確実性を完全かつ包括的に網羅したものとはみなされるべきではない。グループが気づいていない、または現時点で重要性が低いとみなしている追加的なリスクがグループに影響を及ぼす深刻なリスクとなる可能性もある。以下の要因は、本書の表紙に記載された（注6）「将来予想に関する記述についての注意書き」とともに検討されるべきであり、「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記33から36には、グループが信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび資金調達リスクを如何にして管理しているかが詳細に説明されている。

グループの事業は、経済情勢、世界的金融市場の混乱およびその波及的影響により悪影響を受ける可能性がある。

近年、グローバルな信用・株式市場は不確実性や不安定さによって特徴づけられてきた。最近になってグローバル状況が改善され、金融市場の不安定さは減少している。とはいえ、主要な中央銀行が金融政策手段の正常化を進めるとき、市場が再び厳しい状況に陥るリスクは払拭しきれていない。また、ヨーロッパにおいて成長の足並が不揃いであることやデフレ・リスク、米国経済の力強さへの懸念や財政問題の棚上げに関する懸念、中国における経済成長の持続可能性や金融市場の状況を巡る憂慮ならびに地政学リスクが一体となって世界の金融市場を危険に晒している。さまざまな金融市場で活動する多角的金融機関として、グループは直接的または間接的にこうした困難な市況の悪影響を受け、将来も類似のまたはその他の悪影響に晒される可能性がある。グループの事業は、有価証券投資、貸出、デリバティブ投資およびその他の取引活動に起因するものを含めて、こうした市場において運営され、またはこうした市場の運営に依存している。さらに、金融市場の混乱が広範な経済に波及し、その影響が金融システムに跳ね返る可能性がある。

事業の性質上、諸外国の経済状況が悪化し、ソブリンまたはソブリン以外の主体が債務不履行をなし、グローバル金融市場が機能不全に陥ることがあれば、グループはその事業の性質上、金融危機の波及リスクに直面し、営業実績が悪影響を被る可能性がある。グループは引続き産業および企業固有の動向、世界およびオーストラリア国内の経済および市場情勢を注視していく。

当年度、豪ドルは2013年に発生した（米ドルに対する）10%の価値の下落の一部を回復した。オーストラリア経済には豪ドルの下落によって悪影響を被る可能性のあるセクター（ひいてはグループの一部の顧客）もあれば、豪ドル高により影響を受けるセクターもある。オーストラリアの中央銀行は現時点では、豪ドルの価値が低めにとどまる方がオーストラリアの経済活動にとって詰まるところプラスになると考えている。

金融市場はその性格上、不安定でこの不安定さが偏りを相殺する力を有する。トレーディング収益はグループのトレーディング勘定の構成如何で市場の不安定さによって恩恵を受けることもあれば、損失を被ることもある。不安定さはグループの流動性ポジションに悪影響を及ぼす可能性がある。市況が悪化したり、グループの業績が平均を下回ったりまたは格下げに直面すれば、こうした影響はより深刻なものとなる可能性がある。

オーストラリアおよびニュージーランド経済の悪化がグループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

主にオーストラリアおよびニュージーランドで銀行業務、ファンド運用業務および保険業務を行うことを中核事業としている金融グループとして、グループの業績はオーストラリアおよびニュージーランドの経済、ならびに顧客および投資家の景気信頼感そしてその時々市況に依存している。グループは、グループの制御の及ばぬ多くの要因によって影響されうるオーストラリアやニュージーランド経済の将来の行方について保証することはできない。

国際的には、ソブリン債務に対する懸念、銀行システムの脆弱性およびオーストラリアの一部貿易相手国の景気不振が2014年度のオーストラリア内外の景気やセンチメントに影響した。中国はオーストラリアの主要貿易相手国であると同時に、オーストラリアの収益に影響を及ぼすコモディティ価格の重要な推進役である。中国経済に悪影響を及ぼすことはそのままオーストラリア経済、特に鉱業および資源部門にも悪影響を及ぼす。

2014年度のオーストラリア経済のファンダメンタルズは依然として好調であったが、オーストラリアおよび世界経済の見通しの不透明さから貯蓄率が高まり、与信需要が足踏みし、裁量的支出の伸びが力強さを欠いた。オーストラリアおよび/またはニュージーランドの経済が深刻な不況に陥れば、将来の業績に悪影響が及び、個人向けローンの延滞額が一段と増加する可能性がある。景気後退に向かう経済循環はまた、特に流動性水準、企業や他の借り手の債務不履行および資産利回りに悪影響を及ぼす可能性がある。グループの銀行業務は、貸出商品、預金ま

たはその他の商品に対する需要の低迷または一部の顧客が債務返済に支障を来す可能性があるという点で、市況により影響を受ける。特に、オーストラリアおよびニュージーランドの住宅市場または不動産価額が大幅に下落するか、または長期にわたり低迷すればグループの住宅ローン・ポートフォリオに悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、世界の証券または金融市場が信用、流動性またはその他の問題によって低迷すれば、グループのファンド運用業務や保険業務からの収益が減少する可能性がある。

金融および信用市場の悪化によって、グループがそのホールセール資金調達の相当額を依存している国際債券市場にアクセスする能力に深刻な影響が及ぶ可能性がある。

近年、世界の債券および株式市場はヨーロッパのソブリン債の水準や格付け機関によるソブリンおよび銀行の格下げを巡る懸念から大幅に不安定となっている。グループの資金調達の大半は預金を源泉としているが、引き続き資金調達の相当部分をオフショアのホールセール資金調達市場に依存している。グローバル市場が不安定になれば、オーストラリア国内での預金獲得競争が激化し、その結果、資金調達コストに悪影響が及び、ホールセール資金調達市場へのアクセス・コストが高まる可能性がある。グループがその資金調達コストの増分を顧客に転嫁できなければ、正味利息マージンが縮小し、そのことがグループの経営成績およびグループが現在の事業経営を維持しまたは成長させる能力に悪影響を及ぼす可能性がある。金融市場の収縮、不透明さまたは不安定さによって、グループによる資金調達市場へのアクセス、特に国際市場においてグループにとって許容可能なコストで有価証券（特に長期債券）を発行する能力が制限される可能性がある。こうした市況によって、グループが満期の到来する債務をタイムリーに借り換え、グループの事業成長に必要な資金を獲得する能力が制限される可能性がある。そのため、グループは証券の年限を本来希望するより短くせざるを得ず、または高金利を支払うことになり、そのことによって金利費用が高み、収益性が低下し、または財務の柔軟性が著しく低下する可能性がある。

グループが適切な資金源を見いだせない場合、貸出を減少させたり、流動性の高い証券の売却を開始しなければならない可能性もある。こうした行動はグループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

金融市場の悪化やグループ固有の事情によってグループの国内および国際資本市場にアクセスする能力が著しく影響を受ける可能性がある。

金融市場の機能不全、不確実性または不安定により、グループがタイムリーに、またはグループにとって許容しうるコストで資本市場を利用することができなくなる可能性がある。全般的な市況（たとえば世界的な景気後退）

というより、グループ固有の事情（たとえば収益性の低下など）によってグループによる資本市場へのアクセスが制限される可能性もある。

グループは、その自己資本水準を管理し、その水準を取締役会が承認した水準（それ自体が規制上の最低基準を上回るように設定されている）を上回るように維持するために「自己資本充実度評価」（Internal Capital Adequacy Assessment Process (ICAAP)）を実施している。ICAAPには、自己資本水準にかかる予測とストレス・テストが含まれており、グループが、いかなる自己資本管理を行うにあたって、その選択の基準となる。しかし、ICAAPの予測またはストレス・テストの効果がないと判明した場合、グループの事業は悪影響を受ける可能性がある。

金融市場の悪化やグループ固有の事情によってグループが適切な流動性水準を維持できない可能性がある。

グループの流動性および資金調達方針は、グループによる無担保での資金調達を可能にし、有担保借入れのための十分な資産を保有し、またはグループの純資産価額に悪影響を及ぼすことなく当座の資金を手当てするために売却可能な質の高い流動資産を十分に保有することで、グループがその債務を返済期日に確実に履行するよう設計されている。グループは積極的にその流動性および資金調達プロファイルを監視し、管理しているが、適切な水準の流動性を維持することができない場合（例えば、金融市場が長期にわたって閉鎖されるなど）、グループの事業および財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記36には、グループの流動性および資金調達リスク管理フレームワークの概要が記載されている。

グループは、広範な規制に服しており、そのことがグループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

グループの銀行業務、ファンド運用業務および保険業務は、自己資本水準、流動性水準、支払能力、引当金および保険証券の約款、会計および財務報告要件、税務、報酬、消費者保護、競争、反贈収賄および汚職、不正資金洗浄防止および反テロリスト資金供給に関連するものを含めて広範な規制に服している。グループの事業および利益はまた、オーストラリアおよびニュージーランドの政府ならびにグループが事業を営む他の法域の政府および規制当局が採択する財政その他の政策により影響される。

普通株式等Tier 1 資本、Tier 1 資本および総資本を一定水準に維持しなければならない要件により、貸出業務が抑制され、あるいは逆に貸出業務のためにグループの追加的な資金源である持分性資本または劣後債務の増額を要求される場合がある。規制上の自己資本要件の加重を含めてグループが従うべき規制の変更は、グループの経営成績にあるいはグループが現在の事業を維持または成長させる能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループが従うべき規制の要件が変更された場合は、グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、グループが保有すべき流動資産の最低水準の引き上げを要するような流動性要件の変更はグループの資金調達コストを上昇させる可能性がある。規制要件に重大な違反があれば、グループの経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性もある。

現在または将来実施される規制措置が、グループの経営成績および財政状態に深刻な影響を及ぼす可能性がある。

グループおよびその事業はオーストラリアの規制当局およびグループが事業を行っている他の法域の規制当局による広範な規制の対象となっている。金融サービス業界における、またより一般的には国際金融市場および世界経済におけるここ6年来の出来事を契機に、金融サービス業界のさまざまな規制を変更する案が浮上している。オーストラリアでは、オーストラリア健全性規制庁(「APRA」)が当行を含む公認預金受入機関(「ADI」)の適正自己資本比率の引き上げ、流動性リスクおよび資金調達リスク管理の強化を意図した規則を(2013年1月1日以降、段階的に)採択しつつある。かかる規則はバーゼル銀行監督委員会(BCBS)により最終的に採択された提案(Base I)に基づくものである。

APRAは、Base I に基づく最低自己資本比率規制を2013年1月1日に導入した。2016年1月1日以降、APRAはADIに対して、Base I の最低自己資本比率に加えて、リスク加重資産の2.5%に相当する資本保全バッファを維持するよう要求するとともに、リスク加重資産の2.5%を上限とする追加的なカウンター・シクリカルなバッファを適用する裁量権を有することとなる。APRAはまた当行を含む国内のシステム上重要なオーストラリアの銀行に対して2016年1月1日以降、リスク加重資産の1%に相当する更なるバッファを維持することを要求する。2015年1月1日以降、APRAはまた、Base I の流動性カバレッジ比率(LCR)を実施する。LCRのもとでADIは、深刻なストレス・シナリオのもとで予想される30日分のキャッシュの流出に備えるために質の高い流動性資産を保有することが義務づけられる。

オーストラリア連邦政府は、オーストラリアの変化するニーズを満たし、オーストラリア経済の成長を支えるためにオーストラリアの金融制度をどう位置づけるべきかを検討するための金融サービス諮問委員会を設置した。2014年12月に金融サービス諮問委員会は政府に対して答申書を提出する予定である。同委員会は、グループの事業または収益性に影響を及ぼす法制の変更を提案する可能性もある。

米国ではグループは「2010年ドッド=フランクウォール街改革及び消費者保護に関する法律」(「ドッド=フランク法」)に服している。かかる法律は、一部の例外および移行期間を除いて、銀行が自己勘定取引を行い、プライベート・エクイティ・ファンドのスポンサーとなり、またはこれに投資し、自らがスポンサーまたは投資顧問を務めるファンドと一定の取引を行う能力を制限している。グループは多額の自己勘定取引は行っており、こうした変更に対応するよう積極的に事業編成を行っているが、こうした変更がグループに悪影響を及ぼさない保証はない。グループはまたドッド=フランク法のもとで外国金融機関として規制に服している。店頭取引デリバティブ市場に関する改革がグローバルベースで進行しており、G20加盟国の政府は自己資本規制、グループや他の市場参加者が事業を行っている国内の規制的枠組みおよびインフラを改革するための計画を進めている。こうした改革が承認されれば、グループはそのホールセール・バンキング業務の変更を迫られる可能性があり、かかる変更の一環としてグループの顧客向けおよびトレーディング関連のデリバティブ収益に影響が及ぶ可能性がある。

グループは、米国人との間のスワップ取引を継続するため、米国でスワップディーラーとして登録されている。米国商品先物取引委員会(CFTC)が公表した規制は、登録スワップディーラーに対し、多くの新たな要件を課している。グループのスワップ取引にこうした要件が適用されることは実施負担となり、米国以外でグループに適用される法的要件との間で重複または矛盾が発生し、グループがCFTC登録スワップディーラーでない銀行との競争で不利な立場に置かれる可能性がある。規制がまだ確定していないため、グループの事業に対する影響を完全に見極めることはできない。

規制はますます広範囲に及び、かつ複雑になりつつある。ある分野の潜在的な規制変更が協調的アプローチの採択を求める複数の法域に関係している。協調的なアプローチをめざす規制当局の努力にも拘わらず、採択済みまたは提案中の施策の多くは主要国の間で大きな違いがあり、グローバル金融機関の管理はますます難しくなっている。

こうした規制変更の一部またはすべてが最終的に採択されるか否か、またはこうした規制が最終的にどのような形態になるかは保証の限りでないが、制定または採択された場合、グループの事業活動の採算性または規模に影響が及び、一部の事業慣行の変更を迫られ、グループのコスト負担が増す可能性がある。かかる追加的なコストは、特に、追加資本および多額の流動性資産を保有することや、グループのホールセール資金調達プロファイルを変更することから生じうる。これらの変化はグループ会社に対し、変化を起こすために重大な経営の関心と資源を費やすことを求めており、従って、グループのビジネスやオペレーションに悪影響を及ぼす可能性がある。

信用格付けを維持できない場合、グループの資金調達コスト、債券および資本市場へのアクセスおよび競争的地位に悪影響が及ぶ可能性がある。

信用格付けは、債務者の全般的な信用力に対する意見である。グループの信用格付けは、債券市場や他の資金源からの資金調達のコストおよびアベイラビリティに影響する。信用格付けはまた、資本のコストや利用可能性にも影響する。信用格付けは、現在および将来の顧客、取引先、金融仲介機関および貸し手が、グループの商品や信用力を評価する際の重要な情報源となりうる。投資家もまた、グループへの投資に先立って信用格付けを考慮する。そのため、グループの現在の高格付けを維持することは重要である。

格付機関は、最初いくつかの固有の要因（グループの財務強度や見通し、グループにとって主要な事業環境（例えば、オーストラリアやニュージーランドの金融システムなど））を評価した後、グループの信用格付けを決定する。グループ固有の事情を評価した後は、政府の支援度の評価が加味されるため、オーストラリア連邦の信用格付けにも影響される。格付機関の評価の変更および格付け手法の変更あるいはグループの財政状態や見通しの悪化によって格下げが起こりうる。格下げはまた、ソブリン見通しの変更およびストレス時に支援を提供する能力の変化によっても起こりうる。本項で述べられたいずれか一つまたは複数のリスク・ファクターが顕在化する場合もグループの財政状態および見通しに影響を及ぼし、グループの信用格付けの変更を引き起こす可能性がある。

グループの信用格付けまたはオーストラリア連邦の信用格付けの格下げは、グループの資金調達コストおよび関連するマージン、流動性ポジション、担保要件および資本コストに悪影響を及ぼす可能性がある。グループの信用格付けの格下げはまた、グループの競争力にもマイナス影響を及ぼしうる。こうした影響の程度および性質は、格付け変更の程度や同業他社と比較した場合のグループの信用格付けなど、さまざまな要因に左右される。

為替レートの不利な変動に対して効果的にヘッジできない場合、グループの経営成績にマイナス影響が及ぶ可能性がある。

グループは、そのホールセール資金調達の大半を国際資本市場において豪ドル以外の通貨（特に米ドルおよびユーロ）で行っている。そのためグループは豪ドルの為替レートに関連するリスクに晒される。豪ドルはグループがその財務書類の作成に使用する通貨であり、また収益や営業活動による正味キャッシュ・フローを受け取る主要通貨である。かかる為替リスクの影響を信頼性をもって予測することはできない。グループは、その財政状態や業績に及ぶ悪影響を最小限にとどめるよう為替リスクを管理している。しかし、グループのヘッジ水準は時間とともに変わる可能性があり、またグループはそのヘッジ方針を随時変更することがある。グループのヘッジが為替リス

クを軽減するのに効果的でなく、またはバランスシートの管理上グループのヘッジ対策が不適切である場合、ヘッジ提供者がグループのヘッジ契約の義務を履行しない場合には、グループの経営成績に悪影響が及ぶ可能性がある。グループの為替ヘッジ対策またはヘッジ方針が十分または効果的である保証はない。

グループは、そのカウンターパーティのエクスポージャーに関連して損失を被る可能性がある。

グループは、カウンターパーティがグループに対する契約上の債務を履行できない可能性に直面している。かかるカウンターパーティは破産、流動性の欠如、経営破綻またはその他の理由でグループに対する債務を履行できない可能性がある。かかるリスクは、例えば、カウンターパーティがグループに対して支払債務を負うスワップやその他のデリバティブ契約を締結すること、または通貨その他の売買がカウンターパーティによる受渡しの不履行もしくは清算代理人、取引所、清算機関もしくはその他の金融仲介機関によるシステム破綻により所定の期限に決済されないことから発生する可能性がある。こうしたリスクはまた、住宅ローン保険の保険業者および再保険業者（グループの保険事業の再保険先）に対するグループのエクスポージャーからも発生しうる。

グループは、複雑な金融機関であることに伴うオペレーショナル・リスクを抱え、またリスク管理プロセスや戦略が効果的でないことから損失を被る可能性がある。

オペレーショナル・リスクとは、(i)内部プロセスおよび方法が不適切であるかもしくは破綻していること、()人為的ミス、()事業判断を下すにあたって用いられるシステムおよびモデルまたは()外生的事象に起因する経済的利益または損失のリスクと定義されている。グループは、人的ミス、内部または外部プロセスやシステムの破綻、または外生的事象（サードパーティ・サプライヤーやベンダーが、委託したサービスを提供しないことを含む）に起因する損失のリスクに晒されている。こうしたオペレーショナル・リスクには、盗難や詐欺、不適切な事業慣行、顧客適合性およびサービスリスク、商品の複雑さやプラシングに伴うリスク、または取引の不正な記帳、評価または会計処理、セキュリティおよび物理的保護システム違反、またはグループが社内または対外的に課した方針や規則の違反などが含まれる。

グループは、その意思決定において、分析能力およびモデルの使用頻度を高めており、グループのデータやモデルへの依存度はますます高まりつつある。データの質が劣悪であったり、モデルが合目的でないためにグループが不適切な判断を下し、その結果、実際のリスクエクスポージャーが、経営陣が想定した程度を上回り、想定外の損失や自己資本の毀損に繋がる可能性がある。グループは、「オペレーショナル・リスク管理フレームワーク」の実施の一環としてさまざまなリスク・モニタリングおよびリスク緩和技法を採用しているものの、グループが現下

の市場状況に対応するために開発したリスク管理プロセスや戦略が追加的な市場ストレスまたは予見し得ない状況を適切に織り込んでいる保証はない。そのため、グループは、グループの活動の過程で、オペレーションの破綻によって損失または風評被害を被る可能性がある。

グループは、従業員の不適切な行動によって損失を被る可能性がある。

グループは国内外のさまざまな規制市場で事業を行っており、その従業員、請負業者および外部のサービス業者の行動に大きく依存している。例えば、従業員、請負業者または外部のサービス業者が規制や関連する手続きに従って行動しなかったり、不適切なまたは詐欺的行為を行った場合に、グループは悪影響を被る可能性がある。偶発的なまたは過失による失敗によって特定の顧客に対して専門家責任（例えば、信任義務や適切性要件）を果たさないこと、または商品性もしくは商品設計から損失、制裁金または営業許認可の変更が発生しうる。その中には顧客、商品および実務慣行リスク（商品の欠陥や不適切性、市場の濫用、インサイダー取引、宣伝の際の誤解を招くようなまたは詐欺的行為ならびに不適切もしくは詐欺的な金融アドバイスなど）が含まれる。グループは、人的ミスならびに従業員、請負業者または外部のサービス業者によるリスクを最小化するための方針およびプロセスを実施しているものの、これらが常に効果的であるとは限らない。

グループは、複雑な金融機関であることに伴うテクノロジー・リスクに晒されており、リスク管理プロセスおよび戦略が効果的でないことから損失を被る可能性がある。

グループの事業はグループが膨大な量の取引件数（その多くは極めて複雑で、複数の市場で多くの通貨が絡んでいる。）を処理し、多くの場合、日々監視する能力に依存している。グループの財務、会計、データ処理またはその他のオペレーティング・システムや設備は、全面的または部分的にグループの制御し得ない事由（例えば取引量の急増）の発生により適切に機能しないかまたは機能不全に陥る可能性があり、そのことがこれらの取引を処理し、またはこうしたサービスを提供するグループの能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

金融サービス市場で営業している他の企業と同様に、グループは、そのサービスを提供し、内部手続きを管理するために複雑な技術的フレームワークおよびシステムを使用している。かかる技術システムの一部はサードパーティ・サプライヤーやベンダーによって提供され、ないしはサポートされている。さらに、グループの戦略は技術の活用におけるリーダーシップを通じて長期的でグローバルな競争優位を確立することを目標としている。

当該技術的フレームワークに機能不全が起これば、グループの事業運営に重大な影響が及ぶ可能性がある。こうした支障は、内部事象(例えばシステムのアップグレード)や外的事象(例えばベンダーのシステム故障や電力供給の中断またはサードパーティによるテクノロジー攻撃など)から発生しうる。

テクノロジー・リスク管理フレームワークの一部としてグループは、リスクの監視や軽減のためにさまざまなテクニックを用いているが、現下の市況に対応してグループが開発したリスク管理のプロセスや戦略が追加的な市場ストレスや予見し得ない状況を十分に予測できる保証はない。そのため、グループはその事業活動の過程で技術的障害により損失または風評被害を被る可能性がある。

グループは情報のセキュリティ・リスク(サイバー・アタックを含む)に直面する可能性がある。

グループの事業はその情報技術システムに大きく依存している。グループはコンピュータ・システム、ソフトウェアおよびネットワークの機密性、完全性および利用可能性を保護するため多大な努力をしている(その中には、こうした資産の中に格納される情報の機密保持が含まれる)。しかし、グループのセキュリティ対策が絶対に安全とは言い切れない。近年、大手金融機関にとっての情報セキュリティ・リスクが増大している。これは一部には、新技術の普及、インターネットおよび電気通信技術の活用および組織的犯罪者やハッカーの手口や行動の巧妙化による。また、グループの商品・サービスを利用するために、顧客は個人のスマートフォン、コンピュータおよびその他の計算機器、タブレット・コンピュータおよびその他の携帯端末を利用することができ、これらはグループのコントロール・システムの制御能力を超えている。グループは状況に応じてコントロール・システムを修正するため先制的な措置や努力を傾注しているものの、グループのコンピュータ・システム、ソフトウェアおよびネットワークは不正なアクセス、誤用、サービス拒否攻撃、フィッシング攻撃、コンピュータ・ウィルスまたはその他の悪質プログラムおよびその他安全を脅かす事象に対して脆弱である可能性がある。

グループ(または外部サプライヤー)があらゆる情報セキュリティへの脅威が引き起こす損害を予知しまたはかかる損害を防止しもしくは最小限に食い止めるための有効な対策を実行することができない可能性がある。なぜなら、用いられる技術は高度に専門的で、めまぐるしく進化する可能性があり、攻撃者は豊富な資金等に恵まれている可能性があるためである。情報の安全への脅威はまた、グループの規模や金融サービス業界で果たすべき役割、インターネット・バンキングやモバイル・バンキング戦略の実行を継続し、追加的なリモート・コネクティビティ・ソリューションを開発する計画、グループの事業運営の一部の外注化、ならびにサイバー・テロの脅威からも起こりうる。情報の安全性を守ることができなければ、機能障害、財務的損失、顧客または事業機会の喪失、訴訟、規制当局による制裁または介入、風評被害、知的財産や顧客データの盗難など、グループにとって深刻な影響

が及ぶ可能性があり、また個人情報保護法の違反となるなどの可能性がある。こうした事態はすべて、グループに重大な影響を及ぼす可能性がある。

グループは、情報セキュリティ・リスクに対処するための「テクノロジー・リスク管理フレームワーク」を設定している。グループは、自らならびにグループの外部サプライヤーやベンダーがコンピュータ・ウィルスや悪意のあるソフトウェアに対抗するソフトを備え、こうしたリスクを軽減するためのコントロールフレームワークを実践していると考えているが、こうした軽減策が効果的であると保証することはできない。

風評の悪化がグループの事業や見通しに害を及ぼす可能性がある。

さまざまな問題が風評リスクを発生させ、グループの事業および将来性を脅かす可能性がある。こうした問題には潜在的な利益相反に対する不適切な処理、法律や規制上の要件を満たさないこと(例えば、資金洗浄、貿易制裁、個人情報保護法など)、不当な販売や取引慣行、利益相反やその他倫理問題の不適切な管理、技術的支障そして内部の方針や手続きの不遵守が含まれる。さらにこれらの問題に適切に対処しなければ、追加的な法務リスクが発生し、グループに規制上の強制措置や制裁金や罰則が課せられ、またはグループの顧客、投資家およびその他の利害関係者の間のグループの評判および信頼が損なわれる可能性がある。

市場リスクがグループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

市場リスクとは、金利、為替相場、コモディティ価格および株価、クレジット・スプレッド、リース物件の残存価値およびオプションが取引されているすべての資産・負債のインプライド・ボラティリティの不利な変更により発生する損失リスクである。市場リスク管理のため、グループは、トレーディング市場リスクと非トレーディング市場リスクを区分している。トレーディング市場リスクは主に、グループが金融市場商品を取引・販売し、グローバルベースで顧客にリスク管理サービスを提供していることから発生する。非トレーディング市場リスクの大半は銀行勘定の金利リスクである。その他の非トレーディング市場リスクは、オフショア事業への資本投資から発生する取引および構造的為替リスク、非トレーディング株式リスク、保険業務から発生する市場リスクおよびリース物件の残存価値リスクである。これらの固有のリスクについては、後記「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記35を参照のこと。

保険リスクがグループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

保険リスクとは、保険事故の多様化または付保事由の深刻さから発生する保険金支払額の増加による損失リスクである。保険リスクエクスポージャーは、保険事業において保険金請求額が想定を上回ることから発生する。生命

保険事業におけるこうしたリスクは主に、死亡保険および疾病・傷害保険関連の保険金請求額が予想を上回ることから発生し、一方、損害保険における偏差は、主に、天候被害（洪水や山火事）および類似の災害、ならびに家財、自動車および旅行保険にかかる請求額の一般的な偏差から発生する。グループは、グループ規模に対して保険事業が占める割合が小さいことから、保険リスクに対するエクスポージャーは小さいと考えている。また、グループは、保険関連のエクスポージャーに対しては良好なリスク管理がなされていると考えており、再保険契約を締結している（「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記33に生命保険のエクスポージャーに関する詳細な説明が記載されている）。しかし、上記がグループの保険リスクを効果的に軽減すると保証することはできない。

グループは熾烈な競争に直面しており、そのことがグループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループは、そのすべての主要な事業分野および地理的市場（主にオーストラリアおよびニュージーランド）において厳しい競争に直面している。中でも、銀行業務およびファンド運用の市場における競争はグループの経営成績および事業に最も深刻な影響を及ぼした。金融市場が回復し、グループの競争相手が直面した困難を克服するにつれて、特に外資系の金融サービス業者がオーストラリアで事業を拡大することで、競争は一段と激しさを増すと思われる。

もしグループがさまざまな事業や市場において競争に打ち勝つことができない場合、市場占有率が低下する可能性がある。競争の激化もまた、競合他社に案件を奪われたり、マージンに下押し圧力がかかることで、グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループの事業は、事業買収によって悪影響を受ける可能性がある。

グループは、その時々には事業買収を検討し、実行する。買収に際しては、グループは次のようなリスクを抱えることになる。すなわち、信用格付けが格下げとなる、情報その他のシステム統合に支障を来すことで、買収によって期待された相乗効果を実現できない、予想を下回るコスト削減効果しか得られないもしくは損失を負担するかもしれない、顧客や市場占有率を喪失する、買収した事業のシステムやプロセスをグループに統合することでグループの事業に支障を来す、または買収がグループの経営成績、財政状態または事業にその他のマイナス影響を及ぼす可能性がある。買収が新興国で行われる場合、グループは、目下こうした諸国の多くで不可避的な政治、社会または経済情勢の混乱にかなり高い程度で晒される可能性がある。こうしたリスクはデュー・デリジェンスを実施

する中で検討されている。グループは定期的買い取りの機会を検討しており、他の買い取り案件の場合はこうしたリスクは増幅される可能性がある。

グループは、災害によって損失を被る可能性がある。

グループおよびその顧客は、さまざまな地域で事業を営み、資産を保有している。こうした地域のいずれかで深刻な環境変化や災害が発生した場合（火災、嵐、洪水、地震、伝染病、内乱、戦争またはテロ行為など）、事業が中断され、グループの運営に影響が及び、財産が毀損され、その他影響された地域で保有されている資産の価値に影響が及び、グループの債権回収能力に影響が及ぶ可能性がある。また、こうした事象が経済活動、消費者および投資家の景況感または金融市場の変動性レベルに悪影響を及ぼす可能性がある。災害によるこうした損失リスクは、グループの保険事業にも直接的に関係している。

グループに対する重大な賠償請求または規制措置がグループの事業にマイナス影響を及ぼす可能性がある。

グループの事業の性格上、グループは主にオーストラリアおよびニュージーランドで訴訟、仲裁および規制手続きに巻き込まれる。こうした事件には多くの不確実性が伴い、個々の事件の結果を正確に予測することはできない。グループが金銭の支払いを命じられたり（例えば、損害賠償金、制裁金、罰金または訴訟費用など）、資産に対して命令が下されたり（たとえば負担命令や強制執行令状など）、グループの事業や評判に悪影響を及ぼす措置をとることを命じられたり（例えば修正広告など）、または、訴訟、仲裁および規制手続きで不利な判定に服する場合、グループの収益力が悪影響を被る可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当行は継続して、バンキング、金融および関連商品・サービスを調査し、開発している。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行は、オーストラリア全土にわたって支店をベースとした広大なネットワークを運営しており、その結果、大量の所有地および建物を保有している。これらの不動産には大規模な自社所有の商業不動産、ならびに支店その他の管理センターおよび住居を含むその他不動産などが含まれる。

2 【主要な設備の状況】

当行はオーストラリア全土に1,000以上の支店を置いている。海外ではニューヨーク、香港、シンガポール、東京、オークランド、北京、上海、ハノイ、ジャカルタおよびロンドンに事業所を開設している。

当行はシドニーおよびバーウッド(ニュー・サウス・ウェールズ州)に主要なデータ管理センターを置いている。メルボルン、アデレード、ブリスベンおよびパースにはサテライト・センターもある。また、シドニー、メルボルン、ローンセストン、ニューキャッスル、ホバートおよびブリスベンには顧客サービス・センターを置いている。

当行の本店は、シドニー、サセックス・ストリート201、タワー1に所在し、事業部の大半がシドニーの中央または近郊に拠点を置いている。

有形固定資産

(単位：百万豪ドル)

	グループ		当 行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
土地				
6月30日現在評価額	196	217	177	197
期末残高	196	217	177	197
建物				
6月30日現在評価額	303	316	271	279
期末残高	303	316	271	279
土地および建物の合計	499	533	448	476
賃借物件改良費				
取得原価	1,392	1,416	1,180	1,200
減価償却累計額	(803)	(772)	(693)	(661)
期末残高	589	644	487	539
設 備				
取得原価	1,621	1,517	1,268	1,171
減価償却累計額	(1,266)	(1,174)	(995)	(910)
期末残高	355	343	273	261
リース資産				
取得原価	1,603	1,366	331	350
減価償却累計額	(230)	(168)	(72)	(68)
期末残高	1,373	1,198	259	282
有形固定資産	2,816	2,718	1,467	1,558

上表の金額の大半が、見積もり耐用年数が決算日から12ヵ月より長い。現在建設中の有形固定資産のうち、重要性の高いものはない。

土地および建物は、期中に行われた独立鑑定に基づく公正価値で計上されている。「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記1(y)を参照のこと。これらの公正価値は、同注記42に定義されるレベル3カテゴリーに該当する。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行には設備の新設または撤去に関する主要な計画はない。しかし、当行は常に設備の適正さを見直している。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】(2014年6月30日現在)

【株式の総数】

普通株式

授權株数(注)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(注)
該当なし	1,621,319,194*	該当なし

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内 容
記名式 無額面(注)	普通	1,621,319,194*	オーストラリア 証券取引所 (Australian Stock Exchange Limited ACN 008 624 691)	普通株式の 内容につい ては、第一 部- 第1-1 (2) 提出会 社の定款等 に規定する 制度」を参 照のこと。

* 金庫株控除前

(注) 1998年7月1日に発効した会社法改正に従い株式は無額面である。1998年7月1日付で、オーストラリアの会社が発行するすべての株式は、その発行時期に拘わらず、額面または名目金額を有しなくなった。額面金額に代えて、各株式には発行価格が付される。同様に、かかる会社法改正により授權株式数はもはや要求されなくなった。前記「第1 本国における法制等の概要 1. 会社制度等の概要 (1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」を参照のこと。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】(2014年 6 月30日現在)

普通株式

年月日 (6 月30日現在)	発行済株式総数 (株)		資本金 (百万豪ドル)		摘 要
	増減数	残 高	増減額	残 高	
2010年		1,548,737,374		23,379	
	9,899,870		517		
2011年		1,558,637,244		23,896	(1)
	33,517,536		1,602		
2012年		1,592,154,780		25,498	(2)
	2,747,995		193		
	17,026,061		928		
2013年		1,611,928,836		26,619	(3)
	9,390,358		704		
2014年		1,621,319,194		27,323	(4)

注(*)当行の資本金に関する詳細については、後記「第 6 経理の状況 1 . 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記25を参照のこと。

(1)

(単位：百万豪ドル)

発行・払込済普通株式資本金	2011年	2010年
普通株式資本金		
期首残高（金庫株控除前）	23,379	21,920
配当再投資制度：過年度最終配当 ⁽¹⁾	-	685
配当再投資制度：中間配当 ⁽²⁾	511	772
従業員持株制度に基づく役員オプションの行使	6	2
期末残高（金庫株控除前）	23,896	23,379
控除：金庫株 ⁽³⁾	-	-
期末残高	23,896	23,379

- (1) 2010年度最終配当にかかる配当再投資制度はすべて、株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主への譲渡によって履行された。
- (2) 宣言済配当には、配当再投資制度に帰属する513百万豪ドル（2010/2011年中間配当）が含まれており、制度規則に基づく四捨五入により511百万豪ドルが普通株式で発行された。四捨五入された金額は次回の配当再投資制度に基づく割当に含められる。
- (3) 生命保険の法的基金および従業員持株制度信託内で保有されている自己株式に関係している。

(単位：株)

発行済株式	2011年	2010年
期首残高（金庫株控除前）	1,548,737,374	1,518,801,069
配当再投資制度発行：		
2008/2009年最終配当による44.48豪ドルの全額払込済普通株式	-	15,412,513
2009/2010年中間配当による53.56豪ドルの全額払込済普通株式	-	14,421,452
2009/2010年最終配当による51.75豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽¹⁾	-	-
2010/2011年中間配当による52.92豪ドルの全額払込済普通株式	9,682,670	-
従業員持株制度に基づく役員オプションの行使	217,200	102,340
期末残高（金庫株控除前）	1,558,637,244	1,548,737,374
控除：金庫株	-	-
期末残高	1,558,637,244	1,548,737,374

- (1) 2010年度最終配当にかかる配当再投資制度はすべて、株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主への譲渡によって履行された。

(2)

(単位：百万豪ドル)		
発行・払込済普通株式資本金	2012年	2011年
普通株式資本金		
期首残高（金庫株控除前）	23,896	23,379
株式発行 ⁽¹⁾	237	-
配当再投資制度：過年度最終配当 ⁽²⁾	832	-
配当再投資制度：中間配当 ⁽³⁾	531	511
従業員持株制度に基づく役員オプションの行使	2	6
期末残高（金庫株控除前）	25,498	23,896
控除：金庫株 ⁽⁴⁾	-	-
期末残高	25,498	23,896

- (1) グループは当年度にCount Financial Limited の株式資本の100%を372 百万豪ドルの対価で買収した。買収代金の一部は5,042,949株の普通株式の発行により手当された。
- (2) 2010/2011年度最終配当にかかる配当再投資制度に基づく株式配当割当額（グロス）は831百万豪ドルであり、832 百万豪ドル相当の普通株式が制度規則に基づき発行された。その中には前年度配当からの配当再投資制度繰越残高が含まれていた。2009/2010年度の最終配当にかかる配当再投資制度は全額、株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主への679百万豪ドル相当の普通株式の譲渡によって履行された。
- (3) 2010/2011年度中間配当にかかる配当再投資制度に基づく配当割当額（グロス）は531百万豪ドルであり、531百万豪ドル相当の普通株式が制度規則に基づいて発行された。
- (4) 生命保険の法的基金および従業員持株制度信託内で保有されている自己株式に関係している。

発行済株式	(単位：株)	
	2012年	2011年
期首残高（金庫株控除前）	1,558,637,244	1,548,737,374
株式の発行 ⁽¹⁾	5,042,949	
配当再投資制度発行：		
2009/2010年最終配当による51.75豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽²⁾	-	
2010/2011年中間配当による52.92豪ドルの全額払込済普通株式	-	9,682,670
2010/2011年最終配当による47.48豪ドルの全額払込済普通株式	17,524,300	
2011/2012年中間配当による48.81豪ドルの全額払込済普通株式	10,874,187	
従業員持株制度に基づく役員オプションの行使	76,100	217,200
期末残高（金庫株控除前）	1,592,154,780	1,558,637,244
控除：金庫株	-	
期末残高	1,592,154,780	1,558,637,244

- (1) グループは当年度にCount Financial Limited の株式資本の100%を372 百万豪ドルの対価で買収した。買収代金の一部は5,042,949株の当行普通株式の発行により手当された。
- (2) 2010年度最終配当にかかる配当再投資制度はすべて、株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主への譲渡によって履行された。

(3)

	(単位：百万豪ドル)	
	2013年	2012年
発行・払込済普通株式資本金		
普通株式資本金		
期首残高（金庫株控除前）	25,498	23,896
株式発行 ⁽¹⁾	193	237
配当再投資制度：過年度最終配当 ⁽²⁾	928	832
配当再投資制度：中間配当 ⁽³⁾⁽⁴⁾	-	531
従業員持株制度に基づく役員オプションの行使	-	2
期末残高（金庫株控除前）	26,619	25,498
控除：金庫株 ⁽⁵⁾	-	-
期末残高	26,619	25,498

- (1) 当年度の発行済株式数には、Aussie Home Loans Pty Limitedに対する47%の追加持分の取得が含まれている。前年度にグループはCount Financial Limitedの100%を取得し、その資金の一部を普通株式の発行によって賄った。
- (2) 確定配当には、配当再投資制度に帰属する930百万豪ドル（2011/2012年最終配当）および831百万豪ドル（2010/2011年最終配当）が含まれており、当該制度のもとで929百万豪ドルおよび832百万豪ドルの普通株式が発行され、その中には前年度の配当からの配当再投資制度繰り越し分が含まれている。
- (3) 2012/2013年中間配当にかかる配当再投資制度はすべて、株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主への596百万豪ドルの株式の譲渡によって履行された。
- (4) 2011/2012年中間配当にかかる配当額（グロス）は531百万豪ドルであり、531百万豪ドルの普通株式が制度のもとで発行された。
- (5) 生命保険の法的基金および従業員持株制度信託内で保有されている自己株式に関係している。

	(単位：株)	
	2013年	2012年
発行済株式		
期首残高（金庫株控除前）	1,592,154,780	1,558,637,244
株式の発行 ⁽¹⁾	2,747,995	5,042,949
配当再投資制度発行：		
2010/2011年最終配当による47.48豪ドルの全額払込済普通株式	-	17,524,300
2011/2012年中間配当による48.81豪ドルの全額払込済普通株式	-	10,874,187
2011/2012年最終配当による54.54豪ドルの全額払込済普通株式	17,026,061	-
2012/2013年中間配当による68.76豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽²⁾	-	-
従業員持株制度に基づく役員オプションの行使	-	76,100
期末残高（金庫株控除前）	1,611,928,836	1,592,154,780
控除：金庫株 ⁽³⁾	-	-
期末残高	1,611,928,836	1,592,154,780

- (1) 当年度の発行済株式数には、Aussie Home Loans Pty Limitedに対する47%の追加持分の取得が含まれている。前年度にグループはCount Financial Limitedの100%を取得し、その資金の一部を普通株式の発行によって賄った。
- (2) 2012/2013年中間配当にかかる配当再投資制度はすべて、株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主への8,662,389株の株式の譲渡によって履行された。
- (3) 生命保険の法的基金および従業員持株制度信託内で保有されている自己株式に関係している。

(4)

	(単位：百万豪ドル)	
	2014年	2013年
発行・払込済普通株式資本金		
普通株式資本金		
期首残高（金庫株控除前）	26,619	25,498
株式発行 ⁽¹⁾	-	193
配当再投資制度：過年度最終配当 ⁽²⁾	-	928
配当再投資制度：中間配当 ⁽³⁾	704	-
期末残高（金庫株控除前）	27,323	26,619
控除：金庫株 ⁽⁴⁾	-	-
期末残高	27,323	26,619

- (1) 当年度の発行済み株式数にはAussie Home Loans Pty Limitedに対する47%の持分の追加取得が含まれている。
- (2) 確定配当には、配当再投資制度に帰属する930百万豪ドル（2011/2012年最終配当）が含まれており、当該制度のもとで929百万豪ドルの普通株式が発行され、その中には前年度の配当からの配当再投資制度繰り越し分が含まれている。2012/2013年度の最終配当にかかる配当再投資制度はすべて、株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主に対する722百万豪ドルの株式の譲渡によって履行された。
- (3) 確定配当には配当再投資制度に帰属する707百万豪ドル（2013/2014年度中間配当）が含まれており、当該制度規則のもとで707百万豪ドルの普通株式が発行された。2012/2013年度の中間配当にかかる配当再投資制度はすべて株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主に対する596百万豪ドルの株式の譲渡によって履行された。
- (4) 生命保険の法的基金および従業員持株制度信託内で保有されている自己株式に関係している。

(単位：株)

	2014年	2013年
発行済株式		
期首残高（金庫株控除前）	1,611,928,836	1,592,154,780
株式の発行 ⁽¹⁾	-	2,747,995
配当再投資制度：		
2011/2012年最終配当による 54.54豪ドルの全額払込済普通株式	-	17,026,061
2012/2013年中間配当による68.76豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽²⁾	-	-
2012/2013年最終配当による73.42豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽²⁾	-	-
2013/2014年中間配当による75.26豪ドルの全額払込済普通株式	9,390,358	-
期末残高（金庫株控除前）	1,621,319,194	1,611,928,836
控除：金庫株 ⁽³⁾	-	-
期末残高	1,621,319,194	1,611,928,836

- (1) 当年度の発行済み株式数にはAussie Home Loans Pty Limitedに対する47%の持分の追加取得が含まれている。
- (2) 2012/2013年中間配当および最終配当にかかる配当再投資制度はすべて株式の市場での買入れおよび制度参加者である株主に対する8,662,389株および9,829,242株の譲渡によって履行された。
- (3) 生命保険の法的基金および従業員持株制度信託内で保有されている自己株式に関係している。

(4) 【所有者別状況】 (2014年 6 月30日現在)

普通株式

	株主数(人)	構成比 (%)	所有株式数 (株)	構成比 (%)
法人	125,379	16.06	998,797,156	61.60
個人	528,788	67.74	478,903,233	29.54
共同名義	126,507	16.20	143,618,805	8.86
合計 (自己株式を除く)	780,674	100.00%	1,621,319,194	100.00%

(5) 【大株主の状況】 (2014年 6 月30日現在)

普通株式

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
H S B C カストディ・ノミニーズ (オーストラリア) リミテッド	2001ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー G P O ボックス 5302	250,027,438	15.42
J P モルガン・ノミニーズ・ オーストラリア・リミテッド	1225ニュー・サウス・ウェールズ州 ロイヤル・エクスチェンジ ロケット・バッグ7	195,318,499	12.05
ナショナル・ノミニーズ・ リミテッド	3001ビクトリア州 メルボルン G P O ボックス1406	132,904,435	8.20
シティコープ・ノミニーズ・ ピーティーワイ・リミテッド	3001ビクトリア州 メルボルン G P O ボックス764 G	70,457,972	4.35
B N P パリバ・ノームズ・ピー ティーワイ・リミテッド	2000ニュー・サウス・ウェールズ州 ロイヤル・エクスチェンジ P O ボックス R 209	33,911,402	2.09

注記：上記に掲げた株主は、2014年 6 月30日現在の発行済み株式の 1 % 以上を保有する株主である。

2 【配当政策】

取締役は、その決議により、() 配当を宣言し、その金額、支払時期および支払方法を決め、または() 配当を支払うべきことを決定し、その金額、支払時期および支払方法を決めることができる。

取締役は、当行の状況に鑑みて、中間配当の支払を行い得ると判断した場合は、法律に従い当該配当を支払うことができる。

配当の宣言または配当の支払決議については、株主総会による確認を必要としない。

配当を宣言するに当たり、取締役は、資本運用方針、グループの全体的利益および財政状態、政府およびオーストラリア健全性規制庁の規則および方針ならびにその他関連する要因を考慮する。

3 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

次の表は、オーストラリア証券取引所における表示期間中の当行株式の最高・最低株価を示したものである。

(単位：豪ドル)					
6 月30日終了年度					
年 度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
最 高	60.00	55.77	53.80	74.18	82.69
最 低	36.20	47.05	42.30	53.18	67.49

(2) 【当該事業年度中最近 6 月間の月別最高・最低株価】

(単位：豪ドル)						
月 別	2014年					
	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
最 高	78.50	76.91	77.76	79.95	82.20	82.69
最 低	73.50	72.14	73.83	76.50	78.25	80.53

4 【役員の状況】

役 職	氏名および生年月日	所有株式数 (2014年 6月30日現在)	略 歴
会長	デビッド J ターナー (1945年2月7日生)	11,840	<p>2006年8月に取締役就任。2010年2月に当行の会長に就任。取締役会職責履行・刷新委員会委員長ならびにリスク委員会および人事・報酬委員会委員。財務、国際ビジネスおよび統治問題に幅広い経験を有する。2008年5月から2010年5月まで、Cobham plcの会長を務めた。Whitbread plcおよびIron Trades Insurance Groupなど数社で取締役を兼務している。ロンドン証券取引所の値付け委員会の委員でもある。2003年10月から2007年6月に退任するまで、Brambles Limitedの最高業務執行役員を務めた。それ以前は、2001年から2003年まで最高財務担当役員を務めた。また、GKN plcの財務担当取締役、Booker plcの財務担当取締役を務め、Mobil Oilに6年間に在籍した経験をもつ。</p> <p>その他の役職兼務：Ashurst Australia、O'Connell Street Associates Pty Ltd、およびGreat Barrier Reef Foundation理事</p> <p>資格： Institute of Company Directors（フェロー）、Institute of Chartered Accountants in England and Wales（フェロー）。</p> <p>ニュー・サウス・ウェールズ州在住。</p> <p>69歳</p>

マネージング・ ディレクター兼最 高業務執行役員	イアン・ナレブ (1967年4月22日生)	74,969	<p>2011年12月にマネージング・ディレクター兼最高業務執行役員に就任。2014年度中、リスク委員会の委員を務めた(2014年8月に離籍)。2007年5月にグループ入社。以後2009年1月までグループ戦略担当部長を務め、企業の戦略開発、合併・買収および主要なクロス・ビジネス戦略イニシアチブを担当した。リスク委員会の委員。2009年1月から2011年9月まで、グループの6つの事業部門の一つである事業向けおよびプライベート・バンキング業務のグループ・エグゼクティブを務めた。CBAに入社する前は、1998年から2007年までマッキンゼー(ニューヨーク、シドニーおよびオークランド・オフィス)のパートナーであった。2003年にグローバル・パートナーとなり、2005年から2007年に離職するまで、マッキンゼー(ニュージーランド・オフィス)の長であった。マッキンゼーに入社する前は、合併・買収を専門とする弁護士であった。</p> <p>その他の役職兼務：Commonwealth Bank Foundation (理事長)およびFinancial Markets Foundation for Children.</p> <p>資格：BA LLB (Hons) (Auckland)、LLM (Cantab)、LLM (NYU)</p> <p>ニュー・サウス・ウェールズ在住。47歳</p>
--------------------------------	--------------------------	--------	---

取締役	ジョン A アンダーソン卿 (1945年8月2日生)	18,186	<p>2007年3月に取締役に就任。リスク委員会および取締役会職責履行・刷新委員会委員。監査委員会委員を兼任(2014年8月以降)。ニュージーランドの金融界で多くの重職を務めた(2003年から2005年までANZナショナル・バンク・リミテッドおよび1989年から2003年までナショナル・バンク・オブ・ニュージーランド・リミテッドの最高業務執行役員兼取締役)。1994年に大英帝国勲章(ナイト・コマンダーの称号)を受勲した。また、2005年には、「ニュージーランドへの傑出した指導的貢献」を認められ、ブレイク勲章を授与された。2012年、ビクトリア大学(ウェリントン)から名誉商学博士号を授与された。</p> <p>その他の役職兼務：PGG Wrightson Limited(会長)(2013年10月に退任)、NPT Limited(会長)、Steel & Tube Holdings Ltd(2012年10月から会長)、Turners & Growers Limited(2012年12月から副会長)。</p> <p>資格：New Zealand Institute of Chartered Accountants(フェロー)、Institute of Financial Professionals New Zealand(フェロー)、Institute of Directors(フェロー)およびAustralian Institute of Banking and Finance(終身会員)。ウェリントン在住。69歳</p>
-----	-------------------------------	--------	---

取締役	ジェーン S ヘムストリッチ (1953年 8 月23日生)	25,775	<p>2006年10月に取締役に就任。報酬委員会委員長およびリスク委員会委員。ヘムストリッチ女史は、2004年から2007年 2 月に退職するまでAccenture Limitedのアジア太平洋担当マネジング・ディレクターを務めた。Accentureのグローバル・エグゼクティブ・リーダーシップ・チームのメンバーであり、アジア太平洋地域におけるAccentureの事業ポートフォリオの管理を統括した。生化学および生理学の学士号を有し、技術、通信、経営改革および会計分野に専門的知識を有する。また、金融サービス、電気通信、政府、エネルギーおよび製造業ならびにアジアにおける事業拡大にも経験を有する。</p> <p>その他の役職兼務:Lend Lease Corporation Limited、 Santos Ltd、 Tabcorp Holdings Ltd およびVictorian Opera Company Ltd (2013年 2 月から会長)。</p> <p>資格 : Institute of Chartered Accountants in England and Wales (フェロー) 、 Institute of Chartered Accountants in Australia (フェロー) 、 London University (理学士) (Hons) および Australian Institute of Company Directors (フェロー) 。</p> <p>ビクトリア州在住。60歳</p>
-----	--------------------------------------	--------	---

取締役	ラウナ インマン (1956年8月10日生)	2,655	<p>2011年3月当行取締役就任。監査委員会委員および(2014年8月以降)報酬委員会委員。2014年度中にリスク委員会の委員を務めた(2014年8月離籍)。2012年5月14日から2013年8月2日までBillabong International Limitedのマネジング・ディレクター兼最高業務執行役員。その前はTarget Australia Pty Limitedのマネジング・ディレクター(2005年から2011年)、およびOfficeworksのマネジング・ディレクターを務めた(2004年から2005年)。国内外で小売り、卸売り、不動産およびロジスティックスに分野で深い経験を積み、また伝統的メディア、デジタルメディアおよびソーシャル・メディアを介した広範なマーケティングに造詣が深い。</p> <p>その他の役職兼務: Billabong International Limitedのマネジング・ディレクター(2013年8月退任)。Virgin Australia Melbourne Fashion FestivalおよびThe Alannah and Madeline Foundationの理事。</p> <p>資格: MCom、University of South Africa (UNISA)、BCom (Hons) (UNISA)、BCom (経済および会計学) (UNISA)およびAustralian Institute of Company Directors (委員)</p> <p>ビクトリア州在住。58歳</p>
-----	---------------------------	-------	--

取締役	キャロライン ケイ (1961年7月23日生)	12,388	<p>2003年3月に取締役就任。監査委員会および報酬委員会委員。2014年度中にリスク委員会委員を務めた(2014年8月に離籍)。金融、特に国際金融に25年を超える経験を有し、ロンドン、ニューヨークおよびオーストラリアでモルガン・スタンレー、JPモルガンおよびリンクレーターズ・アンド・ペインズにてバンカーおよび弁護士として勤務した。業務執行職および非業務執行職双方の経験を通じて鉱業、ヘルスケア、ロジスティックス、インフラストラクチャー、バンキングおよびファイナンス、ファンド運用、パッケージング、飲料および政府を含む広範なセクターで実績をもつ。</p> <p>その他の役職兼務: Allens Linklaters、Brambles Limited Infrastructure NSW (2014年5月退任)、および John Swire & Sons Pty Limited および Sydney Institute。</p> <p>資格: BA (Melb)、LLB (Melb)、GDM (AGSM) および Australian Institute of Company Directors (フェロー)。ニュー・サウス・ウェールズ州在住。</p> <p>53歳</p>
-----	----------------------------	--------	---

取締役	ブライアン ロング (1946年5月10日生)	12,425	<p>2010年9月に取締役就任。監査委員会の委員長およびリスク委員会の委員。2010年6月30日にErnst & Young会計事務所を退任。それまでErnst & Youngのグローバル・アドバイザリー・カウンシルおよびオセアニア地域アドバイザリー・カウンシル双方の会長を務めた。同事務所の最も経験豊かな監査責任パートナーの一人であり、金融サービス、不動産、保険およびメディア部門の企業を含む主要なオーストラリアの公開企業の監査主任パートナーとして30年を超す経験を有する。</p> <p>その他の役職兼務: Cantarella Bros. Pty Ltd およびTen Network Holdings Limited (副会長)およびBrambles Limited。</p> <p>資格: Institute of Chartered Accountants (オーストラリア) (フェロー)。ニュー・サウス・ウェールズ州在住。68歳。</p>
-----	----------------------------	--------	--

取締役	アンドリュー モール (1955年10月18日生)	59,840	<p>2008年7月に取締役就任。リスク委員会および報償委員会委員。金融サービス業界に35年を越す経験を有する。2002年10月から2007年12月末までAMP Limited のマネジング・ディレクターおよび最高業務執行役員。AMPでは、以前、AMP Financial Servicesのマネジング・ディレクター、およびAMP Asset Managementのマネジング・ディレクターおよび最高投資担当責任者を務めた。ANZ Banking GroupではANZ Funds Managementで元グループ・チーフ・エコノミスト、チーフ・マネジャー、リテールバンキングおよびマネジング・ディレクターを務めていた。オーストラリア準備銀行に在籍し、調査部門のシニア・エコノミストおよび副部長を務めていた。</p> <p>その他の役職兼務：連邦政府輸出金融公社(EFIC)(会長)。</p> <p>資格：BEC (Hons)、 Monash。</p> <p>ニュー・サウス・ウェールズ州在住。</p> <p>58歳。</p>
-----	------------------------------	--------	---

取締役	ハリソン ヤング (1944年12月15日生)	26,764	<p>2007年2月に取締役就任。リスク委員会委員長ならびに監査委員会および取締役会職責・刷新委員会委員。2010年3月から2013年3月までNBN Co Limitedの会長。以前は、イングランド銀行の理事および金融安定委員会委員(2009年から2012年)。モルガン・スタンレー・オーストラリアの会長(2003年から2007年)。モルガン・スタンレー・アジアの副会長(1998年から2003年)。それ以前はチャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーションの最高業務執行役員として2年間北京に滞在した。1991年から1994年まで、連邦預金保険公社(ワシントン)の上級オフィサーを務めた。</p> <p>その他の取締役兼務：該当事項なし。</p> <p>資格：AB(Cum Laude) Harvard, LLD、(Honoris Causa)、Monash。ビクトリア州在住。69歳</p>
-----	----------------------------	--------	--

取締役	シリシュ・アプテ (1952年12月1日生まれ)	0	<p>2014年6月に当行取締役に就任。リスク委員会および監査委員会委員。2012年1月から2014年1月までCiti Asia Pacific Bankingの共同会長。以前はCiti Asia Pacificの業務執行役員(2009年から2011年)を務め、南アジア(オーストラリア、ニュージーランド、インドおよびアセアン諸国を含む。)を担当。Citiで32年を超す経験を積み、その間中央および東欧、中東およびアフリカ(CEEMEA)を統括する最高経営責任者を務めた。それ以前はCitibank Handlowy, Polandのカントリー・マネジャーおよび副社長を務めた。</p> <p>その他の取締役兼務: Crompton Greaves Ltd、Citibank Japan、およびCitibank Handlowy, Poland監査役会委員。資格: イングランドおよびウェールズの勅許公認会計士、商業学士号(カルカッタ)、MBA(London Business School)。</p> <p>シンガポール在住。61歳</p>
-----	-----------------------------	---	---

a) 任 期

当行の定款のもとでかつその規定に従い、毎年の定時株主総会でその時々在任している取締役の3分の1が退任する。

マネージング・ディレクターを除くいかなる取締役も、再任されることなく、当該取締役が最後に選任または再任された3度目の定時株主総会を超えて在任することはできない。

b) 報 酬

2014年6月30日終了年度にグループとしての非業務執行取締役全員に支払われた報酬額は3,019,790豪ドルであった。そのうち、デビッド・ターナー氏が849,800豪ドルを受け取った。

2014年6月30日終了年度にグループとしての最高業務執行役員、グループ・エグゼクティブおよびその他のエグゼクティブに支払われた報酬は43,836,590豪ドルであった。そのうちマネージング・ディレクター兼最高業務執行役員であるイアン・ナレブ氏が7,922,651豪ドルを受け取った。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下は、当行において内部統制およびリスク管理が如何にして効果的に実行されるかについての概要である。

取締役の選定

取締役会職責履行・刷新委員会が定めた取締役任命のための一連の基準は毎年見直され、取締役会により採択される。これらは、すべての点で当行の優れた業績が持続的に達成されるよう、経営陣の意欲を刺激し、能力を最大限引出し、動機付けすることのできる取締役会を組織することを目的としている。グループの目的は、新たに任命される者が、グループにとって競争上の強みとなり、下記を履践することによって取締役会に貢献することができるよう確保することを狙いとしている。かかる基準に基づき、各取締役は、下記を実行しなければならない。

- ・ 優れたチームの一員として職責を果たし、
- ・ 傑出した業績を貢献し、申し分のない価値を証明し、
- ・ リスク管理、戦略および方針に積極的に関わり、
- ・ 当行が現在必要とする、および将来の戦略にとって必要なさまざまな技能、多様性および経験を偏りなく提供し、
- ・ 用意周到で、あらゆる必要な知識・素養を身につけ、
- ・ 経営陣に対して、その経験および技能に基づく重要かつ意義深い洞察、助言および問題提起を行い、
- ・ 積極的に議論し、経営陣の意欲を引出すこと。

専門家から成る仲介組織に、所定の基準に基づいてさまざまな潜在的な取締役候補者を発掘することを委託している。

取締役会職責履行・刷新委員会は、これらの候補者の技量、経験および人格を評価する。また、任命の判断がグループが営業を行っている環境を適切に反映するよう多様性への貢献などその他の属性も検討する。

取締役会職責履行・刷新委員会によって取締役候補として相応しいとみなされる者は、取締役会に推薦され、任命されれば、定款に従って、次期定時株主総会で選任投票に付される。

会長は、すべての新任取締役に対し、任命の条件や取締役会の方針を記載した書簡を手渡す。その中には、タイムコミットメント（職責履行のための合理的な時間の投入）、倫理規定および継続的な学習などが含まれる。すべての現任取締役には、それぞれの任命の条件を確認する書簡が手渡された。

報酬委員会

報酬委員会（「委員会」）は、グループ全般にわたる報酬政策を設定する主要な統治機関である。委員会は、取締役会の承認を得るために報酬哲学、フレームワークおよび方針を策定する。

委員会は、独立の非業務執行取締役で構成され、現在のメンバーは以下の通りである。

- ・ ジェーン ヘムストリッチ（委員長）
- ・ キャロライン ケイ
- ・ アンドリュー モール、および
- ・ デビッド ターナー

同委員会の職責は委員会規約に規定されており、この規約は取締役会によって毎年見直される。当該規約は、グループのウェブサイトwww.commbank.com.au/shareholderで公開されている。

一般的に、同委員会は取締役会に対し、下記事項を承認することを推奨する責任を負う。

- ・ 上級幹部の任命のための報酬、および個人の報酬目標額がそれぞれの事業/支援部門の長の目標額を超える場合の任命
- ・ 最高業務執行役員のための報酬取り決めおよびすべての報酬成果、最高業務執行役員およびその役割がグループの財務の健全性に影響を及ぼす可能性のある他の個人に対する上級役員からの直接報告
- ・ 財務、リスクおよび内部統制に従事する従業員のための報償取り決め
- ・ 従業員の業績連動報酬の総額に占める割合が高い従業員のための報償取り決め
- ・ 報酬政策およびその仕組みの著しい変更（年金制度、従業員持株制度および給付など）

監査委員会

監査委員会は取締役会によるその法的責任および信任義務の履行を支援する。同委員会は、財務情報の対外的な報告およびグループの内部統制環境の有効性について客観的かつ独立の立場から見解を呈示するほか、グループの税務および会計リスクを理解する。監査委員会は、会計方針、専門的な会計要件、内部監査（GAA）、外部監査、APRAの法律や規制に基づく報告要件、ならびに外部監査人の任命に責任を負う。

監査委員会規約には、監査委員会の独立性と有効性が守られるようにするための数多くの方針および実務が盛り込まれている。

その内容は以下の通りである。

- ・ 同委員会は、3名以上の委員で構成される。すべての委員は、非業務執行職の社外取締役で、財務に精通した者でなければならない。少なくとも1名は、「オーストラリア証券取引所のコーポレート・ガバナンス原則および勧告」の技術的専門性に関するガイダンスに定められた関連する資格および経験を有することを要する。
- ・ 監査委員会の委員長は、取締役会会長を兼務することはできない。各委員の任期は、毎年レビューを通じて取締役会が決定する。リスク委員会の委員長は監査委員会の委員となり、また監査委員会の委員長はリスク委員会の委員となることによって、両委員会の間で関連情報が共有されることを確保する。
- ・ 会合は少なくとも四半期に1回、および必要に応じてその都度開かれる。すべての委員会会合に外部監査人を招聘する。
- ・ 会合はその時々、経営陣や他の者を同席させることなく、GAAおよび社外監査人との間で開かれる。
- ・ 監査委員会は必要に応じて、出席者を招集し（経営陣やGAA、外部監査人の自由参加を含む。）、説明や追加情報を求める権利を有する。
- ・ 上級役員ならびに内部および外部の監査人は、監査委員会に自由かつ無制限に接触することができ、グループ監査人は、最高財務担当役員との間に経営陣専用の報告システムを有しつつ、直接の報告システムを有する。
- ・ 監査委員会は、取締役会会長の同意のもとに、同委員会が必要とみなす限度で、グループの費用負担により、外部の弁護士、会計士またはその他のアドバイザーを雇用することができる。

監査人

PricewaterhouseCoopers（PwC）は、2007年度の定時株主総会で、2008会計年度から有効なものとして当行の外部監査人に任命された。

グループの外部監査を担当するPwCのパートナーは2013年度の定時株主総会に出席し、外部監査に関する株主からの質問に答える。

現行法令に従い、グループは、パートナーが任命から5年以内に交替するよう求めている。主任パートナーは2012年7月1日付で交替した。

非監査サービス

「外部監査人による役務提供方針」は、外部監査人と雇用契約を結ぶには、監査委員会（またはその委任者）が事前にすべての監査および非監査サービスを承認しなければならないとしている。当該方針はまた、外部監査人が、グループまたはその関係会社に対して一定のサービスを提供することを禁じている。当該方針の目的は、外部監査人の独立性の侵害を回避することである。

当該方針は、監査人が下記に該当することのないよう確保することを意図している。

- ・ 経営陣としての役割を担い、または従業員として行動すること、
- ・ グループのために宣伝的行為を行うこと、
- ・ 監査人自身の仕事を監査すること、
- ・ 外部監査人とグループとの間に互恵的または対立的な関係をつくること、
- ・ グループに対し外部監査人に対する補償を要求すること、
- ・ 成功報酬を要求すること、および
- ・ グループまたはそのいずれかの関係会社に対し、直接的な財務もしくは事業にかかわる利害関係または重大で間接的な財務もしくは事業にかかわる利害関係をもつこと、あるいはグループまたはそのいずれかの関係会社との間に雇用関係をもつこと、

当該方針のもとで、外部監査人は、下記を含む一定のサービスを提供することはできない。

- ・ グループの会計帳簿または財務書類に関係する簿記またはその他のサービス
- ・ 財務情報システムの設計および実施
- ・ 鑑定または評価サービス（一定の税務のみに関係する評価サービスを除く。）および公正意見書または現物出資鑑定報告書の作成
- ・ 数理サービス（独立性のガイドラインに従い認められる場合を除く。）
- ・ 内部監査の請負サービス
- ・ 経営管理機能の遂行（従業員として行動することや配置換えのアレンジメントを含む。）
- ・ 人的資源
- ・ ブローカー・ディーラー、投資顧問、または投資銀行サービス
- ・ 法務サービス、または
- ・ グループの利益を養護するための専門家としてのサービス
- ・ マーケティング、企画または特定の取引について税務上有利な意見の陳述をすることに関するサービス
- ・ 特定種類の税務取引に関連する税務サービス
- ・ 財務報告監督者としての役割を担う特定の個人および特定個人の直系家族に対する税務サービス
- ・ 特定の企業再建および類似サービス

一般的に、認められたサービスとは下記をいう。

- ・ グループまたは関係会社に対する監査サービス
- ・ オーストラリア取引所（ASX）、オーストラリア証券投資委員会（ASIC）、オーストラリア健全性規制庁（APRA）またはその他の規制当局もしくは監督官庁に対する報告書や文書の提出に関係する関連サービス
- ・ 監査サービスの履行に合理的に関連するサービス
- ・ グループの資金調達または関連業務に関係した、外部監査人から第三者に対するAUP（合意された手続き）またはコンフォート・レターの提供
- ・ 監査委員会によって事前に承認されたその他のサービス

リスク管理

リスク管理のガバナンスは取締役会レベルを起点とし、グループおよび事業部門のリスク選好ステートメント、方針、権限委譲および委員会構造によって、順次、最高業務執行役員および事業部へと伝えられていく。こうすることで、取締役会レベルでの監督およびリスクエクスポージャーを発生させた者とこれを承認する者との間の職責が明確に区分される。リスク管理フレームワークの独自の見直しがGAAを通じて実行される。

取締役会およびそのリスク委員会は、それぞれの規約のもとで行動する。取締役会規約は、とりわけ、下記を定めている。

- ・ 取締役会は、「会計方針、財務書類および財務報告、与信政策および与信基準、リスク管理方針および手続きならびにオペレーショナル・リスク方針および内部統制システムの承認を通じて、リスク管理システムの構築を監督する」責任を負う。
- ・ 最高業務執行役員は、「グループの事業にとって重要なリスクを特定し、管理するために、内部統制および監査システムを含む、システムの実施」に責任を負う。

最高業務執行役員および最高財務担当役員は、取締役会に対し2001年会社法の第295A項に基づくそれぞれの宣誓書を差し入れている。最高業務執行役員および最高財務担当役員は、当該宣誓がリスク管理および内部統制にかかわる健全なシステムに基づいていること、ならびに当該システムが財務リスクについてすべての重要な点で有効に機能していることを確認している。

リスク委員会

リスク委員会は、グループのリスク管理フレームワークを監視する。その中には、グループがその業務の過程で負担する信用リスク、市場リスク（銀行勘定におけるトレーディング・リスクおよび金利リスクならびにリースの残存価値、非公開株式および構造的為替リスクを含む。）、流動性および資金調達リスク、オペレーショナル・リスク、保険リスク、コンプライアンス・リスク（規制リスクを含む。）および風評リスクが含まれる。リスク委員会は、リスクの計測ならびにグループのリスク管理および内部統制システムの充分性および有効性に関する経営陣からの報告を検討する。

戦略的リスクは、様々な取締役会の小委員会からの情報や意見等を参考にして、取締役会が統括する。税務および会計リスクは、監査委員会が統括する。

主たる目的は、取締役会が検討すべきグループのリスク選好の策定を支援し、承認されたリスク選好と矛盾しないリスク管理フレームワークについて合意し、取締役会にこれを推奨することである。

かかるフレームワーク（グループのリスク/リターン予測と合致するポートフォリオの成果を達成するよう設計されている。）には、下記が含まれる。

- ・ グループのリスク選好ステートメント
- ・ 当該委員会が監督責任を有する各リスク分野にかかるハイレベルのリスク管理方針、および
- ・ エクスポージャーおよびリスクの集中を管理するための一連のリスク限度

同委員会は、経営陣がグループのリスク管理フレームワーク（ハイレベルの方針および限度を含む。）を遵守するよう監視する。また、社内における自己資本の適正性評価プロセスを支持する資本、流動性および資金調達ならびにその他の重要なリスクに関連する主要な方針を取締役に勧告する。これらは、取締役会によって監視され、少なくとも年に1度見直される。

同委員会はまた、グループのリスク文化の健全性を監視し、深刻な問題が生じた場合はこれを取締役に報告する。

報償政策の一環として、リスク委員会は、報償委員会に対して、業務執行役員の報償が適切なリスク行動と整合的であるよう支援するため書面による報告書を提出する。

リスク委員会は、規制当局との間の重要なやりとりを検討し、規制当局との関係について経営陣から報告を受取り、重大な規制上の問題がある場合は、取締役会に報告する。

グループが一部のオペレーショナル・リスクを軽減するために維持している保険契約による付保の水準が、検討のためリスク委員会に開示される。

リスク委員会の規約は、同委員会が少なくとも四半期毎に、また必要に応じて会合することを定めている。実際は、少なくとも年に6回会合が開かれている。リスク委員会が、リスク管理機能の独立性について意見形成できるよう、当該委員会は他の経営陣を同席させることなく、グループの最高リスク担当役員（CRO）と、少なくとも年に1回または同委員会またはCROが決定する都度会合する。リスク委員会の委員長は、同委員会の会合毎に取締役会に報告書を提出する。

リスク管理フレームワーク

グループは、リスクおよびリスク調整後利益を一貫して信頼の置ける基準で確認し、評価し、管理し、報告するために、一元的なリスク管理フレームワークを構築している。

当該フレームワークの機能およびリスクの性質については、リスク管理に関する本書の他の箇所および後記「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記37から40を参照されたい。

継続開示

会社の有価証券の価格や価値に重要な影響を及ぼす可能性のある重要事実は、2001年会社法およびASXの上場規則に従って開示しなければならない。グループの「当行と株主の間のコミュニケーション・ガイドライン」が、グループのウェブサイトで見覧可能である。これらは、株主や市場がグループの活動に関する完全かつタイムリーな情報を継続開示要件に従って提供されるよう確保するための手続きを定めている。

開示が必要となる可能性のあるすべての重要事実が、最高業務執行役員に報告されるよう確保するための「継続開示方針および手続き」がグループ・レベルで実施されている。こうした手続きは、所定の報告系統を通じて、またはグループの業務執行委員会の審議の一環として実行される。報告された事項は検討され、ASXの上場規則により要求される場合は、市場に公表される。市場に対する情報開示要件について助言するため、開示委員会が設置されている。当社の秘書役がASXとの連絡、およびかかる情報が市場にリリースされたことがASXにより確認されるまで、何人に対しても漏洩されないことを確保することに責任を負っている。

(2)【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当年度中、以下の報酬がグループおよび当行の監査人ならびにその系列会社によって提供されたサービスに対して既に支払われたかまたは支払われることになっている。

	グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル	千豪ドル
a) 監査および監査関連サービス				
監査サービス				
プライスウォーターハウスクーパースオーストラリア事務所	14,719	14,627	10,438	10,077
プライスウォーターハウスクーパースオーストラリア事務所の提携事務所	3,997	3,915	577	517
監査サービスにかかる報酬合計	18,716	18,542	11,015	10,594
監査関連サービス				
プライスウォーターハウスクーパースオーストラリア事務所	3,232	2,702	2,700	2,157
プライスウォーターハウスクーパースオーストラリア事務所の提携事務所	788	538	93	218
監査関連サービスにかかる報酬合計	4,020	3,240	2,793	2,375
監査および監査関連サービスにかかる報酬合計	22,736	21,782	13,808	12,969
b) 非監査サービス				
税務サービス				
プライスウォーターハウスクーパースオーストラリア事務所	1,665	1,881	1,487	1,513
プライスウォーターハウスクーパースオーストラリア事務所の提携事務所	1,522	1,207	677	116
税務関連サービスにかかる報酬合計	3,187	3,088	2,164	1,629
その他のサービス				
プライスウォーターハウスクーパースオーストラリア事務所	3,370	1,678	2,766	1,287
プライスウォーターハウスクーパースオーストラリア事務所の提携事務所	21	-	-	-
その他のサービスにかかる報酬合計	3,391	1,678	2,766	1,287
非監査サービスにかかる報酬合計	6,578	4,766	4,930	2,916
監査および非監査サービスにかかる報酬合計 ⁽¹⁾	29,314	26,548	18,738	15,885

(1) グループの財務諸表に連結されていない企業に係する手数料として9,106,912豪ドル（2013年：8,812,600豪ドル）がプライスウォーターハウスクーパースに追加で支払われた。そのうち8,249,653豪ドル（2013年：8,331,928豪ドル）は、監査および監査関連サービスに係している。

監査委員会は、プライスウォーターハウスクーパースによって提供された非監査サービスを検討し、当該サービスおよび報酬水準が監査人の独立性と相容れないものではないことを納得した。これらのサービスはすべて、事前承認方針および手続きに従って監査委員会により承認された。

監査関連サービスには主に、グループの海外投資家向けの開示の保証および証明のためのレビュー、規制要件に関連するサービス、買収の会計処理に関するアドバイスならびに内部統制制度および財務または規制情報のレビューが含まれる。

税務関連サービスには、税法およびその運用に関連する支援および研修ならびに、プロジェクト保証およびリスク遵守支援を主な内容とするその他のサービスが含まれる。

その他のサービスには、プロジェクト（特に情報技術プロジェクト）に関連するプロジェクト保証、ならびに法的および規制的枠組みの遵守に関するレビューが含まれる。

【その他重要な報酬の内容】

後記「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記30「監査人への報酬」を参照のこと。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

後記「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記30「監査人への報酬」を参照のこと。

【監査報酬の決定方針】

後記「第6 経理の状況 1. 財務書類 - (6)財務書類に対する注記」の注記30「監査人への報酬」を参照のこと。

第6【経理の状況】

(イ)本書記載のオーストラリア・コモンウェルス銀行(Commonwealth Bank of Australia、以下「当行」という)ならびに当行及び子会社(以下「当グループ」という)の2014年及び2013年6月30日現在ならびに2014年及び2013年6月30日に終了した事業年度の財務書類は、オーストラリアの会計基準(以下「当基準」という)及び2001年会社法に従って作成されたものである。当基準は国際会計基準審議会(IASB)が公表した国際財務報告基準(以下「IFRS」という)に基づいている。当基準に準拠することで、当グループの財務書類は、IFRS及び国際財務報告解釈指針委員会(IFRIC)が公表した解釈指針にも準拠していることになる。原文は英文であるが、和文はこれを翻訳したものである。

当グループ及び当行の採用した会計基準及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準、会計手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては「4.オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

当グループ及び当行の財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定に従って作成されている。

(ロ)当グループ及び当行の2014年6月30日現在ならびに同日に終了した事業年度の財務書類は、オーストラリアにおける独立監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパースの監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその独立監査人の報告書を添付している。

(ハ)本書記載の当グループ及び当行の財務書類(原文)は、豪ドルで表示されている。「円」で表示されている金額は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第134条に基づき、利用者の便宜のために2014年9月10日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物相場仲値である1豪ドル=97.78円の為替レートで換算されたものである。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、円換算額は単に読者の便宜のために表示されたものであり、豪ドル額が実際に上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

(ニ)円換算額ならびに「3.その他」及び「4.オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、当グループ及び当行の原文の財務書類に含まれておらず、上記(ロ)の監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

(1)損益計算書

2014年6月30日に終了した事業年度

	注記	当グループ						当行			
		2014年		2013年 ⁽¹⁾		2012年 ⁽¹⁾		2014年		2013年 ⁽¹⁾	
		(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
受取利息	2	33,645	3,289,808	34,739	3,396,779	38,258	3,740,867	34,860	3,408,611	35,707	3,491,430
支払利息	2	(18,544)	(1,813,232)	(20,805)	(2,034,313)	(25,136)	(2,457,798)	(21,494)	(2,101,683)	(23,541)	(2,301,839)
純受取利息		15,101	1,476,576	13,934	1,362,467	13,122	1,283,069	13,366	1,306,927	12,166	1,189,591
その他の銀行業務収益		4,320	422,410	4,172	407,938	4,039	394,933	6,378	623,641	5,609	548,448
銀行業務純営業利益		19,421	1,898,985	18,106	1,770,405	17,161	1,678,003	19,744	1,930,568	17,775	1,738,040
ファンド運用収益		2,356	230,370	2,147	209,934	1,959	191,551	-	-	-	-
投資による収益		840	82,135	942	92,109	226	22,098	-	-	-	-
保険契約債務費用及び支払手数料		(1,162)	(113,620)	(1,242)	(121,443)	(599)	(58,570)	-	-	-	-
ファンド運用純営業利益	2	2,034	198,885	1,847	180,600	1,586	155,079	-	-	-	-
保険料収入		2,604	254,619	2,353	230,076	2,114	206,707	-	-	-	-
投資による収益		547	53,486	449	43,903	547	53,486	-	-	-	-
保険契約からの保険契約債務費用及び支払手数料		(2,118)	(207,098)	(1,879)	(183,729)	(1,698)	(166,030)	-	-	-	-
純保険役務営業利益	2	1,033	101,007	923	90,251	963	94,162	-	-	-	-
減損及び営業費用控除前純営業利益合計	2	22,488	2,198,877	20,876	2,041,255	19,710	1,927,244	19,744	1,930,568	17,775	1,738,040
貸付金減損費用	2、 13	(918)	(89,762)	(1,146)	(112,056)	(1,089)	(106,482)	(871)	(85,166)	(1,042)	(101,887)
営業費用	2	(9,573)	(936,048)	(9,085)	(888,331)	(8,762)	(856,748)	(7,866)	(769,137)	(7,301)	(713,892)
税引前純利益	2	11,997	1,173,067	10,645	1,040,868	9,859	964,013	11,007	1,076,264	9,432	922,261
法人税費用	4	(3,221)	(314,949)	(2,899)	(283,464)	(2,705)	(264,495)	(2,565)	(250,806)	(2,199)	(215,018)
保険契約者税費用	4	(126)	(12,320)	(112)	(10,951)	(122)	(11,929)	-	-	-	-
税引後純利益		8,650	845,797	7,634	746,453	7,032	687,589	8,442	825,459	7,233	707,243
非支配持分		(19)	(1,858)	(16)	(1,564)	(16)	(1,564)	-	-	-	-
当行の株主に帰属する純利益		8,631	843,939	7,618	744,888	7,016	686,024	8,442	825,459	7,233	707,243

(1) 比較情報は、会計方針の変更による影響を反映するように修正再表示されている。詳細は注記1(f)を参照のこと。

上記の損益計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(1)損益計算書(続き)

2014年 6 月30日に終了した事業年度

	2014年			2013年 ⁽¹⁾		2012年 ⁽¹⁾	
	注記	(豪セント)	(円)	(豪セント)	(円)	(豪セント)	(円)
1 株当たり利益：							
基本	6	533.8	522	474.2	464	444.2	434
完全希薄化後	6	521.9	510	461.0	451	428.5	419

(1) 比較情報は、会計方針の変更による影響を反映するように修正再表示されている。詳細は注記 1 (f)を参照のこと。

(2) 包括利益計算書

2014年6月30日に終了した事業年度

	当グループ						当行			
	2014年		2013年 ⁽¹⁾		2012年 ⁽¹⁾		2014年		2013年 ⁽¹⁾	
	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
当事業年度における税引後純利益	8,650	845,797	7,634	746,453	7,032	687,589	8,442	825,459	7,233	707,243
その他の包括利益/(損失)：										
後に利益/(損失)に組み替える可能性のある項目：										
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品に係る損益：										
資本における認識額	338	33,050	(575)	(56,224)	730	71,379	492	48,108	(619)	(60,526)
損益計算書への振替額	(596)	(58,277)	226	22,098	758	74,117	(614)	(60,037)	229	22,392
売却可能投資に係る損益：										
資本における認識額	509	49,770	553	54,072	(349)	(34,125)	671	65,610	365	35,690
売却時における損益計算書への振替額	(12)	(1,173)	(31)	(3,031)	(81)	(7,920)	(12)	(1,173)	(31)	(3,031)
為替換算準備金	399	39,014	476	46,543	202	19,752	-	-	82	8,018
資本にノから直接振替えられた項目に係る法人税：										
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	114	11,147	73	7,138	(442)	(43,219)	38	3,716	122	11,929
売却可能投資の再評価に係る準備金	(159)	(15,547)	(158)	(15,449)	122	11,929	(206)	(20,143)	(101)	(9,876)
為替換算準備金	(14)	(1,369)	(10)	(978)	(12)	(1,173)	-	-	-	-
組み替える可能性のある項目合計	579	56,615	554	54,170	928	90,740	369	36,081	47	4,596
損益に組み替えられない項目：										
確定給付型退職年金制度に係る税引後年金数理損益	42	4,107	367	35,885	(101)	(9,876)	42	4,107	367	35,885
自己信用リスクの変動による公正価値で測定する負債に係る損益(税引後)	6	587	-	-	-	-	6	587	-	-
不動産の再評価	28	2,738	4	391	32	3,129	27	2,640	9	880
不動産の再評価に係る法人税	(2)	(196)	(1)	(98)	(5)	(489)	(3)	(293)	(1)	(98)
組み替えられない項目合計	74	7,236	370	36,179	(74)	(7,236)	72	7,040	375	36,668
税引後その他の包括利益/(損失)	653	63,850	924	90,349	854	83,504	441	43,121	422	41,263
当事業年度における包括利益合計	9,303	909,647	8,558	836,801	7,886	771,093	8,883	868,580	7,655	748,506
当事業年度における包括利益合計の内訳：										
当行の株主帰属分	9,284	907,790	8,542	835,237	7,870	769,529	8,883	868,580	7,655	748,506
非支配持分帰属分	19	1,858	16	1,564	16	1,564	-	-	-	-
税引後包括利益	9,303	909,647	8,558	836,801	7,886	771,093	8,883	868,580	7,655	748,506

(1) 比較情報は、会計方針の変更による影響を反映するように修正再表示されている。詳細は注記1(f)を参照のこと。

上記の損益計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(2)包括利益計算書(続き)

2014年 6 月30日に終了した事業年度

注記	当グループ					
	2014年		2013年		2012年	
	(豪セント)	(円)	(豪セント)	(円)	(豪セント)	(円)
当行の株主に帰属する 1 株当たり配当金：						
普通株式	5	401	392	364	356	334
信託優先証券		6,498	6,354	5,767	5,639	5,989
						5,856

(3) 貸借対照表

2014年6月30日現在

	注記	当グループ						当行	
		2014年		2013年		2014年		2013年	
		(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
資産の部									
現金及び流動性資産	7	26,409	2,582,272	20,634	2,017,593	24,108	2,357,280	18,030	1,762,973
他の金融機関に対する債権	8	8,065	788,596	7,744	757,208	7,457	729,145	6,998	684,264
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産:	9								
トレーディング		21,459	2,098,261	19,617	1,918,150	20,572	2,011,530	18,398	1,798,956
保険		15,142	1,480,585	14,359	1,404,023	-	-	-	-
その他		760	74,313	907	88,686	561	54,855	718	70,206
デリバティブ資産	10	29,247	2,859,772	45,340	4,433,345	29,615	2,895,755	45,203	4,419,949
売却可能投資	11	66,137	6,466,876	59,601	5,827,786	131,577	12,865,599	125,941	12,314,511
貸付金、割引手形及びその他の受取債権	12	597,781	58,451,026	556,648	54,429,041	535,247	52,336,452	502,349	49,119,685
顧客向け銀行引受手形		5,027	491,540	6,063	592,840	4,984	487,336	6,059	592,449
被支配会社株式及び貸付金	40	-	-	-	-	64,086	6,266,329	63,017	6,161,802
有形固定資産	14	2,816	275,348	2,718	265,766	1,467	143,443	1,558	152,341
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資	38	1,844	180,306	2,281	223,036	1,029	100,616	1,607	157,132
無形資産	15	9,792	957,462	10,423	1,019,161	4,555	445,388	4,713	460,837
繰延税金資産 ⁽¹⁾	4	586	57,299	916	89,566	796	77,833	1,044	102,082
その他の資産	16	6,386	624,423	6,606	645,935	4,823	471,593	5,099	498,580
資産合計		791,451	77,388,079	753,857	73,712,137	830,877	81,243,153	800,734	78,295,771
負債の部									
預金及びその他の一般借入金	17	498,352	48,728,859	459,429	44,922,968	457,571	44,741,292	425,276	41,583,487
他の金融機関に対する債務		24,978	2,442,349	25,922	2,534,653	24,599	2,405,290	25,166	2,460,731
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	18	7,508	734,132	8,701	850,784	5,152	503,763	3,332	325,803
デリバティブ負債	10	27,259	2,665,385	38,580	3,772,352	29,341	2,868,963	40,229	3,933,592
銀行引受手形		5,027	491,540	6,063	592,840	4,984	487,336	6,059	592,449
被支配会社債務		-	-	-	-	118,920	11,627,998	113,868	11,134,013
未払法人税	19	688	67,273	1,529	149,506	612	59,841	1,440	140,803
繰延税金負債	19	366	35,787	471	46,054	-	-	-	-
その他の引当金	20	1,265	123,692	1,249	122,127	986	96,411	992	96,998
保険契約債務	29	13,166	1,287,371	13,004	1,271,531	-	-	-	-
社債発行	21	142,219	13,906,174	132,808	12,985,966	119,548	11,689,403	115,291	11,273,154
運用ファンドユニット支払手形及びその他の負債 ⁽¹⁾	22	1,214	118,705	891	87,122	-	-	-	-
		10,467	1,023,463	9,986	976,431	10,760	1,052,113	13,615	1,331,275
		732,509	71,624,730	698,633	68,312,335	772,473	75,532,410	745,268	72,872,305
借入資本	23	9,594	938,101	9,687	947,195	9,969	974,769	10,437	1,020,530
負債合計		742,103	72,562,831	708,320	69,259,530	782,442	76,507,179	755,705	73,892,835
純資産		49,348	4,825,247	45,537	4,452,608	48,435	4,735,974	45,029	4,402,936

(3) 貸借対照表(続き)

2014年 6 月30日現在

	注記	当グループ				当 行			
		2014年		2013年		2014年		2013年	
		(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
株主資本の部									
株式資本:									
普通株式	25	27,036	2,643,580	26,323	2,573,863	27,323	2,671,643	26,619	2,602,806
その他の株式	25	939	91,815	939	91,815	1,895	185,293	1,895	185,293
準備金	24	2,009	196,440	1,333	130,341	3,011	294,416	2,641	258,237
利益剰余金 ⁽¹⁾	24	18,827	1,840,904	16,405	1,604,081	16,206	1,584,623	13,874	1,356,600
当行の株主に帰属する		48,811	4,772,740	45,000	4,400,100	48,435	4,735,974	45,029	4,402,936
株主資本									
非支配持分	38	537	52,508	537	52,508	-	-	-	-
株主資本合計		49,348	4,825,247	45,537	4,452,608	48,435	4,735,974	45,029	4,402,936

(1) 比較情報は、会計方針の変更による影響を反映するように修正再表示されている。詳細は注記 1 (f) を参照のこと。

上記の貸借対照表の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4)株主資本変動計算書

2014年6月30日に終了した事業年度

当グループ

	普通株式資本 (百万豪ドル)	その他の株式 (百万豪ドル)	準備金 (百万豪ドル)	利益剰余金 (百万豪ドル)	当行の株主に 帰属する 株主資本 (百万豪ドル)	非支配持分 (百万豪ドル)	株主資本合計 (百万豪ドル)
2012年6月30日現在	25,175	939	1,571	13,356	41,041	531	41,572
会計方針の変更	-	-	-	48	48	-	48
2012年6月30日現在(修正再表示後)	25,175	939	1,571	13,404	41,089	531	41,620
税引後純利益 ⁽¹⁾	-	-	-	7,618	7,618	16	7,634
その他の包括利益純額 ⁽¹⁾	-	-	557	367	924	-	924
当事業年度における包括利益合計 ⁽¹⁾	-	-	557	7,985	8,542	16	8,558
株主としての地位に基づく株主との取引:							
普通株式に係る支払配当金	-	-	-	(5,776)	(5,776)	-	(5,776)
その他の株式に係る支払配当金	-	-	-	(28)	(28)	-	(28)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	929	-	-	-	929	-	929
その他の資本の変動:							
株式報酬	-	-	(4)	-	(4)	-	(4)
株式発行(株式発行費用控除後)	193	-	-	-	193	-	193
自己株式の取得	(664)	-	-	-	(664)	-	(664)
自己株式の売却及び権利確定	690	-	-	-	690	-	690
その他の変動	-	-	(791)	820	29	(10)	19
2013年6月30日現在⁽¹⁾	26,323	939	1,333	16,405	45,000	537	45,537
税引後純利益	-	-	-	8,631	8,631	19	8,650
その他の包括利益純額	-	-	605	48	653	-	653
当事業年度における包括利益合計	-	-	605	8,679	9,284	19	9,303
株主としての地位に基づく株主との取引:							
普通株式に係る配当金支払	-	-	-	(6,174)	(6,174)	-	(6,174)
その他の株式に係る配当金支払	-	-	-	(32)	(32)	-	(32)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	707	-	-	-	707	-	707
その他の資本の変動:							
株式報酬	-	-	(7)	-	(7)	-	(7)
株式発行(株式発行費用控除後)	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	(813)	-	-	-	(813)	-	(813)
自己株式の売却及び権利確定	819	-	-	-	819	-	819
その他の変動	-	-	78	(51)	27	(19)	8
2014年6月30日現在	27,036	939	2,009	18,827	48,811	537	49,348

(1) 比較情報は、会計方針の変更による影響を反映するように修正再表示されている。詳細は注記1(f)を参照のこと。

上記の株主資本変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4)株主資本変動計算書(続き)

2014年6月30日に終了した事業年度

当グループ

	普通株式資本 (百万円)	その他の株式 (百万円)	準備金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	当行の株主に 帰属する 株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
2012年6月30日現在	2,461,612	91,815	153,612	1,305,950	4,012,989	51,921	4,064,910
会計方針の変更	-	-	-	4,693	4,693	-	4,693
2012年6月30日現在(修正再表示後)	2,461,612	91,815	153,612	1,310,643	4,017,682	51,921	4,069,604
税引後純利益 ⁽¹⁾	-	-	-	744,888	744,888	1,564	746,453
その他の包括利益純額 ⁽¹⁾	-	-	54,463	35,885	90,349	-	90,349
当事業年度における包括利益合計 ⁽¹⁾	-	-	54,463	780,773	835,237	1,564	836,801
株主としての地位に基づく株主との取引:							
普通株式に係る支払配当金	-	-	-	(564,777)	(564,777)	-	(564,777)
その他の株式に係る支払配当金	-	-	-	(2,738)	(2,738)	-	(2,738)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	90,838	-	-	-	90,838	-	90,838
その他の資本の変動:							
株式報酬	-	-	(391)	-	(391)	-	(391)
株式発行(株式発行費用控除後)	18,872	-	-	-	18,872	-	18,872
自己株式の取得	(64,926)	-	-	-	(64,926)	-	(64,926)
自己株式の売却及び権利確定	67,468	-	-	-	67,468	-	67,468
その他の変動	-	-	(77,344)	80,180	2,836	(978)	1,858
2013年6月30日現在⁽¹⁾	2,573,863	91,815	130,341	1,604,081	4,400,100	52,508	4,452,608
税引後純利益	-	-	-	843,939	843,939	1,858	845,797
その他の包括利益純額	-	-	59,157	4,693	63,850	-	63,850
当事業年度における包括利益合計	-	-	59,157	848,633	907,790	1,858	909,647
株主としての地位に基づく株主との取引:							
普通株式に係る配当金支払	-	-	-	(603,694)	(603,694)	-	(603,694)
その他の株式に係る配当金支払	-	-	-	(3,129)	(3,129)	-	(3,129)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	69,130	-	-	-	69,130	-	69,130
その他の資本の変動:							
株式報酬	-	-	(684)	-	(684)	-	(684)
株式発行(株式発行費用控除後)	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	(79,495)	-	-	-	(79,495)	-	(79,495)
自己株式の売却及び権利確定	80,082	-	-	-	80,082	-	80,082
その他の変動	-	-	7,627	(4,987)	2,640	(1,858)	782
2014年6月30日現在	2,643,580	91,815	196,440	1,840,904	4,772,740	52,508	4,825,247

(1) 比較情報は、会計方針の変更による影響を反映するように修正再表示されている。詳細は注記1(f)を参照のこと。

上記の株主資本変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4)株主資本変動計算書(続き)

2014年6月30日に終了した事業年度

	当行				
	普通株式資本 (百万豪ドル)	その他の株式 (百万豪ドル)	準備金 (百万豪ドル)	利益剰余金 (百万豪ドル)	当行の株主に 帰属する 株主資本 (百万豪ドル)
2012年6月30日現在	25,498	1,895	2,732	10,734	40,859
会計方針の変更	-	-	-	48	48
2012年6月30日現在(修正再表示後)	25,498	1,895	2,732	10,782	40,907
税引後純利益 ⁽¹⁾	-	-	-	7,233	7,233
その他の包括利益純額 ⁽¹⁾	-	-	55	367	422
当事業年度における包括利益合計	-	-	55	7,600	7,655
銀行業営業免許の統合による追加計上額	-	-	207	919	1,126
株主としての地位に基づく株主との取引：					
普通株式に係る支払配当金	-	-	-	(5,776)	(5,776)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	928	-	-	-	928
その他の資本の変動：					
株式報酬	-	-	(4)	-	(4)
株式発行(株式発行費用控除後)	193	-	-	-	193
その他の変動	-	-	(349)	349	-
2013年6月30日現在⁽¹⁾	26,619	1,895	2,641	13,874	45,029
税引後純利益	-	-	-	8,442	8,442
その他の包括利益純額	-	-	393	48	441
当事業年度における包括利益合計	-	-	393	8,490	8,883
株主としての地位に基づく株主との取引：					
普通株式に係る配当金支払	-	-	-	(6,174)	(6,174)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	704	-	-	-	704
その他の資本の変動：					
株式報酬	-	-	(7)	-	(7)
株式発行(株式発行費用控除後)	-	-	-	-	-
その他の変動	-	-	(16)	16	-
2014年6月30日現在	27,323	1,895	3,011	16,206	48,435

(1) 比較情報は、会計方針の変更による影響を反映するように修正再表示されている。詳細は注記1(f)を参照のこと。

上記の株主資本変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(4)株主資本変動計算書(続き)

2014年6月30日に終了した事業年度

	当行				
	普通株式資本 (百万円)	その他の株式 (百万円)	準備金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	当行の株主に 帰属する 株主資本 (百万円)
2012年6月30日現在	2,493,194	185,293	267,135	1,049,571	3,995,193
会計方針の変更	-	-	-	4,693	4,693
2012年6月30日現在(修正再表示後)	2,493,194	185,293	267,135	1,054,264	3,999,886
税引後純利益 ⁽¹⁾	-	-	-	707,243	707,243
その他の包括利益純額 ⁽¹⁾	-	-	5,378	35,885	41,263
当事業年度における包括利益合計	-	-	5,378	743,128	748,506
銀行業営業免許の統合による追加計上額	-	-	20,240	89,860	110,100
株主としての地位に基づく株主との取引：					
普通株式に係る支払配当金	-	-	-	(564,777)	(564,777)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	90,740	-	-	-	90,740
その他の資本の変動：					
株式報酬	-	-	(391)	-	(391)
株式発行(株式発行費用控除後)	18,872	-	-	-	18,872
その他の変動	-	-	(34,125)	34,125	-
2013年6月30日現在⁽¹⁾	2,602,806	185,293	258,237	1,356,600	4,402,936
税引後純利益	-	-	-	825,459	825,459
その他の包括利益純額	-	-	38,428	4,693	43,121
当事業年度における包括利益合計	-	-	38,428	830,152	868,580
株主としての地位に基づく株主との取引：					
普通株式に係る配当金支払	-	-	-	(603,694)	(603,694)
配当金再投資制度(発行費用控除後)	68,837	-	-	-	68,837
その他の資本の変動：					
株式報酬	-	-	(684)	-	(684)
株式発行(株式発行費用控除後)	-	-	-	-	-
その他の変動	-	-	(1,564)	1,564	-
2014年6月30日現在	2,671,643	185,293	294,416	1,584,623	4,735,974

(1) 比較情報は、会計方針の変更による影響を反映するように修正再表示されている。詳細は注記1(f)を参照のこと。

上記の株主資本変動計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(5) キャッシュ・フロー計算書⁽¹⁾

2014年6月30日に終了した事業年度

注記	当グループ						当行			
	2014年		2013年		2012年		2014年		2013年	
	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)
営業活動による										
キャッシュ・フロー										
利息受取額	33,623	3,287,657	34,868	3,409,393	38,337	3,748,592	34,827	3,405,384	36,065	3,526,436
利息支払額	(18,160)	(1,775,685)	(21,056)	(2,058,856)	(25,456)	(2,489,088)	(21,085)	(2,061,691)	(23,903)	(2,337,235)
その他の営業収益										
受取額	5,138	502,394	5,047	493,496	5,133	501,905	3,630	354,941	3,385	330,985
費用支払額 ⁽²⁾	(8,377)	(819,103)	(7,819)	(764,542)	(7,913)	(773,733)	(6,852)	(669,989)	(6,269)	(612,983)
法人税支払額	(3,763)	(367,946)	(2,940)	(287,473)	(2,372)	(231,934)	(3,467)	(339,003)	(2,679)	(261,953)
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産(生命保険事業を除く)による純キャッシュ・インフロー/(キャッシュ・アウトフロー)	5,188	507,283	(756)	(73,922)	2,328	227,632	4,871	476,286	(368)	(35,983)
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債による純キャッシュ・インフロー/(キャッシュ・アウトフロー) :										
保険事業 :										
投資収益	394	38,525	2,551	249,437	791	77,344	-	-	-	-
保険料受取額	2,899	283,464	2,106	205,925	2,138	209,054	-	-	-	-
(3) 保険金等支払額および手数料	(3,080)	(301,162)	(4,516)	(441,574)	(3,656)	(357,484)	-	-	-	-
(2)(3) 損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の負債	(1,619)	(158,306)	1,503	146,963	(3,603)	(352,301)	1,815	177,471	81	7,920
営業資産及び負債の変動考慮前の営業活動による										
キャッシュ・フロー	12,243	1,197,121	8,988	878,847	5,727	559,986	13,739	1,343,399	6,312	617,187

(1) 当グループは、会計目的で作成されたキャッシュ・フロー計算書を流動性ポジションの内部管理に利用していない。

(2) 比較情報は、会計方針の変更による影響を反映するように修正再表示されている。詳細は注記1(f)を参照のこと。

(3) 保険契約者と株主に分ける前の保険料及び保険金等支払額の総額を表している。

(4) 被支配会社からの受取額及び被支配会社への支払額は、管理及び決済方法に沿って表示されている。

上記のキャッシュ・フロー計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(5)キャッシュ・フロー計算書⁽¹⁾(続き)

2014年6月30日に終了した事業年度

	当グループ										当 行
	注記	2014年 (百万豪ドル) (百万円)	2013年 (百万豪ドル) (百万円)	2012年 (百万豪ドル) (百万円)	2014年 (百万豪ドル) (百万円)	2013年 (百万豪ドル) (百万円)	2012年 (百万豪ドル) (百万円)	2014年 (百万豪ドル) (百万円)	2013年 (百万豪ドル) (百万円)	2012年 (百万豪ドル) (百万円)	
キャッシュ・フローの変動により生じた営業資産及び負債の変動											
売却可能投資の変動：											
取得		(49,468)	(4,836,981)	(45,429)	(4,442,048)	(76,408)	(7,471,174)	(48,489)	(4,741,254)	(46,730)	(4,569,259)
収入		44,130	4,315,031	47,090	4,604,460	62,865	6,146,940	44,027	4,304,960	37,579	3,674,475
規制当局預け金の純変動		(48)	(4,693)	(2)	(196)	(15)	(1,467)	(8)	(782)	(5)	(489)
貸付金、割引手形及びその他の受取債権の純増加		(36,795)	(3,597,815)	(28,035)	(2,741,262)	(25,754)	(2,518,226)	(33,355)	(3,261,452)	(29,042)	(2,839,727)
他の金融機関に対する債権の純(増加)／減少		(197)	(19,263)	3,540	346,141	49	4,791	(360)	(35,201)	6,491	634,690
売戻条件付契約の下で購入された有価証券の純減少／(増加)		1,119	109,416	(699)	(68,348)	(498)	(48,694)	970	94,847	(62)	(6,062)
保険事業：											
損益計算書を通じて公正価値で測定する保険資産の取得		(3,156)	(308,594)	(2,591)	(253,348)	(2,189)	(214,040)	-	-	-	-
損益計算書を通じて公正価値で測定する保険資産の売却／満期到来による収入		3,804	371,955	3,832	374,693	3,291	321,794	-	-	-	-
その他の資産の純減少／(増加)		298	29,138	(265)	(25,912)	(61)	(5,965)	325	31,779	(368)	(35,983)
預金及びその他の一般借入金の純増加		29,419	2,876,590	17,243	1,686,021	35,750	3,495,635	26,114	2,553,427	17,664	1,727,186
他の金融機関に対する債務の純(減少)／増加		(1,812)	(177,177)	2,123	207,587	4,752	464,651	(1,246)	(121,834)	2,348	229,587
買戻条件付契約の下で売却された有価証券の純増加		4,389	429,156	327	31,974	1,183	115,674	4,419	432,090	281	27,476
その他の負債の純増加／(減少)		37	3,618	455	44,490	155	15,156	(3,278)	(320,523)	3,847	376,160
キャッシュ・フローの変動により生じた営業資産及び負債の変動		(8,280)	(809,618)	(2,411)	(235,748)	3,120	305,074	(10,881)	(1,063,944)	(7,997)	(781,947)

営業活動により											
生じたノ(に使用	41										
した)キャッシュ	(a)	3,963	387,502	6,577	643,099	8,847	865,060	2,858	279,455	(1,685)	(164,759)
純額											

- (1) 当グループは、会計目的で作成されたキャッシュ・フロー計算書を流動性ポジションの内部管理に利用していない。
- (2) 比較情報は、会計方針の変更による影響を反映するように修正再表示されている。詳細は注記 1 (f)を参照のこと。
- (3) 保険契約者と株主に分ける前の保険料及び保険金等支払額の総額を表している。
- (4) 被支配会社からの受取額及び被支配会社への支払額は、管理及び決済方法に沿って表示されている。

上記のキャッシュ・フロー計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(5) キャッシュ・フロー計算書⁽¹⁾(続き)

2014年6月30日に終了した事業年度

	注記	当グループ										当 行
		2014年		2013年		2012年		2014年		2013年		
		(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	(百万豪ドル)	(百万円)	
投資活動による												
キャッシュ・フロー												
被支配会社の買収による支出	41 (e)	-	-	-	-	(125)	(12,223)	-	-	-	-	-
被支配会社の売却による純収入	41 (d)	531	51,921	-	-	-	-	569	55,637	-	-	-
企業及び事業の売却による純収入(売却現金控除後)		481	47,032	-	-	21	2,053	414	40,481	-	-	-
配当金受取額		70	6,845	82	8,018	52	5,085	1,944	190,084	1,507	147,354	
被支配会社からの純受取額 ⁽⁴⁾		-	-	-	-	-	-	3,362	328,736	42	4,107	
有形固定資産の売却による収入		61	5,965	30	2,933	25	2,445	47	4,596	23	2,249	
有形固定資産の取得による支出		(513)	(50,161)	(642)	(62,775)	(584)	(57,104)	(212)	(20,729)	(229)	(22,392)	
関連会社 / ジョイント・ベンチャーの取得による支出		(36)	(3,520)	(264)	(25,814)	(85)	(8,311)	-	-	(206)	(20,143)	
無形資産の取得		(400)	(39,112)	(464)	(45,370)	(585)	(57,201)	(346)	(33,832)	(412)	(40,285)	
売却目的保有資産の売却		7	684	2	196	-	-	7	684	2	196	
銀行業営業免許の統合による追加計上額		-	-	-	-	-	-	-	-	557	54,463	
投資活動により生じた / (に使用した)												
キャッシュ純額		201	19,654	(1,256)	(122,812)	(1,281)	(125,256)	5,785	565,657	1,284	125,550	

(1) 当グループは、会計目的で作成されたキャッシュ・フロー計算書を流動性ポジションの内部管理に利用していない。

(2) 比較情報は、会計方針の変更による影響を反映するように修正再表示されている。詳細は注記1(f)を参照のこと。

(3) 保険契約者と株主に分ける前の保険料及び保険金等支払額の総額を表している。

(4) 被支配会社からの受取額及び被支配会社への支払額は、管理及び決済方法に沿って表示されている。

上記のキャッシュ・フロー計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

(5) キャッシュ・フロー計算書⁽¹⁾(続き)

2014年6月30日に終了した事業年度

注記	当グループ						当行			
	2014年 (百万豪ドル)	2014年 (百万円)	2013年 (百万豪ドル)	2013年 (百万円)	2012年 (百万豪ドル)	2012年 (百万円)	2014年 (百万豪ドル)	2014年 (百万円)	2013年 (百万豪ドル)	2013年 (百万円)
財務活動による キャッシュ・フ ロー										
株式発行による 収入(株式発行 費用控除後)	-	-	193	18,872	2	196	-	-	193	18,872
配当金支払額 (配当金再投資 制度を除く)	(5,491)	(536,910)	(4,860)	(475,211)	(3,748)	(366,479)	(5,458)	(533,683)	(4,833)	(472,571)
負債証券発行に よる収入	87,554	8,561,030	92,250	9,020,205	162,430	15,882,405	76,482	7,478,410	86,296	8,438,023
発行済負債証券 の償還	(79,776)	(7,800,497)	(93,691)	(9,161,106)	(158,918)	(15,539,002)	(72,677)	(7,106,357)	(82,310)	(8,048,272)
自己株式の取得	(813)	(79,495)	(664)	(64,926)	(96)	(9,387)	-	-	-	-
自己株式の売却	760	74,313	634	61,993	19	1,858	-	-	-	-
借入資本の発行	358	35,005	1,977	193,311	-	-	-	-	1,965	192,138
借入資本の償還	(500)	(48,890)	(2,215)	(216,583)	(1,775)	(173,560)	(500)	(48,890)	(1,909)	(186,662)
その他	(157)	(15,351)	218	21,316	132	12,907	(58)	(5,671)	73	7,138
財務活動により 生じた/(に使 用した)キャッ シュ純額	1,935	189,204	(6,158)	(602,129)	(1,954)	(191,062)	(2,211)	(216,192)	(525)	(51,335)
現金及び現金同 等物の純増加/ (減少)額	6,099	596,360	(837)	(81,842)	5,612	548,741	6,432	628,921	(926)	(90,544)
為替による現金 及び現金同等物 への影響	411	40,188	852	83,309	266	26,009	298	29,138	728	71,184
現金及び現金同 等物の期首残高	12,618	1,233,788	12,603	1,232,321	6,725	657,571	10,748	1,050,939	10,946	1,070,300
現金及び現金同 等物の期末残高	⁴¹ (b) 19,128	1,870,336	12,618	1,233,788	12,603	1,232,321	17,478	1,708,999	10,748	1,050,939

(1) 当グループは、会計目的で作成されたキャッシュ・フロー計算書を流動性ポジションの内部管理に利用していない。

(2) 比較情報は、会計方針の変更による影響を反映するように修正再表示されている。詳細は注記1(f)を参照のこと。

(3) 保険契約者と株主に分ける前の保険料及び保険金等支払額の総額を表している。

(4) 被支配会社からの受取額及び被支配会社への支払額は、管理及び決済方法に沿って表示されている。

上記のキャッシュ・フロー計算書の解釈に際しては、付随する注記を併読のこと。

[次へ](#)

(6)財務書類に対する注記

注記１ 会計方針

オーストラリア・コモンウェルス銀行(以下「当行」という)及び当行とその子会社(以下「当グループ」という)の2014年6月30日に終了した事業年度における財務書類は、取締役会により2014年8月12日に承認され、発行を認められた。取締役会には財務書類を修正及び再発行する権限がある。

当行はオーストラリアで法人化され、オーストラリアに所在している。当行は、株式会社であり、その株式はオーストラリア証券取引所に上場され取引されている。登記上の本社は、オーストラリア、2000ニュー・サウス・ウェールズ州、シドニー、サセックス・ストリート201、タワー１、１階である。

当グループは、リテール、法人向け及び機関向け銀行業務、ファンド運用、年金、生命保険、損害保険、株式仲介サービス並びに金融会社事業等といった総合的な金融サービスを提供する、オーストラリアでも有数の企業である。

本財務報告書の作成及び過年度の財務報告書の作成に適用される主要な会計方針は、以下のとおりである。当該方針は、特に明記されていない限り、表示された全期間にわたり一貫して適用されている。資産及び負債は貸借対照表上、流動配列法で表示されている。

作成の基礎

(a)会計原則

2014年6月30日に終了した事業年度に係るこの一般目的の財務報告書は、AASB第1048号「基準の解釈及び適用」に基づくオーストラリア解釈指針を含むオーストラリア会計基準(以下「基準」という)及び2001年会社法の要件に準拠して作成されている。当行は報告書の作成を目的とした営利目的の企業である。

当財務書類は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という)が公表した国際財務報告基準(以下「IFRS」という)及びIFRS解釈指針委員会(以下「IFRIC」という)が公表した解釈指針にも準拠している。

(b)取得原価主義

本財務報告書は、公正価値で測定される一部の資産及び負債(デリバティブを含む)を除き、取得原価主義により作成されている。測定の基準に関する詳細な説明は当注記に記載されている。

(c)見積り及び仮定の使用

本財務報告書の作成には、一部重要な会計上の見積りの使用が必要とされる。また当グループの会計方針を適用するにあたり、経営陣の判断も必要となる。見積り及びそれに関連する仮定は、過去の実績及び関連性が認められるその他の要因に基づいている。実際の結果は、当該見積りと異なる場合がある。見積り及びその基礎となる仮定は継続的に見直される。さらに高度な判断が求められる領域又は複雑な領域、あるいは仮定及び見積りが重要な領域については、注記１の重要な会計方針と見積りの項に記載されている。

(d)金額の端数処理

本財務報告書の金額は、特に明記されていない限り、ASICクラス・オーダー98/0100に基づき四捨五入され、百万豪ドル単位で表示されている。

本財務報告書は、豪ドルで表示されている。

(e)セグメント報告

事業セグメントは、当グループの組織及び経営構造に従って報告される。上級経営陣は、業績の評価及び資源の配分を目的として、当グループのセグメント別内部報告を検討する。

セグメント間の取引はすべて独立第三者間と同じ条件に基づいて実施されており、セグメント間の収益及び費用は「その他」で控除される。

(f)会計方針の変更

適用された会計方針は過年度のものとは一致している。但し、以下の適用を除く。

AASB第7号相殺

当グループは、修正AASB第7号「金融商品：開示」を適用した。当基準は、当グループの法的強制力のある相殺契約及び類似の契約の使用に関する新情報の開示を求めるものである。当該改訂は、企業に対し、金融担保の影響を含め法的強制力のあるマスター・ネットिंग契約及び類似の契約を対象として、現在貸借対照表上で相殺されている金融資産及び負債の総額及び純額の双方、並びに相殺されていない金額をいずれも開示するように求めている。新情報は注記44「金融資産及び金融負債の相殺」に開示されている。

AASB第9号金融商品

当グループは2014年1月1日より、AASB第9号「金融商品」における発行者自身の信用リスク要件を早期適用した。発行者自身の債務証券の信用リスクに関する公正価値の変更は、過年度まで損益計算書に認識されていたが、今後はその他の包括利益に認識される。この処分損益はリサイクルされない。本方針による遡及的な影響に重要性はないと判断されたため、本方針は2014年1月1日から将来にわたり適用されている。

AASB第10号連結財務諸表及び関連基準

当グループは、2013年7月1日より一連の新連結基準を適用した。主な連結基準であるAASB第10号「連結財務諸表」では、全事業体の連結において、被投資会社の性質に関わらず単一の支配モデルが導入される。AASB第10号は、AASB第127号「連結及び個別財務諸表」における投資者の連結財務書類の作成時期及び方法に関する規定の差し替えとなり、またSIC第12号「連結 - 特別目的事業体」の全面差し替えとなる。

AASB第10号の導入は、当グループが連結した又は連結対象から除外した事業体、及び財務書類上で認識した金額に重要な影響を及ぼすものではなかった。

AASB第10号の適用と同時に、以下の付随基準も公表された。

- ・ AASB第11号「ジョイント・アレンジメント」
 - ・ AASB第12号「他の事業体に対する持分の開示」
 - ・ AASB第127号「個別財務諸表」 - AASB第10号公表に伴う改訂
 - ・ AASB第128号「関連会社への投資」 - AASB第10号及びAASB第11号公表に伴う変更による改訂
- AASB第11号、AASB第127号及びAASB第128号の適用による当グループへの重要な影響はなかった。

AASB第12号は、子会社、関係会社、ジョイント・アレンジメント及び組成された企業といった事業体の持分に関する開示について定めている。AASB第12号の適用により、注記38に記載されるとおり組成された企業について追加の開示が行われている。非連結の組成された企業に対する持分についての比較開示は、適用初年度には要求されていない。

AASB第13号公正価値

AASB第13号「公正価値」は、当グループでは2013年7月1日より適用されている。AASB第13号は公正価値の測定方法を明確にし、公正価値の開示を強化することを目指す基準である。初回適用による当グループへの重要な影響は予想されていないが、現在では公正価値に関する追加開示が要求され、これについて注記42に掲載されている。

AASB第119号従業員給付

AASB第119号「従業員給付」は、当グループでは2013年7月1日より適用されている。この適用による重要な変更は以下のとおりである。

- ・ 確定給付型退職年金制度の年間費用に支払利息又は受取利息の正味額が含まれる。この額は確定給付資産又は負債の純額に関連する割引率を適用して計算する。これは制度資産に係る金融費用及び期待運用収益を差し替えるものであった。当該変更を2013年6月30日及び2012年6月30日に終了した事業年度に適用したことから、確定給付制度費用合計はそれぞれ84百万豪ドル及び105百万豪ドル増加し、それに対応する増加(税引後)としてそれぞれ59百万豪ドル及び74百万豪ドルがその他の包括利益に認識された。
- ・ 制度参加者に関連する確定給付債務の算定時に用いられる割引率に、今後は投資税15%の調整を含むことができない。当該変更により、2012年6月30日現在の確定給付債務は68百万豪ドルの減少となり、これは利益剰余金を通じて遡及的に認識された。

研究開発費の税金控除

当事業年度において、当グループはソフトウェア開発に伴い発生した費用に対して受け取る税金控除に関する会計方針を変更した。当グループは過年度まで、当該相殺を受取可能となった期間の損益計算書上の法人税費用の減少として認識していた。当グループの変更後の方針に基づき、当該相殺は関連するソフトウェア費用又は資産の減少として認識されている。

当グループは、方針の変更により、より信頼性の高く関連性の高い情報が提供できると考えている。遡及的な修正再表示に重要性はないと判断されたため、当該変更の適用による累積的影響はすべて当期に認識されている。

2014年6月30日に終了した事業年度における当該会計方針の変更による影響は、法人税費用の増加129百万豪ドル、営業費用の減少64百万豪ドル、税引後純利益の減少65百万豪ドル並びに基本1株当たり利益及び完全希薄化後1株当たり利益の減少がそれぞれ4.0豪セント及び3.9豪セントであった。2014年6月30日現在の貸借対照表の影響は、無形資産の減少65百万豪ドルであった。

取扱規模に関連する費用

当事業年度において、以下の取扱規模に関連する費用の表示が業界慣行に沿って変更された。

- ・当グループは、ファンド運用業務及び保険事業におけるブローカーへの支払手数料の表示をその他の取扱規模に関連する費用と共に見直した。当該費用は、それに伴い発生する収益の金額に直接連動して変動し、営業費用から組み替えられ、営業収益と相殺されている。これは最近の業界慣行及び関連する会計要件に沿ったものである。この組み換えにより、当グループの損益計算書の表示が変更され、注記28に記載されるとおり事業セグメント(機関向け銀行業務及び市場業務、資産運用、ニュージーランド及び国際金融サービス)に影響を及ぼした。影響の合計として、2013年6月30日及び2012年6月30日に終了した事業年度において、それぞれ営業費用及び営業収益が678百万豪ドル及び674百万豪ドル減少した。
- ・当グループは、業界慣行に沿って、またオペレーティング・リース契約から得た純利益をより適切に表示するとの理由から、減価償却費を営業費用からその他の営業収益に組み替えた。

比較数値

必要に応じて、当事業年度における表示の変更と一致するように比較情報を修正再表示している。比較数値の変更はすべて実施されており、またすべての変更は財務書類の各該当箇所に脚注がなされている。

(g)連結の原則

子会社

連結財務報告書は、当行及びその子会社の財務報告書で構成される。子会社とは、当行が支配を有する企業(組成された企業を含む)をいう。当行は、以下をすべて有している場合に、その他の企業を支配している。

- ・例えば議決権又はその他の権利を通じた企業の関連性のある活動に対するパワー
- ・当行の企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利
- ・当行の企業からのリターンの額に影響を及ぼすように企業に対するパワーを用いる能力

当グループの企業間の取引の影響はすべて相殺消去される。子会社の損益及び株主持分のうち非支配持分は、連結損益計算書、株主持分変動計算書及び貸借対照表において個別に表示される。

子会社は、当グループに支配が移転した日から完全に連結される。子会社は支配が終了する日から連結から除外される。

企業結合

企業結合は取得法で会計処理される。原価は、譲渡資産、発行済持分証券もしくは発生債務又は引受債務の取引日現在の公正価値合計額として測定される。

企業結合により取得した資産並びに引き受けた債務及び偶発債務のうち識別可能なものは、取得日現在の公正価値で測定される。支払対価総額、被取得会社の非支配持分の帳簿価額及び取得日における被取得会社の過年度持分の公正価値が取得した識別可能純資産を超過した部分をのれんとして計上する。下回る場合は、取得した純資産の識別及び測定を再評価した上で、なお下回る部分を連結損益計算書に直接認識する。

持分法を用いて会計処理される関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分

関連会社及びジョイント・ベンチャーとは、当グループが重要な影響又は共同支配権を有するものの、支配を有していない企業をいい、持分法により会計処理される。連結財務報告書では持分法が適用されており、関連会社及びジョイント・ベンチャー取得後の損益に係る当グループの持分は損益計算書で認識され、取得後の持分に係る変動はその他の包括利益(以下「OCI」という)で認識される。当行単体では、関連会社及びジョイント・ベンチャーは減損累計額控除後の取得原価で会計処理される。

当グループは、各貸借対照表日において減損の客観的証拠があるかを評価する。主な減損の兆候は、売却可能として分類された株式についてである(注記1(u))。関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資に減損の兆候が見られる場合には、関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額全額について、回収可能価額(使用価値及び処分費用控除後公正価値のいずれか高い方)を帳簿価額と比較して減損テストを実施する。減損損失認識後に回収可能価額の決定に使用した見積りに変更があった場合は、関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資について損益計算書に認識された減損損失がその後、損益計算書を通じて戻し入れられる。

(h)外貨換算

機能通貨及び表示通貨

連結財務書類は、当行の機能通貨及び表示通貨である豪ドルで表示されている。当グループの在外事業(子会社、支店、関連会社及びジョイント・ベンチャーを含む)は、各在外事業が携わっている経済上の主要通貨に基づき異なる機能通貨を有する。

外貨建取引

外貨建取引は、取引日現在の為替レートを用いて機能通貨に換算される。

外貨建取引から生じる貨幣性資産及び負債は、その後報告日現在の為替レートを用いて換算される。当初認識された又は過年度報告された為替レートと異なるレートを用いて貨幣項目を決済又は換算することから生じる為替差額は、損益計算書に認識される。

在外事業

当グループの中で、当グループの表示通貨と異なる機能通貨をもつ企業の経営成績及び財政状態は、以下のとおりである。

- ・各在外事業の資産及び負債は、貸借対照表日現在の為替レートで換算される。
- ・各在外事業の収益及び費用は、期中平均為替レートが取引日レートに合理的な範囲で近似していない場合を除き、当該平均為替レートで換算される。合理的に近似していない場合、収益及び費用は取引日現在の為替レートで換算される。
- ・為替換算差額は、すべて為替換算準備金として認識される。

在外事業が処分された場合、為替換算差額は、売却損益の一部として損益計算書に認識される。超インフレ経済下の機能通貨を有するグループ企業は存在しない。

(i) 相殺

関連する会計基準で認められている場合、損益計算書において収益と費用の相殺のみ行われる。例として、為替エクスポージャー及び取引事業から生じる利益と損失の相殺がある。

認識額を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ、純額で決済する、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行う意思がある場合にのみ、金融資産と負債が相殺され、純額が貸借対照表に表示される。

(j) 公正価値測定

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格をいう。損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債、売却可能投資及びすべてのデリバティブは、当初認識されその後公正価値で測定される。

報告日における、活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、取引費用控除前の相場価格又はディーラー相場価格に基づいている。資産及び買ポジションは買相場価格で測定され、負債及び売ポジションは売相場価格で測定される。当グループに市場リスクを相殺するポジションがある場合、中間市場価格は相殺リスク・ポジションを測定するために利用され、買相場価格又は売相場価格に係る調整は必要に応じて、期首時点の正味ポジションにのみ適用される。

市場価格のない金融商品については大部分が、観測可能なインプットに基づく評価技法を用いて評価される。但し、限られた事例ではあるが、観測可能な市場データが入手できない場合を除く。この事例では、金融商品は、通常、公正価値の最善の指標である取引価格で当初認識される。これは、評価モデルより入手した価格と異なる場合がある。損益計算書において公正価値での当初差異を認識する時期は、取引ごとの個別の事実及び事情に左右されるが、市場データが観測可能となる時点より後になることはない。この差異は取引の年数にわたり償却され、インプットが観測可能となる時点で認識されるか、又は必要に応じて、商品の認識が中止された時点で償却されるかのいずれかの場合がある。

損益計算書

収益は、受取対価又は未収対価の公正価値で測定される。収益は、主要な各収益源に対して以下のとおり認識される。

(k) 受取利息

受取利息は、実効金利法を用いて会計処理される。実効金利法では、金融商品の償却原価を算出し、関連期間にわたり受取利息及び支払利息を配分する。

実効金利とは、金融商品の予想残存期間にわたる、又は適切な場合、それより短期間わたる将来の見積現金支払額又は受取額を金融資産又は負債の純帳簿価額まで割引く利率をいう。貸付金に係る手数料及び取引費用は資産計上され、実効金利に含まれ当該商品の予想残存期間にわたり損益計算書で認識される。金融リースに係る受取利息は、投資残高及び前受収益残高と一致するリース期間にわたり徐々に計上される。

(l) 受取報酬及び受取手数料

重要な行為(例えばアドバイザー又は契約サービス、発行手数料及び引受手数料等)の実施に関連する受取報酬及び受取手数料は、当該重要な行為が完了した時点で認識される。

継続的なサービス(例えば既存の融資枠及び資金の維持、運営及び管理等)の提供に課される手数料は、サービスが提供される期間にわたり収益として認識される。

貸出実行の可能性が低い融資を組成する際のコミットメント・フィーなどの報酬及び手数料は、融資が提供された時点で受取報酬として認識される。

(m)その他の収益

トレーディング収益は、トレーディング資産、負債及びデリバティブの公正価値の変動から生じる実現及び未実現双方の損益を表している。

損益計算書を通じて公正価値で測定されるデリバティブなど非貨幣項目に係る換算差額は、これら項目の公正価値の損益の一部として報告される。売却可能金融資産として分類された株式など株主持分を通じて公正価値で測定される非貨幣項目の換算差額は、OCIを通じて株主持分に認識される。

保険契約の収益の認識については注記1(ff)に記載されている。

(n)支払利息

償却原価で測定される金融負債に係る支払利息は実効金利法を用いて損益計算書で認識される。

支払利息には、負債の帳簿価額の一部として当初認識され、実効金利法を用いて予想残存期間にわたって償却される発行費用が含まれる。発行費用には、外部の法務費用などアドバイザーに対して支払われる報酬及び手数料及びその他の費用が金融資産の発行に関する直接的な増分原価であれば、これらが含まれる。

(o)営業費用

営業費用は、関連サービスが提供される時点又は負債を負う時点で認識される。

人件費は従業員が便益を受ける役務提供期間にわたり認識される。

人件費には現金決済型又は持分決済型の株式報酬が含まれる。株式報酬の公正価値は、付与日に算定され、従業員報酬準備金の増分に応じて権利確定期間にわたり損益計算書で償却される。株価の実績条件など市場権利確定条件は公正価値を見積もる際に考慮される。勤務による条件などの株式市場以外の権利確定条件は、費用の測定に含められるオプション数の調整に含められる。

現金決済型株式報酬は負債として認識され、決済されるまで公正価値で再測定され、これによる公正価値の変動は費用として認識される。

建物及び備品の費用には減価償却費及びリース料が含まれ、これらはそれぞれ注記1(y)有形固定資産及び注記1(v)リース債権に記載されている。

IT費用は、関連サービスが将来経済的便益を生み出す可能性が高いため、資産計上が適格となるまで発生時に認識される。資産計上された場合、その後この資産は注記1(z)無形資産に従って償却される。

税金

(p)法人税

法人税は、直接にOCIに認識される項目(この場合は包括利益計算書に認識される)に関するものを除き、損益計算書上で認識される。当期損益に係る法人税は、当期税金と繰延税金を含んでいる。

(q)当期税金

当期税金は、貸借対照表日現在施行されている税率を使って計算された、当期の課税所得に対する未払法人税と、過年度に係る未払修正額である。

(r)繰延税金

繰延税金は、財務報告目的及び課税目的で計上された資産及び負債のそれぞれの帳簿価額の間の一時的差異を認識する、貸借対照表法によって算定される。

繰延税金の金額は、繰延税金資産が実現するとき、又は繰延税金負債が決済されるときに適用されることが見込まれる税率を用いて、予想される資産及び負債の帳簿価額の実現又は決済の様態(例えば使用を通じて又は売却を通じて)に基づいて算出される。

繰延税金資産は、この使用に見合う将来の課税所得が獲得できる可能性が高いと見込まれる場合にのみ認識される。繰延税金資産は、関連する税効果の実現可能性がもはや高くなかった場合にはその範囲で取り崩される。

繰延税金資産及び負債は、相殺する法律上の権利もあり、同一の税務当局において純額で決済する意思もある場合にのみ、相殺される。

(s)連結納税グループ

オーストラリア・コモンウェルス銀行グループは連結納税を実施しており、2002年7月1日より適用されている連結納税制度のもと、単一の納税義務者として選出されている。

当グループはオーストラリア国税局に連結納税制度の採用を公式に通知している。また、繰延税金資産及び繰延税金負債の測定並びに開示はAASB第112号「法人税」の原則及びUIG第1052号「連結納税の会計処理」に基づく修正された独立基準に従って行われている。

連結納税グループのメンバーは納税資金調達協定を締結しており、課税額に関する連結納税グループのメンバーの負担額が定められている。

当事業年度の未払税金／還付金及び子会社から引き受けた繰越欠損金から生じた繰延税金資産は、(連結納税グループの親会社としての)当行法人による納税資金調達協定に係る金額と併せて認識される。

資産

(t)現金及び流動性資産

現金及び流動性資産は支店現金、他銀行への預金、他店預け勘定残高、3ヶ月以内に満期となる短期コール資金、及び逆買戻条件付契約で保有している有価証券を含む。これらは額面価額又は未決済残高の総額で測定されている。利息は実効金利法により損益計算書で認識される。

キャッシュ・フロー計算書においては、現金及び現金同等物は現金及び短期コール資金を含む。

(u)金融資産

当グループは金融資産を次のカテゴリーに分類している。

- ・ 損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・ デリバティブ資産
- ・ 貸付金及び債権
- ・ 売却可能投資

当初の認識時における金融商品の分類は、その目的及び性質並びに商品取得時の経営陣の意思に左右される。

貸付金及び債権を除く金融商品は、当グループが取引日(例えば、当グループが金融商品の契約上の当事者となる日)に当初認識する。これは規則的に取引される売買(例えば、市場での規制又は慣例により通常設定された期間内に資産の引き渡しが行われる金融資産の購入又は売却)に適用される。貸付金及び債権は、資金が借り手に受け渡される決済日に認識される。

金融資産はすべて、直接帰属する取引費用とともに公正価値で当初測定される。但し、損益計算書を通じて公正価値で計上する金融資産を除く。これら資産に係る直接帰属する取引費用は公正価値測定後に費用計上される。

当グループは、満期保有目的投資に分類される金融資産を保有していない。

損益計算書を通じて公正価値で測定する金融資産

損益計算書を通じて公正価値で測定する資産はさらに、トレーディング、保険及びその他の3つのサブ・カテゴリーに分類されている。

トレーディング資産には、今後短期間に主に売却又は買戻しを目的として取得又は発生した資産、もしくは、短期の利益獲得目的で保有する証拠が存在する識別可能な金融商品ポートフォリオの一部として運用される資産がある。当グループが直ちに又は短期間に市場で販売する意思を有する割引手形もトレーディング目的保有資産としての定義を満たしている。その性質から、かかる資産は公正価値で測定され、貸借対照表において貸付金、割引手形及びその他の債権として表示されている。

保険資産は、生命保険契約及び投資運用契約を裏付ける投資である。これらは注記1(hh)に記載されている。

その他の投資では、当グループが会計上のミスマッチを解消する資産、公正価値で管理する資産、もしくは当該資産が組込デリバティブを含む資産が当初損益計算書を通じて公正価値で測定する資産に指定されている。

当初の認識後は、公正価値の変動をその他の営業利益で認識し公正価値で測定される。受取配当金もその他の営業利益に計上されるが、受取利息は実効金利法を用いて純受取利息に計上される。

デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品は、その価値が1つ又は複数の既存する価格、指標又はその他の変数から派生する契約である。デリバティブ金融商品には、金利先渡契約、先物、オプション並びに金利、通貨、株式及びクレジットスワップが含まれる。デリバティブは、トレーディング目的又はヘッジ目的のために締結される。

当初認識の後、デリバティブに係る損益は、ヘッジ目的で締結されキャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブ以外は、損益計算書で認識される。

当グループは、予定取引から生じるエクスポージャーを含む、金利、外国為替及び信用リスクを管理するためにデリバティブを使用している。

デリバティブがリスク管理目的で保有されており、取引が基準要件を満たす場合、当グループは、公正価値ヘッジ会計、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計又は在外事業への純投資ヘッジといった3つのヘッジ会計モデルのうち1つを、ヘッジ対象リスクに応じて適宜適用する。

()公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして適格であり、公正価値ヘッジに指定されるデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに帰属するヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動とともに損益計算書に計上される。当該ヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動は、帳簿価額から調整される。

ヘッジがヘッジ会計の基準をもはや満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止される。金利リスクに対する公正価値ヘッジの場合、ヘッジ対象の公正価値の調整額は、実効金利法を用いて過年度に指定されたヘッジの満期までの期間にわたり損益計算書で償却される。ヘッジ対象項目が売却又は返済された場合、未償却の公正価値の調整額は即時に損益計算書上で認識される。

()キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブの有効部分に関連する公正価値の変動は、株主持分のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金でその他の包括利益を通じて認識される。非有効部分は即時に損益計算書上で認識される。株主持分に繰延べられた金額は、ヘッジ対象の予定取引が行われる期間に損益計算書に振替えられる。

ヘッジ手段が満期又は売却、終了もしくは行使された場合、又はヘッジがヘッジ会計の基準をもはや満たさない場合、その時点で株主持分上の累積損益は引き続き株主持分に計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与える期間において損益に振替えられる。予定取引が発生するともはや見込まれない場合、株主持分に計上されていた累積損益は、ただちに損益計算書に振替えられる。

()純投資ヘッジ

純投資ヘッジの有効部分に係るデリバティブ契約の損益は、株主持分の為替換算準備金の項目で認識される。

非有効部分は、即時に損益計算書上で認識される。株主持分の累積損益は、当該海外子会社又は支店が売却された時に損益計算書に含まれる。

()組込デリバティブ

特定の場合、デリバティブが「主契約」に組み込まれていることもある。仮に、主契約が、損益計算書を通じて公正価値で計上されず、かつ、組込デリバティブの経済的特性やリスクがそれら主契約の経済的特性やリスクと密接に関連していない場合、組込デリバティブは主契約とは切り離される。その後、単独のデリバティブ商品として公正価値で計上される。

売却可能投資

売却可能(AFS)投資は、損益計算書を通じて公正価値で測定されるものとして分類されない、もしくは貸付金又は債権として分類されない非デリバティブ金融資産である。当グループが流動性目的で保有している公債が、主としてこれに含まれる。

当初認識後、売却可能投資は公正価値で測定され、公正価値の変動により生じる損益は、当該有価証券が売却、回収、除却される、もしくは減損されるまで、適用される法人税を控除後、株主持分の売却可能投資に係る準備金で認識される。利息、プレミアム及び配当金は、収益実現時に損益に認識される。売却可能持分証券に係る為替差損益は、株主持分に直接認識される。

当グループは、減損を示す客観的証拠があるかどうか各貸借対照表日に評価する。売却可能有価証券につきそのような証拠がある場合、累積損失は株主持分から除かれ、損益計算書上で認識される。その後の期間に売却可能負債証券の公正価値が増加し、その増加が減損事象以降に起きた事象に客観的に関連する場合、減損損失は損益計算書を通じて戻入れられる。しかしながら、売却可能持分証券の減損損失は、戻入れられることはない。

売却可能投資に係る準備金内の公正価値の変動累計額は、処分時に損益計算書に振替えられ、その他の営業利益に計上されている。

貸付金、割引手形及びその他の債権

貸付金、割引手形及びその他の債権は、活発な市場では値付されていない固定かつ確定支払のある非デリバティブ金融資産である。

貸付金、割引手形及びその他の債権には、当座貸越、住宅ローン、クレジット・カード・ローン、及びその他の個人貸付金、ターム・ローン、手形金融、償還可能優先株式、有価証券、ファイナンス・リース並びに他の金融機関に対する債権(貸付金、規制当局預け金、及び他の銀行に対する決済口座残高)が含まれる。当初認識の後、貸付金及び債権は、実効金利法を用いて償却原価で測定され、減損引当金控除後の金額で表示される。

このカテゴリーに含まれる割引手形は、その性質により、トレーディング資産の定義を満たしているため、トレーディング目的保有の資産に関する会計方針に従って損益を通じて公正価値で測定する。このため、割引手形について減損評価を実施する必要はない。

当グループは、減損の客観的証拠の有無について各貸借対照表日に評価している。貸付金及びその他の債権に減損が生じているという客観的証拠がある場合、その損失額は、資産の帳簿価額と、金融資産の当初の実効金利で割引かれた予想将来キャッシュ・フロー(まだ発生していない将来の信用損失を除く)の現在価値との差額として測定される。短期残高は割引されない。

貸付金及びその他の債権は、貸付金の減損引当金控除後で表示されている。当グループには、個別債権評価引当金及び一般債権引当金がある。個別債権評価引当金は、個別の重要な金融資産又は減損された時に個別に評価された金融資産に対して設定される。

個別の減損引当金は、不良債権の帳簿価額を予想将来キャッシュ・フローの現在価値まで減額させるように認識される。個別に重要な引当金は、割引キャッシュ・フローに基づき計算される。

償却債権の回収に至り、当初の減損の認識による債権額の減額を解消するときは、解消分が受取利息として計上される。その後の期間において、不良債権の延滞利息/期限到来の利息は、当初の実効金利を用いて損益計算書に計上される。

個別債権評価引当金のないすべての貸付金及びその他の債権は、減損の有無について、一括評価される。一般債権引当金は、同様の貸付金のポートフォリオの帳簿価額を貸借対照表日現在の予想将来キャッシュ・フローの現在価値まで減額させるために設定されている。

同種の信用リスク特性を有する資産ポートフォリオの予想将来キャッシュ・フローは、過去の損失実績に基づき見積っている。損失実績は、現在の観測可能なデータに基づいて、損失実績の基礎となる期間に悪影響を及ぼさなかった現在の状況の影響を反映し、かつ、現在においては存在しない当該期間の状況の影響を取り除くため、調整される。引当額の増減は、損益計算書上で認識される。

金融資産及び金融負債の認識中止

当グループは、金融資産からのキャッシュ・フローを受領する権利が失効した場合、又は金融資産からのキャッシュ・フローを受領する権利を当該資産に伴うリスクと経済価値の実質的にすべてとともに譲渡した場合に、その金融資産の認識を中止している。当グループは、貸借対照表に認識されている資産を譲渡してもなお譲渡される金融資産に伴うリスクと経済価値のすべて又は大部分を留保することになる特定の取引を行っている。すべて又は実質的にすべてのリスクと経済価値を留保する場合は、貸借対照表上、譲渡される金融資産の認識を中止しない。金融資産を譲渡してもリスクと経済価値のすべて又は大部分を当グループが留保することになる取引には、逆買戻条件付取引、並びに当グループの証券化及びカバードボンド・プログラムの一部が含まれる。負債に基づく義務が免責、取消又は失効となった場合、金融負債の認識は中止される。既存する金融負債が同一の貸し手により大幅に異なる条件にて置き換えられた場合、又は既存する負債の条件が大幅に修正された場合、かかる置き換え又は修正は、当初負債の認識の中止及び新しい負債の認識として会計処理され、各帳簿価額の差額は損益計算書で認識される。

買戻条件付契約及び逆買戻条件付契約

買戻条件付契約の下で売却された有価証券は、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当グループに残る場合は、財務書類に留保される。

取引相手への負債は預り金及び一般借入金に認識されている。売却価格と買戻価格との差額は買戻契約の期間にわたって償却され、損益計算書の支払利息に計上される。

売戻条件付契約の下で購入された有価証券は、当グループが所有に伴うリスクと経済価値を取得していない場合には、現金及び流動性資産の未収額として計上される。当グループは実質的にすべてのリスクと経済価値にさらされていないため、当該有価証券は貸借対照表には計上されない。原資産から発生する利息が未収利息として計上される。

オフ・バランス・シート項目引当金

保証及びその他の偶発負債は、オフ・バランス・シート項目として会計処理される。これらのエクスポージャーに対する引当金は、AASB第137号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に基づき算出される。

融資枠については、その枠が利用されるまで貸付金として認識されない。

当グループは、格付けが引き下げられた顧客に対する融資枠については引当金を設定するのが適切であると判断した。これら引当金は、その他の負債として貸借対照表に開示される。

(v) リース債権

リースはファイナンス・リース又はオペレーティング・リースのどちらかに分類される。ファイナンス・リースでは、法的所有権に係る実質的にすべてのリスクと経済価値が借手に移転する。オペレーティング・リースでは、これらのリスクは貸手に残る。

貸手として、当グループは、ファイナンス・リースに基づき貸し出した資産を、リースの純投資額にて貸借対照表においてリース債権として計上している。ファイナンス・リース収益は、この純投資に係る一定の定期的収益を反映しており、損益計算書の受取利息に含まれる。

当グループは、オペレーティング・リースに基づき貸し出した資産を、引き続き貸借対照表上において有形固定資産として計上し、従って資産を減価償却する。オペレーティング・リース収益は、リース期間にわたり定額法で損益計算書に計上されている。

当グループが借手の場合、オペレーティング・リースのみを締結し、その支払リース料はリース期間にわたり定額法で計上されている。

(w)被支配会社株式及び貸付金

被支配会社への投資は、当初取得原価で計上され、その後は取得原価と回収可能額のどちらか低い額で計上される。被支配会社への貸付金は、当初取得原価で計上された後償却原価から減損が控除された金額で計上される。

(x)売却目的保有として分類される資産

資産は、12ヶ月以内に主に売却によって帳簿価額が回収されると見込まれる場合に、売却目的保有として分類される。当該資産の性質上、他の会計基準に準拠して測定する必要がない限り、売却目的保有資産は、帳簿価額と売却費用控除後公正価値のどちらか低い額で測定される。

売却目的保有に分類される資産は償却されない。

(y)有形固定資産

当グループは、不動産資産(土地及び建物)を年に1度の独立した市場評価に基づいて公正価値で測定している。

再評価による調整は、以前に損益計算書に計上された同一の資産の再評価による低下を戻し入れできる範囲を除き、資産再評価準備金に計上される。資産再評価準備金は、資産を売却又は処分する際に実現額が利益剰余金に振替えられる。

その他の有形固定資産は直接的及び付随的な取得費用を含む取得原価で計上され、減価償却累計額及び減損が必要に応じて控除される。後発的な費用は、当該資産の改良費用であれば資産計上される。

償却費は、資産の見積耐用年数にわたって定額法を用いて計算される。主な償却資産の耐用年数は以下のとおりである。

土地	無期限(非償却)
建物	最大30年
器具備品	3年- 8年
賃借物件改良費	リース期間未経過年数又は上記期間のうちいずれか短い年数
リース資産	
・ 航空機	25年
・ 鉄道	35-40年
・ 船	25-40年

当グループは、貸借対照表日において耐用年数及び残存価額並びに減損の客観的証拠があるかを評価する。資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合は、帳簿価額は直ちに回収可能価額まで減額される。

(z)無形資産

無形資産とは、物理的実態のない識別可能な非貨幣性資産である。無形資産は将来的に当グループに経済価値をもたらす可能性が高い場合にのみ認識され、取得原価で測定される。耐用年数が無期限である無形資産に対しては、減損テストが毎年実施される。すべての無形資産について、帳簿価額が回収可能額を上回っている兆候がある場合には、減損テストを実施する必要がある。

のれん

のれんは無限の耐用年数を有する。のれんは、取得日において、被取得企業の識別可能な純資産の取得原価が連結会社持分のその公正価値を上回る部分を示す。取得原価は、支払対価、非支配持分の金額及び以前保有していた被取得企業の資本持分の公正価値から成る。

企業結合から生じたのれんは、貸借対照表上の無形資産に含まれる。のれんは、現金生成単位（以下「CGU」という）グループへの配分を通じて年1回減損テストが実施される。次にCGUの回収可能価額をその帳簿価額と比較し、帳簿価額を上回る金額は全額減損として認識される。CGUと回収可能価額の算定方法については、注記15に挙げられている。

コンピューター・ソフトウェアに係る費用

特定のソフトウェアの取得及び開発において直接生じた一定の内部及び外部費用は、特定のプロジェクト関連補助金を控除した金額で資産計上され、見積耐用年数にわたり償却される。ソフトウェア・プロジェクトの大部分は2年から5年で償却される。コア・バンキング・モダニゼーション・ソフトウェア・プロジェクトは10年で償却される。

ソフトウェアの保守費用は、発生時に費用処理される。

コア預金

コア預金は、バンクウェストの取得により当初公正価値で認識され、これは企業結合で取得した預金ベースの価値に相当する。コア預金は、7年間の見積耐用年数にわたり実質的に償却される。

ブランド名

ブランド名は企業結合で取得された場合に認識される。当初は公正価値で認識され、通常は、ブランド名の購入から存続する期間の耐用年数、又は無期限の耐用年数を有するとみなされる。ブランド名が純キャッシュ・フローを獲得すると見込まれる期間について予測不可能な場合は、無期限の耐用年数が適当であるとみなされる。

管理手数料権

管理手数料権は、企業結合の一環で取得した時点で認識され、管理契約の条項に基づき無期限の耐用年数を有するとみなされる。

その他の無形資産

その他の無形資産は、主に顧客リストで構成される。企業結合の一環で取得した顧客関係は、当初取得日現在の公正価値で測定され、その後は取得原価から償却累計額及び減損損失を控除した金額で測定される。償却費は、見積耐用年数にわたる顧客関係の予測キャッシュ・フローの発生時期に基づき計算される。

負債

(aa)金融負債

当グループは金融負債を次のカテゴリーに分類している。損益計算書を通じて公正価値で測定する負債、償却原価で評価される負債及びデリバティブ負債である。(注記1(u)の前述のデリバティブ金融商品に関する記載を参照のこと。)

金融負債は、損益計算書を通じて公正価値で計上される金融負債を除き、公正価値から直接帰属する取引費用を控除した金額で当初認識される。当該負債に直接帰属する取引費用は、その後の公正価値測定において費用計上される。

損益計算書を通じて公正価値で測定する負債

公正価値ベースで管理される負債、会計上のミスマッチを解消するような負債、又は組込デリバティブを含む負債は、当初、損益計算書を通じて公正価値で測定する負債に指定されている。

当初の認識後、これらの負債は公正価値で測定され、公正価値の変動はその他の営業収益に認識される。発生利息は実効金利法を用いて純受取利息に計上される。

償却原価で評価される負債

()預金

預金は、預金証書、定期預金、預貯金、その他の要求払い預金及び無担保社債を含んでいる。当初の認識後、これらは償却原価で測定される。利息や利回りに関連する手数料は、実効金利法に基づき認識される。

()他の金融機関に対する債務

他の金融機関に対する債務には、預金、他店預り勘定残高、他の銀行が当行に保有する決済口座残高が含まれている。当初の認識後、これらは償却原価で測定される。利息や利回りに関連する手数料は、実効金利法を用いて認識される。

()債務発行高

債務発行高は、当グループの短期及び長期の債務の発行であり、コマーシャル・ペーパー、ノート、ターム・ローン、当グループ発行の中期債などがある。コマーシャル・ペーパー、変動利付、固定利付及び仕組み債の発行は、取得原価もしくは実効金利法により償却原価で計上される。

プレミアム、割引及び関連する発行費用は、発行日から、満期日までに証券が償還価額に達するように、実効金利法により損益計算書上で認識される。

利息は、実効金利法を用いて損益計算書上で認識される。すべての満期前の償還による損益は実現した事業年度に損益計算書上で認識される。

当グループが、損益計算書を通じて公正価値で測定する負債商品を指定している場合は、公正価値の変動は損益計算書上で認識される。

当グループはある債務発行高に関する金利と為替変動リスクをヘッジしている。公正価値ヘッジ会計が固定金利の債務発行高に適用される場合、帳簿価額は償却原価ではなく、ヘッジ対象のリスクに関連して公正価値が変動することにより調整される。

()借入資本

借入資本とは、APRA健全性規制の下で資本に含めることが適格とされている条件を有する当グループの発行する債券をいう。借入資本である債務発行高は、当初、公正価値と直接帰属する取引費用の合計額で計上され、その後実効金利法を用いて償却原価で測定される。

()顧客向け銀行引受手形 - 負債

これは、当初当グループが引き受けて割り引き、その後市場で売却した交換手形である。これらは償却原価で認識される。市場に対するエクスポージャーは、負債として計上されている。対応する為替手形の振出人に対する支払要求を反映するため、同額の見返資産が認識されている。

銀行引受手形から生じた利息及び手数料は発生時に損益計算書に計上している。

()財務保証及び与信供与コミットメント

当グループは、通常の事業の過程において、信用状、保証及び引受から構成される財務保証を供与する。財務保証は、当初、財務書類のその他の負債に公正価値である受取プレミアム価額で認識される。当初の認識後、保証されている当グループの各負債は、損益計算書に認識されている当初認識額から償却累計額を差し引いた金額と、保証したことにより金融債務を決済するために要した支出の最善の見積額のうち、いずれか高い方の額で測定される。財務保証に係る債務の増加は損益計算書に計上される。受取プレミアムは、保証期間にわたり定額法で損益計算書のその他の営業収益に認識される。

ローン・コミットメントは、クライアントが確定期間に確定条件で資金借入を行うことができる確定額(未使用の信用枠又は信用枠のうち未引出額)である。当グループが取消可能なローン・コミットメントは貸借対照表に計上されない。取引相手がローンを引き出すと、ローンの金額が貸付金及び債権の会計方針に沿って計上される。取消不能なローン・コミットメントは貸借対照表に計上されないが、損失の発生可能性が高く、かつ金額を信頼性をもって見積ることが可能な場合は、引当金が認識される。

(bb)従業員給付

年次休暇

年次休暇引当金は、貸借対照表日現在における年次休暇の受給資格がある従業員に対する債務の残高を表している。

長期勤務休暇

長期勤務休暇引当金は、現在価値に割引かれ、年金数理上の仮定に基づき設定される。仮定及び引当金残高は、年3回、年金数理士の期中レビューが行われることになっている。

その他の従業員給付

その他の従業員給付引当金は、退職者及び現在の雇用者のための登録健康積立金に対する助成金、並びに従業員持株制度及びボーナス・スキームに基づく奨励金に係る債務を表す。

確定給付型退職年金制度

当グループは、現在従業員向けの2つの確定給付型退職年金制度を設けている。

貸借対照表上の確定給付負債又は資産の純額は、貸借対照表日の確定給付債務の現在価値から年金資産の公正価値を差し引いた金額である。確定給付債務は独立した年金数理ファンドが算定する。

各報告期間において、確定給付負債又は資産の純額の変動は以下のように取り扱う。

- ・当期勤務費用、純利息費用(収益)、過去勤務費用及びその他の費用(清算及び縮小があれば、その影響など)に関する純変動は、損益計算書の従業員費用として認識される。

- ・年金数理損益に関する再測定及び利息収益と年金資産の運用収益との差額は、OCIを通じて利益剰余金として直接認識される。
- ・当グループの拠出額は確定給付負債又は資産の純額から直接減額される。
- ・純利息費用(収益)は、報告期間の期首における国債金利を確定給付債務(資産)に乘じ、拠出及び給付支払に伴う純確定給付負債(資産)の変動を調整して決定される。

確定拠出型年金制度

当グループは多くの確定拠出型退職年金制度を設けている。当グループは、会計期間における拠出義務を損益計算書上で認識している。貸借対照表日におけるあらゆる未払拠出金は負債に含まれている。

(cc)引当金

過去の事象を原因として今後発生可能性の高い債務が認められ、かつそれを信頼性をもって測定できる場合に、引当金が認識される。計上された引当金の例は以下のとおりである。

配当引当金

配当引当金は、配当が取締役によって決定又は宣言された時点で認識される。

事業再編引当金

事業再編引当金は、正式な詳細プランと明示されたコミットメントがある場合に認識される。

自己保険引当金

自己保険引当金は、当グループがオリジネートした貸付商品の非貸付損失と非移行保険リスクをカバーしている。引当金は年1回、年金数理士の助言をもとに再評価する。

株主持分

(dd)株主持分

普通株式は、直接発行費用に帰属する費用控除後の普通株式の発行毎に払い込まれた金額で計上される。

当行又は当グループのその他のメンバーが当行の株式を購入する場合、支払対価は株主持分合計から控除され、株式はその後売却、再発行又は消却されるまで、自己株式として会計処理される。かかる株式が売却又は再発行された場合、受取対価は株主持分に含まれる。

(ee)準備金

一般準備金

一般準備金は利益活動収益より導出され、当グループの生命保険事業についての分配不可能利益でない限りは配当可能である。

資本剰余金

当行が保有する資本剰余金は、過去にグループ内で公正価値にて実施されたリストラクチャリングに関するものである。資本剰余金は連結上相殺される。

資産再評価準備金

資産再評価準備金は、当グループの不動産の再評価調整を計上するのに使用される。資産が売却又は処分された場合は、資産に関する準備金残高は全額利益剰余金に直接振替えられる。

為替換算準備金

当グループの在外事業に関する為替換算差額は為替換算準備金に累積される。累積額は、外国投資が処分又は整理された時点で損益に振替えられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金

キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金は、キャッシュ・フローに指定されたヘッジ手段の有効部分に伴う公正価値の損益を計上するために使用される。金額は、ヘッジ取引が損益に影響を与えた時点で損益に振替えられる。

従業員報酬準備金

従業員報酬準備金は、従業員株式制度及びボーナス・スキームに基づき従業員に付与された株式及びその他の持分商品の公正価値を認識するために使用される。

売却可能投資準備金

売却可能投資準備金には、売却可能金融資産の公正価値の変動が含まれる。これらの変動は、資産が認識中止又は減損された時点で損益に振替えられる。

生命保険及び損害保険事業

当グループの連結財務書類には、当行の多くの子会社により実施された生命保険及び損額保険事業の資産、負債、収益及び費用が含まれる。

保険契約は、特定の不確かな将来の事象より保険契約者が不利な影響を被った場合、保険契約者に補償を行うと合意することにより、その他の当事者(保険契約者)からの重要な保険リスクを受け入れを伴う。保険給付額は、保有する投資の市場価額に全く連動していないか、部分的にしか連動しておらず、財務リスクは保険会社が実質的に負担する。

損害保険契約は、生命保険以外の保険契約である。

投資運用契約は、1つ又は複数の金融商品のオリジネーションに関するものであり、運用サービスの提供を伴う場合もある。投資運用契約では、当グループの生命保険会社が重要な保険リスクを受け入れないため、保険契約の定義は満たさない。財務リスクは保険契約者が実質的に負担する。株主は、生命保険法の自己資本要件が満たされた場合のみ、配当金を受け取ることができる。

(ff)収益

サービスを提供しリスクを負うことにより受け取った生命保険料は、収益として認識される。満期のある場合の通常の保険料は、満期及び受領可能基準により認識される。満期がない保険の保険料は現金受取時に認識される。

投資運用契約からの生命保険料には、サービスが提供される期間にわたって収益として認識される運用報酬部分、及び投資運用契約債務の増加として認識される預り金部分を含む。満期がない場合の保険料は、現金受取時に認識される。

損害保険料は、消費税を含めて保険契約者に請求される額をいう。ただし、第三者に代わって徴収する税金は除く。受領した保険料及び未収保険料の既経過部分は収益として認識される。保険料収入は、予想されるリスク発生パターンに関する数理評価に基づき、保険始期日から保険証券記載の期間にわたって認識される。上記のパターンに関する評価に基づき、現時点で既経過部分ではないと判定される部分が未経過保険料債務として認識される。

生命保険及び損害保険事業により管理されるすべての投資契約に係る収益は、収益として認識される。

(gg)費用

生命保険及び損害保険契約に関する保険金請求は、負債がすでに認識されている場合には費用として認識される。

取得費用(手数料費用を含む)は、保険契約の獲得及び計上に関連する費用である。取得費用は、新規契約の獲得に関連している場合、繰り延べられるか、又は資産計上される。これらの費用は保険契約の期間にわたり、保険料の既経過パターンと同様の基準で償却される。繰り延べられる金額の上限は、予想将来利益から回収可能と見なされる金額までとされる。

(hh)投資資産

資産担保保険負債は、損益計算書を通じて公正価値で計上される。

生命保険基金が保有する投資は、生命保険法において定められる制限の対象となる。

(ii)保険債務

生命保険契約債務は、将来受取金と生命保険受取人への支払いを無リスク利率(もしくは給付が契約上資産運用パフォーマンスと連動している場合、当該予想運用収益率)で割引いた正味現在価値で測定される。生命保険契約債務は、APRAの発行した健全性基準LPS第340号「保険契約債務の評価」に定める役務提供業務の利益(MoS)報告原則に従い算出される。

投資運用契約債務は、AASB第139号に準拠して公正価値で測定される。この残高は、解約返戻金を下回ってはならない。

損害保険契約債務は、未経過保険料債務及び未払の保険金債務の2つの要素から構成される。

未経過保険料債務は、負債十分性テストの対象となる。

認識されている保険債務の不足額は、まず関連する繰延取得費用を減額することにより損益計算書に費用として認識され、同額を超過する場合は期日未到来のリスク債務として貸借対照表に計上される。

未払の保険金債務に関する引当金は、将来の保険金の予測支払額を現在価値で割引き、リスク・マージンを上乗せした主要見積額として測定される。将来の予測支払額には、保険会社に報告されたが保険金が未払いの請求、事故は発生済みだが保険会社に未報告の請求、事故は発生済みだが保険会社に十分な報告がなされていない請求、及び保険金請求に関する取扱手数料の見積に関連する金額が含まれている。

その他

(jj)運用ファンドユニット - 非支配受益者保有

生命保険ファンドとその他のファンドは、信託及び会社の支配持分を含んでおり、これは当グループの連結財務書類に認識されている。

被支配ユニット信託が連結される場合、外部のユニット保有者に対する金額は、当グループの連結貸借対照表において運用ファンドユニットに係る負債として引き続き計上される。損益計算書上は、非支配持分に係る被支配会社の純損益は、当グループの純損益から除外される。

(kk)資産証券化

当グループは、資産をパッケージにし、証券として投資家に売却する資産証券化プログラムを実施している。

当グループは投資家に対するすべての支払いが終了し、プログラムのコストを負担した後の残余の収益への権利を有する。また当グループは、プログラムに関連性のある活動についての意思決定をすべて指揮することから、資産証券化を仲介する事業体を支配し、これらの事業体を連結している。

資産証券化の主体に係る負債及び関連する発行費用は、実効金利法により償却原価で会計処理される。金利スワップと流動性ファシリティは、APRA健全性規制に準拠した当グループによる独立第三者間の取引として、当該プログラムに対して提供される。

デリバティブは、証券化資産を所有することに係るリスクと経済価値を当グループに帰属させるため、結果的に当グループはそれらの資産の認識を中止することはできない。帰属する借入金はデリバティブ及び関連する報酬を含め、当行によって認識される。

(ll)信託活動

当グループ内の特定の被支配会社は、多数のホールセール、退職年金及び投資ファンド、信託並びに公認預金ファンドの責任会社、受託者及び／もしくは運用会社として活動している。

これらの信託及びファンドの資産と負債は、当グループが当該信託及びファンドを直接的又は間接的に支配していないため連結財務書類には含まれない。これらの活動による手数料と報酬は当グループの損益計算書に含まれている。

(mm) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当グループの普通株式の株主に帰属する利益を、当事業年度中の発行済み普通株式の加重平均株数(自己株式として購入し保有する普通株式数を除く)で除して算定される。

希薄化後1株当たり利益は、当グループの普通株式の株主に帰属する利益(転換可能償還可能借入資本商品に係る利息控除後)を、普通株式の加重平均株数(希薄化を有する転換可能非累積型償還可能借入資本商品の希薄化効果調整後)で除して算定される。

重要な会計方針と見積り

当グループの会計方針の適用においては、判断、見積り及び仮定の使用が必要とされる。異なる仮定又は見積りが適用された場合、計算される価値は変動し、当グループの純資産及び利益に影響を及ぼす。

(nn)金融資産に関する減損引当金

金融資産に関する減損引当金は、減損に関する客観的な証拠が個別又は一括基準で存在する場合、信用関連損失の評価額に相当する金額が計上される。

信用損失は主に貸付金から生じるが、銀行引受手形、偶発債務、保証及びその他の金融商品等、他の与信商品からも生じる。

個別債権評価引当金

個別債権評価引当金は、減損に関する客観的な証拠がある場合(当グループが契約上受領できるキャッシュ・フローをすべては受取る見込みがないと考えられる場合)に引き当てられる。

個別にリスク格付けされている信用ファシリティに対しては、20,000豪ドル以上の損失が見込まれる場合に、個別債権評価引当金を計上している。当該引当金は主に取得した担保の予想実現可能(公正)価値に基づいて設定され、当該金融資産の帳簿価額と金融資産の当初の実効金利で割引かれた将来予想キャッシュ・フロー(まだ発生していない将来の信用損失を除く)の現在価値の差額として測定される。短期残高は割引かれない。

一般債権引当金

個別債権評価引当金が計上されていないすべてのその他の貸付金及び債権は、まとめて減損の評価が行われる。

一般債権引当金は、類似した貸付金及び債権のポートフォリオの帳簿価額を貸借対照表日現在の予想回収可能額まで減額するために設定されている。

評価過程は一連の見積りと判断に左右される。リスク格付けされているセグメントでは、債務不履行の発生頻度と債務不履行発生時の損失率を含むリスク格付システム、損失実績、個別の借手の規模、構造及び多様性が考慮される。ポートフォリオ(業界、地域及び期間)の当期の状況がレビューされる。

統計的に管理されているセグメント(リテール)においては、債務不履行と損失実績、ポートフォリオの規模、構造、多様性が考慮される。

加えて、経営陣はポートフォリオの実績、質及び経済状況に関する全体的な指標を考慮する。

これらの見積りの変更は決定された引当金のレベルに直接的な影響を及ぼすことがある。

一般債権引当金を評価された水準にするために要する金額は、注記13に記載したとおり、損益計算書上で認識される。

(oo)引当金(貸付金減損以外)

引当金は、従業員の権利、事業再編費用、貸付金以外の損失及び顧客への是正支払など将来の債務に関連して計上される。長期勤続休暇引当金は数理モデルに基づいて算定され、基礎となる仮定の変動に基づいた年次レビューの対象となっている。引当金によっては、様々な事象について最も起こりそうな結果及び見積将来キャッシュ・フローについての重要な判断が必要となる。

これらの債務の測定には、取引の最終結果についての経営陣の判断が必要とされる。1年より後に発生すると見込まれる支払額は、現在の金利及び当該引当金に特有のリスクの両方を反映する利率にて割引かれる。これらの引当金の帳簿価額については、注記20に記載されている。

(pp)生命保険契約者債務

生命保険契約者債務の決定には、下記の主要な数理上の仮定が考慮される。

- ・ 保険金請求 / 保険金等支払額、時期及び継続期間、保険契約の失効率、並びに取得及び維持費用のレベルを含む業務上の仮定
- ・ 割引率及び金利、物価上昇率並びに市場利益率に関する長期的な経済上の仮定
- ・ 方法論(すなわち、プロジェクション法又はアキュムレーション法)の選定。方法の選定は通常商品の種類によって左右される。

仮定の決定は長期的な仮定からの乖離を判断することに依存している。実績が長期的な仮定から乖離している状況は以下のとおりである。

- ・ 最近の結果が統計的な逸脱である場合
- ・ 長期的な仮定の変化を必要とする新しい理論的フレームワークが生じる場合

当グループの年金数理士は経験と判断を使って統計的分析に関しての結論を導き出す。当グループの生命保険事業の業績に関する財政状態については、注記29に詳述されている。

(qq)特別目的事業体の連結

当グループは、事業体の関連性のある活動に対して当行が有するパワー及び組成された企業の変動リターンに対する当行のエクスポージャーの重要性を基礎に、組成された企業が連結されるべきかどうかを連結時、及びその後定期的に評価を実施する。かかる評価は主に当グループの証券化プログラム、仕組み取引及び投資ファンドへの関与の中で要求される。

(rr)公正価値による金融商品

金融商品の大部分は、貸借対照表上、公正価値で計上されている。

公正価値の最良の裏付けは、活発な市場における市場価格である。金融商品の市場が活発でない場合、当グループは評価技法を用いて公正価値を設定する。評価技法を使用する目的は、独立第三者間の取引として、通常の事業における対価を支払うと仮定した場合に、測定日の取引価格がいくらとなるかを算定することである。

評価技法には、知識を有する自発的な当事者による独立第三者間取引(入手可能な場合)、実質的に同一なその他の商品の現在の公正価値を参照したもの、割引キャッシュ・フロー分析及びオプション価格モデルの使用が含まれる。市場参加者が商品の価格決定において一般に用いる評価技法が存在し、その技法により、実際の市場取引において信頼性のある見積価格が算定されていることが明確な場合、当グループは当該技法を用いる。

選択された評価技法では、市場インプットを最大限に利用し、企業に特有のインプットの利用は可能な限り最小限にとどめる。当該技法は、市場参加者が考慮するであろうすべての要素を組み込み、金融商品の価格決定に対して認められている経済学

方法論と一致している。金融商品の評価時に当グループが依拠するデータ・インプットは、カウンター・パーティの信用リスク、ボラティリティ、相関関係及び補外法である。

当グループは定期的に評価技法を見直し、同一商品(すなわち、修正又はリパッケージしていない商品)について観測可能な現在の市場取引価格やその他の入手可能な観測可能市場データを用いて有効性をテストしている。観測不能なインプットが金融商品の公正価値測定に用いられる範囲については、注記42に詳述されている。

(ss)のれん

のれんの帳簿価額は毎年見直され、将来の経済価値の獲得が今後見込まれない部分につき評価減される。

のれんは、減損テストの目的で算定された回収可能価額を有する現金生成単位(以下「CGU」という)に配分される。回収可能価額の算定は、公的に入手可能な株価収益率に主に依拠している。回収可能価額の算定に用いられるインプットの詳細については、注記15に詳述されている。

(tt)税金

法人税引当金の計上には、不確定な結果に関して重要な判断が求められる。こうした不確実性に対して、当グループは予想される結果に基づいて法人税引当金を見積っている。

(uu)退職年金債務

当グループは、注記37に記載されているように2つの確定給付制度に拠出している。各制度について、AASB第119号の規定に従い、制度債務の数理上の評価及び制度資産の公正価値測定が年2回実施される。

制度債務の数理上の評価は、一連の仮定に依拠しており、その主な仮定は、物価上昇率、割引率、増益率、死亡率、疾病率及び投資リターンの仮定である。仮定が異なると、制度資産及び制度債務の差額及び計上される退職年金費用が著しく変動する可能性がある。

将来適用される会計基準

現在施行されている基準に対して以下の改訂が公表されており、当グループの2014年1月1日以降に開始する会計期間から強制適用となるが、現在未適用である。特に明記されていない限り、これらの基準及び改訂により、当グループの会計方針の重要な変更はないと考えられる。

- ・ AASB第2010-7号「AASB第9号に伴うオーストラリア会計基準の改定(AASB第2009-11号、第2012-6号及び第2013-9号のその後の改定を含む)」
- ・ AASB第2012-3号「オーストラリア会計基準の改定 - 金融資産及び金融負債の相殺 - 」
- ・ AASB第2013-3号「AASB第136号の改定 - 回収可能価額の開示 - 」
- ・ AASB第2013-4号「オーストラリア会計基準の改定 - デリバティブ更改及びヘッジ会計継続 - 」
- ・ AASB第2013-5号「オーストラリア会計基準の改定 - 投資事業体」

上記に加えて、IASBはリース及び保険契約に関する新基準の公表を計画している。これらの新基準が確定した時点で、当グループは財務書類への影響を検討する予定である。

AASB第132号「金融商品：表示」は貸借対照表上の金融資産及び負債の相殺条件がより明確化されるよう改訂されている。当該改訂は、当グループでは2014年7月1日より適用となるが、相殺方法に係る当グループの現状の会計方針に影響を与える可能性は低い。

AASB第9号「金融商品」には、分類及び測定並びに一般ヘッジ会計を含め金融資産及び負債に関する新たな要件が含まれている。

一般ヘッジ会計の規定は、より原則ベースであり、会計とリスク管理の実務の整合性がより図られた新要件として確定された。

IASBは2014年7月に、分類及び測定要件の変更及び新しい期待信用損失減損モデルを確定した。さらにIASBはマクロヘッジ会計について別プロジェクトを実施中である。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」には、収益認識の新要件が含まれている。基準には収益に関する追加開示も含まれている。

IFRS第9号及びIFRS第15号の適用については、それぞれ2017年1月1日及び2018年1月1日以降に開始する年次期間まで強制ではない。早期適用も認められている。当グループの財務書類に及ぶ潜在的な影響を現時点で判断することはできない。

注記２ 利益

税引前利益は、次のとおり決定されている。

	当グループ			当行	
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2012年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
受取利息					
貸付金及び割引手形	31,154	32,020	34,709	27,805	28,065
他の金融機関	69	64	102	60	45
現金及び流動性資産	251	187	330	201	145
損益計算書を通じて公正価値で測定 する資産	447	450	621	409	414
売却可能投資	1,724	2,018	2,496	4,221	4,861
被支配会社	-	-	-	2,164	2,177
受取利息合計⁽¹⁾	33,645	34,739	38,258	34,860	35,707
支払利息					
預金	13,338	15,070	17,633	12,053	13,481
他の金融機関	228	233	185	205	207
損益計算書を通じて公正価値で測定 する負債	206	198	320	107	97
債務発行高	4,343	4,869	6,492	3,571	4,118
被支配会社	-	-	-	5,137	5,209
借入資本	429	435	506	421	429
支払利息合計⁽²⁾	18,544	20,805	25,136	21,494	23,541
純受取利息	15,101	13,934	13,122	13,366	12,166

	当グループ			当行	
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2012年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
その他の営業利益					
貸付手数料	1,083	1,053	997	1,015	960
手数料	2,130	1,990	1,997	1,783	1,621
トレーディング収益	922	863	522	850	797
売却可能投資の売却に係る純利益	12	31	81	12	31
その他の公正価値で測定しない金融商品に係る純利益 / (損失)	36	(41)	2	(4)	(41)
ヘッジの非有効性純額	(21)	(25)	39	(25)	(29)
有形固定資産の売却による純利益 / (損失)	(12)	(14)	39	(9)	(13)
その他の公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / (損失):					
損益計算書を通じて公正価値で測定する金融商品 ⁽³⁾	(6)	(1)	48	(1)	-
非トレーディング・デリバティブ ⁽⁴⁾	(91)	28	85	(90)	(30)
配当 - 被支配会社	-	-	-	1,894	1,464
配当 - その他	12	9	6	50	48
ファンド運用業務収益純額:					
信託及びその他の信託業務に係る未収手数料	1,799	1,642	1,517	-	-
その他 ⁽⁵⁾	235	205	69	-	-
保険契約収入 ⁽⁵⁾	1,033	923	963	-	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーの利益に係る持分(減損控除後)	150	165	95	-	-
その他 ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	105	114	128	903	801
その他の営業利益合計	7,387	6,942	6,588	6,378	5,609
純営業利益(減損及び営業費用控除前)					
合計	22,488	20,876	19,710	19,744	17,775
減損損失					
貸付金減損費用	918	1,146	1,089	871	1,042
減損損失合計(注記13)	918	1,146	1,089	871	1,042

(1) 損益を通じて公正価値で測定しない金融資産に係る受取利息合計は、当グループが33,081百万豪ドル(2013年度: 34,289百万豪ドル、2012年度: 37,637百万豪ドル)、当行が34,334百万豪ドル(2013年度: 35,293百万豪ドル)であった。

(2) 損益を通じて公正価値で測定しない金融負債に係る支払利息合計は、当グループが18,338百万豪ドル(2013年度: 20,607百万豪ドル、2012年度: 24,816百万豪ドル)、当行が21,387百万豪ドル(2013年度: 23,444百万豪ドル)であった。

(3) 公正価値の測定に指定された金融資産及び負債の純利益は、当グループではゼロ豪ドル(2013年度: 3百万豪ドルの利益、2012年度: 4百万豪ドルの損失)、当行の損益はゼロ豪ドル(2013年度: ゼロ百万豪ドルの利益又は損失)であった。

(4) 非トレーディング・デリバティブはリスク管理目的で保有する。

(5) 比較情報は、会計方針の変更による影響を反映するように修正再表示されている。詳細は注記1(f)を参照のこと。

(6) 当グループについては、当グループが貸手となるオペレーティング・リースに関する減価償却費77百万豪ドル(2013年6月30日現在: 65百万豪ドル、2012年6月30日現在: 50百万豪ドル)及び賃貸収益139百万豪ドル(2013年6月30日現在: 116百万豪ドル、2012年6月30日現在: 89百万豪ドル)が含まれる。当行については、当行が貸手となるオペレーティング・リースに関する減価償却費17百万豪ドル(2013年6月30日現在: 18百万豪ドル)及び賃貸収益38百万豪ドル(2013年6月30日現在: 41百万豪ドル)が含まれる。

	当グループ			当行	
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2012年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
人件費					
給与及び賃金	4,490	4,250	4,136	3,377	3,165
株式報酬	244	192	185	107	95
退職年金制度 ⁽¹⁾	354	346	315	279	272
従業員福利厚生引当金	81	96	101	72	75
所得税	239	223	213	191	177
付加給付税	36	35	35	27	26
その他の人件費	98	90	67	65	50
人件費合計	5,542	5,232	5,052	4,118	3,860
建物占有及び設備費用					
オペレーティング・リース料	607	580	585	526	493
有形固定資産減価償却費 ⁽¹⁾	244	234	220	197	186
修繕維持費	94	92	90	76	74
その他	108	112	111	88	82
建物占有及び設備費用合計	1,053	1,018	1,006	887	835
情報技術サービス費用					
アプリケーションの保守及び開発	412	439	322	375	394
データ処理	218	236	241	218	236
デスクトップ	101	100	105	89	87
通信	189	202	226	169	180
ソフトウェア資産償却費	328	245	183	290	216
ソフトウェア除却	70	-	-	68	-
IT機器減価償却費	62	77	82	59	73
情報技術サービス費用合計	1,380	1,299	1,159	1,268	1,186

	当グループ			当行	
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2012年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
その他の費用					
郵便費	118	114	112	108	101
文具費	70	85	85	57	68
支払報酬及び支払手数料:					
専門家報酬 ⁽¹⁾	257	230	195	232	206
その他 ⁽¹⁾	111	120	108	328	297
広告宣伝費、マーケティング及びロイヤリティ	477	463	459	391	364
無形資産償却費(ソフトウェア及び合併関連償却費を除く)	19	20	18	-	-
非貸付損失	97	67	81	92	60
その他 ⁽¹⁾	375	362	352	311	268
その他の費用合計	1,524	1,461	1,410	1,519	1,364
費用合計	9,499	9,010	8,627	7,792	7,245
投資及び事業再編					
統合費用 ⁽²⁾	-	-	60	-	-
合併関連償却費 ⁽³⁾	74	75	75	74	56
投資及び事業再編合計	74	75	135	74	56
営業費用合計	9,573	9,085	8,762	7,866	7,301
税引前利益	11,997	10,645	9,859	11,007	9,432

ヘッジの非有効性純額の内訳:

公正価値ヘッジに係る益 / (損)

ヘッジ手段	59	(614)	(337)	(315)	(424)
ヘッジ対象項目	(71)	617	318	305	421
キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分	(9)	(28)	58	(15)	(26)
ヘッジの非有効性純額	(21)	(25)	39	(25)	(29)

(1)比較情報は、会計方針の変更による影響を反映するように修正再表示されている。詳細は注記1(f)を参照のこと。

(2)カウント・ファイナンシャル・リミテッドの買収に関連する費用が含まれる。

(3)合併関連償却費は、バンクウェストのコア預金及び顧客リストに関連するものである。

[次へ](#)

注記3 平均残高及び関連利息

次の表は、法定の貸借対照表及び損益計算書のカテゴリーを用いて作成されている。表は、当グループの利付資産及び利付負債の主要なカテゴリーをそれぞれの受取利息又は支払利息及び平均利率（主に毎日の平均）とともに示している。利息は商品が生み出す収益を元に計算されている。

資産又は負債がヘッジされている場合は、金額はヘッジ控除後の額で表示されるが、個別にヘッジされていない項目は為替レートの変動の影響を受ける。海外は、当行の海外支店及び在外被支配会社から構成される。未収利息のない貸付金は利付資産として貸付金、割引手形及びその他の受取債権の中に含まれている。当事業年度においてオーストラリアの政策金利は25ベース・ポイント引き下げられ、ニュージーランドの政策金利は75ベース・ポイント引き上げられた。

	2014年			2013年			当グループ 2012年		
	平均残高 (百万豪 ドル)	利息額 (百万豪 ドル)	平均利率 (%)	平均残高 (百万豪 ドル)	利息額 (百万豪 ドル)	平均利率 (%)	平均残高 (百万豪 ドル)	利息額 (百万豪 ドル)	平均利率 (%)
利付資産⁽¹⁾									
現金及び流動性資産									
オーストラリア	8,179	169	2.1	5,459	116	2.1	6,581	233	3.5
海外	17,840	82	0.5	12,787	71	0.6	12,456	97	0.8
他の金融機関に対する受取 債権									
オーストラリア	5,070	29	0.6	3,405	35	1.0	3,676	69	1.9
海外	4,334	40	0.9	5,888	29	0.5	5,321	33	0.6
損益計算書を通じて公正価 値で測定する資産 - ト レーディング及びその他									
オーストラリア	16,259	352	2.2	10,551	362	3.4	11,366	476	4.2
海外	6,053	95	1.6	6,035	88	1.5	6,152	145	2.4
売却可能投資									
オーストラリア	54,026	1,635	3.0	52,680	1,933	3.7	48,073	2,376	4.9
海外	7,702	89	1.2	6,822	85	1.2	7,237	120	1.7
貸付金、割引手形及び その他の受取債権 ⁽²⁾									
オーストラリア ⁽³⁾	512,894	27,371	5.3	491,160	28,840	5.9	475,066	31,685	6.7
海外	73,014	3,783	5.2	58,850	3,180	5.4	53,757	3,024	5.6
利付資産及び受取利息合計 額	705,371	33,645	4.8	653,637	34,739	5.3	629,685	38,258	6.1

(1) 比較情報のいくつかは当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(2) 貸付金、割引手形及びその他の受取債権は銀行引受手形を含む。

(3) 取得に関連して固定金利付金融商品に対して行った公正価値の調整の償却費を除く。

	2014年 平均残高 (百万豪ドル)	2013年 平均残高 (百万豪ドル)	当グループ 2012年 平均残高 (百万豪ドル)
利付資産以外の資産			
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産 - 保険			
オーストラリア	12,141	12,464	13,220
海外	2,413	2,177	2,046
有形固定資産			
オーストラリア	2,506	2,380	1,967
海外	237	210	194
その他の資産			
オーストラリア	51,448	52,036	55,706
海外	10,824	9,986	8,992
減損引当金			
オーストラリア	(4,027)	(4,516)	(4,801)
海外	(269)	(234)	(263)
利付資産以外の資産合計額	75,273	74,503	77,061
資産合計	780,644	728,140	706,746
海外事業における資産合計の割合(%)	15.6	14.1	13.6

	2014年			2013年			当グループ 2012年		
	平均残高 (百万豪 ドル)	利息額 (百万豪 ドル)	平均利率 (%)	平均残高 (百万豪 ドル)	利息額 (百万豪 ドル)	平均利率 (%)	平均残高 (百万豪 ドル)	利息額 (百万豪 ドル)	平均利率 (%)
利付負債⁽¹⁾									
定期預金									
オーストラリア	210,406	7,990	3.8	210,293	9,649	4.6	200,713	11,131	5.5
海外	36,516	931	2.5	35,602	954	2.7	35,378	1,125	3.2
普通預金									
オーストラリア	110,358	2,278	2.1	94,714	2,355	2.5	86,145	2,734	3.2
海外	12,897	395	3.1	8,740	274	3.1	7,445	272	3.7
その他の要求払い預金									
オーストラリア	97,985	1,649	1.7	89,612	1,766	2.0	84,507	2,308	2.7
海外	5,024	95	1.9	3,988	72	1.8	3,534	63	1.8
他の金融機関に対する支払債務									
オーストラリア	9,520	116	1.2	7,518	117	1.6	4,602	98	2.1
海外	16,829	112	0.7	13,768	116	0.8	14,140	87	0.6
損益計算書を通じて公正価値で 測定する負債									
オーストラリア	4,306	102	2.4	2,433	97	4.0	4,381	200	4.6
海外	4,105	104	2.5	4,399	101	2.3	5,123	120	2.3
債務発行高 ⁽²⁾									
オーストラリア	129,101	4,000	3.1	118,295	4,666	3.9	126,477	6,450	5.1
海外	15,183	343	2.3	10,257	203	2.0	7,096	42	0.6
借入資本									
オーストラリア	5,959	259	4.3	5,846	283	4.8	5,784	312	5.4
海外	3,544	170	4.8	4,092	152	3.7	5,329	194	3.6
利付負債及び支払利息合計	661,733	18,544	2.8	609,557	20,805	3.4	590,654	25,136	4.3

(1) 比較情報のいくつかは当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(2) 債務発行高は銀行引受手形を含む。

	2014年 平均残高 (百万豪ドル)	2013年 平均残高 (百万豪ドル)	当グループ 2012年 平均残高 (百万豪ドル)
利付負債以外の負債			
無利息預金			
オーストラリア	8,878	7,895	7,312
海外	2,328	1,903	1,694
保険契約者債務			
オーストラリア	11,648	11,799	12,298
海外	1,389	1,255	1,268
その他の負債			
オーストラリア	37,386	42,945	45,897
海外	9,975	9,332	8,374
利付負債以外の負債合計	71,604	75,129	76,843
負債合計	733,337	684,686	667,497
株主持分	47,307	43,454	39,249
負債及び株主持分合計額	780,644	728,140	706,746
海外事業における負債合計(%)	14.7	13.6	13.4

純受取利息の変動額：保有高と金利分析

以下の表は保有高と金利の変動による受取利息と支払利息の動きを表している。保有高の差異は平均残高の変動に起因する前年からの利息の変動を反映している。また金利差異は、金利の変動に起因する前年からの利息の変動を反映している。

利付資産及び利付負債の合計額に対する保有高と金利差異は別個に計算されている(各区分毎の合計ではない)。

	2014年 6 月対2013年 6 月比較 (百万豪ドル)	当グループ 2013年 6 月対2012年 6 月比較 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)
純受取利息の変動		
利付資産の平均保有高の変動に起因するもの	1,105	505
利息マージンの変動に起因するもの	62	307
純受取利息の変動	1,167	812

純受取利息の変動： 保有高と金利分析	2014年6月対2013年6月比較			2013年6月対2012年6月比較 ⁽¹⁾		
	保有高 (百万豪ドル)	金 利 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)	保有高 (百万豪ドル)	金 利 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
利付資産						
現金及び流動性資産						
オーストラリア	57	(4)	53	(32)	(85)	(117)
海外	26	(15)	11	2	(28)	(26)
他の金融機関に対する受取債権						
オーストラリア	13	(19)	(6)	(4)	(30)	(34)
海外	(11)	22	11	3	(7)	(4)
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産 - トレーディング及びその他						
オーストラリア	160	(170)	(10)	(31)	(83)	(114)
海外	-	7	7	(2)	(55)	(57)
売却可能投資						
オーストラリア	45	(343)	(298)	198	(641)	(443)
海外	11	(7)	4	(6)	(29)	(35)
貸付金、割引手形及びその他の受取債権						
オーストラリア	1,218	(2,687)	(1,469)	1,009	(3,854)	(2,845)
海外	750	(147)	603	281	(125)	156
受取利息の変動	2,609	(3,703)	(1,094)	1,364	(4,883)	(3,519)
利付負債及び借入資本						
定期預金						
オーストラリア	5	(1,664)	(1,659)	485	(1,967)	(1,482)
海外	24	(47)	(23)	7	(178)	(171)
普通預金						
オーストラリア	356	(433)	(77)	243	(622)	(379)
海外	129	(8)	121	44	(42)	2
その他の要求払い預金						
オーストラリア	153	(270)	(117)	120	(662)	(542)
海外	19	4	23	8	1	9
他の金融機関に対する支払債務						
オーストラリア	28	(29)	(1)	54	(35)	19
海外	23	(27)	(4)	(3)	32	29
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債						
オーストラリア	60	(55)	5	(83)	(20)	(103)
海外	(7)	10	3	(17)	(2)	(19)
債務発行高						
オーストラリア	381	(1,047)	(666)	(370)	(1,414)	(1,784)
海外	104	36	140	41	120	161
借入資本						
オーストラリア	5	(29)	(24)	3	(32)	(29)
海外	(23)	41	18	(45)	3	(42)
支払利息の変動	1,621	(3,882)	(2,261)	725	(5,056)	(4,331)
純受取利息の変動	1,105	62	1,167	505	307	812

(1)比較情報は当期の表示に一致するように修正再表示されている。

注記4 法人税

当事業年度の法人税費用は、以下のとおり、税引前利益より決定される。

	当グループ			当行	
	2014年 (百万豪 ドル)	2013年 (百万豪 ドル)	2012年 (百万豪 ドル)	2014年 (百万豪 ドル)	2013年 (百万豪 ドル)
税引前利益 ⁽¹⁾	11,997	10,645	9,859	11,007	9,432
表面税率30% ⁽¹⁾	3,599	3,193	2,958	3,302	2,830
課税所得の算定において控除されない/(課税される)金額の影響:					
課税割戻及びその他の配当金調整額	(6)	(3)	(3)	(574)	(442)
保険契約者からの収益に対する税調整額	89	79	86	-	-
過年度未計上の欠損金	(21)	(18)	(28)	(15)	(13)
オフショア税率の差異	(99)	(89)	(83)	(21)	(12)
オフショア・バンキング・ユニット	(30)	(33)	(36)	(30)	(33)
税率の変更による影響額	3	-	-	3	-
過年度計上額に対する法人税(超過)/過少額 ⁽²⁾	(121)	(50)	22	(77)	(71)
その他 ⁽¹⁾	(67)	(68)	(89)	(23)	(60)
法人税費用合計	3,347	3,011	2,827	2,565	2,199
法人税費用 ⁽¹⁾	3,221	2,899	2,705	2,565	2,199
保険契約者税費用	126	112	122	-	-
法人税費用合計	3,347	3,011	2,827	2,565	2,199

	当グループ			当行	
	2014年 (百万豪 ドル)	2013年 (百万豪 ドル)	2012年 (百万豪 ドル)	2014年 (百万豪 ドル)	2013年 (百万豪 ドル)
経常利益に帰属する法人税費用					
オーストラリア					
当期法人税費用	2,433	2,392	2,487	2,214	2,296
繰延税金(ベネフィット)/費用 ⁽¹⁾	389	192	(61)	247	(159)
オーストラリア合計	2,822	2,584	2,426	2,461	2,137
海外					
当期法人税費用	670	425	319	84	68
繰延税金費用/(ベネフィット)	(145)	2	82	20	(6)
海外合計	525	427	401	104	62
法人税費用合計	3,347	3,011	2,827	2,565	2,199

	当グループ			当行	
	2014年	2013年	2012年	2014年	2013年
実効税率 ⁽¹⁾	%	%	%	%	%
合計 - 法人税	27.1	27.5	27.8	23.3	23.3
リテール銀行業務 - 法人税	29.9	29.9	29.6	該当なし	該当なし
事業向け及びプライベート・バンキング業務 - 法人税	29.9	29.7	30.1	該当なし	該当なし
機関向け銀行業務及び市場業務 - 法人税	24.8	22.8	21.3	該当なし	該当なし
資産運用 - 法人税	23.4	27.6	27.6	該当なし	該当なし
ニュージーランド - 法人税	24.4	24.7	25.7	該当なし	該当なし
バンクウェスト - 法人税	30.1	29.8	33.0	該当なし	該当なし

(1)比較情報は会計方針の変更に伴う影響を反映するように修正再表示されている。詳細は、注記 1 (f)を参照のこと。

(2)当グループ及び当行の残高には、研究開発の税金控除に関する会計方針の変更に伴う影響が含まれている。詳細は、注記 1 (f)を参照のこと。

	当グループ				当行
	2014年	2013年	2012年	2014年	2013年
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
繰延税金資産残高は、以下に帰属する一時差異で構成されている：					
損益計算書で認識された金額：					
従業員福利厚生引当金	437	414	381	360	347
貸付金、割引手形及びその他の受取債権の減損に対する引当金	1,044	1,177	1,264	986	1,121
費用が発生するまで減算されないその他の引当金	160	175	192	134	145
繰越欠損金の認識価値	1	-	1	-	-
金融商品	9	9	10	2	3
確定給付型退職年金制度 ⁽¹⁾	265	199	141	265	199
その他	232	231	212	206	216
損益計算書に認識された合計額	2,148	2,205	2,201	1,953	2,031
その他の包括利益で直接認識された金額：					
資産再評価準備金	-	2	2	-	2
為替換算準備金	-	3	3	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	99	77	72	6	4
従業員報酬準備金	2	1	-	2	1
売却可能投資に係る準備金	-	-	36	1	57
その他の包括利益に直接認識された合計額	101	83	113	9	64
繰延税金資産合計(相殺前) ⁽²⁾	2,249	2,288	2,314	1,962	2,095
税金控除額 ⁽¹⁾⁽³⁾	(1,663)	(1,372)	(1,354)	(1,166)	(1,051)
繰延税金資産純額	586	916	960	796	1,044
繰延税金負債残高は、以下に帰属する一時差異で構成されている：					
損益計算書で認識された金額：					
TOFA適用による影響	-	11	9	-	11
リース・ファイナンス	381	370	365	187	182
無形資産	45	73	127	37	62
金融商品	184	142	168	15	27
その他	624	587	564	151	161
損益計算書に認識された合計額	1,234	1,183	1,233	390	443
その他の包括利益で直接認識された金額：					
不動産の再評価	85	82	79	84	82
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	193	259	302	179	200
確定給付型退職年金制度 ⁽¹⁾	229	180	54	229	180
売却可能投資に係る準備金	288	139	24	284	146
その他の包括利益に直接認識された合計額	795	660	459	776	608
繰延税金負債合計(相殺前) ⁽⁴⁾	2,029	1,843	1,692	1,166	1,051
税金控除額 ⁽¹⁾⁽³⁾	(1,663)	(1,372)	(1,354)	(1,166)	(1,051)
繰延税金負債純額(注記20)	366	471	338	-	-
繰延税金資産期首残高： ⁽¹⁾	916	960	1,300	1,044	879
当事業年度中の一時差異の変動：					
銀行業営業免許の統合による追加計上額	-	-	-	-	469
従業員福利厚生引当金	23	33	6	13	21
貸付金、割引手形及びその他の受取債権の減損に対する引当金	(133)	(87)	(123)	(135)	(69)
費用が発生するまで減算されないその他の引当金	(15)	(17)	(10)	(11)	2
認識された繰越欠損金	1	(1)	-	-	-

金融商品	19	(32)	(121)	(55)	28
確定給付型退職年金制度 ⁽¹⁾	66	58	48	66	58
資産再評価準備金	(2)	-	2	(2)	-
その他	2	20	17	(9)	45
税金控除額 ⁽¹⁾⁽³⁾	(291)	(18)	(159)	(115)	(389)
繰延税金資産期末残高	586	916	960	796	1,044

(1)比較情報は会計方針の変更に伴う影響を反映するように修正再表示されている。詳細は、注記 1 (f)を参照のこと。

(2)当グループでは1,151百万豪ドル(2013年度：1,165百万豪ドル)、当行では1,031百万豪ドル(2013年度：1,074百万豪ドル)が貸借対照表日から12ヶ月以内に回収される予定である。

(3)繰延税金資産及び繰延税金負債が同一の税務当局により同一の課税対象事業体又は同一の課税対象グループ内の異なる事業体に対して課される法人税に関連するものである場合には、繰延税金資産及び繰延税金負債は相殺される。

(4)当グループでは366百万豪ドル(2013年度：329百万豪ドル)、当行では189百万豪ドル(2013年度：194百万豪ドル)が貸借対照表日から12ヶ月以内に回収される予定である。

	当グループ				当行
	2014年	2013年	2012年	2014年	2013年
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
繰延税金負債期首残高:	471	338	301	-	-
当事業年度中の一時差異の変動:					
銀行業営業免許の統合による追加計上額	-	-	-	-	292
T0FA適用による影響	(11)	2	(21)	(11)	2
不動産の再評価	3	3	9	2	3
リース・ファイナンス	11	5	(5)	5	1
確定給付型退職年金制度 ⁽¹⁾	49	126	(62)	49	126
無形資産	(28)	(54)	(7)	(25)	(26)
金融商品	125	46	290	105	6
その他 ⁽¹⁾	37	23	(8)	(10)	(15)
税金控除額 ⁽¹⁾⁽²⁾	(291)	(18)	(159)	(115)	(389)
繰延税金負債期末残高(注記19)	366	471	338	-	-

(1)比較情報は会計方針の変更に伴う影響を反映するように修正再表示されている。詳細は、注記1(f)を参照のこと。

(2)繰延税金資産及び繰延税金負債が同一の税務当局により同一の課税対象事業体又は同一の課税対象グループ内の異なる事業体に対して課される法人税に関連するものである場合には、繰延税金資産及び繰延税金負債は相殺される。

以下の項目については、繰延税金資産は認識されていない。

	当グループ				当行
	2014年	2013年	2012年	2014年	2013年
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
未計上の繰延税金資産					
欠損金及び収益勘定に係るその他の一時差異	62	94	71	39	66

	当グループ				当行
	2014年	2013年	2012年	2014年	2013年
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
未計上の繰延税金資産の失効					
貸借対照表日現在の繰越欠損金:					
1～2年	9	14	6	1	-
2～4年	16	3	20	14	15
4年超	25	66	45	24	51
現行税法上失効していない損失	12	11	-	-	-
合計	62	94	71	39	66

潜在的に存在する当グループの繰延税金資産は次の事項から生じた。

- ・ オフショア・センターでの欠損金及び一時差異

これら繰延資産は、これら資産を実現させうる将来の課税所得が稼得される可能性が高いとは考えられないため、認識されていない。

これら潜在的な税務ベネフィットは次をすべて満たす場合にのみ得られる。

- ・ 将来のキャピタル・ゲインと、損失からのベネフィットを受けられるだけの質的、量的に十分な課税所得を稼得している。
- ・ 税法によって課せられたキャピタル・ロスや課税所得控除を受けられる条件に合致している。
- ・ 欠損金控除によりベネフィットを実現する際に当グループに悪影響を与える税法の変更はない。

連結納税

在豪企業においてオーストラリアの税務上、単一企業として取扱われる連結納税制度の選択が可能となる法律が施行された。オーストラリア・コモンウェルス銀行は2002年7月1日から単一企業として課税されることを選択した。

当行は、完全所有連結納税企業の連結納税拠出額97百万豪ドル(2013年度：89百万豪ドル)を認識した。

当行は、連結納税グループの親会社であり、適格な内国子会社と税金拠出契約及び税金分担契約を締結している。当該契約の条件は、注記1(s)に記載されている。2014年6月30日現在、税金拠出契約に基づく当行の債権額は252百万豪ドル(2013年度：207百万豪ドルの債権)であった。当該残高は、当行の個別貸借対照表における「その他の資産」に含まれている。

ファイナンス契約に係る税金(「TOFA」)

2010年7月1日より、連結納税グループに対して、金融商品のTOFAについての新税金制度の適用が開始された。当該制度は、ファイナンス契約並びに関連フローについて、税務上及び会計上の認識及び測定をより厳密に一致させることを目的としている。適用に伴い、金融商品からの繰延税金残高は、4年間にわたり漸次戻入れられる。

注記5 配当金

	当グループ			当行	
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2012年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
普通株式					
中間配当(最終適格)					
(2014年度：183豪セント、2013年度：164豪セント、2012年度：137豪セント)					
支払済の中間配当金(現金のみ)	2,243	2,639	1,635	2,243	2,639
支払済の中間配当金(配当金再投資制度)	707	-	531	707	-
支払配当金合計	2,950	2,639	2,166	2,950	2,639
その他の株式					
支払配当金	45	40	42	-	-
配当の引当、保留及び支払の合計	2,995	2,679	2,208	2,950	2,639
その他の繰越引当金	73	65	52	73	65
宣言されたが負債として認識されていない配当(最終適格)	3,534	3,224	3,137	3,534	3,224
(2014年度：218豪セント、2013年度：200豪セント、2012年度：197豪セント) ⁽¹⁾					
配当引当金					
期首残高	65	52	37	65	52
当期繰入引当金	6,174	5,831	5,113	6,174	5,831
当期使用引当金	(6,166)	(5,818)	(5,098)	(6,166)	(5,818)
期末残高(注記20)	73	65	52	73	65

(1)2014年度の最終配当は、市場での自社株買戻しによって全額の達成が見込まれる配当金再投資制度(以下「DRP」という)により、全額が現金配当で実施される。2013年度の最終配当は、3,224百万豪ドルの現金配当が実施され、DRPにより市場での自社株買戻しによって全額が達成される。2012年度の最終配当は、2,207百万豪ドルの現金配当が実施され、930百万豪ドルがDRP参加株主によって再投資されている。

配当金フランキング勘定

当事業年度に支払われる最終配当を100%フランキングした後の利用可能クレジット額は、2014年6月30日現在の税率30%で翌期以降の事業年度の配当をフランキングするとして、533百万豪ドル(2013年度：742百万豪ドル)となっている。この金額は、2014年6月30日現在の当行のフランキング勘定額を基に算出している。フランキング勘定額は当事業年度の利益に対する当期末払法人税の支払いにより生じるフランキング・クレジット、配当金宣言額の支払いにより生じるフランキング・デビット、及び翌期以降の事業年度において分配されない可能性のあるフランキング・クレジットにより調整している。

当行は、今後支払う税金により当行が将来も引き続き配当金の支払いを100%フランキングしていくのに十分なフランキング・クレジットが生み出されると予想している。なお、算出に当たっては2014年6月30日現在の税法を基にした。

配当実績

半期末	1株当たりの 豪セント	支払日	半期配当性向 ⁽¹⁾ %	年度配当性向 ⁽¹⁾ %	DRP金額 豪ドル	DRP率 ⁽²⁾ %
2011年12月31日 ⁽³⁾	137	2012年4月5日	60.8	-	48.81	24.5
2012年6月30日 ⁽³⁾	197	2012年10月5日	92.0	76.0	54.54	29.6
2012年12月31日 ⁽³⁾	164	2013年4月5日	73.1	-	68.76	22.7
2013年6月30日 ⁽³⁾	200	2013年10月3日	81.3	77.4	73.42	22.4
2013年12月31日	183	2014年4月3日	70.5	-	75.26	24.0
2014年6月30日 ⁽⁴⁾	218	2014年10月2日	80.3	75.5	-	-

(1)配当性向：配当支払額を法定損益(その他の株式に係る配当金控除後の損益)で除したものの。

(2)DRP率：配当金再投資制度に振替えられている総発行済み株式資本の率。

(3)比較情報は会計方針の変更に伴う影響を反映するように修正再表示されている。詳細は、注記1(f)を参照のこと。

(4)2014年10月2日に支払予定の配当。

注記6 1株当たり利益

	当グループ		
	2014年 1株当たり 豪セント	2013年 ⁽¹⁾ 1株当たり 豪セント	2012年 ⁽¹⁾ 1株当たり 豪セント
普通株式1株当たり利益			
基本的	533.8	474.2	444.2
完全希薄化後	521.9	461.0	428.5

(1)比較情報は当期の表示に一致するように修正再表示されている。

基本的1株当たり利益は、当期の発行済み普通株式の加重平均株式数で、当行の普通株式の株主に帰属する純利益を除ることによって計算されるが、自己株式として取得され保有される普通株式数は除く。

希薄化後1株当たり利益は、当期の発行済み普通株式の加重平均株式数(希薄化オプション及び希薄化転換可能非累積型償還可能借入資本商品の影響を調整後)で、当行の普通株式の株主に帰属する純利益(転換可能償還可能借入資本商品に係る利息を控除後)を除ることによって計算される。

1株当たり利益の計算で使用される利益額に 関する調整	当グループ		
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2012年 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)
税引後利益	8,650	7,634	7,032
差引：その他の株式配当金	(45)	(40)	(42)
差引：非支配持分	(19)	(16)	(16)
基本的1株当たり利益の計算において使用される利益	8,586	7,578	6,974
加算：借入資本の潜在的転換による利益への影響	190	193	199
完全希薄化後1株当たり利益の計算において使用 される利益	8,776	7,771	7,173

(1)比較情報は会計方針の変更に伴う影響を反映するように修正再表示されている。詳細は、注記1(f)を参照のこと。

	株式数		
	2014年 (百万株)	2013年 (百万株)	2012年 (百万株)
基本的 1 株当たり利益の計算において使用される 普通株式の加重平均株式数	1,608	1,598	1,570
希薄化普通株式の影響 - 役員株式制度及び転換可能 借入資本商品	73	88	104
完全希薄化後 1 株当たり利益の計算において使用される 普通株式の加重平均株式数	1,681	1,686	1,674

注記 7 現金及び流動性資産

	当グループ		当行	
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
ノート、硬貨及び紙幣	12,490	7,653	11,089	6,183
短期コール	6,482	4,367	6,302	3,976
売戻条件付契約の下で購入された有価証券	7,281	8,016	6,630	7,282
受取手形及び送金未達	156	598	87	589
現金及び流動性資産合計	26,409	20,634	24,108	18,030

注記 8 他の金融機関に対する受取債権

	当グループ		当行	
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
他の金融機関に対する預金と貸付金	7,885	7,612	7,429	6,978
行政当局への預け金 ⁽¹⁾	180	132	28	20
他の金融機関に対する受取債権合計	8,065	7,744	7,457	6,998

(1) 特定の地域では、当グループが事業を営むため法令で義務付けられている。

上記の金額の大部分は、貸借対照表日から12ヶ月以内に回収される予定である。

注記9 損益計算書を通じて公正価値で測定する資産

	当グループ		当行	
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
トレーディング	21,459	19,617	20,572	18,398
保険	15,142	14,359	-	-
公正価値で指定されたその他の金融資産	760	907	561	718
損益計算書を通じて公正価値で測定する 資産合計⁽¹⁾	37,361	34,883	21,133	19,116

(1) 上記の資産に加えて、当グループは公正価値で市場に販売する目的の割引手形を測定する。これらの割引手形は、貸付金、割引手形及びその他の受取債権に分類される(注記12参照)。

	当グループ		当行	
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
トレーディング				
公債	10,453	13,866	10,311	13,780
社債 / 金融債及び証券	7,216	4,672	6,477	3,550
株式及び持分投資	1,791	949	1,791	949
コモディティ	1,999	130	1,993	119
トレーディング資産合計	21,459	19,617	20,572	18,398

上記の金額は、貸借対照表日から12ヶ月以内に回収される予定である。

	生命保険契約 投資運用契約 に係る投資		合計	生命保険契約 投資運用契約 に係る投資		合計
	2014年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)		2013年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	
保険						
株式投資:						
直接	400	1,051	1,451	389	953	1,342
間接	525	3,771	4,296	542	3,115	3,657
株式投資合計	925	4,822	5,747	931	4,068	4,999
負債証券投資:						
直接	910	79	989	830	235	1,065
間接	2,530	3,371	5,901	2,197	3,699	5,896
負債証券投資合計	3,440	3,450	6,890	3,027	3,934	6,961
不動産投資:						
直接	163	436	599	224	203	427
間接	119	229	348	221	365	586
不動産投資合計	282	665	947	445	568	1,013
その他の資産	409	1,149	1,558	249	1,137	1,386
生命保険投資資産合計	5,056	10,086	15,142	4,652	9,707	14,359

上記の金額の内1,412百万豪ドル(2013年度: 1,794百万豪ドル)は、貸借対照表日から12ヶ月以内に回収される予定である。

直接投資とは、投資の発行者に対して直接保有しているポジションをいう。間接投資とはユニット型投資信託又は類似した投資形態を介して保有された投資である。

オーストラリア法定ファンドにおいて保有されている投資は、1995年の生命保険法に基づく制約の範囲内でのみ使用可能である。詳細については、注記1(hh)を参照のこと。

当グループ

当行

	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
その他⁽¹⁾				
公債	192	632	137	588
他の金融機関に対する受取債権	568	275	424	130
損益計算書を通じて公正価値で測定する				
その他の資産合計	760	907	561	718

(1) 当グループが公正価値ベースで管理しているため、又は会計上のミスマッチを解消するため、当初、損益計算書を通じて公正価値で測定する資産に指定された。

上記の金額の内705百万豪ドル(2013年度：862百万豪ドル)は、当グループにより貸借対照表日から12ヶ月以内に回収される予定である。上記金額は全額、当行により貸借対照表日から12ヶ月以内に回収される予定である。

注記10 デリバティブ金融商品

デリバティブ契約

デリバティブは、「トレーディング目的保有」もしくは「ヘッジ目的保有」に分類される。トレーディング目的保有に分類されたデリバティブは、顧客のニーズを満たすため、又は値付け及びポジショニング活動を行うため、もしくはヘッジ会計適格外のデリバティブのリスク管理目的に締結された契約である。ヘッジに分類されたデリバティブは、ヘッジ会計の要件を満たし、リスクの管理目的のために保有される商品である。

ヘッジ目的のデリバティブ取引

ヘッジ関係には3種類ある。公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外事業への純投資ヘッジである。各ヘッジ関係に対する会計処理の詳細については、注記1(u)を参照のこと。

公正価値ヘッジ

当グループは、資産、負債、もしくは未認識の確定コミットメントの公正価値の変動に係るエクスポージャーを管理するために、公正価値ヘッジを行っている。公正価値の変動は、金利又は為替レートの変動から生じる場合がある。当グループは、かかる変動を回避するために主に金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ及び先物を行っている。

公正価値ヘッジ関係の非有効部分に関する損益はすべて、損益計算書上の「その他の営業利益」に即時に認識される。当事業年度の損益計算書に認識された非有効部分は、当グループでは12百万豪ドルの純損失(2013年度：3百万豪ドルの純利益)及び当行では10百万豪ドルの純損失(2013年度：3百万豪ドルの純損失)であった。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループは、金融資産、負債又は実施する可能性が極めて高い予定取引に係る金利や為替レートの変動によってもたらされる将来キャッシュ・フローの変動に係るエクスポージャーを管理するために、キャッシュ・フロー・ヘッジを用いている。当グループは、かかる変動を回避するために主に金利及びクロス・カレンシー・スワップを行っている。当事業年度の損益計算書に認識された非有効部分は、当グループでは9百万豪ドルの損失(2013年度：28百万豪ドルの損失)及び当行では15百万豪ドルの損失(2013年度：26百万豪ドルの損失)であった。

キャッシュ・フロー・ヘッジに関連するその他の包括利益累計額は、予定取引が発生した時点で損益計算書にリサイクルされる。キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてヘッジ対象となるキャッシュ・フローは繰延損益を算出するために割引かれるが、当該繰延損益は以下の時期に発生すると見込まれる。

	当グループ					
	為替関連契約		金利関連契約		合計	
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
6ヶ月以内	(41)	(3)	139	55	98	52
6ヶ月～1年	(51)	(15)	85	(52)	34	(67)
1年～2年	(83)	(27)	352	212	269	185
2年～5年	(303)	(173)	616	831	313	658
5年超	(325)	(153)	(70)	(96)	(395)	(249)
繰延(損)/益純額	(803)	(371)	1,122	950	319	579

	為替関連契約		金利関連契約		当行 合計	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
6ヶ月以内	(2)	(1)	39	48	37	47
6ヶ月～1年	(14)	(17)	5	(42)	(9)	(59)
1年～2年	(7)	(25)	285	167	278	142
2年～5年	(120)	(120)	641	886	521	766
5年超	(145)	(94)	(77)	(74)	(222)	(168)
繰延(損)/益純額	(288)	(257)	893	985	605	728

純投資ヘッジ

当グループでは、一部の在外事業への純投資の為替換算リスクに対するエクスポージャーを最小限に抑えるため、先渡為替予約取引を用いている。

当事業年度及び前年度において、純投資ヘッジの非有効部分による重要な損益はなかった。

デリバティブ金融商品の公正価値は、以下の表に記載されている。

	当グループ			
	2014年		2013年	
	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)
デリバティブ資産及び負債				
トレーディング目的保有	20,290	(19,841)	36,531	(30,571)
ヘッジ目的保有	8,957	(7,418)	8,809	(8,009)
デリバティブ資産/(負債)合計	29,247	(27,259)	45,340	(38,580)

	2014年		当グループ 2013年	
	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)
トレーディング目的保有デリバティブ				
為替関連契約：				
先渡契約	3,666	(3,784)	7,529	(6,896)
スワップ	4,200	(4,536)	14,570	(9,819)
先物	15	-	6	-
買建及び売建オプション	391	(373)	392	(405)
為替関連契約合計	8,272	(8,693)	22,497	(17,120)
金利関連契約：				
先渡契約	-	-	6	(6)
スワップ	11,103	(10,163)	13,091	(12,641)
先物	7	(4)	-	-
買建及び売建オプション	620	(580)	754	(670)
金利関連契約合計	11,730	(10,747)	13,851	(13,317)
信用関連契約：				
スワップ	33	(38)	24	(27)
信用関連契約合計	33	(38)	24	(27)
エクイティ関連契約：				
スワップ	65	(9)	4	(8)
買建及び売建オプション	34	(53)	78	(25)
エクイティ関連契約合計	99	(62)	82	(33)
コモディティ関連契約：				
スワップ	136	(205)	54	(51)
買建及び売建オプション	14	(14)	10	(7)
コモディティ関連契約合計	150	(219)	64	(58)
識別された組込デリバティブ	6	(82)	13	(16)
トレーディング目的保有のデリバティブ資産/ (負債)合計	20,290	(19,841)	36,531	(30,571)

トレーディング目的保有のデリバティブ資産及び負債は、貸借対照表日から12ヶ月以内に回収又は決済される予定である。

	2014年		2013年	
	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)
当グループ				
ヘッジ目的保有デリバティブ				
公正価値ヘッジ				
為替関連契約：				
先渡契約	2	-	1	-
スワップ	4,481	(2,516)	3,534	(2,626)
為替関連契約合計	4,483	(2,516)	3,535	(2,626)
金利関連契約：				
スワップ	938	(3,101)	1,374	(2,760)
金利関連契約合計	938	(3,101)	1,374	(2,760)
エクイティ関連契約：				
スワップ	33	(1)	33	(1)
エクイティ関連契約合計	33	(1)	33	(1)
公正価値ヘッジ合計	5,454	(5,618)	4,942	(5,387)
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替関連契約：				
スワップ	983	(640)	1,103	(1,242)
為替関連契約合計	983	(640)	1,103	(1,242)
金利関連契約：				
スワップ	2,518	(1,160)	2,764	(1,378)
金利関連契約合計	2,518	(1,160)	2,764	(1,378)
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	3,501	(1,800)	3,867	(2,620)
純投資ヘッジ				
為替関連契約：				
先渡契約	2	-	-	(2)
為替関連契約合計	2	-	-	(2)
純投資ヘッジ合計	2	-	-	(2)
ヘッジ目的保有デリバティブ資産 / (負債) 合計	8,957	(7,418)	8,809	(8,009)

ヘッジ目的保有デリバティブ資産及び負債の大部分は貸借対照表日から12ヶ月超に回収又は決済される予定である。

	2014年		2013年	
	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)
当行				
デリバティブ資産及び負債				
トレーディング目的保有	20,961	(21,717)	36,826	(32,007)
ヘッジ目的保有	8,654	(7,624)	8,377	(8,222)
デリバティブ資産 / (負債) 合計	29,615	(29,341)	45,203	(40,229)

	2014年		2013年	
	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)
当行				
トレーディング目的保有デリバティブ				
為替関連契約：				
先渡契約	3,642	(3,733)	7,424	(6,863)
スワップ	4,272	(4,469)	14,605	(9,725)
先物	15	-	6	-
買建及び売建オプション	391	(372)	390	(404)
被支配会社とのデリバティブ取引	744	(2,081)	744	(1,857)

為替関連契約合計	9,064	(10,655)	23,169	(18,849)
金利関連契約：				
先渡契約	-	-	6	(6)
スワップ	10,890	(9,828)	12,613	(12,036)
先物	3	(4)	-	-
買建及び売建オプション	619	(578)	752	(667)
被支配会社とのデリバティブ取引	98	(251)	117	(315)
金利関連契約合計	11,610	(10,661)	13,488	(13,024)
信用関連契約：				
スワップ	33	(38)	24	(27)
信用関連契約合計	33	(38)	24	(27)
エクイティ関連契約：				
スワップ	64	(9)	4	(8)
買建及び売建オプション	34	(53)	78	(25)
エクイティ関連契約合計	98	(62)	82	(33)
コモディティ関連契約：				
スワップ	136	(205)	54	(51)
買建及び売建オプション	14	(14)	8	(7)
被支配会社とのデリバティブ取引	-	-	1	-
コモディティ関連契約合計	150	(219)	63	(58)
識別された組込デリバティブ	6	(82)	-	(16)
トレーディング目的保有のデリバティブ資産 / (負債)合計	20,961	(21,717)	36,826	(32,007)

トレーディング目的保有のデリバティブ資産及び負債は、貸借対照表日から12ヶ月以内に回収又は決済される予定である。

	2014年		当行 2013年	
	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)	公正価値資産 (百万豪ドル)	公正価値負債 (百万豪ドル)
ヘッジ目的保有デリバティブ				
公正価値ヘッジ				
為替関連契約：				
先渡取引	2	-	1	-
スワップ	4,313	(2,351)	3,432	(2,591)
被支配会社とのデリバティブ取引	162	(271)	-	(255)
為替関連契約合計	4,477	(2,622)	3,433	(2,846)
金利関連契約：				
スワップ	826	(3,027)	1,244	(2,683)
被支配会社とのデリバティブ取引	27	(139)	70	(119)
金利関連契約合計	853	(3,166)	1,314	(2,802)
エクイティ関連契約：				
スワップ	33	(1)	33	(1)
エクイティ関連契約合計	33	(1)	33	(1)
公正価値ヘッジ合計	5,363	(5,789)	4,780	(5,649)
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替関連契約：				
スワップ	946	(475)	1,022	(1,202)
被支配会社とのデリバティブ取引	30	(290)	-	(78)
為替関連契約	976	(765)	1,022	(1,280)
金利関連契約：				
スワップ	2,305	(1,066)	2,548	(1,293)
被支配会社とのデリバティブ取引	10	(4)	27	-
金利関連契約合計	2,315	(1,070)	2,575	(1,293)
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	3,291	(1,835)	3,597	(2,573)
ヘッジ目的保有デリバティブ資産 / (負債) 合計	8,654	(7,624)	8,377	(8,222)

ヘッジ目的保有デリバティブ資産及び負債の大部分は貸借対照表日から12ヶ月超に回収又は決済される予定である。

注記11 売却可能投資

	当グループ		当行	
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
公債	32,727	29,506	32,017	28,459
社債 / 金融債及び証券	22,098	19,809	21,894	20,000
株式及び持分投資	942	647	799	527
カバードボンド、住宅ローン担保証券 及びSSA ⁽¹⁾	10,364	9,608	76,861	76,925
その他の有価証券	6	31	6	30
売却可能投資合計	66,137	59,601	131,577	125,941

(1) 国際機関、ソブリン及び政府系機関の有価証券 (SSA)

当グループでは17,928百万豪ドル(2013年度：12,920百万豪ドル)、当行では17,373百万豪ドル(2013年度：12,319百万豪ドル)が、貸借対照表日の12ヶ月以内に回収される予定である。

売却可能投資の再評価により、当グループで509百万豪ドルの利益(2013年度：553百万豪ドルの利益)及び当行で671百万豪ドルの利益(2013年度：365百万豪ドルの利益)がその他の包括利益に直接認識された。当事業年度における売却可能投資の売却、認識の中止又は減損の結果、次の金額が株主持分から除外され、当事業年度の損益計算書に報告された。当該金額は、当グループで12百万豪ドルの純利益(2013年度：31百万豪ドルの純利益)及び当行で12百万豪ドルの純利益(2013年度：31百万豪ドルの純利益)である。

売却可能投資の満期決済時又は満期日近くの決済による収入は、当グループでは41,527百万豪ドル(2013年度：44,645百万豪ドル)及び当行では41,424百万豪ドル(2013年度：35,135百万豪ドル)であった。

売却可能投資の売却による収入は、当グループでは2,603百万豪ドル(2013年度：2,445百万豪ドル)及び当行では2,603百万豪ドル(2013年度：2,444百万豪ドル)であった。

満期分布及び加重平均利回り

	当グループ											
	2014年 6月30日現在の満期期限											
	0 から 3 ヶ月 (百万豪 ドル)	%	3 から12ヶ月 (百万豪 ドル)	%	1 から 5 年 (百万豪 ドル)	%	5 から10年 (百万豪 ドル)	%	10年超 (百万豪 ドル)	%	満期なし (百万豪 ドル)	合計 (百万豪 ドル)
公債	2,424	0.48	1,979	3.90	11,424	3.81	12,189	4.92	4,711	4.81	-	32,727
社債 / 金融債及び証券	9,424	2.54	3,110	2.97	9,559	3.48	5	4.65	-	-	-	22,098
株式及び持分投資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	942	942
カバードボンド、住宅ロー ン担保証券及びSSA	60	4.70	791	4.70	4,469	4.40	518	4.81	4,526	3.43	-	10,364
その他の有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	6
売却可能投資合計	11,908	-	5,880	-	25,452	-	12,712	-	9,237	-	948	66,137

	当グループ											
	2013年 6月30日現在の満期期限											
	0 から 3 ヶ月 (百万豪 ドル)	%	3 から12ヶ月 (百万豪 ドル)	%	1 から 5 年 (百万豪 ドル)	%	5 から10年 (百万豪 ドル)	%	10年超 (百万豪 ドル)	%	満期なし (百万豪 ドル)	合計 (百万豪 ドル)
公債	889	0.72	2,086	0.93	10,519	4.83	11,753	5.00	4,259	5.03	-	29,506
社債 / 金融債及び証券	7,149	2.79	2,223	2.98	10,432	3.39	5	4.65	-	-	-	19,809
株式及び持分投資	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	643	647
カバードボンド、住宅ロー ン担保証券及びSSA	-	-	567	4.64	4,388	5.06	547	4.72	4,106	3.69	-	9,608
その他の有価証券	-	-	-	-	25	4.18	-	-	-	-	6	31
売却可能投資合計	8,042	-	4,876	-	25,364	-	12,305	-	8,365	-	649	59,601

注記12 貸付金、割引手形及びその他の受取債権

当グループ

当行

	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
オーストラリア				
当座貸越	23,350	20,039	23,350	20,039
住宅ローン ⁽¹⁾	360,218	338,023	358,343	336,927
クレジット・カード残高	11,736	11,457	11,736	11,457
リース・ファイナンス	4,162	4,328	3,024	2,944
割引手形 ⁽²⁾	19,244	22,017	19,244	22,017
ターム・ローン	107,380	101,141	107,140	100,814
その他の貸付	348	271	347	270
その他の有価証券	-	7	-	-
オーストラリア合計	526,438	497,283	523,184	494,468
海外				
当座貸越	1,230	1,098	222	187
住宅ローン ⁽¹⁾	39,467	34,817	481	457
クレジット・カード残高	803	676	-	-
リース・ファイナンス	339	392	59	62
ターム・ローン	34,823	28,492	16,114	12,678
海外合計	76,662	65,475	16,876	13,384
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	603,100	562,758	540,060	507,852
控除				
貸付金減損引当金(注記13)：				
一般債権引当金	(2,739)	(2,827)	(2,547)	(2,628)
個別債権評価引当金	(1,127)	(1,628)	(1,087)	(1,585)
未収収益：				
ターム・ローン	(802)	(900)	(798)	(891)
リース・ファイナンス	(651)	(755)	(381)	(399)
	(5,319)	(6,110)	(4,813)	(5,503)
貸付金、割引手形及びその他の受取債権純額	597,781	556,648	535,247	502,349

(1)住宅ローンの残高には、証券化事業体及びカバードボンド・トラストに譲渡された住宅抵当貸付が含まれている。これらの住宅抵当貸付に関する詳細については注記43に開示されている。

(2)当グループは、市場に売却する目的で保有する割引手形を公正価値で測定しているが、貸付契約の性質を反映するために、それらを貸付金、割引手形及びその他の受取債権内に含めている。

過去の回収状況及び現在の市況を鑑みると、当グループでは172,321百万豪ドル(2013年度：184,807百万豪ドル)、当行では141,976百万豪ドル(2013年度：167,238百万豪ドル)が貸借対照表日から12ヶ月以内に回収される予定である。以下の満期別の表は、契約条件に基づいている。

ファイナンス・リース債権

当グループ及び当行は、鉄道、航空機、船舶並びに主要な生産及び製造装置といった動産取得に係る資金調達ニーズを支援するため、幅広い範囲の顧客にファイナンス・リースを提供している。

ファイナンス・リース債権は、貸付金、割引手形及び顧客に対するその他の受取債権に含まれている。

	2014年			当グループ 2013年		
	ファイナ ス・リース 債権の 総投資額 (百万豪 ドル)	前受収益 (百万豪 ドル)	最低受取 リース料 未収額の 現在価値 (百万豪 ドル)	ファイナ ス・リース 債権の 総投資額 (百万豪 ドル)	前受収益 (百万豪 ドル)	最低受取 リース料 未収額の 現在価値 (百万豪 ドル)
1年以内	1,050	(142)	908	1,390	(221)	1,169
1年超5年以内	2,824	(365)	2,459	2,735	(388)	2,347
5年超	627	(144)	483	595	(146)	449
	4,501	(651)	3,850	4,720	(755)	3,965

	2014年			当行 2013年		
	ファイナ ス・リース 債権の 総投資額 (百万豪 ドル)	前受収益 (百万豪 ドル)	最低受取 リース料 未収額の 現在価値 (百万豪 ドル)	ファイナ ス・リース 債権の 総投資額 (百万豪 ドル)	前受収益 (百万豪 ドル)	最低受取 リース料 未収額の 現在価値 (百万豪 ドル)
1年以内	789	(66)	723	1,028	(125)	903
1年超5年以内	1,898	(197)	1,701	1,749	(169)	1,580
5年超	396	(118)	278	229	(105)	124
	3,083	(381)	2,702	3,006	(399)	2,607

当グループ

2014年6月30日現在の満期期限

産業別 ⁽¹⁾	1年以内に 満期 (百万豪ドル)	1年～5年に 満期 (百万豪ドル)	5年超に 満期 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
オーストラリア				
ソブリン	5,074	547	299	5,920
農業	2,336	2,470	1,058	5,864
銀行及びその他の金融	4,970	4,817	392	10,179
住宅ローン	8,574	27,679	323,965	360,218
建設業	1,286	975	418	2,679
その他の個人	7,608	13,138	2,301	23,047
資産担保金融	2,452	5,391	235	8,078
その他の商業及び工業	43,496	55,476	11,481	110,453
オーストラリア合計	75,796	110,493	340,149	526,438
海外				
ソブリン	6,206	4,679	1,424	12,309
農業	1,344	2,074	3,971	7,389
銀行及びその他の金融	2,089	1,595	1,802	5,486
住宅ローン	6,748	4,094	28,625	39,467
建設業	166	104	108	378
その他の個人	1,044	39	2	1,085
資産担保金融	16	82	229	327
その他の商業及び工業	4,186	3,777	2,258	10,221
海外合計	21,799	16,444	38,419	76,662
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	97,595	126,937	378,568	603,100

	1年以内に 満期 (百万豪ドル)	1年～5年に 満期 (百万豪ドル)	5年超に 満期 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
金利				
オーストラリア	65,755	92,588	273,965	432,308
海外	14,525	10,245	18,602	43,372
変動金利合計	80,280	102,833	292,567	475,680
オーストラリア	10,041	17,905	66,184	94,130
海外	7,274	6,199	19,817	33,290
固定金利合計	17,315	24,104	86,001	127,420
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	97,595	126,937	378,568	603,100

(1) 上記の産業区分は産業エクスポージャーに基づいて作成されている。

満期別の表は、契約条件に基づいている。

当グループ

2013年6月30日現在の満期期限

産業別 ⁽¹⁾	1年以内に 満期 (百万豪ドル)	1年～5年に 満期 (百万豪ドル)	5年超に 満期 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
オーストラリア				
ソブリン	1,627	212	132	1,971
農業	2,637	2,214	1,120	5,971
銀行及びその他の金融	3,301	4,260	368	7,929
住宅ローン	7,985	24,529	305,509	338,023
建設業	1,719	552	363	2,634
その他の個人	7,338	12,320	2,138	21,796
資産担保金融	2,995	5,309	110	8,414
その他の商業及び工業	47,594	49,522	13,429	110,545
オーストラリア合計	75,196	98,918	323,169	497,283
海外				
ソブリン	4,649	3,761	1,260	9,670
農業	1,343	1,862	3,275	6,480
銀行及びその他の金融	2,079	2,110	2,840	7,029
住宅ローン	6,315	3,743	24,759	34,817
建設業	102	112	87	301
その他の個人	831	28	4	863
資産担保金融	18	123	133	274
その他の商業及び工業	2,643	2,808	590	6,041
海外合計	17,980	14,547	32,948	65,475
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	93,176	113,465	356,117	562,758

	1年以内に 満期 (百万豪ドル)	1年～5年に 満期 (百万豪ドル)	5年超に 満期 (百万豪ドル)	合 計 (百万豪ドル)
金利				
オーストラリア	63,405	83,039	265,866	412,310
海外	13,132	10,426	19,763	43,321
変動金利合計	76,537	93,465	285,629	455,631
オーストラリア	11,791	15,879	57,303	84,973
海外	4,848	4,121	13,185	22,154
固定金利合計	16,639	20,000	70,488	107,127
貸付金、割引手形及びその他の受取債権総額	93,176	113,465	356,117	562,758

(1) 上記の産業区分は産業エクスポージャーに基づいて作成されている。

満期別の表は、契約条件に基づいている。

注記13 減損引当金

	当グループ				当行
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2012年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
減損損失引当金					
一般債権引当金					
期首残高	2,858	2,837	3,043	2,659	1,989
銀行業営業免許の統合による追加計上 額	-	-	-	-	664
一般債権引当金繰入純額	497	559	312	495	522
減損損失の償却	(753)	(695)	(740)	(717)	(649)
減損損失の回収	165	154	228	148	132
その他	12	3	(6)	2	1
期末残高	2,779	2,858	2,837	2,587	2,659
個別債権評価引当金					
期首残高	1,628	2,008	2,125	1,585	1,011
銀行業営業免許の統合による追加計上 額	-	-	-	-	894
個別債権評価引当金の新規設定及び増 加純額	726	937	1,202	630	805
不要となった引当金の戻入額	(305)	(350)	(425)	(254)	(285)
受取利息に対する割引の解消	(51)	(90)	(122)	(51)	(77)
減損損失の償却	(1,060)	(1,194)	(1,137)	(1,010)	(1,019)
その他	189	317	365	187	256
期末残高	1,127	1,628	2,008	1,087	1,585
減損損失引当金合計	3,906	4,486	4,845	3,674	4,244
控除：オフバランス・シートの エクスポージャーに対する引当金	(40)	(31)	(18)	(40)	(31)
貸付金減損引当金合計	3,866	4,455	4,827	3,634	4,213

	当グループ				当行
	2014年 %	2013年 %	2012年 %	2014年 %	2013年 %
引当金比率					
減損資産総額に対する減損資産引当金合 計の比率	37.60	40.62	45.47	40.61	43.53
貸付金及び引受手形総額に対する 減損損失引当金合計の比率	0.64	0.79	0.89	0.67	0.83

	当グループ			当行	
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2012年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
貸付金減損費用					
一般債権引当金繰入純額	497	559	312	495	522
個別債権評価引当金の新規設定及び増加純額	726	937	1,202	630	805
個別債権評価引当金の戻入	(305)	(350)	(425)	(254)	(285)
減損費用合計	918	1,146	1,089	871	1,042

	当グループ				
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2012年 (百万豪ドル)	2011年 (百万豪ドル)	2010年 (百万豪ドル)
産業別個別債権評価引当金					
オーストラリア					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	123	168	89	87	75
銀行及びその他の金融	68	217	235	254	254
住宅ローン	151	182	256	202	150
建設業	29	89	152	133	132
その他の個人	14	14	11	11	21
資産担保金融	30	23	14	37	15
その他の商業及び工業	620	871	1,163	1,307	1,268
オーストラリア合計	1,035	1,564	1,920	2,031	1,915
海外					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	3	16	7	11	15
銀行及びその他の金融	15	5	6	1	1
住宅ローン	11	17	28	25	12
建設業	1	-	-	-	-
その他の個人	-	-	-	-	-
資産担保金融	-	-	-	-	-
その他の商業及び工業	62	26	47	57	49
海外合計	92	64	88	94	77
個別債権評価引当金合計	1,127	1,628	2,008	2,125	1,992

	当グループ				
	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
産業別貸付金減損償却	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
オーストラリア					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	138	30	32	10	10
銀行及びその他の金融	122	79	51	107	383
住宅ローン	113	217	88	84	95
建設業	52	139	45	89	72
その他の個人	677	622	657	567	651
資産担保金融	37	25	38	26	72
その他の商業及び工業	568	686	884	989	604
オーストラリア合計	1,707	1,798	1,795	1,872	1,887
海外					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	3	4	5	17	7
銀行及びその他の金融	-	10	1	1	50
住宅ローン	13	21	24	26	25
建設業	-	-	-	1	-
その他の個人	30	25	19	22	18
資産担保金融	-	-	-	-	-
その他の商業及び工業	60	31	33	36	86
海外合計	106	91	82	103	186
減損償却総額	1,813	1,889	1,877	1,975	2,073
貸付金減損戻入					
オーストラリア	148	144	216	199	70
海外	17	10	12	7	7
貸付金減損戻入合計	165	154	228	206	77
正味貸付金減損償却	1,648	1,735	1,649	1,769	1,996

	当グループ				
産業別貸付金減損戻入額	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2012年 (百万豪ドル)	2011年 (百万豪ドル)	2010年 (百万豪ドル)
オーストラリア					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	-	-	-	-	-
銀行及びその他の金融	6	8	17	3	-
住宅ローン	4	4	5	43	3
建設業	-	-	-	-	-
その他の個人	106	113	147	134	59
資産担保金融	5	6	17	2	3
その他の商業及び工業	27	13	30	17	5
オーストラリア合計	148	144	216	199	70
海外					
ソブリン	-	-	-	-	-
農業	3	-	-	-	-
銀行及びその他の金融	3	1	-	-	-
住宅ローン	1	1	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-
その他の個人	8	8	8	7	6
資産担保金融	-	-	-	-	-
その他の商業及び工業	2	-	4	-	1
海外合計	17	10	12	7	7
貸付金減損戻入合計	165	154	228	206	77

注記14 有形固定資産

	当グループ			当行
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
土地				
6月30日現在評価額	196	217	177	197
期末残高	196	217	177	197
建物				
6月30日現在評価額	303	316	271	279
期末残高	303	316	271	279
土地及び建物合計	499	533	448	476
賃借物件改良費				
取得原価	1,392	1,416	1,180	1,200
減価償却引当額	(803)	(772)	(693)	(661)
期末残高	589	644	487	539
設備				
取得原価	1,621	1,517	1,268	1,171
減価償却引当額	(1,266)	(1,174)	(995)	(910)
期末残高	355	343	273	261
リース資産				
取得原価	1,603	1,366	331	350
減価償却引当額	(230)	(168)	(72)	(68)
期末残高	1,373	1,198	259	282
有形固定資産合計	2,816	2,718	1,467	1,558

上記の金額の大部分は、貸借対照表日から12ヶ月を超える見積耐用年数を有している。

現在建設中の重要な有形固定資産はない。

土地及び建物は、当年度に行われた独立した評価に基づく公正価値で計上されている。注記1(y)を参照のこと。

公正価値ヒエラルキーのカテゴリーにおいてレベル3に分類される有形固定資産の公正価値は注記42に記載されている。

原価モデルを使用して公正価値を測定する資産の帳簿価額は下表に記載されている。

	当グループ			当行
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
帳簿価額(取得原価)				
土地	95	102	89	97
建物	129	143	114	135
土地及び建物合計(取得原価)	224	245	203	232

有形固定資産の帳簿価額の調整は以下のとおりである。

	当グループ		当行	
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
土地				
期首残高	217	222	197	145
銀行業営業免許の統合による追加計上額	-	-	-	52
売却目的保有資産への振替額	-	(3)	-	(3)
除却	(22)	(3)	(19)	(3)
再評価純額	1	(1)	(1)	5
為替換算調整	-	2	-	1
期末残高	196	217	177	197
建物				
期首残高	316	351	279	255
銀行業営業免許の統合による追加計上額	-	-	-	57
取得	7	8	7	8
売却目的保有資産への振替額	-	(3)	-	(2)
除却	(19)	(3)	(15)	(3)
振替	-	-	-	(3)
再評価純額	26	4	27	4
減価償却費	(29)	(43)	(27)	(37)
為替換算調整	2	2	-	-
期末残高	303	316	271	279
貸借物改良費				
期首残高	644	620	539	450
銀行業営業免許の統合による追加計上額	-	-	-	97
取得	86	146	74	100
除却	(16)	(15)	(14)	(10)
再評価純額	(2)	2	-	-
減価償却費	(130)	(116)	(112)	(99)
為替換算調整	7	7	-	1
期末残高	589	644	487	539
設備				
期首残高	343	355	261	231
銀行業営業免許の統合による追加計上額	-	-	-	57
取得	161	143	131	102
除却	(8)	(12)	(2)	(8)
振替	-	-	-	3
再評価純額	-	3	-	-
減価償却費	(147)	(151)	(117)	(124)
為替換算調整	6	5	-	-
期末残高	355	343	273	261
リース資産				
期首残高	1,198	955	282	295
取得	260	358	-	19
除却	(5)	(70)	(6)	(14)
減価償却費	(77)	(65)	(17)	(18)
為替換算調整	(3)	20	-	-
期末残高	1,373	1,198	259	282

注記15 無形資産

	当グループ		当行	
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
のれん⁽¹⁾				
購入したのれん(取得原価)	7,566	7,723	2,522	2,522
期末残高	7,566	7,723	2,522	2,522
コンピュータ・ソフトウェア・コスト				
取得原価	2,913	2,770	2,580	2,503
償却累計額	(1,059)	(847)	(856)	(696)
期末残高	1,854	1,923	1,724	1,807
コア預金⁽²⁾				
取得原価	495	495	495	495
償却累計額	(390)	(318)	(389)	(318)
期末残高	105	177	106	177
管理手数料権⁽³⁾				
取得原価	-	316	-	-
期末残高	-	316	-	-
ブランド名⁽⁴⁾				
取得原価	190	190	186	186
償却累計額	(1)	-	-	-
期末残高	189	190	186	186
その他の無形資産⁽⁵⁾				
取得原価	256	255	38	38
償却累計額	(178)	(161)	(21)	(17)
期末残高	78	94	17	21
無形資産合計	9,792	10,423	4,555	4,713

(1)CFS リテール・プロパティ・トラスト・グループ(CFX)及びKiwi インカム・プロパティ・トラスト(KIP)双方の管理の内製化、及び、コモンウェルス・プロパティ・オフィス・ファンドの売却の後、のれんは相対価値の割当によって事業に割当てられ、認識が中止された。

(2)コア預金は、証券化及びホールセール資金調達などの代替資金源の回避コストと比較したバンクウェストの預金ベースの価値に相当する。この資産は2008年12月19日に取得され、バンクウェストの預金ポートフォリオの加重平均損耗率に基づいて7年間の耐用年数を有する。

(3)管理契約条項に基づき、管理手数料権の耐用年数は無期限とされているが、減損テスト目的で毎年評価の対象となる。この評価により、減損は不要とされた。経営権は、2014年度中におけるCFS リテール・プロパティ・トラスト・グループ(CFX)の管理の内製化の一環で売却された。

(4)ブランド名は主に、バンクウェストのブランド名取得を通じて当グループが先送りしたロイヤリティ・コストの価値に相当する。バンクウェストのブランド名を用いて企業が負担するであろうロイヤリティ・コストは、バンクウェストの利益の年間比率に基づいている。ブランド名がキャッシュ・フローを生み出すと期待される期間に関する予測可能な期限がないため、この資産の耐用年数は無期限である。この資産は償却の対象にならないが、年次の減損テストの対象となる。このテストの結果必要とされた減損はない。この資産の残高は、カウント・フィナンシャル・リミテッドのブランド名(4百万豪ドル)に含まれ、見積耐用年数の20年にわたり償却される。

(5)その他の無形資産はバンクウェストから取得したクレジット・カード関係及びカウントのフランチャイズ契約関係の価値を含んでいる。この価値は貸借対照表日に存在する関係から生じた将来の純利益に相当する。この資産の耐用年数は、顧客の損耗率に基づき10年間である。

無期限の耐用年数を有するのれん及び無形資産の減損テスト

無期限の耐用年数を有するのれん及びその他の資産が減損しているかどうかを評価するため、現金生成単位または現金生成単位のグループの帳簿価額は、業種に適用される株価収益率を用いて、売却費用控除後公正価値に基づいて算定される回収可能額と比較される。この公正価値のカテゴリーはレベル3であり、注記42に記載されている。

当グループの銀行業(リテール銀行業務、事業向け及びプライベート・バンキング業務、ニュージーランド、IFS及びその他)並びに資産運用という現金生成単位に関する株価収益率は、当該現金生成単位と類似した特性を示す事業に関する公表データによるものであり、経常利益に適用されている。当該事業で測定された株価収益(以下「P/E」という。)率について、銀行業務では12.4から14.2の範囲内(2013年度:12.0から15.1)であり、資産運用業務では11.4から19.1(2013年度:11.0から23.0)の範囲内を前提としている。このP/E率は、オーストラリア及びニュージーランドで営業を行う類似企業を参考にしている。

現金生成単位の帳簿価額は、当グループの収益に対する当該業務の寄与度を参照して決定される。

現金生成単位へののれんの割当

	当グループ	
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
リテール銀行業務 ⁽¹⁾	4,149	4,149
事業向け及びプライベート・バンキング業務	297	297
資産運用 ⁽²⁾	2,410	2,587
ニュージーランド	691	667
IFS及びその他	19	23
合計	7,566	7,723

(1)リテール銀行業務に対する割当には、コロニアル及びビクトリア州立銀行の買収に関するのれんが含まれている。

(2)資産運用に対する割当は、主にコロニアル及びカウント・フィナンシャル・リミテッドの買収に係るのれんに関連している。

無形資産の帳簿価額の調整は以下のとおりである。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年	2014年	2013年
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
のれん				
期首残高	7,723	7,705	2,522	2,522
取得	-	-	-	-
振替 / 処分	(171)	-	-	-
為替換算調整	14	18	-	-
期末残高	7,566	7,723	2,522	2,522
コンピュータ・ソフトウェア・コスト				
期首残高	1,923	1,700	1,807	1,601
取得の内訳：				
銀行業営業免許の統合	-	-	-	10
購入	17	14	12	6
自社開発 ⁽¹⁾	312	454	263	406
償却	(398)	(245)	(358)	(216)
期末残高	1,854	1,923	1,724	1,807
コア預金				
期首残高	177	247	177	-
銀行業営業免許の統合による追加計上額	-	-	-	230
償却	(72)	(70)	(71)	(53)
期末残高	105	177	106	177
管理手数料権				
期首残高	316	316	-	-
振替 / 処分	(316)	-	-	-
期末残高	-	316	-	-
ブランド名				
期首残高	190	190	186	-
銀行業営業免許の統合による追加計上額	-	-	-	186
償却	(1)	-	-	-
期末残高	189	190	186	186
その他の無形資産				
期首残高	94	123	21	-
銀行業営業免許の統合による追加計上額	-	-	-	24
取得	7	1	-	-
処分	-	(5)	-	-
償却	(23)	(25)	(4)	(3)
期末残高	78	94	17	21

(1) 当グループ及び当行の残高には、研究開発の税金控除に関する会計方針の変更に伴う影響が含まれている。詳細は、注記 1 (f) を参照のこと。

注記16 その他の資産

	当グループ		当行	
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
未収利息	2,167	2,145	2,737	2,705
未収手数料 / 未収払戻金	1,313	1,155	155	154
売却されたが受渡されていない有価証券	1,264	1,414	908	955
グループ内当期末収税金	-	-	252	207
当期税金資産	7	41	-	-
前払金	606	453	519	370
生命保険関連のその他の資産	455	425	40	41
その他	574	973	212	667
その他の資産合計	6,386	6,606	4,823	5,099

上記の金額は貸借対照表日から12ヶ月以内に回収される予定である。

注記17 預金及びその他の一般借入金

	当グループ		当行	
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
オーストラリア				
譲渡性預金	43,912	42,346	44,900	43,316
定期預金	150,406	157,959	150,712	158,322
要求払い及び短期定期預金	227,555	195,017	227,739	195,199
無利息預金	9,971	8,891	9,971	8,891
買戻条件付契約の下で売却された有価証券	9,925	5,502	9,958	5,539
オーストラリア合計	441,769	409,715	443,280	411,267
海外				
譲渡性預金	6,286	6,238	6,016	6,157
定期預金	28,703	26,881	8,000	7,536
要求払い及び短期定期預金	19,054	14,464	198	233
無利息預金	2,504	2,061	77	83
買戻条件付契約の下で売却された有価証券	36	70	-	-
海外合計	56,583	49,714	14,291	14,009
預金及びその他の一般借入金合計	498,352	459,429	457,571	425,276

上記金額の大部分は、下表の満期期間による分析の表に示されているとおり、貸借対照表日から12ヶ月以内に決済される予定である。

	当グループ			
	2014年 6月30日現在			
	3ヶ月以内	3ヶ月から6ヶ月以内	6ヶ月から12ヶ月以内	満期まで
	満期	満期	満期	12ヶ月超
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
オーストラリア				

譲渡性預金 ⁽¹⁾	22,942	6,305	2,598	12,067	43,912
定期預金	86,350	26,938	28,515	8,603	150,406
オーストラリア合計	109,292	33,243	31,113	20,670	194,318
海外					
譲渡性預金 ⁽¹⁾	2,359	1,245	2,622	60	6,286
定期預金	15,437	6,362	4,501	2,403	28,703
海外合計	17,796	7,607	7,123	2,463	34,989
譲渡性預金及び定期預金 合計	127,088	40,850	38,236	23,133	229,307

(1)当グループが発行した譲渡性預金はすべて100,000豪ドルを超えるものである。

当グループ

2013年6月30日現在

	3ヶ月以内に 満期 (百万豪ドル)	3ヶ月から 6ヶ月以内に 満期 (百万豪ドル)	6ヶ月から 12ヶ月以内に 満期 (百万豪ドル)	満期まで 12ヶ月超 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
譲渡性預金 ⁽¹⁾	20,635	7,495	563	13,653	42,346
定期預金	103,853	19,560	27,384	7,162	157,959
オーストラリア合計	124,488	27,055	27,947	20,815	200,305
海外					
譲渡性預金 ⁽¹⁾	2,797	2,835	539	67	6,238
定期預金	15,344	5,326	4,260	1,951	26,881
海外合計	18,141	8,161	4,799	2,018	33,119
譲渡性預金及び定期預金 合計	142,629	35,216	32,746	22,833	233,424

(1)当グループが発行した譲渡性預金はすべて100,000豪ドルを超えるものである。

注記18 損益計算書を通じて公正価値で測定する負債

	当グループ		当行	
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
預金及びその他の一般借入金 ⁽¹⁾	1,333	1,454	203	-
負債証券 ⁽¹⁾	1,563	4,300	343	400
トレーディング負債	4,612	2,947	4,606	2,932
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債合計	7,508	8,701	5,152	3,332

(1)当グループが公正価値に基づいて管理しているため、これらの負債は当初、損益計算書を通じて公正価値で測定する負債に指定されている。これらの負債が損益計算書を通じて公正価値で測定する負債に指定されることにより、異なる基準で資産及び負債を測定することにより生じた会計上のミスマッチも解消された。

上記の金額のうち、トレーディング負債は、当グループ及び当行について、貸借対照表日から12ヶ月以内に決済される予定である。当グループのその他の金額の大部分は貸借対照表日から12ヶ月以内に決済される予定であり、当行の大部分の負債証券は貸借対照表日から12ヶ月を超えて決済される予定である。

損益計算書を通じて公正価値で測定するものに指定されたこれらの負債の信用リスクによる公正価値の変動は、当グループについては4百万豪ドルの損失(2013年度：11百万豪ドルの損失)、当行については4百万豪ドルの損失(2013年度：10百万豪ドルの損失)である。これらは発行済証券の公正価値に内在する信用スプレッドの変動を決定することにより算定されている。信用リスクの変動による公正価値の累積変動額は、当グループについては6百万豪ドルの利益(2013年度：11百万豪ドルの利益)であり、当行については6百万豪ドルの利益(2013年度：10百万豪ドルの利益)であった。

契約上、損益計算書を通じて公正価値で測定するものとして指定されるこれらの金融負債の保有者に対して満期時に支払が要求されるであろう金額は、当グループについては7,450百万豪ドル(2013年度：8,641百万豪ドル)、当行については5,100百万豪ドル(2013年度：3,278百万豪ドル)である。

注記19 未払法人税

	当グループ			当行
	2014年	2013年	2014年	2013年
注記	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
オーストラリア				
当期末払法人税	599	1,473	599	1,439
オーストラリア合計	599	1,473	599	1,439
海外				
当期末払法人税	89	56	13	1
繰延税金負債	4 366	471	-	-
海外合計	455	527	13	1
未払法人税合計	1,054	2,000	612	1,440

注記20 その他の引当金

	当グループ			当行
	2014年	2013年	2014年	2013年
注記	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
長期勤務休暇	444	445	405	412
年次休暇	217	223	174	180
その他の従業員福利厚生	64	61	63	59
事業再編費用	60	41	57	41
損害保険請求	161	159	-	-
自己保険 / 非貸付損失	42	52	39	49
配当金	5 73	65	73	65
その他	204	203	175	186
その他の引当金合計	1,265	1,249	986	992

その他の引当金の期日別区分

	当グループ			当行		
	2014年			2013年		
	12ヶ月以内に 決済予定 (百万豪ドル)	12ヶ月超に 決済予定 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)	12ヶ月以内に 決済予定 (百万豪ドル)	12ヶ月超に 決済予定 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
長期勤務休暇	329	115	444	299	146	445
年次休暇	217	-	217	221	2	223
その他の従業員福利厚生	1	63	64	2	59	61
事業再編費用	60	-	60	34	7	41
損害保険請求	140	21	161	141	18	159
自己保険 / 非貸付損失	11	31	42	13	39	52
配当金	73	-	73	65	-	65
その他	140	64	204	156	47	203
合計	971	294	1,265	931	318	1,249

	12ヶ月以内 に決済予定 (百万豪ドル)	12ヶ月超に 決済予定 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)	12ヶ月以内 に決済予定 (百万豪ドル)	12ヶ月超に 決済予定 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
長期勤務休暇	298	107	405	289	123	412
年次休暇	174	-	174	180	-	180
その他の従業員福利厚生	-	63	63	-	59	59
事業再編費用	57	-	57	34	7	41
損害保険請求	-	-	-	-	-	-
自己保険 / 非貸付損失	8	31	39	10	39	49
配当金	73	-	73	65	-	65
その他	111	64	175	141	45	186
合計	721	265	986	719	273	992

	当グループ			当行
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
調整				
事業再編費用：				
期首残高	41	74	41	38
銀行業営業免許の統合による追加計上額	-	-	-	24
引当金繰入額	37	7	34	7
当期取崩額	(18)	(40)	(18)	(28)
期末残高	60	41	57	41
損害保険請求：				
期首残高	159	184	-	-
引当金繰入額	64	54	-	-
当期取崩額	(62)	(79)	-	-
期末残高	161	159	-	-
自己保険 / 非貸付損失：				
期首残高	52	53	49	49
銀行業営業免許の統合による追加計上額	-	-	-	4
引当金繰入額	10	11	10	7
当期取崩額	(16)	(5)	(15)	(4)
引当金の戻入	(4)	(7)	(4)	(7)
期末残高	42	52	40	49
その他：				
期首残高	203	143	186	117
銀行業営業免許の統合による追加計上額	-	-	-	16
引当金繰入額	26	94	10	63
当期取崩額	(11)	(26)	(8)	(4)
引当金の戻入	(14)	(8)	(13)	(6)
期末残高	204	203	175	186

引当金コメント

事業再編費用

事業再編については、計画の詳細が作成されており、当該計画が実行されるであろうとの妥当な期待を計画の影響を受ける者が有している場合に、引当金が認識される。引当金の大部分は貸借対照表日より12ヶ月以内に取り崩されると予想されている。

損害保険請求

この引当金は、発生したが報告されていない損害保険契約に係る将来の保険金請求を補填するものである。この引当金は、報告日現在において満期日が不確定であった保険に関する保険料請求の決済時に実現予定である。

自己保険及び非貸付損失

この引当金は、特定の非移転保険リスク及び非貸付損失を補填するものである。自己保険引当金は、毎年年金数理士の助言をもとに再評価される。

[次へ](#)

注記21 債務発行高

	注記	当グループ		当 行	
		2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
ミディアム・ターム・ノート		72,608	71,039	65,635	64,813
コマーシャル・ペーパー		32,905	34,602	31,181	33,738
証券化債券	43	11,426	8,929	-	-
カバードボンド	43	25,280	18,238	22,732	16,740
債務発行高合計		142,219	132,808	119,548	115,291
短期債務発行高(通貨別)					
米ドル		32,155	34,230	30,430	33,366
ユーロ		178	99	178	99
豪ドル		164	91	164	91
英債券		333	182	333	182
その他通貨		75	-	76	-
1年以内に償還期限の到来する長期債務発行高 ⁽¹⁾		20,375	20,116	16,141	15,707
短期債務発行高合計		53,280	54,718	47,322	49,445
長期債務発行高(通貨別)					
米ドル		28,298	30,581	28,161	29,800
ユーロ		22,748	17,077	20,774	15,984
豪ドル		16,334	12,742	6,340	5,437
英債券		5,975	3,695	4,923	3,173
ニュージーランドドル		2,910	2,397	639	730
円		6,353	4,911	6,301	4,856
その他通貨		5,875	6,648	4,642	5,827
オフショア・ローン(すべて円建)		446	39	446	39
長期債務発行高合計		88,939	78,090	72,226	65,846
満期による債務発行高の区分⁽²⁾					
3ヶ月未満		14,666	16,472	12,957	14,805
3ヶ月から12ヶ月		38,614	38,246	34,365	34,640
1年から5年		65,649	56,970	52,620	47,443
5年超		23,290	21,120	19,606	18,403
債務発行高合計		142,219	132,808	119,548	115,291

(1)当グループにおいて、この残高は11,698百万米ドル（2013年度：11,138百万米ドル）、3,394百万豪ドル（2013年度：3,243百万豪ドル）及びその他通貨で5,283百万豪ドル（2013年度：5,735百万豪ドル）を示している。当行において、この残高は11,152百万米ドル（2013年度：10,619百万米ドル）、575百万豪ドル（2013年度：1,107百万豪ドル）及びその他通貨で4,414百万豪ドル（2013年度：3,981百万豪ドル）を示している。

(2)対象商品の契約上の満期を示している。

当行の長期債務発行高には、70十億米ドルのユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム、50十億米ドルの米ドル建ミディアム・ターム・ノート・プログラム、30十億米ドルのカバードボンド・プログラム、25十億米ドルのCBAニューヨーク支店のミディアム・ターム・ノート・プログラム及びその他の該当する債務文書の下で発行された債券が含まれている。債券プログラムに基づいて発行される債券には、固定利付と変動利付がある。債券に関する金利リスクは、当行の金利リスク・フレームワークに組み込まれている。

在外支店又は子会社で計上された特定の債務発行高の場合、その金額は豪ドルに換算される前にまず、各支店の所定の為替レートで各支店の機能通貨に換算されている。

手取金が最終的な債務返済額の通貨以外の通貨を採用する場合には、スワップ又はその他のリスク管理契約が締結されている。

当グループ

	2014年	2013年	2012年
短期借入金(プログラム別)	(別途記載がある場合を除き、百万豪ドル)		
合計			
期末残高 ⁽¹⁾	32,905	34,602	34,142
月末残高の最高額 ⁽²⁾	33,174	34,602	39,242
平均残高 ⁽²⁾	31,096	28,178	36,721
米ドル建てコマーシャル・ペーパー・プログラム			
期末残高 ⁽¹⁾	31,158	33,492	26,471
月末残高の最高額 ⁽²⁾	32,405	33,492	30,998
平均残高 ⁽²⁾	29,667	25,515	28,292
加重平均利率：			
平均残高	0.2%	0.3%	0.4%
期末残高	0.2%	0.3%	0.4%
ユーロ建てコマーシャル・ペーパー・プログラム			
期末残高 ⁽¹⁾	1,747	1,110	7,671
月末残高の最高額 ⁽²⁾	1,983	6,642	9,472
平均残高 ⁽²⁾	1,429	2,663	8,415
加重平均利率：			
平均残高	0.4%	0.6%	0.8%
期末残高	0.4%	0.5%	0.7%
豪ドル建てコマーシャル・ペーパー・プログラム			
期末残高 ⁽¹⁾	-	-	-
月末残高の最高額 ⁽²⁾	-	-	150
平均残高 ⁽²⁾	-	1	14
加重平均利率：			
平均残高	0.0%	0.0%	0.0%
期末残高	0.0%	0.0%	0.0%

(1) 期末残高は、償却原価で測定される。

(2) 当事業年度における最高額と平均値は、これらの金額の帳簿価額が入手できないため、額面金額ベースで計上されている。額面金額と帳簿価額の差額は、借入金の短期の性質を考慮すると重要ではない。

使用された為替レート ⁽¹⁾	通貨	2014年 6 月30日現在	2013年 6 月30日現在
1.00豪ドル＝	米ドル	0.9405	0.9268
	ユーロ	0.6892	0.7098
	英ポンド	0.5525	0.6076
	ニュージーランドドル	1.0762	1.1860
	日本円	95.4517	91.5647

(1) シドニー時間終値

保証契約

オーストラリア・コモンウェルス銀行

多額預金及びホールセール資金調達に対するオーストラリア政府の保証スキーム(保証スキーム)

当行は、2008年10月12日に発表され、2008年11月28日に正式に開始されたオーストラリア政府による保証付プログラムに基づいて債券を発行した。2010年2月7日に、保証スキームは2010年3月31日をもって新たな債務の受入を締め切ることが発表された。

契約は、2008年11月20日付の保証証書、スキーム規則並びにアメリカ合衆国及びその他の管轄区の住民に対するオファーに係る追加文書に規定されている。

保証スキーム書類の本文は、オーストラリア政府保証ホームページwww.guaranteescheme.gov.auにて閲覧できる。費用は、保証された負債の条件及び金額並びに当行の信用格付けを参考に算出して、保証スキームとの関連で支払われる。

当行の発行による現存の保証された債務は、期日前に償還されない限り、満期まで保証が維持される。

オーストラリア健全性規制庁により施行されている預金保証制度(オーストラリア政府による預金保証としても知られている)は、当行の指定預金口座に預入される豪ドル建て預金について、口座名義人1人当たり250,000豪ドルを上限に預金者の残高を保証する制度である。預金及びその他の一般借入金は、注記17に記載されている。

オーストラリア連邦銀行売却法に基づく保証

かつて当行によるすべての貨幣性債務の満期支払は、1996年6月30日に1959年オーストラリア連邦銀行法(改訂)第117項に基づいてオーストラリア連邦により保証された。当行におけるオーストラリア連邦の保有株式の売却を受けて、この保証は1995年連邦銀行売却法に規定されている過渡的な取扱いに基づいて、段階的に撤廃されている。

要求払預金はこの保証に基づきオーストラリア連邦によりもはや保証されていない。しかしながら、1996年7月19日より前に締結した契約及び1999年7月19日現在の残高に基づく当行の発行済未払債務は、引き続き満期まで保証されている。

注記22 支払手形及びその他の負債

	注記	当グループ		当行	
		2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
支払手形		912	861	862	823
未払利息		2,957	3,252	2,290	2,559
未払手数料及びその他の未払金		2,467	2,186	1,690	1,464
確定給付型退職年金制度不足額 ⁽¹⁾	37	191	138	191	138
購入されたが受渡されていない有価証券		1,552	1,275	1,197	802
償却対象の手形		870	820	505	485
生命保険関連のその他の負債及び未払保険金請求額		315	298	48	62
その他		1,203	1,156	3,977	7,282
支払手形及びその他の負債合計		10,467	9,986	10,760	13,615

(1) 比較情報は、会計方針の変更による影響を反映するように修正再表示されている。詳細は注記1(f)を参照のこと。

確定給付型退職年金制度不足額を除く、上記の金額の大部分は、貸借対照表日から12ヶ月以内に決済される予定である。

注記23 借入資本

				当グループ			当 行
		通貨金額	脚注	2014年	2013年	2014年	2013年
		(単位百万)		(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
Tier 1 借入資本							
無期限	FRN	100米ドル	(1)	106	108	106	108
無期限	TPS	550米ドル	(2)	585	593	584	593
無期限	PERLS	1,166豪ドル	(3)	1,162	1,160	1,162	1,160
無期限	PERLS	2,000豪ドル	(4)	1,997	1,991	1,997	1,988
無期限	PERLS	2,000豪ドル	(5)	1,982	1,979	1,982	1,979
無期限	TPS	700米ドル	(6)	-	-	741	755
Tier 1 借入資本合計				5,832	5,831	6,572	6,583
Tier 2 借入資本							
豪ドル建			(7)	300	799	300	799
米ドル建			(8)	372	377	372	377
円建			(9)	618	648	618	648
英ポンド建			(10)	270	246	270	246
ニュージーランドドル建			(11)	362	-	-	-
ユーロ建			(12)	1,446	1,404	1,446	1,404
Tier 2 借入資本合計				3,368	3,474	3,006	3,474
公正価値ヘッジ調整分				394	382	391	380
借入資本合計				9,594	9,687	9,969	10,437

報告日現在、契約上の償還期限が今後12ヶ月間に到来する当グループ又は当行（275百万豪ドルの延長可能変動利付債及び以前には2013年4月までTier 2 資本として適格であった350百万ニュージーランドドルの債務発行高を除く）の有価証券はない（但し、当グループには、一部の有価証券を契約上の満期日より早く償還する権利がある）。

(1)100百万米ドルの変動利付債

1986年10月15日に、ビクトリア州銀行は現在の残高が100百万米ドルの変動利付債を125百万米ドル発行した。この変動利付債は永久債であるが、1991年10月より償還可能となった。これは1991年1月1日に当行に割り当てられた。

当行は、1991年12月31日にオーストラリア連邦と個別の協定を締結している。当該協定は、特定の事象が発生する際に、当行がCBA普通株式をオーストラリア連邦に発行するか、（オーストラリア連邦の合意の下）CBA普通株式を購入できる放棄可能な権利をいかなる株主に対して付与してもよいとしている。これにより調達する資金は、変動利付債に係る期日が到来し支払義務の発生した借入の返済に充当しなければならない。

変動利付債は国際市場で発行され、英国法の適用を受ける。当該証券は、APRAにより施行された通り自己資本に関するパーゼル 暫定合意に基づき、当行の残余Tier 1 資本として適格である。

(2)TPS 2003

2003年8月6日に当行の完全所有子会社(CBAキャピタル・トラスト)は、信託優先証券(以下「TPS2003」という)を550百万米ドル発行した。TPS2003は2015年6月30日に現金で償還可能であり、償還されない場合に、CBAキャピタル・トラストはTPS2003のCBA普通株式への転換が求められることとなる。

TPS2003は米国資本市場で発行され、デラウェア州法の適用を受ける。当該証券は、APRAにより施行された通り自己資本に関するパーゼル 暫定合意に基づき、当行の残余Tier 1 資本として適格である。

(3)PERLS

2006年4月6日に、当行の完全所有会社(プリファード・キャピタル・リミテッド(以下「PCL」という))は、交換条項・買戻条件付上場永久株式(以下「PERLS」という)1,166百万豪ドルを発行した。PERLSは優先株式で、2016年4月6日にCBA普通株式又は1口当たり200豪ドルの現金(又は双方の組み合わせ)に交換される。PCLがPERLSの交換を選択しない場合、PERLSに係る未払配当金の利ざやが年1.00%増加することとなる。PERLSは、2046年4月6日の10営業日前までに、自動的にCBA優先株式に交換される。

PERLSはASXに上場されており、ニュー・サウス・ウェールズ州法の適用を受ける。当該証券は、APRAにより施行された通り自己資本に関するパーゼル暫定合意に基づき、当行の残余Tier 1資本として適格である。

(4)PERLS

2009年10月14日に、当行は、交換可能・転売可能上場永久証券(以下「PERLS」という)2,000百万豪ドルを発行した。PERLSは、当行のニュージーランド支店により発行される無担保劣後債及び当行により発行される優先株式からなるステイブルド証券である。PERLSは2014年10月31日に第三者へ転売されるか又は1口当たり現金200豪ドルで買戻される可能性がある。転売又は買戻されない場合、ある一定の条件を満たせば当行はPERLSのCBA普通株式への転換が要求されることとなる。

PERLSはASXに上場されており、ニュー・サウス・ウェールズ州法の適用を受ける。当該証券は、APRAにより施行された通り自己資本に関するパーゼル暫定合意に基づき、当行の残余Tier 1資本として適格である。

(5)PERLS

2012年10月17日に、当行は、交換可能・転売可能上場永久証券(以下「PERLS」という)2,000百万豪ドルを発行した。PERLSは、無担保劣後債である。

PERLSは2018年12月15日に償還されるか又は1口当たり現金100豪ドルで第三者へ転売される可能性がある。償還又は転売されない場合、当行は2020年12月15日にPERLSのCBA普通株式への交換が要求されることとなる。

PERLSはASXに上場されており、ニュー・サウス・ウェールズ州法の適用を受ける。当該証券は、APRAにより施行された通りパーゼルに基づき、当行の残余Tier 1資本として適格である。

(6)TPS 2006

2006年3月15日に、当行の完全所有会社(CBAキャピタル・トラスト)は、2016年3月15日に現金、CBAのTier 1資本証券又はCBA優先株式に償還される可能性のある信託優先証券(以下「TPS2006」という)700百万米ドルを発行した。CBAキャピタル・トラストがTPS2006の償還を選択しない場合、TPS2006に係る配当金の固定金利は、変動金利に変更されることとなる。TPS2006は2056年3月15日に、自動的にCBA優先株式に交換される。

TPS2006は米国資本市場で発行され、デラウェア州法の適用を受ける。当該証券は、APRAにより施行された通り自己資本に関するパーゼル暫定合意に基づき、当行の残余Tier 1資本として適格である。

(7)豪ドル建Tier 2 借入資本の発行

- ・2014年12月を満期とする1989年12月に発行された275百万豪ドルの延長可能変動利付債
- ・2029年4月を満期とする1999年4月に発行された25百万豪ドルの変動利付劣後債
- ・2008年9月に発行され2013年9月に償還された500百万豪ドルの変動利付劣後債

(8)米ドル建Tier 2 借入資本の発行

- ・2018年6月を満期とする2003年6月に発行された350百万米ドルの固定利付劣後債

(9)円建Tier 2 借入資本の発行

- ・1999年2月に発行された20十億円の永久劣後EMTN(ユーロ・メディアム・ターム・ノート)
- ・2015年10月を満期とする1995年10月に発行された30十億円の劣後EMTN
- ・1996年5月に発行された9十億円の永久劣後債

(10)英ポンド建Tier 2 借入資本の発行

- ・2023年12月を満期とする2003年6月に発行された150百万英ポンドの劣後EMTN

(11) ニュージーランドドル建Tier 2 借入資本の発行

- ・ 2014年4月17日、当行の完全所有子会社(ASBバンク)は額面価額が1口当たり1ニュージーランドドルの無担保劣後債(以下「ASB債券」という)400百万ニュージーランドドルを発行した。2014年6月30日現在、400百万ASB債券すべてが残高のまま残っており、ASBの負債は引き続き400百万ニュージーランドドルである。ASB債券は2019年6月15日に償還可能であり、償還されない場合は、2024年6月15日を満期とする。ASB債券は、ASBがニュージーランド準備銀行(RBNZ)により償還が実行不可能であるとみなされるか(ASBが法的管理下にある場合を含む)あるいは当行がAPRAにより償還が実行不可能であるとみなされる場合、CBA普通株式に交換可能である(CBA普通株式24,278,502株を上限とする)。交換に関するASBあるいは当行による支払は行われない。

ASB債券はニュージーランド証券取引所(NZX)借入市場に上場されており、ニュー・サウス・ウェールズ州法及びニュージーランド法の適用を受ける。当該証券は、APRA及びRBNZにより施行された通りパーゼルに基づき、当行及びASBの残余Tier 2 資本として適格である。

(12) ユーロ建Tier 2 借入資本の発行

- ・ 2019年8月を満期とする2009年8月に発行された1,000百万ユーロの劣後債

すべてのTier 2 資本証券(500百万豪ドルの変動利付劣後債を除く)は、APRAにより施行された通り、Tier 2 資本として適格である。

注記24 株主持分

		当グループ			当 行
		2014年	2013年	2014年	2013年
	注記	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
普通株式資本 ⁽¹⁾					
期首残高		26,323	25,175	26,619	25,498
株式の発行 ⁽²⁾		-	193	-	193
配当金再投資制度(発行費用控除後) ⁽³⁾		707	929	704	928
自己株式の購入 ⁽⁴⁾		(813)	(664)	-	-
自己株式の売却及び権利確定 ⁽⁴⁾		819	690	-	-
期末残高	25	27,036	26,323	27,323	26,619
その他の株式 ⁽¹⁾					
期首残高		939	939	1,895	1,895
期末残高	25	939	939	1,895	1,895
利益剰余金					
期首残高 ⁽⁵⁾		16,405	13,404	13,874	10,782
銀行業営業免許の統合による取得		-	-	-	919
確定給付型退職年金制度の年金数理損益 ⁽⁵⁾		42	367	42	367
公正価値で測定する負債にかかる自己信用 リスクの変動損益		6	-	6	-
自己株式の実現利益及び配当収入		27	29	-	-
当行の株主に帰属する営業利益		8,631	7,618	8,442	7,233
処分可能利益合計額		25,111	21,418	22,364	19,301
一般準備金(への) / からの振替		(101)	436	-	(3)
資本準備金からの振替		-	355	-	352
従業員報酬準備金からの振替		23	-	16	-
中間配当 現金部分		(2,243)	(2,639)	(2,243)	(2,639)
中間配当 配当金再投資制度 ⁽³⁾		(707)	-	(707)	-
最終配当 現金部分		(3,224)	(2,207)	(3,224)	(2,207)
最終配当 配当金再投資制度 ⁽³⁾		-	(930)	-	(930)
その他の配当金 ⁽⁶⁾		(32)	(28)	-	-
期末残高		18,827	16,405	16,206	13,874

(1) 注記25を参照のこと。

(2) 過年度の発行株式数にはオージー・ホーム・ローン・ピーティワイ・リミテッドの追加持分47%の取得が含まれる。

(3) 確定した配当金には、配当金再投資制度(以下「DRP」という)に帰属する金額707百万豪ドル(2013 / 2014年度中間配当)及び930百万豪ドル(2011 / 2012年度最終配当)が含まれており、制度規則に基づきそれぞれ普通株式707百万豪ドル及び929百万豪ドルが発行されている。これには、過年度の配当金からのDRP残高の繰越も含まれている。

(4) 2012 / 2013年度最終及び2012 / 2013年度中間のDRPに充当する株式の市場での購入並びに生命保険法定基金及び従業員持株制度信託で保有している自己株式に関連している。

(5) 比較情報は当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(6) 普通株式以外の発行株式に係る配当金

上記の残高には、関連会社及びジョイント・ベンチャーのその他の包括利益の持分が、2014年6月30日に終了した事業年度についてゼロ百万豪ドル(2013年度：1百万豪ドル)含まれている。

	当グループ		当 行	
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
準備金				
一般準備金				
期首残高	765	1,201	573	570
利益剰余金からの / (への) 配賦額	101	(436)	-	3
期末残高	866	765	573	573
資本準備金				
期首残高	-	351	1,254	1,594
銀行業営業免許の統合による取得	-	-	-	8
不動産の売却に係る再評価剰余金	-	4	-	4
利益剰余金への振替	-	(355)	-	(352)
期末残高	-	-	1,254	1,254
資産再評価準備金				
期首残高	194	195	164	150
銀行業営業免許の統合による取得	-	-	-	10
不動産の再評価	28	4	27	9
不動産の売却に係る振替	-	(4)	-	(4)
利益剰余金への振替	(23)	-	(16)	-
不動産の再評価に係る税金	(2)	(1)	(3)	(1)
期末残高	197	194	172	164
為替換算準備金				
期首残高	(427)	(893)	(178)	(260)
在外事業の為替換算調整	405	489	3	93
純投資ヘッジに係る為替換算	(6)	(13)	(3)	(11)
換算調整に係る税金	(14)	(10)	-	-
期末残高	(42)	(427)	(178)	(178)
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金				
期首残高	368	644	508	587
銀行業営業免許の統合による取得	-	-	-	189
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品に係る損益：				
その他の包括利益における認識額	338	(575)	492	(619)
損益計算書への振替額：				
受取利息	(1,294)	(1,046)	(1,249)	(862)
支払利息	698	1,272	635	1,091
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品に係る税金	114	73	38	122
期末残高	224	368	424	508
従業員報酬準備金				
期首残高	132	136	132	136
当期変動額	(7)	(4)	(7)	(4)
期末残高	125	132	125	132
売却可能投資準備金				
期首残高	301	(63)	188	(45)
売却可能投資の再評価に係る純損益	509	553	671	365
売却可能投資の純損益の売却時における				
損益計算書への振替額	(12)	(31)	(12)	(31)
売却可能投資に係る税金	(159)	(158)	(206)	(101)

	当グループ		当 行	
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
期末残高	639	301	641	188
準備金合計	2,009	1,333	3,011	2,641
当行の株主に帰属する株主持分	48,811	45,000	48,435	45,029
非支配持分	537	537	-	-
株主持分合計	49,348	45,537	48,435	45,029

注記25 株式資本

普通株式資本

	当グループ		当 行	
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
発行済及び払込済普通株式資本				
普通株式資本				
期首残高(自己株式控除分を除く)	26,620	25,498	26,619	25,498
株式の発行 ⁽¹⁾	-	193	-	193
配当金再投資制度：前期最終配当 ⁽²⁾	-	929	-	928
配当金再投資制度：中間配当 ⁽³⁾	707	-	704	-
期末残高(自己株式控除分を除く)	27,327	26,620	27,323	26,619
控除：自己株式 ⁽⁴⁾	(291)	(297)	-	-
期末残高	27,036	26,323	27,323	26,619

(1) 過年度の発行株式数にはオージー・ホーム・ローン・ビーティワイ・リミテッドの追加持分47%の取得が含まれる。

(2) 確定した配当金には、DRPに帰属する金額930百万豪ドル(2011 / 2012年度最終配当)が含まれており、制度規則に基づき普通株式929百万豪ドルが発行されている。これには、過年度の配当金からのDRP残高の繰越も含まれている。2012 / 2013年度の最終配当金に関するDRPは、市場で購入し参加株主へ株式を722百万豪ドル振替えることにより、全額達成された。

(3) 確定した配当金には、DRPに帰属する金額707百万豪ドル(2013 / 2014年度中間配当)が含まれており、制度規則に沿って普通株式707百万豪ドルが発行されている。2012年度 / 2013年度の中間配当金に関するDRPは、市場で購入し参加株主へ株式を596百万豪ドル振替えることにより、全額達成された。

(4) 生命保険法定ファンド及び従業員株式スキーム信託で保有している自己株式と関連している。

	当グループ		当 行	
	2014年 (株式数)	2013年 (株式数)	2014年 (株式数)	2013年 (株式数)
発行株式数				
期首残高(自己株式控除分を除く)	1,611,928,836	1,592,154,780	1,611,928,836	1,592,154,780
株式の発行 ⁽¹⁾	-	2,747,995	-	2,747,995
配当金再投資制度による発行：				
2011年 / 2012年の最終配当による				
54.54豪ドルの全額払込済普通株式	-	17,026,061	-	17,026,061
2012年 / 2013年の中間配当による				
68.76豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽²⁾	-	-	-	-
2012年 / 2013年の最終配当による				
73.42豪ドルの全額払込済普通株式 ⁽²⁾	-	-	-	-
2013年 / 2014年の中間配当による				
75.26豪ドルの全額払込済普通株式	9,390,358	-	9,390,358	-
期末残高(自己株式控除分を除く)	1,621,319,194	1,611,928,836	1,621,319,194	1,611,928,836

控除：自己株式 ⁽³⁾	(5,516,035)	(6,076,006)	-	-
期末残高	1,615,803,159	1,605,852,830	1,621,319,194	1,611,928,836

(1) 過年度の発行株式数にはオージー・ホーム・ローン・ビーティワイ・リミテッドの追加持分47%の取得が含まれる。

(2) 2012年度 / 2013年度の中間及び最終配当金に関するDRPIは、市場で購入し参加株主へ株式を8,662,389株及び9,829,242株振替えることにより、全額達成された。

(3) 生命保険法定ファンド及び従業員株式スキーム信託で保有している自己株式と関連している。

普通株式は無額面株式であるため、株式発行企業には株式資本価額の制限がない。

普通株式はその保有者に対し、普通株主に支払われる配当金を受け取り、会社の清算の際には保有株式の株式数に応じて普通株主が受け取れる資金に関与する権利を与える。

自ら又は代理人により株主総会に出席している全額払込済株式株主は、挙手による1議決権を有し、投票においては各保有株式につき1議決権を有する。

その他の株式

	当グループ			当行
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
その他の株式				
発行済及び全額払込済株式	939	939	1,895	1,895
	株式数	株式数	株式数	株式数
株式数	700,000	700,000	1,400,000	1,400,000

2006年信託優先証券

2006年3月15日に、当行の完全所有子会社(CBAキャピタル・トラスト)は信託優先証券(TPS2006)700百万米ドルを米国資本市場に発行した。当該証券は、APRAにより施行された通り自己資本に関するパーゼル 暫定合意に基づき、当行の残余Tier 1資本として適格である。

関連する商品については、当行が956百万豪ドルで子会社に発行しており、連結上は消去されている。

配当金

取締役は、1株当たり218豪セント、総額3,534百万豪ドルの最終適格配当金を宣言した。配当金は、2014年8月21日オーストラリア東部時間午後5時の時点で株主名簿に登録されている株主に対して、2014年10月2日に支払われる予定である。

取締役会は、以下を含む様々な要因を考慮して、当グループの1株当たり税引後純利益(「現金ベース」)に基づき配当金を決定する。

- ・事業の現在の成長率と予想成長率、及び事業構成
- ・経済基準、規制基準及び信用格付基準を支援するための必要資本
- ・事業拡大を支援するための投資及び／又は売却
- ・競合他社との比較及び市場予想
- ・1株当たり利益成長率

前事業年度末以降に支払われた配当金：

- ・1株当たり200豪セント、総額3,224百万豪ドルの最終適格配当金が2013年10月3日に支払われた。3,224百万豪ドルは現金で支払われた。DRPIは、市場での株式を購入により全額達成された。
- ・1株当たり183豪セント、総額2,950百万豪ドルの中間適格配当金が2014年4月3日に支払われた。支払いは2,243百万豪ドルの現金及び707百万豪ドルのDRP参加株主による再投資により達成された。

配当金再投資制度

2014年6月30日に終了した事業年度の最終配当のDRPに関連して、当行は約884百万豪ドルの株式を市場で購入することにより全額達成する予定である。

配当基準日

配当の受給権の確定について、登録は2014年8月21日オーストラリア東部時間午後5時に締め切られた。

配当権利落ち日

配当権利落ち日は2014年8月19日であった。

注記26 株式報酬

下記に詳述したとおり、当グループは現金及び株式で決済される多数の株式制度を運営している。

従業員株式取得制度

従業員株式取得制度(以下「ESAP」という)に基づいて、受給資格を有する従業員は当グループが所定の業績目標を達成した場合に1,000豪ドル相当を上限として毎年無償で普通株式(株式)を受給できる機会を有する。

各従業員が受給資格を得るには、業績及び勤務の最低基準を達成することが求められる。各従業員の株式受取額は当グループの目標に対する業績達成度により決定される。当グループの税引後純利益(現金ベース)の5%超の年間利益成長率を達成することが業績目標とされている。取締役会は、目標に満たなかった場合、全額付与、部分付与、付与を行わないかを決議する裁量権を持つ。

加入者あたりの受取株式数は、付与日以前の購入期間に購入した株式の平均支払額により報酬支給額を除いて算出される。付与された株式は、3年間又は加入者が当グループを退職した時期のどちらか早いほうまで売却が制限される。加入者は、配当金全額の受給権及び株式付帯の議決権を得る。当グループは2013年度において業績目標を達成し、2014年6月30日に終了した事業年度において、受給資格を有する従業員に対してそれぞれ1,000豪ドル相当の株式が付与されることとなった。

以下の表は、6月30日に終了した当事業年度及び過年度においてESAP制度により付与された株式の詳細である。

期間	付与日	加入者1人当たり		発行価額 (豪ドル)	公正価値合計 (豪ドル)
		加入者	の付与株式数	付与株式合計	
2014年度	2013年9月23日	32,749	13	425,737	73.42
2013年度	2012年9月14日	29,921	14	418,894	54.79

2014年度の付与に関しては、普通株式約34.0百万豪ドルが、市場において時価で購入されると見積られている。

国際従業員株式取得制度

一部の従業員は、国際従業員株式取得制度(以下「IESAP」という)に基づいてESAP報酬を現金により受給している。ESAPと同様、受給資格を有する従業員は目標に対する当グループの業績達成度により最高1,000豪ドルまでの報酬を受け取ることができる。業績目標はESAPに適用されるものと同一である。各従業員が受給資格を得るには、業績及び勤務の最低基準を達成することが求められる。IESAPでは、加入者は当行の株価と価値が連動する貨幣単位であるパフォーマンス・ユニットを付与される。

当事業年度において、この制度に関し合計0.6百万豪ドルの費用が計上された(2013年度:0.5百万豪ドル)。

グループ権利制度(GRP)

グループ権利制度(以下「GRP」という)は、2013年7月1日より従業員株式制度(以下「ESP」という)の差し替えとなり、強制的短期インセンティブ(以下「STI」という)の繰延、契約インセンティブ及び報酬の保留を目的としている。

GRP制度においては、加入者が権利確定日まで当グループで勤務している場合に、通常、権利確定する株式の権利報酬が付与される。それぞれの権利は加入者が1株受給する権利を確定する。取締役会決議により、現金同等物が付与されることもある。

以下の表は、GRP制度において付与された未行使の株式の詳細である。

期間	7月1日現在未行使	付与	権利確定	失効	6月30日現在未行使
2013年7月～2014年6月	-	675,469	(3,624)	(17,729)	654,116
2014年度合計	-	675,469	(3,624)	(17,729)	654,116
2013年度合計	-	-	-	-	-

当事業年度に付与された株式の付与日現在の加重平均公正価値は73.00豪ドル(2013年度:ゼロ豪ドル)であった。当制度に関連する当事業年度の費用合計は20.2百万豪ドル(2013年度:ゼロ豪ドル)であった。

従業員株式制度

従業員株式制度(以下「ESP」という)は、2010年7月1日以降に実施された強制的なSTIの繰延、契約インセンティブ及び報酬の保留を目的としていた。ESP制度は、2013年7月にGRP制度に差し替えとなり、現在、新規募集は締め切られている。

ESP制度においては、付与株式は従業員が権利確定日まで当グループで勤務している場合に権利確定する。当グループは全額払込済株式を購入し、権利確定条件が満たされるまで信託に保管する。ESP株式には配当金を全額受給する権利と議決権が付与される。権利確定から付与までの期間、加入者は議決権の行使を受託者に指示することができる。信託に委託されている間も配当金は発生し、株式の付与時に加入者に支払われる。加入者が権利確定条件を満たさなかった場合、株式と配当金受給権は失効する。

以下の表は、ESP制度において付与された未行使の株式の詳細である。

期間	7月1日現在未行使	付与	権利確定	失効	6月30日現在未行使
2010年7月～2011年6月	502,437	-	(498,849)	-	3,588
2011年7月～2012年6月	782,942	-	(175,920)	(18,779)	588,243
2012年7月～2013年6月	776,565	-	(136,647)	(17,232)	622,686
2013年7月～2014年6月	-	10,663	(4,094)	-	6,569
2014年度合計	2,061,944	10,663	(815,510)	(36,011)	1,221,086
2013年度合計	1,634,889	827,482	(307,770)	(92,657)	2,061,944

当事業年度に付与された株式の付与日現在の加重平均公正価値は72.63豪ドル(2013年度：54.82豪ドル)であった。当制度に関連する当事業年度の費用合計は25百万豪ドル(2013年度：41.5百万豪ドル)であった。

従業員株式(パフォーマンス・ユニット)制度

一部の従業員は従業員株式(パフォーマンス・ユニット)制度(以下「ESPUP」という)を通じて、現金ベースでGRP報酬を受け取っている。ESPUPは強制的なSTIの繰延、契約インセンティブ及び報酬の保留を目的としている。ESPUPでは、加入者は株価と価値が連動する貨幣単位であるパフォーマンス・ユニットを付与される。パフォーマンス・ユニットは通常、加入者が権利確定日まで当グループで勤務している場合に権利確定する。

権利確定条件が達成された場合、加入者には権利確定日現在の当行の株価に未払配当金相当額を加えた金額が現金で支払われる。以下の表は、ESPUPにおいて付与された未行使のパフォーマンス・ユニット報酬の詳細である。

期間	7月1日現在未行使	付与	権利確定	失効	6月30日現在未行使
2010年7月～2011年6月	39,287	-	(34,814)	-	4,473
2011年7月～2012年6月	56,606	-	(27,180)	(1,313)	28,113
2012年7月～2013年6月	50,321	-	(11,980)	(246)	38,095
2013年7月～2014年6月	-	131,047	(42,658)	-	88,389
2014年度合計	146,214	131,047	(116,632)	(1,559)	159,070
2013年度合計	159,290	79,634	(82,972)	(9,738)	146,214

当事業年度に付与されたパフォーマンス・ユニットの付与日現在の加重平均公正価値は69.59豪ドル(2013年度：54.63豪ドル)であった。当制度に関する当事業年度の費用合計は9.4百万豪ドル(2013年度：7.4百万豪ドル)であった。

グループ従業員権利制度

当グループ従業員権利制度(以下「GERP」という)は、選定された子会社の役員に対する強制的なSTIの繰延、2009年12月以降に授与された契約インセンティブ及び報酬の保留を目的としていた。GERP制度は、2013年7月にGRP制度に差し替えとなり、現在、新規募集は締め切られている。GERPでは、権利確定条件の達成により加入者に権利が付与される。付与権利は通常、加入者が権利確定日まで当グループで勤務している場合に権利確定する。

2014年にGERP制度に基づいて新しく授与された報酬はない。以下の表は、GERP制度で付与された未決済の付与権利の詳細である。

配賦期間	7月1日現在未付与	付与	権利確定	失効	6月30日現在未付与
2010年7月～2011年6月	15,834	-	(15,834)	-	-
2011年7月～2012年6月	29,944	-	(5,804)	(2,127)	22,013
2012年7月～2013年6月	29,357	-	(6,392)	(1,243)	21,722
2014年度合計	75,135	-	(28,030)	(3,370)	43,735
2013年度合計	59,943	34,400	(14,477)	(4,731)	75,135

2013年度に付与された権利の付与日現在の加重平均公正価値は54.74豪ドルであった。当制度に関する当事業年度の費用合計は、1百万豪ドル(2013年度：1.5百万豪ドル)であった。

従業員給与繰延持株制度

従業員給与繰延持株制度(以下「ESSSP」という)では、オーストラリア国内に勤務する従業員が2,000豪ドルから5,000豪ドルの固定給及び/又は年間STIを株式として受取ることを選択できる。株式は時価で株式市場から購入され、最短2年から最長7年の間売却が制限される。ただし従業員が当グループを退職する場合はそれより前の売却が認められる。株式には、配当金を全額受け取る権利と議決権が付与されている。

以下の表は、ESSSPに基づいて付与された株式の詳細である。

期間	加入者数	購入株式数	平均株価(豪ドル)	購入価額合計(豪ドル)
2014年度	395	17,610	75.62	1,331,652
2013年度	477	17,965	59.86	1,075,390

株式加入制度

株式加入制度(以下「EPP」という)は2010年度に新規募集を締め切るまで、役員STIの部分繰延、契約インセンティブ及び保留された報酬を目的としていた。最終のEPP報酬は、2013年度の権利確定日に達した。権利確定した報酬は付与日から最長10年間EPPに預けることができ、その間は売却が制限される。

以下の表は、EPPについて付与された未行使の株式報酬の詳細である。

配賦期間	7月1日現在未行使	付与	権利確定	失効	6月30日現在未行使
			・ 抛 出		
2003年7月-2004年6月	23,462	-	(23,462)	-	-
2004年7月-2005年6月 ⁽¹⁾	18,089	-	(4,407)	-	13,682
2007年7月-2008年6月	22,871	-	(7,833)	-	15,038
2008年7月-2009年6月	20,100	-	(4,643)	-	15,457
2009年7月-2010年6月	16,752	-	(5,522)	-	11,230
2014年度合計	101,274	-	(45,867)	-	55,407
2013年度合計	686,400	-	(585,126)	-	101,274

(1)2005年7月～2007年6月の期間、この制度に基づき配分された報酬はなかった。

当事業年度に費用計上した金額はない。(2013年度：0.04百万豪ドル)

グループ・リーダーシップ報酬制度

グループ・リーダーシップ報奨制度(以下「GLRP」という)は、当グループのCEO及び役員向けの長期インセンティブ制度である。GLRPは、長期的に利益を生み出すことで、株主の支持を得ることに焦点を合わせている。

GLRPでは、加入者に対して、業績目標の達成度如何では、最長4年間の業績達成期間末に満額の報奨株式数が付与される。加入者には、権利確定した報奨株式につき株式1株を受け取る権利が与えられる。取締役会決議により、現金同等物が付与されることもある。

権利確定には、以下の特定の業績目標達成が条件となる。

2010年度に授与された報酬

- ・報酬の50%は同業他社との比較による顧客満足度に対して評価された。
- ・残る50%は同業他社との比較による株主総利回り(以下「TSR」という)に対して評価された。

2011年度以降に授与された報酬

- ・報酬の25%は同業他社との比較による顧客満足度に対して評価される。
- ・報酬の75%は同業他社との比較によるTSRに対して評価される。

顧客満足度による同業他社は、ANZ、NAB、St George(2010年度報酬のみ)、Westpac及びその他我々の資産運用事業における主要競合他社で構成されている。

TSRによる同業他社は、全報酬ともに、資源会社とCBAを除く、業績達成期首においてASXに上場している、時価総額別による上位20社の大企業で構成されている。

顧客満足度は、独立系の外部調査を参考に取締役会が決定し、TSRは個別に測定される。

業績測定期間末に権利が確定する各報酬割合の決定にあたって、取締役会は以下の尺度を適用している。

- ・2010年度報酬において、顧客満足度に照らして評価され権利確定する報酬割合は、業績達成期間末において、CBAが顧客満足度調査で第1位の場合100%、第2位の場合75%、第3位の場合50%であり、それ以下の順位の場合権利確定する報酬はない。
- ・2011年度及び2012年度報酬において、顧客満足度に照らして評価され権利確定する報酬割合は、業績達成期間末において、CBAが3つの顧客満足度調査で第1位だった場合には100%、2つの調査で第1位の場合75%、3つの調査で第2位の場合には50%である。業績達成期間においてCBAの顧客満足度が向上した場合には取締役会決議により報酬割合が決定されるが、組合せは基準と異なる。業績達成期間末において期首よりも全体的に業績が悪化したと取締役会が判断した場合には、権利確定する報酬割合はない。
- ・2013年度及び2014年度報酬において、顧客満足度に照らして評価され権利確定する報酬割合は、業績達成期間のCBAの加重平均が第1位(すなわち1.00)の場合100%、第2位の場合50%、第1位と第2位(すなわち1.00と2.00)の間の場合定額法による割合に応じて100%と50%の間で権利確定割合が変動する。CBAの加重平均が第2位より下(すなわち2.00より上)の場合には、本報酬の一部として権利確定する報奨株式はない。

TSR業績に照らして評価された報酬の一部については、CBAが業績達成期間末に同業他社のうち上位25%以内だった場合には100%、ランクが中間だった場合には50%が権利確定され、中間から75位パーセンタイルのランクではパーセンタイルに応じて権利確定割合が変動する。当グループのTSRが同業他社の中間より下のランクであった場合には、本報酬の一部として権利確定する報奨株式はない。権利確定される報奨株式は、業績達成期間末において顧客満足度及びTSR基準に照らして権利が確定した数の合計となる。

2010年度の2つめのトランシェの報酬は2013年6月30日に業績達成期間末に達し、制度の規定により確定権利報酬の87.50%が権利確定した。

以下の表は、GLRPで業績達成により付与されたが、未行使の報酬の詳細である。

業績達成期間開始日	業績達成度測定日	7月1日現在		6月30日現在		
		未行使	付与	権利確定	失効	未行使
2009年7月1日	2013年6月30日	476,448	-	(416,896)	(59,552)	-
2010年7月1日	2014年6月30日	353,966	-	-	(4,540)	349,426
2011年7月1日	2015年6月30日	378,059	-	-	(39,824)	338,235
2012年7月1日	2016年6月30日	446,281	-	-	(41,858)	404,423
2013年7月1日	2017年6月30日	-	331,689	-	-	331,689
2014年度合計		1,654,754	331,689	(416,896)	(145,774)	1,423,773
2013年度合計		1,699,614	446,281	(312,931)	(178,210)	1,654,754

当事業年度に発行された全報奨株式数の付与日現在の加重平均公正価値は、1権利当たり74.52豪ドル(2013年度：53.86豪ドル)であった。当期に権利が確定したTSR基準による報奨株式の公正価値は、付与日においてモンテカルロ価格決定モデルにより個別に算定されている。2014年度報酬の評価に適用された仮定は、リスクフリー金利3.28%から3.59%、当行の株式の配当金ゼロ、株価ボラティリティ20%などである。当期権利が確定した顧客満足度基準による報奨株式の公正価値は、付与日における株価終値である。

当事業年度のGLRPに関する費用合計は、11.9百万豪ドル(2013年度：12.9百万豪ドル)であった。

株式報奨制度

株式報奨制度(以下「ERP」という)は、2006年度に新規募集を締め切るまで、当グループ役員向け長期インセンティブ制度であった。ERP制度では、役員が株式又は株式オプションを報酬として受け取ることができた。

2010年度にERP報酬の最後の業績達成期間が終了を迎えた。権利確定した報酬は付与日から最長10年間ERPに預けることができ、その間は売却が制限される。

以下の表は、ERPにおいて付与された未行使の株式報酬の詳細である。

配賦期間	7月1日現在		6月30日現在		
	未行使	付与	拠出	失効	未行使
2003年7月～2004年6月	12,500	-	(12,500)	-	-
2004年7月～2005年6月	10,500	-	(2,500)	-	8,000
2005年7月～2006年6月	30,780	-	(2,000)	-	28,780
2006年7月～2007年6月	35,000	-	(3,300)	-	31,700
2014年度合計	88,780	-	(20,300)	-	68,480
2013年度合計	102,330	-	(13,550)	-	88,780

前期又は当期に費用計上した金額はない。

非業務執行取締役株式制度

非業務執行取締役株式制度(以下「NEDSP」という)は、非業務執行取締役(以下「NED」という)を対象に以下のアレンジメントを推進している。

- ・税引後報酬の20%を株式取得に充当する。NEDは、税引後報酬が5,000株の最低株主持分の要件に到達するまで、当該報酬の20%の繰延を要求している。
- ・これに加え年間2,000～5,000豪ドル(税引前)の報酬を自主的に充当する。

税引後報酬の充当により取得した株式は、10年間又は非業務執行取締役が取締役会を辞任する時点のいずれか早い時期まで、売却が制限される。自主的に取得した株式は最短2年から最長7年の間又は非業務執行取締役が取締役会を辞任する時点のいずれか早い時期まで、売却が制限される。

株式はその時点の市場の実勢価格で購入され、その他の普通株式と同等の配当金受取権が与えられる。

NEDSPに基づいて購入及び配分された株式を反映して、当期において0.03百万豪ドル(2013年度：0.03百万豪ドル)が費用計上された。

以下の表は、NEDSPに基づいて取得した株式数の詳細である。

期間	株式取得に充当され た報酬の合計		購入株式数	平均購入価額 (豪ドル)
	(豪ドル)	加入者数		
2014年度	32,067	1	419	76.53
2013年度	34,049	1	538	63.29

注記27 自己資本

資本管理

当行は、公認預金取扱金融機関(以下「ADI」という)で、1959年銀行業法に基づき、APRAの規制の対象とされている。APRAは、バーゼル銀行監督委員会(以下「BCBS」という)のガイドラインに基づき銀行の最低自己資本基準を定めている。

バーゼルによる資本の測定及び監視は2013年1月1日から適用されている。APRAはBCBSが公表した最低自己資本基準よりも保守的な手法及び前倒しのスケジュールを採用した。これらの規制では自己資本として受け入れられるものが定義され、当行負担リスクの測定方法が規定されている。

規制資本は、拡大ライセンス事業体グループ(当行及びAPRAが認可した子会社からなり、「レベル1」と呼ばれる)に対して、また、ASBバンクを含む当行及び当行の銀行子会社すべて(「レベル2」又は「グループ」と呼ばれる)に対して測定される。

会計上で連結されている事業体はすべて、下記を除いて当グループの自己資本比率算定の対象となる。

- ・保険及びファンド運用業務
- ・当グループ資産の証券化を仲介する事業体

規制資本は普通株式Tier 1 資本(CET 1)、Tier 1 資本及びTier 2 資本に分かれる。CET 1の主な構成項目は株主持分で、のれん他所定の控除調整項目は除かれる。Tier 1 資本はCET 1とAPRAの設定する基準を満たすその他の資本項目である。Tier 2 資本の主な構成項目はAPRAの設定する基準を満たすハイブリッド証券及び負債証券である。Tier 1 資本とTier 2 資本の合計が総資本となる。

保険及びファンド運用業務に対する投資のうち、有形項目部分はCET 1から100%控除されている。

自己資本はリスクベースの自己資本比率によって測定される。自己資本比率は、リスク加重資産(以下「RWA」という)合計に対する資本(CET 1、Tier 1 資本、Tier 2 資本又は総資本)の割合として表される。RWAは当グループ資産に関連するリスクの配分額及びその他の関連エクスポージャーをいう。

当グループは、株式発行及び買戻し、配当方針及び配当金再投資制度方針、ハイブリッド資本による資本調達、期限付き劣後借入資本や永久劣後借入資本の発行等、資本の効率的な管理に利用できる多彩な商品及び方法を有している。資本関連の主要案件はすべて取締役会の承認が必要である。

当グループの資本状況は絶えずチェックされ、月次ベースで業務執行委員会及び資産負債管理委員会(ALCO)の双方に報告されている。年1回取締役会に提出されている綿密な資本・戦略計画書とともに、向こう3年間の資本について四半期毎に予測が行われる。

2013年度及び2014年度を通じて当グループの自己資本比率はAPRAの最低所要自己資本比率及び取締役会承認済みの最低比率を共に達成した。当行は最低所要自己資本比率を達成できない又は達成できない恐れがある旨を、実行済み又は今後講じる予定の改善策の詳細と合わせて、APRAに直ちに通知することが求められている。

注記28 セグメント別財務報告

当グループの主要業務は下記に示した事業セグメントが遂行している。事業セグメントは顧客との関係を構築している販売チャネルごとに設定されている。

主な収益源は受取利息及び手数料収入(リテール銀行業務、機関向け銀行業務及び市場業務、事業向け及びプライベート・バンキング業務、バンクウェスト、ニュージーランド、IFS及びその他の部門)並びに保険料及びファンド運用収益(資産運用、ニュージーランド、IFS及びその他の部門)である。

セグメント間で発生する収益及び費用は、振替に伴う評価の取り決めに従わなければならない。グループ内取引による利益はすべて、連結時に消去されている。

事業別セグメントは、税引後純利益(以下「現金ベース」という)に基づき、管理されている。経営陣は「現金ベース」で業績を評価しており、この業績が当行の配当金を決定する際のベースとなっている。「現金ベース」は当グループの基本的な経営成績の明確な外観を示すものであり、変動を生じさせる項目、及び/又は当グループの当期の業績に単発的な影響を及ぼすような項目は除外されている。ヘッジ及びIFRSによる変動といったこれら項目は常に前年比で計算され、正の調整額と負の調整額は区別されない。

()リテール銀行業務

リテール銀行業務は、住宅ローン、消費者金融及びリテール預金商品を提供しており、またすべてのリテール銀行顧客に対するサービスを提供している。さらに、リテール販売網を通じた資産運用商品の販売により手数料を得ている。

()事業向け及びプライベート・バンキング業務

事業向け及びプライベート・バンキング業務は、顧客関係管理事業及びアグリビジネス顧客に特化した銀行サービス、個人富裕層に対するプライベート・バンキング及びコムセックを通じた信用取引に伴う貸出並びにトレーディング業務を提供している。

()機関向け銀行業務及び市場業務

機関向け銀行業務及び市場業務は、業界に関する専門知識及び各地域の見解に基づき顧客関係を管理するモデルにより当グループの主要企業、機関及び政府顧客に対してサービスを提供している。総合資本ソリューションは債券及び株式による資金調達、金融及び商品価格リスク管理並びに取引上の銀行機能等を提供している。機関向け銀行業務及び市場業務はロンドン、マルタ、ニューヨーク、ニュージーランド、シンガポール、香港、日本及び上海において国際業務を展開している。

()資産運用

資産運用事業には、グローバル・アセット・マネジメント(アジア及びヨーロッパにおける業務を含む)、プラットフォーム・アドミニストレーション並びに生命保険及び損害保険事業のオーストラリアにおける業務が含まれる。

()ニュージーランド

ニュージーランドには、ニュージーランドにおける(機関向け銀行業務及び市場業務の国際事業は除く)銀行業務、ファンド・マネジメント及び保険事業が含まれている。

()バンクウェスト

バンクウェストは、広範囲な預金商品を含む、事業、地方、住宅及び個人市場等多様な貸出を行っており、国内のすべての市場セグメントで展開している。

()IFS及びその他の部門

以下の事業領域がIFS及びその他の部門に含まれている。

- ・国際金融サービス・アジアには、アジアにおけるリテール及び中小企業向け銀行業務(インドネシア、中国、ベトナム及びインド)、中国及びベトナムの銀行への投資、中国の生命保険の合併事業並びにインドネシアにおける生命保険事業が含まれている。事業向け及びプライベート・バンキング業務、機関向け銀行業務及び市場業務並びにアジアにおけるコロニアル・ファースト・ステート・グローバル・アセット・マネジメント事業は含まれない。
- ・コーポレート・センターには、投資家向け広報、グループ戦略、秘書室及び財務等、配分されないグループ支援業務の業績が含まれている。
- ・グループ全体の消去/非配分には、連結時に発生するグループ内の消去仕訳、本部で計上した引当金及びその他の非配分収益並びに費用が含まれている。

2014年

	リテール 銀行業務 (百万豪ドル)	事業向け及び プライベート ・バンキング 業務 (百万豪ドル)	機関向け 銀行業務 及び市場業務 (百万豪ドル)	資産運用 (百万豪ドル)
純受取利息	7,004	2,997	1,421	-
その他の銀行業務収益	1,619	859	1,258	-
銀行業務収益合計	8,623	3,856	2,679	-
ファンド運用業務収益	-	-	-	1,837
保険業務収益	-	-	-	575
営業収益合計	8,623	3,856	2,679	2,412
投資利益 ⁽¹⁾	-	-	-	202
減損及び営業費用控除前純営業利益合計	8,623	3,856	2,679	2,614
営業費用	(3,103)	(1,426)	(947)	(1,588)
貸付金減損費用	(566)	(253)	(61)	-
税引前純利益	4,954	2,177	1,671	1,026
法人税	(1,482)	(651)	(413)	(233)
非支配持分	-	-	-	-
税引後純利益(現金ベース)⁽²⁾	3,472	1,526	1,258	793
ヘッジ及びIFRSによる変動	-	-	-	-
その他の非現金項目	-	-	25	(24)
税引後純利益(法定ベース)	3,472	1,526	1,283	769
追加的情報				
無形資産の償却費	(25)	(34)	(44)	(19)
減価償却費	(6)	(1)	(17)	(3)
貸借対照表				
資産合計	281,062	103,864	149,802	20,759
負債合計	196,853	69,691	145,457	24,133

	2014年			
	ニュー ジーランド (百万豪ドル)	バンク ウェスト (百万豪ドル)	IFS及び その他 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
純受取利息	1,378	1,577	714	15,091
その他の銀行業務収益	192	206	189	4,323
銀行業務収益合計	1,570	1,783	903	19,414
ファンド運用業務収益	60	-	36	1,933
保険業務収益	202	-	42	819
営業収益合計	1,832	1,783	981	22,166
投資利益 ⁽¹⁾	5	-	28	235
減損及び営業費用控除前純営業利益合計	1,837	1,783	1,009	22,401
営業費用	(805)	(799)	(831)	(9,499)
貸付金減損費用	(51)	(11)	(11)	(953)
税引前純利益	981	973	167	11,949
法人税	(239)	(293)	61	(3,250)
非支配持分	-	-	(19)	(19)
税引後純利益(現金ベース)⁽²⁾	742	680	209	8,680
ヘッジ及びIFRSによる変動	10	-	(4)	6
その他の非現金項目	-	(56)	-	(55)
税引後純利益(法定ベース)	752	624	205	8,631
追加的情報				
無形資産の償却費	(38)	(75)	(186)	(421)
減価償却費	(36)	(31)	(212)	(306)
貸借対照表				
資産合計	65,736	76,795	93,433	791,451
負債合計	58,149	45,671	202,149	742,103

(1)投資利益は税引前ベースで表示されている。

(2)非現金項目は、1 回限りのものが多く、又は当グループの継続事業の財務成績を表さないとみなされることが多いため、当グループの財務成績についての経営陣が好ましいと考える指標である税引後純利益(現金ベース)から除外されている。当期の項目は、経営権の売却益(17百万豪ドルの利益)、自己株式評価調整(41百万豪ドルの損失)、ヘッジ及びIFRSによる変動に関連する未実現損益(6 百万豪ドルの利益)、バンクウェストの非現金項目(56百万豪ドルの損失)、並びにベル・グループの訴訟(25百万豪ドルの利益)である。

2013年⁽¹⁾

	リテール 銀行業務 (百万豪ドル)	事業向け及び プライベート ・バンキング 業務 (百万豪ドル)	機関向け 銀行業務 及び市場業務 (百万豪ドル)	資産運用 (百万豪ドル)
純受取利息	6,425	2,952	1,341	-
その他の銀行業務収益	1,504	817	1,238	-
銀行業務収益合計	7,929	3,769	2,579	-
ファンド運用業務収益	-	-	-	1,735
保険業務収益	-	-	-	542
営業収益合計	7,929	3,769	2,579	2,277
投資利益 ⁽²⁾	-	-	-	145
減損及び営業費用控除前純営業利益合計	7,929	3,769	2,579	2,422
営業費用	(2,992)	(1,392)	(871)	(1,494)
貸付金減損費用	(533)	(280)	(154)	-
税引前純利益	4,404	2,097	1,554	928
法人税	(1,315)	(623)	(359)	(249)
非支配持分	-	-	-	-
税引後純利益(現金ベース)⁽³⁾	3,089	1,474	1,195	679
ヘッジ及びIFRSによる変動	-	-	-	-
その他の非現金項目	-	-	(45)	(53)
税引後純利益(法定ベース)	3,089	1,474	1,150	626
追加的情報				
無形資産の償却費	(27)	(31)	(37)	(14)
減価償却費	(7)	(1)	(15)	(3)
貸借対照表				
資産合計	264,332	102,432	146,407	20,508
負債合計	182,286	64,840	149,539	22,882

	2013年 ⁽¹⁾			
	ニュー ジーランド (百万豪ドル)	バンク ウェスト (百万豪ドル)	IFS及び その他 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
純受取利息	1,093	1,537	596	13,944
その他の銀行業務収益	237	210	150	4,156
銀行業務収益合計	1,330	1,747	746	18,100
ファンド運用業務収益	49	-	44	1,828
保険業務収益	171	-	26	739
営業収益合計	1,550	1,747	816	20,667
投資利益 ⁽²⁾	6	-	3	154
減損及び営業費用控除前純営業利益合計	1,556	1,747	819	20,821
営業費用	(686)	(825)	(750)	(9,010)
貸付金減損費用	(45)	(118)	48	(1,082)
税引前純利益	825	804	117	10,729
法人税	(204)	(243)	40	(2,953)
非支配持分	-	-	(16)	(16)
税引後純利益(現金ベース)⁽³⁾	621	561	141	7,760
ヘッジ及びIFRSによる変動	(24)	-	51	27
その他の非現金項目	-	(71)	-	(169)
税引後純利益(法定ベース)	597	490	192	7,618
追加的情報				
無形資産の償却費	(27)	(75)	(129)	(340)
減価償却費	(29)	(36)	(220)	(311)
貸借対照表				
資産合計	58,187	73,781	88,210	753,857
負債合計	51,541	41,925	195,307	708,320

(1)比較情報は、会計方針の変更による影響を反映するように修正再表示されている。詳細については注記1(f)を参照のこと。

(2)投資利益は税引前ベースで表示されている。

(3)非現金項目は、1回限りのものが多く、又は当グループの継続事業の財務成績を表さないとみなされることが多いため、当グループの財務成績についての経営陣が好ましいと考える指標である税引後純利益(現金ベース)から除外されている。当期の項目は、ヘル・グループの訴訟(45百万豪ドルの損失)、自己株式評価調整(53百万豪ドルの損失)、ヘッジ及びIFRSによる変動に関連する未実現損益(27百万豪ドルの利益)、並びにバンクウェストの非現金項目(71百万豪ドルの損失)である。

商品別及びサービス別情報

外部顧客からの商品別又はサービス別の収益については、注記 2 に開示されている。単独で当グループの収益の10%超に達している顧客はない。

地域別セグメント情報

財務成績及び財政状態	当グループ 6月30日に終了した事業年度					
	2014年		2013年 ⁽¹⁾		2012年 ⁽¹⁾	
	(百万豪ドル)	%	(百万豪ドル)	%	(百万豪ドル)	%
収益						
オーストラリア	37,603	84.8	39,119	87.3	41,759	88.6
ニュージーランド	4,633	10.5	3,890	8.7	3,708	7.9
その他の所在地 ⁽²⁾	2,076	4.7	1,793	4.0	1,676	3.5
収益合計	44,312	100.0	44,802	100.0	47,143	100.0
固定資産⁽³⁾						
オーストラリア	13,199	91.3	14,211	92.2	13,594	92.6
ニュージーランド	1,057	7.3	1,023	6.6	917	6.2
その他の所在地 ⁽²⁾	196	1.4	188	1.2	171	1.2
固定資産合計	14,452	100.0	15,422	100.0	14,682	100.0

(1)比較情報は、会計方針の変更による影響を反映するように修正再表示されている。詳細については注記 1 (f)を参照のこと。

(2)その他の所在地には、英国、アメリカ合衆国、日本、シンガポール、マルタ、香港、インドネシア、中国、インド及びベトナムが含まれている。

(3)固定資産には、有形固定資産、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資並びに無形資産が含まれている。

地域別セグメント情報は、取引が認識された場所を表している。

注記29 保険事業

生命保険

下記の表は、当グループの財務書類に記載されている法定の生命保険事業取引、及び当該数値の計算において適用された方法及び仮定を開示したものである。

生命保険法定ファンド内のすべての金融資産は、生命保険契約もしくは投資運用契約のいずれかの裏付けとなるよう定められている。注記1(ff)-()を参照のこと。保険セグメントの業績は、事業別セグメント基準に基づいて作成されている。

	生命保険契約		投資運用契約		当グループ	
	2014年	2013年 ⁽¹⁾	2014年	2013年 ⁽¹⁾	2014年	2013年 ⁽¹⁾
要約損益計算書	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
正味保険料収益及び関連収益	1,843	1,659	216	244	2,059	1,903
外部再保険料	(289)	(302)	-	-	(289)	(302)
保険金支払	(1,277)	(1,187)	(40)	(51)	(1,317)	(1,238)
再保険回収	223	233	-	-	223	233
投資収益(子会社に対する投資を除く)：						
株式	138	164	657	757	795	921
負債証券	193	84	280	242	473	326
不動産	33	40	34	61	67	101
その他	91	39	91	146	182	185
契約債務の増加	(242)	(157)	(946)	(1,097)	(1,188)	(1,254)
営業収益	713	573	292	302	1,005	875
取得費用	(96)	(87)	(2)	(9)	(98)	(96)
管理費用	(192)	(159)	(56)	(60)	(248)	(219)
運用費用	(8)	(9)	(10)	(9)	(18)	(18)
税引前純利益	417	318	224	224	641	542
営業利益に対する法人税費用 ⁽²⁾	(125)	(125)	(113)	(121)	(238)	(246)
税引後純利益	292	193	111	103	403	296

(1)比較情報は、会計方針の変更による影響を反映するように修正再表示されている。詳細については注記1(f)を参照のこと。

(2)法人税には保険契約者と株主に帰属する税金が含まれている。

	生命保険契約		投資運用契約		当グループ	
	2014年	2013年	2014年	2013年	2014年	2013年
生命保険純利益の発生源	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
税引後純利益の内訳：						
予定利益マージンの発生	219	222	94	83	313	305
予実差異	(38)	(95)	16	19	(22)	(76)
仮定に対する変更の影響	6	8	-	-	6	8
関連商品に対する過去における認識済損失						
の戻入又は損失認識	4	(4)	-	-	4	(4)
生命保険契約債務を超過する資産に係る						
投資収益	101	62	1	1	102	63
その他の変動額	-	-	-	-	-	-
税引後純利益	292	193	111	103	403	296
受取済及び未収生命保険料	2,238	2,046	602	541	2,840	2,587
支払済及び未払生命保険金	1,348	1,247	1,386	1,633	2,734	2,880

税引後純利益の内訳の開示について、保険契約者と株主持分を個別に開示することが要求されている。保険契約者利益は、当グループの費用であり株主に帰属しないことから、開示は要求されていない。

	生命保険契約		投資運用契約		当グループ	
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
生命保険契約債務の変動の調整						
生命保険契約債務						
生命保険契約債務総額 - 期首残高	3,415	3,266	9,589	9,728	13,004	12,994
損益計算書に反映されている						
保険契約債務の変動	305	245	946	1,097	1,251	1,342
契約債務で認識されている保険料	7	6	328	237	335	243
契約債務で認識されている保険契約解約	(68)	(61)	(1,349)	(1,582)	(1,417)	(1,643)
現金収支を伴わない変動	(18)	(60)	-	41	(18)	(19)
外貨換算調整額	(10)	19	21	68	11	87
生命保険契約債務総額 - 期末残高	3,631	3,415	9,535	9,589	13,166	13,004
再保険債務						
期首残高	(261)	(172)	-	-	(261)	(172)
再保険資産の増加	(64)	(89)	-	-	(64)	(89)
期末残高	(325)	(261)	-	-	(325)	(261)
生命保険契約債務純額						
12ヶ月以内に実現される予定	512	579	1,668	1,728	2,180	2,307
12ヶ月を超えて実現される予定	2,794	2,575	7,867	7,861	10,661	10,436
生命保険契約債務合計(純額)	3,306	3,154	9,535	9,589	12,841	12,743

当グループの生命保険会社の自己資本

1995年生命保険法により、生命保険会社は契約債務を上回る金額の準備金を保有するよう求められている。この追加責任準備金は、生命保険会社が事業計画に基づく所要自己資本を裏付け、長期リスクの管理における不利な状況に備えるために必要である。APRAは資本準備金レベルの算定に関する生命保険健全性基準(以下「LPS」という)第110号「自己資本」を公表した。LPS第110号は、各法定ファンドの最低所要自己資本及び各法定ファンドで保有すべき資産の最低レベルを規定している。

以下の表は、資本準備金を上回って保有している資本またはその比率を表す自己資本倍率を示している。

自己資本倍率	2014年 (倍)	2013年 (倍)
ザ・コロニアル・ミューチュアル・ライフ・アシュアランス・ソサイア ティ・リミテッド、オーストラリア	1.88	1.65

[次へ](#)

注記30 監査人への報酬

当事業年度において、当グループ及び当行の監査人並びにそのネットワークファーム(業務提携先事務所)が提供した役務に対して、以下の報酬が支払われた、又は未払いである。

	当グループ		当 行	
	2014年 (千豪ドル)	2013年 (千豪ドル)	2014年 (千豪ドル)	2013年 (千豪ドル)
a)監査及び監査関連業務				
監査業務				
プライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア法人)	14,719	14,627	10,438	10,077
プライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア法人) のネットワークファーム	3,997	3,915	577	517
監査業務に対する報酬小計	18,716	18,542	11,015	10,594
監査関連業務				
プライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア法人)	3,232	2,702	2,700	2,157
プライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア法人) のネットワークファーム	788	538	93	218
監査関連業務に対する報酬小計	4,020	3,240	2,793	2,375
監査業務及び監査関連業務に対する報酬合計	22,736	21,782	13,808	12,969
b)非監査業務				
税務サービス				
プライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア法人)	1,665	1,881	1,487	1,513
プライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア法人) のネットワークファーム	1,522	1,207	677	116
税務関連サービスに対する報酬小計	3,187	3,088	2,164	1,629
その他業務				
プライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア法人)	3,370	1,678	2,766	1,287
プライスウォーターハウスクーパース(オーストラリア法人) のネットワークファーム	21	-	-	-
その他業務に対する報酬小計	3,391	1,678	2,766	1,287
非監査業務に対する報酬合計	6,578	4,766	4,930	2,916
監査業務及び非監査業務に対する報酬総額⁽¹⁾	29,314	26,548	18,738	15,885

(1) プライスウォーターハウスクーパースに対し、財務書類上の非連結企業に関する報酬として9,106,912豪ドル(2013年度：8,812,600豪ドル)が追加で支払われた。このうち、8,249,653豪ドル(2013年度：8,331,928豪ドル)は監査業務及び監査関連業務に関連するものである。

監査委員会は、プライスウォーターハウスクーパースによる非監査業務に関する検討を行い、それらのサービスと報酬のレベルは、監査人の独立性を維持することに支障がないと判断している。かかるサービスはすべて、事前承認方針及び手続に従って、監査委員会により承認されている。

監査関連業務には主に、海外投資家に対する当グループの海外における開示内容に関する保証及び証明レビュー、法的な要求事項に関連するサービス、買収に関連する会計上の助言並びに内部統制システム及び財務もしくは規制に関する情報のレビューが含まれる。

税務サービスには税法及びその動向に関連する支援並びに研修が含まれており、その他業務は主にプロジェクト保証業務及びリスク・コンプライアンス・サポートからなる。

その他業務には、ITプロジェクトなどの保証業務、法規制の枠組みに対するコンプライアンスのレビュー業務が含まれる。

注記31 リース・コミットメント

	当グループ		当 行	
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
リース・コミットメント 有形固定資産				
1 年以内	561	565	509	515
1 年超 5 年以内	1,453	1,427	1,300	1,284
5 年超	994	1,073	753	839
リース・コミットメント - 有形固定資産合計	3,008	3,065	2,562	2,638

リース契約

オペレーティング・リース契約は、当グループ内の事業体の業務上のニーズを満たす目的により締結されている。リース契約は、主に商業及び個人向け業務の店舗並びに設備に対して締結されている。

リース賃借料は、リース契約時又はレンタルレビュー日における市場状況に従って決定される。

将来予想されるサブリース料受取額の合計は、2014年6月30日現在、127百万豪ドル(2013年度：149百万豪ドル)である。

注記32 偶発債務、偶発資産及びコミットメント

偶発債務及びオフ・バランス・シート事業の詳細は以下のとおりである。額面(契約額)は、取引相手が金融上の債務を支払えない場合における、潜在的な損失の最高額を表している。

信用リスク関連商品	額 面		当グループ 信用相当額	
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
保証 ⁽¹⁾	6,121	5,696	6,121	5,696
スタンバイ信用状 ⁽²⁾	171	134	171	134
裏書手形 ⁽³⁾	16	19	16	19
荷為替信用状 ⁽⁴⁾	4,729	3,653	4,546	3,621
履行義務に関連する偶発事象 ⁽⁵⁾	1,585	1,542	1,409	1,510
与信供与コミットメント ⁽⁶⁾	151,135	139,964	143,270	132,451
その他のコミットメント ⁽⁷⁾	2,175	1,868	1,714	1,510
信用リスク関連商品合計	165,932	152,876	157,247	144,941

信用リスク関連商品	額 面		当行 信用相当額	
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
保証 ⁽¹⁾	5,724	5,345	5,724	5,345
スタンバイ信用状 ⁽²⁾	60	36	60	36
裏書手形 ⁽³⁾	16	19	16	19
荷為替信用状 ⁽⁴⁾	4,637	3,601	4,499	3,575
履行義務に関連する偶発事象 ⁽⁵⁾	1,585	1,542	1,409	1,510
与信供与コミットメント ⁽⁶⁾	140,209	130,753	133,469	123,235
その他のコミットメント ⁽⁷⁾	1,152	939	1,113	924
信用リスク関連商品合計	153,383	142,235	146,290	134,644

(1)保証は、第三者に対する顧客の金融債務を支援するために付与する無条件保証である。

(2)スタンバイ信用状は、顧客が債務不履行となった場合、公式文書の提示に対して、債務の支払を保証するものである。

(3)当グループ及び当行によって裏書された為替手形であり、引受人及び振出人の債務不履行が生じたときの債務を表している。

(4)荷為替信用状は、顧客が債務不履行となった場合、公式文書の提示があれば物品供給者が振り出した為替手形の支払又は引き受けを当グループ及び当行が保証するものである。

(5)履行義務に関連する偶発事象は、顧客が非貨幣性契約債務を履行しなかった場合、当グループ及び当行が第三者に対し債務を保証することである。

(6)与信供与コミットメントは、当グループ及び当行が信用枠を供与する義務のすべてを含む。信用枠は利用されずに終了する可能性があるため、名目額は必ずしも将来の現金需要を反映しているとは限らない。

(7)その他のコミットメントは特定の貸出実行に関する信用枠及びコミットメントの引き受けを含んでいる。

偶発信用債務

当グループ及び当行は、偶発的に及び／又は将来において債務を負う可能性のある様々な金融商品に関与している。これらの取引は、顧客の資金調達ニーズを満たし、当グループのリスクを管理するという当グループの通常業務によって生じた結果である。これらの金融商品には、保証、信用状、裏書手形及びその他の与信コミットメントが含まれる。額面(契約額)は、取引相手が金融上の債務を支払えない場合における、潜在的な損失の最高額を表している。

当グループ及び当行は顧客が債務不履行となった場合のみ、これらの債務履行を要求されることになるため、これらの金融商品に関する現金需要は、その額面よりも大幅に少ないものと見込まれる。

これらの取引は、様々なレベルの信用リスク、金利リスク、為替リスク及び流動性リスクが一体化されたものである。当行の方針に基づき、それらの取引のエクスポージャー(担保相殺後)は、当行及び被支配会社の財政状態に重要な悪影響をもたらすほどのレベルではない。

与信供与コミットメントには、固定及び変動の両方がある。顧客に与えられる固定金利もしくは固定スプレッド・コミットメントで、コミットメントの価値の変動に対して差金決済を認めるものは、売建オプションであり、公正価値で計上されている。その他のコミットメントは、売却及び買戻契約、アウトライトの先物買受契約及び先渡預金及び引受枠についての当グループ及び当行の債務を含んでいる。その他のコミットメントは、信用を与えるために別途上述しておらず、重要な違約金もしくは費用を被るリスクなしには当グループ又は当行の裁量で取り消すことのできない変更不能の債務も含む。さらに、ローンを購入もしくは売却するコミットメントは、その他のコミットメントに含まれている。

これらの取引は分類され、信用相当額は自己資本のリスクの尺度であるAPRAガイドラインに基づいて計算されている。信用相当額は取引相手による不履行の発生時に当グループが被る潜在的損失額の測定基準となる。

パーゼルに従った信用リスクに対する最新の内部格付けに基づくアプローチでは、債務不履行時のエクスポージャーは供与された全額であることから、信用相当額は取引の額面価額である。APRAにより承認された場合にのみ、供与された全額を下回るエクスポージャーが信用相当額のエクスポージャーとして用いられる。

潜在的損失は、取引相手の履行に依存していることから、当グループはオン・バランス・シート商品と同様の与信方針をコミットメント及び条件付債務の実行時に利用している。信用リスクを伴うオフ・バランス・シート金融商品を裏付けるために必要であると考えられる場合、当グループ及び当行は担保を要求する。現在の債務を生じさせる事象が発生し、損失発生の可能性が高い場合には、引当金が計上される。

決済不能リスク

当グループは、オーストラリアの決済組合企業の決済システムであるオーストラリアン・ペーパー決済システム、バルク電子決済システム、コンシューマー電子決済システム、及びハイ・バリュー決済システム(「代替システム・モード」で機能している場合にのみ)の決済規制及び手続に従い、他の金融機関が、その決済活動において決済不能となった場合、信用リスク・エクスポージャーの影響を受ける。この信用リスクは事前に計ることはできないが、十分に理解されており、営業日中の各取引後又は翌営業日の午前9時における決済時に消滅する。

銀行間預金協定

当行は、オーストラリアの他の3つの主要銀行との銀行間預金協定に参加している。この協定は流動性補完枠としてAPRAにより認められている。この協定に基づき、参加銀行の1行に流動性の問題が発生した場合には、他の3行のそれぞれに対し、期間30日間の預金を最大20億豪ドル預け入れるよう要求することができる。30日間の終了時には、預金を預かる銀行が、預金を現金で払い戻すか、預金価額に相当するモーゲージを譲渡するかを選択することができる。

その他の偶発債務

信託業務

当グループは、退職金、公認預金機関、ホールセール及びリテール信託などの複数の投資ファンド及び信託の責任企業、受託会社、資産管理会社、アドバイザーあるいは投資運用会社として、投資運用及びその他の信託業務を行っている。これらのファンドや信託は、当グループが直接的にも間接的にも支配権を有していないため、連結していない。これらの業務に関して、当グループに債務が発生し、かつ、自己のためではなくファンド又は信託のために主たる義務が代理人としての資格において発生する場合、適用可能なファンド又は信託の資産に対する求償権が存在している。これらの資産は債務を補償するために十分である。従って、当グループに対し負債の決済が請求される可能性が低いため、当該債務は財務書類において計上されていない。

役務提供契約

2014年6月30日現在における最高経営責任者及びその他グループの主要な経営者との役務提供契約に関する退職給付に係る最大の偶発債務は4.9百万豪ドル(2013年度：5百万豪ドル)であった。

訴訟関連の偶発債務

当グループには、当グループの事業、財政状態あるいは経営成績に対して、重要な悪影響をもたらすような訴訟等はない。損失が発生する可能性が高く、かつ損失額を信頼性をもって見積ることができる訴訟については、すべて適切な引当金が設定されている。2014年6月30日現在、訴訟関連の偶発債務には以下が含まれている。

ストーム・ファイナンシャル

オーストラリア証券投資委員会(以下「ASIC」という)は、2009年3月に破綻し、破産管財人による管理下にある、クイーンズランドに拠点を置くファイナンシャル・プランニング会社のストーム・ファイナンシャルに関連して当行に対し訴訟を開始した。当該訴訟は、CBAが責任を否認しながらも、影響を受けた投資家に対し最大約136百万豪ドルの支払いを行う(CBAの処理スキームに基づく支払額に上乗せして)ことに合意したことで、2012年9月に和解が成立した。CBAは、影響を受けた投資家に対するASIC和解に基づく支払額の大部分の支払いを終えている。

さらに、ストーム・ファイナンシャルに関連して、当グループに対する集団訴訟手続が開始された。現段階では、複数のそれぞれの根拠に基づいた申立代表者4名による損害賠償請求額のみが算定されており、集団訴訟構成員全員の損害賠償請求額の確定は不可能である。審理手続は2013年11月に終了しているが、判決はまだ出ていない。

当グループは上記で言及されたエクスポージャーをカバーするのに十分な引当金を計上していると確信している。

免責手数料に関する集団訴訟

2011年5月、モーリス・ブラックバーン法律事務所は、免責手数料に関してオーストラリア・コモンウェルス銀行及びバンクウェストを含む12行のオーストラリアの銀行を訴える意向であると発表した。2011年12月16日、オーストラリア・コモンウェルス銀行に対する訴訟手続が開始され、また2012年4月18日、バンクウェストに対する訴訟手続が開始された。当該訴訟2件は、他行に対する類似訴訟の審理が終了するまで停止されており、停止期日は2014年3月から2014年12月に延長された(再度延長される可能性あり)。財務上の影響は把握できていないが、当グループに対して重要な影響を及ぼすとは予想されていない。

オープン・アドバイス・レビュー・プログラム

2014年7月3日、当グループは、2003年9月1日から2012年7月1日までの間に助言を受けていたコモンウェルス・ファイナンシャル・プランニング及びファイナンシャル・ウィズダムのお客様に向けて、オープン・アドバイス・レビュー・プログラムを発表した。当該プログラムは以下のとおりである。

- ・専門家であるコモンウェルス銀行による過去の助言について懸念を抱いている顧客のための無料レビューを行う。
- ・当グループが資金を援助して顧客が独立した顧客のための弁護士を利用できるようにし、ホン・イアン・カリナンACを議長とする独立レビュー委員会を設置する。
- ・当グループは独立レビュー委員会による決定に従う義務があるが、顧客は金融オンブズマン・サービスに懸念を提議するか申立てを追及する権利を保持する。
- ・プロモントリー・ファイナンシャル・グループが独立した報告を行う。

顧客登録は2014年7月3日に開始され、受付期間は12ヶ月間である。当該プログラムは最近始まったばかりであるため結果が不確定であるが、当グループは引当金は十分であり、また当該プログラムの全体的な費用は当グループの業績にとって重要ではないと考えている。

偶発資産

138ページ(訳者注:原文のページ)の表で表示した与信供与コミットメントはまた、偶発資産も構成する。これらのコミットメントは、偶発事象の発生時に、貸借対照表における貸付金及びその他の資産に分類される。

資本コミットメント

2014年6月30日現在、当グループは契約に基づき、有形固定資産及びコンピューター・ソフトウェアに係る19百万豪ドル(2013年度:17百万豪ドル)の資本的支出契約を締結している。当行は11百万豪ドル(2013年度:12百万豪ドル)を誓約している。これらのコミットメントは12ヶ月以内に支払われると予想されている。

注記33 リスク管理

リスク管理

当グループは、リテール、プレミアム、ビジネス及び法人向け及び機関向け銀行業務、ファンド運用、退職年金、保険、投資、並びに株式仲介に関連する商品及びサービスを含む、総合金融サービスを提供する大手金融サービス機関である。当グループの事業にとって金融商品は基盤となるものであり、財務リスク、特に信用リスクを管理することは、当グループの事業活動の基本部分である。

リスク管理のガバナンス

リスク管理のガバナンスは取締役会レベルを起点とし、当グループ及び事業部門のリスク選好ステートメント、方針、権限委譲及び委員会構造によって、順次、CEO及び事業部へと伝えられていく。こうすることで、取締役会レベルでの監督が行われ、リスク・エクスポージャーを発生させる者とこれを承認する者との間の職責が明確に区分される。リスク管理フレームワークの独自のレビューが、グループ監査・アシュアランス部を通じて実行される。

取締役会及びそのリスク委員会は、それぞれの規約のもとで行動する。取締役会規約は、とりわけ、下記を定めている。

- ・取締役会は、会計方針、財務書類及び報告、与信政策及び基準、リスク管理方針、オペレーショナル・リスク方針及び手続、並びに内部統制システムの承認を通じて、リスク管理システムの構築を監督する責任を負う。
- ・CEOは、「当グループの事業にとって重要なリスクを特定し管理するために、内部統制及び監査システムを含む、システムを実施する」責任を負う。

CEO及び最高財務担当役員は、取締役会に対し、2001年会社法の第295A項に基づくそれぞれの宣誓書を差し入れている。CEO及び最高財務担当役員は、当該宣誓がリスク管理及び内部統制の健全なシステムに基づいていること、並びに当該システムが財務リスクについてすべての重要な点で有効に機能していることを確認している。

リスク委員会

リスク委員会は、当グループのリスク管理フレームワークを監視する。これには、当グループがその業務の過程で負担する信用リスク、市場リスク(銀行勘定のトレーディング金利リスク、トレーディング対象外の株価リスク、構造的為替リスク及びリース残存価格リスクを含む)、流動性及び資金調達リスク、オペレーショナル・リスク、保険リスク、コンプライアンス・リスク並びに風評リスクが含まれる。リスク委員会は、リスクの測定並びに当グループのリスク管理及び内部統制システムの十分性及び有効性に関する経営陣からの定期報告をレビューする。

戦略的リスクは、様々な取締役会の小委員会からの情報や意見等を参考にして、取締役会が統括する。税務及び会計リスクは、監査委員会が統括する。

リスク委員会の主たる目的は、取締役会が検討すべき当グループのリスク選好の策定を支援し、承認されたリスク選好と矛盾しないリスク管理フレームワークについて合意し、取締役会にこれを推奨することである。

リスク選好は、当グループのリスクリターン予測と合致するポートフォリオの成果を達成するよう設計されており、下記が含まれる。

- ・当グループのリスク選好ステートメント
- ・当該委員会が監督責任を有する各リスク分野に係るハイレベルのリスク管理方針
- ・エクスポージャー及びリスクの集中を管理するための一連のリスク限度

リスク委員会は、経営陣が当グループのリスク管理フレームワーク(ハイレベルの方針及び限度を含む)を遵守するよう監視する。また、社内における自己資本の適正性評価プロセスを支持する資本、流動性及び資金調達並びにその他の重要なリスクに関連する主要な方針を取締役に勧告する。これらは、取締役会によって監視され、少なくとも年に1回見直される。

リスク委員会はまた、当グループのリスク文化の健全性を監視し、深刻な問題が生じた場合はこれを取締役に報告する。

報償政策の一環として、リスク委員会は、報償委員会に対して、業務執行役員の報償が適切なリスク行動と整合的であるよう支援するため書面による報告書を提出する。

リスク委員会は、規制当局との間の重要なやりとりをレビューし、規制当局との関係について経営陣から報告を受取り、重要な規制上の問題がある場合には、取締役会に報告する。

リスク委員会の規約は、少なくとも四半期毎に、また必要に応じて会合を開くことを定めている。実際は、少なくとも年に6回会合が開かれている。リスク委員会が、リスク管理機能の独立性について意見形成できるよう、当該委員会は他の経営陣を同席させることなく、当グループの最高リスク担当役員(以下「CRO」という)と、少なくとも年に1回もしくは当該委員会又はCROが決定する都度会合を開く。リスク委員会の委員長は、当該委員会の会合毎に取締役会に報告書を提出する。

リスク委員会の規約は当グループのホームページに掲載されている。

リスク管理フレームワーク

当グループは、リスク及びリスク調整後利益を一貫して信頼できる基準で識別し、評価し、管理し、報告するため、統合リスク管理フレームワークを実践している。

このフレームワークは、各事業が、そのリスクテイク活動の結果を管理し、それによってもたらされるリスク調整後利益を享受できるようにすることを要求している。

リスク管理の説明責任は、以下の「３つのディフェンス」モデルに従って構築されている。

- ・第１ライン：ビジネス・マネジメント

リスクは発生した部門において管理するのが最適である。ビジネスマネジャーは担当事業に関する各種リスク管理に責任を負う。これには、リスク選好度内でリスクを能動的に管理する手法の実施、リスク管理成果(以下「コスト・オブ・リスク」という)の利用、及び日常の事業策定プロセスの一環としての考慮が含まれる。これらは、すべての適切なリスク統制を確立及び維持するためのものである。

- ・第２ライン：リスク管理

グループ別及び事業ユニット別リスク管理チームは、ビジネス・マネジメントのリスクテイク活動に対し、リスク管理の専門知識の提供と監視を行う。リスク管理は、リスク管理に関する連携した統合フレームワーク、方針及び手続を策定及び維持し、それが事業の日次管理の一環として浸透し実施されることを確保する。

リスク管理はまた、事業主によるリスク決定を助けるために、そして委譲された権限に基づいて市場及び信用リスクに関する特定の決定を下すために、リスク・エクスポージャーを測定しており、特に信用格付け及び決裁を行う責任の一環として当該事業が組成した信用エクスポージャーの定量的及び定性的な分析を行っている。第２ラインは、第１ラインによる統制テストの監視も行い、補完的な統制テストを実施している。

- ・第３ライン：グループ監査・アシュアランス部

グループ監査・アシュアランス部は、当グループの内部統制システム、リスク管理手続及びガバナンスプロセスの妥当性及び有効性に関して主要な利害関係者に独立した保証を提供する。当ラインは、クレジット・オリジネーション及びポートフォリオの信用度を含み、リスク管理フレームワーク及びビジネス・ユニット業務をレビューする責任を負う。

重要な事業リスク

当グループの業績目標の達成に悪影響を及ぼしうる重要な事業リスクが数多くある。当グループに影響を及ぼす主な財務リスクについては、注記29「保険事業」、注記34「信用リスク」、注記35「市場リスク」及び注記36「流動性リスク及び資金調達リスク」に記載している。保険リスク、オペレーショナル・リスク、コンプライアンス・リスク、戦略的事业リスク及び風評リスクについては以下に記載している。

保険リスク

保険リスクとは、保険事象の発生頻度及び深刻度の変動から生ずる保険金請求額の増加に起因する損失リスクである。生命保険事業では、これは、死亡又は疾病の保険金請求額が予想を上回ることを通じて主に発生する。損害保険事業では、変動性は、天候関連の出来事及び類似の事象並びに住宅及び自動車の保険金請求額の一般的変動を通じて主に発生する。

保険リスクの管理は、保険事業を運営する上では避けて通れないものであり、保険の引受けから保険契約の終了又は保険金の支払いに至るまでの全期間が対象となっている。

保険リスク低減方法の主なものとしては、以下が挙げられる。

- ・顧客が補償の範囲を理解し、対象リスクをカバーするのに十分な保険料となるよう、健全な商品設計と価格設定を行う。
 - ・補償内容と保険料率が引受けたリスクの水準に見合ったものとなるよう、新規顧客の引受けを行う。
 - ・商品設計、契約債務及び価格設定が健全であり続けるよう、保険実績を定期的に見直す。
 - ・保険金が合意された契約条件に従って支払われ、適正な保険金請求については請求書類受領後可及的速やかに支払われ、合理的な調査が実施されるよう、保険金請求を管理する。
 - ・リスク選好の範囲内にとどめるため、保険リスクの一部を再保険業者に移転する。
- 生命保険事業の詳細については、財務書類に対する注記29に記載されている。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、不適切な又は機能不全の内部プロセス、人材、システムもしくは外部事象に起因して発生する経済的損失のリスクと定義されている。当グループは、損失、風評及び／又は規制当局による監視に対するエクスポージャーを有しており、通常の事業運営を阻害する可能性のある問題又は事象に常に直面している。

当グループのオペレーショナル・リスク目標は、以下を通じて、当グループの財務及び事業目標の達成を支援するものである。

- ・有効な内部統制環境及びシステムの維持。
- ・当グループ全体を通じたオペレーショナル・リスク管理への一貫したアプローチを含む、有効なガバナンスの表明。
- ・透明性、リスクとコントロールに関する事象・問題の上申及び解決。
- ・十分な裏付けのあるリスク リターン分析及び専門職としての適切な行動規範に基づく意思決定。

オペレーショナル・リスク管理フレームワーク(以下「ORMF」という)は、当グループのオペレーショナル・リスク目標の達成に欠かせないものであり、当グループ全体を通じて事業慣行に組み込まれている。当グループのオペレーショナル・リスクが健全に管理及び測定されるよう、当該フレームワークは以下の4つの主要要素で構成されている。

- ・ガバナンス
- ・管理、測定及びシステム
- ・分析、レビュー及び報告
- ・人材及び文化

当グループは、オペレーショナル・リスク及びコンプライアンスのシステムを、単一のプラットフォームに統合するための戦略的投資等を通じて、ORMFを継続的に強化しており、グループ内に浸透させている。この単一のプラットフォームはグループ内でリスクインサイトと呼ばれており、すべての事業ユニットにリスクインサイトを配備することで、オペレーショナル・リスクに係る実務が一貫したものとなり、より良い実務を共有することができ、また当グループの分析能力が強化される。

コンプライアンス・リスクとは、当グループが、関連する法令、業界基準、規則、規範又はガイドラインの要件に違反した結果被る可能性のある、法的又は規制的な制裁措置、重要な財務損失もしくは風評上の損失のリスクである。

当グループのコンプライアンス・リスク管理フレームワーク(以下「CRMF」という)は、コンプライアンス・プログラムに関するオーストラリア基準に従っており、当グループが2001年会社法、当グループのオーストラリア金融サービス免許及びオーストラリア与信免許に基づく義務を満たすことを支援するよう設計されている。CRMFはいくつもの要素で構成されており、その中にはコンプライアンスを達成するための当グループの方針、主要な必須要件、並びに役割及び責任が含まれている。CRMFでは、コンプライアンス義務、当グループの方針、規制の変更並びに人材及び文化に関する検討事項もカバーしている。

CRMFは、コンプライアンス・リスクの評価、統制の実施、フレームワークの有効性の監視及びテスト、法令不遵守が発生した場合及び統制に弱点がある場合の上申、是正措置及び報告について定めている。

当グループは、オペレーショナル・リスクを軽減するために保険に加入している。補償内容及び保険対象リスクについては、業務執行委員会、リスク委員会及び取締役会が見直し及び監視を行っている。

風評リスク

風評リスクは、当グループの顧客、取引先、株主、投資家、債権者、市場アナリスト、規制当局及びその他関連当事者に関する悪評から発生する。

かかるリスクは、グループが既存の取引関係及び資金調達源を維持し、又は新規の取引関係及び資金調達源を確立する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。風評リスクは多次元的で、他の市場参加者の見方を反映する。さらに、かかるリスクは組織全般を通じて存在し、風評リスクに対するエクスポージャーの大きさは、当グループの内部リスク管理プロセスの適切性、並びに当グループが関係する取引に対する外部からの影響について経営陣がいかに効果的に対処できるかによって決まる。多くの点で、風評リスクは、他の種類のリスクを適切に管理できなかった結果として発生する。

戦略的事業リスク

戦略的事業リスクは、下記に起因する事業環境の変化による経済的損失のリスクと定義されている。

- ・マクロ経済情勢
- ・市場での競争
- ・テクノロジー
- ・規制
- ・社会情勢

戦略的事業リスクは、事業戦略及び目標を策定する際に検討事項に入れられる。取締役会は、事業計画、主要なプロジェクト及び変革について報告を受け、進捗状況を見守り、計画と対比した達成度を検討する。

注記34 信用リスク

信用リスクは、債務者又は取引相手が契約上の債務を履行できないことによる損失の可能性である。信用リスクは主に、貸付業務、保証の供与(信用状を含む)、貸付コミットメント、債券に対する投資、金融市場取引、信用強化の提供(クレジット・デフォルト・スワップ、貸手の不動産担保補償等)、証券化並びにその他の関連活動により生じる。保険業務において信用リスクは、債券に対する投資、貸付金、並びに再保険への依存により生じる。

信用リスクの管理原則及びポートフォリオ基準

取締役会リスク委員会は委員会方針に基づいて運営され、当該方針に則って、当グループの信用リスク管理方針及びポートフォリオ基準を監視している。これらは、当グループのリスク選好及びリスク/リターンの期待値に合致するポートフォリオを達成することを意図している。当委員会は少なくとも四半期毎、必要に応じてより頻繁に開催される。

当グループは、信用リスクの承認及び管理に関する方針を明確に規定している。正式な信用基準はすべての信用リスクに適用され、具体的なポートフォリオ基準は主要な貸付範囲すべてに適用される。これらは、収入/返済能力、許容される与信期間並びに担保及び貸付に係る書類審査を含んでいる。

当グループは、以下からなる信用リスクの集中を管理するためにリスク委員会が承認した分散ポートフォリオ・アプローチを利用している。

- ・ 個人、商業、銀行及び政府機関顧客グループに対する総額エクスポージャーについては、高額信用エクスポージャー方針により限度額を設定。
- ・ 産業別のエクスポージャーについては、産業集中方針により限度額を設定。
- ・ オーストラリア及びニュージーランド以外の地域の地理別エクスポージャーの管理については、カントリー・リスク・エクスポージャー方針により限度額を設定。

当グループは、債務者又は取引相手が返済のための契約上の金融債務を履行する誠実さと能力を評価する。外部リスク格付けがなされ、財務基盤が強固な場合が多い主要な政府機関、銀行及び一般事業会社を除き、事業融資の際には、デリバティブ商品に関して保有する担保以外に、不動産による担保もしくは収益又は資産に対する担保が、通常要求される。長期の消費者金融(住宅ローン等)は通常不動産で担保されているが、短期のリボルビング消費者金融は通常正式な担保物件による担保はされていない。

当グループは与信プロセスの管理にあたり、方針、基準及び手続を適用しているが、信用リスクの管理にあたっては、関係者が、委譲された権限の範囲内で、誠意をもって正当な注意を払い判断することに依存している。

集中エクスポージャー管理システムは、当グループが負担するすべての重要な信用リスクを記録するために使用される。信用リスク・ポートフォリオには、2つの主要セグメントがある。

()リテール管理

このセグメントには、1百万豪ドルまでの住宅ローン、クレジット・カード、個人ローン、一部のリース商品及び大半の担保付商業貸付を対象とするサブ・セグメントがある。

自動決裁は、適格事業及び消費者の信用申請の承認に対して使用される。自動決裁は、スコアカード・アプローチを使用しており、これは当グループの過去の類似申請、信用照会先からの情報及び/又は顧客の動向に関する当グループの既存の知識からの情報に基づいている。

融資申請書がスコアカードの自動承認の要件を満たさない場合、リスク管理部門による個人信用承認権限(PCAA)に照会を行いマニュアルで判断する場合もある。

融資組成後、これらのポートフォリオはスコアリング・システム及び延滞バンド・アプローチ(貸付金の支払が30日超延滞する場合にとられる措置は、支払が60日超延滞する場合にとられる措置とは異なる)で管理され、関連するリスク管理部門又はビジネス・クレジット・サポート・ユニットによりレビューされる。3百万豪ドルまでの商業貸付は当グループの品質保証プロセスの一環としてレビューされ、独立した信用ポートフォリオ保証グループにより監督されている。

()信用リスク格付け

このセグメントは、銀行及び政府に対するエクスポージャーを含む大口のエクスポージャーからなる。各エクスポージャーは、内部信用リスク格付け(以下「CRR」という)が付与されている。CRRは通常、期待損失(以下「EL」という)に相当するCRRグレードを決定するために、債務不履行の発生確率(以下「PD」という)と債務不履行発生時の損失額(以下「LGD」という)を組み合わせたマトリックスを参照することにより評価される。

信用リスク格付けエクスポージャーについては、PDの算定にPDの格付手法又は専門家による判断が用いられる。専門家による判断は、取引の複雑性及び/又は債務者により統計モデルに完全に依存することが不適切である場合に使用される。ムーディーズ又はスタンダード・プアーズによる格付けが、専門家が行う評価のためのインプットとして使用されることがある。

CRRは以下のとおり設計されている。

- ・ 当グループ全体の信用ポートフォリオのクライアント・クオリティの変化を評価する際の助けとなるため
- ・ 個々の信用供与の承認、管理及び条件決定に係る意思決定に影響を与えるため
- ・ APRAに報告する当グループ全体の信用ポートフォリオの詳細の基礎を提供するため

小額の取引はオリジネーションの最初の格付け後の行動ベースで管理される可能性もあるが、通常は信用リスク格付けエクスポージャーは、少なくとも年に一度個別にレビューされる。

信用リスク格付けエクスポージャーは以下のカテゴリーに分類される。

- ・ 「パス」 - 内部CRR 1から6。これらの信用供与先については、通常の取引条件で新規のエクスポージャー又はエクスポージャーの増額の承認を受けられる対象とされる。
- ・ 「不良債権又は減損資産(TIA)」 - 内部CRR 7から9。これらの信用供与先については、回収見通しを最大限高めることにより、又は更生を促すことにより、当グループのポジションを保護又は改善しない限り、新規のエクスポージャー又はエクスポージャーの増額の対象とされない。顧客が不履行であるが、信用供与が十分に担保されている場合、信用供与は減損にはならず、不良債権に分類される。顧客の信用供与が十分に担保されておらず、損失が予想される場合には、信用供与は減損となる。

顧客の財政困難を理由に当初の契約から金利又は元本について条件緩和した場合、この信用供与は当グループにとって通常の取引条件ではないため、この信用供与は条件緩和として分類される。条件緩和されている信用供与は、減損と判断される。

債務不履行は通常以下の基準の1つ以上に該当する場合である。

- ・ 信用債務の返済期日から90日以上経過している顧客。
- ・ 売却可能な担保の換価などの措置をとらなければ、当行に対する信用債務の全額返済が不可能であると判断した顧客。

グループ監査・アシュアランス部の一部である信用ポートフォリオ保証グループは、信用ポートフォリオ並びに事業部門における、方針、ポートフォリオ基準、信用リスク格付けの適用及びその他の主要な実務の遵守状況について、定期的にレビューする。信用ポートフォリオ保証グループは、必要に応じて監査委員会及びリスク委員会にその結果を報告する。

信用リスクの測定

信用リスクの測定には、信用ポートフォリオに係る()予想損失及び()予想外の損失の両方の発生確率を算定するための分析方法が利用される。分析方法の利用は、リスクの効果的な予測を確保するために、それらの導入前に分析方法の用途のレビュー及び承認を行う信用格付統治委員会によって管理されている。

()予想損失

予想損失(以下「EL」という)は、以下によるものである。

- ・ 債務不履行の発生確率(以下「PD」という)
- ・ 債務不履行時のエクスポージャー(以下「EAD」という)
- ・ 債務不履行を前提とした損失(以下「LGD」という)

信用リスク格付債権については、ELはCRRバンド内で配分される。小額の取引は、オリジネーション後の行動ベースで管理される可能性もあるが、信用リスク格付債権のエクスポージャーはすべて少なくとも年に一度レビューを受ける。

PD(パーセンテージで表示される)は、顧客が今後12ヶ月以内に債務不履行の状態になる可能性の見積りである。PDは、顧客の、当グループに対するすべての債務に関する条件を満たすことができる十分な将来キャッシュ・フローを生み出す能力を反映している。顧客のPDを評価する場合、すべての関連情報及び重要な情報が考慮される。同一のPDが、当該顧客に提供されるすべての信用供与に適用される。但し、健全性基準が分離評価を認めている場合は除く。

EAD(信用供与限度のパーセンテージとして表示される)は、債務不履行時における未決済残高の割合である。EADは異なる信用供与の種類により以下のとおり処理される。

- ・ (全額実行済みの貸付金や前渡金のような)実行済みの貸出コミットメントについては、EADは通常、限度額又は残高のいずれか高い方となる。
 - ・ 将来実行が不確実な貸出コミットメント(クレジット・カードや当座借入金)については、EADは不履行前の追加的実行に関する当グループの過去の経験値に基づく。
 - ・ 貸出コミットメントではない信用供与については、EADは通常残高のみとなる。
- LGD(パーセンテージで表示される)は、債務不履行時に失われる可能性がある信用供与の割合の見積りである。LGDは以下による影響を受ける。
- ・ 保有担保の種類及びレベル
 - ・ 担保の流動性及びボラティリティ
 - ・ 帳簿価額(事実上、利息の生じない信用を供与するコスト)
 - ・ 売却に要する費用(内部の債務整理専門家の費用)

PD、EAD及びLGDを算定する際には、さまざまな要因が考慮される。考慮される事項には、借り手が経済、経営、産業及びその他のリスクにより債務不履行に陥る可能性並びに担保による軽減効果が含まれている。

() 予想外の損失

ELに加えて、より負荷のかかった損失額が算定される。この予想外の損失の見積りは、規制上の自己資本及び内部の経済資本の算定に直接影響を及ぼす(規制上の自己資本に関する詳細については、グループ・オペレーション及び事業体制の項及び注記27を参照のこと)。

信用ポートフォリオにおける信用リスク・エクスポージャーを管理するために使用される信用リスク管理プロセスに加えて、内部格付けプロセスもまた、金融資産の減損及び引当金を評価する上での管理を支援している(注記13を参照のこと)。

信用リスクの軽減、担保及びその他の信用補完

適切であるとみなされる場合、信用リスクを軽減するために、受け入れ可能かつ適切な担保を要求すべき状況(評価パラメータ、レビューの頻度及び評価の独立性を含め)を定める際に、当グループには、整備された方針及び手続がある。

金融資産クラス毎に要求される可能性のある担保の一般的な性質及び金額は、以下に要約したとおりである。貸付金、割引手形及びその他の受取債権に関して保有する担保を示した表は、本注記の貸付金、割引手形及びその他の受取債権に関して保有する担保のセクションに含まれている。

現金及び流動性資産

現金及び流動性資産のエクスポージャーは通常は低リスクとみなされるため、これらの資産の残高の大部分に関して担保は通常要求されない。しかし売戻条件付きで購入された証券は、流動性の高い負債証券により100%担保されている。売戻条件付担保は、固定価格で返済する条件で、当グループに合法的に売却されている。

2014年6月30日現在、当グループの現金及び流動性資産残高は26,409百万豪ドル(2013年度：20,634百万豪ドル)であった。この金額には中央銀行預け金で信用リスクが低いと見なされた額15,815百万豪ドル(2013年度：9,250百万豪ドル)が含まれている。

他の金融機関に対する受取債権

通常エクスポージャーは低リスクとみなされるため、これらの資産の残高に関して担保は通常要求されない。このエクスポージャーは主に、格付けの低い銀行(A+、AA-以上)に関するものである。2014年6月30日現在、当グループは他の金融機関に対する受取債権を8,065百万豪ドル(2013年度:7,744百万豪ドル)を保有している。

損益計算書を通じて公正価値で測定するトレーディング資産

信用リスクを負うこれらの資産は公正価値で計上される。通常、発行者や取引相手から担保は要求しない。信用デリバティブは信用リスクに対するエクスポージャーを軽減するために限定された範囲で利用されている。2014年6月30日現在、当グループは損益計算書を通じて公正価値で測定するトレーディング資産を21,459百万豪ドル(2013年度:19,617百万豪ドル)保有している。

保険資産

信用リスクを負うこれらの資産は公正価値で計上される。オーストラリアのモーゲージ投資を保証している不動産に対する固定担保権を除き、通常これらの種類の資産に関して、担保を要求又は差入れられない。

2014年6月30日現在、当グループは、保険契約者が負担する信用リスクのある生命保険投資契約10,086百万豪ドル(2013年度:9,707百万豪ドル)を保有している。

損益計算書を通じて公正価値で測定するその他の資産

信用リスクを負うこれらの資産は公正価値で計上される。信用リスク・エクスポージャーを軽減するために利用されたクレジット・デリバティブに重要性はない。

デリバティブ資産

当グループが利用するデリバティブ契約は注記10に要約されている。当グループは取引相手の信用リスクにより生じる、デリバティブ契約上の信用リスクに晒されている。取引相手の信用リスクに対する当グループのエクスポージャーは取引の性質、取引相手の信用力、ネットティング並びに担保契約により影響を受ける。

同じ取引相手(通常、金融市場の取引相手に対するが、それより少ない頻度で企業又は政府に対して)とのデリバティブ資産と負債が相殺可能なネットティング契約を通じて相殺が可能な場合、デリバティブの信用リスクは軽減される。グループの方針ではすべてのネットティング契約について法定上、書類への記載が要求される。当グループは店頭取引(以下「OTC」という)デリバティブの記録を目的とする契約として、インターナショナル・スワップ・アンド・デリバティブ・アソシエーション(以下「ISDA」という)マスター・アグリーメント(又はその他のデリバティブ契約)を利用している。当事者が債務不履行に陥るあるいはその他の予測された事象が発生する場合、この契約は、OTC商品内の取引活動が実施され、未決済の取引すべてを網羅する一括清算ネットティング契約を適用して、両当事者を契約上結びつける契約上のフレームワークを提供している。

デリバティブ資産は、取引相手の信用力及び/又は取引の性質に応じて、担保を受け入れている。2014年6月30日現在、当グループには、OTC契約による正のデリバティブ資産29,247百万豪ドル(2013年度:45,340百万豪ドル)がある。当グループはデリバティブ資産に関する担保を保有している。当グループがデリバティブの取引相手とマスター・ネットティング契約を締結している場合は、関連する信用リスクは更に低減している。保有担保の公正価値、及びマスター・ネットティング契約の適用から生じる相殺の影響については注記44「金融資産と金融負債の相殺」に開示されている。

売却可能(AFS)投資

2014年6月30日現在、当グループは売却可能投資66,137百万豪ドル(2013年度:59,601百万豪ドル)を保有している。同日現在、オーストラリアの銀行が発行したオーストラリア政府保証債は保有していない(2013年度:523百万豪ドル)。

被支配会社に対する受取債権

これらの資産の残高に関して、通常担保は要求されない。

与信供与コミットメント及び偶発債務

当グループはオフ・バランス・シート上のリスクについて、オン・バランス・シート上のリスクに適用したものと同一リスク管理方針を基本的に適用している。与信供与コミットメントの場合、顧客及び取引相手は貸付金及び前渡金と同じ信用管理方針の対象となる。取引相手の信用度及び取引の性質により担保が要求されることもある。

2014年6月30日現在、当グループは165,935百万豪ドル(2013年度：152,876百万豪ドル)のオフ・バランス・シート上のエクスポージャー(コミットメントと保証)を保有している。このうち、85,613百万豪ドル(2013年度：82,199百万豪ドル)が担保されている。

貸付金、割引手形及びその他の受取債権

貸付金及び債権残高に関する主要な担保の種類は以下のとおりである。

- ・ 居住用及び商業用不動産に係る担保
- ・ 現金、証書、棚卸資産及び債権等の事業資産に係る担保
- ・ 第三者から受け取った保証

特に、主要な貸付ポートフォリオに係る信用リスクを軽減する担保は、本注記の貸付金、割引手形及びその他の受取債権に関して保有する担保のセクションにおける表に記載されている。

保有担保又はその他の信用補完考慮前の産業及び資産クラス別信用リスクに対する最大エクスポージャー

以下の表は重要な地理的な拠点及び取引相手の種類毎に、信用エクスポージャー資産の集中度を詳述したものである。これらの開示は保有担保及びその他の信用補完を考慮していない。

当グループ 2014年6月30日現在										
	ソブリン (百万 豪ドル)	農業 (百万 豪ドル)	銀行及び その他の 金融機関 (百万 豪ドル)	住宅 ローン (百万 豪ドル)	建設 (百万 豪ドル)	その他 の個人 (百万 豪ドル)	資産担保 金融 (百万 豪ドル)	その他の 商業及び 工業 (百万 豪ドル)	その他 (百万 豪ドル)	合計 (百万 豪ドル)
オーストラリア										
オン・バランス・シート資産										
に関する信用リスク・エクスポージャー：										
現金及び流動性資産	-	-	8,249	-	-	-	-	-	-	8,249
他の金融機関に対する受取債権	-	-	3,707	-	-	-	-	-	-	3,707
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：										
トレーディング	9,026	-	1,517	-	-	-	-	7,049	-	17,592
保険 ⁽¹⁾	767	-	7,425	-	-	-	-	4,816	-	13,008
その他	54	-	372	-	-	-	-	-	-	426
デリバティブ資産	414	48	21,989	-	19	-	-	3,268	-	25,738
売却可能投資	32,097	-	24,795	-	-	-	-	947	-	57,839
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽²⁾	5,920	5,864	10,179	360,218	2,679	23,047	8,078	110,453	-	526,438
銀行引受手形	2	2,226	128	-	536	-	-	2,092	-	4,984
その他の資産 ⁽³⁾	77	16	4,794	642	7	76	9	393	12,868	18,882
オーストラリアのオン・バランス・シート合計	48,357	8,154	83,155	360,860	3,241	23,123	8,087	129,018	12,868	676,863
オフ・バランス・シート資産										
に関する信用リスク・エクスポージャー：										
保証	103	26	214	-	806	-	-	4,555	-	5,704
ローン・コミットメント	808	1,701	2,577	64,904	1,832	21,551	7	36,316	-	129,696
その他の契約	57	20	4,634	-	490	-	147	2,056	-	7,404
オーストラリア合計	49,325	9,901	90,580	425,764	6,369	44,674	8,241	171,945	12,868	819,667
海外										
オン・バランス・シート資産										
に関する信用リスク・エクスポージャー：										
現金及び流動性資産	-	-	18,160	-	-	-	-	-	-	18,160
他の金融機関に対する受取債権	-	-	4,358	-	-	-	-	-	-	4,358
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：										
トレーディング	1,426	-	571	-	-	-	-	1,870	-	3,867
保険 ⁽¹⁾	-	-	2,134	-	-	-	-	-	-	2,134
その他	138	-	196	-	-	-	-	-	-	334
デリバティブ資産	181	10	2,589	-	-	-	-	729	-	3,509
売却可能投資	5,703	-	2,594	-	-	-	-	1	-	8,298
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽²⁾	12,309	7,389	5,486	39,467	378	1,085	327	10,221	-	76,662
銀行引受手形	-	11	-	-	-	-	-	32	-	43
その他の資産 ⁽³⁾	35	-	761	1	1	4	49	43	1,648	2,542
海外のオン・バランス・シート合計	19,792	7,410	36,849	39,468	379	1,089	376	12,896	1,648	119,907
オフ・バランス・シート資産										
に関する信用リスク・エクスポージャー：										
保証	1	3	50	-	82	-	-	281	-	417
ローン・コミットメント	491	547	722	5,598	543	1,689	-	11,849	-	21,439
その他の契約	73	-	-	-	6	-	-	1,193	-	1,272
海外合計	20,357	7,960	37,621	45,066	1,010	2,778	376	26,219	1,648	143,035
総信用リスク合計	69,682	17,861	128,201	470,830	7,379	47,452	8,617	198,164	14,516	962,702

- (1)ほとんどの場合において、保険資産の信用リスクは保険契約者が負担している。ただし、特定の保険契約に関しては、当グループが信用リスクを負担している。
- (2)貸付金、割引手形及びその他の受取債権は、注記12の記述に従い、減損引当金及びリース債権の前受収益の総額として表示されている。
- (3)貸借対照表との調整のため、「その他の資産」は主に、信用エクスポージャーを発生させない資産(無形資産、有形固定資産及びその他の資産を含む)からなる。

保有担保又はその他の信用補完考慮前の産業及び資産クラス別信用リスクに対する最大エクスポージャー

当グループ
2013年6月30日現在

	ソブリン (百万 豪ドル)	農業 (百万 豪ドル)	銀行及び その他の 金融機関 (百万 豪ドル)	住宅 ローン (百万 豪ドル)	建設 (百万 豪ドル)	その他 の個人 (百万 豪ドル)	資産担保 金融 (百万 豪ドル)	その他の 商業及び 工業 (百万 豪ドル)	その他 (百万 豪ドル)	合計 (百万 豪ドル)
オーストラリア										
オン・バランス・シート資産										
に関する信用リスク・エクスポージャー：										
現金及び流動性資産	-	-	5,857	-	-	-	-	-	-	5,857
他の金融機関に対する受取債権	-	-	3,808	-	-	-	-	-	-	3,808
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：										
トレーディング	9,726	-	1,078	-	-	-	-	2,406	-	13,210
保険 ⁽¹⁾	945	-	8,013	-	-	-	-	3,487	-	12,445
その他	44	-	145	-	-	-	-	-	-	189
デリバティブ資産	422	33	35,189	-	42	-	-	4,539	-	40,225
売却可能投資	28,587	-	23,311	-	-	-	-	859	-	52,757
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽²⁾	1,971	5,971	7,929	338,023	2,634	21,796	8,414	110,545	-	497,283
銀行引受手形	3	2,770	190	-	554	-	-	2,537	-	6,054
その他の資産 ^{(3) (4)}	98	22	1,802	770	7	49	12	469	17,607	20,836
オーストラリアのオン・バランス・シート合計	41,796	8,796	87,322	338,793	3,237	21,845	8,426	124,842	17,607	652,664
オフ・バランス・シート資産										
に関する信用リスク・エクスポージャー：										
保証	1,430	46	192	-	726	-	-	2,935	-	5,329
ローン・コミットメント	919	1,470	1,905	60,584	1,615	18,625	-	37,686	-	122,804
その他の契約	123	22	3,477	-	538	-	-	1,903	-	6,063
オーストラリア合計	44,268	10,334	92,896	399,377	6,116	40,470	8,426	167,366	17,607	786,860
海外										
オン・バランス・シート資産										
に関する信用リスク・エクスポージャー：										
現金及び流動性資産	-	-	14,777	-	-	-	-	-	-	14,777
他の金融機関に対する受取債権	-	-	3,936	-	-	-	-	-	-	3,936
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：										
トレーディング	493	-	798	-	-	-	-	5,116	-	6,407
保険 ⁽¹⁾	-	-	1,914	-	-	-	-	-	-	1,914
その他	587	-	131	-	-	-	-	-	-	718
デリバティブ資産	474	15	3,481	-	-	-	-	1,145	-	5,115
売却可能投資	5,460	-	1,359	-	-	-	-	25	-	6,844
貸付金、割引手形及びその他の受取債権 ⁽²⁾	9,670	6,480	7,029	34,817	301	863	274	6,041	-	65,475
銀行引受手形	-	-	-	-	-	-	-	9	-	9
その他の資産 ⁽³⁾	24	1	426	1	1	-	2	36	1,617	2,108
海外のオン・バランス・シート合計	16,708	6,496	33,851	34,818	302	863	276	12,372	1,617	107,303
オフ・バランス・シート資産										
に関する信用リスク・エクスポージャー：										
保証	7	2	43	-	45	-	-	270	-	367
ローン・コミットメント	388	447	132	4,066	729	1,383	-	10,015	-	17,160
その他の契約	76	5	191	-	10	-	75	796	-	1,153
海外合計	17,179	6,950	34,217	38,884	1,086	2,246	351	23,453	1,617	125,983
総信用リスク合計	61,447	17,284	127,113	438,261	7,202	42,716	8,777	190,819	19,224	912,843

(1)ほとんどの場合において、保険資産の信用リスクは保険契約者が負担している。ただし、特定の保険契約に関しては、当グループが信用リスクを負担している。

(2)貸付金、割引手形及びその他の受取債権は、注記12の記述に従い、減損引当金及びリース債権の前受収益の総額として表示されている。

(3)貸借対照表との調整のため、「その他の資産」は主に、信用エクスポージャーを発生させない資産(無形資産、有形固定資産及びその他の資産を含む)からなる。

(4)比較情報は、会計方針の変更による影響を反映させるように修正再表示されている。詳細については注記1(f)を参照のこと。

多額のエクスポージャー

債務者又は取引相手グループへのエクスポージャーの集中は、内部で評価した顧客のリスク、顧客の種類及び担保の範囲に基づいて与信限度を制限する段階的制限枠を定義している、多額の信用エクスポージャーに関する方針により管理されている。方針の下での限度の対象外のすべてのエクスポージャーは、リスク実行委員会の承認を必要とされ、取締役会リスク委員会に報告される。

以下の表は、個別では当グループの資本源泉(Tier 1 及びTier 2 資本)の5%を超過する当グループの企業及び産業の取引相手エクスポージャー(直接及び偶発エクスポージャーを含む)の累積件数を示したものである。

	当グループ	
	2014年 件数	2013年 件数
当グループの資本源泉の5%以上10%未満	2	-
当グループの資本源泉の10%以上15%未満	-	-

当グループは高品質及び高度に分散された信用ポートフォリオを保有している。貸付金及びその他債権総額の60%は国内のモーゲージ・ローンであり、7%は主にニュージーランドにおける海外のモーゲージ・ローンに対するものである。海外のローンは貸付金及び前渡金の13%を占めている。

当グループは、重要な量の取引を行っている取引相手とマスター・ネットティング契約を締結することにより、信用損失に対するエクスポージャーを限定している。マスター・ネットティング契約は主にデリバティブ取引のリスク及びオフ・バランス・シート・エクスポージャーを管理するために用いられる。貸借対照表上の資産及び負債は通常、総額ベースで決済される。

有利な契約に関連する信用リスクはマスター・ネットティング契約により軽減される。当該契約に基づき当グループが実施する可能性のある相殺については、注記44「金融資産と金融負債の相殺」に記載されている。

デリバティブが現在正の公正価値で評価されている場合、当グループは、デリバティブにより、信用リスクにさらされる。クレジット・デリバティブの場合、当グループはまた、デリバティブにより、参照される対象企業の債務不履行リスクにさらされるか、又は、当該リスクから保護される。デリバティブに関する詳細については、注記10を参照のこと。

当グループはまた、信用管理を目的として貸借対照表上で相殺することが可能な特定の事業向け商品の利用を通じて、信用エクスポージャーを相殺している。2014年6月30日現在、貸借対照表上での相殺により、当グループの信用リスクは約20.0十億豪ドル(2013年度：16.7十億豪ドル)軽減された。

金融資産の信用度別による区分

信用供与の回収可能性に関して疑念が生じた場合、当該金融商品は減損として分類され報告される。金融資産の減損引当金は、減損に関する客観的な証拠がある場合、信用関連損失の評価額を十分にカバーする金額が計上される。当グループは定期的に金融資産をレビューし、契約条件が満たされていることを監視している。信用リスクのあるポートフォリオは、金融資産又は資産ポートフォリオが減損しているか否かを判断するために、少なくとも貸借対照表日毎に、評価されている。

信用度別の金融資産の区分

当グループ 2014年						
	延滞も減損も していない もの (百万豪ドル)	延滞しているが 減損していない もの (百万豪ドル)	減損した 資産 (百万豪ドル)	総額 (百万豪ドル)	減損損失 引当金合計 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
現金及び流動性資産	26,409	-	-	26,409	-	26,409
他の金融機関に対する受取債権	8,065	-	-	8,065	-	8,065
損益計算書を通じて公正価値で 測定する資産:						
トレーディング	21,459	-	-	21,459	-	21,459
保険	15,142	-	-	15,142	-	15,142
その他	760	-	-	760	-	760
デリバティブ資産	29,213	-	34	29,247	-	29,247
売却可能投資	66,137	-	-	66,137	-	66,137
貸付金、割引手形及びその他の 受取債権:						
オーストラリア	511,154	12,665	2,619	526,438	(3,599)	522,839
海外	73,188	2,923	551	76,662	(267)	76,395
銀行引受手形	5,027	-	-	5,027	-	5,027
信用関連コミットメント	165,769	-	163	165,932	(40)	165,892
合計	922,323	15,588	3,367	941,278	(3,906)	937,372

当グループ 2013年						
	延滞も減損も していない もの ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	延滞しているが 減損していない もの ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	減損した 資産 (百万豪ドル)	総額 (百万豪ドル)	減損損失 引当金合計 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
現金及び流動性資産	20,634	-	-	20,634	-	20,634
他の金融機関に対する受取債権	7,744	-	-	7,744	-	7,744
損益計算書を通じて公正価値で 測定する資産:						
トレーディング	19,617	-	-	19,617	-	19,617
保険	14,359	-	-	14,359	-	14,359
その他	907	-	-	907	-	907
デリバティブ資産	45,337	-	3	45,340	-	45,340
売却可能投資	59,601	-	-	59,601	-	59,601
貸付金、割引手形及びその他の 受取債権:						
オーストラリア	480,575	13,170	3,539	497,284	(4,198)	493,086
海外	63,010	2,017	447	65,474	(257)	65,217
銀行引受手形	6,063	-	-	6,063	-	6,063
信用関連コミットメント	152,535	-	341	152,876	(31)	152,845
合計	870,382	15,187	4,330	889,899	(4,486)	885,413

当行

2014年

	延滞も減損も していない もの (百万豪ドル)	延滞しているが 減損していない もの (百万豪ドル)	減損した 資産 (百万豪ドル)	総額 (百万豪ドル)	減損損失 引当金合計 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
現金及び流動性資産	24,108	-	-	24,108	-	24,108
他の金融機関に対する受取債権	7,457	-	-	7,457	-	7,457
損益計算書を通じて公正価値で 測定する資産:						
トレーディング	20,572	-	-	20,572	-	20,572
保険	-	-	-	-	-	-
その他	561	-	-	561	-	561
デリバティブ資産	29,582	-	33	29,615	-	29,615
売却可能投資	131,577	-	-	131,577	-	131,577
貸付金、割引手形及びその他の 受取債権:						
オーストラリア	507,950	12,658	2,576	523,184	(3,563)	519,621
海外	16,622	21	233	16,876	(71)	16,805
銀行引受手形	4,984	-	-	4,984	-	4,984
被支配会社持分及び被支配会社 に対する貸付金	64,086	-	-	64,086	-	64,086
信用関連コミットメント	153,226	-	157	153,383	(40)	153,343
合計	960,725	12,679	2,999	976,403	(3,674)	972,729

当行

2013年

	延滞も減損も していない もの ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	延滞しているが 減損していない もの ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	減損した 資産 (百万豪ドル)	総額 (百万豪ドル)	減損損失 引当金合計 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
現金及び流動性資産	18,030	-	-	18,030	-	18,030
他の金融機関に対する受取債権	6,998	-	-	6,998	-	6,998
損益計算書を通じて公正価値で 測定する資産:						
トレーディング	18,398	-	-	18,398	-	18,398
保険	-	-	-	-	-	-
その他	718	-	-	718	-	718
デリバティブ資産	45,200	-	3	45,203	-	45,203
売却可能投資	125,941	-	-	125,941	-	125,941
貸付金、割引手形及びその他の 受取債権:						
オーストラリア	477,823	13,150	3,495	494,468	(4,168)	490,300
海外	13,278	8	98	13,384	(45)	13,339
銀行引受手形	6,059	-	-	6,059	-	6,059
被支配会社持分及び被支配会社 に対する貸付金	63,017	-	-	63,017	-	63,017
信用関連コミットメント	141,896	-	339	142,235	(31)	142,204
合計	917,358	13,158	3,935	934,451	(4,244)	930,207

(1)比較情報は、当期の表示に一致するように修正再表示されている。

減損として評価される金融資産

	当グループ					
	2014年				2013年	
	減損資産 に対する		減損資産 純額	減損資産 に対する		減損資産 純額
	減損資産 総額	引当金合計 ⁽¹⁾		減損資産 総額	引当金合計 ⁽¹⁾	
	(百万豪 ドル)	(百万豪 ドル)	(百万豪 ドル)	(百万豪 ドル)	(百万豪 ドル)	(百万豪 ドル)
オーストラリア						
住宅ローン	755	(151)	604	946	(182)	764
その他の個人	261	(145)	116	255	(142)	113
資産担保金融	85	(30)	55	58	(23)	35
その他の商業及び工業	1,630	(840)	790	2,620	(1,345)	1,275
オーストラリアの減損として評価された金融資産	2,731	(1,166)	1,565	3,879	(1,692)	2,187
海外						
住宅ローン	143	(11)	132	171	(17)	154
その他の個人	11	(8)	3	9	(3)	6
資産担保金融	2	-	2	4	-	4
その他の商業及び工業	480	(81)	399	267	(47)	220
海外の減損として評価された金融資産	636	(100)	536	451	(67)	384
減損として評価された金融資産合計	3,367	(1,266)	2,101	4,330	(1,759)	2,571

	2014年					当行 2013年
	減損資産 に対する		減損資産	減損資産 に対する		減損資産
	減損資産 総額	引当金合計 ⁽¹⁾	純額	減損資産 総額	引当金合計 ⁽¹⁾	純額
	(百万豪 ドル)	(百万豪 ドル)	(百万豪 ドル)	(百万豪 ドル)	(百万豪 ドル)	(百万豪 ドル)
オーストラリア						
住宅ローン	753	(151)	602	945	(182)	763
その他の個人	261	(145)	116	255	(142)	113
資産担保金融	85	(30)	55	56	(22)	34
その他の商業及び工業	1,589	(840)	749	2,578	(1,345)	1,233
オーストラリアの減損として評価された金融資産	2,688	(1,166)	1,522	3,834	(1,691)	2,143
海外						
住宅ローン	1	-	1	-	-	-
その他の個人	-	-	-	-	-	-
資産担保金融	-	-	-	1	-	1
その他の商業及び工業	310	(52)	258	100	(22)	78
海外の減損として評価された金融資産	311	(52)	259	101	(22)	79
減損として評価された金融資産合計	2,999	(1,218)	1,781	3,935	(1,713)	2,222

(1) 個別評価された引当金及び当該ポートフォリオに対する一般債権引当金を含む。

減損状況別の貸付金、割引手形及びその他の受取債権の区分

以下の表は、貸付金、割引手形及びその他の受取債権を「延滞も減損もしていないもの」、「延滞しているが減損していないもの」、「減損したもの」に分類したものである。契約上の期日に基づく支払が遅延した場合、当該資産は延滞しているとみなされる。

延滞したものに含まれる金額は延滞相当額ではなく契約残高の総額である。

以下の表における区分は、当グループが信用リスクを管理する際の基準を反映したものではない。

	当グループ		当行	
	2014年	2013年 ⁽¹⁾	2014年	2013年 ⁽¹⁾
信用度別の貸付金の区分	(百万豪ドル)		(百万豪ドル)	
貸付金総額				
オーストラリア				
延滞も減損もしていないもの	511,154	480,575	507,950	477,823
延滞しているが減損していないもの	12,665	13,170	12,658	13,150
減損したもの	2,619	3,539	2,576	3,495
オーストラリア合計	526,438	497,284	523,184	494,468
海外				
延滞も減損もしていないもの	73,188	63,010	16,622	13,278
延滞しているが減損していないもの	2,923	2,017	21	8
減損したもの	551	447	233	98
海外合計	76,662	65,474	16,876	13,384
貸付金総額合計	603,100	562,758	540,060	507,852

(1)比較情報は、当期の表示に一致するように修正再表示されている。

延滞も減損もしていない貸付金、割引手形及びその他の金融資産の信用度

以下の分析で、延滞も減損もしていない金融資産は、投資、パス(Pass)及びウィーク(Weak)に分類した。リテール管理及び信用リスク格付けのポートフォリオに含まれる貸付金の区分は、内部で評価した顧客のPDをスタンダード&ブアーズの格付けへマッピングしたものに基づいており、顧客の信用債務を履行する能力を反映している。特にリテールPDプールは、信用格付けを行っている格付機関の信用度区分の見解と一致する、グループのリスクを格付けたPDグレードに調整されている。投資グレードは、債務不履行の発生確率が低いと評価されていることを表し、その他の区分は徐々に高い債務不履行リスクを反映している。LGD、回収による影響又はモーゲージ保険の潜在的利益については考慮されていない。

貸付金を除く金融資産は、当グループ及び当行が保有する金融商品の取引相手及び発行者の外部信用格付けに基づき区分される。

					当グループ 2014年
信用格付け	住宅ローン (百万豪ドル)	その他の個人 (百万豪ドル)	資産担保 金融 (百万豪ドル)	その他の 商業及び 工業 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
投資	236,487	4,367	597	86,674	328,125
パス	104,144	13,647	7,060	43,557	168,408
ウィーク	9,110	3,845	218	1,448	14,621
オーストラリア合計	349,741	21,859	7,875	131,679	511,154
海外⁽¹⁾					
投資	11,819	-	12	23,802	35,633
パス	24,979	738	300	11,146	37,163
ウィーク	264	-	1	127	392
海外合計	37,062	738	313	35,075	73,188
延滞も減損もしていない貸付金合計	386,803	22,597	8,188	166,754	584,342

(1) ニュージーランドの住宅ローンに関して、PDはニュージーランド準備銀行による規制を反映している。その結果、PDが平均的に高くなり、格付けが低くなっている。

					当グループ 2013年
信用格付け ⁽¹⁾	住宅ローン (百万豪ドル)	その他の個人 (百万豪ドル)	資産担保 金融 (百万豪ドル)	その他の 商業及び 工業 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
投資	224,531	3,582	712	81,617	310,442
パス	93,671	13,490	7,447	41,058	155,666
ウィーク	8,575	3,547	98	2,247	14,467
オーストラリア合計	326,777	20,619	8,257	124,922	480,575
海外⁽²⁾					
投資	8,129	-	10	19,682	27,821
パス	24,365	644	240	8,982	34,231
ウィーク	590	-	-	368	958
海外合計	33,084	644	250	29,032	63,010
延滞も減損もしていない貸付金合計	359,861	21,263	8,507	153,954	543,585

(1) 比較情報は、当期の表示に一致するように修正再表示されている。

(2) ニュージーランドの住宅ローンに関して、PDはニュージーランド準備銀行による規制を反映している。その結果、PDが平均的に高くなり、格付けが低くなっている。

当行
2014年

	住宅ローン (百万豪ドル)	その他の個人 (百万豪ドル)	資産担保 金融 (百万豪ドル)	その他の 商業及び 工業 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
信用格付け					
オーストラリア					
投資	236,276	4,366	549	85,772	326,963
パス	102,495	13,647	7,010	43,277	166,429
ウィーク	9,103	3,845	217	1,393	14,558
オーストラリア合計	347,874	21,858	7,776	130,442	507,950
海外					
投資	158	-	1	14,645	14,804
パス	305	13	3	1,497	1,818
ウィーク	-	-	-	-	-
海外合計	463	13	4	16,142	16,622
延滞も減損もしていない貸付金合計	348,337	21,871	7,780	146,584	524,572

当行
2013年

	住宅ローン (百万豪ドル)	その他の個人 (百万豪ドル)	資産担保 金融 (百万豪ドル)	その他の 商業及び 工業 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
信用格付け ⁽¹⁾					
オーストラリア					
投資	224,244	3,581	659	80,679	309,163
パス	92,888	13,490	7,324	40,603	154,305
ウィーク	8,563	3,547	94	2,151	14,355
オーストラリア合計	325,695	20,618	8,077	123,433	477,823
海外					
投資	188	-	1	11,469	11,658
パス	258	13	1	1,272	1,544
ウィーク	3	-	-	73	76
海外合計	449	13	2	12,814	13,278
延滞も減損もしていない貸付金合計	326,144	20,631	8,079	136,247	491,101

(1)比較情報は、当期の表示に一致するように修正再表示されている。

延滞も減損もしていないその他の金融資産

2014年6月30日及び2013年6月30日現在、延滞も減損もしていない当グループ及び当行のすべてのその他の金融資産は、その大部分が投資に区分されている。

延滞しているが減損していない貸付金、割引手形及びその他の受取債権の年齢分析

本分析において、契約上の期日に基づく支払が遅延した場合、資産は延滞しているとみなされる。

当グループに損失がないと見込まれる場合、あるいは貸付金が無担保の顧客貸付金で延滞期間が90日未満である場合、延滞している貸付金は減損資産に分類されない。

当グループ 2014年					
延滞しているが減損していない貸付金	住宅ローン (百万豪ドル)	その他の個人 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	資産担保 金融 (百万豪ドル)	その他の商業 及び工業 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
1日から29日延滞	5,639	622	66	797	7,124
30日から59日延滞	1,731	185	39	255	2,210
60日から89日延滞	830	111	11	147	1,099
90日から179日延滞	860	-	-	274	1,134
180日以上延滞	676	10	-	412	1,098
オーストラリア合計	9,736	928	116	1,885	12,665
海外					
1日から29日延滞	1,829	253	9	285	2,376
30日から59日延滞	254	39	2	10	305
60日から89日延滞	95	22	1	3	121
90日から179日延滞	57	15	1	5	78
180日以上延滞	27	7	-	9	43
海外合計	2,262	336	13	312	2,923
延滞しているが減損していない貸付金合計	11,998	1,264	129	2,197	15,588

当グループ 2013年					
延滞しているが減損していない貸付金	住宅ローン ⁽²⁾ (百万豪ドル)	その他の個人 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	資産担保 金融 (百万豪ドル)	その他の商業 及び工業 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
1日から29日延滞	5,999	620	62	948	7,629
30日から59日延滞	1,754	178	26	229	2,187
60日から89日延滞	896	109	10	247	1,262
90日から179日延滞	891	-	1	151	1,043
180日以上延滞	781	15	-	253	1,049
オーストラリア合計	10,321	922	99	1,828	13,170
海外					
1日から29日延滞	1,195	149	15	193	1,552
30日から59日延滞	212	38	3	6	259
60日から89日延滞	65	11	1	6	83
90日から179日延滞	58	5	2	3	68
180日以上延滞	30	5	-	20	55
海外合計	1,560	208	21	228	2,017
延滞しているが減損していない貸付金合計	11,881	1,130	120	2,056	15,187

(1) 当該残高には、90日までの延滞を上限とするクレジット・カード・ファシリティ及びその他の無担保ポートフォリオ管理ファシリティが含まれている。延滞が90日となる時点で、この貸付金は減損に分類される。

(2) 比較情報の一部は、当期の表示に一致するように修正再表示されている。

当行
2014年

延滞しているが減損していない貸付金	住宅ローン (百万豪ドル)	その他の個人 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	資産担保 金融 (百万豪ドル)	その他の 商業及び 工業 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
1日から29日延滞	5,635	622	66	797	7,120
30日から59日延滞	1,729	185	39	255	2,208
60日から89日延滞	829	111	10	147	1,097
90日から179日延滞	860	-	-	274	1,134
180日以上延滞	676	10	-	413	1,099
オーストラリア合計	9,729	928	115	1,886	12,658
海外					
1日から29日延滞	15	-	-	3	18
30日から59日延滞	1	-	-	-	1
60日から89日延滞	-	-	-	-	-
90日から179日延滞	1	-	-	-	1
180日以上延滞	1	-	-	-	1
海外合計	18	-	-	3	21
延滞しているが減損していない貸付金合計	9,747	928	115	1,889	12,679

当行
2013年

延滞しているが減損していない貸付金	住宅ローン ⁽²⁾ (百万豪ドル)	その他の個人 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	資産担保 金融 (百万豪ドル)	その他の 商業及び 工業 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
オーストラリア					
1日から29日延滞	5,992	620	59	948	7,619
30日から59日延滞	1,753	178	25	229	2,185
60日から89日延滞	895	109	7	247	1,258
90日から179日延滞	889	-	-	151	1,040
180日以上延滞	780	15	-	253	1,048
オーストラリア合計	10,309	922	91	1,828	13,150
海外					
1日から29日延滞	4	-	-	-	4
30日から59日延滞	2	-	-	-	2
60日から89日延滞	-	-	-	-	-
90日から179日延滞	2	-	-	-	2
180日以上延滞	-	-	-	-	-
海外合計	8	-	-	-	8
延滞しているが減損していない貸付金合計	10,317	922	91	1,828	13,158

(1) 当該残高には、90日までの延滞を上限とするクレジット・カード・ファシリティ及びその他の無担保ポートフォリオ管理ファシリティが含まれてい
る。延滞が90日となる時点で、この貸付金は減損に分類される。

(2) 比較情報の一部は、当期の表示に一致するように修正再表示されている。

分類別による減損資産

信用リスクのあるポートフォリオ及び住宅ローンのポートフォリオにおける資産は、当該金融資産が減損しているという客観的証拠について評価されている。無担保のリテール・セグメントにおいて減損した資産は、90日以上期日を超過している信用供与である。

減損資産は以下のカテゴリーに分類される。

- ・ 不履行の信用供与
- ・ 条件変更された信用供与
- ・ 90日以上期日を超過している無担保のリテール商品

不履行の信用供与は、減損が生じているため個別評価引当金を計上している信用供与及び元本もしくは利息の損失が予想される信用供与である。

条件変更された信用供与は、借り手の財政困難により当初の契約条件が緩和された条件に変更された信用供与である。これらの信用供与に係る利息は損益計算書に計上される。この変更条件を遵守できない場合は、即座に不履行の信用供与に再分類されることとなる。

90日以上期日を超過している無担保のリテール商品は、90日以上期日を超過しているクレジット・カード、個人ローン及びその他の無担保リテール商品である。これら貸付金は一括して引当計上される。

当グループは延滞債権のカテゴリーに基づいてのみ信用リスクを管理しているわけではなく、本注記において前述したように信用リスク格付原則も使用している。

	当グループ				
	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
オーストラリア					
不履行資産：					
残高総額	2,134	3,316	3,966	4,592	4,633
控除：個別減損引当金	(1,035)	(1,564)	(1,920)	(2,031)	(1,915)
不履行資産純額	1,099	1,752	2,046	2,561	2,718
条件変更資産：					
残高総額	361	346	93	38	78
控除：個別減損引当金	-	-	-	-	-
条件変更資産純額	361	346	93	38	78
90日以上期日を超過している無担保の リテール商品：					
残高総額	236	217	204	202	205
控除：減損引当金 ⁽¹⁾	(131)	(128)	(120)	(109)	(107)
90日以上期日を超過している無担保の リテール商品純額	105	89	84	93	98
オーストラリア減損資産純額	1,565	2,187	2,223	2,692	2,894
海外					
不履行資産：					
残高総額	377	356	344	467	317
控除：個別減損引当金	(92)	(64)	(88)	(94)	(77)
不履行資産純額	285	292	256	373	240
条件変更資産：					
残高総額	248	87	70	189	169
控除：個別減損引当金	-	-	-	-	-
条件変更資産純額	248	87	70	189	169
90日以上期日を超過している無担保の リテール商品：					
残高総額	11	8	10	14	17
控除：減損引当金 ⁽¹⁾	(8)	(3)	(3)	(3)	(3)
90日以上期日を超過している無担保の リテール商品純額	3	5	7	11	14
海外減損資産純額	536	384	333	573	423
減損資産純額合計	2,101	2,571	2,556	3,265	3,317

(1) 一般債権引当金は当該ポートフォリオについて引当てられている。

減損資産の金額別内訳

	当グループ					
	オースト ラリア 2014年 (百万豪ドル)	海外 2014年 (百万豪ドル)	合計 2014年 (百万豪ドル)	オースト ラリア 2013年 (百万豪ドル)	海外 2013年 (百万豪ドル)	合計 2013年 (百万豪ドル)
金額別減損資産						
1 百万豪ドル未満	1,203	160	1,363	1,359	185	1,544
1 百万豪ドル以上10百万豪ドル						
以下	902	125	1,027	1,159	146	1,305
10百万豪ドル超	626	351	977	1,361	120	1,481
合計	2,731	636	3,367	3,879	451	4,330

減損資産総額の変動

	当グループ				
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2012年 (百万豪ドル)	2011年 (百万豪ドル)	2010年 (百万豪ドル)
減損資産総額の変動					
減損資産総額 - 期首残高	4,330	4,687	5,502	5,419	4,210
新規及び増加分	2,393	3,016	3,389	4,156	5,455
償却残高	(1,697)	(1,774)	(1,687)	(1,798)	(1,904)
戻入分又は返済分	(2,303)	(2,165)	(3,040)	(2,740)	(2,545)
管理されているポートフォリオ -					
新規 / 増加分 / 戻入分 / 返済分 ⁽¹⁾	644	566	523	465	203
減損資産総額 - 期末残高	3,367	4,330	4,687	5,502	5,419

(1)2010年度の数値は、90日以上期日を超過している無担保のリテール商品残高を表示している。

産業及びステータス別減損貸付金

当グループ

2014年

産業	減損資産に						
	貸付金 (百万豪ドル)	減損貸付金 総額 (百万豪ドル)	対する引当金 合計 (百万豪ドル)	減損貸付金 純額 (百万豪ドル)	償却 (百万豪ドル)	回収 (百万豪ドル)	償却純額 (百万豪ドル)
オーストラリア							
ソブリン	5,920	-	-	-	-	-	-
農業	5,864	326	(123)	203	138	-	138
銀行及び他の金融機関	10,179	73	(68)	5	122	(6)	116
住宅ローン	360,218	743	(151)	592	113	(4)	109
建設	2,679	42	(29)	13	52	-	52
その他の個人	23,047	260	(145)	115	677	(106)	571
資産担保金融	8,078	85	(30)	55	37	(5)	32
その他の商業及び工業	110,453	1,090	(620)	470	568	(27)	541
オーストラリア合計	526,438	2,619	(1,166)	1,453	1,707	(148)	1,559
海外							
ソブリン	12,309	-	-	-	-	-	-
農業	7,389	72	(3)	69	3	(3)	-
銀行及び他の金融機関	5,486	30	(15)	15	-	(3)	(3)
住宅ローン	39,467	143	(11)	132	13	(1)	12
建設	378	5	(1)	4	-	-	-
その他の個人	1,085	11	(8)	3	30	(8)	22
資産担保金融	327	2	-	2	-	-	-
その他の商業及び工業	10,221	288	(62)	226	60	(2)	58
海外合計	76,662	551	(100)	451	106	(17)	89
残高総額	603,100	3,170	(1,266)	1,904	1,813	(165)	1,648

当グループ

2013年

産業	減損資産に						
	貸付金 (百万豪ドル)	減損貸付金 総額 (百万豪ドル)	対する引当金 合計 (百万豪ドル)	減損貸付金 純額 (百万豪ドル)	償却 (百万豪ドル)	回収 (百万豪ドル)	償却純額 (百万豪ドル)
オーストラリア							
ソブリン	1,971	-	-	-	-	-	-
農業	5,971	398	(168)	230	30	-	30
銀行及び他の金融機関	7,929	300	(217)	83	79	(8)	71
住宅ローン	338,023	924	(182)	742	217	(4)	213
建設	2,634	110	(89)	21	139	-	139
その他の個人	21,796	255	(142)	113	622	(113)	509
資産担保金融	8,414	58	(23)	35	25	(6)	19
その他の商業及び工業	110,545	1,494	(871)	623	686	(13)	673
オーストラリア合計	497,283	3,539	(1,692)	1,847	1,798	(144)	1,654
海外							
ソブリン	9,670	-	-	-	-	-	-
農業	6,480	142	(16)	126	4	-	4
銀行及び他の金融機関	7,029	36	(5)	31	10	(1)	9
住宅ローン	34,817	171	(17)	154	21	(1)	20
建設	301	4	-	4	-	-	-
その他の個人	863	9	(3)	6	25	(8)	17
資産担保金融	274	4	-	4	-	-	-
その他の商業及び工業	6,041	81	(26)	55	31	-	31
海外合計	65,475	447	(67)	380	91	(10)	81
残高総額	562,758	3,986	(1,759)	2,227	1,889	(154)	1,735

貸付金、割引手形及びその他の受取債権に関して保有する担保

当グループ

2014年

	その他の商業				
	住宅ローン	その他の個人	資産担保金融	及び工業	合計
最大エクスポージャー(百万豪ドル)	399,685	24,132	8,405	170,877	603,100
担保種別：					
担保付(%)	99.3	14.3	99.0	43.2	80.0
一部担保付(%)	0.7	-	1.0	13.5	4.3
無担保(%)	-	85.7	-	43.3	15.7

当グループ

2013年

	その他の商業				
	住宅ローン	その他の個人	資産担保金融	及び工業	合計
最大エクスポージャー(百万豪ドル)	372,840	22,659	8,688	158,571	562,758
担保種別：					
担保付(%)	99.1	15.0	99.3	44.6	80.4
一部担保付(%)	0.9	-	0.7	14.5	4.7
無担保(%)	-	85.0	-	40.9	14.9

当行

2014年

	その他の商業				合計
	住宅ローン	その他の個人	資産担保金融	及び工業	
最大エクスポージャー(百万豪ドル)	358,824	23,060	7,979	150,197	540,060
担保種別:					
担保付(%)	99.2	14.8	98.9	42.1	79.8
一部担保付(%)	0.8	-	1.1	12.8	4.1
無担保(%)	-	85.2	-	45.1	16.1

当行

2013年

	その他の商業				合計
	住宅ローン	その他の個人	資産担保金融	及び工業	
最大エクスポージャー(百万豪ドル)	337,384	21,808	8,227	140,433	507,852
担保種別:					
担保付(%)	99.1	15.4	99.2	44.5	80.5
一部担保付(%)	0.9	-	0.8	13.7	4.4
無担保(%)	-	84.6	-	41.8	15.1

見積担保額に対する信用供与エクスポージャーの割合(貸出金利のマージン調整後)が100%以下である場合、信用供与は担保付と判断される。この割合が100%超で250%以下の場合、信用供与は一部担保付と見なされ、いかなる担保も保有していない場合(クレジット・カード、個人ローン及び高格付企業に対するエクスポージャーが含まれる)、又は見積担保額に対する担保付ローンの割合が250%を超過する場合、無担保と見なされる。

住宅ローン

住宅ローンは借手の住宅用不動産、その他の不動産(商業用施設及びブロード・エーカーを含む)もしくは現金(通常、定期預金の形式で)により固定の担保を受け入れている。さらに、比較的小規模なポートフォリオの一部を除き、借入金比率が80%超の融資について、債務不履行時の元本と利息の100%をカバーするために、低額頭金割増料を課すか、もしくはレンダー・モーゲージ保険(以下「LMI」という)に加入している。

個人向け貸付金

個人向け貸付金(クレジット・カード等)はほとんどが無担保である。

資産担保金融

当グループは企業及びリテールの顧客に対して資産をリースしている。当グループが対象資産の所有権を担保として保有している場合、残高は全額担保されていると見なされる。一部の例では、顧客の信用エクスポージャーの帳簿価額より低い担保額で担保されることがある。これら信用供与は一部担保付又は一部無担保であると見なされる。

その他の商業及び工業向け貸付金

その他の商業及び工業向け貸付金に関する当グループの主な担保物件の種類は、商業用施設、土地の権利、現金(通常、定期預金の形式で)、商業貸付を裏付けする取締役による保証、会社の資産(債権、在庫及び仕掛品を含む)に対する担保もしくは株式又は証書に対する担保権の形式で借手の特定の資産に担保権を設定している。その他の例では、顧客の信用エクスポージャーの帳簿価額より低い担保額で担保されることがある。このような貸付金は、一部担保付又は無担保であると見なされる。

[次へ](#)

注記35 市場リスク

市場リスク

市場リスクは、金利、為替レート、コモディティ価格及び株価、信用スプレッド及びオペレーティング・リース資産の満期時の再販売価額(リース残存価格リスク)の変動が当グループの利益に与える好ましくない潜在的影響である。

当グループはリスクの管理、測定及び報告目的で、トレーディング市場リスク及び非トレーディング市場リスクを区別している。トレーディング市場リスクは主に、機関向け銀行業務及び市場業務並びにASBにおける当グループのトレーディング勘定活動によって生じる。

主要な非トレーディング市場リスクは、銀行勘定活動から生じる金利リスクである。その他の非トレーディング市場リスクには、トレーディング対象外の株価リスク、保険事業から生じる市場リスク、構造的為替リスク及びリース残存価格リスクがある。

パーゼル 及びパーゼル の枠組で求められる規制上の自己資本に関する当グループの評価は注記27で述べている。

市場リスクの測定

当グループはトレーディング市場リスクと非トレーディング市場リスクの測定値の1つとしてバリュー・アット・リスク(以下「VaR」という)を用いている。VaRでは、過去に観測された市場の変動及び異なる市場間の相関関係を用いて潜在的損失を測定する。トレーディング市場リスクのVaRの測定では、日々の相場変動の2年間分が用いられる。トレーディング対象外の銀行勘定での市場リスクのVaRの測定は、日々の相場変動の6年間分のデータを使用している。

VaRは、97.5%の信頼度で、トレーディング勘定のポジションについては保有期間1日として、モデル化したものである。銀行勘定(以下「IRRBB」という)の金利リスク、保険事業の市場リスク、及びトレーディング対象外の株価リスクについては保有期間20日が使用されている。

ストレスVaRは、通常のトレーディング市場リスクVaRと同じ手法を使用してトレーディング市場リスクとして算定されている。但し、過去のデータが、世界金融危機にみられたように重要な市場ボラティリティが生じた1年間の観測期間から入手している場合は除外される。

VaRは過去の実績の観測によって決定されており、極端な市場事象から当グループが被る可能性のある最大損失の見積りではない。このような制約により、経営陣は97.5%を大幅に上回る信頼度にて潜在的な経済的損失を測定するためにストレス・テストも用いる。経営陣は当該結果を利用して市場リスクのポジションによる経済的影響を管理するための意思決定を行う。

市場リスクの評価において検討されるストレス事象は、極端だが信憑性のある市場の変動であり、世界金融危機が最も深刻であった2008年度及び2009年度にみられた変動と遡って比較の上検討される。結果は取締役会リスク委員会及びグループの資産負債委員会(以下「ALCO」という)に定期的に報告される。またストレス・テストには、マクロ的視点からの今後の様々なストレスが含まれる。

以下の表は、当グループにおいてこの測定方法の使用が適切である市場リスクに関するVaRを要約したものである。

市場リスクに関するVaRの合計 (保有期間1日、信頼度97.5%)	2014年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2014年6月 現在 (百万豪ドル)	2013年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2013年6月 現在 (百万豪ドル)
トレーディング市場リスク	11.0	7.8	9.1	11.6
トレーディング対象外の金利リスク ⁽²⁾	11.9	19.0	15.3	9.0
トレーディング対象外の株価リスク ⁽²⁾	20.3	15.6	22.4	25.0
保険事業から生じる非トレーディング 市場リスク ⁽²⁾	5.8	4.7	7.5	6.9

(1) VaRの平均値は各12ヶ月間について算出されている。

(2) この表では、これらのエクスポージャーに関するリスクは保有期間を1日として示している。しかし、実務上は、これらの「トレーディング対象外」のエクスポージャーは、これより長い保有期間を想定して管理されている。

トレーディング市場リスク

当グループは、金融市場商品を取引し、広めるとともに、グローバル・ベースで、顧客に対してリスク管理サービスを提供している。

当グループの金融市場活動の目的は、以下のとおりである。

- ・ リスク管理の資本市場商品及びサービスを顧客に提供する。
- ・ 当グループ固有の市場リスク管理を効率的に補助する。
- ・ 顧客に対する商品及びサービスの提供を支援するため、管理されたフレームワークの中でも利益を確保できるマーケットメイクを行う。

当グループは、他の市場メーカーと買い呼び値及び売り呼び値として建値をつけることにより市場へアクセスし続け、幅広い有価証券やデリバティブを含む資金、資本市場及びリスク管理商品を在庫として保有している。

当グループは、機関投資家、法人顧客、中小企業顧客及びリテール顧客に対して資金、資本市場及びリスク管理のサービスを提供するために必要なため、外国為替・金利商品、債券、株式、コモディティのすべての主要市場に参加している。

収益は、マーケットメイクを通じて達成されたスプレッドや市場リスクを取ることでにより獲得される。すべてのトレーディング・ポジションは公正価値により評価され、時価で損益が認識される。市場流動性リスクは、流動性の高い市場におけるトレーディング活動に集中することにより統制されている。

損益計算書を通じて公正価値で測定するトレーディング資産については注記9に示されている。損益計算書を通じて公正価値で測定するトレーディング負債については注記18に示されている。注記2では当グループ収益に対するトレーディング活動の収益面での貢献について詳述している。

当グループは、VaR及びストレス・テスト制限の組み合わせによりトレーディング市場リスクを測定し、管理している。これには、商品許可制、感応度限度の設定及び契約条件の制限等の主要な統制が含まれる。したがって、トレーディング市場リスクは、取締役会リスク委員会が承認した市場リスク方針及び限度額システムの中で明確に定められているリスク選好に従って管理されている。リスクは独立した市場リスク管理部門(MRM)が監視している。

信用評価調整(以下「CVA」という)は、トレーディング市場リスクと比較可能であり、VaR及びストレス・テスト枠組みを使用して管理される。取締役会リスク委員会及びALCOがCVAエクスポージャーをモニタリングするとともに、監視は独立したリスク部門が実施している。

バーゼル の枠組みでは、2013年1月1日よりCVAの規制資本コストが求められている。

以下の表は、当グループのトレーディング勘定のVaRを要約したものである。ASBに関するVaRについては別途表示している。その他のデータはすべて当グループに関するものであり、リスク別に分類している。

トレーディング市場リスクに関するVaR (保有期間1日、信頼度97.5%)	2014年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2014年6月 現在 (百万豪ドル)	2013年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2013年6月 現在 (百万豪ドル)
金利リスク	5.4	4.4	5.9	6.1
為替リスク	1.4	0.8	1.0	1.0
株式リスク	1.2	0.3	2.1	0.4
コモディティ・リスク	2.3	0.7	1.0	0.9
クレジット・スプレッド・リスク	1.8	2.2	2.4	1.7
分散による利益	(6.2)	(4.7)	(7.4)	(5.4)
一般的市場リスク合計	5.9	3.7	5.0	4.7
分散されないリスク	4.9	3.9	3.9	6.7
ASBバンク	0.2	0.2	0.2	0.2
合計	11.0	7.8	9.1	11.6

(1) VaRの平均値は各12ヶ月間について算出されている。

非トレーディング市場リスク

非トレーディング市場リスクに関する活動は、取締役会リスク委員会が承認した市場リスクに関する当グループのフレームワークにより管理している。この当グループの市場リスクに関するフレームワークは非トレーディング市場リスクに関連して実施される活動すべてを規定するものである。当グループの方針、手続き、限度額に関して、その実施の責任は非トレーディング市場リスクを有する活動を行う当グループ役員にある。当グループのリスク部門は非トレーディング市場リスクのリスク測定と監視を行っている。当行の国内事業に対する所有及び管理責任は当グループの財務部門が負っている。管理活動には通常、方針により承認された広範なデリバティブ商品を用いたヘッジ活動が含まれる。オフショアの銀行子会社が行う非トレーディング市場リスクに関する活動については、現地のALCOの監督の下、各法人のCEOの自主的な管理に任せている。上級経営陣による監督は、当グループのALCOが行う。

銀行勘定での金利リスク

金利リスクとは、当グループの貸借対照表がさらされている金利の不利な変動による、当グループの財政状態に対する現在及び将来の影響をいう。当グループが行う満期変換により、資産及び負債のミスマッチが起こり、これにより金利変動の性向、時期及び幅が短期的及び長期的に望ましくない結果となる。金利リスクを管理する当グループの目的は、長期的に安定的かつ持続可能な純受取利息を得ることである。

当グループは、2つの方法で金利リスクの影響を測定及び管理している。

(a) 翌12ヶ月間の収入

利益の観点からの金利リスクとは、翌12ヶ月間の純受取利息の変動による影響をいう。

金利の変動からもたらされる翌12ヶ月間の純受取利息に対するリスクは、月次で測定される。利益に係るリスクは、イールド・カーブが平行方向に即座に100ベース・ポイント変化したと仮定する感応度分析により測定される。

純受取利息の予想変動は、その評価に既存ビジネス及び予想される新規ビジネスの双方を織り込んだ資産及び負債管理シミュレーション・モデルを用いて測定される。貸借対照表のプロダクト・ミックス、成長、資金調達及び価格決定戦略の変化が組み込まれる。観測可能な市場金利から直接価格が再設定される資産及び負債は、適用される金利の影響に全面的に基づいて測定される。

グループが管理する金利又は任意の金利に基づいて価格設定され、かつ顧客の行動に影響を受ける商品は、当グループの過去の価格再設定戦略及び顧客の価格再設定行動を考慮して測定される。感応度分析においては、当該商品の過去の価格再設定方法の考慮に加え、現在及び将来の競合する市場原理に基づく予想される価格変動も考慮される。

以下の表は、100ベース・ポイントの平行方向の金利の変化に基づく、当グループの年間の純受取利息に対する潜在的に不利な変化を示している。

リスクのある純受取利息		2014年 6 月 (百万豪ドル)	2013年 6 月 (百万豪ドル)
平均月次エクスポージャー	豪ドル	90.2	105.1
	NZドル	21.0	9.5
最高月のエクスポージャー	豪ドル	134.0	128.6
	NZドル	29.6	16.2
最低月のエクスポージャー	豪ドル	43.6	59.3
	NZドル	12.3	4.3
貸借対照表日現在	豪ドル	117.4	59.3
	NZドル	28.4	12.1

(b) 経済価値

経済価値の観点からの金利リスクとは、20日間の97.5%VaR測定に基づくものをいう。

株主資本の経済価値変動の測定とは、当グループの、現時点における将来の利益見込みの現在価値に対する長期的な影響の評価である。当グループは、VaR法を適用することによって株主資本の経済価値の潜在的な変化を評価している。長期的な、もしくは貸借対照表上の資産及び負債の全期間にわたる金利の好ましくない変動に対する正味の経済価値を把握するため、保有期間20日間の97.5%VaR測定を用いている。固定金利商品の契約上のキャッシュ・フローに係る顧客の期限前償還の影響は、計算に織り込まれている。任意で価格を決定できる商品に係るキャッシュ・フローは、分析結果に基づき修正され、置換えられる。

すべての既存の資産、負債の残余期間の将来期間に係る当グループの予想将来利益の変動の正味現在価値は、以下のとおりである。

トレーディング対象外の金利リスクに関するVaR (保有期間20日間、信頼度97.5%) ⁽²⁾	2014年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2013年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)
豪ドル金利リスク	53.1	68.5
NZドル金利リスク ⁽³⁾	2.0	3.0

(1) VaRの平均値は各12ヶ月間について算出されている。

(2) VaRは重要なリスク・エクスポージャーを有する企業のみ。

(3) ASBの数値(NZドル表示)は月末日現在。

トレーディング対象外の株価リスク

当グループは、機関向け銀行業務及び市場業務並びに資産運用部門での事業活動によるトレーディング対象外の株価リスクを抱えている。トレーディング対象外の株価リスクの保有は取締役会リスク委員会が承認した管理計画に従い、リスク管理部門内で監視されている。

保有期間20日間、信頼度97.5%でのVaRは、株価の不利な変更に伴う経済的な影響を測定する目的で使用される。トレーディング対象外の株価リスクに関するVaRの要約は、以下のとおりである。

トレーディング対象外の株価リスクに関するVaR (保有期間20日間、信頼度97.5%)	2014年6月現在 (百万豪ドル)	2013年6月現在 (百万豪ドル)
VaR	70.0	112.0

保険事業での市場リスク

当グループ全体としてみれば大きくはないものの、非トレーディング市場リスクに関わる業務の相当部分は、生命保険事業関連の資産を保有することから発生する。保険事業での市場リスクの主な源泉としては、()保険契約者に対する保証により生じる市場リスクと()株主資本の投資により生じる市場リスクの2つがある。

当グループでは、第2順位の市場リスクも、変額保険用に保有する資産により生じる。変額保険では、保険契約者はその資産の市場価値下落というリスクを負っている。しかし市場価値の下落は、運用資産にも影響が及び、この事業で獲得する手数料収益が減少する。

保証(保険契約者に対する)

法定の生命保険事業ファンドの中にある金融資産のすべてが当グループの生命保険契約又は投資運用契約を直接支えている。当グループでは、市場リスクは保険契約者に対する債務を当グループが保証している契約で発生している。当グループは資産及び負債を管理するフレームワークを構築し、リスクを月次ベースで監視することによって、こうしたリスクを管理している。

しかし契約によっては、保険契約者に対する現金支払に係るキャッシュ・フローに十分に合致した投資先の不足などいくつかの要因によって、資産の性質を保険債務と一致させる能力が制限されている。このリスクは、ヘッジ商品の利用を通じて管理されている。

株主資本

保険事業内(法定準備金内及び生命保険会社の株主勘定内の両方)で保有される金融資産の一部は、(当グループの)株主資本に対応している。当グループでは、市場リスクはこの資本の投資に関しても発生している。2014年6月30日現在、オーストラリアでの生命保険事業の株主勘定は、その91%が収益性資産(現金及び固定利子)に、9%が成長性資産(株式及び不動産)に投資されている。

保有期間20日間、信頼度97.5%でのVaRの測定値を用いて、非トレーディング市場リスク・エクスポージャーを把握する。

オーストラリアでの生命保険事業におけるトレーディング対象外のVaR (保有期間20日間、信頼度97.5%)	2014年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2013年6月の 平均値 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)
株主勘定 ⁽²⁾	18.9	21.3
保証(保険契約者に対する) ⁽³⁾	15.2	20.0

(1) VaRの平均値は各12ヶ月間について算出されている。

(2) 株主勘定の投資に関するVaR。

(3) 当グループが保険契約者に対して保証債務を負う商品ポートフォリオに関するVaR。

保険事業における詳細は、注記29に記載されている。

構造的為替リスク

構造的為替リスクとは、当グループの外貨建て利益及び資本が豪ドルに換算される場合に、為替レートの変動が当グループの豪ドル建て利益及び経済価値に不利な影響を及ぼす可能性があるリスクをいう。このリスクに対する当グループの唯一の重大なエクスポージャーは、ニュージーランドの銀行及び保険子会社から生じる。このリスクは取締役会リスク委員会が承認した次の原則に従って管理される。

- ・ 外国の司法管轄区に恒久的に投下された資本はヘッジされない。
- ・ 当グループのニュージーランドの銀行及び保険子会社から発生すると予想される利益はヘッジされる。

構造的為替リスクの管理は定期的に当グループのALCOへ報告される。

リース残存価格リスク

当グループは工業、鉱業、鉄道、航空機、海洋、技術、医療及びその他の設備等の資産についてリース残存価格リスクを負っている。リース残存価格の保証により、当グループは中古資産価格の動向の影響を受ける。当グループ内のリース残存価格リスクは、取締役会リスク委員会が承認したリスク管理フレームワークにより管理している。このフレームワークを支援するのは内部の市場リスク基準文書である。この文書は、資産、地理的集中及び期間的集中に関する限度、並びに独立した市場リスク管理部門が実施するストレス・テスト等を含むリスク限度のフレームワークを定めている。

コモンウェルス銀行グループ・スーパー基金

コモンウェルス銀行グループ・スーパー基金(以下「当基金」という)は、当グループのオーストラリアの従業員及び元従業員を対象とした職員年金基金である。資産リスク管理部及び人事部が当グループを代表して当基金のリスクを管理している。剰余金の状況、リスク感度及びリスク管理の選択肢について、当グループのALCO及び取締役会リスク委員会を通じて上級経営陣に定例報告が行われる。当基金の詳細については、注記37を参照のこと。

注記36 流動性リスク及び資金調達リスク

概況

当グループの流動性及び資金調達方針の目的は、無担保借入による確実な資金調達を可能にする、有担保借入の担保となる質の高い資産を十分に保有する、又は当グループの純資産価値に悪影響を及ぼすことなく即座に資金調達するための質の高い流動性資産を十分に保有することで、期日到来時に確実に支払義務を履行することである。

当グループの流動性方針の目的は、通常の市場環境でも極端に圧力の高まっている時期でも、顧客に対する債務を履行する上で十分なキャッシュ・バランス及び保有流動性資産を確実に維持することである。また、当グループの流動性方針は、不利な市場環境下でも、リテール銀行業務、事業向け及びプライベート・バンキング業務、機関向け銀行業務及び市場業務、資産運用、ニュージーランド、バンクウェスト並びに海外における業務全般にわたる当グループの事業価値を守ることを目的としている。

当グループの資金調達方針は商品、期間、支払期日、投資者のタイプ、投資者の所在地、司法管轄区、通貨及び集中度により、費用効率に基づいて資金調達先を分散することを目的としている。この目的は当グループのホールセール及びリテールにおける資金調達に適用される。

流動性及び資金調達のリスク管理フレームワーク

当グループの流動性及び資金調達の方針は取締役会の承認を受け、APRAからの同意を得ている。当グループには資産負債委員会(ALCO)があり、同委員会の憲章には資産・負債管理の検討、流動性及び資金調達に関する方針及び戦略の検討、さらにこうした方針が当グループ全体で遵守されているかを定期的に監視することが定められている。当グループの財務部門は、当グループの流動性方針に従って、当グループの流動性及び資金調達ポジションを管理し、当グループのコンティンジェンシープランが発動された場合には、流動性に関する意思決定の最終権限を有する。当グループのリスク管理部門は当グループの流動性リスクや資金調達リスク及びグループ方針への準拠を監督し、諮問規制当局と当グループとの関係を管理している。

コロナル・グループ内子会社は、その特有の需要に対応するための独自の流動性・資金調達戦略を適用している。ニュージーランド内のグループ銀行子会社であるASBバンクは独自の流動性方針及び当グループの方針に従って、ASBの国内流動性・資金調達需要の管理を行っている。ASBの流動性方針はニュージーランド準備銀行による監督も受けている。当グループはインドネシアに比較的小規模の子会社を有しているが、この子会社も同様の基準で流動性及び資金調達を管理している。

流動性及び資金調達に関する方針及び管理

当グループの流動性及び資金調達方針は以下のとおり規定している。

- ・ 即座に資金化できない貸借対照表項目の資産は、適切な流動性のバッファを考慮して、満期に関する最低要件を満たす預金又は期限付き借入金により資金を調達する。
- ・ 短期及び長期のホールセールからの資金調達には限度額を設定し、定期的に見直しを行い、限度額が遵守されよう監督する。また当グループの市場の資金供給能力を定期的に評価し、資金調達戦略の一要素として使用している。
- ・ 少なくともあらかじめ定められた最小限の資産は流動性の高い形で維持される。
- ・ 流動性資産の当該水準は、「ストレスをかけた」状況でのホールセール市場及びリテール市場環境に関連する危機的シナリオに沿っており、かつ一定期間に調達しなければならないことがわかっている資金需要を満たすのに十分であり、当グループが確約しているが実行されていない貸出に関する契約のリスクに備えて保有されている。
- ・ 流動性資産は、求められる要件に基づいて豪ドル建て及びその他通貨建て有価証券で保有されている。
- ・ 当グループの国内の流動性資産ポートフォリオには3つのカテゴリーの流動性資産がある。1つめには、現金、国債及びオーストラリア準政府債が含まれる。2つめには、譲渡性預金、銀行手形、金融債、国際機関債及びオーストラリア準備銀行(以下「RBA」という)の要件を満たすオーストラリア住宅ローン担保証券(以下「RMBS」という)が含まれる。3つめは内部RMBSである。これは当行が証券化し、そのまま当行が保有するモーゲージであり、ストレス・シナリオの下でRBAによる買戻しに適格である。
- ・ 海外の支店及び子会社は流動性方針を遵守し、必要とされる適正な外貨建流動性資産を保有する。有価証券はすべて、通常の市況の下で中央銀行による買戻しが可能である。

当グループの資金調達の主要ツールには以下が含まれる。

- ・ 広範な個人向け決済口座、貯蓄口座及び個人顧客向け定期預金を含む、一般顧客からのリテール資金調達先。
- ・ 中小企業預金、機関投資家預金。
- ・ 豪ドル建て譲渡性預金、豪ドル建て銀行手形、アジア譲渡可能預金証書プログラム、豪・米・ユーロ圏コマーシャル・ペーパー・プログラム、U.S.エクステンディブル・ノーツ・プログラム、豪ドル建て国内借入プログラム、U.S.144a及び3a2ミディアム・ターム・ノート・プログラム、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム、複数の管轄を対象とするカバード・ボンド・プログラム、メダリオン証券化プログラムを含む、ホールセールからの国内外資金調達プログラム。

当グループの流動性に関する主要ツールには以下が含まれる。

- ・ 「マチュリティ・ラダー表」や「流動性ギャップ分析」に類似した流動性管理モデル。このモデルでは日次ベースでの流動性の必要額の予測が可能になる。
- ・ 合意している健全な流動性方針を満たす付加型の流動性管理モデル。このモデルでは、流動性危機での一連の「ストレスをかけた」状況でのシナリオを考慮した調整がなされている。またこのモデルは、当グループ全体に関わる危機、「名高い」危機に関する想定を盛り込んでいるため、当グループは期限到来時には債務をすべて確実に履行するのに十分な流動性資産を有することになる。
- ・ 中央銀行の買戻条件付契約枠によって、当グループは通常の資金調達市場がない場合でも有担保ベースでの資金借入が可能になる。
- ・ きちんとした資金に関するコンティンジェンシープランが定められており、流動性に関する事象が発生した場合に実施可能なよう定期的にテストされている。

最近の市場環境

2014年1月、APRAは、オーストラリアにおけるパーゼルの流動性改革を施行するための健全性基準APS210の改訂版を公表した。APS210は、ADIに対し、質の高い流動性資産と30日間の現金流出予測額との比率（流動性カパレッジ比率、以下「LCR」という）を少なくとも100%に維持することを要求している。さらに当該基準では、「ゴーイングコンサーン」及び「ストレスをかけた状況」を前提とした資金及び流動性数値の算出をADIに求めている。LCRの遵守は2015年1月1日より要求される。これは、当グループが既存の「ネームクライシス」の対象となるまで要求される。

当事業年度において、国内外での流動性が高まり、経済の国内外の見通しが全般的に改善したことに併せて、国内や国外の債権資本市場の信用スプレッドが低下したことから、当グループのホールセールの資金調達コストはおおむね改善した。当グループは債券ポートフォリオを種類別又は保有者別に管理して単一の資金調達先に依存するような集中を避け、多様な資金調達先並びに国内及び世界中の無担保・有担保借入市場での強力な資金調達力を引き続き維持している。

当グループの規制上の自己資本の状態及び資本管理活動の詳細については、注記27において開示している。

貨幣性負債の満期日分析

以下の表に示された金額は、残存する契約期間中の契約上の割引前キャッシュ・フローに基づくものである。

当グループ							
2014年 6月30日現在の満期期間							
	0 ヶ月超	3 ヶ月超	1 年超				
	コール	3 ヶ月以内	12ヶ月以内	5 年以内	5 年超	期限なし	
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	
						合計	
						(百万豪ドル)	
貨幣性負債							
預金及びその他の一般借入金 ⁽¹⁾	259,411	138,127	80,473	23,912	584	-	502,507
他の金融機関に対する支払債務	6,816	16,488	1,358	345	-	-	25,007
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	-	3,171	410	2,971	2,243	-	8,795
デリバティブ金融商品：							
トレーディング目的保有	-	19,605	-	-	-	-	19,605
ヘッジ目的保有（純額決済）	-	130	186	1,512	2,461	-	4,289
ヘッジ目的保有（総額決済）：							
アウトフロー	-	447	8,552	36,502	9,872	-	55,373
インフロー	-	(333)	(8,130)	(34,180)	(9,300)	-	(51,943)
銀行引受手形	-	5,017	10	-	-	-	5,027
保険契約債務	-	-	-	-	-	13,166	13,166
債務発行高及び借入資本	-	15,527	44,519	74,146	35,154	-	169,346
運用ファンドユニット	-	-	-	-	-	1,214	1,214
他の貨幣性負債	881	4,624	1,248	370	-	42	7,165
貨幣性負債合計	267,108	202,803	128,626	105,578	41,014	14,422	759,551
保証 ⁽²⁾	-	6,121	-	-	-	-	6,121
ローン・コミットメント ⁽²⁾	-	151,135	-	-	-	-	151,135
その他の契約 ⁽²⁾	-	8,676	-	-	-	-	8,676
オフ・バランス・シート項目合計	-	165,932	-	-	-	-	165,932
貨幣性負債及びオフ・バランス・シート項目合計	267,108	368,735	128,626	105,578	41,014	14,422	925,483

(1) 契約上、顧客の要求に応じて支払われる貯蓄預金及び当座預金等の預金が含まれる。過去の実績では、かかる口座により、当グループに対して長期的な資金調達に係る安定した供給源が提供されている。

(2) 最短で可能な満期日を反映するために、すべてのオフ・バランス・シート項目は、0ヶ月超3ヶ月以内の満期の列に含まれている。

当グループ

2013年6月30日現在の満期期間

	コール (百万豪ドル)	0ヶ月超 3ヶ月以内 (百万豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (百万豪ドル)	1年超 5年以内 (百万豪ドル)	5年超 (百万豪ドル)	期限なし (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
貨幣性負債							
預金及びその他の一般借入金 ⁽¹⁾	222,387	147,939	69,453	23,748	432	-	463,959
他の金融機関に対する支払債務	9,304	13,747	2,489	437	-	-	25,977
損益計算書を通じて公正価値で 測定する負債	-	3,613	2,524	1,808	1,356	-	9,301
デリバティブ金融商品：							
トレーディング目的保有	-	30,138	-	-	-	-	30,138
ヘッジ目的保有(純額決済)	-	102	186	1,653	2,142	-	4,083
ヘッジ目的保有(総額決済)：							
アウトフロー	-	301	10,846	25,709	13,958	-	50,814
インフロー	-	(277)	(9,467)	(24,016)	(13,323)	-	(47,083)
銀行引受手形	-	6,061	2	-	-	-	6,063
保険契約債務	-	-	-	-	-	13,004	13,004
債務発行高及び借入資本	-	17,375	41,063	67,397	33,777	-	159,612
運用ファンドユニット	-	-	-	-	-	891	891
他の貨幣性負債	868	4,079	1,944	309	-	101	7,301
貨幣性負債合計	232,559	223,078	119,040	97,045	38,342	13,996	724,060
保証 ⁽²⁾	-	5,696	-	-	-	-	5,696
ローン・コミットメント ⁽²⁾	-	139,964	-	-	-	-	139,964
その他の契約 ⁽²⁾	-	7,216	-	-	-	-	7,216
オフ・バランス・シート項目合計	-	152,876	-	-	-	-	152,876
貨幣性負債及びオフ・バランス・ シート項目合計	232,559	375,954	119,040	97,045	38,342	13,996	876,936

当行
2014年6月30日現在の満期期間

	コール (百万豪ドル)	0ヶ月超 3ヶ月以内 (百万豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (百万豪ドル)	1年超 5年以内 (百万豪ドル)	5年超 (百万豪ドル)	期限なし (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
貨幣性負債							
預金及びその他の一般借入金 ⁽¹⁾	238,346	130,289	70,084	21,972	593	-	461,284
他の金融機関に対する支払債務	6,579	16,420	1,291	336	-	-	24,626
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	-	852	371	2,954	2,241	-	6,418
デリバティブ金融商品：							
トレーディング目的保有	-	19,246	-	-	-	-	19,246
ヘッジ目的保有(純額決済)	-	44	249	1,640	2,493	-	4,426
ヘッジ目的保有(総額決済)：							
アウトフロー	-	-	6,696	41,422	21,793	-	69,911
インフロー	-	-	(6,476)	(38,756)	(20,392)	-	(65,624)
銀行引受手形	-	4,976	8	-	-	-	4,984
債務発行高及び借入資本	-	13,663	39,150	58,450	33,076	-	144,339
被支配会社に対する負債	3,155	4,616	6,455	23,206	81,490	-	118,922
他の貨幣性負債	817	4,118	3,396	106	-	17	8,454
貨幣性負債合計	248,897	194,224	121,224	111,330	121,294	17	796,986
保証 ⁽²⁾	-	5,724	-	-	-	-	5,724
ローン・コミットメント ⁽²⁾	-	140,209	-	-	-	-	140,209
その他の契約 ⁽²⁾	-	7,450	-	-	-	-	7,450
オフ・バランス・シート項目合計	-	153,383	-	-	-	-	153,383
貨幣性負債及びオフ・バランス・シート項目合計							
	248,897	347,607	121,224	111,330	121,294	17	950,369

(1) 契約上、顧客の要求に応じて支払われる貯蓄預金及び当座預金等の預金が含まれる。過去の実績では、かかる口座により、当グループに対して長期的な資金調達に係る安定した供給源が提供されている。

(2) 最短で可能な満期日を反映するために、すべてのオフ・バランス・シート項目は、0ヶ月超3ヶ月以内の満期の列に含まれている。

当行
2013年6月30日現在の満期期間

	コール (百万豪ドル)	0ヶ月超 3ヶ月以内 (百万豪ドル)	3ヶ月超 12ヶ月以内 (百万豪ドル)	1年超 5年以内 (百万豪ドル)	5年超 (百万豪ドル)	期限なし (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
貨幣性負債							
預金及びその他の一般借入金 ⁽¹⁾	206,390	140,244	60,073	22,271	487	-	429,465
他の金融機関に対する支払債務	9,008	13,652	2,460	56	-	-	25,176
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	-	394	371	1,792	1,345	-	3,902
デリバティブ金融商品：							
トレーディング目的保有	-	29,704	-	-	-	-	29,704
ヘッジ目的保有(純額決済)	-	48	216	1,926	2,165	-	4,355
ヘッジ目的保有(総額決済)：							
アウトフロー	-	-	10,113	36,428	23,105	-	69,646
インフロー	-	-	(8,779)	(33,692)	(21,800)	-	(64,271)
銀行引受手形	-	6,059	-	-	-	-	6,059
債務発行高及び借入資本	-	15,568	36,989	56,051	31,181	-	139,789
被支配会社に対する負債	4,059	4,540	6,195	22,431	76,643	-	113,868
他の貨幣性負債	826	3,767	7,169	103	-	32	11,897
貨幣性負債合計	220,283	213,976	114,807	107,366	113,126	32	769,590
保証 ⁽²⁾	-	5,345	-	-	-	-	5,345
ローン・コミットメント ⁽²⁾	-	130,753	-	-	-	-	130,753
その他の契約 ⁽²⁾	-	6,137	-	-	-	-	6,137
オフ・バランス・シート項目合計	-	142,235	-	-	-	-	142,235
貨幣性負債及びオフ・バランス・シート項目合計	220,283	356,211	114,807	107,366	113,126	32	911,825

(1) 契約上、顧客の要求に応じて支払われる貯蓄預金及び当座預金等の預金が含まれる。過去の実績では、かかる口座により、当グループに対して長期的な資金調達に係る安定した供給源が提供されている。

(2) 最短で可能な満期日を反映するために、すべてのオフ・バランス・シート項目は、0ヶ月超3ヶ月以内の満期の列に含まれている。

注記37 退職給付債務

制度名	タイプ	給付形式	基金の最終年金数理上の評価日
コモンウェルス銀行グループ・スーパー オーストラリア・コモンウェルス銀行(UK) 従業員給付制度(以下「CBA (UK) SBS」という)	確定給付 ⁽¹⁾ 及び累積	物価連動型年金及び一時金	2012年6月30日 2013年6月30日

(1)確定給付の計算式は、通常、最終退職給与、又は最終平均給与と勤続年数とで構成される。

規制上の枠組み

両制度は信託法に基づいて運営され、制度の資産は信託内で個別に保有されている。コモンウェルス銀行グループ・スーパーの受託会社は、コモンウェルス・バンク・オフィサーズ・スーパーアニュエーション・コーポレーションPtyリミテッド（Commonwealth Bank Officers Superannuation Corporation Pty Limited）である。CBA (UK) SBSの受託会社は、オーストラリア・コモンウェルス銀行(UK)従業員給付制度受託会社（Commonwealth Bank of Australia (UK) Staff Benefits Scheme Trustee Company Limited）である。両受託会社は当グループの完全所有子会社である。両受託会社は、当該制度の受託業以外の業務には従事していない。これらの制度はそれぞれの信託譲渡証書及び関連法令に準拠して、加入者の代理として受託会社が運用及び管理を行っている。これらの制度の拠出は、オーストラリア及び英国のそれぞれの規制に準拠している。

積立金及び拠出金

上記の表で列挙されている制度に対して、当グループの事業体は年金数理士の助言を受けた信託譲渡証書に従って各制度に拠出している。

給与から差し引く給付分に連動する拠出を例外として、当行はコモンウェルス銀行グループ・スーパーに対する拠出を1994年7月8日から中止した。さらに当行は給与から差し引くコモンウェルス銀行グループ・スーパーに対する給付拠出も、1997年7月1日から中止した。2012年6月30日現在の年金数理評価では、当該制度の積立金は余剰状態にあることが明らかになったものの、会計上の欠損及び積立不足の見通しから、年金数理士は当行に対し、2013年7月1日からの拠出再開を検討するよう提言した。当行はコモンウェルス銀行グループ・スーパーに対し、2014年1月より毎月20万豪ドルを拠出することに同意した。当該制度に支払われた雇用主による拠出金には、当該制度における15%の税率が課される。

2013年6月30日付のCBA (UK) SBSの年金数理評価により、62百万英ポンド(2014年6月30日現在の為替レートで112百万豪ドル)の積立不足が明らかになった。当行はCBA (UK) SBSに対し、年間2百万英ポンド（2014年6月30日現在の為替レートで4百万豪ドル）の定期的な拠出に加えて、2017年12月31日まで、積立不足の解消に向けた年間15百万英ポンド（2014年6月30日現在の為替レートで27百万豪ドル）の拠出を、将来発生する確定給付に備えて行うことに同意した。

2015年6月30日に終了する事業年度におけるコモンウェルス銀行グループ・スーパー及びCBA (UK) SBSに対する当グループの拠出予定額は、それぞれ240百万豪ドル及び17百万英ポンド（2014年6月30日現在の為替レート：31百万豪ドル）である。

確定給付型退職年金制度

貸借対照表に報告されている金額は、以下のとおり調整されている。

	コモンウェルス銀行 グループ・スーパー		CBA (UK) SBS		合 計	
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)
積立債務の現在価値	(3,510)	(3,269)	(544)	(472)	(4,054)	(3,741)
制度資産の公正価値	3,388	3,204	475	399	3,863	3,603
6月30日現在の純年金負債	(122)	(65)	(69)	(73)	(191)	(138)
貸借対照表に計上されている 金額：						
負債(注記22)	(122)	(65)	(69)	(73)	(191)	(138)
純負債	(122)	(65)	(69)	(73)	(191)	(138)

損益計算書で認識される金額

の内訳：

当期勤務費用	(38)	(45)	(4)	(4)	(42)	(49)
純支払利息	(8)	(15)	(3)	(5)	(11)	(20)
積立部分のうち、雇用主 拠出給付金 ⁽²⁾	(231)	(219)	-	-	(231)	(219)
退職金制度費用 に含まれる合計額	(277)	(279)	(7)	(9)	(284)	(288)

確定給付債務の現在価値

の変動の内訳：

確定給付債務期首残高	(3,269)	(3,648)	(472)	(420)	(3,741)	(4,068)
当期勤務費用	(38)	(45)	(4)	(4)	(42)	(49)
利息費用	(145)	(141)	(23)	(20)	(168)	(161)
加入者拠出額	(8)	(9)	-	-	(8)	(9)
人口統計学上の仮定の変動に よる年金数理利益/(損 失)	-	-	16	-	16	-
財務上の仮定の変動による年 金数理利益/(損失)	(234)	346	(30)	(16)	(264)	330
その他の仮定の変動による年 金数理利益/(損失)	(14)	33	(3)	1	(17)	34
制度からの支払	198	195	19	17	217	212
外国制度の為替換算差額	-	-	(47)	(30)	(47)	(30)
確定給付債務期末残高	(3,510)	(3,269)	(544)	(472)	(4,054)	(3,741)

制度資産の公正価値の変動

の内訳：

制度資産の公正価値期首残高	3,204	3,360	399	312	3,603	3,672
受取利息	137	126	20	15	157	141
制度資産に係る収益(受取利 息を除く)	328	123	4	37	332	160
加入者による拠出	8	9	-	-	8	9
雇用主による拠出	140	-	31	29	171	29
積立部分のうち、雇用主 拠出給付金	(231)	(219)	-	-	(231)	(219)
制度からの支払	(198)	(195)	(19)	(17)	(217)	(212)
外国制度の為替換算差額	-	-	40	23	40	23
制度資産の公正価値期末残高	3,388	3,204	475	399	3,863	3,603

(1)比較情報は、会計方針の変更による影響を反映するように修正再表示されている。詳細については注記1(f)を参照のこと。

(2)コモンウェルス銀行グループ・スーパーの確定給付制度の加入者に対する当行の義務を満たすべく、当行が求められる退職金制度への拠出金を示している。

経済的仮定

	コモンウェルス銀行 グループ・スーパー		CBA (UK) SBS	
	2014年 %	2013年 %	2014年 %	2013年 %
経済的仮定				
上記の計算は、次の経済的仮定に基づいている：				
割引率	4.10	4.60	4.20	4.50
インフレ率	2.25	2.25	3.60	3.60
昇給率	3.75	3.75	4.60	4.60

コモンウェルス銀行グループ・スーパーの割引率の仮定は、10年超の期間を持つオーストラリア連邦政府及び州政府の長期債の利回りの組み合わせに基づいている。

財務的仮定に加えて、年金加入者の死亡率の仮定は確定給付債務に重要な影響をもたらす可能性がある。これらの仮定は年齢に関連しており、将来の死亡率の改善に対する引当金も設定されている。年金加入者の予想平均余命（生存率）は以下のとおりである。

	コモンウェルス銀行 グループ・スーパー		CBA (UK) SBS	
	2014年 年数	2013年 年数	2014年 年数	2013年 年数
年金加入者の予想平均余命				
現在60歳の男性	29.5	29.3	28.4	29.2
現在65歳の男性	24.6	24.5	23.4	24.3
現在60歳の女性	34.5	34.4	30.9	31.8
現在65歳の女性	29.4	29.3	25.9	26.7

仮定の変動に対する感応度

主要な年金数理上の仮定の変動に対する6月30日現在の確定給付債務の現在価値の感応度は、以下のとおりである。

	コモンウェルス銀行 グループ・スーパー		CBA (UK) SBS	
	2014年 %		2014年 %	
債務に係る仮定の変動による影響				
割引率の0.25%の減少	3.00		4.70	
インフレ率の0.25%の上昇	2.65		3.00	
昇給率の0.25%の上昇	0.45		0.30	
生存率の1年の増加	3.00		2.90	

平均期間

貸借対照表日現在における確定給付債務の平均期間は以下のとおりである。

	コモンウェルス銀行 グループ・スーパー		CBA (UK) SBS	
	2014年 年数		2014年 年数	
貸借対照表日現在の平均期間	13		19	

リスク管理

当該年金制度により、当グループは長寿リスク、通貨リスク、金利リスク及び市場リスクにさらされている。制度資産と確定給付債務の性質及び満期がうまく一致することを確実にするために、受託会社は資産と負債のマッチング（ALM）を実施する。

2013年6月30日に終了した事業年度において、コモンウェルス銀行スーパーの受託会社は、50%の成長資産、50%の防衛的資産という新投資戦略（従来は70%の成長資産、30%の防衛的資産）を導入した。債務の平均期間により合致する固定利付の長期債への投資や、インフレ及び金利スワップを締結することによって、インフレ及び金利リスクは一部緩和される。

コモンウェルス銀行グループ・スーパーの確定給付部分の裏付けとなる資産の配分は、以下のとおりである。

資産の配分	コモンウェルス銀行グループ・スーパー			
	2014年		2013年	
	公正価値 (百万豪ドル)	制度資産の割合 (%)	公正価値 (百万豪ドル)	制度資産の割合 (%)
現金	224	6.60	186	5.80
株式 - オーストラリア ⁽¹⁾	329	9.70	404	12.60
株式 - 海外 ⁽¹⁾	531	15.70	465	14.50
債券 - オーストラリア連邦政府 ⁽¹⁾	443	13.10	452	14.10
債券 - 準政府機関 ⁽¹⁾	1,053	31.10	871	27.20
債券 - 社債及びその他 ⁽¹⁾	72	2.10	73	2.30
不動産 ⁽²⁾	225	6.60	295	9.20
デリバティブ ⁽²⁾	14	0.40	3	0.10
その他 ⁽³⁾	497	14.70	455	14.20
制度資産の公正価値合計	3,388	100.00	3,204	100.00

(1) 活発な市場における取引相場価格または利回りに基づく評価である。

(2) 市場における取引情報以外に基づく評価である。

(3) これらの資産は、株式、固定利付証券、不動産及び現金等の通常の資産分類には含まれない。これらは、インフラ投資及び高利回りの新興成長市場負債を含む。

オーストラリア株式の公正価値には、コモンウェルス銀行株式の136百万豪ドルが含まれている。不動産の公正価値には、当行にリースされている不動産資産の40百万豪ドルが含まれている。

[次へ](#)

注記38 子会社及びその他の企業に対する投資

子会社

AASB第10号「連結財務諸表」に基づき、当グループは企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、企業に対するパワーを通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、企業を支配している。

子会社は、子会社及び子会社が支配する企業(もしあれば)の事業年度末の連結総資産の価値が当グループの総資産の0.1%を上回る場合に、重要とみなされる。

当行の主要子会社は以下のとおりである。これは上記の定義を満たすものを含むが、これに限定されない。

会社名	会社名
オーストラリア	
(a)銀行業	
CBA カバード・ボンド・トラスト	メダリオン・トラスト・シリーズ 2013-2
CBA インターナショナル・ファイナンス・ピーティワイ・リミテッド	メダリオン・トラスト・シリーズ 2014-1
GT USD ファンディング・ピーティワイ・リミテッド	ブリファード・キャピタル・リミテッド
メダリオン・トラスト・シリーズ 2007-1G	レジデンシャル・モーゲージ・グループ・ピーティワイ・リミテッド
メダリオン・トラスト・シリーズ 2008-1R	シリーズ 2008-1D スワン・トラスト
メダリオン・トラスト・シリーズ 2011-1	セキュリティ・ホールディング・インベストメント・エンティティ・リンクング・ディールズ・リミテッド・シリーズ50
メダリオン・トラスト・シリーズ 2013-1	
(b)保険及びファンド運用	
キャピタル 121 ピーティワイ・リミテッド	コモンウェルス・インシュランス・リミテッド
コロニアル・ホールディング・カンパニー・リミテッド	ザ・コロニアル・ミューチュアル・ライフ・アシュアランス・ソサイアティ・リミテッド
コモンウェルス・インシュランス・ホールディングズ・リミテッド	

上記の子会社は100%所有子会社であり、オーストラリアで設立されている。

会社名	100%でない場合の受益持分割合	設立国
ニュージーランド		
(a)銀行業		
ASB バンク・リミテッド		ニュージーランド
ASB カバード・ボンド・トラスティー・リミテッド		ニュージーランド
ASB ファイナンス・リミテッド		ニュージーランド
ASB ホールディングズ・リミテッド		ニュージーランド
ASB ターム・ファンド		ニュージーランド
CBA ファンディング (ニュージーランド) リミテッド		ニュージーランド
メダリオン・ニュージーランド・シリーズ・トラスト 2009-1R		ニュージーランド
(b)保険及びファンド運用		
ASB グループ (ライフ) リミテッド		ニュージーランド
その他海外		
(a)銀行業		
CBA キャピタル・トラスト		米国
コムバンク・ヨーロッパ・リミテッド		マルタ
ニューポート・リミテッド		マルタ
PT バンク・コモンウェルス	99%	インドネシア

当グループは、生命保険及び資産運用事業における継続的な投資活動の一環として多くのユニット・トラストも連結している。これらの投資ピークルは上記リストより除外されている。

被支配会社の売却

当グループは2014年度において、コロニアル・ファースト・ステート・プロパティ・マネジメント・ピーティワイ・リミテッド、コモンウェルス・マネジメント・インベストメント・リミテッド及びコロニアル・ファースト・ステート・マネジメント・ピーティワイ・リミテッドを含む特定のCFS GAM事業を売却した。詳細については、注記41(d)を参照のこと。

バンク・オブ・ウェスタン・オーストラリア・リミテッド(バンクウェスト)と共同での単一の公認預金取扱金融機関への移行

2012年10月1日に、オーストラリア・コモンウェルス銀行及びバンク・オブ・ウェスタン・オーストラリア・リミテッド(バンクウェスト)は単一の公認預金取扱金融機関(ADI)として業務を開始した。この過程に関して、法人格としてのバンク・オブ・ウェスタン・オーストラリア・リミテッドは登録抹消され、オーストラリア・コモンウェルス銀行が法的にその継承会社となった。これにより、バンクウェストの資産及び負債すべて(預金、契約及びバンクウェストが以前発行した負債証券のすべてを含む)がオーストラリア・コモンウェルス銀行の資産及び負債となった。バンクウェストが直接保有していた子会社はすべてオーストラリア・コモンウェルス銀行が直接保有することとなった。

バンクウェストから当行への資産及び負債の譲渡並びに当行のバンクウェストに対する投資の認識中止による影響の詳細は、以下のとおりである。

	2012年10月1日現在 (百万豪ドル)
資産	
現金及び流動性資産	557
他の金融機関に対する債権	2,749
デリバティブ資産	(104)
売却可能投資	2
貸付金、割引手形及びその他の債権	66,563
被支配会社株式及び貸付金	(32,472)
有形固定資産	262
無形資産	449
繰延資産	469
その他の資産	151
資産合計	38,626
負債	
預金及びその他の一般借入金	43,567
他の金融機関に対する債務	80
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債	1
デリバティブ負債	(363)
被支配会社債務	(7,656)
その他の引当金	43
債務発行高	665
繰延税金負債	292
支払手形及びその他の負債	750
	37,379
借入資本	121
負債合計	37,500
純資産	1,126

株主持分の部

株式資本：

普通株式	-
その他の株式	-
準備金	207
利益剰余金	919
株主持分合計	1,126

重要な判断及び仮定**支配及び議決権**

企業の議決権の50%超を保有している場合、通常は当グループが当該企業を支配していることを意味する。以下に概要を記載のオージー・ホーム・ローンズ・ピーティワイ・リミテッド(以下「AHL」という)のように当グループが議決権の50%超を保有しているが企業を支配していない場合、又は当グループの議決権保有が50%未満であるにもかかわらず支配しているとみなされる場合には、重要な判断が必要となる。

オージー・ホーム・ローンズ・ピーティワイ・リミテッド(以下「AHL」という)

経営陣は、当グループがAHLの発行済株式資本の80%を保有しているものの、当該企業を支配していないと判断した。AHL株主との間で合意した株主証書に基づき、すべての重要な意思決定行為については、当事者全員一致の賛成が必要とされる。これにより共同支配が生じているため、当グループはAHLに対する投資を持分法を用いたジョイント・ベンチャーとして会計処理する。

代理人又は本人

当グループは、当該ファンドの責任会社(以下「RE」という)及び/又は運用会社として機能する場合は、投資ファンドに対するパワーを有しているとみなされる。当該パワーが支配とみなされるかどうかは、当グループが当該ファンドの代理人又は本人のいずれとして行動しているとみなされるかによる。経営陣は、投資家が当グループを運用会社又はREから容易に退任させることができず、当グループの当該ファンドに対する経済的持分が他の投資家による経済的持分を大きく上回る場合に、本人として行動しており、当該ファンドを支配しているものと判断した。いずれの場合も、当グループは代理人として行動しており、ファンドを支配していない。

非支配持分

	当グループ	
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
株式資本	537	537
非支配持分合計	537	537

上記の株式資本は主に、ニュージーランドの永久優先株式(以下「PPS」という)505百万豪ドルからなる。2002年12月10日に、ニュージーランドの子会社であるASBキャピタル・リミテッドは、200百万ニュージーランド・ドル(182百万豪ドル)のPPSを発行した。当該PPSはニュージーランド資本市場で発行され、ニュージーランド法の適用を受ける。当該株式は償還されず、議決権は制限されている。配当金は、ニュージーランド1年スワップレートに1.3%を上乗せした利率に基づき四半期毎に支払われ、累積されない。配当金の支払には、支払能力テストに合格することや取締役会が支払を取り消す権限を有することなど、複数の条件が付されている。

2004年12月22日に、ニュージーランドの子会社であるASBキャピタルNo.2リミテッドは、350百万ニュージーランド・ドル(323百万豪ドル)のPPSを発行した。当該PPSはニュージーランド資本市場で発行され、ニュージーランド法の適用を受ける。当該株式は償還されず、議決権は制限されている。配当金は、ニュージーランド1年スワップレートに1.0%を上乗せした利率に基づき四半期毎に支払われ、累積されない。配当金の支払には、支払能力テストに合格することや取締役会が支払を取り消す権限を有することなど、複数の条件が付されている。

ASBキャピタル・リミテッド及びASBキャピタルNo.2リミテッドは、上記の公募による収入をニュージーランドの子会社であるASBファンディング・リミテッドへ貸付けている。ASBファンディング・リミテッドはその後、当該収入を同じくニュージーランドの子会社であるASBリミテッドが発行したPPS(「ASB PPS」という)に投資した。ASBキャピタルNo.2リミテッドについては、APRA事象が発生した場合、ASBファンディング・リミテッドに対する貸付金は返済され、ASBキャピタルNo.2リミテッドは対応するASB PPSの保有者となる予定である。

当該PPSは、発行から5年後以降に買取権を行使することにより、もしくは規制上又は税務上の事象の発生に伴い、当行の子会社が購入する場合がある。

重要な制限

当グループ内の企業の間における現金又はその他の資産の譲渡、配当金支払い又はその他の資本分配、ローン及び貸付金の実行又は返済を行う能力について、重要な制限はなかった。また、非支配持分が有する保護権を要因として、当グループが資産を入手又は使用する能力及び負債を決済する能力について、重要な制限はなかった。

関連会社及びジョイント・ベンチャー

関連会社又はジョイント・ベンチャーは、当該関連会社又はジョイント・ベンチャー及びそれが支配する企業(もしあれば)の事業年度末の純資産の価値が当グループの総資産の0.5%超である場合に、重要であるとみなされる。

2014年6月30日及び2013年6月30日現在、当グループが保有する関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資のうち個別に重要なものはなかった。さらに、CBA又はその子会社に対し現金配当又はローン又は貸付金の返済という形式で資金を譲渡するという関連会社又はジョイント・ベンチャーの能力について、重要な制限はなかった。

当グループの関連会社又はジョイント・ベンチャーに対する投資は、以下の表のとおりである。

	当グループ						
	2014年	2013年	2014年	2013年	主な業務	設立国	決算日
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	持分割合 (%)	持分割合 (%)			
オージー・ホーム・ローンズ・ピーティワイ・リミテッド ^{(1) (2)}	266	258	80	80	住宅ローン斡旋	オーストラリア	6月30日
バンク・オブ・ハンズハウ・カンパニー・リミテッド	772	648	20	20	商業銀行業	中国	12月31日
BoCommLife インシュアランス・カンパニー・リミテッド ⁽²⁾	79	80	38	38	生命保険	中国	12月31日
CFS リテール・プロパティ・トラスト ^{(3) (5)}	-	439	-	8	ファンド運用	オーストラリア	6月30日
コモンウェルス・プロパティ・オフィス・ファンド ^{(4) (5)}	-	147	-	6	ファンド運用	オーストラリア	6月30日
カウントプラス・リミテッド ⁽⁶⁾	55	55	37	37	金融アドバイス	オーストラリア	6月30日
ファースト・ステート・ヨーロピアン・ダイバーシファイド・インベストメント・ファンド	161	151	11	20	ファンド運用	ルクセンブルク	12月31日
Qilu Bank カンパニー・リミテッド	254	223	20	20	商業銀行業	中国	12月31日
ベトナム・インターナショナル・コマース・ジョイント・ストック・バンク ⁽⁷⁾	164	219	20	20	金融サービス	ベトナム	12月31日
その他 ⁽⁸⁾	93	61	多様	多様	多様	多様	多様
関連会社とジョイント・ベンチャーに対する投資の帳簿価額	1,844	2,281					

(1) オージー・ホーム・ローンズ・ピーティワイ・リミテッドでは、主要な財務上及び業務上の意思決定において取締役全員一致の賛成が必要であるため、同社に対する当グループの持分80%は共同支配である。オージー・ホーム・ローンズ・ピーティワイ・リミテッドは、組成された企業とみなされる。当グループの投資に関連する損失の最大エクスポージャーはその帳簿価額であり、オージー・ホーム・ローンズの総資産は374百万豪ドルである。

(2) これらは当グループのジョイント・ベンチャーである。

(3) CFS リテール・プロパティ・トラスト・グループ(以下「CFX」という)の運用は、2014年度に内在化され、当グループの所有持分の一部は処分された。2013年6月30日の公表相場に基づくCFS リテール・プロパティ・トラストの前年度の価値は、441百万豪ドルであった。

(4) コモンウェルス・プロパティ・オフィス・ファンドは、2014年度に売却された。2013年6月30日の公表相場に基づくコモンウェルス・プロパティ・オフィス・ファンドの前年度の価値は、165百万豪ドルであった。

- (5)当グループは、過年度まで責任会社であったため、重要な影響を与えていた。ただし、CFXの運用内在化及びCPAの売却に伴い、当グループは責任会社ではなくなり、CFS リテール・プロパティ・トラストに対する残存保有すべてが売却可能有価証券に振替えられた。この保有には、法定ファンドの裏付けとなる生命保険契約債務(損益計算書を通じて公正価値で測定する資産として開示されている)は含まれない。
- (6)2014年6月30日現在の公表相場に基づくカウントプラス・リミテッドの価値は72百万豪ドルである(2013年度：74百万豪ドル)。当該投資は2012年度に購入された。
- (7) 2014年6月30日現在、減損50百万豪ドルが認識された。
- (8)「その他」に含まれる投資は主にジョイント・ベンチャーである。これらの投資について、当グループは12ヶ月以内にゼロ豪ドル(2013年度：36百万豪ドル)を、12ヶ月超にゼロ豪ドル(2013年度：5百万豪ドル)を資本注入する契約を行っている。

	当グループ	
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの(損)益に対する持分		
税引前営業利益	254	254
法人税等費用	(62)	(44)
税引後営業利益⁽¹⁾	192	210

(1)当該金額は注記2においては、2014年6月30日に終了した事業年度における関連会社及びジョイント・ベンチャーの利益に係る持分150百万豪ドル(2013年度：165百万豪ドル)、及び2014年6月30日に終了した事業年度におけるファンド運用業務収益純額42百万豪ドル(2013年度：45百万豪ドル)として分かれて表示されている。

組成された企業

組成された企業とは、支配の決定において、議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないような企業である。組成された企業は一般的に、狭く十分に明確化された目的を達成するために継続的活動を制限して設立されている。企業の活動に対する当グループのパワー及び自己のリターンへのエクスポージャー及びそれに影響を及ぼす能力により、当該企業を連結することがある。またその他に、このような企業のスポンサーであるか又はエクスポージャーを有しているが、連結していないこともある。

連結している組成された企業

当グループは、組成された企業への財務的支援が求められる契約上の取決めに以下のとおり有している。

証券化特別目的事業体(以下「SPV」という)

当グループは、組成された企業であるメダリオン、スワン及びSHIELD 50に流動性ファシリティの提供を行っている。当該ファシリティは、証券化資産プールによるキャッシュ・インフローと債券保有者に対するキャッシュ・アウトフローのタイミングのずれによるキャッシュ・フロー不足を補填するためにのみ引出すことが可能である。この「タイミングのずれ」に伴うファシリティは、その他のシニア担保付債権者に対するものと同位である。ファシリティの上限は2,066百万豪ドルである。

当グループは、証券化された組成された企業から資産を購入する契約上の義務は有していない。

カバード・ボンド・トラスト

当行は、倒産隔離されたSPEであり、30十億米ドルのCBAカバード・ボンド・プログラムに基づき有する債務をすべて保証するCBAカバード・ボンド・トラストに資金提供とファシリティのスポンサーとなっている。資金ファシリティにより、カバード・ボンド・トラストはカバード・ボンドに対する保証を支援するために十分な住宅抵当貸付を保有することができる。当行はまた、金利及び通貨のミスマッチをヘッジするためカバード・ボンド・トラストに様々なスワップを提供している。

当行は、直接又は完全所有子会社であるセキュリタイゼーション・アドバイザー・サービス・ピーティワイ・リミテッドを経由して、カバード・ボンド・トラストに住宅担保のサービシング及びモニタリングを含む様々なサービスを提供している。

ストラクチャード・アセット・ファイナンスSPV

当グループは、組成された企業であるストラクチャード・アセット・ファイナンスのいずれ企業に対しても、資金援助を行う契約上の義務はない。

非連結の組成された企業

当グループは、住宅ローン担保证券(以下「RMBS」という)及び資産担保证券(以下「ABS」という)を通じて、様々な証券化ビークルに対するエクスポージャーを有している。当グループは、当該ビークルにデリバティブ及びその他のコミットメントを提供する場合がある。また、投資ファンド及びその他の金融ビークルに対するエクスポージャーを有する。

証券化

証券化は、劣後の順位が様々な債券及び持分ノートの発行を通じて受益持分を投資家に売却するビークルに対する資産の譲渡を伴う。当該ノートは、当該ビークルへの譲渡資産を担保としており、当該資産のリターンに基づきリターンが支払われ、残存リターンは最も劣後の投資家に支払われる。

当グループは、商業用不動産、設備及び自動車金融により担保される住宅ローン担保证券及び資産担保证券を取引するか又はそれらに投資することがある。また、当該証券化ビークルに対する貸付、デリバティブ、流動性資産及びコミットメントを提供することがある。

その他の金融

資産担保ビークルは、当グループ又はその顧客が譲渡した資産の購入又はリースに合致する貸付を行うために使用される。資産は通常、貸手に対する担保に供される。当グループは航空機、電車、船舶及びその他インフラなどの資産のための資金を調達する。また、当該ビークルに対する貸付、デリバティブ、流動性資産及びコミットメントを提供することがある。

投資ファンド

当グループは、退職金、公認預金機関、ホールセール及びリテール信託などの複数の投資ファンド及び信託の責任企業、受託会社、資産管理会社、アドバイザーあるいは投資運用会社として、投資運用及びその他の信託業務を行っている。当グループの投資ファンドに対するエクスポージャーは、投資ファンド及び信託に対するユニットの保有、融資枠の提供、デリバティブ並びに手数料及びサービスの受領が含まれる。

当該企業に対する当グループ持分の性質及び規模の要約は、以下のとおりである。持分には、プレーン・バニラ・デリバティブ(金利スワップや通貨スワップなど)及び例えば預金など組成された企業の変動性を吸収するのではなく変動を起こすポジションは含まれない。これらは、以下の表から除かれている。

	2014年				
非連結の組成された企業に対するエクスポージャー	RMBS (百万豪ドル)	ABS (百万豪ドル)	その他の金融 (百万豪ドル)	投資ファンド (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産					
- トレーディング	82	-	-	1,592	1,674
売却可能投資	4,887	678	-	157	5,722
貸付金、割引手形及びその他の債権	2,152	541	1,592	14,727	19,012
その他の資産	-	-	-	176	176
オン・バランス・シート・エクスポージャー合計	7,121	1,219	1,592	16,652	26,584
オフ・バランス・シート・エクスポージャーの名目額 ⁽¹⁾	776	331	262	152	1,521
損失に対する最大エクスポージャー	7,897	1,550	1,854	16,804	28,105
企業の資産合計⁽²⁾	46,363	4,364	11,003	265,751	327,481

(1) 未使用のファシリティに関連する。

(2) 企業の規模は、当グループの信用エクスポージャー12.9十億豪ドルで算定されている不動産投資信託を除き、通常企業の資産合計で表わされる。

当グループの損失に対するエクスポージャーは持分の劣後順位に依拠しており、これは他の当事者が当グループよりどの程度先に信用損失の負担義務を有するかを示す。信用が劣後とされるピークルに対する当グループの持分、比較順位及び外部信用格付けの要約は以下の表のとおりであり、証券化ピークル及びその他の金融を含む。

	2014年			
非連結の組成された企業に対するエクスポージャーの 順位及び信用格付け	RMBS (百万豪 ドル)	ABS (百万豪 ドル)	その他の 金融 (百万豪 ドル)	合計 (百万豪 ドル)
シニア ⁽¹⁾	7,844	1,537	1,821	11,202
中位 ⁽²⁾	26	13	33	72
劣後 ⁽³⁾	27	-	-	27
損失に対する最大エクスポージャー合計	7,897	1,550	1,854	11,301

(1) RMBSエクスポージャー7,548百万豪ドル、ABSエクスポージャー1,503百万豪ドル及びその他の金融に対するエクスポージャー818百万豪ドルは投資適格に格付けされており、残りのエクスポージャー1,333百万豪ドルは準投資適格に格付けされている。

(2) RMBS及びABSエクスポージャーはすべて投資適格に格付けされており、その他の金融に対するエクスポージャーはすべて準投資適格に格付けされている。

(3) エクスポージャーはすべて準投資適格に格付けされている。

スポンサーとなっている非連結の組成された企業

本開示目的上、当グループが企業のプログラムを管理又は支援し、企業の代わりに市場に証券を提供し、企業に対して流動性資産及び/又は信用拡大を提供している場合、あるいは当グループ名が組成された企業に使用されている場合に、当該企業のスポンサーになっているとされる。

2014年6月30日に終了した事業年度において、当グループは、非連結の組成された企業2社であるセキュリティー・ホールディング・インベストメント・エンティティ・リンキング・ディールズ・リミテッド(以下「SHIELD」という)及びSHIELDトラストNo.2を支援した。当グループの完全子会社であるセキュリタイゼーション・アドバイザー・サービス・ピーティーワイ・リミテッド(以下「SAS」という)がSHIELDの運用会社であり、SHIELDはSHIELDトラストNo.2の受託会社である。当グループは引き続き、当該組成された企業の持分を保有している。

2014年6月30日に終了した事業年度において、当該企業から直接獲得した収益又は生じた費用はなかった。また、2014年6月30日に終了した事業年度において、スポンサーとなっている企業に対していずれの当事者も資産を譲渡していない。

注記39 主要な経営陣

主要な経営陣による報酬の開示の詳細は、55ページから61ページ(訳者注：原文のページ)の取締役会報告書の中の報酬報告書に記載されており、監査済みと示されている。

主要な経営陣の報酬	当グループ		当行	
	2014年 (千豪ドル)	2013年 ⁽¹⁾ (千豪ドル)	2014年 (千豪ドル)	2013年 ⁽¹⁾ (千豪ドル)
短期給付 ⁽²⁾	34,051	34,186	34,051	34,186
雇用後給付	443	777	443	777
株式報酬	11,654	9,882	11,654	9,882
長期給付	708	1,310	708	1,310
合計	46,856	46,155	46,856	46,155

(1) コリン・ガルブレイス及びファergus・ライアンは、2012年10月30日に当グループを退職した。2013年度の法定報酬合計はそれぞれ265,666豪ドル及び274,956豪ドルであった。

(2) 短期給付には、契約上の取り決めに従ったイアン・セインズに対する解雇予告手当及び過年度の調整額が含まれている。

株式保有

主要な経営陣による株式保有合計の詳細は、以下に記載のとおりである。

主要な経営陣による株式保有	クラス ⁽¹⁾	2013年7月1日 取得報酬として取 報奨 / 繰延株式権				2014年6月30日
		現在残高	得 / 付与	利確定 ⁽²⁾	純変動その他 ⁽³⁾	現在残高
非業務執行取締役	普通 ⁽⁴⁾	168,188	1,685	-	-	169,873
	PERLS	10,080	-	-	-	10,080
	その他の証券 ⁽⁵⁾	72,647	-	-	(67,647)	5,000
業務執行取締役	普通	489,303	-	-	(5,533)	483,770
	報奨株式 / 新株予約権	1,393,974	331,689	(285,161)	(159,065)	1,281,437
	繰延株式	82,443	5,729	(37,114)	-	51,058

(1) 報奨株式 / 新株予約権は、グループ・リーダーシップ報奨制度(GLRP)に基づき付与される株式で、業績目標が課せられている。

(2) 繰延株式は、制限付株式として受け取ったSTI、契約報酬及び特別引き留め報酬の繰延部分である。報奨株式 / 新株予約権及び繰延株式は権利確定時に普通株式となる。

(3) 純変動その他には、当事業年度における購入、売却及び失効による変動が示されている。

(4) 保有するコモンウェルス銀行の株式数が5,000株未満である非業務執行取締役は、年間報酬(税引後)総額の20%をコモンウェルス銀行株式で受取らなければならない。これらの株式は、10年間の取引制限が課せられる(取締役がその役職を退任した場合には、この期間が終了する前に売買できる)。

(5) その他の証券：2014年6月30日現在、非業務執行取締役はCNGHAノートを5,000(2013年度：CNGHAノートを5,000)保有していた。

主要な経営陣に対する貸付金

主要な経営陣(もしくはその近親者、当該経営陣又はその近親者が支配する、共同支配する、又は重要な影響力を行使する企業、あるいは以上のいずれかが重要な議決権を保有する企業)に対するすべての貸付金は、貸付期間、担保の必要性、及び金利(固定もしくは変動)等の条件を含め独立第三者間取引と同様の条件で取引が行われている。

主要な経営陣に対する貸付金合計の詳細は、以下に記載のとおりである。

主要な経営陣の	2014年 (千豪ドル)	2013年 (千豪ドル)
貸付金	14,188	9,583
金利	522	484

主要な経営陣のその他の取引

金融商品取引

主要な経営陣の金融商品取引(本報告書に開示されている貸付金及び株式以外)は、通常業務において、独立第三者間取引と同様の条件で行われている。

通常の銀行業務の一環として定期的に行われる金融商品取引については、主要な経営陣、及び経営陣が支配する、又は重要な影響力を行使する企業との取引の開示に限定されている。

当グループ内の事業体とその主要な経営陣との間で発生した当該金融商品取引はすべて、少額あるいは国内取引であり、通常の個人の銀行取引及び預金取引の性質のものであった。

銀行による金融商品取引以外の取引

主要な経営陣及びその関連会社、並びにその他の関連当事者とのその他の取引はすべて、通常業務において、独立第三者間取引と同様の条件で行われている。これらの取引は主に、当グループが支配しない事業体による金融サービス及び投資サービスの提供に関するものである。業務執行取締役の関連当事者も当グループにおいて雇用されており、通常の従業員関係と整合した方法で報酬が支払われている。

注記40 関連当事者に関する開示

当グループは、オーストラリアで設立された最終的な親会社であるオーストラリア・コモンウェルス銀行によって支配されている。

当事者は、一方の当事者が他方の当事者を支配する能力を有するか又は他方の当事者に対して財務上又は業務上の意思決定に重要な影響を行使できる能力を有している場合、もしくは第三者の当事者がこれらの両当事者を支配している場合、関連当事者とみなされる。当該定義には子会社、関連会社、ジョイント・ベンチャー、年金制度及びその他の個人が含まれる。

通常業務において、独立第三者間取引ベースで、関連当事者との間で多数の銀行取引が行われている。こうした取引としては貸付、預金及び外貨取引が挙げられ、何らかの受取報酬及び受取手数料を稼得する場合もある。配当又は利息での関連当事者への支払額又は関連当事者からの受取額の詳細は注記2に示されている。

当行の被支配会社に対する投資及び貸付金総額は、以下の表に開示されている。被支配会社に対する債務額は、当行の貸借対照表に開示されている。

	当 行	
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
被支配会社に対する株式持分	14,234	16,167
被支配会社への貸付金	49,852	46,850
被支配会社に対する株式持分及び貸付金合計	64,086	63,017

また、当グループは関連会社に分類されるファンドから独立第三者間取引として66百万豪ドル(2013年度:81百万豪ドル)の報酬を受け取っている。

当行は、当グループ内の他の事業体に標準的な条件でコンフォート・レターを提供している。保証には、コロニアル・ファースト・ステート・インベストメンツ・リミテッドに供与した銀行保証5百万豪ドル及び超過補償金請求に関する売却可能ライセンスの保有者への保証40百万豪ドルが含まれる。

当行は、税務上の連結グループの頂点にある事業体であり、オーストラリアの居住者として適格な子会社と納税資金調達協定及び税額分担協定を締結している。これらの協定の条件は、注記1(s)に記載されている。2014年6月30日現在、税務上の連結企業との納税資金調達協定に基づく当行の未収額は、252百万豪ドル(2013年度:207百万豪ドルの未収)である。この残高は、当行の個別貸借対照表の「その他の資産」に含まれている。

グループ企業間のすべての取引は、連結上、消去されている。

注記41 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(a) 営業活動により生じた/(に使用した)キャッシュ純額への税引後純利益の調整

	当グループ			当 行	
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2012年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
税引後純利益 ⁽¹⁾	8,650	7,634	7,032	8,442	7,233
未収利息の(増加)/減少	(22)	130	79	(33)	358
未払利息の減少	(295)	(251)	(320)	(269)	(362)
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産 (生命保険事業を除く)の純(増加)/減少	(1,016)	(3,472)	3,391	(1,433)	(4,535)
被支配会社及び関連会社の売却に係る 純(利益)/損失	(60)	(7)	(21)	29	-
投資有価証券売却に係る純利益	(2)	-	(1)	(2)	-
デリバティブ資産/負債の純変動	5,375	2,372	(663)	5,887	3,781
有形固定資産の売却に係る純損失/(利益)	12	14	(39)	9	13
持分法適用に係る利益	(192)	(210)	(120)	-	-
貸付金減損費用	918	1,146	1,089	871	1,042
減価償却費及び償却費(資産評価減を含む)	874	716	628	705	549
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債 (生命保険事業を除く)の(減少)/増加	(1,674)	1,569	(4,321)	1,788	126
その他の引当金の増加/(減少)	7	19	(69)	(14)	40
未払法人税の(減少)/増加	(617)	45	37	(1,124)	(341)
繰延税金負債の(減少)/増加	(104)	133	152	-	(292)
繰延税金資産の減少/(増加)	363	(26)	349	281	234
未収手数料及び未収払戻金の(増加)/減少	(158)	(272)	18	(1)	32
未払手数料及びその他の未払項目の増加	94	315	64	40	179
生命保険契約債務の減少	(1,082)	(1,401)	(1,157)	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金の増加/ (減少)	9	27	(58)	15	26
ヘッジ対象項目の公正価値の変動による損 失/(利益)	71	(617)	(318)	(305)	(421)
受取配当金	-	-	-	(1,944)	(1,512)
キャッシュ・フローの変動により生じた 営業資産及び負債の変動	(8,280)	(2,411)	3,120	(10,881)	(7,997)
その他 ⁽¹⁾	1,092	1,124	(25)	797	162
営業活動により生じた/(に使用した) キャッシュ純額	3,963	6,577	8,847	2,858	(1,685)

(1)比較情報は、会計方針の変更による影響を反映するように修正再表示されている。詳細については注記1(f)を参照のこと。

(b) 現金の調整

キャッシュ・フロー計算書において、現金には、現金及び短期コール預金が含まれている。

	当グループ			当 行	
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2012年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
手形、現金及び銀行預金	12,490	7,653	8,508	11,089	6,183
その他の短期流動性資産	6,638	4,965	4,095	6,389	4,565
事業年度末における現金及び現金同等物	19,128	12,618	12,603	17,478	10,748

(c) 現金収支を伴わない資金調達及び投資活動

	当グループ		
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2012年 (百万豪ドル)
配当金再投資制度に基づく株式発行 ⁽¹⁾	707	929	1,363

(1) 2014年度の配当金再投資制度に基づく支払いは、株式722百万豪ドルを市場で購入し参加株主へ振替えることにより、部分的に達成された(2013年度：596百万豪ドル)。

(d) 被支配会社の売却 - 売却資産の公正価値

当グループは、2014年度において、コロニアル・ファースト・ステート・プロパティ・マネジメント・ピーティワイ・リミテッド、コモンウェルス・マネジメント・インベストメンツ・リミテッド及びコロニアル・ファースト・ステート・マネジメント・ピーティワイ・リミテッドを含む特定のCFS GAMの事業を売却した。

	当グループ		
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2012年 (百万豪ドル)
純資産	440	-	-
現金対価受領額	569	-	-
売却会社が保有していた現金及び現金同等物	38	-	-

(e) 被支配会社の買収

2011年11月29日に、当グループはカウント・フィナンシャル・リミテッド(以下「カウント・フィナンシャル」という)の支配権を取得した。当グループは、その後2011年12月9日に発行済株式資本の100%を取得した。カウント・フィナンシャルは、独立系の会計士によるフィナンシャル・アドバイス事業を行っている。当グループは、この買収によるアドバイザー・ネットワークの拡大を通じて販売力の増強を図っていく。

識別可能な取得資産及び引受負債の取得日の公正価値は、以下のとおりである。

	当グループ		
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2012年 (百万豪ドル)
識別可能資産の公正価値純額	-	-	140
追加：のれん	-	-	232
譲渡した取得対価	-	-	372
控除：取得した現金及び現金同等物	-	-	(10)
	-	-	362
控除：非現金対価	-	-	(237)
買収に係るキャッシュ・アウトフロー純額	-	-	125

注記42 公正価値に関する開示

AASB第13号「公正価値測定」に基づく公正価値とは、主要な又は最も有利な市場における市場参加者間での秩序ある取引において、測定日に資産を売却する場合に受領される又は負債を譲渡する場合に支払われるであろう価格をいう。

(a) 評価

公正価値の最良の証拠は、活発な市場における市場価格である。したがって、可能であれば、公正価値は市場価格に基づいている。市場価格が入手できない金融商品の場合には、公正価値は、現在の市況に基づく現在価値の見積り又はその他の評価技法に基づいている。これらの評価技法は、可能であれば市場の観測可能なインプットに依拠し、又は限られた状況においては市況に基づく合理的な仮定であるインプットに依拠している。

店頭(以下「OTC」という)デリバティブの公正価値の算定では、デリバティブ資産に関して、取引相手の信用度を反映するための信用評価調整(以下「CVA」という)が行われ、またデリバティブ負債及び公正価値で計上されるその他の負債に関して、当グループの信用リスクを反映するための債務評価調整(以下「DVA」という)が行われる。これらの調整は、関連する担保及びマスター・ネットリング契約を考慮した上で実施される。

当グループは、様々な評価技法と評価インプットのヒエラルキーを利用しており、観測可能な市場データが存在する場合にはそれを最大限に活用している。

AASB第13号に基づき、公正価値で測定又は開示されるすべての金融及び非金融資産及び負債は、以下に示した3つの公正価値ヒエラルキーのレベルの1つに分類される。

活発な市場における市場価格 - レベル1

このカテゴリーには、市場価格が容易に入手可能な、活発な市場における同一の資産又は負債の未調整の市場価格を参照して評価が決定される資産及び負債が含まれており、その価格は独立第三者間での定期的に発生する実際の市場取引を表す。

活発な市場とは、継続的に価格情報を提供するのに十分な量及び頻度で取引が発生する市場である。

このカテゴリーに含まれる金融商品は、流動性のある国債、金融債及び社債、譲渡性預金、銀行手形、上場株式並びに証券取引所で取引されるデリバティブである。

観測可能なインプットを使用する評価技法 - レベル2

このカテゴリーには、レベル1に記載の市場価格以外であるが、当該資産又は負債に関して直接的又は間接的に観測可能なインプットを使用して評価される資産及び負債が含まれている。この評価技法には、割引キャッシュ・フロー分析、オプション・プライシング・モデル及び市場で容認されているその他の評価モデルの使用が含まれる。

このカテゴリーに含まれる金融商品は、コマーシャル・ペーパー、住宅ローン担保証券及びOTCデリバティブ(金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ、FXオプション等)である。

重要な観測不能なインプットを使用する評価技法 - レベル3

このカテゴリーには、観測可能な市場データに基づかない重要なインプット(観測不能なインプット)が評価に組み込まれる資産及び負債が含まれている。観測不能なインプットとは、当該商品の市場における流動性の低さ又は複雑性により、活発な市場において容易に入手できないインプットである。これらのインプットは、通常、当該金融商品のリスク・プロファイルに対応するように、観測可能なインプットから導出及び推定され、現在の市場の仮定、過去の取引、また入手可能な場合には経済モデルに対して調整される。これらのインプットは、将来キャッシュ・フローの時期及び金額、信用損失率の見積り、割引率及びボラティリティを含む場合がある。

このカテゴリーに含まれる当グループ及び当行の金融商品は、特定のエキゾチックOTCデリバティブ及び観測不能なインプットを用いて評価される特定の資産担保証券である。

(b) 公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する当グループ及び当行の金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーの分類は、以下の表のとおりである。

	当グループ			
	2014年 6 月30日現在の公正価値			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング ⁽¹⁾	15,785	5,674	-	21,459
保険	5,451	9,691	-	15,142
その他	192	568	-	760
デリバティブ資産	19	29,093	135	29,247
売却可能投資 ⁽¹⁾	58,033	8,007	97	66,137
割引手形 ⁽²⁾	19,244	-	-	19,244
公正価値で測定する金融資産合計	98,724	53,033	232	151,989

経常的に公正価値で測定する金融負債				
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債 ⁽¹⁾	4,612	2,896	-	7,508
デリバティブ負債	-	27,245	14	27,259
投資運用契約	-	9,536	-	9,536
公正価値で測定する金融負債合計	4,612	39,677	14	44,303

	当グループ			
	2013年 6 月30日現在の公正価値			合計
	レベル 1 (百万豪ドル)	レベル 2 (百万豪ドル)	レベル 3 (百万豪ドル)	
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング ⁽¹⁾	17,819	1,798	-	19,617
保険	4,580	9,779	-	14,359
その他	632	275	-	907
デリバティブ資産	8	45,263	69	45,340
売却可能投資 ⁽¹⁾	53,006	6,591	4	59,601
割引手形 ⁽²⁾	22,017	-	-	22,017
公正価値で測定する金融資産合計	98,062	63,706	73	161,841

経常的に公正価値で測定する金融負債				
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債 ⁽¹⁾	2,948	5,753	-	8,701
デリバティブ負債	-	38,566	14	38,580
投資運用契約	-	9,589	-	9,589
公正価値で測定する金融負債合計	2,948	53,908	14	56,870

(1)当グループは当期において、市場慣行及びAASB第13号「公正価値測定」で言及されたガイダンスに合致するよう、相場の収益を用いて評価される一部の金融商品に係る公正価値ヒエラルキーの分類を変更した。この方針は遡及的に適用され、これによって2013年6月30日現在、売却可能証券についてはレベル2で4,965百万豪ドル減少しレベル1で同額増加し、トレーディング資産についてはレベル2で1,745百万豪ドル減少しレベル1で同額増加し、トレーディング負債についてはレベル2で196百万豪ドル減少しレベル1で同額増加した。

(2)当グループは、市場価格を用いて公正価値で測定する割引手形について、当期残高とその比較数値の両方を表示している。当該残高は貸借対照表では、貸付金、割引手形及びその他の受取債権に含まれている。

	当 行			
	2014年 6 月30日現在の公正価値			
	レベル 1 (百万豪ドル)	レベル 2 (百万豪ドル)	レベル 3 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング ⁽¹⁾	15,764	4,808	-	20,572
その他	137	424	-	561
デリバティブ資産	18	29,350	247	29,615
売却可能投資 ⁽¹⁾⁽²⁾	57,221	6,062	68,294	131,577
割引手形 ⁽³⁾	19,244	-	-	19,244
公正価値で測定する金融資産合計	92,384	40,644	68,541	201,569
経常的に公正価値で測定する金融負債				
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債 ⁽¹⁾	4,606	546	-	5,152
デリバティブ負債	-	29,225	116	29,341
公正価値で測定する金融負債合計	4,606	29,771	116	34,493

	当 行			
	2013年 6 月30日現在の公正価値			
	レベル 1 (百万豪ドル)	レベル 2 (百万豪ドル)	レベル 3 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
経常的に公正価値で測定する金融資産				
損益計算書を通じて公正価値で測定する資産：				
トレーディング ⁽¹⁾	17,796	602	-	18,398
その他	588	130	-	718
デリバティブ資産	12	45,129	62	45,203
売却可能投資 ⁽¹⁾⁽²⁾	51,931	5,400	68,610	125,941
割引手形 ⁽³⁾	22,017	-	-	22,017
公正価値で測定する金融資産合計	92,344	51,261	68,672	212,277
経常的に公正価値で測定する金融負債				
損益計算書を通じて公正価値で測定する負債 ⁽¹⁾	2,933	399	-	3,332
デリバティブ負債	23	40,192	14	40,229
公正価値で測定する金融負債合計	2,956	40,591	14	43,561

- (1) 当行は当期において、市場慣行及びAASB第13号「公正価値測定」で言及されたガイダンスに合致するよう、相場の収益を用いて評価される一部の金融商品に係る公正価値ヒエラルキーの分類を変更した。この方針は遡及的に適用され、これによって2013年 6 月30日現在、売却可能証券についてはレベル 2 で4,965百万豪ドル減少しレベル 1 で同額増加し、トレーディング資産についてはレベル 2 で1,745百万豪ドル減少しレベル 1 で同額増加し、トレーディング負債についてはレベル 2 で196百万豪ドル減少しレベル 1 で同額増加した。
- (2) 当行のレベル 3 の売却可能投資には、内部発行のRMBSが67,457百万豪ドル含まれている。これらの金融商品には活発な市場における市場価格がなく、公正価値は重要な観測不能なインプットに基づいている。具体的には、直近の同等な発行における取引マージンを反映する割引要素を用いて当該証券の将来予想キャッシュ・フローを割引くことにより公正価値が算定される。2014年 6 月30日現在、内部RMBSの公正価値算定に用いられた取引マージンは110ベースポイントであった。取引マージンが10ベースポイント増加 / 減少した場合、当該証券の公正価値は210百万豪ドル減少 / 増加することになる。
- (3) 当グループは、市場価格を用いて公正価値で測定する割引手形について、当期残高とその比較数値の両方を表示している。当該残高は貸借対照表では、貸付金、割引手形及びその他の受取債権に含まれている。

(c) 公正価値ヒエラルキーのレベル間の移動に関する分析

2014年 6 月30日に終了した事業年度において、当グループ及び当行は、インプットの観察可能性の変動を要因として、売却可能証券172百万豪ドル及びトレーディング証券722百万豪ドルをレベル 1 からレベル 2 に振替えた(2013年度：ゼロ)。以下の

表は、当事業年度におけるレベル3の残高の増減を要約したものである。振替は報告期間末に生じたものと仮定して反映されている。

2014年6月30日に終了した事業年度におけるレベル3の増減分析

	当グループ			
	デリバティブ		デリバティブ	
	資産 (百万豪ドル)	売却可能投資 (百万豪ドル)	負債 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
2012年7月1日現在	26	1	(17)	10
購入	44	1	(5)	40
売却 / 決済	-	-	10	10
当期純利益 / (損失) :				
損益計算書に認識した額	7	-	(2)	5
包括利益計算書に認識した額	-	-	-	-
振替による増加	-	2	-	2
振替による減少	(8)	-	-	(8)
2013年6月30日現在	69	4	(14)	59
2012年6月30日現在保有する金融商品に ついて損益計算書に認識した利益 / (損失)	6	-	(5)	1
2013年7月1日現在	69	4	(14)	59
購入	1	750	-	751
売却 / 決済	(18)	(155)	2	(171)
当期純利益 / (損失) :				
損益計算書に認識した額	(3)	3	1	1
包括利益計算書に認識した額	-	(1)	-	(1)
振替による増加	86	96	(3)	179
振替による減少	-	(600)	-	(600)
2014年6月30日現在	135	97	(14)	218
2014年6月30日現在保有する金融商品に ついて損益計算書に認識した利益 / (損失)	9	-	1	10

	当 行			
	デリバティブ		デリバティブ	
	資産 (百万豪ドル)	売却可能投資 (百万豪ドル)	負債 (百万豪ドル)	合計 (百万豪ドル)
2012年7月1日現在	12	66,459	(17)	66,454
購入	49	-	(5)	44
売却 / 決済	(2)	(1,150)	10	(1,142)
当期純利益 / (損失) :				
損益計算書に認識した額	10	-	(2)	8
包括利益計算書に認識した額	-	(136)	-	(136)
振替による増加	-	688	-	688
振替による減少	(7)	-	-	(7)
銀行免許の合併を通じた取得	-	2,749	-	2,749
2013年6月30日現在	62	68,610	(14)	68,658
2012年6月30日現在保有する金融商品に ついて損益計算書に認識した利益 / (損失)	8	-	(6)	2
2013年7月1日現在	62	68,610	(14)	68,658
購入	1	750	-	751
売却 / 決済	(23)	(738)	2	(759)
当期純利益 / (損失) :				
損益計算書に認識した額	9	-	1	10
包括利益計算書に認識した額	-	176	-	176
振替による増加	198	96	(105)	189
振替による減少	-	(600)	-	(600)
2014年6月30日現在	247	68,294	(116)	68,425
2014年6月30日現在保有する金融商品に ついて損益計算書に認識した利益 / (損失)	9	-	2	11

レベル3への振替による増加及びレベル3からの振替による減少は、インプットの観察可能性の変動によるものである。

観測可能な市場インプットに基づいていないインプットに完全に又は部分的に基づいて公正価値を測定している金融商品に対する当グループのエクスポージャーは、その属するポートフォリオにおける割合に重要性のない少数の金融商品に限定されている。そのため、購入や売却、並びに金融商品の評価に用いる仮定を合理的に可能な選択肢へ変更することは、ポートフォリオの残高又は当グループの業績に重要な影響は与えない。

(d) 公正価値で測定しない金融商品に係る公正価値情報

2014年6月30日現在の、当グループ及び当行の公正価値で測定しない金融商品の見積公正価値及び公正価値ヒエラルキーは、以下に表示されている。

	2014年6月30日現在					当グループ 2013年6月30日現在	
	帳簿価額	公正価値				帳簿価額	公正価値
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計	合計	合計
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
経常に公正価値で測定しない							
金融資産							
現金及び流動性資産	26,409	19,128	7,281	-	26,409	20,634	20,634
他の金融機関に対する受取債権	8,065	-	8,065	-	8,065	7,744	7,744
貸付金及びその他の受取債権	578,537	-	-	579,070	579,070	534,631	535,339
顧客向け銀行引受手形	5,027	-	-	5,027	5,027	6,063	6,063
その他の資産	4,745	509	4,236	-	4,745	6,998	6,998
金融資産合計	622,783	19,637	19,582	584,097	623,316	576,070	576,778
経常に公正価値で測定しない							
金融負債							
預金及びその他の一般借入金	498,352	-	483,660	15,903	499,563	459,429	460,251
他の金融機関に対する支払債務	24,978	-	24,978	-	24,978	25,922	25,922
銀行引受手形	5,027	5,027	-	-	5,027	6,063	6,063
債務発行高	142,219	1,032	142,208	135	143,375	132,808	136,638
運用ファンド・ユニット	1,214	-	1,214	-	1,214	891	891
支払手形及びその他の負債	7,888	-	7,888	-	7,888	7,574	7,574
借入資本	9,594	3,259	6,565	-	9,824	9,687	9,989
金融負債合計	689,272	9,318	666,513	16,038	691,869	642,374	647,328
財務保証、ローン・コミットメント及びその他のオフ・バランス・シート商品	164,347	-	-	164,347	164,347	151,334	151,334

	2014年6月30日現在					当行 2013年6月30日現在	
	帳簿価額	公正価値				帳簿価額	公正価値
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計	合計	合計
	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
経常に公正価値で測定しない							
金融資産							
現金及び流動性資産	24,108	17,477	6,631	-	24,108	18,030	18,030
他の金融機関に対する受取債権	7,457	-	7,457	-	7,457	6,998	6,998
貸付金及びその他の受取債権	516,003	-	-	516,553	516,553	502,349	502,978
顧客向け銀行引受手形	4,984	-	-	4,984	4,984	6,059	6,059
被支配会社に対する貸付金	49,852	-	-	49,732	49,732	46,850	46,852
その他の資産	3,800	496	3,304	-	3,800	5,423	5,423
金融資産合計	606,204	17,973	17,392	571,269	606,634	585,709	586,340
経常に公正価値で測定しない							
金融負債							
預金及びその他の一般借入金	457,571	-	443,969	14,178	458,147	425,276	426,048
他の金融機関に対する支払債務	24,599	-	24,599	-	24,599	25,166	25,166
銀行引受手形	4,984	4,984	-	-	4,984	6,059	6,059
被支配会社に対する支払債務	118,920	-	3,498	115,422	118,920	113,868	113,868
債務発行高	119,548	-	120,817	135	120,952	115,291	119,032
支払手形及びその他の負債	6,039	-	6,039	-	6,039	5,648	5,648
借入資本	9,969	2,119	8,061	-	10,180	10,437	10,445
金融負債合計	741,630	7,103	606,983	129,735	743,821	701,745	706,266
財務保証、ローン・コミットメント及びその他のオフ・バランス・シート商品	151,798	-	-	151,798	151,798	140,693	140,693

上記の公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において、これらの商品が売却又は譲渡され得る見積価格を表している。しかし、これらの金融商品の多くは、利用可能な取引市場を欠いており、満期まで保有することを意図している。したがって、実現価額は、上記の金額と異なる可能性がある。評価技法が多岐にわたり、また行うべき見積りも非常に多いため、本財務書類に開示されている公正価値の情報を他の金融機関が開示した情報と合理的に比較することが難しい場合がある。

上記の公正価値の見積りは、以下のように導き出された。

貸付金及びその他の受取債権

貸付金及びその他の受取債権の帳簿価額は、累積一般債権引当金及び個別債権評価引当金を控除したものである。顧客の信用度は当グループの与信供与方針に従って定期的に見直され、必要であれば、個別の与信供与契約に従って値付けは調整される。

変動金利貸付金の大部分(減損貸付金を除く)の帳簿価額は、公正価値の合理的な見積額とみなされる。金融機関向け変動金利貸付金の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用して算定され、その割引率は、信用度が同様の顧客に対する類似の貸付金に適用される市場金利を反映している。減損貸付金の公正価値は、貸付金の市場金利を使用して見積将来キャッシュ・フローを割引くことにより算定される。

固定金利貸付金の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用して算定され、その割引率は、満期までの残存期間と信用度が同様の顧客に対する貸付金に適用される市場金利を反映している。

預金及びその他の一般借入金

無利息、コール及び変動金利預金並びに6ヶ月以内に再評価される固定金利預金の公正価値は、短期の性質のものであるか要求払いが可能であるため、帳簿価額に近似する。

定期預金の公正価値は、割引キャッシュ・フローを使用し、残存期間が同様の預金に適用される市場金利を適用して、見積られる。

債務発行高及び借入資本

公正価値は、入手可能であれば、市場価格を使用して算定される。市場価格が入手可能でない場合には、割引キャッシュ・フロー及びオプション・プライシング・モデルが使用される。適用される割引率は、当該商品の条件及びキャッシュ・フローの時期が反映され、当グループに適用される信用格付けの変更に応じて調整される。

その他の金融資産及び金融負債

その他のすべての金融資産及び負債の公正価値は、短期の性質のものであるか、頻繁に再評価が行われるか、高格付けであるため、帳簿価額に近似する。

注記43 証券化、カバード・ボンド及び譲渡資産

金融資産の譲渡

当グループは、通常業務において、金融資産を取引相手又は特別目的事業体(以下「SPE」という)に直接譲渡する取引を締結している。これらの譲渡では、当グループの当該金融資産の認識の中止とはならない。

買戻契約

買戻契約に基づいて売却された証券は、所有に伴うリスクと便益が実質的にすべて当グループに帰属している場合、貸借対照表において留保している。また、現金対価を受領した場合、取引相手の債務を貸借対照表において別途表示している。

証券化プログラム

当グループの証券化プログラムに基づき証券化された住宅ローン担保証券は、倒産隔離した特別目的事業体(SPE)に均等に割り当てられる。当グループは、投資家への支払いがすべて行われた後に証券化プログラムの残余利益を受ける権利を有している。加えて、デリバティブがSPEと当行の間で取引される場合は、譲渡された住宅ローンから生じるキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーは当行が保持し、ローンは引き続き当行の貸借対照表に認識される。投資家は、SPEに分離される住宅ローン担保証券に対してのみ償還請求権を有する。

カバード・ボンド・プログラム

既存のホールセールの資金調達源を補完するため、当グループは当行とASBに対する2件のグローバル・カバード・ボンド・プログラムをそれぞれ創設した。一部の住宅ローン担保証券は、当グループが発行したカバード・ボンドに係る支払義務を担保するため、カバード・ボンド・プログラムに関連する、倒産隔離したSPEに譲渡された。証券化プログラムと同様に、当グループは、カバード・ボンドの投資家への支払いがすべて行われた後に残余利益を受ける権利を有している。当行はローン担保証券に伴うリスク及び便益のほぼすべてをSPEと取引したデリバティブを通じて保持するため、当行は引き続きローンを貸借対照表に計上する。カバード・ボンドの保有者は、当行とカバー・プールに組み込まれる資産に対する二重償還請求権を有する。

貸借対照表日において、譲渡されたが認識中止の対象とならない金融資産及びそれに関連する負債は以下のとおりである。

	当グループ					
	買戻契約		カバード・ボンド		証券化	
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
譲渡資産の帳簿価額	9,961	5,572	34,147	33,634	12,982	10,169
関連負債の帳簿価額 ⁽¹⁾	9,961	5,572	25,280	18,238	11,426	8,929
うち、譲渡資産に対してのみ 償還請求権を有する負債						
譲渡資産の公正価値					12,992	10,183
関連負債の公正価値					11,471	8,927
ポジション純額					1,521	1,256

	当行					
	買戻契約		カバード・ボンド		証券化	
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
譲渡資産の帳簿価額	9,958	5,539	29,216	29,487	84,214	77,150
関連負債の帳簿価額 ⁽²⁾	9,958	5,539	22,732	16,740	84,214	77,150
うち、譲渡資産に対してのみ 償還請求権を有する負債						
譲渡資産の公正価値					84,262	77,234
関連負債の公正価値					84,214	77,150
ポジション純額					48	84

(1) 当グループの証券化負債には、証券化SPEが発行し外部投資家が保有するRMBSノートが含まれる。

(2) 当行の証券化負債には、中央銀行との買戻取引のため内部のみで保有されるノートを発行するSPEなど、証券化SPEからの借入金が含まれる。これは、当行の住宅ローンの譲渡時に認識される。

注記44 担保契約を含む金融資産及び金融負債の相殺

金融資産のための受入担保

当グループはオン・バランス・シート及びオフ・バランス・シートの金融商品の両方を裏付けるために必要であるとみなされる場合、担保を要求している。当グループは、顧客毎の信用力を個別に評価している。必要とみなされた場合に要求される担保の金額は、経営陣による取引相手の与信評価に基づくものである。当グループは預かった担保の一部を売却、再差入れ、又はその他の方法で使用する権利を有する。貸借対照表日現在において、担保として受け入れた現金(当グループ及び当行の貸借対照表に認識されている)の帳簿価額、及び担保として受け入れた有価証券(当グループ又は当行の貸借対照表に認識されていない)の公正価値は以下のとおりである。

	当グループ		当 行	
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
現金	4,648	6,963	4,518	6,689
有価証券	7,282	8,016	6,631	7,282
受入担保	11,930	14,979	11,149	13,971
再担保もしくは売却された受入担保	-	15	-	-

差入担保

他行との取引に関する一般的な条件の一環で、当グループは負債を保証するために担保を提供している。貸借対照表日現在における、負債を保証するために差し入れた資産の帳簿価額は以下のとおりである。

	当グループ		当 行	
	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)	2014年 (百万豪ドル)	2013年 (百万豪ドル)
現金	3,745	2,853	3,477	2,823
有価証券 ⁽¹⁾	10,308	5,877	10,306	5,844
差入担保	14,053	8,730	13,783	8,667
うち、取引相手による再担保、転売が可能な差入担保	9,961	5,572	9,958	5,539

(1) これらの残高には、買戻条件付契約の下で売却された資産が含まれている。これらの買戻条件付契約に関する債務は注記17に開示されている。

当グループ及び当行は、買戻条件付契約及びデリバティブ契約を締結する一環で、担保を差し入れた。当該取引は業界で一般的な契約に従って行われている。

金融資産及び負債の相殺

AASB第132号に基づき、各認識額を相殺する法的強制力のある権利を有し、かつ、純額で決済する、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行う意思を現在有する場合にのみ、貸借対照表上で金融資産と負債の相殺が可能である。相殺権とは、通常は同一の取引相手に対する受取債権を用いて未払金の全額又は一部を相殺、さもなければ、削除する法的権利である。

当グループは、一部の顧客に対しては債権債務の決済及び株式仲介取引における決済を純額ベースで相殺する法的強制力のある権利及び意思を有する。当該債権債務は、貸借対照表上純額ベースで表示される。2014年6月30日現在、当該取引に関する当グループの債権総額は928百万豪ドル、債務総額は1,035百万豪ドルであった(2013年度：898百万豪ドル及び943百万豪ドル)。貸借対照表上の相殺により、債権総額は516百万豪ドル及び債務総額は515百万豪ドル減少した(2013年度：456百万豪ドル及び444百万豪ドル)。

当グループは、主に店頭取引デリバティブ、買戻条件付契約及び逆買戻条件付取引、株券貸借取引に伴う信用リスクを管理するために取引相手と相殺契約を締結する。当該相殺契約及び類似の契約により、取引相手は、債務不履行又はその他あらかじめ定められた事象が発生した場合に負債を資産と相殺することができるが、通常の営業の過程では純額決済は行われない。そのため、当グループは金融資産及び負債の金額が法的強制力のある相殺契約の対象となる場合であっても、貸借対照表上は相殺しない。

現金決済された上場デリバティブ商品は実質的には経済的に相殺済みであるとみなされるため、商品の公正価値の変動が変動証拠金の現金払い又は受領を通じて経済的に日次ベースで相殺される場合であっても、当該相殺開示の対象外となる。

184ページから185ページ(訳者注：原文のページ)の表では、法的強制力のある相殺契約及び類似の契約(相殺契約及び金融担保)の対象とされる金額が識別されている。

デリバティブ資産及び負債

「金融商品」の欄では、ISDAマスター契約などの相殺契約に基づき相殺の対象となる金融資産及び負債が識別されている。債務不履行又はその他あらかじめ定められた事象が発生した場合、同一の取引相手に対する取引残高は全額相殺が可能であり、一括清算相殺が適用される。金融担保とは、債務不履行又はその他あらかじめ定められた事象が発生した場合に、担保を実行させ取引相手との間の正味エクスポージャーをカバーするために入手した現金及び非現金担保をいう。

買戻条件付契約及び逆買戻条件付契約並びに証券貸借契約

「金融商品」の欄では、グローバル・マスター買戻条件付契約及びグローバル・マスター証券貸借契約などの相殺契約に基づき相殺対象となった金融資産及び負債が識別されている。当該相殺契約に基づき、債務不履行又はその他あらかじめ定められた事象が発生した場合、同一の取引相手に対する取引残高は全額相殺が可能であり、一括清算相殺が適用される。金融担保とは通常、取引相手の債務不履行が発生した場合に法的譲渡及び清算の可能な流動性の高い証券から成る。

当グループ

2014年6月30日現在

	法的強制力のあるマスター・ネットティング契約 又は類似の契約の対象額			法的強制力の あるマスター・ ネットティング 契約又は類似の 契約の対象外の 金融資産 / (負債)		
	貸借対照表上で相殺されない 関連金額			貸借対照表に 認識された 金融資産 / (負債)合計額		
	貸借対照表に 計上される 金融資産 / (負債)の認識額 (百万豪ドル)	(受入) / 差入		純額 (百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
		金融商品 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	金融担保 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)			
金融商品						
デリバティブ資産	24,249	(18,009)	(4,367)	1,873	4,998	29,247
逆買戻条件付契約	6,516	(180)	(6,297)	39	-	6,516
証券借入契約	765	-	(765)	-	-	765
金融資産合計	31,530	(18,189)	(11,429)	1,912	4,998	36,528
デリバティブ負債	(23,293)	18,009	3,128	(2,156)	(3,966)	(27,259)
買戻条件付契約	(9,961)	180	9,779	(2)	-	(9,961)
証券貸付契約	(3)	-	3	-	-	(3)
金融負債合計	(33,257)	18,189	12,910	(2,158)	(3,966)	(37,223)

当グループ

2013年6月30日現在

	法的強制力のあるマスター・ネットティング契約 又は類似の契約の対象額			法的強制力の あるマスター・ ネットティング 契約又は類似の 契約の対象外の 金融資産 / (負債)		
	貸借対照表上で相殺されない 関連金額			貸借対照表に 認識された 金融資産 / (負債)合計額		
	貸借対照表に 計上される 金融資産 / (負債)の認識額 (百万豪ドル)	(受入) / 差入		純額 (百万豪ドル)	(百万豪ドル)	(百万豪ドル)
		金融商品 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	金融担保 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)			
金融商品						
デリバティブ資産	37,819	(28,932)	(6,404)	2,483	7,521	45,340
逆買戻条件付契約	7,182	(1,144)	(5,982)	56	-	7,182
証券借入契約	834	-	(832)	2	-	834
金融資産合計	45,835	(30,076)	(13,218)	2,541	7,521	53,356
デリバティブ負債	(33,160)	28,932	2,693	(1,535)	(5,420)	(38,580)
買戻条件付契約	(5,572)	1,144	4,420	(8)	-	(5,572)
証券貸付契約	(11)	-	11	-	-	(11)
金融負債合計	(38,743)	30,076	7,124	(1,543)	(5,420)	(44,163)

(1) 本開示目的上、貸借対照表上相殺されていない金融商品及び金融担保の関連金額は、貸借対照表に計上される金融資産 / (負債)の純額を上回らないよう、関連する相殺契約により上限が定められている。例えば、担保超過がある場合でも表には反映されない。このため、上記の担保残高は182ページ(訳者注：原文のページ)の表とは一致しない。

当 行

2014年 6 月30日現在

	法的強制力のあるマスター・ネットティング契約 又は類似の契約の対象額			法的強制力の あるマスター・ ネットティング 契約又は類似の 契約の対象外の 金融資産 / (負債)		
	貸借対照表上で相殺されない 関連金額			貸借対照表に 認識された 金融資産 / (負債)合計額		
	貸借対照表に 計上される 金融資産 / (負債)の認識額 (百万豪ドル)	(受入) / 差入		純額 (百万豪ドル)	金融資産 / (負債) (百万豪ドル)	(負債)合計額 (百万豪ドル)
		金融商品 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	金融担保 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)			
金融商品						
デリバティブ資産	23,703	(17,618)	(4,246)	1,839	5,912	29,615
逆買戻条件付契約	5,865	(145)	(5,681)	39	-	5,865
証券借入契約	765	-	(765)	-	-	765
金融資産合計	30,333	(17,763)	(10,692)	1,878	5,912	36,245
デリバティブ負債	(22,491)	17,618	3,128	(1,745)	(6,850)	(29,341)
買戻条件付契約	(9,958)	145	9,811	(2)	-	(9,958)
証券貸付契約	(3)	-	3	-	-	(3)
金融負債合計	(32,452)	17,763	12,942	(1,747)	(6,850)	(39,302)

当 行

2013年 6 月30日現在

	法的強制力のあるマスター・ネットティング契約 又は類似の契約の対象額			法的強制力の あるマスター・ ネットティング 契約又は類似の 契約の対象外の 金融資産 / (負債)		
	貸借対照表上で相殺されない 関連金額			貸借対照表に 認識された 金融資産 / (負債)合計額		
	貸借対照表に 計上される 金融資産 / (負債)の認識額 (百万豪ドル)	(受入) / 差入		純額 (百万豪ドル)	金融資産 / (負債) (百万豪ドル)	(負債)合計額 (百万豪ドル)
		金融商品 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	金融担保 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)			
金融商品						
デリバティブ資産	36,898	(28,291)	(6,181)	2,426	8,305	45,203
逆買戻条件付契約	6,448	(1,095)	(5,293)	60	-	6,448
証券借入契約	834	-	(832)	2	-	834
金融資産合計	44,180	(29,386)	(12,306)	2,488	8,305	52,485
デリバティブ負債	(32,619)	28,291	2,664	(1,664)	(7,610)	(40,229)
買戻条件付契約	(5,539)	1,095	4,435	(9)	-	(5,539)
証券貸付契約	(11)	-	11	-	-	(11)
金融負債合計	(38,169)	29,386	7,110	(1,673)	(7,610)	(45,779)

(1)本開示目的上、貸借対照表上相殺されていない金融商品及び金融担保の関連金額は、貸借対照表に計上される金融資産 / (負債)の純額を上回らないよう、関連する相殺契約により上限が定められている。例えば、担保超過がある場合でも表には反映されない。このため、上記の担保残高は182ページ(訳者注：原文のページ)の表とは一致しない。

注記45 後発事象

2014年6月30日に終了した事業年度の最終配当金に対するDRPは、株式約884百万豪ドルの市場での購入及び譲渡により完全に充足されると当行は予想している。

取締役は、その後の事業年度の当グループの営業活動、その経営成績又は当グループの財政状態に重大な影響を及ぼした、又は重大な影響を及ぼす可能性のある事象又は状況が当事業年度末以降に発生したとは認識していない。

[次へ](#)

Financial Statements

Income Statements

For the year ended 30 June 2014

		Group			Bank	
	Note	2014 \$M	2013 ⁽¹⁾ \$M	2012 ⁽¹⁾ \$M	2014 \$M	2013 ⁽¹⁾ \$M
Interest income	2	33,645	34,739	36,258	34,860	35,707
Interest expense	2	(18,544)	(20,805)	(25,136)	(21,494)	(23,541)
Net interest income		15,101	13,934	13,122	13,366	12,166
Other banking income		4,320	4,172	4,039	6,378	5,609
Net banking operating income		19,421	18,106	17,161	19,744	17,775
Funds management income		2,356	2,147	1,959	-	-
Investment revenue		840	942	226	-	-
Claims, policyholder liability and commission expense		(1,162)	(1,242)	(599)	-	-
Net funds management operating income	2	2,034	1,847	1,586	-	-
Premiums from insurance contracts		2,604	2,353	2,114	-	-
Investment revenue		547	449	547	-	-
Claims, policyholder liability and commission expense from insurance contracts		(2,118)	(1,879)	(1,698)	-	-
Net insurance operating income	2	1,033	923	963	-	-
Total net operating income before impairment and operating expenses	2	22,488	20,876	19,710	19,744	17,775
Loan impairment expense	2,13	(918)	(1,146)	(1,089)	(871)	(1,042)
Operating expenses	2	(9,573)	(9,085)	(8,762)	(7,866)	(7,301)
Net profit before income tax	2	11,997	10,645	9,859	11,007	9,432
Corporate tax expense	4	(3,221)	(2,899)	(2,705)	(2,565)	(2,199)
Policyholder tax expense	4	(126)	(112)	(122)	-	-
Net profit after income tax		8,650	7,634	7,032	8,442	7,233
Non-controlling interests		(19)	(16)	(16)	-	-
Net profit attributable to Equity holders of the Bank		8,631	7,618	7,016	8,442	7,233

(1) Comparative information has been restated to reflect the impact of changes in accounting policy. Refer to Note 1(f) for more details.

The above Income Statements should be read in conjunction with the accompanying notes.

		Group		
	Note	2014	2013 ⁽¹⁾	2012 ⁽¹⁾
Cents per share				
Earnings per share:				
Basic	6	533.8	474.2	444.2
Fully diluted	6	521.9	461.0	428.5

(1) Comparative information has been restated to reflect the impact of changes in accounting policy. Refer to Note 1(f) for more details.

Financial Statements

Statements of Comprehensive Income

For the year ended 30 June 2014

	Group			Bank	
	2014 \$M	2013 ⁽¹⁾ \$M	2012 ⁽¹⁾ \$M	2014 \$M	2013 ⁽¹⁾ \$M
Net profit after income tax for the financial year	8,650	7,634	7,032	8,442	7,233
Other comprehensive income/(expense):					
Items that may be reclassified subsequently to profit/(loss):					
Gains and losses on cash flow hedging instruments:					
Recognised in equity	338	(575)	730	492	(619)
Transferred to Income Statement	(596)	226	758	(614)	229
Gains and losses on available-for-sale investments:					
Recognised in equity	509	553	(349)	671	365
Transferred to Income Statement on disposal	(12)	(31)	(81)	(12)	(31)
Foreign currency translation reserve	399	476	202	-	82
Income tax on items transferred directly to/from equity:					
Cash flow hedge reserve	114	73	(442)	38	122
Available-for-sale investments revaluation reserve	(159)	(158)	122	(206)	(101)
Foreign currency translation reserve	(14)	(10)	(12)	-	-
Total of items that may be reclassified	579	554	928	369	47
Items that will not be reclassified to profit or loss:					
Actuarial gains and losses from defined benefit superannuation plans net of tax	42	367	(101)	42	367
Gains and losses on liabilities at fair value due to changes in own credit risk net of tax	6	-	-	6	-
Revaluation of properties	28	4	32	27	9
Income tax on revaluation of properties	(2)	(1)	(5)	(3)	(1)
Total of items that will not be reclassified	74	370	(74)	72	375
Other comprehensive income/(expense) net of income tax	653	924	854	441	422
Total comprehensive income for the financial year	9,303	8,558	7,886	8,883	7,655
Total comprehensive income for the financial year is attributable to:					
Equity holders of the Bank	9,284	8,542	7,870	8,883	7,655
Non-controlling interests	19	16	16	-	-
Total comprehensive income net of income tax	9,303	8,558	7,886	8,883	7,655

(1) Comparative information has been restated to reflect the impact of changes in accounting policy. Refer to Note 1(f) for more details.

The above Statements of Comprehensive Income should be read in conjunction with the accompanying notes.

				Group
		2014	2013	2012
	Note	Cents per share		
Dividends per share attributable to shareholders of the Bank:				
Ordinary shares	5	401	364	334
Trust preferred securities		6,498	5,767	5,988

Financial Statements

Balance Sheets

As at 30 June 2014

	Note	Group		Bank	
		2014	2013	2014	2013
		\$M	\$M	\$M	\$M
Assets					
Cash and liquid assets	7	26,409	20,634	24,108	18,030
Receivables due from other financial institutions	8	8,065	7,744	7,457	6,998
Assets at fair value through Income Statement:	9				
Trading		21,459	19,617	20,572	18,398
Insurance		15,142	14,359	-	-
Other		760	907	561	718
Derivative assets	10	29,247	45,340	29,615	45,203
Available-for-sale investments	11	66,137	58,601	131,577	125,941
Loans, bills discounted and other receivables	12	597,781	556,648	535,247	502,349
Bank acceptances of customers		5,027	6,063	4,984	6,059
Shares in and loans to controlled entities	40	-	-	64,086	63,017
Property, plant and equipment	14	2,816	2,718	1,467	1,558
Investment in associates and joint ventures	38	1,844	2,281	1,029	1,607
Intangible assets	15	9,792	10,423	4,555	4,713
Deferred tax assets ⁽¹⁾	4	586	916	796	1,044
Other assets	16	6,386	6,606	4,823	5,099
Total assets		791,451	753,857	830,877	800,734
Liabilities					
Deposits and other public borrowings	17	498,352	459,429	457,571	425,276
Payables due to other financial institutions		24,978	25,922	24,599	25,166
Liabilities at fair value through Income Statement	18	7,508	8,701	5,152	3,332
Derivative liabilities	10	27,259	38,580	29,341	40,229
Bank acceptances		5,027	6,063	4,984	6,059
Due to controlled entities		-	-	118,920	113,868
Current tax liabilities	19	688	1,529	612	1,440
Deferred tax liabilities	19	366	471	-	-
Other provisions	20	1,265	1,249	986	992
Insurance policy liabilities	29	13,166	13,004	-	-
Debt issues	21	142,219	132,808	119,548	115,291
Managed funds units on issue		1,214	891	-	-
Bills payable and other liabilities ⁽¹⁾	22	10,467	9,986	10,760	13,615
		732,509	698,633	772,473	745,268
Loan capital	23	9,594	9,687	9,969	10,437
Total liabilities		742,103	708,320	782,442	755,705
Net assets		49,348	45,537	48,435	45,029
Shareholders' Equity					
Share capital:					
Ordinary share capital	25	27,036	26,323	27,323	26,619
Other equity instruments	25	939	939	1,895	1,895
Reserves	24	2,009	1,333	3,011	2,641
Retained profits ⁽¹⁾	24	18,827	16,405	16,206	13,874
Shareholders' equity attributable to Equity holders of the Bank		48,811	45,000	48,435	45,029
Non-controlling interests	38	537	537	-	-
Total Shareholders' equity		49,348	45,537	48,435	45,029

(1) Comparative information has been restated to reflect the impact of changes in accounting policy. Refer to Note 1(f) for more details.

The above Balance Sheets should be read in conjunction with the accompanying notes.

Financial Statements

Statements of Changes in Equity

For the year ended 30 June 2014

	Shareholders' equity attributable to Equity holders of the Bank						Non-controlling interests	Total Shareholders' equity
	Ordinary share capital	Other equity instruments	Reserves	Retained profits	to Equity holders of the Bank			
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	
As at 30 June 2012	25,175	939	1,571	13,356	41,041	531	41,572	
Change in accounting policy	-	-	-	48	48	-	48	
As at 30 June 2012 (restated)	25,175	939	1,571	13,404	41,089	531	41,620	
Net profit after income tax ⁽¹⁾	-	-	-	7,618	7,618	16	7,634	
Net other comprehensive income ⁽¹⁾	-	-	557	367	924	-	924	
Total comprehensive income for the financial year ⁽¹⁾	-	-	557	7,985	8,542	16	8,558	
Transactions with equity holders in their capacity as equity holders:								
Dividends paid on ordinary shares	-	-	-	(5,776)	(5,776)	-	(5,776)	
Dividends paid on other equity instruments	-	-	-	(28)	(28)	-	(28)	
Dividend reinvestment plan (net of issue costs)	929	-	-	-	929	-	929	
Other equity movements:								
Share based payments	-	-	(4)	-	(4)	-	(4)	
Issue of shares (net of issue costs)	193	-	-	-	193	-	193	
Purchase of treasury shares	(664)	-	-	-	(664)	-	(664)	
Sale and vesting of treasury shares	690	-	-	-	690	-	690	
Other changes	-	-	(791)	820	29	(10)	19	
As at 30 June 2013 ⁽¹⁾	26,323	939	1,333	16,405	45,000	537	45,537	
Net profit after income tax	-	-	-	8,631	8,631	19	8,650	
Net other comprehensive income	-	-	605	48	653	-	653	
Total comprehensive income for the financial year	-	-	605	8,679	9,284	19	9,303	
Transactions with equity holders in their capacity as equity holders:								
Dividends paid on ordinary shares	-	-	-	(6,174)	(6,174)	-	(6,174)	
Dividends paid on other equity instruments	-	-	-	(32)	(32)	-	(32)	
Dividend reinvestment plan (net of issue costs)	707	-	-	-	707	-	707	
Other equity movements:								
Share based payments	-	-	(7)	-	(7)	-	(7)	
Issue of shares (net of issue costs)	-	-	-	-	-	-	-	
Purchase of treasury shares	(813)	-	-	-	(813)	-	(813)	
Sale and vesting of treasury shares	819	-	-	-	819	-	819	
Other changes	-	-	78	(51)	27	(19)	8	
As at 30 June 2014	27,036	939	2,009	18,827	48,811	537	49,348	

(1) Comparative information has been restated to reflect the impact of changes in accounting policy. Refer to Note 1(f) for more details.

The above Statements of Changes in Equity should be read in conjunction with the accompanying notes.

Financial Statements

Statements of Changes in Equity (continued)

For the year ended 30 June 2014

	Ordinary share capital \$M	Other equity instruments \$M	Reserves \$M	Retained profits \$M	Bank Shareholders' equity attributable to Equity holders of the Bank \$M
As at 30 June 2012	25,498	1,895	2,732	10,734	40,859
Change in accounting policy	-	-	-	48	48
As at 30 June 2012 (restated)	25,498	1,895	2,732	10,782	40,907
Net profit after income tax ⁽¹⁾	-	-	-	7,233	7,233
Net other comprehensive income ⁽²⁾	-	-	55	367	422
Total comprehensive income for the financial year	-	-	55	7,600	7,655
Additions through merger of banking licences	-	-	207	919	1,126
Transactions with equity holders in their capacity as equity holders:					
Dividends paid on ordinary shares	-	-	-	(5,776)	(5,776)
Dividend reinvestment plan (net of issue costs)	928	-	-	-	928
Other equity movements:					
Share based payments	-	-	(4)	-	(4)
Issue of shares (net of issue costs)	193	-	-	-	193
Other changes	-	-	(349)	349	-
As at 30 June 2013 ⁽¹⁾	26,619	1,895	2,641	13,874	45,029
Net profit after income tax	-	-	-	8,442	8,442
Net other comprehensive income	-	-	393	48	441
Total comprehensive income for the financial year	-	-	393	8,490	8,883
Transactions with equity holders in their capacity as equity holders:					
Dividends paid on ordinary shares	-	-	-	(6,174)	(6,174)
Dividend reinvestment plan (net of issue costs)	704	-	-	-	704
Other equity movements:					
Share based payments	-	-	(7)	-	(7)
Issue of shares (net of issue costs)	-	-	-	-	-
Other changes	-	-	(16)	16	-
As at 30 June 2014	27,323	1,895	3,011	16,206	48,435

(1) Comparative information has been restated to reflect the impact of changes in accounting policy. Refer to Note 1(f) for more details.

The above Statements of Changes in Equity should be read in conjunction with the accompanying notes.

Financial Statements

Statements of Cash Flows ⁽¹⁾

For the year ended 30 June 2014

		Group			Bank
		2014	2013	2012	2013
	Note	\$M	\$M	\$M	\$M
Cash flows from operating activities					
Interest received		33,623	34,868	38,337	34,827
Interest paid		(18,160)	(21,056)	(25,456)	(21,085)
Other operating income received		5,138	5,047	5,133	3,630
Expenses paid ⁽²⁾		(8,377)	(7,819)	(7,913)	(6,852)
Income taxes paid		(3,763)	(2,940)	(2,372)	(3,467)
Net inflows/(outflows) from assets at fair value through Income Statement (excluding life insurance)		5,188	(756)	2,328	4,871
Net inflows/(outflows) from liabilities at fair value through Income Statement:					
Insurance:					
Investment income		394	2,551	791	-
Premiums received ⁽³⁾		2,899	2,106	2,138	-
Policy payments and commission expense ^{(2) (4)}		(3,080)	(4,516)	(3,656)	-
Other liabilities at fair value through Income Statement		(1,619)	1,503	(3,603)	1,815
Cash flows from operating activities before changes in operating assets and liabilities		12,243	8,988	5,727	13,739
Changes in operating assets and liabilities arising from cash flow movements					
Movement in available-for-sale investments:					
Purchases		(49,468)	(45,429)	(76,408)	(48,489)
Proceeds		44,130	47,090	62,865	44,027
Net change in deposits with regulatory authorities		(48)	(2)	(15)	(8)
Net increase in loans, bills discounted and other receivables		(36,795)	(28,035)	(25,754)	(33,355)
Net (increase)/decrease in receivables due from other financial institutions		(197)	3,540	49	(360)
Net decrease/(increase) in securities purchased under agreements to resell		1,119	(689)	(498)	970
Insurance business:					
Purchase of insurance assets at fair value through Income Statement		(3,156)	(2,581)	(2,189)	-
Proceeds from sale/maturity of insurance assets at fair value through Income Statement		3,804	3,832	3,291	-
Net decrease/(increase) in other assets		298	(265)	(61)	325
Net increase in deposits and other public borrowings		29,419	17,243	35,750	26,114
Net (decrease)/increase in payables due to other financial institutions		(1,812)	2,123	4,752	(1,246)
Net increase in securities sold under agreements to repurchase		4,389	327	1,183	4,419
Net increase/(decrease) in other liabilities		37	455	155	(3,278)
Changes in operating assets and liabilities arising from cash flow movements		(8,280)	(2,411)	3,120	(10,881)
Net cash provided by/(used in) operating activities	41 (a)	3,963	6,577	8,847	2,858
Cash flows from investing activities					
Payments for acquisition of controlled entities	41 (e)	-	-	(125)	-
Net proceeds from disposal of controlled entities	41 (d)	531	-	-	569
Net proceeds from disposal of entities and businesses (net of cash disposals)		481	-	21	414
Dividends received		70	82	52	1,944
Net amounts received from controlled entities ⁽²⁾		-	-	-	3,362
Proceeds from sale of property, plant and equipment		61	30	25	47
Purchases of property, plant and equipment		(513)	(642)	(584)	(212)
Payments for acquisitions of investments in associates/joint ventures		(36)	(264)	(85)	-
Purchase of intangible assets		(400)	(464)	(585)	(346)
Sale of assets held for sale		7	2	-	7
Additions through merger of banking licences		-	-	-	-
Net cash provided by/(used in) investing activities		201	(1,256)	(1,281)	5,785

(1) It should be noted that the Group does not use these accounting Statements of Cash Flows in the internal management of its liquidity positions.

(2) Comparative information has been restated to reflect the impact of changes in accounting policy. Refer to Note 1(f) for more details.

(3) Represents gross premiums and policy payments before splitting between policyholders and shareholders.

(4) Amounts received from and paid to controlled entities are presented in line with how they are managed and settled.

Financial Statements

Statements of Cash Flows ⁽¹⁾ (continued)

For the year ended 30 June 2014

	Note	Group			Bank
		2014 \$M	2013 \$M	2012 \$M	2013 \$M
Cash flows from financing activities					
Proceeds from issue of shares (net of issue costs)		-	193	2	193
Dividends paid (excluding Dividend Reinvestment Plan)		(5,491)	(4,860)	(3,748)	(4,833)
Proceeds from issuance of debt securities		87,554	92,250	162,430	86,296
Redemption of issued debt securities		(79,776)	(93,691)	(158,918)	(82,310)
Purchase of treasury shares		(813)	(664)	(96)	-
Sale of treasury shares		760	634	19	-
Issue of loan capital		358	1,977	-	1,965
Redemption of loan capital		(500)	(2,215)	(1,775)	(1,909)
Other		(157)	218	132	73
Net cash provided by/(used in) financing activities		1,935	(6,158)	(1,954)	(525)
Net increase/(decrease) in cash and cash equivalents		6,099	(837)	5,612	(926)
Effect of foreign exchange rates on cash and cash equivalents		411	852	266	728
Cash and cash equivalents at beginning of year		12,618	12,603	6,725	10,946
Cash and cash equivalents at end of year	41 (b)	19,128	12,618	12,603	17,478

(1) It should be noted that the Group does not use these accounting Statements of Cash Flows in the internal management of its liquidity positions.

The above Statements of Cash Flows should be read in conjunction with the accompanying notes.

Notes to the Financial Statements

Note 1 Accounting Policies

The Financial Statements of the Commonwealth Bank of Australia (the Bank) and the Bank and its subsidiaries (the Group) for the year ended 30 June 2014, were approved and authorised for issue by the Board of Directors on 12 August 2014. The Directors have the power to amend and reissue the Financial Statements.

The Bank is incorporated and domiciled in Australia. It is a company limited by shares that are publicly traded on the Australian Securities Exchange. The address of its registered office is Ground Floor, Tower 1, 201 Sussex Street, Sydney, NSW 2000, Australia.

The Group is one of Australia's leading providers of integrated financial services, including retail, business and institutional banking, funds management, superannuation, life insurance, general insurance, broking services and finance company activities.

The principal accounting policies adopted in the preparation of this financial report and that of the previous financial year are set out below. These policies have been consistently applied to all the periods presented, unless otherwise stated. The assets and liabilities are presented in order of liquidity on the Balance Sheet.

Basis of Preparation

(a) Basis of Accounting

This General Purpose Financial Report for the year ended 30 June 2014 has been prepared in accordance with Australian Accounting Standards (the standards), which include Australian Interpretations by virtue of AASB 1048 'Interpretation and Application of Standards', and the requirements of the Corporations Act 2001. The Bank is a for-profit entity for the purposes of preparing this report.

The Financial Statements also comply with the International Financial Reporting Standards (IFRS) as issued by the International Accounting Standards Board (IASB) and Interpretations as issued by the IFRS Interpretations Committee (IFRIC).

(b) Historical Cost Convention

This financial report has been prepared under the historical cost convention, except for certain assets and liabilities (including derivative instruments) measured at fair value. A more detailed discussion on measurement basis is outlined within this note.

(c) Use of Estimates and Assumptions

The preparation of the financial report requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group's accounting policies. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and other factors that are considered to be relevant. Actual results may differ from these estimates. The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant are discussed in Note 1 Critical Judgements and Estimates section.

(d) Rounding of Amounts

The amounts in this financial report have been rounded in accordance with ASIC Class Order 98/0100 to the nearest million dollars, unless otherwise indicated.

The financial report is presented in Australian dollars.

(e) Segment Reporting

Operating segments are reported based on the Group's organisational and management structures. Senior management review the Group's internal reporting based around these segments, in order to assess performance and allocate resources.

All transactions between segments are conducted on an arm's length basis, with inter-segment revenue and costs being eliminated in 'Other'.

(f) Changes in Accounting Policies

The accounting policies adopted are consistent with those of the previous financial year, except for the adoption of:

AASB 7 Offsetting

The Group has adopted the revised AASB 7 'Financial Instruments: Disclosures' requiring the disclosure of new information in respect of the Group's use of enforceable netting arrangements and similar agreements. These amendments require entities to disclose both gross and net amounts of financial assets and liabilities currently offset on the Balance Sheet; and amounts not offset, but subject to enforceable master netting agreements and similar arrangements, including the effects of financial collateral. The new information is disclosed in Note 44 'Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities'.

AASB 9 Financial Instruments

The Group has early adopted the own credit requirements in AASB 9 'Financial Instruments' from 1 January 2014. Fair value movements relating to credit risk on own debt instruments were previously recognised in the Income Statement and will now be recognised in Other Comprehensive Income. There will be no recycling of these gains or losses on disposal. This policy has been applied prospectively from 1 January 2014 as the retrospective impact was not considered to be material.

AASB 10 Consolidated Financial Statements and Associated Standards

The Group has adopted the new consolidation suite of standards from 1 July 2013. The principal consolidation standard AASB 10 'Consolidated Financial Statements', introduces control as the single basis for consolidation for all entities, regardless of the nature of the investee. AASB 10 replaces those parts of AASB 127 'Consolidated and Separate Financial Statements' that address when and how an investor should prepare consolidated financial statements and replaces SIC-12 'Consolidation – Special Purpose Entities' in its entirety.

The implementation of AASB 10 did not materially impact the entities consolidated or deconsolidated by the Group, and the amounts recognised in the financial statements.

Concurrent with the adoption of AASB 10, the following associated standards were also adopted:

- * AASB 11 'Joint Arrangements';
- * AASB 12 'Disclosure of Interests in Other Entities';
- * AASB 127 'Separate Financial Statements', amended for the issuance of AASB 10; and
- * AASB 128 'Investments in Associates', amended for conforming changes based on the issuance of AASB 10 and AASB 11.

Notes to the Financial Statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

Adoption of AASB 11, AASB 127 and AASB 128 has not resulted in any material impact to the Group.

AASB 12 sets out disclosures for interests in entities that are subsidiaries, associates, joint arrangements and structured entities. Adoption of AASB 12 has resulted in additional disclosures of structured entities as provided in Note 38. Comparative disclosures for interests in unconsolidated structured entities are not required in the first year of adoption.

AASB 13 Fair Value

AASB 13 'Fair Value' was applied by the Group from 1 July 2013. AASB 13 explains how to measure fair value and aims to enhance fair value disclosures. Initial application has not resulted in any material impact to the Group, however additional fair value disclosure is now required and has been provided in Note 42.

AASB 119 Employee Benefits

The amended AASB 119 'Employee Benefits' was applied by the Group from 1 July 2013. This resulted in the following significant changes:

- Annual defined benefit superannuation expense now includes net interest expense or income, calculated by applying the relevant discount rate to the net defined benefit asset or liability. This replaced the former finance charge and expected return on plan assets. Applying this change to year ended 30 June 2013 and 30 June 2012 increased the total defined benefit plan expense by \$84 million and \$105 million respectively, with a corresponding increase net of tax recognised in Other Comprehensive Income of \$59 million and \$74 million respectively; and
- The discount rate used in calculating the defined benefit liability relating to active members can no longer include a 15% investment tax adjustment. This resulted in a one-off decrease of \$68 million in defined benefit liability as at 30 June 2012, which was recognised retrospectively through retained earnings.

Research and Development Expenditure Tax Offset

During the year, the Group has changed its accounting policy with respect to tax offsets received for expenditure incurred on software development. Previously, the Group had recognised these offsets as a reduction to corporate tax expense in the income statement in the period in which they were receivable. Under the Group's revised policy, such offsets are recognised as a reduction to the related software expense or asset.

The Group considers that the revised policy provides more reliable and relevant information. The cumulative impact of applying this change has been recognised wholly within the current period, as retrospective restatement was not considered material.

The impact of this change in accounting policy for the year ended 30 June 2014 was an increase in corporate tax expense of \$129 million, a decrease in operating expenses of \$64 million, decrease in net profit after income tax of \$65 million and a decrease in basic and diluted earnings per share of 4.0 and 3.9 cents respectively. The impact on the balance sheet as at 30 June 2014 was a decrease in intangible assets of \$65 million.

Volume Related Expenses

During the year the presentation of the following volume related expenses was changed to align with industry practice:

- The Group has reviewed the presentation of broker commissions paid within the funds management and insurance businesses together with other volume-related expenses. These expenses vary directly with the amount of associated revenue generated, and have been reclassified from operating expenses and netted against operating income. This is in line with recent industry practice and the relevant accounting requirements. This reclassification results in changes to the presentation of the Income Statement of the Group and affected business segments (Institutional Banking and Markets, Wealth Management, New Zealand and International Financial Services) as shown in Note 28. The total impact is an equivalent decrease in both operating expenses and operating income of \$678 million and \$674 million for the years ended 30 June 2013 and 30 June 2012 respectively.
- The Group has reclassified depreciation expense from operating expense to other operating income in line with industry practice on the basis it better represents net income earned from operating lease arrangements.

Comparatives

Where necessary, comparative information has been restated to conform to changes in presentation in the current year. All comparative changes have been made and all changes have been footnoted throughout the financial statements.

(g) Principles of Consolidation

Subsidiaries

The consolidated financial report comprises the financial report of the Bank and its subsidiaries. Subsidiaries are entities (including structured entities) over which the Bank has control. The Bank has control over another entity when the Bank has all of the following:

- power over the relevant activities of the entity, for example through voting or other rights;
- exposure to, or rights to, variable returns from the Bank's involvement with the entity; and
- the ability to use its power over the entity to affect the Bank's returns from the entity.

The effects of all transactions between entities in the Group are eliminated in full. Non-controlling interests in the results and equity of subsidiaries are shown separately in the consolidated Income Statement, Statement of Changes in Equity, and Balance Sheet.

Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Group. They are de-consolidated from the date that control ceases.

Business Combinations

Business combinations are accounted for using the acquisition method. Cost is measured as the aggregate of the fair values of assets given, equity instruments issued, or liabilities incurred or assumed at the date of exchange.

Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured

Notes to the Financial Statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

at fair value on the acquisition date. Goodwill is recorded as the excess of the total consideration transferred, the carrying amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the net identifiable assets acquired. If there is a deficit instead, this discount on acquisition is recognised directly in the consolidated Income Statement, but only after a reassessment of the identification and measurement of the net assets acquired.

Interests in Associates and Joint Ventures Accounted for Using the Equity Method

Associates and joint ventures are entities over which the Group has significant influence or joint control, but not control, and are accounted for under the equity method. The equity method of accounting is applied in the consolidated financial report and involves the recognition of the Group's share of its associates' and joint ventures' post-acquisition profits or losses in the Income Statement, and its share of post-acquisition movements in other comprehensive income 'OCI'. Associates and joint ventures are accounted for at cost less accumulated impairments at the Bank level.

The Group assesses, at each Balance Sheet date, whether there is any objective evidence of impairment. The main indicators of impairment are as for equity securities classified as available for sale (Note 1(u)). If there is an indication that an investment in an associate or joint venture may be impaired, then the entire carrying amount of the investment in associate or joint venture is tested for impairment by comparing the recoverable amount (higher of value in use and fair value less disposal costs) with its carrying amount. Impairment losses recognised in the income statement for investments in associates and joint ventures are subsequently reversed through the Income Statement if there has been a change in the estimates used to determine recoverable amount since the impairment loss was recognised.

(h) Foreign Currency Translation

Functional and Presentation Currency

The consolidated financial statements are presented in Australian dollars, which is the Bank's functional and presentation currency. The Group's foreign operations (including subsidiaries, branches, associates, and joint ventures) will have different functional currencies based on the currency of the main economy to which each operation is exposed.

Foreign Currency Transactions

Foreign currency transactions are translated into the functional currency, using the exchange rates prevailing at the date of each transaction.

Monetary assets and liabilities resulting from foreign currency transactions are subsequently translated at the spot rate at reporting date. Exchange differences arising upon settling or translating monetary items at different rates to those at which they were initially recognised or previously reported, are recognised in the Income Statement.

Foreign Operations

The results and financial position of all Group entities that have a functional currency different from the Group's presentation currency as follows:

- * Assets and liabilities of each foreign operation are translated at the rates of exchange at Balance Sheet date;
- * Revenue and expenses of each foreign operation are translated at the average exchange rate for the period, unless this average is not a reasonable approximation of the rate prevailing on transaction date, in which case revenue and expenses are translated at the exchange rate at transaction date; and
- * All resulting exchange differences are recognised in the foreign currency translation reserve.

When a foreign operation is disposed of, exchange differences are recognised in the Income Statement as part of the gain or loss on sale. No Group entities have a functional currency of a hyperinflationary economy.

(i) Offsetting

Income and expenses are only offset in the Income Statement if permitted under the relevant accounting standard. Examples of offsetting include gains and losses from foreign exchange exposures and trading operations.

Financial assets and liabilities are offset and the net amount is presented in the Balance Sheet if, and only if, there is a currently enforceable legal right to offset the recognised amounts, and there is an intention to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

(j) Fair Value Measurement

Fair value is the amount that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. Financial assets and liabilities at fair value through income statement, available-for-sale investments and all derivative instruments are initially recognised and subsequently measured at fair value.

The fair value for financial instruments traded in active markets at the reporting date is based on their quoted market price or dealer price quotations, without any deduction for transaction costs. Assets and long positions are measured at a quoted bid price; liabilities and short positions are measured at a quoted asking price. Where the Group has positions with offsetting market risks, mid-market prices are used to measure the offsetting risk positions and a quoted bid or asking price adjustment is applied only to the net open position as appropriate.

Non-market quoted financial instruments are mostly valued using valuation techniques based on observable inputs, except for a limited number of instances where observable market data is unavailable. In this instance, the financial instrument is initially recognised at the transaction price, which is generally the best indicator of fair value. This may differ from the value obtained from the valuation model. The timing of the recognition in the Income Statement of this initial difference in fair value depends on the individual facts and circumstances of each transaction, but is never later than when the market data becomes observable. The difference may be either amortised over the life of the transaction, recognised when the inputs become observable or on derecognition of the instrument, as appropriate.

Notes to the Financial Statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

Income Statement

Revenue is measured at the fair value of the consideration received or receivable. Revenue is recognised for each major revenue stream as follows:

(k) Interest Income

Interest income is brought to account using the effective interest method. The effective interest method calculates the amortised cost of a financial instrument and allocates the interest income or interest expense over the relevant period.

The effective interest rate is the rate that discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period, to the net carrying amount of the financial asset or liability. Fees and transaction costs associated with loans are capitalised and included in the effective interest rate and recognised in the Income Statement, over the expected life of the instrument. Interest income on finance leases is brought to account progressively over the life of the lease, consistent with the outstanding investment and unearned income balance.

(l) Fee and Commission Income

Fees and commissions that relate to the execution of a significant act (for example, advisory or arrangement services, placement fees and underwriting fees) are recognised when the significant act has been complete.

Fees charged for providing ongoing services (for example, maintaining, managing and administering existing facilities and funds) are recognised as income over the period the service is provided.

Fees and commissions, which include commitment fees to originate a loan that is unlikely to be drawn down, are recognised as fee income as the facility is provided.

(m) Other Income

Trading income represents both realised and unrealised gains and losses from changes in the fair value of trading assets, liabilities and derivatives.

Translation differences on non-monetary items, such as derivatives measured at fair value through Income Statement, are reported as part of the fair value gain or loss on these items. Translation differences on non-monetary items measured at fair value through equity, such as equities classified as available-for-sale financial assets, are recognised in equity through OCI.

Insurance income recognition is outlined in Note 1(ff).

(n) Interest Expense

Interest expense on financial liabilities measured at amortised cost is recognised in the Income Statement using the effective interest rate method.

Interest expense includes issue costs that are initially recognised as part of the carrying value of the liability and amortised over the expected life using the effective interest rate method. These include fees and commissions payable to advisers and other expenses such as external legal costs, provided these are direct and incremental costs related to the issue of a financial asset.

(o) Operating Expenses

Operating expenses are recognised as the relevant service is rendered or once a liability is incurred.

Staff expenses are recognised over the period the employee renders the service to receive the benefit.

Staff expenses include share based remuneration which may be cash settled or equity settled. The fair value of equity settled remuneration is calculated at grant date and amortised to the Income Statement over the vesting period, with a corresponding increase in the employee compensation reserve. Market vesting conditions, such as share price performance conditions, are taken into account when estimating the fair value. Non-market vesting conditions, such as service conditions, are taken into account by adjusting the number of the equity instruments included in the measurement of the expense.

Cash settled share based remuneration is recognised as a liability and remeasured to fair value until settled, with changes in the fair value recognised as an expense.

Occupancy and equipment expenses include the depreciation and lease rentals that are outlined in Note 1(y) property, plant and equipment and Note 1(v) lease receivables respectively.

IT expenses are recognised as incurred unless they qualify for capitalisation as an asset due to the related service generating probable future economic benefits. If capitalised the asset is subsequently amortised per Note 1(z) intangible assets.

Taxation

(p) Income Tax Expense

Income tax is recognised in the Income Statement, except to the extent that it relates to items recognised directly in OCI, in which case it is recognised in the Statement of Comprehensive Income. Income tax on the profit or loss for the period comprises current and deferred tax.

(q) Current Tax

Current tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted at the Balance Sheet date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

(r) Deferred Tax

Deferred tax is calculated using the Balance Sheet method where temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and their tax base are recognised.

The amount of deferred tax provided is based on the expected manner of realisation or settlement of the carrying amount of assets and liabilities (i.e. through use or through sale), using tax rates which are expected to apply when the deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled.

A deferred tax asset is recognised only when it is probable that future taxable profits will be available for it to be used against. Deferred tax assets are reduced to the extent that it is no longer probable that the related tax benefit will be realised.

Deferred tax assets and liabilities are only offset when there is both a legal right to set-off and an intention to settle on a net basis with the same taxation authority.

(s) The Tax Consolidated Group

The Commonwealth Bank of Australia Tax Consolidated Group elected to be taxed as a single entity under the tax consolidation regime with effect from 1 July 2002.

Notes to the Financial Statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

The Group has formally notified the Australian Taxation Office of its adoption of the tax consolidation regime. In addition, the measurement and disclosure of deferred tax assets and liabilities has been performed in accordance with the principles in AASB 112 'Income Taxes', and on a modified standalone basis under UIG 1052 'Tax Consolidation Accounting'.

The members of the tax consolidated group have entered into a tax funding arrangement which sets out the funding obligations of members of the tax consolidated group in respect of tax amounts.

Any current tax liabilities/assets and deferred tax assets arising from unused tax losses from subsidiaries are recognised in conjunction with any tax funding arrangement amounts by the Bank legal entity (as the head of the tax consolidated group).

Assets

(i) Cash and Liquid Assets

Cash and liquid assets include cash at branches, cash at banks, nostro balances, money at short call with an original maturity of three months or less and securities held under reverse repurchase agreements. They are measured at face value, or the gross value of the outstanding balance. Interest is recognised in the Income Statement using the effective interest method.

For the purposes of the Statements of Cash Flows, cash and cash equivalents include cash and money at short call.

(ii) Financial Assets

The Group classifies its financial assets in the following categories:

- * financial assets at fair value through the Income Statement;
- * derivative assets;
- * loans and receivables; and
- * available-for-sale investments.

The classification of financial instruments at initial recognition depends on their purpose and characteristics and management's intention when acquiring them.

Financial instruments, except for loans and receivables, are initially recognised by the Group on the trade date, i.e. the date that the Group becomes a party to the contractual provisions of the instruments. This applies to trades transacted in a regular way, i.e. purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the time frame generally established by regulation or convention in the market place. Loans and receivables are recognised on settlement date, when funding is advanced to the borrowers.

All financial assets are measured initially at their fair value plus directly attributable transaction costs, except in the case of financial assets recorded at fair value through the Income Statement. Directly attributable transaction costs on these assets are expensed on subsequent fair value measurement.

The Group has not classified any of its financial assets as held to maturity investments.

Financial Assets at Fair Value through the Income Statement

Assets classified at fair value through the Income Statement are further classified into three sub-categories: trading, insurance and other.

Trading assets are those acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing in the near term, or if they are a part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short term profit-taking. Discounted bills that the Group intends to sell into the market immediately or in the near term also meet the definition of assets held for trading. Due to their nature, such assets are included in loans, bills discounted and other receivables in the Balance Sheet, while being measured at fair value.

Insurance assets are investments that back life insurance contracts and life investment contracts. These are outlined in Note 1(hh).

Other investments include financial assets, which the Group has designated at fair value through Income Statement at inception to: eliminate an accounting mismatch; reflect they are managed on a fair value basis; or where the asset is a contract which contains an embedded derivative.

Subsequent to initial recognition, financial assets are measured at fair value with changes in fair value recognised in other operating income. Dividends earned are recorded in other operating income. Interest earned is recorded within net interest income using the effective interest method.

Derivative Financial Instruments

Derivative financial instruments are contracts whose value is derived from one or more underlying price, index or other variable. They include forward rate agreements, futures, options and interest rate, currency, equity and credit swaps. Derivatives are entered into for trading purposes or for hedging purposes.

Subsequent to initial recognition, gains or losses on derivatives are recognised in the Income Statement, unless they are entered into for hedging purposes and designated into a cash flow hedge.

The Group uses derivatives to manage exposures to interest rate, foreign currency and credit risks, including exposures arising from forecast transactions.

Where derivatives are held for risk management purposes and when transactions meet the required criteria, the Group applies one of three hedge accounting models: fair value hedge accounting, cash flow hedge accounting, or hedging of a net investment in a foreign operation as appropriate to the risks being hedged.

(i) Fair Value Hedges

Changes in fair value of derivatives that qualify and are designated as fair value hedges are recorded in the Income Statement, together with changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk. The changes in the fair value of the hedged asset or liability shall be adjusted against their carrying value.

If the hedge relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, it is discontinued. For fair value hedges of interest rate risk, the fair value adjustment to the hedged item is amortised to the Income Statement over the period to maturity of the previously designated hedge relationship using the effective interest method. If the hedged item is sold or repaid, the unamortised fair value adjustment is recognised immediately in the Income Statement.

(ii) Cash Flow Hedges

Changes in fair value associated with the effective portion of a derivative designated as a cash flow hedge are recognised

Notes to the Financial Statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

through Other Comprehensive Income in the Cash Flow Hedge Reserve within equity. Ineffective portions are recognised immediately in the Income Statement. Amounts deferred in equity are transferred to the Income Statement in the period in which the hedged forecast transaction takes place.

When a hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised, or when the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is reclassified to profit or loss in the period in which the hedged item affects profit or loss. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is recycled immediately to the Income Statement.

(iii) Net Investment Hedges

Gains and losses on derivative contracts relating to the effective portion of the net investment hedge are recognised in the foreign currency translation reserve in equity.

Ineffective portions are recognised immediately in the Income Statement. Gains and losses accumulated in equity are included in the Income Statement when the foreign subsidiary or branch is disposed of.

(iv) Embedded Derivatives

In certain instances, a derivative may be embedded within a host contract. If the host contract is not carried at fair value through Income Statement and the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to those of the host contract, the embedded derivative is separated from the host contract. It is then accounted for as a stand-alone derivative instrument at fair value.

Available-for-Sale Investments

Available-for-sale (AFS) investments are non-derivative financial assets that are not classified at fair value through Income Statement or as loans and receivables. They primarily include public debt securities held as part of the Group's liquidity holdings.

Subsequent to initial recognition, AFS investments are measured at fair value with unrealised gains and losses arising from changes in fair value recognised in the AFS investments' reserve within equity, net of applicable income taxes until such investments are sold, collected, otherwise disposed of, or become impaired. Interest, premiums and dividends are recognised in the Income Statement when earned. Foreign exchange gains and losses on AFS equity instruments are recognised directly in equity.

The Group assesses at each Balance Sheet date, whether there is any objective evidence of impairment. If any such evidence exists for available-for-sale securities, cumulative losses are removed from equity and recognised in the Income Statement. If, in a subsequent period, the fair value of an AFS debt security increases and the increase can be linked objectively to an event occurring after the impairment event, the impairment is reversed through the Income Statement. However, impairment losses on AFS equity securities are not reversed.

Upon disposal, the accumulated change in fair value within the AFS investments reserve is transferred to the Income Statement and reported within other operating income.

Loans, Bills Discounted and Other Receivables

Loans, bills discounted and other receivables are non-derivative financial assets, with fixed and determinable payments that are not quoted in an active market.

Loans, bills discounted and other receivables include overdrafts, home loans, credit card and other personal lending, term loans, bill financing, redeemable preference shares, securities, finance leases, and receivables due from other financial institutions (including loans, deposits with regulatory authorities and settlement account balances due from other banks). Subsequent to initial recognition, loans and receivables are measured at amortised cost using the effective interest method and are presented net of provisions for impairment.

Discounted bills included in this category due to their nature meet the definition of trading assets and are therefore measured at fair value through Income Statement in line with the accounting policy for assets held for trading. As a result discounted bills are not subject to impairment assessment.

The Group assesses at each Balance Sheet date whether there is any objective evidence of impairment. If there is objective evidence that an impairment loss on loans and other receivables has been incurred, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of the estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred), discounted at the financial asset's original effective interest rate. Short term balances are not discounted.

Loans and other receivables are presented net of provisions for loan impairment. The Group has individually assessed provisions and collectively assessed provisions. Individually assessed provisions are made against financial assets that are individually significant, or which have been individually assessed as impaired.

Individual provisions for impairment are recognised to reduce the carrying amount of non-performing facilities to the present value of their expected future cash flows. Individually significant provisions are calculated based on discounted cash flows.

The unwinding of the discount, from initial recognition of impairment through to recovery of the written down amount, is recognised as interest income. In subsequent periods, interest in arrears/due on non-performing facilities is recognised in the Income Statement using the original effective interest rate.

All loans and other receivables that do not have an individually assessed provision are assessed collectively for impairment. Collective provisions are maintained to reduce the carrying amount of portfolios of similar loans and advances to the present value of their expected future cash flows at the Balance Sheet date.

The expected future cash flows for portfolios of assets with similar credit risk characteristics are estimated on the basis of historical loss experience. Loss experience is adjusted on the basis of current observable data to reflect the effects of current conditions that did not affect the period on which the loss experience is based and to remove the effects of conditions in the period that do not currently exist. Increases or decreases in the provision amount are recognised in the Income Statement.

Notes to the Financial Statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

Derecognition of Financial Assets and Financial Liabilities

The Group derecognises financial assets when the rights to receive cash flows from the asset have expired or when the Group transfers its rights to receive cash flows from the asset together with substantially all the risks and rewards of the asset. The Group enters into certain transactions where it transfers financial assets recognised on its Balance Sheet but retains either all or a majority of the risks and rewards of the transferred financial assets. If all or substantially all risks and rewards are retained, the transferred financial assets are not derecognised from the Balance Sheet. Transactions where transfers of financial assets result in the Group retaining all or substantially all risks and rewards include reverse repurchase transactions, and some of the Group's securitisation and covered bonds programs. A financial liability is derecognised when the obligation under the liability is discharged, cancelled or expires. Where an existing financial liability is replaced by another from the same lender on substantially different terms, or the terms of an existing liability are substantially modified, such an exchange or modification is treated as a derecognition of the original liability and the recognition of a new liability. The difference in the respective carrying amounts is recognised in the Income Statement.

Repurchase and Reverse Repurchase Agreements

Securities sold under repurchase agreements are retained in the financial statements where substantially all the risks and rewards of ownership remain with the Group.

A counterparty liability is recognised within deposits and public borrowings. The difference between the sale price and the repurchase price is accrued over the life of the repurchase agreement and charged to interest expense in the income statement.

Securities purchased under agreements to resell, where the Group does not acquire the risks and rewards of ownership, are recorded as receivables in cash and liquid assets. The security is not included in the Balance Sheet as the Group is not exposed to substantially all its risks and rewards. Interest income is accrued on the underlying receivable amount.

Provision for Off Balance Sheet Items

Guarantees and other contingent liabilities are accounted for as off balance sheet items. Provisioning for these exposures is calculated under AASB 137 'Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets'.

Loan assets under committed lending facilities are not recognised until the facilities are drawn upon.

The Group has determined that it is appropriate to establish provisions in relation to such facilities where a customer has been downgraded. These provisions are disclosed as other liabilities in the Balance Sheet.

(v) Lease Receivables

Leases are classified as either a finance lease or an operating lease. Under a finance lease, substantially all the risks and rewards incidental to legal ownership are transferred to the lessee. Under an operating lease, these risks remain with the lessor.

As a lessor, the assets the Group has leased out under finance leases are recognised as lease receivables on the Balance Sheet at an amount equal to the net investment in the lease. Finance lease income reflects a constant periodic

return on this net investment and is recognised within interest income in the Income Statement.

The assets the Group has leased out under operating leases continue to be recognised on the Balance Sheet as property, plant and equipment and are depreciated accordingly. Operating lease revenue is recognised in the Income Statement on a straight line basis over the lease term.

As a lessee, the Group engages only in operating leases. Rental expense is recognised on a straight line basis over the lease term.

(w) Shares in and Loans to Controlled Entities

Investments in controlled entities are initially recorded at cost and subsequently held at the lower of cost and recoverable amount. Loans to controlled entities are subsequently recorded at amortised cost less impairment.

(x) Assets Classified as Held for Sale

Assets are classified as held for sale, when their carrying amounts are expected to be recovered principally through sale within twelve months. They are measured at the lower of carrying amount and fair value less costs to sell, unless the nature of the assets require that they be measured in line with another accounting standard.

Assets classified as held for sale are neither amortised nor depreciated.

(y) Property, Plant and Equipment

The Group measures its property assets (land and buildings) at fair value, based on annual independent market valuations.

Revaluation adjustments are reflected in the asset revaluation reserve, except to the extent they reverse a revaluation decrease of the same asset previously recognised in the Income Statement. Upon sale or disposal, realised amounts in the asset revaluation reserve are transferred to retained profits.

Other property, plant and equipment assets are stated at cost, which includes direct and incremental acquisition costs less accumulated depreciation and any impairment if required. Subsequent costs are capitalised if these result in an enhancement to the asset.

Depreciation is calculated using the straight line method over the asset's estimated useful economic life. The useful lives of major depreciable asset categories are as follows:

Land	Indefinite (not depreciated)
Buildings	Up to 30 years
Equipment	3 – 8 years
Leasehold improvements	Lesser of unexpired lease term or lives as above
Assets under lease	
• Aircraft	25 years
• Rail	35-40 years
• Ships	25-40 years

The Group assesses at each Balance Sheet date useful lives and residual values and whether there is any objective evidence of impairment. If an asset's carrying value is greater than its recoverable amount, the carrying amount is written down immediately to its recoverable amount.

Notes to the Financial Statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

(z) Intangible Assets

Intangible assets are identifiable non-monetary assets without physical substance. They are recognised only if it is probable the asset will generate future benefits for the Group. They are measured at cost. Those assets with an indefinite useful life are tested for impairment annually. All intangible assets must be tested for impairment when there is an indication that its carrying amount may be greater than its recoverable amount.

Goodwill

Goodwill has an indefinite useful life. It represents the excess of the cost of an acquisition over the fair value of the net identifiable assets acquired as at the date of acquisition. The cost of an acquisition is made up of the consideration transferred, the amount of non-controlling interests and the fair value of any previously held equity interest in the acquiree.

Goodwill arising from business combinations is included in intangible assets on the Balance Sheet. Goodwill is tested for impairment annually through allocation to a group of Cash Generating Units (CGUs). The CGUs' recoverable amount is then compared to its carrying amount and an impairment is recognised for any excess carrying value. The CGUs and how their recoverable amount is calculated are listed in Note 15.

Computer Software Costs

Certain internal and external costs directly incurred in acquiring and developing software, net of specific project related grants, are capitalised and amortised over the estimated useful life. The majority of software projects are amortised over two to five years. The Core Banking Modernisation software project is amortised over ten years.

Costs incurred on software maintenance are expensed as incurred.

Core Deposits

Core deposits were initially recognised at fair value following the acquisition of Bankwest and represent the value of the deposit base acquired in the business combination. Core deposits are amortised over their estimated useful life of seven years.

Brand Names

Brand names are recognised when acquired in a business combination. Initially recognised at fair value, in general they are considered to have a similar useful life to the period of the brand names existence at the time of purchase or an indefinite useful life. An indefinite useful life is considered appropriate when there is no foreseeable limit to the period over which the brand name is expected to generate cash flows.

Management Fee Rights

Management fee rights are recognised when acquired as part of a business combination and are considered to have an indefinite useful life under the contractual terms of the management agreements.

Other Intangibles

Other intangibles predominantly comprise customer lists. Customer relationships acquired as part of a business combination are initially measured at fair value at the date of acquisition and subsequently measured at cost less accumulated amortisation and any impairment losses.

Amortisation is calculated based on the timing of projected cash flows of the relationships over their estimated useful lives.

Liabilities

(aa) Financial Liabilities

The Group classifies its financial liabilities in the following categories: liabilities at fair value through Income Statement, liabilities at amortised cost and derivative liabilities (refer to previous discussion on derivative financial instruments in Note 1(u)).

Financial liabilities are initially recognised at fair value less directly attributable transaction costs, except in the case of financial liabilities recorded at fair value through Income Statement. Directly attributable transaction costs on these liabilities are expensed on subsequent fair value measurement.

Liabilities at Fair Value through Income Statement

The Group designates certain liabilities at fair value through Income Statement on origination where those liabilities are managed on a fair value basis, where the liabilities eliminate an accounting mismatch, or where they contain embedded derivatives.

Subsequent to initial recognition these liabilities are measured at fair value with changes in fair value recognised in other operating income. Interest incurred is recorded within net interest income using the effective interest method.

Liabilities at Amortised Cost

(i) Deposits From Customers

Deposits from customers include certificates of deposit, term deposits, savings deposits, other demand deposits and debentures. Subsequent to initial recognition they are measured at amortised cost. Interest and yield related fees are recognised on an effective interest basis.

(ii) Payables Due to Other Financial Institutions

Payables due to other financial institutions include deposits, vostro balances and settlement account balances due to other banks. Subsequent to initial recognition they are measured at amortised cost. Interest and yield related fees are recognised using the effective interest method.

(iii) Debt Issues

Debt issues are short and long term debt issues of the Group, including commercial paper, notes, term loans and medium term notes issued by the Group. Commercial paper, floating, fixed and structured debt issues are recorded at cost or amortised cost using the effective interest method.

Premiums, discounts and associated issue expenses are recognised in the Income Statement using the effective interest method from the date of issue, to ensure that securities attain their redemption values by maturity date.

Interest is recognised in the Income Statement using the effective interest method. Any profits or losses arising from redemption prior to maturity are taken to the Income Statement in the period in which they are realised.

Where the Group has designated debt instruments at fair value through Income Statement, the changes in fair value are recognised in the Income Statement.

The Group hedges interest rate and foreign currency risk on certain debt issues. When fair value hedge accounting is applied to fixed rate debt issues, the carrying values are

Notes to the Financial Statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

adjusted for changes in fair value related to the hedged risks, rather than carried at amortised cost.

(iv) Loan Capital

Loan capital is debt issued by the Group with terms and conditions that qualify for inclusion as capital, under APRA Prudential Standards. It is initially recorded at fair value, plus directly attributable transaction costs and thereafter at amortised cost using the effective interest method.

(v) Bank Acceptances of Customers - Liability

These are bills of exchange initially accepted and discounted by the Group and subsequently sold into the market. They are recognised at amortised cost. The market exposure is recognised as a liability. An asset of equal value is recognised to reflect the offsetting claim against the drawer of the bill.

Bank acceptances generate interest and fee income that is recognised in the Income Statement when earned.

(vi) Financial Guarantees and Credit Commitments

In the ordinary course of business, the Group gives financial guarantees consisting of letters of credit, guarantees and acceptances. Financial guarantees are recognised within other liabilities in the financial statements initially at fair value, being the premium received. Subsequent to initial recognition, the Group's liability under each guarantee is measured at the higher of the amount initially recognised less cumulative amortisation recognised in the Income Statement, and the best estimate of expenditure required to settle any financial obligation arising as a result of the guarantee. Any increase in the liability relating to financial guarantees is recorded in the Income Statement. The premium received is recognised in the Income Statement in other operating income on a straight line basis over the life of the guarantee.

Loan commitments are defined amounts (unutilised credit lines or undrawn portions of credit lines) against which clients can borrow money under defined terms and conditions. Loan commitments that are cancellable by the Group are not recognised on the Balance Sheet. Upon a loan drawdown by the counterparty, the amount of the loan is accounted for in accordance with accounting policies for loans and receivables. Irrevocable loan commitments are not recorded in the Balance Sheet, but a provision is recognised if it is probable that a loss has been incurred and a reliable estimate of the amount can be made.

(bb) Employee Benefits

Annual Leave

The provision for annual leave represents the current outstanding liability to employees for annual leave entitlements at Balance Sheet date.

Long Service Leave

The provision for long service leave is discounted to the present value and is set based on actuarial assumptions. The assumptions and provision balance are subject to tri-annual internal actuarial review.

Other Employee Benefits

The provision for other employee entitlements represents liabilities for a subsidy to a registered health fund with respect to retired and current employees, and employee incentives under employee share plans and bonus schemes.

Defined Benefit Superannuation Plans

The Group currently sponsors two defined benefit superannuation plans for its employees.

The net defined benefit liability or asset recognised in the Balance Sheet is the present value of the defined benefit obligation as at the Balance Sheet date less the fair value of plan assets. The defined benefit obligation is calculated by independent fund actuaries.

In each reporting period, the movement in the net defined benefit liability or asset is treated as follows:

- The net movement relating to the current period service cost, net interest cost (income), past service and other costs (such as the effects of any curtailments and settlements) is recognised as an employee expense in the Income Statement;
- Remeasurements relating to actuarial gains and losses and the difference between interest income and the return on plan assets are recognised directly in retained profits through OCI;
- Contributions made by the Group are recognised directly against the net defined benefit liability or asset; and
- Net interest cost (income) is determined by multiplying the government bond rate by the net defined benefit obligation (asset) at the beginning of the reporting period and adjusted for changes in the net defined benefit liability (asset) due to contributions and benefit payments.

Defined Contribution Superannuation Plans

The Group sponsors a number of defined contribution superannuation plans. The Group recognises contributions due in respect of the accounting period in the Income Statement. Any contributions unpaid at the Balance Sheet date are included as a liability.

(cc) Provisions

Provisions are recognised when a probable obligation has arisen as a result of a past event that can be reliably measured. The following are examples of provisions raised.

Provision for Dividends

A provision for dividend payable is recognised when dividends are determined or declared by the Directors.

Provisions for Restructuring

Provisions for restructuring are recognised where there is a detailed formal plan for restructure and a demonstrated commitment to that plan.

Provision for Self-Insurance

The provision for self-insurance covers certain non-lending losses and non-transferred insurance risks on lending products the Group originates. The provision is reassessed annually in consultation with actuarial advice.

Equity

(dd) Shareholders' Equity

Ordinary shares are recognised at the amount paid up per ordinary share, net of directly attributable issue costs.

Where the Bank or other members of the Group purchase shares in the Bank, the consideration paid is deducted from total shareholders' equity and the shares are treated as treasury shares until they are subsequently sold, reissued or

Notes to the Financial Statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

cancelled. Where such shares are sold or reissued, any consideration received is included in shareholders' equity.

(ee) Reserves

General Reserve

The general reserve is derived from revenue profits and is available for dividend payments except for undistributable profits in respect of the Group's life insurance businesses.

Capital Reserve

The capital reserve held by the Bank relates to historic internal Group restructuring performed at fair value. The capital reserve is eliminated on consolidation.

Asset Revaluation Reserve

The asset revaluation reserve is used to record revaluation adjustments on the Group's property assets. In the event the asset is sold or disposed of, any balance in the reserve in relation to the asset is transferred directly to retained profits.

Foreign Currency Translation Reserve

Exchange differences arising on translation of the Group's foreign operations are accumulated in the foreign currency translation reserve. The cumulative amount is reclassified to profit or loss when the foreign investment is disposed of or wound up.

Cash Flow Hedge Reserve

The cash flow hedge reserve is used to record fair value gains or losses associated with the effective portion of designated cash flow hedging instruments. Amounts are reclassified to profit or loss when the hedged transaction impacts profit or loss.

Employee Compensation Reserve

The employee compensation reserve is used to recognise the fair value of shares and other equity instruments issued to employees under the employee share plans and bonus schemes.

Available-for-sale Investment Reserve

The available-for-sale investment reserve includes changes in the fair value of available-for-sale financial assets. These changes are transferred to profit or loss when the asset is derecognised or impaired.

Life and General Insurance Business

The Group's consolidated financial statements include the assets, liabilities, income and expenses of the life and general insurance businesses conducted by various subsidiaries of the Bank.

Insurance contracts involve the acceptance of significant insurance risk from another party (the policyholder) by agreeing to compensate the policyholder if a specified uncertain future event adversely affects the policyholder. The insured benefit is either not linked or only partly linked to the market value of the investments held, and the financial risks are substantially borne by the insurer.

General insurance contracts are insurance contracts that are not life insurance contracts.

Life investment contracts involve the origination of one or more financial instruments and may involve the provision of management services. Life investment contracts do not meet the definition of insurance contracts as they do not involve an acceptance of significant insurance risk by the Group's life

insurers. The financial risks are substantially borne by the policyholder. Shareholders can only receive a distribution when the capital adequacy requirements of the Life Act are met.

(ff) Revenue

Life insurance premiums received for providing services and bearing risks are recognised as revenue. Premiums with a regular due date are recognised as revenue on a due and receivable basis. Premiums with no due date are recognised on a cash received basis.

Life investment premiums received include the management fee portion recognised as revenue over the period the service is provided and the deposit portion recognised as an increase in investment contract liabilities. Premiums with no due date are recognised on a cash received basis.

General insurance premium comprises amounts charged to policyholders, including fire service levies, but excludes taxes collected on behalf of third parties. The earned portion of premiums received and receivable is recognised as revenue. Premium revenue is earned from the date of attachment of risk and over the term of the policies written, based on actuarial assessment of the likely pattern in which risk will emerge. The portion not yet earned based on the pattern assessment is recognised as unearned premium liability.

Returns on all investments controlled by life and general insurance businesses are recognised as revenue.

(gg) Expenses

Life and general insurance contract claims are recognised as an expense when a liability has been established.

Acquisition costs (which include commission costs) are the costs associated with obtaining and recording insurance contracts. Acquisition costs are deferred or capitalised when they relate to the acquisition of new business. These costs are amortised on the same basis as the earning pattern of the premium, over the life of the contract. The amount deferred is limited to the extent that they are deemed recoverable from the expected future profits.

(hh) Investment Assets

Assets backing insurance liabilities are carried at fair value through Income Statement.

Investments held in the life insurance funds are subject to the restrictions imposed under the Life Act.

(ii) Policy Liabilities

Life insurance contract liabilities are measured at the net present value of future receipts from and payments to policyholders using a risk free discount rate (or expected fund earning rate where benefits are contractually linked to the asset performance), and are calculated in accordance with the principles of Margin on Services (MoS) profit reporting as set out in Prudential Standard LPS 340 'Valuation of Policy Liabilities' issued by APRA.

Life investment contract liabilities are measured at fair value in accordance with AASB 139. The balance is no less than the contract surrender value.

General insurance policy liabilities are made up of two components: unearned premium liability and outstanding claims liability.

The unearned premium liability is subject to a liability adequacy test.

Notes to the Financial Statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

Any deficiency will be recognised as an expense in the Income Statement by first writing down any related deferred acquisition costs, with any excess being recorded on the Balance Sheet as an unexpired risk liability.

The provision for outstanding claims is measured as the central estimate of the present value of expected future claims payments plus a risk margin. The expected future payments include those in relation to claims reported but not yet paid; claims incurred but not reported; claims incurred but not enough reported; and estimated claims handling costs.

Other

(jj) Managed Funds Units on Issue – Held by Non-controlling Unit-Holders

The life insurance and other funds include controlling interests in trusts and companies which are recognised in the Group's consolidated Financial Statements.

When a controlled unit trust is consolidated, the amounts due to external unit-holders remain as managed funds units on issue liabilities in the Group's consolidated balance sheet. In the Income Statement, the net profit or loss of the controlled entities relating to non-controlling interests is excluded from the Group's net profit or loss.

(kk) Asset Securitisation

The Group conducts an asset securitisation program through which it packages and sells asset backed securities to investors.

The Group is entitled to any residual income of the program after all payments due to investors and costs of the program have been met. The Group also directs any decisions over relevant activities of the program and therefore controls the entities through which asset securitisation is conducted and so it consolidates these entities.

Liabilities associated with asset securitisation entities and related issue costs are accounted for on an amortised cost basis using the effective interest method. Interest rate swaps and liquidity facilities are provided at arm's length to the program by the Group in accordance with APRA Prudential Guidelines.

Derivatives return the risks and rewards of ownership of the securitised assets to the Group and consequently the Group cannot derecognise these assets. An imputed borrowing is recognised by the Bank inclusive of the derivative and any related fees.

(ll) Fiduciary Activities

Certain controlled entities within the Group act as Responsible Entity, Trustee and/or Manager for a number of wholesale, superannuation and investment funds, trusts and approved deposit funds.

The assets and liabilities of these trusts and funds are not included in the consolidated Financial Statements as the Group does not have direct or indirect control of the trusts and funds. Commissions and fees earned in respect of the activities are included in the Income Statement of the Group.

(mm) Earnings per Share

Basic earnings per share is calculated by dividing the Group's profit attributable to ordinary equity holders, by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the financial year, excluding the number of ordinary shares purchased and held as treasury shares.

Diluted earnings per share is calculated by dividing the Group's profit attributable to ordinary equity holders, after deducting interest on the convertible redeemable loan capital instruments, by the weighted average number of ordinary shares adjusted for the effect of dilutive convertible non-cumulative redeemable loan capital instruments.

Critical Judgements and Estimates

The application of the Group's accounting policies requires the use of judgement, estimates and assumptions. If different assumptions or estimates were applied, the resulting values would change, impacting the net assets and income of the Group.

(nn) Provisions for Impairment of Financial Assets

Provisions for impairment of financial assets are raised where there is objective evidence of impairment at an individual or collective basis, at an amount adequate to cover assessed credit related losses.

Credit losses arise primarily from loans, but also from other credit instruments such as bank acceptances, contingent liabilities, guarantees and other financial instruments.

Individually Assessed Provisions

Individually assessed provisions are raised where there is objective evidence of impairment (where the Group does not expect to receive all of the cash flows contractually due).

Individually assessed provisions are made against individual risk rated credit facilities where a loss of \$20,000 or more is expected. The provisions are established based primarily on estimates of the realisable (fair) value of collateral taken and are measured as the difference between a financial asset's carrying amount and the present value of the expected future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred), discounted at the financial asset's original effective interest rate. Short term balances are not discounted.

Collective Provision

All other loans and receivables that do not have an individually assessed provision are assessed collectively for impairment.

The collective provision is maintained to reduce the carrying amount of portfolios of similar loans and receivables to their estimated recoverable amounts at the Balance Sheet date.

The evaluation process is subject to a series of estimates and judgements. In the risk rated segment, the risk rating system, including the frequency of default and loss given default rates, loss history, and the size, structure and diversity of individual borrowers are considered. Current developments in portfolios (industry, geographic and term) are reviewed.

In the statistically managed (retail) segment, the history of defaults and losses, and the size, structure and diversity of portfolios are considered.

In addition, management considers overall indicators of portfolio performance, quality and economic conditions.

Changes in these estimates could have a direct impact on the level of provision determined.

The amount required to bring the collective provision to the level assessed is recognised in the Income Statement as set out in Note 13.

(oo) Provisions (Other than Loan Impairment)

Provisions are held in respect of a range of future obligations

Notes to the Financial Statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

such as employee entitlements, restructuring costs, non-lending losses and customer remediation payments. Provisions carried for long service leave are calculated based on actuarial models and subject to annual review based on changes in underlying assumptions. Some of the provisions involve significant judgement about the likely outcome of various events and estimated future cash flows.

The measurement of these obligations involves the exercise of management judgements about the ultimate outcomes of the transactions. Payments which are expected to be incurred later than one year are discounted at a rate which reflects both current interest rates and the risks specific to that provision. The carrying value of these provisions is included in Note 20.

(pp) Life Insurance Policyholder Liabilities

The determination of life insurance policyholder liabilities involves the following key actuarial assumptions:

- * Business assumptions including amount, timing and duration of claims/policy payments, policy lapse rates and acquisition and maintenance expense levels;
- * Long term economic assumptions for discount and interest rates, inflation rates and market earnings rates; and
- * Selection of methodology, either projection or accumulation method. The selection of the method is generally governed by the product type.

The determination of assumptions relies on making judgements on variances from long term assumptions. Where experience differs from long term assumptions:

- * Recent results may be a statistical aberration; or
- * There may be a commencement of a new paradigm requiring a change in long term assumptions.

The Group's actuaries arrive at conclusions regarding the statistical analysis using their experience and judgement. Further detail on the financial position on performance of the Group's Life Insurance operations is set out in Note 29.

(qq) Consolidation of Special Purpose Entities

The Group assesses, at inception and periodically, whether a structured entity should be consolidated based on the power the Bank has over the relevant activities of the entity and the significance of the Bank's exposure to variable returns of the structured entity. Such assessments are predominantly required in the context of the Group's securitisation program, structured transactions, and involvement with investment funds.

(rr) Financial Instruments at Fair Value

A significant portion of financial instruments are carried on the Balance Sheet at fair value.

The best evidence of fair value is quoted prices in an active market. If the market for a financial instrument is not active, the Group establishes fair value by using a valuation technique. The objective of using a valuation technique is to establish what the transaction price would have been on the measurement date in an arm's length exchange motivated by normal business considerations.

Valuation techniques include using recent arm's length market transactions between knowledgeable willing parties (if available), reference to the current fair value of another instrument that is substantially the same, discounted cash flow analysis and option pricing models. If there is a valuation

technique commonly used by market participants to price the instrument and that technique has been demonstrated to provide reliable estimates of prices obtained in actual market transactions, the Group uses that technique.

The chosen valuation technique makes maximum use of market inputs and relies as little as possible on entity specific inputs. It incorporates all factors that market participants would consider in setting a price and is consistent with accepted economic methodologies for pricing financial instruments. Data inputs that the Group relies upon when valuing financial instruments relate to counterparty credit risk, volatility, correlation and extrapolation.

Periodically, the Group calibrates its valuation techniques and tests them for validity using prices from any observable current market transactions in the same instrument (i.e. without modification or repackaging) and any other available observable market data. Details of the extent non-observable inputs are used to fair value financial instruments are included in Note 42.

(ss) Goodwill

The carrying value of goodwill is reviewed annually and is written down, to the extent that it is no longer supported by probable future benefits.

Goodwill is allocated to cash-generating units (CGUs) whose recoverable amount is calculated for the purpose of impairment testing. The recoverable amount calculation relies primarily on publicly available earnings multiples. Details of the inputs used in recoverable amount calculations are outlined further in Note 15.

(tt) Taxation

Provisions for taxation require significant judgement with respect to outcomes that are uncertain. For such uncertainties, the Group has estimated its tax provisions based on its expected outcomes.

(uu) Superannuation Obligations

The Group currently sponsors two defined benefit plans as described in Note 37. For each of these plans, actuarial valuations of the plan's obligations and the fair value measurements of the plan's assets are performed semi-annually in accordance with the requirements of AASB 119.

The actuarial valuation of plan obligations is dependent upon a series of assumptions, the key ones being price inflation, discount rates, earnings growth, mortality, morbidity and investment returns assumptions. Different assumptions could significantly alter the amount of the difference between plan assets and obligations, and the superannuation cost charged.

Future Accounting Developments

The following amendments to existing standards have been published and are mandatory for accounting periods beginning on or after 1 January 2014 or later periods, but have not been adopted. They are not expected to result in significant changes to the Group's accounting policies, unless otherwise noted.

- * AASB 2010-7 'Amendments to Australian Accounting Standards arising from AASB 9', including subsequent amendments in AASB 2009-11, 2012-6, and 2013-9;
- * AASB 2012-3 'Amendments to Australian Accounting Standards – Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities';

Notes to the Financial Statements

Note 1 Accounting Policies (continued)

- AASB 2013-3 'Amendments to AASB 136 – Recoverable Amount Disclosures';
- AASB 2013-4 'Amendments to Australian Accounting Standards – Novation of Derivatives and Continuation of Hedge Accounting'; and
- AASB 2013-5 Amendments to Australian Accounting Standards – Investment Entities.

In addition to the above, the IASB plans to issue new standards on Leases and Insurance Contracts. The Group will consider the financial impacts these new standards as they are finalised.

AASB 132 'Financial Instruments: Presentation', has been amended to clarify the conditions for offsetting financial assets and liabilities in the Balance Sheet. These amendments are effective from 1 July 2014 for the Group but are not likely to impact the Group's current accounting practice for offsetting arrangements.

AASB 9 'Financial Instruments' contains new accounting requirements for financial assets and liabilities, including classification and measurement and general hedge accounting.

The general hedge accounting provisions have been finalised with the new requirements being more principle based, allowing closer alignment between accounting and risk management practices.

The IASB finalised the modifications to classification and measurement requirements and the new expected credit loss impairment model in July 2014. In addition the IASB has a separate project on macro hedge accounting.

IFRS 15 'Revenue from Contracts with Customers' contains new requirements for the recognition of revenue. The standard will also include additional disclosures about revenue.

Adoption of IFRS 9 and IFRS 15 is not mandatory until annual periods beginning on or after 1 January 2017 and 1 January 2018 respectively. Early adoption is permitted. The potential financial impact to the Group is not yet possible to determine.

Notes to the Financial Statements

Note 2 Profit

Profit before income tax has been determined as follows:

	Group			Bank	
	2014	2013	2012	2014	2013
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Interest Income					
Loans and bills discounted	31,154	32,020	34,709	27,805	28,065
Other financial institutions	69	64	102	60	45
Cash and liquid assets	251	187	330	201	145
Assets at fair value through Income Statement	447	450	621	409	414
Available-for-sale investments	1,724	2,018	2,496	4,221	4,961
Controlled entities	-	-	-	2,164	2,177
Total interest income ⁽¹⁾	33,645	34,739	38,258	34,860	35,707
Interest Expense					
Deposits	13,338	15,070	17,633	12,053	13,481
Other financial institutions	228	233	185	205	207
Liabilities at fair value through Income Statement	206	198	320	107	97
Debt issues	4,343	4,869	6,492	3,571	4,118
Controlled entities	-	-	-	5,137	5,209
Loan capital	429	435	506	421	429
Total interest expense ⁽²⁾	18,544	20,805	25,136	21,494	23,541
Net interest income	15,101	13,934	13,122	13,366	12,166
Other Operating Income					
Lending fees	1,083	1,053	997	1,015	960
Commissions	2,130	1,990	1,997	1,783	1,621
Trading income	922	863	522	850	797
Net gain on disposal of available-for-sale investments	12	31	81	12	31
Net gain/(loss) on other non-fair valued financial instruments	36	(41)	2	(4)	(41)
Net hedging ineffectiveness	(21)	(25)	39	(25)	(29)
Net gain/(loss) on sale of property, plant and equipment	(12)	(14)	39	(9)	(13)
Net gain/(loss) on other fair valued financial instruments:					
Fair value through Income Statement ⁽³⁾	(6)	(1)	48	(1)	-
Non-trading derivatives ⁽⁴⁾	(91)	28	85	(90)	(30)
Dividends - Controlled entities	-	-	-	1,894	1,464
Dividends - Other	12	9	6	50	48
Net funds management operating income:					
Fees receivable on trust and other fiduciary activities	1,799	1,642	1,517	-	-
Other ⁽⁵⁾	235	205	69	-	-
Insurance contracts income ⁽⁶⁾	1,033	923	963	-	-
Share of profit of associates and joint ventures net of impairment	150	165	95	-	-
Other ^{(5) (6)}	105	114	128	903	801
Total other operating income	7,387	6,942	6,588	6,378	5,609
Total net operating income before impairment and operating expense	22,488	20,876	19,710	19,744	17,775
Impairment Expense					
Loan impairment expense	918	1,146	1,089	871	1,042
Total impairment expense (Note 13)	918	1,146	1,089	871	1,042

(1) Total interest income for financial assets that are not at fair value through profit or loss is \$33,081 million (2013: \$34,289 million, 2012: \$37,637 million) for the Group and \$34,334 million (2013: \$35,293 million) for the Bank.

(2) Total interest expense for financial liabilities that are not at fair value through profit or loss is \$18,338 million (2013: \$20,607 million, 2012: \$24,816 million) for the Group and \$21,387 million (2013: \$23,444 million) for the Bank.

(3) There was no gain or loss on financial assets and liabilities designated at fair value for the Group (2013: \$3 million gain, 2012: \$4 million loss) or for the Bank (2013: \$nil gain or loss).

(4) Non-trading derivatives are held for risk management purposes.

(5) Comparative information has been restated to reflect the impact of changes in accounting policy. Refer to Note 1(f) for more details.

(6) For the Group includes depreciation of \$77 million (30 June 2013: \$65 million, 30 June 2012: \$50 million) and rental income of \$139 million (30 June 2013: \$116 million, 30 June 2012: \$89 million) in relation to operating leases where the Group is the lessor. For the Bank includes depreciation of \$17 million (30 June 2013: \$18 million) and rental income of \$38 million (30 June 2013: \$41 million) in relation to operating leases where the Bank is the lessor.

Notes to the Financial Statements

Note 2 Profit (continued)

	Group			Bank	
	2014	2013	2012	2014	2013
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Staff Expenses					
Salaries and wages	4,490	4,250	4,136	3,377	3,165
Share-based compensation	244	192	185	107	95
Superannuation ⁽¹⁾	354	346	315	279	272
Provisions for employee entitlements	81	96	101	72	75
Payroll tax	239	223	213	191	177
Fringe benefits tax	36	35	35	27	26
Other staff expenses	98	90	67	65	50
Total staff expenses	5,542	5,232	5,052	4,118	3,860
Occupancy and Equipment Expenses					
Operating lease rentals	607	580	585	526	493
Depreciation of property, plant and equipment ⁽¹⁾	244	234	220	197	186
Repairs and maintenance	94	82	90	76	74
Other	108	112	111	88	82
Total occupancy and equipment expenses	1,053	1,018	1,006	887	835
Information Technology Services					
Application, maintenance and development	412	439	322	375	394
Data processing	218	236	241	218	236
Desktop	101	100	105	89	87
Communications	189	202	226	169	180
Amortisation of software assets	328	245	183	290	216
Software write-offs	70	-	-	68	-
IT equipment depreciation	62	77	82	59	73
Total information technology services	1,380	1,299	1,159	1,268	1,186
Other Expenses					
Postage	118	114	112	108	101
Stationery	70	85	85	57	68
Fees and commissions:					
Professional fees ⁽¹⁾	257	230	195	232	206
Other ⁽¹⁾	111	120	108	328	297
Advertising, marketing and loyalty	477	463	459	391	364
Amortisation of intangible assets (excluding software and merger related amortisation)	19	20	18	-	-
Non-lending losses	97	67	81	92	60
Other ⁽¹⁾	375	362	352	311	268
Total other expenses	1,524	1,461	1,410	1,519	1,364
Total expenses	9,499	9,010	8,627	7,792	7,245
Investment and Restructuring					
Integration expenses ⁽²⁾	-	-	60	-	-
Merger related amortisation ⁽³⁾	74	75	75	74	56
Total investment and restructuring	74	75	135	74	56
Total operating expenses	9,573	9,085	8,762	7,866	7,301
Profit before income tax	11,997	10,645	9,859	11,007	9,432
Net hedging ineffectiveness comprises:					
Gain/(loss) on fair value hedges:					
Hedging instruments	59	(614)	(337)	(315)	(424)
Hedged items	(71)	617	318	305	421
Cash flow hedge ineffectiveness	(9)	(28)	58	(15)	(26)
Net hedging ineffectiveness	(21)	(25)	39	(25)	(29)

(1) Comparative information has been restated to reflect the impact of changes in accounting policy. Refer to Note 1(f) for more details.

(2) Comprises expenses related to the Count Financial Limited acquisition.

(3) Merger related amortisation relates to Bankwest core deposits and customer lists.

Notes to the Financial Statements

Note 3 Average Balances and Related Interest

The following tables have been produced using Statutory Balance Sheet and Income Statement categories. The tables list the major categories of interest earning assets and interest bearing liabilities of the Group together with the respective interest earned or paid and the average interest rate (predominantly daily averages). Interest is accounted for based on product yield.

Where assets or liabilities are hedged, the amounts are shown net of the hedge, however individual items not separately hedged may be affected by movements in exchange rates. The overseas component comprises overseas branches of the Bank and overseas domiciled controlled entities. Non-accrual loans are included in interest earning assets under Loans, bills discounted and other receivables. The official cash rate in Australia decreased by 25 basis points during the year while rates in New Zealand increased by 75 basis points.

Interest earning assets ⁽¹⁾	2014			2013			Group 2012		
	Average	Interest	Average	Average	Interest	Average	Average	Interest	Average
	Balance		Rate	Balance		Rate	Balance		Rate
	\$M	\$M	%	\$M	\$M	%	\$M	\$M	%
Cash and liquid assets									
Australia	8,179	169	2.1	5,459	116	2.1	6,581	233	3.5
Overseas	17,840	82	0.5	12,787	71	0.6	12,456	97	0.8
Receivables due from other financial institutions									
Australia	5,070	29	0.6	3,405	35	1.0	3,676	69	1.9
Overseas	4,334	40	0.9	5,888	29	0.5	5,321	33	0.6
Assets at fair value through Income Statement - Trading & Other									
Australia	16,259	352	2.2	10,551	362	3.4	11,366	476	4.2
Overseas	6,053	95	1.6	6,035	88	1.5	6,152	145	2.4
Available-for-sale investments									
Australia	54,026	1,635	3.0	52,680	1,933	3.7	48,073	2,376	4.9
Overseas	7,702	89	1.2	6,822	85	1.2	7,237	120	1.7
Loans, bills discounted and other receivables ⁽²⁾									
Australia ⁽³⁾	512,894	27,371	5.3	491,160	28,840	5.9	475,066	31,685	6.7
Overseas	73,014	3,783	5.2	58,850	3,180	5.4	53,757	3,024	5.6
Total interest earning assets and interest income	705,371	33,645	4.8	653,637	34,739	5.3	629,685	38,258	6.1

(1) Certain comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

(2) Loans, bills discounted and other receivables include bank acceptances.

(3) Excludes amortisation of acquisition related fair value adjustments made to fixed interest financial instruments.

Non-interest earning assets	2014		2013		Group 2012
	Average	Average	Average	Average	Average
	Balance	Balance	Balance	Balance	Balance
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Assets at fair value through Income Statement - Insurance					
Australia	12,141	12,464	13,220		
Overseas	2,413	2,177	2,046		
Property, plant and equipment					
Australia	2,506	2,380	1,987		
Overseas	237	210	194		
Other assets					
Australia	51,448	52,036	55,706		
Overseas	10,824	9,986	8,992		
Provisions for impairment					
Australia	(4,027)	(4,516)	(4,801)		
Overseas	(269)	(234)	(263)		
Total non-interest earning assets	75,273	74,503	77,061		
Total assets	780,644	728,140	706,746		
Percentage of total assets applicable to overseas operations (%)	15.6	14.1	13.6		

Notes to the Financial Statements

Note 3 Average Balances and Related Interest (continued)

Interest bearing liabilities ⁽¹⁾	2014			2013			Group 2012		
	Average Balance	Interest	Average Rate	Average Balance	Interest	Average Rate	Average Balance	Interest	Average Rate
	\$M	\$M	%	\$M	\$M	%	\$M	\$M	%
Time deposits									
Australia	210,406	7,990	3.8	210,293	9,649	4.6	200,713	11,131	5.5
Overseas	36,516	931	2.5	35,602	954	2.7	35,378	1,125	3.2
Savings deposits									
Australia	110,358	2,278	2.1	94,714	2,355	2.5	86,145	2,734	3.2
Overseas	12,897	395	3.1	8,740	274	3.1	7,445	272	3.7
Other demand deposits									
Australia	97,985	1,649	1.7	89,612	1,766	2.0	84,507	2,308	2.7
Overseas	5,024	95	1.9	3,988	72	1.8	3,534	63	1.8
Payables due to other financial institutions									
Australia	9,520	116	1.2	7,518	117	1.6	4,602	98	2.1
Overseas	16,829	112	0.7	13,768	116	0.8	14,140	87	0.6
Liabilities at fair value through Income Statement									
Australia	4,306	102	2.4	2,433	97	4.0	4,381	200	4.6
Overseas	4,105	104	2.5	4,399	101	2.3	5,123	120	2.3
Debt issues ⁽²⁾									
Australia	129,101	4,000	3.1	118,295	4,666	3.9	126,477	6,450	5.1
Overseas	15,183	343	2.3	10,257	203	2.0	7,096	42	0.6
Loan capital									
Australia	5,959	259	4.3	5,846	283	4.8	5,784	312	5.4
Overseas	3,544	170	4.8	4,092	152	3.7	5,329	194	3.6
Total interest bearing liabilities and interest expense	661,733	18,544	2.8	609,557	20,805	3.4	590,654	25,136	4.3

(1) Certain comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

(2) Debt issues include bank acceptances.

Non-interest bearing liabilities	2014	2013	Group 2012
	Average Balance	Average Balance	Average Balance
	\$M	\$M	\$M
Deposits not bearing interest			
Australia	8,878	7,895	7,312
Overseas	2,328	1,903	1,694
Insurance policy liabilities			
Australia	11,648	11,799	12,298
Overseas	1,389	1,255	1,268
Other liabilities			
Australia	37,386	42,945	45,897
Overseas	9,975	9,332	8,374
Total non-interest bearing liabilities	71,604	75,129	76,843
Total liabilities	733,337	684,686	667,497
Shareholders' equity	47,307	43,454	39,249
Total liabilities and Shareholders' equity	780,644	728,140	706,746
Total liabilities applicable to overseas operations (%)	14.7	13.6	13.4

Changes in Net Interest Income: Volume and Rate Analysis

The following tables show the movement in interest income and expense due to changes in volume and interest rates. Volume variances reflect the change in interest from the prior year due to movement in the average balance. Rate variance reflects the change in interest from the prior year due to changes in interest rates.

Notes to the Financial Statements

Note 3 Average Balances and Related Interest (continued)

Volume and rate variance for total interest earning assets and interest bearing liabilities have been calculated separately (rather than being the sum of the individual categories).

	Group	
	June 2014 vs June 2013	June 2013 ⁽¹⁾ vs June 2012
	\$M	\$M
Change in net interest income		
Due to changes in average volume of interest earning assets	1,105	505
Due to changes in interest margin	62	307
Change in net interest income	1,167	812

Changes in net interest income: Volume and rate analysis	June 2014 vs June 2013			June 2013 vs June 2012 ⁽¹⁾		
	Volume \$M	Rate \$M	Total \$M	Volume \$M	Rate \$M	Total \$M
Interest Earning Assets						
Cash and liquid assets						
Australia	57	(4)	53	(32)	(85)	(117)
Overseas	26	(15)	11	2	(28)	(26)
Receivables due from other financial institutions						
Australia	13	(19)	(6)	(4)	(30)	(34)
Overseas	(11)	22	11	3	(7)	(4)
Assets at fair value through Income Statement - Trading & Other						
Australia	160	(170)	(10)	(31)	(83)	(114)
Overseas	-	7	7	(2)	(55)	(57)
Available-for-sale investments						
Australia	45	(343)	(298)	198	(641)	(443)
Overseas	11	(7)	4	(6)	(29)	(35)
Loans, bills discounted and other receivables						
Australia	1,218	(2,687)	(1,469)	1,009	(3,854)	(2,845)
Overseas	750	(147)	603	281	(125)	156
Changes in interest income	2,609	(3,703)	(1,094)	1,364	(4,883)	(3,519)

Interest Bearing Liabilities and Loan Capital						
Time deposits						
Australia	5	(1,664)	(1,659)	485	(1,967)	(1,482)
Overseas	24	(47)	(23)	7	(178)	(171)
Savings deposits						
Australia	356	(433)	(77)	243	(622)	(379)
Overseas	129	(8)	121	44	(42)	2
Other demand deposits						
Australia	153	(270)	(117)	120	(662)	(542)
Overseas	19	4	23	8	1	9
Payables due to other financial institutions						
Australia	28	(29)	(1)	54	(35)	19
Overseas	23	(27)	(4)	(3)	32	29
Liabilities at fair value through Income Statement						
Australia	60	(55)	5	(83)	(20)	(103)
Overseas	(7)	10	3	(17)	(2)	(19)
Debt issues						
Australia	381	(1,047)	(666)	(370)	(1,414)	(1,784)
Overseas	104	36	140	41	120	161
Loan capital						
Australia	5	(29)	(24)	3	(32)	(29)
Overseas	(23)	41	18	(45)	3	(42)
Changes in interest expense	1,621	(3,882)	(2,261)	725	(5,056)	(4,331)
Changes in net interest income	1,105	62	1,167	505	307	812

(1) Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

Notes to the Financial Statements

Note 4 Income Tax

The income tax expense for the year is determined from the profit before income tax as follows:

	Group			Bank	
	2014	2013	2012	2014	2013
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Profit before Income Tax ⁽¹⁾	11,997	10,645	9,859	11,007	9,432
Prima facie income tax at 30% ⁽¹⁾	3,599	3,193	2,958	3,302	2,830
Effect of amounts which are non-deductible/ (assessable) in calculating taxable income:					
Taxation offsets and other dividend adjustments	(6)	(3)	(3)	(574)	(442)
Tax adjustment referable to policyholder income	89	79	86	-	-
Tax losses not previously brought to account	(21)	(18)	(28)	(15)	(13)
Offshore tax rate differential	(99)	(89)	(83)	(21)	(12)
Offshore banking unit	(30)	(33)	(36)	(30)	(33)
Effect of changes in tax rates	3	-	-	3	-
Income tax (over)/under provided in previous years ⁽²⁾	(121)	(50)	22	(77)	(71)
Other ⁽¹⁾	(67)	(68)	(89)	(23)	(80)
Total income tax expense	3,347	3,011	2,827	2,565	2,199
Corporate tax expense ⁽¹⁾	3,221	2,899	2,705	2,565	2,199
Policyholder tax expense	126	112	122	-	-
Total income tax expense	3,347	3,011	2,827	2,565	2,199

	Group			Bank	
	2014	2013	2012	2014	2013
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Income tax expense attributable to profit from ordinary activities					
Australia					
Current tax expense	2,433	2,392	2,487	2,214	2,296
Deferred tax (benefit)/expense ⁽¹⁾	389	192	(61)	247	(159)
Total Australia	2,822	2,584	2,426	2,461	2,137
Overseas					
Current tax expense	670	425	319	84	68
Deferred tax expense/(benefit)	(145)	2	82	20	(6)
Total overseas	525	427	401	104	62
Total income tax expense	3,347	3,011	2,827	2,565	2,199

	Group			Bank	
	2014	2013	2012	2014	2013
	%	%	%	%	%
Effective Tax Rate ⁽¹⁾					
Total – corporate	27.1	27.5	27.8	23.3	23.3
Retail Banking Services – corporate	29.9	29.9	29.6	n/a	n/a
Business and Private Banking – corporate	29.9	29.7	30.1	n/a	n/a
Institutional Banking and Markets – corporate	24.8	22.8	21.3	n/a	n/a
Wealth Management – corporate	23.4	27.6	27.6	n/a	n/a
New Zealand – corporate	24.4	24.7	25.7	n/a	n/a
Bankwest – corporate	30.1	29.8	33.0	n/a	n/a

(1) Comparative information has been restated to reflect the impact of changes in accounting policy. Refer to Note 1(f) for more details.

(2) Group and Bank balances include the impact of the change in accounting policy for Research and Development tax offsets. Refer to Note 1(f) for more details.

Notes to the Financial Statements

Note 4 Income Tax (continued)

	Group			Bank	
	2014	2013	2012	2014	2013
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Deferred tax asset balances comprise temporary differences attributable to:					
Amounts recognised in the Income Statement:					
Provision for employee benefits	437	414	381	360	347
Provisions for impairment on loans, bills discounted and other receivables	1,044	1,177	1,264	986	1,121
Other provisions not tax deductible until expense incurred	160	175	192	134	145
Recognised value of tax losses carried forward	1	-	1	-	-
Financial instruments	9	9	10	2	3
Defined benefit superannuation plan ⁽¹⁾	265	199	141	265	199
Other	232	231	212	206	216
Total amount recognised in the Income Statement	2,148	2,205	2,201	1,953	2,031
Amounts recognised directly in Other Comprehensive Income:					
Asset revaluation reserve	-	2	2	-	2
Foreign currency translation reserve	-	3	3	-	-
Cash flow hedge reserve	99	77	72	6	4
Employee compensation reserve	2	1	-	2	1
Available-for-sale investments reserve	-	-	36	1	57
Total amount recognised directly in Other Comprehensive Income	101	83	113	9	64
Total deferred tax assets (before set off) ⁽²⁾	2,249	2,288	2,314	1,962	2,095
Set off of tax ⁽¹⁾⁽³⁾	(1,663)	(1,372)	(1,354)	(1,166)	(1,051)
Net deferred tax assets	586	916	960	796	1,044
Deferred tax liability balances comprise temporary differences attributable to:					
Amounts recognised in the Income Statement:					
Impact of TOFA adoption	-	11	9	-	11
Lease financing	381	370	365	187	182
Intangible assets	45	73	127	37	62
Financial instruments	184	142	169	15	27
Other	624	587	564	151	161
Total amount recognised in the Income Statement	1,234	1,183	1,233	390	443
Amounts recognised directly in Other Comprehensive Income:					
Revaluation of properties	85	82	79	84	82
Cash flow hedge reserve	193	259	302	179	200
Defined benefit superannuation plan ⁽¹⁾	229	180	54	229	180
Available-for-sale investments reserve	288	139	24	284	146
Total amount recognised directly in Other Comprehensive Income	795	660	459	776	608
Total deferred tax liabilities (before set off) ⁽⁴⁾	2,029	1,843	1,692	1,166	1,051
Set off of tax ⁽¹⁾⁽³⁾	(1,663)	(1,372)	(1,354)	(1,166)	(1,051)
Net deferred tax liabilities (Note 20)	366	471	338	-	-
Deferred tax assets opening balance: ⁽¹⁾	916	960	1,300	1,044	879
Movement in temporary differences during the year:					
Additions through merger of banking licences	-	-	-	-	489
Provisions for employee benefits	23	33	6	13	21
Provisions for impairment on loans, bills discounted and other receivables	(133)	(87)	(123)	(135)	(89)
Other provisions not tax deductible until expense incurred	(15)	(17)	(10)	(11)	2
Recognised value of tax losses carried forward	1	(1)	-	-	-
Financial instruments	19	(32)	(121)	(55)	28
Defined benefit superannuation plan ⁽¹⁾	66	58	48	66	58
Asset revaluation reserve	(2)	-	2	(2)	-
Other	2	20	17	(9)	45
Set off of tax ⁽¹⁾⁽³⁾	(291)	(18)	(159)	(115)	(389)
Deferred tax assets closing balance	586	916	960	796	1,044

(1) Comparative information has been restated to reflect the impact of changes in accounting policy. Refer to Note 1(f) for more details.

(2) The following amounts are expected to be recovered within twelve months of the Balance Sheet date: for the Group \$1,151 million (2013: \$1,165 million); for the Bank \$1,031 million (2013: \$1,074 million).

(3) Deferred tax assets and liabilities are set off where they relate to income tax levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities within the same taxable group.

(4) The following amounts are expected to be settled within twelve months of the Balance Sheet date: for the Group \$366 million (2013: \$329 million); for the Bank \$189 million (2013: \$194 million).

Notes to the Financial Statements

Note 4 Income Tax (continued)

	Group			Bank	
	2014	2013	2012	2014	2013
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Deferred tax liabilities opening balance:	471	338	301	-	-
Movement in temporary differences during the year:					
Additions through merger of banking licences	-	-	-	-	292
Impact of TOFA adoption	(11)	2	(21)	(11)	2
Property asset revaluations	3	3	9	2	3
Lease financing	11	5	(5)	5	1
Defined benefit superannuation plan ⁽¹⁾	49	126	(62)	49	126
Intangible assets	(28)	(54)	(7)	(25)	(26)
Financial instruments	125	46	290	105	6
Other ⁽¹⁾	37	23	(8)	(10)	(15)
Set off of tax ^{(1) (2)}	(291)	(18)	(159)	(115)	(389)
Deferred tax liabilities closing balance (Note 19)	366	471	338	-	-

(1) Comparative information has been restated to reflect the impact of changes in accounting policy. Refer to Note 1(f) for more details.

(2) Deferred tax assets and liabilities are set off where they relate to income tax levied by the same taxation authority on either the same taxable entity or different taxable entities within the same taxable group.

Deferred tax assets have not been recognised in respect of the following items:

	Group			Bank	
	2014	2013	2012	2014	2013
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Deferred tax assets not taken to account					
Tax losses and other temporary differences on revenue account	62	94	71	39	66

	Group			Bank	
	2014	2013	2012	2014	2013
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Expiration of deferred tax assets not taken to account					
At Balance Sheet date carry-forward losses expired as follows:					
From one to two years	9	14	6	1	-
From two to four years	16	3	20	14	15
After four years	25	66	45	24	51
Losses that do not expire under current tax legislation	12	11	-	-	-
Total	62	94	71	39	66

Potential deferred tax assets of the Group arose from:

- Tax losses and temporary differences in offshore centres.

These deferred assets have not been recognised because it is not considered probable that future taxable profit will be available against which they can be realised.

These potential tax benefits will only be obtained if:

- Future capital gains and assessable income of a nature and of an amount sufficient to enable the benefit from the losses to be realised is derived;
- Compliance with the conditions for claiming capital losses and deductions imposed by tax legislation is continued; and
- No changes in tax legislation adversely affect the Group in realising the benefit from deductions for the losses.

Tax Consolidation

Tax consolidation legislation has been enacted to allow Australian resident entities to elect to consolidate and be treated as single entities for Australian tax purposes. The Commonwealth Bank of Australia elected to be taxed as a single entity with effect from 1 July 2002.

The Bank has recognised a tax consolidation contribution to the wholly-owned tax consolidated entity of \$97 million (2013: \$89 million).

The Bank is the head entity of the tax consolidated group and has entered into tax funding and tax sharing agreements with its eligible Australian resident subsidiaries. The terms and conditions of these agreements are set out in Note 1(s). The amount receivable by the Bank under the tax funding agreement was \$252 million as at 30 June 2014 (2013: \$207 million receivable). This balance is included in 'Other assets' in the Bank's separate Balance Sheet.

Taxation of Financial Arrangements (TOFA)

The new tax regime for financial instruments TOFA began to apply to the Tax Consolidated Group from 1 July 2010. The regime allows a closer alignment of the tax and accounting recognition and measurement of financial arrangements and their related flows. Following adoption, deferred tax balances from financial arrangements progressively reverse over a four year period.

Notes to the Financial Statements

Note 5 Dividends

	Group			Bank	
	2014	2013	2012	2014	2013
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Ordinary Shares					
Interim ordinary dividend (fully franked) (2014: 183 cents; 2013: 164 cents; 2012: 137 cents)					
Interim ordinary dividend paid - cash component only	2,243	2,639	1,635	2,243	2,639
Interim ordinary dividend paid - Dividend Reinvestment Plan	707	-	531	707	-
Total dividend paid	2,950	2,639	2,166	2,950	2,639
Other Equity Instruments					
Dividend paid	45	40	42	-	-
Total dividend provided for, reserved or paid	2,995	2,679	2,208	2,950	2,639
Other provision carried	73	65	52	73	65
Dividend proposed and not recognised as a liability (fully franked) (2014: 218 cents; 2013: 200 cents; 2012: 197 cents) ⁽¹⁾	3,534	3,224	3,137	3,534	3,224
Provision for dividends					
Opening balance	65	52	37	65	52
Provision made during the year	5,174	5,831	5,113	5,174	5,831
Provision used during the year	(5,166)	(5,818)	(5,098)	(5,166)	(5,818)
Closing balance (Note 20)	73	65	52	73	65

(1) The 2014 final dividend will be satisfied in full by cash disbursements with the Dividend Reinvestment Plan (DRP) anticipated to be satisfied in full by an on market purchase of shares. The 2013 final dividend was satisfied by cash disbursements of \$3,224 million with the DRP satisfied in full by an on market purchase of shares. The 2012 final dividend was satisfied by cash disbursements of \$2,207 million and \$930 million being reinvested by participants through the DRP.

Dividend Franking Account

After fully franking the final dividend to be paid for the year, the amount of credits available, at the 30% tax rate as at 30 June 2014 to frank dividends for subsequent financial years, is \$533 million (2013: \$742 million). This figure is based on the franking accounts of the Bank at 30 June 2014, adjusted for franking credits that will arise from the payment of income tax payable on profits for the year, franking debits that will arise from the payment of dividends proposed, and franking credits that the Bank may be prevented from distributing in subsequent financial periods.

The Bank expects that future tax payments will generate sufficient franking credits for the Bank to be able to continue to fully frank future dividend payments. These calculations have been based on the taxation law as at 30 June 2014.

Dividend History

Half year ended	Cents Per		Half-year	Full Year	DRP	DRP
	Share	Date Paid	Payout Ratio ⁽¹⁾	Payout Ratio ⁽¹⁾	Price	Participation Rate ⁽²⁾
			%	%	\$	%
31 December 2011 ⁽³⁾	137	05/04/2012	80.8	-	48.81	24.5
30 June 2012 ⁽³⁾	197	05/10/2012	92.0	76.0	54.54	29.6
31 December 2012 ⁽³⁾	164	05/04/2013	73.1	-	68.76	22.7
30 June 2013 ⁽³⁾	200	03/10/2013	81.3	77.4	73.42	22.4
31 December 2013	183	03/04/2014	70.5	-	75.26	24.0
30 June 2014 ⁽⁴⁾	218	02/10/2014	80.3	75.5	-	-

(1) Dividend Payout Ratio: dividends divided by statutory earnings (earnings are net of dividends on other equity instruments).

(2) DRP Participation Rate: the percentage of total issued share capital participating in the DRP.

(3) Comparative information has been restated to reflect the impact of changes in accounting policy. Refer to Note 1(f) for more details.

(4) Dividend expected to be paid on 2 October 2014.

Note 6 Earnings Per Share

	Group		
	2014	2013 ⁽¹⁾	2012 ⁽¹⁾
	Cents per Share		
Earnings per ordinary share			
Basic	533.8	474.2	444.2
Fully diluted	521.9	461.0	428.5

(1) Comparative information has been restated to conform to presentation in current year.

Basic earnings per share amounts are calculated by dividing the net profit for the year attributable to ordinary equity holders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares on issue during the year, excluding the number of ordinary shares purchased and held as treasury shares.

Notes to the Financial Statements

Note 6 Earnings Per Share (continued)

Diluted earnings per share amounts are calculated by dividing net profit attributable to ordinary equity holders of the Bank (after deducting interest on the convertible redeemable loan capital instruments) by the weighted average number of ordinary shares issued during the year (adjusted for the effects of dilutive options and dilutive convertible non-cumulative redeemable loan capital instruments).

	Group		
	2014	2013 ⁽¹⁾	2012 ⁽¹⁾
Reconciliation of earnings used in calculation of earnings per share	\$M	\$M	\$M
Profit after income tax	8,650	7,634	7,032
Less: Other equity instrument dividends	(45)	(40)	(42)
Less: Non-controlling interests	(19)	(16)	(16)
Earnings used in calculation of basic earnings per share	8,586	7,578	6,974
Add: Profit impact of assumed conversions of loan capital	190	193	199
Earnings used in calculation of fully diluted earnings per share	8,776	7,771	7,173

(1) Comparative information has been restated to reflect the impact of changes in accounting policy. Refer to Note 1(f) for more details.

	Number of Shares		
	2014	2013	2012
	M	M	M
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of basic earnings per share	1,608	1,598	1,570
Effect of dilutive securities - executive share plans and convertible loan capital instruments	73	68	104
Weighted average number of ordinary shares used in the calculation of fully diluted earnings per share	1,681	1,666	1,674

Note 7 Cash and Liquid Assets

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
	\$M	\$M	\$M	\$M
Notes, coins and cash at banks	12,490	7,653	11,089	6,183
Money at short call	6,482	4,367	6,302	3,976
Securities purchased under agreements to resell	7,281	8,016	6,630	7,282
Bills received and remittances in transit	156	598	87	589
Total cash and liquid assets	26,409	20,634	24,108	18,030

Note 8 Receivables Due from Other Financial Institutions

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
	\$M	\$M	\$M	\$M
Placements with and loans to other financial institutions	7,885	7,612	7,429	6,978
Deposits with regulatory authorities ⁽¹⁾	180	132	28	20
Total receivables due from other financial institutions	8,065	7,744	7,457	6,998

(1) Required by law for the Group to operate in certain regions.

The majority of the above amounts are expected to be recovered within twelve months of the Balance Sheet date.

Note 9 Assets at Fair Value through Income Statement

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
	\$M	\$M	\$M	\$M
Trading	21,459	19,617	20,572	18,398
Insurance	15,142	14,359	-	-
Other financial assets designated at fair value	760	907	561	718
Total assets at fair value through Income Statement ⁽¹⁾	37,361	34,883	21,133	19,116

(1) In addition to the assets above, the Group also measures bills discounted that are intended to be sold into the market at fair value. These are classified within Loans, bills discounted and other receivables (refer to Note 12).

Notes to the Financial Statements

Note 9 Assets at Fair Value through Income Statement (continued)

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Trading	\$M	\$M	\$M	\$M
Government bonds, notes and securities	10,453	13,866	10,311	13,780
Corporate/financial institution bonds, notes and securities	7,216	4,672	6,477	3,550
Shares and equity investments	1,791	949	1,791	949
Commodities	1,999	130	1,993	119
Total trading assets	21,459	19,617	20,572	18,398

The above amounts are expected to be recovered within twelve months of the Balance Sheet date.

	Investments Backing Life Risk Contracts	Investments Backing Life Investment Contracts	Total	Investments Backing Life Risk Contracts	Investments Backing Life Investment Contracts	Total
	2014	2014	2014	2013	2013	2013
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Insurance						
Equity Security Investments:						
Direct	400	1,051	1,451	389	953	1,342
Indirect	525	3,771	4,296	542	3,115	3,657
Total equity security investments	925	4,822	5,747	931	4,068	4,999
Debt Security Investments:						
Direct	910	79	989	830	235	1,065
Indirect	2,530	3,371	5,901	2,197	3,699	5,896
Total debt security investments	3,440	3,450	6,890	3,027	3,934	6,961
Property Investments:						
Direct	163	436	599	224	203	427
Indirect	119	229	348	221	365	586
Total property investments	282	665	947	445	568	1,013
Other Assets	409	1,149	1,558	249	1,137	1,386
Total life insurance investment assets	5,056	10,086	15,142	4,652	9,707	14,359

Of the above amounts, \$1,412 million is expected to be recovered within twelve months of the Balance Sheet date (2013: \$1,794 million).

Direct investments refer to positions held directly in the issuer of the investment. Indirect investments refer to investments that are held through unit trusts or similar investment vehicles.

Investments held in the Australian statutory funds may only be used within the restrictions imposed under the Life Insurance Act 1995. Refer to Note 1(hh) for further details.

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Other ⁽¹⁾	\$M	\$M	\$M	\$M
Government securities	192	632	137	508
Receivables due from other financial institutions	568	275	424	130
Total other assets at fair value through Income Statement	760	907	561	718

(1) Designated at Fair Value through Income Statement at inception as they are managed by the Group on a fair value basis or to eliminate an accounting mismatch.

Of the amounts in the preceding table, \$705 million is expected to be recovered within twelve months of the Balance Sheet date by the Group (2013: \$862 million). All amounts are expected to be recovered within twelve months of the Balance Sheet date by the Bank.

Notes to the Financial Statements

Note 10 Derivative Financial Instruments

Derivative Contracts

Derivatives are classified as "Held for Trading" or "Held for Hedging". Held for Trading derivatives are contracts entered into in order to meet customers' needs, to undertake market making and positioning activities, or for risk management purposes that do not qualify for hedge accounting. Held for Hedging derivatives are instruments held for risk management purposes, which meet the criteria for hedge accounting.

Derivatives Transacted for Hedging Purposes

There are three types of allowable hedging relationships: fair value hedges, cash flow hedges and hedges of a net investment in a foreign operation. For details on the accounting treatment of each type of hedging relationship refer to Note 1(u).

Fair Value Hedges

Fair value hedges are used by the Group to manage exposure to changes in the fair value of an asset, liability or unrecognised firm commitment. Changes in fair values can arise from fluctuations in interest or foreign exchange rates. The Group principally uses interest rate swaps, cross currency swaps and futures to protect against such fluctuations.

All gains and losses associated with the ineffective portion of fair value hedge relationships are recognised immediately as 'Other operating income' in the Income Statement. Ineffectiveness recognised in the Income Statement in the current year amounted to a \$12 million net loss for the Group (2013: \$3 million net gain), and \$10 million net loss for the Bank (2013: \$3 million net loss).

Cash Flow Hedges

Cash flow hedges are used by the Group to manage exposure to volatility in future cash flows, which may result from fluctuations in interest or exchange rates on financial assets, liabilities or highly probable forecast transactions. The Group principally uses interest rate and cross currency swaps to protect against such fluctuations. Ineffectiveness recognised in the Income Statement in the current year amounted to a \$9 million loss for the Group (2013: \$28 million loss), and \$15 million loss for the Bank (2013: \$26 million loss).

Amounts accumulated in Other Comprehensive Income in respect of cash flow hedges are recycled to the Income Statement when the forecast transaction occurs. Underlying cash flows from cash flow hedges are discounted to calculate deferred gains and losses which are expected to occur in the following periods:

	Exchange Rate Related Contracts		Interest Rate Related Contracts		Group Total	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Within 6 months	(41)	(3)	139	55	98	52
6 months - 1 year	(51)	(15)	85	(52)	34	(67)
1 - 2 years	(83)	(27)	352	212	269	185
2 - 5 years	(303)	(173)	616	831	313	658
After 5 years	(325)	(153)	(70)	(96)	(395)	(249)
Net deferred (losses)/gains	(803)	(371)	1,122	950	319	579

	Exchange Rate Related Contracts		Interest Rate Related Contracts		Bank Total	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Within 6 months	(2)	(1)	39	48	37	47
6 months - 1 year	(14)	(17)	5	(42)	(9)	(59)
1 - 2 years	(7)	(26)	285	167	278	142
2 - 5 years	(120)	(120)	641	896	521	766
After 5 years	(145)	(94)	(77)	(74)	(222)	(168)
Net deferred (losses)/gains	(288)	(257)	893	985	605	728

Notes to the Financial Statements

Note 10 Derivative Financial Instruments (continued)

Net Investment Hedges

The Group uses foreign exchange forward transactions to minimise its exposure to the currency translation risk of certain net investments in foreign operations.

In the current and prior year, there have been no material gains or losses as a result of ineffective net investment hedges.

The fair value of derivative financial instruments is set out in the following tables:

	2014		Group 2013	
	Fair Value	Fair Value	Fair Value	Fair Value
	Asset	Liability	Asset	Liability
	\$M	\$M	\$M	\$M
Derivative assets and liabilities				
Held for trading	20,290	(19,841)	36,531	(30,571)
Held for hedging	8,957	(7,418)	8,909	(8,009)
Total derivative assets/(liabilities)	29,247	(27,259)	45,340	(38,580)

	2014		Group 2013	
	Fair Value	Fair Value	Fair Value	Fair Value
	Asset	Liability	Asset	Liability
	\$M	\$M	\$M	\$M
Derivatives held for trading				
Exchange rate related contracts:				
Forward contracts	3,666	(3,784)	7,529	(6,896)
Swaps	4,200	(4,536)	14,570	(9,819)
Futures	15	-	6	-
Options purchased and sold	391	(373)	392	(405)
Total exchange rate related contracts	8,272	(8,693)	22,497	(17,120)
Interest rate related contracts:				
Forward contracts	-	-	6	(6)
Swaps	11,103	(10,163)	13,091	(12,641)
Futures	7	(4)	-	-
Options purchased and sold	620	(580)	754	(670)
Total interest rate related contracts	11,730	(10,747)	13,851	(13,317)
Credit related contracts:				
Swaps	33	(38)	24	(27)
Total credit related contracts	33	(38)	24	(27)
Equity related contracts:				
Swaps	65	(9)	4	(8)
Options purchased and sold	34	(53)	78	(25)
Total equity related contracts	99	(62)	82	(33)
Commodity related contracts:				
Swaps	136	(205)	54	(51)
Options purchased and sold	14	(14)	10	(7)
Total commodity related contracts	150	(219)	64	(58)
Identified embedded derivatives	6	(82)	13	(16)
Total derivative assets/(liabilities) held for trading	20,290	(19,841)	36,531	(30,571)

Derivative assets and liabilities held for trading are expected to be recovered or due to be settled within twelve months of the Balance Sheet date.

Notes to the Financial Statements

Note 10 Derivative Financial Instruments (continued)

	2014		Group 2013	
	Fair Value Asset	Fair Value Liability	Fair Value Asset	Fair Value Liability
	\$M	\$M	\$M	\$M
Derivatives held for hedging				
Fair value hedges				
Exchange rate related contracts:				
Forward contracts	2	-	1	-
Swaps	4,481	(2,516)	3,534	(2,626)
Total exchange rate related contracts	4,483	(2,516)	3,535	(2,626)
Interest rate related contracts:				
Swaps	938	(3,101)	1,374	(2,760)
Total interest rate related contracts	938	(3,101)	1,374	(2,760)
Equity related contracts:				
Swaps	33	(1)	33	(1)
Total equity related contracts	33	(1)	33	(1)
Total fair value hedges	5,454	(5,618)	4,942	(5,387)
Cash flow hedges				
Exchange rate related contracts:				
Swaps	983	(640)	1,103	(1,242)
Total exchange rate related contracts	983	(640)	1,103	(1,242)
Interest rate related contracts:				
Swaps	2,518	(1,160)	2,764	(1,378)
Total interest rate related contracts	2,518	(1,160)	2,764	(1,378)
Total cash flow hedges	3,501	(1,800)	3,867	(2,620)
Net investment hedges				
Exchange rate related contracts:				
Forward contracts	2	-	-	(2)
Total exchange rate related contracts	2	-	-	(2)
Total net investment hedges	2	-	-	(2)
Total derivative assets/(liabilities) held for hedging	8,957	(7,418)	8,809	(8,009)

The majority of derivative assets and liabilities held for hedging are expected to be recovered or due to be settled more than twelve months after the Balance Sheet date.

Notes to the Financial Statements

Note 10 Derivative Financial Instruments (continued)

	2014		Bank 2013	
	Fair Value Asset	Fair Value Liability	Fair Value Asset	Fair Value Liability
	\$M	\$M	\$M	\$M
Derivative assets and liabilities				
Held for trading	20,961	(21,717)	36,826	(32,007)
Held for hedging	8,654	(7,624)	8,377	(8,222)
Total derivative assets/(liabilities)	29,615	(29,341)	45,203	(40,229)

	2014		Bank 2013	
	Fair Value Asset	Fair Value Liability	Fair Value Asset	Fair Value Liability
	\$M	\$M	\$M	\$M
Derivatives held for trading				
Exchange rate related contracts:				
Forward contracts	3,642	(3,733)	7,424	(6,863)
Swaps	4,272	(4,469)	14,605	(9,725)
Futures	15	-	6	-
Options purchased and sold	391	(372)	390	(404)
Derivatives held with controlled entities	744	(2,081)	744	(1,857)
Total exchange rate related contracts	9,064	(10,655)	23,169	(18,849)
Interest rate related contracts:				
Forward contracts	-	-	6	(6)
Swaps	10,890	(9,828)	12,613	(12,036)
Futures	3	(4)	-	-
Options purchased and sold	619	(578)	752	(667)
Derivatives held with controlled entities	98	(251)	117	(315)
Total interest rate related contracts	11,610	(10,661)	13,488	(13,024)
Credit related contracts:				
Swaps	33	(38)	24	(27)
Total credit related contracts	33	(38)	24	(27)
Equity related contracts:				
Swaps	64	(9)	4	(8)
Options purchased and sold	34	(53)	78	(25)
Total equity related contracts	98	(62)	82	(33)
Commodity related contracts:				
Swaps	136	(205)	54	(51)
Options purchased and sold	14	(14)	8	(7)
Derivatives held with controlled entities	-	-	1	-
Total commodity related contracts	150	(219)	63	(58)
Identified embedded derivatives	6	(82)	-	(16)
Total derivative assets/(liabilities) held for trading	20,961	(21,717)	36,826	(32,007)

Derivative assets and liabilities held for trading are expected to be recovered or due to be settled within twelve months of the Balance Sheet date.

Notes to the Financial Statements

Note 10 Derivative Financial Instruments (continued)

	2014		Bank 2013	
	Fair Value Asset	Fair Value Liability	Fair Value Asset	Fair Value Liability
	\$M	\$M	\$M	\$M
Derivatives held for hedging				
Fair value hedges				
Exchange rate related contracts:				
Forward contracts	2	-	1	-
Swaps	4,313	(2,351)	3,432	(2,581)
Derivatives held with controlled entities	162	(271)	-	(255)
Total exchange rate related contracts	4,477	(2,622)	3,433	(2,846)
Interest rate related contracts:				
Swaps	826	(3,027)	1,244	(2,683)
Derivatives held with controlled entities	27	(139)	70	(119)
Total interest rate related contracts	853	(3,166)	1,314	(2,802)
Equity related contracts:				
Swaps	33	(1)	33	(1)
Total equity related contracts	33	(1)	33	(1)
Total fair value hedges	5,363	(5,789)	4,780	(5,649)
Cash flow hedges				
Exchange rate related contracts:				
Swaps	946	(475)	1,022	(1,202)
Derivatives held with controlled entities	30	(290)	-	(78)
Total exchange rate related contracts	976	(765)	1,022	(1,280)
Interest rate related contracts:				
Swaps	2,305	(1,066)	2,548	(1,293)
Derivatives held with controlled entities	10	(4)	27	-
Total interest rate related contracts	2,315	(1,070)	2,575	(1,293)
Total cash flow hedges	3,291	(1,835)	3,597	(2,573)
Total derivative assets/(liabilities) held for hedging	8,654	(7,624)	8,377	(8,222)

The majority of derivative assets and liabilities held for hedging are expected to be recovered or due to be settled more than twelve months after the Balance Sheet date.

Notes to the Financial Statements

Note 11 Available-for-Sale Investments

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
	\$M	\$M	\$M	\$M
Government bonds, notes and securities	32,727	29,506	32,017	28,459
Corporate/financial institution bonds, notes and securities	22,098	19,809	21,894	20,000
Shares and equity investments	942	647	799	527
Covered bonds, mortgage backed securities & SSA ⁽¹⁾	10,364	9,608	76,861	76,925
Other securities	6	31	6	30
Total available-for-sale investments	66,137	59,601	131,577	125,941

(1) Supranational, Sovereign and Agency Securities (SSA).

The following amounts are expected to be recovered within twelve months of the Balance Sheet date: for Group \$17,928 million (2013: \$12,920 million); for Bank \$17,373 million (2013: \$12,319 million).

Revaluation of Available-for-sale investments resulted in a gain of \$509 million for the Group (2013: \$553 million gain) and a gain of \$671 million for the Bank (2013: \$365 million gain) recognised directly in other comprehensive income. As a result of sale, derecognition or impairment during the year of Available-for-sale investments, the following amounts were removed from equity and reported in Income Statement; Group: \$12 million net gain (2013: \$31 million net gain), Bank: \$12 million net gain (2013: \$31 million net gain).

Proceeds received from settlement at or close to maturity of Available-for-sale investments for the Group were \$41,527 million (2013: \$44,645 million) and for the Bank were \$41,424 million (2013: \$35,135 million).

Proceeds from the sale of Available-for-sale investments for the Group were \$2,603 million (2013: \$2,445 million) and for the Bank were \$2,603 million (2013: \$2,444 million).

Maturity Distribution and Weighted Average Yield

	Group											
	Maturity Period at 30 June 2014											
	0 to 3 Months		3 to 12 Months		1 to 5 Years		5 to 10 Years		10 or more Years		Non-Maturing	Total
	\$M	%	\$M	%	\$M	%	\$M	%	\$M	%	\$M	\$M
Government bonds, notes and securities	2,424	0.48	1,979	3.90	11,424	3.81	12,189	4.92	4,711	4.81	-	32,727
Corporate/financial institution bonds, notes and securities	9,424	2.54	3,110	2.97	9,559	3.48	5	4.65	-	-	-	22,098
Shares and equity investments	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	942	942
Covered bonds, mortgage backed securities & SSA	60	4.70	791	4.70	4,469	4.40	518	4.81	4,526	3.43	-	10,364
Other securities	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	6
Total available-for-sale investments	11,908	-	5,880	-	25,452	-	12,712	-	9,237	-	948	66,137

	Group											
	Maturity Period at 30 June 2013											
	0 to 3 Months		3 to 12 Months		1 to 5 Years		5 to 10 Years		10 or more Years		Non-Maturing	Total
	\$M	%	\$M	%	\$M	%	\$M	%	\$M	%	\$M	\$M
Government bonds, notes and securities	889	0.72	2,086	0.93	10,519	4.83	11,753	5.00	4,259	5.03	-	29,506
Corporate/financial institution bonds, notes and securities	7,149	2.78	2,223	2.98	10,432	3.39	5	4.65	-	-	-	19,809
Shares and equity investments	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	643	647
Covered bonds, mortgage backed securities & SSA	-	-	567	4.64	4,388	5.06	547	4.72	4,106	3.89	-	9,608
Other securities	-	-	-	-	25	4.18	-	-	-	-	6	31
Total available-for-sale investments	8,042	-	4,876	-	25,364	-	12,305	-	8,365	-	649	59,601

Notes to the Financial Statements

Note 12 Loans, Bills Discounted and Other Receivables

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia				
Overdrafts	23,350	20,039	23,350	20,039
Home loans ⁽¹⁾	360,218	338,023	358,343	336,927
Credit card outstandings	11,736	11,457	11,736	11,457
Lease financing	4,162	4,328	3,024	2,944
Bills discounted ⁽²⁾	19,244	22,017	19,244	22,017
Term loans	107,380	101,141	107,140	100,814
Other lending	348	271	347	270
Other securities	-	7	-	-
Total Australia	526,438	497,283	523,184	494,468
Overseas				
Overdrafts	1,230	1,098	222	187
Home loans ⁽¹⁾	39,467	34,817	481	457
Credit card outstandings	803	676	-	-
Lease financing	339	392	59	62
Term loans	34,823	28,492	16,114	12,678
Total overseas	76,662	65,475	16,876	13,384
Gross loans, bills discounted and other receivables	603,100	562,758	540,060	507,852
Less				
Provisions for Loan Impairment (Note 13):				
Collective provision	(2,739)	(2,827)	(2,547)	(2,628)
Individually assessed provisions	(1,127)	(1,628)	(1,087)	(1,585)
Unearned income:				
Term loans	(802)	(900)	(798)	(891)
Lease financing	(651)	(755)	(381)	(399)
	(5,319)	(6,110)	(4,813)	(5,503)
Net loans, bills discounted and other receivables	597,781	556,648	535,247	502,349

(1) Home loans balance includes residential mortgages that have been assigned to securitisation vehicles and covered bond trusts. Further detail on these residential mortgages is disclosed in Note 43.

(2) The Group measures bills discounted intended to be sold into the market at fair value and includes these within loans, bills discounted and other receivables to reflect the nature of the lending arrangement.

The following amounts, based on behavioural terms and current market conditions, are expected to be recovered within twelve months of the Balance Sheet date for Group \$172,321 million (2013: \$184,807 million), and for Bank \$141,976 million (2013: \$167,238 million). The maturity tables below are based on contractual terms.

Finance Lease Receivables

The Group and the Bank provide finance leases to a broad range of clients to support financing needs in acquiring movable assets such as trains, aircraft, ships and major production and manufacturing equipment.

Finance lease receivables are included within loans, bills discounted and other receivables to customers.

	2014			Group 2013		
	Gross Investment in Finance Lease Receivable	Unearned Income	Present Value of Minimum Lease Payment Receivable	Gross Investment in Finance Lease Receivable	Unearned Income	Present Value of Minimum Lease Payment Receivable
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Not later than one year	1,050	(142)	908	1,390	(221)	1,169
One year to five years	2,824	(365)	2,459	2,735	(388)	2,347
Over five years	627	(144)	483	595	(146)	449
	4,501	(651)	3,850	4,720	(755)	3,965

Notes to the Financial Statements

Note 12 Loans, Bills Discounted and Other Receivables (continued)

	2014			Bank 2013		
	Gross Investment in Finance Lease Receivable	Unearned Income	Present Value of Minimum Lease Payment Receivable	Gross Investment in Finance Lease Receivable	Unearned Income	Present Value of Minimum Lease Payment Receivable
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Not later than one year	789	(66)	723	1,028	(125)	903
One year to five years	1,898	(197)	1,701	1,749	(189)	1,580
Over five years	396	(118)	278	229	(105)	124
	3,083	(381)	2,702	3,006	(399)	2,607

	Group Maturity Period at 30 June 2014			
	Maturing 1 Year or Less	Maturing Between 1 & 5 Years	Maturing After 5 Years	Total
Industry ⁽¹⁾	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia				
Sovereign	5,074	547	299	5,920
Agriculture	2,336	2,470	1,058	5,864
Bank and other financial	4,970	4,817	392	10,179
Home loans	8,574	27,679	323,965	360,218
Construction	1,286	975	418	2,679
Other personal	7,608	13,138	2,301	23,047
Asset financing	2,452	5,391	235	8,078
Other commercial and industrial	43,496	55,476	11,481	110,453
Total Australia	75,796	110,493	340,149	526,438
Overseas				
Sovereign	6,206	4,679	1,424	12,309
Agriculture	1,344	2,074	3,971	7,389
Bank and other financial	2,089	1,595	1,802	5,486
Home loans	6,748	4,094	28,625	39,467
Construction	166	104	108	378
Other personal	1,044	39	2	1,085
Asset financing	16	82	229	327
Other commercial and industrial	4,186	3,777	2,258	10,221
Total overseas	21,799	16,444	38,419	76,662
Gross loans, bills discounted and other receivables	97,595	126,937	378,568	603,100

	Maturing 1 Year or Less	Maturing Between 1 & 5 Years	Maturing After 5 Years	Total
Interest rate	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia	65,755	92,588	273,965	432,308
Overseas	14,525	10,245	18,602	43,372
Total variable interest rates	80,280	102,833	292,567	475,680
Australia	10,041	17,905	66,184	94,130
Overseas	7,274	6,199	19,817	33,290
Total fixed interest rates	17,315	24,104	86,001	127,420
Gross loans, bills discounted and other receivables	97,595	126,937	378,568	603,100

(1) The industry split has been prepared on an industry exposure basis.

The maturity tables are based on contractual terms.

Notes to the Financial Statements

Note 12 Loans, Bills Discounted and Other Receivables (continued)

	Group Maturity Period at 30 June 2013			
	Maturing 1 Year or Less	Maturing Between 1 & 5 Years	Maturing After 5 Years	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M
Industry ⁽¹⁾				
Australia				
Sovereign	1,627	212	132	1,971
Agriculture	2,637	2,214	1,120	5,971
Bank and other financial	3,301	4,260	368	7,929
Home loans	7,965	24,529	305,509	338,023
Construction	1,719	552	363	2,634
Other personal	7,338	12,320	2,138	21,796
Asset financing	2,995	5,309	110	8,414
Other commercial and industrial	47,594	49,522	13,429	110,545
Total Australia	75,196	98,918	323,169	497,283
Overseas				
Sovereign	4,649	3,761	1,260	9,670
Agriculture	1,343	1,862	3,275	6,480
Bank and other financial	2,079	2,110	2,840	7,029
Home loans	6,315	3,743	24,759	34,817
Construction	102	112	87	301
Other personal	831	28	4	863
Asset financing	18	123	133	274
Other commercial and industrial	2,643	2,808	590	6,041
Total overseas	17,960	14,547	32,948	65,475
Gross loans, bills discounted and other receivables	93,176	113,465	356,117	562,758

	Maturing 1 Year or Less	Maturing Between 1 & 5 Years	Maturing After 5 Years	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M
Interest rate				
Australia	63,405	83,039	265,866	412,310
Overseas	13,132	10,426	19,763	43,321
Total variable interest rates	76,537	93,465	285,629	455,631
Australia	11,791	15,879	57,303	84,973
Overseas	4,848	4,121	13,185	22,154
Total fixed interest rates	16,639	20,000	70,488	107,127
Gross loans, bills discounted and other receivables	93,176	113,465	356,117	562,758

(1) The industry split has been prepared on an industry exposure basis.

The maturity tables are based on contractual terms.

Notes to the Financial Statements

Note 13 Provisions for Impairment

	Group			Bank	
	2014	2013	2012	2014	2013
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Provisions for impairment losses					
Collective provision					
Opening balance	2,858	2,837	3,043	2,659	1,989
Additions through merger of banking licences	-	-	-	-	664
Net collective provision funding	497	559	312	495	522
Impairment losses written off	(753)	(695)	(740)	(717)	(649)
Impairment losses recovered	165	154	228	148	132
Other	12	3	(6)	2	1
Closing balance	2,779	2,858	2,837	2,587	2,659
Individually assessed provisions					
Opening balance	1,628	2,008	2,125	1,585	1,011
Additions through merger of banking licences	-	-	-	-	894
Net new and increased individual provisioning	726	937	1,202	630	806
Write-back of provisions no longer required	(305)	(350)	(425)	(254)	(285)
Discount unwind to interest income	(51)	(90)	(122)	(51)	(77)
Impairment losses written off	(1,060)	(1,194)	(1,137)	(1,010)	(1,019)
Other	189	317	365	187	256
Closing balance	1,127	1,628	2,008	1,087	1,585
Total provisions for impairment losses	3,906	4,486	4,845	3,674	4,244
Less: Off balance sheet provisions	(40)	(31)	(18)	(40)	(31)
Total provisions for loan impairment	3,866	4,455	4,827	3,634	4,213

	Group			Bank	
	2014	2013	2012	2014	2013
	%	%	%	%	%
Provision ratios					
Total provisions for impaired assets as a % of gross impaired assets	37.60	40.62	45.47	40.61	43.53
Total provisions for impairment losses as a % of gross loans and acceptances	0.64	0.79	0.89	0.67	0.83

	Group			Bank	
	2014	2013	2012	2014	2013
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Loan impairment expense					
Net collective provision funding	497	559	312	495	522
Net new and increased individual provisioning	726	937	1,202	630	806
Write-back of individually assessed provisions	(305)	(350)	(425)	(254)	(285)
Total loan impairment expense	918	1,146	1,089	871	1,042

Notes to the Financial Statements

Note 13 Provisions for Impairment (continued)

Individually assessed provisions by industry classification	Group				
	2014 \$M	2013 \$M	2012 \$M	2011 \$M	2010 \$M
Australia					
Sovereign	-	-	-	-	-
Agriculture	123	168	89	87	75
Bank and other financial	68	217	235	254	254
Home loans	151	182	256	202	150
Construction	29	89	152	133	132
Other personal	14	14	11	11	21
Asset financing	30	23	14	37	15
Other commercial and industrial	620	871	1,163	1,307	1,268
Total Australia	1,035	1,564	1,920	2,031	1,915
Overseas					
Sovereign	-	-	-	-	-
Agriculture	3	16	7	11	15
Bank and other financial	15	5	6	1	1
Home loans	11	17	28	25	12
Construction	1	-	-	-	-
Other personal	-	-	-	-	-
Asset financing	-	-	-	-	-
Other commercial and industrial	62	26	47	57	49
Total overseas	92	64	88	94	77
Total individually assessed provisions	1,127	1,628	2,008	2,125	1,992

Loans written off by industry classification	Group				
	2014 \$M	2013 \$M	2012 \$M	2011 \$M	2010 \$M
Australia					
Sovereign	-	-	-	-	-
Agriculture	138	30	32	10	10
Bank and other financial	122	79	51	107	383
Home loans	113	217	88	84	95
Construction	52	139	45	89	72
Other personal	677	622	657	567	651
Asset financing	37	25	38	26	72
Other commercial and industrial	568	686	884	969	604
Total Australia	1,707	1,798	1,705	1,872	1,887
Overseas					
Sovereign	-	-	-	-	-
Agriculture	3	4	5	17	7
Bank and other financial	-	10	1	1	50
Home loans	13	21	24	26	25
Construction	-	-	-	1	-
Other personal	30	25	19	22	18
Asset financing	-	-	-	-	-
Other commercial and industrial	60	31	33	36	86
Total overseas	106	91	82	103	186
Gross loans written off	1,813	1,889	1,877	1,975	2,073
Recovery of amounts previously written off					
Australia	148	144	216	199	70
Overseas	17	10	12	7	7
Total amounts recovered	165	154	228	206	77
Net loans written off	1,648	1,735	1,649	1,769	1,996

Notes to the Financial Statements

Note 13 Provisions for Impairment (continued)

	Group				
	2014	2013	2012	2011	2010
Loans recovered by industry classification	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Sovereign	-	-	-	-	-
Agriculture	-	-	-	-	-
Bank and other financial	6	8	17	3	-
Home loans	4	4	5	43	3
Construction	-	-	-	-	-
Other personal	106	113	147	134	59
Asset financing	5	6	17	2	3
Other commercial and industrial	27	13	30	17	5
Total Australia	148	144	216	199	70
Overseas					
Sovereign	-	-	-	-	-
Agriculture	3	-	-	-	-
Bank and other financial	3	1	-	-	-
Home loans	1	1	-	-	-
Construction	-	-	-	-	-
Other personal	8	8	8	7	6
Asset financing	-	-	-	-	-
Other commercial and industrial	2	-	4	-	1
Total overseas	17	10	12	7	7
Total loans recovered	165	154	228	206	77

Note 14 Property, Plant and Equipment

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
	\$M	\$M	\$M	\$M
Land				
At 30 June valuation	196	217	177	197
Closing balance	196	217	177	197
Buildings				
At 30 June valuation	303	316	271	279
Closing balance	303	316	271	279
Total land and buildings	499	533	448	476
Leasehold Improvements				
At cost	1,392	1,416	1,180	1,200
Accumulated depreciation	(803)	(772)	(693)	(661)
Closing balance	589	644	487	539
Equipment				
At cost	1,621	1,517	1,268	1,171
Accumulated depreciation	(1,266)	(1,174)	(995)	(910)
Closing balance	355	343	273	261
Assets Under Lease				
At cost	1,603	1,366	331	350
Accumulated depreciation	(230)	(168)	(72)	(68)
Closing balance	1,373	1,198	259	282
Total property, plant and equipment	2,816	2,718	1,467	1,558

The majority of the above amounts have expected useful lives longer than twelve months after the Balance Sheet date.

There are no significant items of property, plant and equipment that are currently under construction.

Land and buildings are carried at fair value based on independent valuations performed during the year; refer to Note 1(y).

These fair values fall under the Level 3 category of the fair value hierarchy as defined in Note 42.

Notes to the Financial Statements

Note 14 Property, Plant and Equipment (continued)

The table below sets out the carrying amount that would have been recognised had the assets measured at fair value been measured using the cost model.

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
Carrying value at cost	\$M	\$M	\$M	\$M
Land	95	102	89	97
Buildings	129	143	114	135
Total land and buildings at cost	224	245	203	232

Reconciliation of the carrying amounts of Property, Plant and Equipment is set out below:

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
	\$M	\$M	\$M	\$M
Land				
Carrying amount at the beginning of the year	217	222	197	145
Additions through merger of banking licences	-	-	-	52
Transfers to assets held for sale	-	(3)	-	(3)
Disposals	(22)	(3)	(19)	(3)
Net revaluations	1	(1)	(1)	5
Foreign currency translation adjustment	-	2	-	1
Carrying amount at the end of the year	196	217	177	197
Buildings				
Carrying amount at the beginning of the year	316	351	279	255
Additions through merger of banking licences	-	-	-	57
Additions	7	8	7	8
Transfers to assets held for sale	-	(3)	-	(2)
Disposals	(19)	(3)	(15)	(3)
Transfers	-	-	-	(3)
Net revaluations	26	4	27	4
Depreciation	(29)	(43)	(27)	(37)
Foreign currency translation adjustment	2	2	-	-
Carrying amount at the end of the year	303	316	271	279
Leasehold Improvements				
Carrying amount at the beginning of the year	644	620	539	450
Additions through merger of banking licences	-	-	-	97
Additions	86	146	74	100
Disposals	(16)	(15)	(14)	(10)
Net revaluations	(2)	2	-	-
Depreciation	(130)	(116)	(112)	(99)
Foreign currency translation adjustment	7	7	-	1
Carrying amount at the end of the year	589	644	487	539
Equipment				
Carrying amount at the beginning of the year	343	355	261	231
Additions through merger of banking licences	-	-	-	57
Additions	161	143	131	102
Disposals	(8)	(12)	(2)	(8)
Transfers	-	-	-	3
Net revaluations	-	3	-	-
Depreciation	(147)	(151)	(117)	(124)
Foreign currency translation adjustment	6	5	-	-
Carrying amount at the end of the year	355	343	273	261
Assets Under Lease				
Carrying amount at the beginning of the year	1,198	955	282	295
Additions	260	358	-	19
Disposals	(5)	(70)	(6)	(14)
Depreciation	(77)	(65)	(17)	(18)
Foreign currency translation adjustment	(3)	20	-	-
Carrying amount at the end of the year	1,373	1,198	259	282

Notes to the Financial Statements

Note 15 Intangible Assets

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
	\$M	\$M	\$M	\$M
Goodwill ⁽¹⁾				
Purchased goodwill at cost	7,566	7,723	2,522	2,522
Closing balance	7,566	7,723	2,522	2,522
Computer Software Costs				
Cost	2,913	2,770	2,580	2,503
Accumulated amortisation	(1,059)	(847)	(856)	(696)
Closing balance	1,854	1,923	1,724	1,807
Core Deposits ⁽²⁾				
Cost	495	495	495	495
Accumulated amortisation	(390)	(318)	(389)	(318)
Closing balance	105	177	106	177
Management Fee Rights ⁽³⁾				
Cost	-	316	-	-
Closing balance	-	316	-	-
Brand Names ⁽⁴⁾				
Cost	190	190	186	186
Accumulated amortisation	(1)	-	-	-
Closing balance	189	190	186	186
Other Intangibles ⁽⁵⁾				
Cost	256	255	38	38
Accumulated amortisation	(178)	(161)	(21)	(17)
Closing balance	78	94	17	21
Total intangible assets	9,792	10,423	4,555	4,713

(1) Following the internalisation of the management of both CFS Retail Property Trust Group (CFX) and the Kiwi Income Property Trust (KIP), and the sale of Commonwealth Property Office Fund, goodwill was allocated to the business by means of a relative values allocation and derecognised.

(2) Core deposits represent the value of the Bankwest deposit base compared to the avoided cost of alternative funding sources such as securitisation and wholesale funding. This asset was acquired on 19 December 2008 with a useful life of seven years based on the weighted average attrition rates of the Bankwest deposit portfolio.

(3) Management fee rights have an indefinite useful life under the contractual terms of the management agreements, and are subject to an annual valuation for impairment testing purposes. No impairment was required as a result of this valuation. The management rights were disposed of as part of the internalisation of the management of CFS Retail Property Trust Group (CFX) during the 2014 financial year.

(4) Brand names predominantly represent the value of royalty costs foregone by the Group through acquiring the Bankwest brand name. The royalty costs that would have been incurred by an entity using the Bankwest brand name are based on an annual percentage of income generated by Bankwest. This asset has an indefinite useful life, as there is no foreseeable limit to the period over which the brand name is expected to generate cash flows. The asset is not subject to amortisation, but is subject to annual impairment testing. No impairment was required as a result of this test. The balance also includes the Count Financial Limited brand name (\$4 million) that is amortised over the estimated useful life of 20 years.

(5) Other intangibles include the value of credit card relationships acquired from Bankwest and Count franchise relationships. This value represents future net income generated from the relationships that existed at Balance Sheet date. The assets have a useful life of 10 years based on the attrition rates of customers.

Impairment Tests for Goodwill and Intangible Assets with Indefinite Lives

To assess whether goodwill and other assets with indefinite useful lives are impaired, the carrying amount of a cash-generating unit or a group of cash-generating units are compared to the recoverable amount. The recoverable amount is determined based on fair value less cost to sell, using an earnings multiple applicable to that type of business. The category of this fair value is Level 3 as defined in Note 42.

Earnings multiples relating to the Group's Banking (Retail Banking Services, Business and Private Banking, New Zealand and IFS and Other) and Wealth Management cash-generating units are sourced from publicly available data associated with businesses displaying similar characteristics to those cash-generating units, and are applied to current earnings. The key assumption is the Price-Earnings (P/E) multiple observed for these businesses, which for the Banking businesses were in the range of 12.4 – 14.2 (2013: 12.0 – 15.1), and for Wealth Management businesses were in the range of 11.4 – 19.1 (2013: 11.0 – 23.0). The P/E multiples are sourced for similar companies operating in Australia and New Zealand.

Carrying amounts of cash-generating units are determined with reference to the contribution of that business to the Group's Earnings.

Notes to the Financial Statements

Note 15 Intangible Assets (continued)

Goodwill Allocation to the Following Cash-Generating Units

	Group	
	2014 \$M	2013 \$M
Retail Banking Services ⁽¹⁾	4,149	4,149
Business and Private Banking	297	297
Wealth Management ⁽²⁾	2,410	2,587
New Zealand	691	667
IFS and Other	19	23
Total	7,566	7,723

(1) The allocation to Retail Banking Services includes goodwill related to the acquisitions of Colonial and State Bank of Victoria.

(2) The allocation to Wealth Management principally relates to the goodwill on acquisitions of Colonial and Count Financial Limited.

Reconciliation of the carrying amounts of Intangible Assets is set out below:

	Group		Bank	
	2014 \$M	2013 \$M	2014 \$M	2013 \$M
Goodwill				
Opening balance	7,723	7,705	2,522	2,522
Additions	-	-	-	-
Transfers/disposals	(171)	-	-	-
Foreign currency translation adjustments	14	18	-	-
Closing balance	7,566	7,723	2,522	2,522
Computer Software Costs				
Opening balance	1,923	1,700	1,807	1,601
Additions:				
Through merger of banking licences	-	-	-	10
From purchases	17	14	12	6
From internal development ⁽¹⁾	312	454	263	406
Amortisation and write-offs	(398)	(245)	(358)	(216)
Closing balance	1,854	1,923	1,724	1,807
Core Deposits				
Opening balance	177	247	177	-
Additions through merger of banking licences	-	-	-	230
Amortisation	(72)	(70)	(71)	(53)
Closing balance	105	177	106	177
Management Fee Rights				
Opening balance	316	316	-	-
Transfers/disposals	(316)	-	-	-
Closing balance	-	316	-	-
Brand Names				
Opening balance	190	190	186	-
Additions through merger of banking licences	-	-	-	186
Amortisation	(1)	-	-	-
Closing balance	189	190	186	186
Other Intangibles				
Opening balance	94	123	21	-
Additions through merger of banking licences	-	-	-	24
Additions	7	1	-	-
Disposals	-	(5)	-	-
Amortisation	(23)	(25)	(4)	(3)
Closing balance	78	94	17	21

(1) Group and Bank balances include the impact of the change in accounting policy for Research and Development tax offsets. Refer to Note 1(f) for more details.

Notes to the Financial Statements

Note 16 Other Assets

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
	\$M	\$M	\$M	\$M
Accrued interest receivable	2,167	2,145	2,737	2,705
Accrued fees/reimbursements receivable	1,313	1,155	155	154
Securities sold not delivered	1,264	1,414	908	955
Intragroup current tax receivable	-	-	252	207
Current tax assets	7	41	-	-
Prepayments	606	453	519	370
Life insurance other assets	455	425	40	41
Other	574	973	212	667
Total other assets	6,386	6,606	4,823	5,099

The above amounts are expected to be recovered within twelve months of the Balance Sheet date.

Note 17 Deposits and Other Public Borrowings

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia				
Certificates of deposit	43,912	42,346	44,900	43,316
Term deposits	150,406	157,959	150,712	158,322
On demand and short-term deposits	227,555	195,017	227,739	195,199
Deposits not bearing interest	9,971	8,891	9,971	8,891
Securities sold under agreements to repurchase	9,925	5,502	9,958	5,539
Total Australia	441,769	409,715	443,280	411,267
Overseas				
Certificates of deposit	6,286	6,238	6,016	6,157
Term deposits	28,703	26,981	8,000	7,536
On demand and short term deposits	19,054	14,464	198	233
Deposits not bearing interest	2,504	2,061	77	83
Securities sold under agreements to repurchase	36	70	-	-
Total overseas	56,583	49,714	14,291	14,009
Total deposits and other public borrowings	498,352	459,429	457,571	425,276

The majority of the amounts are due to be settled within twelve months of the Balance Sheet date as shown in the maturity analysis table below.

	Group			
	At 30 June 2014			
	Maturing Three Months or Less	Maturing Between Three & Six Months	Maturing Between Six & Twelve Months	Maturing after Twelve Months
	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia				
Certificates of deposit ⁽¹⁾	22,942	6,305	2,598	12,067
Term deposits	85,350	26,938	28,515	8,603
Total Australia	109,292	33,243	31,113	20,670
Overseas				
Certificates of deposit ⁽¹⁾	2,359	1,245	2,622	60
Term deposits	15,437	6,362	4,501	2,403
Total overseas	17,796	7,607	7,123	2,463
Total certificates of deposits and term deposits	127,088	40,850	38,236	23,133

(1) All certificates of deposit issued by the Group are for amounts greater than \$100,000.

Notes to the Financial Statements

Note 17 Deposits and Other Public Borrowings (continued)

	Group At 30 June 2013				Total \$M
	Maturing Three Months or Less \$M	Maturing Between Three & Six Months \$M	Maturing Between Six & Twelve Months \$M	Maturing after Twelve Months \$M	
Australia					
Certificates of deposit ⁽¹⁾	20,635	7,495	563	13,653	42,346
Term deposits	103,853	19,560	27,384	7,162	157,959
Total Australia	124,488	27,055	27,947	20,815	200,305
Overseas					
Certificates of deposit ⁽¹⁾	2,797	2,835	539	67	6,238
Term deposits	15,344	5,326	4,260	1,951	26,881
Total overseas	18,141	8,161	4,799	2,018	33,119
Total certificates of deposits and term deposits	142,629	35,216	32,746	22,833	233,424

(1) All certificates of deposit issued by the Group are for amounts greater than \$100,000.

Note 18 Liabilities at Fair Value through Income Statement

	Group		Bank	
	2014 \$M	2013 \$M	2014 \$M	2013 \$M
Deposits and other borrowings ⁽¹⁾	1,333	1,454	203	-
Debt instruments ⁽¹⁾	1,563	4,300	343	400
Trading liabilities	4,612	2,947	4,606	2,932
Total liabilities at fair value through Income Statement	7,508	8,701	5,152	3,332

(1) These liabilities have been designated at fair value through Income Statement at inception as they are managed by the Group on a fair value basis. Designating these liabilities at fair value through Income Statement has also eliminated an accounting mismatch created by measuring assets and liabilities on a different basis.

Of the above amounts, trading liabilities are expected to be settled within twelve months of the Balance Sheet date for the Group and the Bank. For the Group, the majority of the other amounts are expected to be settled within twelve months of the Balance Sheet date. For the Bank, the majority of debt instruments are expected to be settled more than twelve months after the Balance Sheet date.

The change in fair value for those liabilities designated at fair value through Income Statement due to credit risk for the Group is a \$4 million loss (2013: \$11 million loss) and for the Bank is a \$4 million loss (2013: \$10 million loss), which has been calculated by determining the changes in credit spreads implicit in the fair value of the instruments issued. The cumulative change in fair value due to changes in credit risk for the Group is a \$6 million gain (2013: \$11 million gain) and for the Bank is a \$6 million gain (2013: \$10 million gain).

The amount that would be contractually required to be paid at maturity to the holders of the financial liabilities designated at fair value through Income Statement for the Group is \$7,450 million (2013: \$8,641 million) and for the Bank is \$5,100 million (2013: \$3,276 million).

Note 19 Tax Liabilities

	Note	Group		Bank	
		2014 \$M	2013 \$M	2014 \$M	2013 \$M
Australia					
Current tax liability		599	1,473	599	1,439
Total Australia		599	1,473	599	1,439
Overseas					
Current tax liability		89	56	13	1
Deferred tax liability	4	366	471	-	-
Total overseas		455	527	13	1
Total tax liabilities		1,054	2,000	612	1,440

Notes to the Financial Statements

Note 20 Other Provisions

	Note	Group		Bank	
		2014	2013	2014	2013
		\$M	\$M	\$M	\$M
Long service leave		444	445	405	412
Annual leave		217	223	174	180
Other employee entitlements		64	61	63	59
Restructuring costs		60	41	57	41
General insurance claims		161	159	-	-
Self insurance/non-lending losses		42	52	39	49
Dividends	5	73	65	73	65
Other		204	203	175	186
Total other provisions		1,265	1,249	986	992

Maturity Distribution for Other Provisions

	Group					
	2014			2013		
	Due to be Settled Within 12 Months	Due to be Settled More than 12 Months	Total	Due to be Settled Within 12 Months	Due to be Settled More than 12 Months	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Long service leave	329	115	444	299	146	445
Annual leave	217	-	217	221	2	223
Other employee entitlements	1	63	64	2	59	61
Restructuring costs	60	-	60	34	7	41
General insurance claims	140	21	161	141	18	159
Self insurance/non-lending losses	11	31	42	13	39	52
Dividends	73	-	73	65	-	65
Other	140	64	204	156	47	203
Total	971	294	1,265	931	318	1,249

	Bank					
	2014			2013		
	Due to be Settled Within 12 Months	Due to be Settled More than 12 Months	Total	Due to be Settled Within 12 Months	Due to be Settled More than 12 Months	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Long service leave	298	107	405	299	123	412
Annual leave	174	-	174	180	-	180
Other employee entitlements	-	63	63	-	59	59
Restructuring costs	57	-	57	34	7	41
General insurance claims	-	-	-	-	-	-
Self insurance/non-lending losses	8	31	39	10	39	49
Dividends	73	-	73	65	-	65
Other	111	64	175	141	45	186
Total	721	265	986	719	273	992

Notes to the Financial Statements

Note 20 Other Provisions (continued)

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
	\$M	\$M	\$M	\$M
Reconciliation				
Restructuring costs:				
Opening balance	41	74	41	38
Additions through merger of banking licences	-	-	-	24
Additional provisions	37	7	34	7
Amounts utilised during the year	(18)	(40)	(18)	(28)
Closing balance	60	41	57	41
General insurance claims:				
Opening balance	159	184	-	-
Additional provisions	64	54	-	-
Amounts utilised during the year	(62)	(79)	-	-
Closing balance	161	159	-	-
Self insurance/non-lending losses:				
Opening balance	52	53	49	49
Additions through merger of banking licences	-	-	-	4
Additional provisions	10	11	10	7
Amounts utilised during the year	(16)	(5)	(15)	(4)
Release of provision	(4)	(7)	(4)	(7)
Closing balance	42	52	40	49
Other:				
Opening balance	203	143	186	117
Additions through merger of banking licences	-	-	-	16
Additional provisions	26	94	10	63
Amounts utilised during the year	(11)	(26)	(8)	(4)
Release of provision	(14)	(8)	(13)	(6)
Closing balance	204	203	175	186

Provision Commentary

Restructuring Costs

Provisions are recognised for restructuring activities when a detailed plan has been developed and a valid expectation that the plan will be carried out is held by those affected by it. The majority of the provision is expected to be used within 12 months of the Balance Sheet date.

General Insurance Claims

This provision is to cover future claims on general insurance contracts that have been incurred but not reported. The provision will be realised upon settlement of claims whose maturities were uncertain at the reporting date.

Self Insurance and Non-Lending Losses

This provision covers certain non-transferred insurance risk and non-lending losses. The self insurance provision is reassessed annually in consultation with actuarial advice.

Notes to the Financial Statements

Note 21 Debt Issues

	Note	Group		Bank	
		2014 \$M	2013 \$M	2014 \$M	2013 \$M
Medium term notes		72,608	71,039	65,635	64,813
Commercial paper		32,905	34,602	31,181	33,738
Securitisation notes	43	11,426	8,929	-	-
Covered bonds	43	25,280	18,238	22,732	16,740
Total debt issues		142,219	132,808	119,548	115,291
Short Term Debt Issues by currency					
USD		32,155	34,230	30,430	33,366
EUR		178	99	178	99
AUD		164	91	164	91
GBP		333	182	333	182
Other currencies		75	-	76	-
Long term debt issues with less than one year to maturity ⁽¹⁾		20,375	20,116	16,141	15,707
Total short term debt issues		53,280	54,718	47,322	48,445
Long Term Debt Issues by currency					
USD		28,298	30,581	28,161	28,800
EUR		22,748	17,077	20,774	15,984
AUD		16,334	12,742	6,340	5,437
GBP		5,975	3,695	4,923	3,173
NZD		2,910	2,397	639	730
JPY		6,353	4,911	6,301	4,856
Other currencies		5,875	6,648	4,642	5,827
Offshore loans (all JPY)		446	39	446	39
Total long term debt issues		88,939	78,090	72,226	65,846
Maturity Distribution of Debt Issues ⁽²⁾					
Less than three months		14,666	16,472	12,957	14,805
Between three and twelve months		38,614	38,246	34,365	34,640
Between one and five years		65,649	56,970	52,620	47,443
Greater than five years		23,290	21,120	19,606	18,403
Total debt issues		142,219	132,808	119,548	115,291

(1) For the Group this balance represents \$11,698 million USD (2013: \$11,138 million); \$3,394 million AUD (2013: \$3,243 million); and \$5,283 million other currencies (2013: \$5,735 million). For the Bank this balance represents \$11,152 million USD (2013: \$10,619 million); \$575 million AUD (2013: \$1,107 million); and \$4,414 million other currencies (2013: \$3,981 million).

(2) Represents the contractual maturity of the underlying instrument.

The Bank's long term debt issues include notes issued under the: USD70 billion Euro Medium Term Note Program; the USD50 billion US Medium Term Note Program; the USD30 billion Covered Bond Program; the USD25 billion CBA New York Branch Medium Term Note Program; and other applicable debt documentation. Notes issued under debt programs are both fixed and variable rate. Interest rate risk associated with the notes is incorporated within the Bank's interest rate risk framework.

For certain debt issues booked in an offshore branch or subsidiary, the amounts have first been converted into the functional currency of the branch at a branch defined exchange rate, before being converted into the AUD equivalent.

Where proceeds have been employed in currencies other than that of the ultimate repayment liability, swaps or other risk management arrangements have been entered into.

Notes to the Financial Statements

Note 21 Debt Issues (continued)

	Group		
	2014	2013	2012
Short term borrowings by program	\$M (except where indicated)		
Total			
Outstanding at year-end ⁽¹⁾	32,905	34,602	34,142
Maximum amount outstanding at any month end ⁽²⁾	33,174	34,602	39,242
Average amount outstanding ⁽²⁾	31,096	28,178	36,721
US Commercial Paper Program			
Outstanding at year-end ⁽¹⁾	31,158	33,492	26,471
Maximum amount outstanding at any month end ⁽²⁾	32,405	33,492	30,998
Average amount outstanding ⁽²⁾	29,667	25,515	28,292
Weighted average interest rate on:			
Average amount outstanding	0.2%	0.3%	0.4%
Outstanding at year end	0.2%	0.3%	0.4%
Euro Commercial Paper Program			
Outstanding at year-end ⁽¹⁾	1,747	1,110	7,671
Maximum amount outstanding at any month end ⁽²⁾	1,983	6,642	9,472
Average amount outstanding ⁽²⁾	1,429	2,663	8,415
Weighted average interest rate on:			
Average amount outstanding	0.4%	0.6%	0.8%
Outstanding at year end	0.4%	0.5%	0.7%
Domestic Commercial Paper Program			
Outstanding at year-end ⁽¹⁾	-	-	-
Maximum amount outstanding at any month end ⁽²⁾	-	-	150
Average amount outstanding ⁽²⁾	-	1	14
Weighted average interest rate on:			
Average amount outstanding	0.0%	0.0%	0.0%
Outstanding at year-end	0.0%	0.0%	0.0%

(1) The amount outstanding at year end is measured at amortised cost.

(2) The maximum and average amounts over the year are reported on a face value basis because the carrying values of these amounts are not available. Any differences between face value and carrying value would not be material given the short term nature of the borrowings.

Exchange rates utilised ⁽¹⁾	Currency	As At	As At
		30 June 2014	30 June 2013
AUD 1.00 =	USD	0.9405	0.9268
	EUR	0.6892	0.7098
	GBP	0.5525	0.6076
	NZD	1.0762	1.1860
	JPY	95.4517	91.5647

(1) End of day, Sydney time.

Notes to the Financial Statements

Note 21 Debt Issues (continued)

Guarantee Arrangements

Commonwealth Bank of Australia

Australian Government Guarantee Scheme for Large Deposits and Wholesale Funding (Guarantee Scheme)

The Bank issued debt under its programs which has the benefit of a guarantee by the Australian Government announced on 12 October 2008 and formally commenced on 28 November 2008. On 7 February 2010 it was announced that the Guarantee Scheme would close to new liabilities from 31 March 2010.

The arrangements were provided in a Deed of Guarantee dated 20 November 2008, Scheme Rules and in additional documentation for offers to residents of the United States and other jurisdictions.

The text of the Guarantee Scheme documents can be found at the Australian Government Guarantee website at www.guaranteescheme.gov.au. Fees are payable in relation to the Guarantee Scheme, calculated by reference to the term and amount of the liabilities guaranteed and the Bank's credit rating.

Existing guaranteed debt issued by the Bank remains guaranteed until maturity, unless redeemed earlier.

The Financial Claims Scheme (also known as the Australian Government Deposit Guarantee), which is administered by the Australian Prudential Regulation Authority, guarantees deposits denominated in Australian dollars held in a specified range of deposit accounts with the Bank for balances per account-holder totalling up to \$250,000. Deposits and Other Public Borrowings are set out in Note 17.

Guarantee under the Commonwealth Bank Sale Act

Historically, the due payment of all monies payable by the Bank was guaranteed by the Commonwealth of Australia under section 117 of the Commonwealth Banks Act 1959 (as amended) at 30 June 1996. With the sale of the Commonwealth's shareholding in the Bank this guarantee has been progressively phased out under transitional arrangements found in the Commonwealth Bank Sale Act 1995.

Demand deposits are no longer guaranteed by the Commonwealth under this guarantee. However, debt issues payable by the Bank under a contract entered into prior to 19 July 1996 and outstanding at 19 July 1999 remain guaranteed until maturity.

Note 22 Bills Payable and Other Liabilities

	Note	Group		Bank	
		2014	2013	2014	2013
		\$M	\$M	\$M	\$M
Bills payable		912	961	862	823
Accrued interest payable		2,957	3,252	2,290	2,559
Accrued fees and other items payable		2,467	2,186	1,690	1,464
Defined benefit superannuation plan deficit ⁽¹⁾	37	191	138	191	138
Securities purchased not delivered		1,552	1,275	1,197	802
Amortised receipts		870	820	505	485
Life insurance other liabilities and claims payable		315	298	48	62
Other		1,203	1,156	3,977	7,282
Total bills payable and other liabilities		10,467	9,986	10,760	13,615

(1) Comparative information has been restated to reflect the impact of changes in accounting policy. Refer to Note 1(f) for more details.

Other than the defined benefit superannuation plan deficit, the majority of the amounts are expected to be settled within twelve months of the Balance Sheet date.

Notes to the Financial Statements

Note 23 Loan Capital

				Group		Bank	
Currency				2014	2013	2014	2013
	Amount (M)	Footnotes		\$M	\$M	\$M	\$M
Tier 1 Loan Capital							
Undated	FRN	USD 100	(1)	106	108	106	108
Undated	TPS	USD 550	(2)	585	593	584	593
Undated	PERLS III	AUD 1,166	(3)	1,162	1,160	1,162	1,160
Undated	PERLS V	AUD 2,000	(4)	1,997	1,991	1,997	1,988
Undated	PERLS VI	AUD 2,000	(5)	1,982	1,979	1,982	1,979
Undated	TPS	USD 700	(6)	-	-	741	755
Total Tier 1 Loan Capital				5,832	5,831	6,572	6,583
Tier 2 Loan Capital							
AUD denominated			(7)	300	799	300	799
USD denominated			(8)	372	377	372	377
JPY denominated			(9)	618	648	618	648
GBP denominated			(10)	270	246	270	246
NZD denominated			(11)	362	-	-	-
EUR denominated			(12)	1,446	1,404	1,446	1,404
Total Tier 2 Loan Capital				3,368	3,474	3,006	3,474
Fair value hedge adjustments				394	362	391	380
Total Loan Capital				9,594	9,687	9,969	10,437

As at the reporting date, there are no securities of the Group or the Bank (other than the \$275 million extendible floating rate notes, and the NZD350 million debt issue that previously qualified as Tier 2 Capital until April 2013) that are contractually due for redemption in the next twelve months (note the Group has the right to call some securities earlier than the contractual maturity date).

⁽¹⁾ USD100 million Floating Rate Notes

On 15 October 1986, the State Bank of Victoria issued USD125 million of floating rate notes current outstanding balance of USD100 million. The floating rate notes are perpetual but were able to be redeemed from October 1991. They were assigned to the Bank on 1 January 1991.

The Bank entered into an agreement with the Commonwealth of Australia on 31 December 1991 which provides that, if certain events occur, the Bank may either issue CBA ordinary shares to the Commonwealth of Australia, or (with the consent of the Commonwealth of Australia) conduct a renounceable rights issue for CBA ordinary shares to all shareholders. The capital raised must be used to pay any amounts due and payable on the floating rate notes.

The floating rate notes were issued into the international markets and are subject to English law. They qualify as Additional Tier 1 Capital of the Bank under the Basel III transitional arrangements for capital instruments as implemented by APRA.

⁽²⁾ TPS 2003

On 6 August 2003, a wholly owned entity of the Bank (CBA Capital Trust) issued USD550 million of Trust Preferred Securities (TPS 2003). TPS 2003 may be redeemed for cash on 30 June 2015 and, if not redeemed, CBA Capital Trust will be required to exchange TPS 2003 for CBA ordinary shares.

TPS 2003 were issued into the US capital markets and are subject to Delaware law. They qualify as Additional Tier 1 Capital of the Bank under the Basel III transitional arrangements for capital instruments as implemented by APRA.

⁽³⁾ PERLS III

On 6 April 2006, a wholly owned entity of the Bank (Preferred

Capital Limited or "PCL") issued \$1,166 million of Perpetual Exchangeable Repurchaseable Listed Shares (PERLS III). PERLS III are preference shares which may be exchanged for CBA ordinary shares or \$200 cash each (or a combination of both) on 6 April 2016. If PCL does not elect to exchange PERLS III, the margin on the distributions payable on PERLS III will increase by 1.00% per annum. PERLS III will automatically be exchanged for CBA preference shares no later than 10 Business Days prior to 6 April 2046.

PERLS III are listed on the ASX and are subject to New South Wales law. They qualify as Additional Tier 1 Capital of the Bank under the Basel III transitional arrangements for capital instruments as implemented by APRA.

⁽⁴⁾ PERLS V

On 14 October 2009, the Bank issued \$2,000 million of Perpetual Exchangeable Resaleable Listed Securities (PERLS V). PERLS V are stapled securities comprising an unsecured subordinated note issued by the Bank's New Zealand branch and a preference share issued by the Bank. PERLS V may be resold to a third party or repurchased for \$200 cash each on 31 October 2014 and, if not resold or repurchased, the Bank will be required to convert PERLS V into CBA ordinary shares provided certain conditions are met. PERLS V are listed on the ASX and are subject to New South Wales law. They qualify as Additional Tier 1 Capital of the Bank under the Basel III transitional arrangements for capital instruments as implemented by APRA.

⁽⁵⁾ PERLS VI

On 17 October 2012, the Bank issued \$2,000 million of Perpetual Exchangeable Resaleable Listed Securities (PERLS VI). PERLS VI are subordinated, unsecured notes.

PERLS VI may be redeemed or resold to a third party for \$100 cash each on 15 December 2018 and, if not redeemed

Notes to the Financial Statements

Note 23 Loan Capital (continued)

or resold, the Bank will be required to exchange PERLS VI for CBA ordinary shares on 15 December 2020.

PERLS VI are listed on the ASX and are subject to New South Wales law. They qualify as Additional Tier 1 Capital of the Bank under Basel III as implemented by APRA.

⁽⁶⁾ TPS 2006

On 15 March 2006, a wholly owned entity of the Bank (CBA Capital Trust II) issued USD700 million of Trust Preferred Securities (TPS 2006) which may be redeemed for cash, CBA Tier 1 Capital securities or CBA preference shares on 15 March 2016. If CBA Capital Trust II does not elect to redeem TPS 2006, the fixed distribution rate payable on TPS 2006 will change to a floating distribution rate. TPS 2006 will automatically be exchanged for CBA preference shares on 15 March 2056.

TPS 2006 were issued into the US capital markets and are subject to Delaware law. They qualify as Additional Tier 1 Capital of the Bank under the Basel III transitional arrangements for capital instruments as implemented by APRA.

⁽⁷⁾ AUD denominated Tier 2 Loan Capital issuances

- * \$275 million extendible floating rate notes, issued December 1989, due December 2014;
- * \$25 million subordinated floating rate notes, issued April 1999, due April 2029; and
- * \$500 million subordinated floating rate notes, issued September 2008, and redeemed in September 2013.

⁽⁸⁾ USD denominated Tier 2 Loan Capital issuances

- * USD350 million subordinated fixed rate notes, issued June 2003, due June 2018.

⁽⁹⁾ JPY denominated Tier 2 Loan Capital issuances

- * JPY20 billion perpetual subordinated EMTN (Euro Medium Term Notes), issued February 1999;
- * JPY30 billion subordinated EMTN, issued October 1995, due October 2015; and

- * JPY9 billion perpetual subordinated notes, issued May 1996.

⁽¹⁰⁾ GBP denominated Tier 2 Loan Capital issuances

- * GBP150 million subordinated EMTN, issued June 2003, due December 2023.

⁽¹¹⁾ NZD denominated Tier 2 Loan Capital issuances

- * On 17 April 2014, a wholly owned entity of the Bank (ASB Bank Limited) issued NZD400 million subordinated, unsecured notes (ASB Notes) with a face value of NZD1 each. As at 30 June 2014, all 400 million ASB Notes remain outstanding and ASB's liability remains at NZD400 million. ASB Notes may be redeemed on 15 June 2019, and, if not redeemed, are due on 15 June 2024. ASB Notes may be exchanged for CBA ordinary shares (subject to a maximum number of 24,278,502 CBA ordinary shares) if either ASB is deemed non-viable by the Reserve Bank of New Zealand (RBNZ) (including if ASB is made subject to statutory management) or the Bank is deemed to be non-viable by APRA. No payment will be made by either ASB or the Bank in respect of the exchange.

ASB Notes are listed on the New Zealand Stock Exchange (NZX) debt market and are subject to New South Wales and New Zealand law. They qualify as Tier 2 Capital of the Bank and ASB under Basel III as implemented by APRA and the RBNZ.

⁽¹²⁾ EUR denominated Tier 2 Loan Capital issuances

- * EUR1,000 million subordinated notes, issued August 2009, due August 2019.

All Tier 2 Capital securities (other than the \$500 million subordinated floating rate notes) qualify as Tier 2 Capital as implemented by APRA.

Notes to the Financial Statements

Note 24 Shareholders' Equity

		Group		Bank	
	Note	2014 \$M	2013 \$M	2014 \$M	2013 \$M
Ordinary Share Capital ⁽¹⁾					
Opening balance		26,323	25,175	26,619	25,498
Issue of shares ⁽²⁾		-	193	-	193
Dividend Reinvestment Plan (net of issue costs) ⁽³⁾		707	929	704	928
Purchase of treasury shares ⁽⁴⁾		(813)	(664)	-	-
Sale and vesting of treasury shares ⁽⁴⁾		819	690	-	-
Closing balance	25	27,036	26,323	27,323	26,619
Other Equity Instruments ⁽¹⁾					
Opening balance		939	939	1,895	1,895
Closing balance	25	939	939	1,895	1,895
Retained Profits					
Opening balance ⁽⁵⁾		16,405	13,404	13,874	10,782
Additions through merger of banking licences		-	-	-	919
Actuarial gains and losses from defined benefit superannuation plans ⁽⁶⁾		42	367	42	367
Gains and losses on liabilities at fair value due to changes in own credit risk		6	-	6	-
Realised gains and dividend income on treasury shares		27	29	-	-
Operating profit attributable to Equity holders of the Bank		8,631	7,618	8,442	7,233
Total available for appropriation		25,111	21,418	22,364	19,301
Transfers (to)/from general reserve		(101)	436	-	(3)
Transfers from capital reserve		-	355	-	352
Transfers from asset revaluation reserve		23	-	16	-
Interim dividend - cash component		(2,243)	(2,639)	(2,243)	(2,639)
Interim dividend - Dividend Reinvestment Plan ⁽³⁾		(707)	-	(707)	-
Final dividend - cash component		(3,224)	(2,207)	(3,224)	(2,207)
Final dividend - Dividend Reinvestment Plan ⁽³⁾		-	(930)	-	(930)
Other dividends ⁽⁶⁾		(32)	(28)	-	-
Closing balance		18,827	16,405	16,206	13,874

(1) Refer to Note 25.

(2) During the prior year the number of shares issued included the acquisition of an additional 47% interest in Aussie Home Loans Pty Limited.

(3) The determined dividend includes an amount attributable to Dividend Reinvestment Plan (DRP) of \$707 million (interim 2013/2014) and \$930 million (final 2011/12) with \$707 million and \$929 million ordinary shares being issued under plan rules respectively which include the carry forward of DRP balance from previous dividends.

(4) Relates to the on-market purchase of shares to satisfy the 2012/13 final and 2012/13 interim DRP and the movement in treasury shares held within Life Insurance Statutory Funds and the employee share scheme trust.

(5) Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

(6) Dividends relating to equity instruments on issue other than ordinary shares.

The balances disclosed above include a share of associates' and joint ventures' other comprehensive income of \$nil million for the year ended 30 June 2014 (2013: \$1 million).

Notes to the Financial Statements

Note 24 Shareholders' Equity (continued)

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
	\$M	\$M	\$M	\$M
Reserves				
General Reserve				
Opening balance	765	1,201	573	570
Appropriation from/(to) retained profits	101	(436)	-	3
Closing balance	866	765	573	573
Capital Reserve				
Opening balance	-	351	1,254	1,594
Additions through merger of banking licences	-	-	-	8
Revaluation surplus on sale of property	-	4	-	4
Transfer to retained profits	-	(355)	-	(352)
Closing balance	-	-	1,254	1,254
Asset Revaluation Reserve				
Opening balance	194	195	164	150
Additions through merger of banking licences	-	-	-	10
Revaluation of properties	28	4	27	9
Transfers on sale of properties	-	(4)	-	(4)
Transfer to retained profits	(23)	-	(16)	-
Tax on revaluation of properties	(2)	(1)	(3)	(1)
Closing balance	197	194	172	164
Foreign Currency Translation Reserve				
Opening balance	(427)	(893)	(178)	(260)
Currency translation adjustments of foreign operations	405	489	3	93
Currency translation on net investment hedge	(6)	(13)	(3)	(11)
Tax on translation adjustments	(14)	(10)	-	-
Closing balance	(42)	(427)	(178)	(178)
Cash Flow Hedge Reserve				
Opening balance	368	644	508	587
Additions through merger of banking licences	-	-	-	189
Gains and losses on cash flow hedging instruments:				
Recognised in other comprehensive income	338	(575)	492	(619)
Transferred to Income Statement:				
Interest income	(1,294)	(1,046)	(1,249)	(862)
Interest expense	698	1,272	635	1,091
Tax on cash flow hedging instruments	114	73	38	122
Closing balance	224	368	424	508
Employee Compensation Reserve				
Opening balance	132	136	132	136
Current period movement	(7)	(4)	(7)	(4)
Closing balance	125	132	125	132
Available-for-Sale Investments Reserve				
Opening balance	301	(63)	188	(45)
Net gains and losses on revaluation of available-for-sale investments	509	553	671	365
Net gains and losses on available-for-sale investments transferred to Income Statement on disposal	(12)	(31)	(12)	(31)
Tax on available-for-sale investments	(159)	(158)	(206)	(101)
Closing balance	639	301	641	188
Total Reserves	2,009	1,333	3,011	2,641
Shareholders' Equity attributable to Equity holders of the Bank	48,811	45,000	48,435	45,029
Shareholders' Equity attributable to Non-controlling interests	537	537	-	-
Total Shareholders' Equity	49,348	45,537	48,435	45,029

Notes to the Financial Statements

Note 25 Share Capital

Ordinary Share Capital

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
	\$M	\$M	\$M	\$M
Issued and paid up ordinary capital				
Ordinary Share Capital				
Opening balance (excluding treasury shares deduction)	26,620	25,498	26,619	25,498
Issue of shares ⁽¹⁾	-	193	-	193
Dividend reinvestment plan: Final dividend prior year ⁽²⁾	-	929	-	929
Dividend reinvestment plan: Interim dividend ⁽²⁾	707	-	704	-
Closing balance (excluding treasury shares deduction)	27,327	26,620	27,323	26,619
Less: treasury shares ⁽³⁾	(291)	(297)	-	-
Closing balance	27,036	26,323	27,323	26,619

- (1) During the prior year the number of shares issued included the acquisition of an additional 47% interest in Aussie Home Loans Pty Limited.
- (2) The determined dividend includes an amount attributable to DRP of \$930 million (final 2011/2012) with \$929 million ordinary shares being issued under plan rules, which include the carry forward of DRP balance from previous dividends. The DRP in respect of 2012/2013 final dividend was satisfied in full through the on market purchase and transfer of \$722 million of shares to participating shareholders.
- (3) The determined dividends include an amount attributable to DRP of \$707 million (interim 2013/2014) with \$707 million ordinary shares being issued under plan rules. The DRP in respect of 2012/2013 interim dividend was satisfied in full through the on market purchase and transfer of \$696 million shares to participating shareholders.
- (4) Relates to treasury shares held within Life Insurance statutory funds and the employee share scheme trust.

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
	Shares	Shares	Shares	Shares
Number of shares on issue				
Opening balance (excluding treasury shares deduction)	1,611,928,836	1,592,154,790	1,611,928,836	1,592,154,790
Issue of shares ⁽¹⁾	-	2,747,895	-	2,747,895
Dividend reinvestment plan issues:				
2011/2012 Final dividend fully paid ordinary shares \$54.54	-	17,026,061	-	17,026,061
2012/2013 Interim dividend fully paid ordinary shares \$88.76 ⁽²⁾	-	-	-	-
2012/2013 Final dividend fully paid ordinary shares \$73.42 ⁽²⁾	-	-	-	-
2013/2014 Interim dividend fully paid ordinary shares \$75.28	9,390,358	-	9,390,358	-
Closing balance (excluding treasury shares deduction)	1,621,319,194	1,611,928,836	1,621,319,194	1,611,928,836
Less: treasury shares ⁽³⁾	(5,516,035)	(6,076,006)	-	-
Closing balance	1,615,803,159	1,605,852,830	1,621,319,194	1,611,928,836

- (1) During the prior year the number of shares issued included the acquisition of an additional 47% interest in Aussie Home Loans Pty Limited.
- (2) The DRP in respect of 2012/2013 interim, and final dividend were satisfied in full through the on market purchase and transfer of 8,662,389 and 9,829,242 shares to participating shareholders.
- (3) Relates to treasury shares held within the Life Insurance statutory funds and the employees share scheme trust.

Ordinary shares have no par value and the Company does not have a limited amount of share capital.

Ordinary shares entitle holders to receive dividends payable to ordinary shareholders and to participate in the proceeds available to ordinary shareholders on winding up of the Company in proportion to the number of fully paid ordinary shares held.

On a show of hands every holder of fully paid ordinary shares present at a meeting in person or by proxy is entitled to one vote, and upon a poll one vote for each share held.

Other Equity Instruments

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
	\$M	\$M	\$M	\$M
Other equity instruments				
Issued and paid up	939	939	1,895	1,895
	Shares	Shares	Shares	Shares
Number of shares	700,000	700,000	1,400,000	1,400,000

Trust Preferred Securities 2006

On 15 March 2006, a wholly owned entity of the Bank (CBA Capital Trust II) issued USD700 million of Trust Preferred Securities (TPS 2006) into the US capital markets. They qualify as Additional Tier 1 Capital under the Basel III transitional arrangements for capital instruments as implemented by APRA.

A related instrument was issued by the Bank to a subsidiary for \$956 million and eliminates on consolidation.

Notes to the Financial Statements

Note 25 Share Capital (continued)

Dividends

The Directors have declared a franked final dividend of 218 cents per share amounting to \$3,534 million. The dividend will be payable on 2 October 2014 to shareholders on the register at 5pm AEST on 21 August 2014.

The Board determines the dividends based on the Group's net profit after tax ("cash basis") per share, having regard to a range of factors including:

- * Current and expected rates of business growth and the mix of business;
- * Capital needs to support economic, regulatory and credit ratings requirements;
- * Investments and/or divestments to support business development;
- * Competitors comparison and market expectations; and
- * Earnings per share growth.

Dividends Paid since the End of the Previous Financial Year

- * A fully franked final dividend of 200 cents per share amounting to \$3,224 million was paid on 3 October 2013. The payment comprised cash disbursements of \$3,224 million. The DRP was satisfied in full by the on market purchase of shares; and
- * A fully franked interim dividend of 183 cents per share amounting to \$2,950 million was paid on 3 April 2014. The payment was satisfied by cash disbursements of \$2,243 million and \$707 million being reinvested by participants through the DRP.

Dividend Reinvestment Plan

The Bank expects the DRP for the final dividend for the year ended 30 June 2014 will be satisfied in full by an on market purchase of shares of approximately \$884 million.

Record Date

The register closes for determination of dividend entitlement at 5pm AEST on 21 August 2014.

Ex-dividend Date

The ex-dividend date is 19 August 2014.

Note 26 Share Based Payments

The Group operates a number of cash and equity settled share plans as detailed below.

Employee Share Acquisition Plan

Under the Employee Share Acquisition Plan (ESAP), eligible employees have the opportunity to receive up to \$1,000 worth of ordinary shares ("shares") each year (at no cost to them) if the Group meets the required performance hurdles.

To be eligible for an award each employee must achieve a minimum level of performance and service. The value of the shares an individual receives is determined by the Group's performance against a hurdle. The performance hurdle is growth in the Group's net profit after tax ("cash basis") of greater than 5%. If the hurdle is not met, the Board has discretion to determine whether a full award, a partial award or no award is made.

The number of shares a participant receives is calculated by dividing the award amount by the average price paid for shares purchased during the purchase period preceding the grant date. Shares granted are restricted from sale until the earlier of three years or until such time as the participant ceases employment with the Group. Participants receive full dividend entitlements and voting rights attached to those shares. The Group achieved the performance target for 2013 resulting in \$1,000 worth of shares being awarded to each eligible employee during the financial year ended 30 June 2014.

The following table provides details of shares granted under the ESAP during the current and previous financial years ended 30 June.

Period	Allocation date	Participants	Number of Shares		Total Number of Shares Allocated	Issue Price \$	Total Fair Value \$
			Allocated by Participant				
2014	23 Sep 2013	32,749	13		425,737	73.42	31,267,610
2013	14 Sep 2012	29,921	14		418,894	54.79	22,951,202

It is estimated that approximately \$34.0 million of shares will be purchased on market at the prevailing market price for the 2014 grant.

International Employee Share Acquisition Plan

A limited number of employees receive cash-based versions of ESAP under the International Employee Share Acquisition Plan (IESAP). Like the ESAP, eligible employees can receive an award up to \$1,000 determined by the Group's performance against a hurdle. The performance hurdle is the same as that which applies to ESAP. To be eligible for an award each employee must achieve a minimum level of performance and service. Under IESAP participants receive grants of performance units, which are monetary units with a value linked to the share price.

A total of \$0.6 million has been expensed during the year (2013: \$0.5 million) in respect of this plan.

Notes to the Financial Statements

Note 26 Share Based Payments (continued)

Group Rights Plan (GRP)

The Group Rights Plan (GRP) replaced the Employee Share Plan (ESP) from 1 July 2013 and facilitates mandatory short term incentive (STI) deferral, sign-on incentives and retention awards.

Under the GRP, participants are awarded rights to shares that generally vest when the participant remains in employment of the Group until the vesting date. Each right that vests entitles the participant to receive one share. The Board has discretion to apply a cash equivalent.

The following table provides details of outstanding awards of shares granted under the GRP.

Period	Outstanding 1 July	Granted	Vested	Forfeited	Outstanding 30 June
July 2013 - June 2014	-	675,469	(3,624)	(17,729)	654,116
Total 2014	-	675,469	(3,624)	(17,729)	654,116
Total 2013	-	-	-	-	-

The weighted average fair value at grant date of rights awarded during the year was \$73.00 (2013: \$nil). A total of \$20.2 million has been expensed during the year (2013: \$nil) in respect of this plan.

Employee Share Plan

The Employee Share Plan (ESP) facilitated mandatory STI deferral, sign-on incentives and retention awards made from 1 July 2010. The ESP was replaced by the GRP in July 2013 and is now closed to new offers.

Under the ESP, shares awarded generally vest when the participant remains in employment of the Group until the vesting date. The Group purchases fully paid shares and holds these in trust until such time as the vesting conditions are met. ESP shares receive full dividend and voting rights. Participants may direct the Trustee on how the voting rights are to be exercised during the vesting period. Dividends accrue in the trust and are paid to participants upon vesting of the shares. Where a participant does not satisfy the vesting conditions, shares and dividend rights are forfeited.

The following table provides details of outstanding awards of shares granted under the ESP.

Period	Outstanding 1 July	Granted	Vested	Forfeited	Outstanding 30 June
July 2010 - June 2011	502,437	-	(498,849)	-	3,589
July 2011 - June 2012	782,942	-	(175,920)	(18,779)	588,243
July 2012 - June 2013	776,565	-	(136,647)	(17,232)	622,686
July 2013 - June 2014	-	10,663	(4,094)	-	6,569
Total 2014	2,061,944	10,663	(815,510)	(36,011)	1,221,086
Total 2013	1,634,889	827,482	(307,770)	(92,657)	2,061,944

The weighted average fair value at grant date of shares awarded during the year was \$72.63 (2013: \$54.82). A total of \$25 million has been expensed during the year (2013: \$41.5 million) in respect of this plan.

Employee Share (Performance Unit) Plan

A limited number of employees receive awards under a cash-based version of GRP through the Employee Share (Performance Unit) Plan (ESPUP). The ESPUP facilitates mandatory STI deferral, sign-on incentives and retention awards. Under the ESPUP participants receive grants of performance units, which are monetary units with a value linked to the share price. Performance units generally vest when the participant remains employed by the Group until the vesting date.

On meeting the vesting conditions, a cash payment is made to the participant, the value of which is determined based on the share price upon vesting plus an accrued dividend value. The following table provides details of outstanding awards of performance units granted under the ESPUP.

Period	Outstanding 1 July	Granted	Vested	Forfeited	Outstanding 30 June
July 2010 - June 2011	39,287	-	(34,814)	-	4,473
July 2011 - June 2012	56,606	-	(27,180)	(1,313)	28,113
July 2012 - June 2013	50,321	-	(11,980)	(246)	38,095
July 2013 - June 2014	-	131,047	(42,658)	-	88,389
Total 2014	146,214	131,047	(116,632)	(1,559)	159,070
Total 2013	159,290	79,634	(82,972)	(9,738)	146,214

The weighted average fair value at grant date of performance units issued during the year was \$69.59 (2013: \$54.63). A total of \$9.4 million has been expensed during the year (2013: \$7.4 million) in respect of this plan.

Notes to the Financial Statements

Note 26 Share Based Payments (continued)

Group Employee Rights Plan

The Group Employee Rights Plan (GERP) facilitated mandatory STI deferral, sign-on incentives and retention awards for executives of selected subsidiary companies made from December 2009. The GERP was replaced by the GRP in July 2013 and is now closed to new offers. Under the GERP, participants receive a right to a share which is subject to vesting conditions. Rights awarded generally vest when the participant remains in employment of the Group until the vesting date.

No new awards were made under the GERP in 2014. The following table provides details of outstanding awards of rights granted under GERP.

Allocation period	Outstanding 1 July	Granted	Vested	Forfeited	Outstanding 30 June
July 2010 - June 2011	15,834	-	(15,834)	-	-
July 2011 - June 2012	29,944	-	(5,804)	(2,127)	22,013
July 2012 - June 2013	29,357	-	(6,392)	(1,243)	21,722
Total 2014	75,135	-	(28,030)	(3,370)	43,735
Total 2013	59,943	34,400	(14,477)	(4,731)	75,135

The weighted average fair value at grant date of rights issued during 2013 was \$54.74. A total of \$1 million has been expensed during the year (2013: \$1.5 million) in respect of this plan.

Employee Salary Sacrifice Share Plan

Under the Employee Salary Sacrifice Share Plan (ESSSP), Australian-based employees can elect to receive between \$2,000 and \$5,000 of their fixed remuneration and/or annual STI as shares. Shares are purchased on market at the current market price and are restricted from sale for a minimum of two years and a maximum of seven years or earlier, if the employee ceases employment with the Group. Shares receive full dividend entitlements and voting rights.

The following table provides details of shares granted under the ESSSP.

Period	Participants	Number of Shares Purchased	Average Share Price \$	Total purchase consideration \$
2014	395	17,610	75.62	1,331,652
2013	477	17,965	59.86	1,075,390

Equity Participation Plan

The Equity Participation Plan (EPP) facilitated the partial deferral of executives STI payments, together with sign-on and retention awards until it was closed to new offers in the 2010 financial year. The final EPP award reached its vesting date during the 2013 financial year. Vested awards may remain in the EPP for up to 10 years from the date they are granted, and are subject to holding locks during that period.

The following table provides details of outstanding awards of shares granted under the EPP.

Allocation period	Outstanding 1 July	Granted	Vested and Released	Forfeited	Outstanding 30 June
July 2003 - June 2004	23,462	-	(23,462)	-	-
July 2004 - June 2005 ⁽¹⁾	18,089	-	(4,407)	-	13,682
July 2007 - June 2008	22,871	-	(7,833)	-	15,038
July 2008 - June 2009	20,100	-	(4,643)	-	15,457
July 2009 - June 2010	16,752	-	(5,522)	-	11,230
Total 2014	101,274	-	(45,867)	-	55,407
Total 2013	686,400	-	(585,126)	-	101,274

(1) No awards were allocated from July 2005 to June 2007.

No amount has been expensed during the year (2013: \$0.04 million).

Group Leadership Reward Plan

The Group Leadership Reward Plan (GLRP) is the Group's long term incentive plan for the CEO and Group Executives. The GLRP focuses on driving performance and shareholder alignment in the longer term.

Under the GLRP, participants are awarded a maximum number of Reward Rights that may vest at the end of a performance period of up to four years subject to the satisfaction of performance hurdles. Each Reward Right that vests entitles the participant to receive one share. The Board has discretion to apply a cash equivalent.

Vesting is subject to the satisfaction of certain performance hurdles as follows.

Notes to the Financial Statements

Note 26 Share Based Payments (continued)

Group Leadership Reward Plan (continued)

For the award made during the 2010 financial year:

- 50% of the award was assessed against Customer Satisfaction compared to a set peer group; and
- 50% of the award was assessed against Total Shareholder Return (TSR) compared to a set peer group.

For awards made from the 2011 financial year onwards:

- 25% of the award assessed against Customer Satisfaction compared to a set peer group; and
- 75% of the award assessed against TSR compared to a set peer group.

The Customer Satisfaction peer group consists of the ANZ, NAB, St George (FY10 award only), Westpac and other key competitors for our wealth management business.

The TSR peer group for all awards comprises the 20 largest companies listed on the ASX (by market capitalisation) at the beginning of each respective performance period, excluding resource companies and CBA.

Customer satisfaction is determined by the Board with reference to independent external surveys, and TSR is measured independently.

The Board applies a scale when determining the portion of each award to vest at the end of the performance period as follows:

- For the 2010 financial year award, the portion of the award assessed against Customer Satisfaction that will vest is: 100% if CBA is ranked 1st, 75% if CBA is ranked 2nd, and 50% if CBA is ranked 3rd at the end of the performance period, with no vesting below this level.
- For the 2011 and 2012 financial year awards, the portion of the awards assessed against Customer Satisfaction that will vest is: 100% if CBA is ranked 1st across three surveys, 75% if CBA is ranked 1st across two surveys, and 50% if CBA is ranked 2nd across the three surveys at the end of the performance period. The Board will exercise discretion where CBA's Customer Satisfaction has improved over the performance period, but in a different combination. Where the Board determines that the overall performance is worse at the end of the performance period than at the beginning, none of this portion will vest.
- For the 2013 and 2014 financial year awards, the portion of the award assessed against Customer Satisfaction that will vest is: 100% where the weighted average ranking for CBA over the performance period is 1st (i.e. 1.00), 50% where CBA's weighted average ranking is 2nd and vesting on a sliding scale between 100% and 50% on a pro-rata straight line basis if CBA's weighted average ranking is between 1st and 2nd (i.e. between 1.00 and 2.00). No Reward Rights in this part of the award will vest if CBA's weighted average ranking is lower than 2nd (i.e. above 2.00).

For the portion of the awards assessed against TSR performance, full vesting applies where CBA is ranked in the top quartile of the peer group at the end of the performance period, 50% will vest if CBA is ranked at the median, with vesting on a sliding scale between the median and 75th percentile. No Reward Rights in this part of the award will vest if the Group's TSR is ranked below the median of the peer group. The total number of Reward Rights that vest will be the aggregate of rights that vest against the Customer Satisfaction and the TSR hurdles at the end of the performance period.

The second tranche of the 2010 financial year award reached the end of its performance period on 30 June 2013 and in line with the plan rules 87.50% of the awarded rights vested.

The following table provides details of outstanding awards of performance rights granted under the GLRP.

Performance period start date	Performance test date	Outstanding 1 July	Granted	Vested	Forfeited	Outstanding 30 June
1 July 2009	30 June 2013	476,448	-	(416,896)	(59,552)	-
1 July 2010	30 June 2014	353,966	-	-	(4,540)	349,426
1 July 2011	30 June 2015	378,059	-	-	(39,824)	338,235
1 July 2012	30 June 2016	446,281	-	-	(41,858)	404,423
1 July 2013	30 June 2017	-	331,689	-	-	331,689
Total 2014		1,654,754	331,689	(416,896)	(145,774)	1,423,773
Total 2013		1,699,614	446,281	(312,931)	(178,210)	1,654,754

The weighted average fair value at the grant date of all Reward Rights issued during the year was \$74.52 per right (2013: \$53.86). The fair value of TSR hurdle Reward Rights granted during the period has been independently calculated at grant date using a Monte-Carlo pricing model. The assumptions included in the valuation of the 2014 financial year award includes a risk free interest rate ranging from 3.28% to 3.59%, a nil dividend yield on the Bank's shares and a volatility in the share price of 20%. The fair value for customer satisfaction hurdle Reward Rights granted during the period is the closing price of shares on the grant date.

A total of \$11.9 million has been expensed in the current year (2013: \$12.9 million) for GLRP.

Equity Reward Plan

The Equity Reward Plan (ERP) was the Group's long term incentive plan for executives until the final grants were made in 2006. Under the ERP executives could receive awards of shares or options.

The final ERP award reached the end of its performance period during the 2010 financial year. Vested awards may remain in the ERP for up to 10 years from the date they are granted, and are subject to holding locks during that period.

The following table provides details of outstanding awards of shares granted under the ERP.

Notes to the Financial Statements

Note 26 Share Based Payments (continued)

Equity Reward Plan (continued)

Allocation period	Outstanding 1 July	Granted	Released	Forfeited	Outstanding 30 June
July 2003 - June 2004	12,500	-	(12,500)	-	-
July 2004 - June 2005	10,500	-	(2,500)	-	8,000
July 2005 - June 2006	30,780	-	(2,000)	-	28,780
July 2006 - June 2007	35,000	-	(3,300)	-	31,700
Total 2014	88,780	-	(20,300)	-	68,480
Total 2013	102,330	-	(13,550)	-	88,780

No amount has been expensed in the current or prior year.

Non-Executive Directors Share Plan

The Non-Executive Directors Share Plan (NEDSP) facilitates the following arrangements for Non-Executive Directors' (NEDs):

- Acquisition of shares using 20% of their post-tax fees. NEDs are required to defer 20% of their post-tax fees until they reach a minimum shareholding requirement of 5,000 shares; and
- Further voluntary fee sacrifice of between \$2,000 and \$5,000 p.a. on a pre-tax basis.

Shares acquired using after tax fees are restricted for sale for ten years or until such time as the Non-Executive Director retires from the Board if earlier. Shares acquired voluntarily are restricted from sale for a minimum of two years and a maximum of seven years, or earlier if the Non-Executive Director retires from the Board.

Shares are purchased on market at the prevailing market price at that time, and rank equally for dividends with other ordinary shares.

For the current year \$0.03 million (2013: \$0.03 million) was expensed reflecting shares purchased and allocated under the NEDSP.

The following table provides details of the number of shares acquired under the NEDSP.

Period	Total fees applied \$	Participants	Number of shares purchased	Average purchase price \$
2014	32,067	1	419	76.53
2013	34,049	1	538	63.29

Note 27 Capital Adequacy

Capital Management

The Bank is an Authorised Deposit-taking Institution (ADI) and is subject to regulation by APRA under the authority of the Banking Act 1959. APRA has set minimum regulatory capital requirements for banks based on the Basel Committee on Banking Supervision (BCBS) guidelines.

The Basel III measurement and monitoring of capital has been effective from 1 January 2013. APRA has adopted a more conservative approach than the minimum standards published by the BCBS and a more accelerated timetable. The requirements define what is acceptable as capital and provide methods of measuring the risks incurred by the Bank.

The regulatory capital requirements are measured for the Extended Licence Entity Group (known as 'Level One', comprising the Bank and APRA approved subsidiaries) and for the Bank and all of its banking subsidiaries, which includes ASB Bank (known as 'Level Two' or the 'Group').

All entities which are consolidated for accounting purposes are included within the Group capital adequacy calculations except for:

- The insurance and funds management operations; and
- The entities through which securitisation of Group assets are conducted.

Regulatory capital is divided into Common Equity Tier 1 (CET1), Tier 1 and Tier 2 Capital. CET1 primarily consists of Shareholders' Equity, less goodwill and other prescribed

adjustments. Tier 1 Capital is comprised of CET1 plus other capital instruments acceptable to APRA. Tier 2 Capital is comprised primarily of hybrid and debt instruments acceptable to APRA. Total Capital is the aggregate of Tier 1 and Tier 2 Capital.

The tangible component of the investment in the insurance and funds management operations are deducted 100% from CET1.

Capital adequacy is measured by means of a risk based capital ratio. The capital ratios reflect capital (CET1, Tier 1, Tier 2 or Total Capital) as a percentage of total Risk Weighted Assets (RWA). RWA represents an allocation of risks associated with the Group's assets and other related exposures.

The Group has a range of instruments and methodologies available to effectively manage capital including share issues and buybacks, dividend and Dividend Reinvestment Plan policies, hybrid capital raising and dated and undated subordinated loan capital issues. All major capital related initiatives require approval of the Board.

The Group's capital position is monitored on a continuous basis and reported monthly to both the Executive Committee and the Asset and Liability Committee (ALCO). Three year capital forecasts are conducted on a quarterly basis with a

Notes to the Financial Statements

Note 27 Capital Adequacy (continued)

detailed capital and strategy plan presented to the Board annually.

The Group's capital ratios throughout the 2013 and 2014 financial years were in compliance with both APRA minimum capital adequacy requirements and the Board

Approved minimums. The Bank is required to inform APRA immediately of any breach or potential breach of its minimum prudential capital adequacy requirements, including details of remedial action taken or planned to be taken.

Note 28 Financial Reporting by Segments

The principal activities of the Group are carried out in the below business segments. These segments are based on the distribution channels through which the customer relationship is being managed.

The primary sources of revenue are interest and fee income (Retail Banking Services, Institutional Banking and Markets, Business and Private Banking, Bankwest, New Zealand, IFS and Other Divisions) and insurance premium and funds management income (Wealth Management, New Zealand, IFS and Other Divisions).

Revenues and expenses occurring between segments are subject to transfer pricing arrangements. All intra-group profits are eliminated on consolidation.

Business segments are managed on the basis of net profit after income tax ("cash basis"). Management use "cash basis" to assess performance and it provides the basis for the determination of the Bank's dividends. The "cash basis" presents a clear view of the Group's underlying operating results, excluding a number of items that introduce volatility and/or one-off distortions of the Group's current period performance. These items, such as hedging and IFRS volatility, are calculated consistently year on year and do not discriminate between positive and negative adjustments.

(i) Retail Banking Services

Retail Banking Services provides home loan, consumer finance and retail deposit products and servicing to all Retail bank customers. In addition, commission is received for the distribution of wealth management products through the retail distribution network.

(ii) Business and Private Banking

Business and Private Banking provides specialised banking services to relationship managed business and Agribusiness customers, private banking to high net worth individuals and margin lending and trading through CommSec.

(iii) Institutional Banking and Markets

Institutional Banking and Markets services the Group's major corporate, institutional and government clients using a relationship management model based on industry expertise and local insights. The Total Capital Solutions offering

includes debt and equity capital raising, financial and commodities price risk management and transactional banking capabilities. Institutional Banking and Markets has international operations in London, Malta, New York, New Zealand, Singapore, Hong Kong, Japan and Shanghai.

(iv) Wealth Management

Wealth Management includes the Global Asset Management (including operations in Asia and Europe), Platform Administration and Life and General Insurance businesses of the Australian operations.

(v) New Zealand

New Zealand includes the Banking, Funds Management and insurance businesses operating in New Zealand (excluding the international business of Institutional Banking and Markets).

(vi) Bankwest

Bankwest is active in all domestic market segments, with lending diversified between the business, rural, housing and personal markets, including a full range of deposit products.

(vii) IFS and Other Divisions

The following parts of the business are included in the IFS and Other Divisions:

- International Financial Services Asia incorporates the Asian retail and SME banking operations (Indonesia, China, Vietnam and India), investments in Chinese and Vietnamese banks, the joint venture Chinese life insurance business and the life insurance operations in Indonesia. It does not include the Business and Private Banking, Institutional Banking and Markets and Colonial First State Global Asset Management businesses in Asia;
- Corporate Centre includes the results of unallocated Group support functions such as Investor Relations, Group Strategy, Secretariat and Treasury; and
- Group wide Eliminations/Unallocated includes intra-group elimination entries arising on consolidation, centrally raised provisions and other unallocated revenue and expenses.

Notes to the Financial Statements

Note 28 Financial Reporting by Segments (continued)

	2014							
	Retail Banking Services	Business and Private Banking	Institutional Banking and Markets	Wealth Management	New Zealand	Bankwest	IFS and Other	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Net interest income	7,004	2,997	1,421	-	1,378	1,577	714	15,091
Other banking income	1,619	859	1,258	-	192	206	189	4,323
Total banking income	8,623	3,856	2,679	-	1,570	1,783	903	19,414
Funds management income	-	-	-	1,837	60	-	36	1,933
Insurance income	-	-	-	575	202	-	42	819
Total operating income	8,623	3,856	2,679	2,412	1,832	1,783	981	22,168
Investment expense ⁽¹⁾	-	-	-	202	5	-	28	235
Total net operating income before impairment and operating expense	8,623	3,856	2,679	2,614	1,837	1,783	1,009	22,401
Operating expenses	(3,103)	(1,426)	(947)	(1,588)	(905)	(799)	(831)	(9,499)
Loan impairment expense	(566)	(253)	(81)	-	(51)	(11)	(11)	(953)
Net profit before income tax	4,954	2,177	1,671	1,026	981	973	167	11,949
Corporate tax expense	(1,482)	(651)	(413)	(233)	(238)	(293)	81	(3,256)
Non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	(19)	(19)
Net profit after tax ("cash basis") ⁽²⁾	3,472	1,526	1,258	793	742	680	209	8,680
Hedging and IFRS volatility	-	-	-	-	10	-	(4)	6
Other non-cash items	-	-	25	(24)	-	(56)	-	(55)
Net profit after tax ("statutory basis")	3,472	1,526	1,283	769	752	624	205	8,631
Additional information								
Intangible asset amortisation	(25)	(34)	(44)	(19)	(36)	(75)	(196)	(421)
Depreciation	(6)	(1)	(17)	(3)	(36)	(31)	(212)	(306)
Balance Sheet								
Total assets	291,062	103,894	149,802	20,758	85,736	76,796	93,433	791,491
Total liabilities	195,953	65,691	145,467	24,133	58,148	45,671	202,149	742,103

(1) Investment expense is presented on a pre-tax basis.

(2) Non-cash items are excluded from net profit after tax ("cash basis"), which is management's preferred measure of the Group's financial performance, as they tend to be non-recurring in nature or not considered representative of the Group's ongoing financial performance. The items for the period are gain on sale of management rights (\$17 million gain), treasury shares valuation adjustment (\$41 million loss), unrealised gains and losses related to hedging and IFRS volatility (\$6 million gain), Bankwest non-cash items (\$56 million loss) and Bell Group litigation (\$25 million gain).

Notes to the Financial Statements

Note 28 Financial Reporting by Segments (continued)

	2013 ⁽¹⁾							
	Retail Banking Services \$M	Business and Private Banking \$M	Institutional Banking and Markets \$M	Wealth Management \$M	New Zealand \$M	Bankwest \$M	IFS and Other \$M	Total \$M
Net interest income	6,425	2,952	1,341	-	1,093	1,537	598	13,944
Other banking income	1,504	817	1,298	-	237	210	150	4,158
Total banking income	7,929	3,769	2,639	-	1,330	1,747	748	18,100
Funds management income	-	-	-	1,735	49	-	44	1,828
Insurance income	-	-	-	542	171	-	28	739
Total operating income	7,929	3,769	2,639	2,277	1,550	1,747	818	20,967
Investment expense ⁽²⁾	-	-	-	145	8	-	3	154
Total net operating income before impairment and operating expense	7,929	3,769	2,639	2,432	1,556	1,747	819	20,821
Operating expenses	(2,962)	(1,392)	(871)	(1,494)	(886)	(825)	(750)	(9,010)
Loan impairment expense	(533)	(286)	(154)	-	(45)	(118)	48	(1,082)
Net profit before income tax	4,404	2,087	1,554	828	825	804	117	10,729
Corporate tax expense	(1,315)	(823)	(358)	(248)	(204)	(243)	40	(2,963)
Non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	(16)	(16)
Net profit after tax ("cash basis")⁽³⁾	3,089	1,474	1,196	679	621	561	141	7,760
Hedging and IFRS volatility	-	-	-	-	(24)	-	51	27
Other non-cash items	-	-	(45)	(53)	-	(71)	-	(169)
Net profit after tax ("statutory basis")	3,089	1,474	1,150	626	597	490	192	7,618
Additional information								
Intangible asset amortisation	(27)	(31)	(37)	(14)	(27)	(75)	(128)	(340)
Depreciation	(7)	(1)	(15)	(3)	(28)	(36)	(220)	(311)
Balance Sheet								
Total assets	264,332	102,432	148,407	20,508	58,187	73,781	96,210	753,867
Total liabilities	182,266	84,840	149,539	22,882	51,541	41,825	195,307	708,320

(1) Comparative information has been restated to reflect the impact of changes in accounting policy. Refer to Note 1(f) for more details.

(2) Investment expense is presented on a pre-tax basis.

(3) Non-cash items are excluded from net profit after tax ("cash basis"), which is management's preferred measure of the Group's financial performance, as they tend to be non-recurring in nature or not considered representative of the Group's ongoing financial performance. The items for the period are Bank Group litigation (\$45 million loss), treasury shares valuation adjustment (\$53 million loss), unrealised gains and losses related to hedging and IFRS volatility (\$27 million gain), and Bankwest non-cash items (\$71 million loss).

Notes to the Financial Statements

Note 28 Financial Reporting by Segments (continued)

Products and Services Information

Revenue from external customers by product or service is disclosed in Note 2. No single customer amounted to greater than 10% of the Group's revenue.

Geographical Information

	Group Year Ended 30 June					
	2014		2013 ⁽¹⁾		2012 ⁽¹⁾	
Financial performance and position	\$M	%	\$M	%	\$M	%
Income						
Australia	37,603	84.8	39,119	87.3	41,759	88.6
New Zealand	4,633	10.5	3,890	8.7	3,708	7.9
Other locations ⁽²⁾	2,076	4.7	1,793	4.0	1,676	3.5
Total income	44,312	100.0	44,802	100.0	47,143	100.0
Non-Current Assets ⁽³⁾						
Australia	13,199	91.3	14,211	92.2	13,584	92.6
New Zealand	1,057	7.3	1,023	6.6	917	6.2
Other locations ⁽²⁾	196	1.4	188	1.2	171	1.2
Total non-current assets	14,452	100.0	15,422	100.0	14,682	100.0

(1) Comparative information has been restated to reflect the impact of changes in accounting policy. Refer to Note 1(f) for more details.

(2) Other locations include: United Kingdom, United States, Japan, Singapore, Malta, Hong Kong, Indonesia, China, India and Vietnam.

(3) Non-current assets include Property, plant and equipment, investments in associates and joint ventures and intangibles.

The geographical segment represents the location in which the transaction was recognised.

Note 29 Insurance Businesses

Life Insurance

The following information is provided to disclose the statutory life insurance business transactions contained in the Group Financial Statements and the underlying methods and assumptions used in their calculations.

All financial assets within the life statutory funds have been determined to support either life insurance or life investment contracts. Refer to Note 1(ff) – (ii). The insurance segment result is prepared on a business segment basis.

	Life Insurance Contracts		Life Investment Contracts		Group	
	2014	2013 ⁽¹⁾	2014	2013 ⁽¹⁾	2014	2013 ⁽¹⁾
Summarised Income Statement	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Net premium income and related revenue	1,843	1,859	216	244	2,059	1,903
Outward reinsurance premiums expense	(289)	(302)	-	-	(289)	(302)
Claims expense	(1,277)	(1,187)	(40)	(51)	(1,317)	(1,238)
Reinsurance recoveries	223	233	-	-	223	233
Investment revenue (excluding investments in subsidiaries):						
Equity securities	138	164	657	757	795	921
Debt securities	193	84	280	242	473	326
Property	33	40	34	61	67	101
Other	91	39	91	146	182	185
Increase in contract liabilities	(242)	(157)	(946)	(1,097)	(1,188)	(1,254)
Operating income	713	573	292	302	1,005	875
Acquisition expenses	(96)	(87)	(2)	(9)	(98)	(96)
Maintenance expenses	(192)	(158)	(56)	(60)	(248)	(218)
Management expenses	(8)	(9)	(10)	(9)	(18)	(18)
Net profit before income tax	417	318	224	224	641	542
Income tax expense attributable to operating profit ⁽²⁾	(125)	(125)	(113)	(121)	(238)	(246)
Net profit after income tax	292	193	111	103	403	296

(1) Comparative information has been restated to reflect the impact of changes in accounting policy. Refer to Note 1(f) for more details.

(2) Income tax includes tax attributable to policyholders and shareholders.

Notes to the Financial Statements

Note 29 Insurance Businesses (continued)

	Life Insurance Contracts		Life Investment Contracts		Group	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013
Sources of life insurance net profit	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
The net profit after income tax is represented by:						
Emergence of planned profit margins	219	222	94	83	313	305
Difference between actual and planned experience	(38)	(95)	16	19	(22)	(76)
Effects of changes to underlying assumptions	6	8	-	-	6	8
Reversal of previously recognised losses or loss recognition on groups of related products	4	(4)	-	-	4	(4)
Investment earnings on assets in excess of policyholder liabilities	101	62	1	1	102	63
Other movements	-	-	-	-	-	-
Net profit after income tax	292	193	111	103	403	296
Life insurance premiums received and receivable	2,238	2,046	602	541	2,840	2,587
Life insurance claims paid and payable	1,348	1,247	1,386	1,633	2,734	2,880

The disclosure of the components of net profit after income tax is required to be separated between policyholders' and shareholders' interests. As policyholder profits are an expense of the Group and not attributable to shareholders, no such disclosure is required.

	Life Insurance Contracts		Life Investment Contracts		Group	
	2014	2013	2014	2013	2014	2013
Reconciliation of movements in policy liabilities	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Contract policy liabilities						
Gross policy liabilities opening balance	3,415	3,266	9,589	9,728	13,004	12,904
Movement in policy liabilities reflected in the Income Statement	305	245	946	1,097	1,251	1,342
Contract contributions recognised in policy liabilities	7	6	328	237	335	243
Contract withdrawals recognised in policy liabilities	(68)	(61)	(1,349)	(1,582)	(1,417)	(1,643)
Non-cash movements	(18)	(60)	-	41	(18)	(19)
FX translation adjustment	(10)	19	21	68	11	87
Gross policy liabilities closing balance	3,631	3,415	9,535	9,589	13,166	13,004
Liabilities ceded under reinsurance						
Opening balance	(261)	(172)	-	-	(261)	(172)
Increase in reinsurance assets	(64)	(89)	-	-	(64)	(89)
Closing balance	(325)	(261)	-	-	(325)	(261)
Net policy liabilities						
Expected to be realised within 12 months	512	579	1,668	1,728	2,180	2,307
Expected to be realised in more than 12 months	2,794	2,575	7,867	7,861	10,661	10,436
Total net insurance policy liabilities	3,306	3,154	9,535	9,589	12,841	12,743

Capital Adequacy of The Group's Life Insurance Company

Under the Life Insurance Act 1995, life insurers are required to hold reserves in excess of the amount of policy liabilities. These additional reserves are necessary to support the life insurer's capital requirements under its business plan and to provide a cushion against adverse experience in managing long term risks. APRA has issued Life Prudential Standard (LPS) 110 'Capital Adequacy' for determining the level of capital reserves. LPS110 prescribes the minimum capital requirement for each statutory fund and the minimum level of assets required to be held in each statutory fund.

The table below shows the Capital Adequacy Multiple representing the ratio of assets available for capital over the capital reserve.

Capital Adequacy Multiple	2014	2013
	Times	Times
The Colonial Mutual Life Assurance Society Limited, Australia	1.88	1.65

Notes to the Financial Statements

Note 30 Remuneration of Auditors

During the financial year, the following fees were paid or payable for services provided by the auditor of the Group and the Bank, and its network firms:

	Group		Bank	
	2014 \$'000	2013 \$'000	2014 \$'000	2013 \$'000
a) Audit and audit related services				
Audit services				
PricewaterhouseCoopers Australian firm	14,719	14,627	10,438	10,077
Network firms of PricewaterhouseCoopers Australian firm	3,997	3,915	577	517
Total remuneration for audit services	18,716	18,542	11,015	10,594
Audit related services				
PricewaterhouseCoopers Australian firm	3,232	2,702	2,700	2,157
Network firms of PricewaterhouseCoopers Australian firm	788	538	93	218
Total remuneration for audit related services	4,020	3,240	2,793	2,375
Total remuneration for audit and audit related services	22,736	21,782	13,808	12,969
b) Non-audit services				
Taxation services				
PricewaterhouseCoopers Australian firm	1,665	1,881	1,487	1,513
Network firms of PricewaterhouseCoopers Australian firm	1,522	1,207	677	116
Total remuneration for tax related services	3,187	3,088	2,164	1,629
Other Services				
PricewaterhouseCoopers Australian firm	3,370	1,678	2,766	1,287
Network firms of PricewaterhouseCoopers Australian firm	21	-	-	-
Total remuneration for other services	3,391	1,678	2,766	1,287
Total remuneration for non-audit services	6,578	4,766	4,930	2,916
Total remuneration for audit and non-audit services ⁽¹⁾	29,314	26,548	18,738	15,885

(1) An additional amount of \$9,106,912 (2013: \$8,812,600) was paid to PricewaterhouseCoopers by way of fees for entities not consolidated into the Financial Statements. Of this amount, \$8,249,653 (2013: \$8,331,926) relates to audit and audit-related services.

The Audit Committee has considered the non-audit services provided by PricewaterhouseCoopers and is satisfied that the services and the level of fees are compatible with maintaining auditors' independence. All such services were approved by the Audit Committee in accordance with pre-approved policies and procedures.

Audit related services principally includes assurance and attestation reviews of the Group's foreign disclosures for overseas investors, services in relation to regulatory requirements, acquisition accounting advice as well as reviews of internal control systems and financial or regulatory information.

Taxation services included assistance and training in relation to tax legislation and developments and other services primarily consisted of project assurance and risk compliance support.

Other services include project assurance particularly relating to information technology projects, and reviews of compliance with legal and regulatory frameworks.

Note 31 Lease Commitments

	Group		Bank	
	2014 \$M	2013 \$M	2014 \$M	2013 \$M
Lease Commitments - Property, Plant and Equipment				
Due within one year	561	565	509	515
Due after one year but not later than five years	1,453	1,427	1,300	1,284
Due after five years	994	1,073	753	839
Total lease commitments - property, plant and equipment	3,008	3,065	2,562	2,638

Lease Arrangements

Operating leases are entered into to meet the business needs of entities in the Group. Leases are primarily over commercial and retail premises and plant and equipment.

Lease rentals are determined in accordance with market conditions when leases are entered into or on rental review dates.

The total expected future sublease payments to be received are \$127 million as at 30 June 2014 (2013: \$149 million).

Notes to the Financial Statements

Note 32 Contingent Liabilities, Contingent Assets and Commitments

Details of contingent liabilities and off balance sheet business are presented below. The face (contract) value represents the maximum potential amount that could be lost if the counterparty fails to meet its financial obligations.

	Group		Group	
	Face Value		Credit Equivalent	
	2014	2013	2014	2013
Credit risk related instruments	\$M	\$M	\$M	\$M
Guarantees ⁽¹⁾	6,121	5,696	6,121	5,696
Standby letters of credit ⁽²⁾	171	134	171	134
Bill endorsements ⁽³⁾	16	19	16	19
Documentary letters of credit ⁽⁴⁾	4,729	3,653	4,546	3,621
Performance related contingents ⁽⁵⁾	1,585	1,542	1,409	1,510
Commitments to provide credit ⁽⁶⁾	151,135	138,964	143,270	132,451
Other commitments ⁽⁷⁾	2,175	1,868	1,714	1,510
Total credit risk related instruments	165,932	152,876	157,247	144,941

	Bank		Bank	
	Face Value		Credit Equivalent	
	2014	2013	2014	2013
Credit risk related instruments	\$M	\$M	\$M	\$M
Guarantees ⁽¹⁾	5,724	5,345	5,724	5,345
Standby letters of credit ⁽²⁾	60	36	60	36
Bill endorsements ⁽³⁾	16	19	16	19
Documentary letters of credit ⁽⁴⁾	4,637	3,601	4,499	3,575
Performance related contingents ⁽⁵⁾	1,585	1,542	1,409	1,510
Commitments to provide credit ⁽⁶⁾	140,209	130,753	133,469	123,235
Other commitments ⁽⁷⁾	1,152	939	1,113	924
Total credit risk related instruments	153,383	142,235	146,290	134,644

(1) Guarantees are unconditional undertakings given to support the obligations of a customer to third parties.

(2) Standby letters of credit are undertakings to pay, against presentation of documents, an obligation in the event of a default by a customer.

(3) Bills of exchange endorsed by the Group and Bank which represent liabilities in the event of default by the acceptor and the drawer of the bill.

(4) Documentary letters of credit are undertakings by the Group and Bank to pay or accept drafts drawn by a supplier of goods against presentation of documents in the event of payment default by a customer.

(5) Performance related contingents are undertakings that oblige the Group and Bank to pay third parties should a customer fail to fulfil a contractual non-monetary obligation.

(6) Commitments to provide credit include all obligations on the part of the Group and Bank to provide credit facilities. As facilities may expire without being drawn upon, the notional amounts do not necessarily reflect future cash requirements.

(7) Other commitments include underwriting facilities and commitments with certain drawdowns.

Contingent Credit Liabilities

The Group and Bank is party to a range of financial instruments that give rise to contingent and/or future liabilities. These transactions are a consequence of the Group's normal course of business to meet the financing needs of its customers and in managing its own risk. These financial instruments include guarantees, letters of credit, bill endorsements and other commitments to provide credit. The face (contract) value represents the maximum potential amount that could be lost if the counterparty fails to meet its financial obligations.

As the Group and Bank will only be required to meet these obligations in the event of default, the cash requirements of these instruments are expected to be considerably less than their face values.

These transactions combine varying levels of credit, interest rate, foreign exchange and liquidity risk. In accordance with Bank policy, exposures to any of these transactions (net of collateral) are not carried at a level that would have a material adverse effect on the financial condition of the Bank and its controlled entities.

Commitments to provide credit include both fixed and variable facilities. Fixed rate or fixed spread commitments extended to customers that allow net settlement of the change in the value of the commitment are written options and are recorded at fair value. Other commitments include the Group's and Bank's obligations under sale and repurchase agreements, outright forward purchases, forward deposits and underwriting facilities. Other commitments also include obligations not otherwise disclosed above to extend credit, which are irrevocable because they cannot be withdrawn at the discretion of the Group or Bank without the risk of incurring significant penalty or expense. In addition, commitments to purchase or sell loans are included in other commitments.

These transactions are categorised and credit equivalents calculated under APRA guidelines for the risk-based measurement of capital adequacy. The credit equivalent amounts are a measure of potential loss to the Group in the event of non-performance by the counterparty.

Under the Basel III advanced internal ratings based approach for credit risk, the credit equivalent amount is the face value of the transaction, on the basis that at default the exposure is the amount fully advanced. Only when approved by APRA may an exposure less than that fully-advanced amount be used as the credit equivalent exposure amount.

Notes to the Financial Statements

Note 32 Contingent Liabilities, Contingent Assets and Commitments (continued)

Contingent Credit Liabilities (continued)

As the potential loss depends on counterparty performance, the Group utilises the same credit policies in making commitments and conditional obligations as it does for on-balance sheet instruments. The Group and Bank takes collateral where it is considered necessary to support off balance sheet financial instruments with credit risk. If an event has occurred that gives rise to a present obligation and it is probable a loss will eventuate, then provisions are raised.

Failure to Settle Risk

The Group is subject to a credit risk exposure in the event that another financial institution fails to settle for its payments clearing activities, in accordance with the regulations and procedures of the following clearing systems of the Australian Payments Clearing Association Limited: The Australian Paper Clearing System, The Bulk Electronic Clearing System, The Consumer Electronic Clearing System and the High Value Clearing System (only if operating in "fallback mode"). This credit risk exposure is unquantifiable in advance, but is well understood, and is extinguished upon settlement following each exchange during the business day or at 9am next business day.

Interbank Deposit Agreement

The Bank is a participant to the Interbank Deposit Agreement along with the other three major Australian banks. This agreement has been certified as a liquidity support facility by APRA. Under the agreement, should one of the participants experience liquidity issues, it can request deposits from the other three participating banks, each of which are required to deposit up to \$2 billion for a period of 30 days. At the end of 30 days the deposit holder has the option to repay the deposit in cash or by way of assignment of mortgages to the value of the deposit.

Other Contingent Liabilities

Fiduciary Activities

The Group conducts investment management and other fiduciary activities as responsible entity, trustee, custodian, adviser or manager for investment funds and trusts, including superannuation and approved deposit funds, wholesale and retail trusts. These funds and trusts are not consolidated as the Group does not have direct or indirect control. Where the Group incurs liabilities in respect of these activities, and the primary obligation is incurred in an agency capacity, for the fund or trust rather than on its own account, a right of indemnity exists against the assets of the applicable fund or trust. As these assets are sufficient to cover the liabilities and it is therefore not probable that the Group will be required to settle the liabilities, the liabilities are not included in the financial statements.

Services Agreements

The maximum contingent liability for termination benefits in respect of service agreements with the Chief Executive Officer and other Group Key Management Personnel at 30 June 2014 was \$4.9 million (2013: \$5 million).

Litigation related Contingent Liabilities

The Group is not engaged in any litigation or claim which is likely to have a materially adverse effect on the business, financial condition or operating results of the Group. For all litigation exposure where some loss is probable and can be

reliably estimated an appropriate provision has been made. Litigation related contingent liabilities at 30 June 2014 included:

Storm Financial

The Australian Securities and Investments Commission (ASIC) commenced legal proceedings against the Bank in relation to Storm Financial, a Queensland-based financial planning firm that collapsed and went into receivership in March 2009. These proceedings were settled in September 2012 with CBA agreeing, without admission of liability, to pay affected investors up to approximately \$136 million (in addition to payments under CBA's resolution scheme). The majority of payments to affected investors under the ASIC settlement have been paid by CBA.

In addition, class action proceedings have been commenced against the Group in relation to Storm Financial. At this stage only the damages sought on behalf of the four lead applicants have been quantified on a number of alternate bases, thus quantification of the claims of all group members is not possible. The hearing of the proceedings was completed in November 2013 and judgement is yet to be delivered.

The Group believes that appropriate provisions are held to cover any exposures referred to above.

Exception Fee Class Action

In May 2011, Maurice Blackburn announced that it intended to sue 12 Australian banks, including Commonwealth Bank of Australia and Bankwest, with respect to exception fees. On 16 December 2011 proceedings were issued against Commonwealth Bank of Australia, and on 18 April 2012 proceedings were issued against Bankwest. The stay of the two class actions has been extended from March 2014 to December 2014 (and may be extended again) pending the hearing of similar proceedings against another bank. The financial impact is not yet known however, it is not anticipated to have a material impact on the Group.

Open Advice Review program

On 3 July 2014, the Group announced an Open Advice Review program for customers of Commonwealth Financial Planning and Financial Wisdom, who received advice between 1 September 2003 and 1 July 2012. The program involves:

- A free review of past advice by a specialist Commonwealth Bank team for customers who have a concern;
- Customers having access to an independent customer advocate funded by the Group and an Independent Review Panel chaired by the Hon Ian Callinan AC;
- The Group being bound by any determinations made by the Independent Review Panel. However, customers will retain their rights to escalate their concerns to the Financial Ombudsman Service or otherwise pursue a claim; and
- Independent reporting by Promontory Financial Group.

Customer registrations opened on 3 July 2014 and will remain open for 12 months. As this program has only recently commenced, and the outcomes are therefore uncertain, the Group considers that provisions held are adequate and that

Notes to the Financial Statements

Note 32 Contingent Liabilities, Contingent Assets and Commitments (continued)

the overall costs of the program will not be material to the Group results.

Contingent Assets

The credit commitments shown in the table on page 138 also constitute contingent assets. These commitments would be classified as loans and other assets in the balance sheet on the occurrence of the contingent event.

Capital Commitments

The Group is committed for capital expenditure on property, plant and equipment and computer software under contract of \$19 million as at 30 June 2014 (2013: \$17 million). The Bank is committed for \$11 million (2013: \$12 million). These commitments are expected to be extinguished within 12 months.

Note 33 Risk Management

Risk Management

The Group is a major financial services provider of integrated financial services including retail, premium, business and institutional banking, funds management, superannuation, insurance, investment and share-broking products and services. Financial instruments are fundamental to the Group's business. Managing financial risks, especially credit risk, is a fundamental part of the Group's business activities.

Risk Management Governance

Risk Management governance originates at Board level, and cascades through to the CEO and businesses, via Group and Business Unit risk appetite statements, policies, delegated authorities and committee structures. This ensures Board level oversight and a clear segregation of duties between those who originate and those who approve risk exposures. Independent review of the risk management framework is carried out through Group Audit and Assurance.

The Board and its Risk Committee operate under the direction of their respective charters. The Board Charter stipulates, amongst other things that:

- The Board is responsible for overseeing the establishment of systems of risk management by approving accounting policies, financial statements and reports, credit policies and standards, risk management policies, operational risk policies and procedures and systems of internal controls; and
- The CEO is responsible for "implementing a system, including a system of internal controls and audits, to identify and manage risks that are material to the business of the Group".

The CEO and the Chief Financial Officer have given the Board their declaration in accordance with section 295A of the Corporations Act 2001. The CEO and Chief Financial Officer have confirmed that the declarations are founded on a sound system of risk management and internal control and also that the system is operating effectively in all material respects in relation to financial risks.

Risk Committee

The Risk Committee oversees the Group's risk management framework. This includes credit, market (including traded interest rate risk in the banking book, non-traded equity, structural foreign exchange and lease residual values), liquidity and funding, operational, insurance, compliance and

reputational risks assumed by the Group in the course of carrying on its business. It reviews regular reports from management on the measurement of risk and the adequacy and effectiveness of the Group's risk management and internal controls systems.

Strategic risks are governed by the Board, with input from the various Board sub-committees. Tax and accounting risks are governed by the Audit Committee.

A key purpose of the Risk Committee is to help formulate the Group's risk appetite for consideration by the Board, and agreeing and recommending a risk management framework to the Board that is consistent with the approved risk appetite.

The risk appetite is designed to achieve portfolio outcomes consistent with the Group's risk-return expectations. It includes:

- The Group Risk Appetite Statement;
- High-level risk management policies for each of the risk areas it is responsible for overseeing; and
- A set of risk limits to manage exposures and risk concentrations.

The Risk Committee monitors management's compliance with the Group risk management framework (including high-level policies and limits). It also makes recommendations to the Board on the key policies relating to capital (that underpin the Internal Capital Adequacy Assessment Process), liquidity and funding and other material risks. These are overseen and reviewed by the Board on at least an annual basis.

The Risk Committee also monitors the health of the Group's risk culture, and reports any significant issues to the Board.

As part of the remuneration policy, the Risk Committee provides written input to the Remuneration Committee to assist in the alignment of executive remuneration with appropriate risk behaviours.

The Risk Committee reviews significant correspondence with regulators, receives reports from management on regulatory relations and reports any significant regulatory issues to the Board.

The Risk Committee charter states that the Committee will meet at least quarterly, and as required. In practice this is at least six times a year. To allow it to form a view on the independence of the function, the Risk Committee meets with the Group Chief Risk Officer (CRO) in the absence of other management at least annually or as decided by the Committee or the CRO. The Chairman of the Risk Committee provides a report to the Board following each Committee meeting.

A copy of the Risk Committee charter appears on the Group's website.

Risk Management Framework

The Group has in place an integrated risk management framework to identify, assess, manage and report risks and risk-adjusted returns on a consistent and reliable basis.

This framework requires each business to manage the outcome of its risk-taking activities and allows it to benefit from the resulting risk adjusted returns.

Accountability for risk management is structured by a "Three Lines of Defence" model as follows:

- Line 1 – Business Management – risk is best managed at the place it occurs. Business Managers are responsible for managing the risks for their business.

Notes to the Financial Statements

Note 33 Risk Management (continued)

This includes implementing approaches to proactively manage their risk within risk appetite levels, and using risk management outcomes ('the costs of risk') and considerations as part of their day-to-day business making processes. They are to establish and maintain all appropriate risk controls.

- Line 2 – Risk Management – Group and Business Unit Risk Management teams provide risk management expertise and oversight for Business Management risk-taking activities. Risk Management develop and maintain aligned and integrated frameworks, policies and procedures for risk management and ensure they are embedded and in use as part of the day-to-day management of the business.

Risk Management also measures risk exposures to support risk decisions by business owners and also to make certain market and credit risk decisions under approved delegations of authority; in particular it undertakes quantitative and qualitative analysis of the credit exposures originated by the business as part of its responsibility for credit rating and decisioning. Line 2 also monitors control testing by Line 1 and provides supplemental control testing.

- Line 3 – Group Audit and Assurance – provide independent assurance to key stakeholders regarding the adequacy and effectiveness of the Group's system of internal controls, risk management procedures and governance processes. It is responsible for reviewing risk management frameworks and Business Unit practices, including credit origination and credit quality of the portfolio.

Material Business Risks

There are a number of material business risks that could adversely affect the achievement of the Group's financial performance objectives. The main financial risks affecting the Group are discussed in Notes 29 (Insurance Businesses), 34 (Credit Risk), 35 (Market Risk), and 36 (Liquidity and Funding Risk). Insurance Risk, Operational Risk, Compliance Risk, Strategic Business Risk and Reputational Risk are discussed below.

Insurance Risk

Insurance risk is the risk of loss due to increases in claim payments arising from variations in the incidence or severity of insured events. In the life insurance business, this arises primarily through mortality (death) or morbidity (illness or injury) claims being greater than expected. For the general insurance business, variability arises mainly through weather related incidents and similar events, as well as general variability in home and motor insurance claims.

The management of insurance risk is an integral part of the operation of the insurance business. It is applied on an end-to-end basis, from underwriting to policy termination or claim payment.

The major methods of mitigating insurance risk are:

- Sound product design and pricing, to ensure customers understand the extent of their cover and that premiums are sufficient to cover the risk involved;
- Underwriting of new customers to ensure that the cover provided and the premium rates quoted are appropriate for the level of risk accepted;

- Regular review of insurance experience, so that product design, policy liabilities and pricing remains sound;
- Claims management to ensure that claims are paid within the agreed policy terms and that these genuine claims are paid as soon as possible after documentation is received and reasonable investigations are undertaken; and
- Transferring a proportion of insurance risk to reinsurers to keep within risk appetite.

Further information on the Life Insurance Business is included in Note 29 to the Financial Statements.

Operational Risk

Operational risk is defined as the risk of economic loss arising from inadequate or failed internal processes, people, systems, or from external events. The Group is continually faced with issues or incidents that have the potential to disrupt normal business operations, exposing the Group to loss, reputation and/or regulatory scrutiny.

The Group's operational risk objectives support the achievement of its financial and business goals, through:

- The maintenance of an effective internal control environment and system;
- The demonstration of effective governance, including a consistent approach to operational risk management across the Group;
- Transparency, escalation and resolution of risk and control incidents and issues; and
- Making decisions based upon an informed risk-return analysis and appropriate standards of professional practice.

The Operational Risk Management Framework (ORMF) is integral to the achievement of the Group's operational risk objectives and is embedded within business practices across the Group. It comprises four core components to ensure sound management and measurement of the Group's operational risk. The core components are:

- Governance;
- Management, Measurement and Systems;
- Analytics, Review and Reporting; and
- People and Culture.

The Group continues to enhance and embed its ORMF, supported by its strategic investment in consolidating operational risk and compliance systems into a single platform, internally referred to as RiskInSite. The deployment of the RiskInSite platform across all Business Units enables consistency, sharing of better operational risk practices and enhanced analytical capabilities for the Group.

Compliance risk is the risk of legal or regulatory sanctions, material financial loss, or loss of reputation that the Group may incur as a result of its failure to comply with requirements of relevant laws, regulations, legislation, industry standards, rules, codes or guidelines.

The Group's Compliance Risk Management Framework (CRMF) is consistent with the Australian Standard on Compliance Programs and is designed to help meet the Group's obligations under the Corporations Act 2001, the Group's Australian Financial Services Licence and Australian Credit Licences. The CRMF incorporates a number of components, including Group policies, key mandatory requirements and roles and responsibilities for achieving

Notes to the Financial Statements

Note 33 Risk Management (continued)

Compliance. It captures Compliance Obligations, Group Policies, Regulatory Change and People and Culture considerations.

The CRMF provides for the assessment of compliance risks, implementation of controls, monitoring and testing of framework effectiveness and the escalation, remediation and reporting of compliance incidents and control weaknesses.

The Group purchases insurance to mitigate some operational risks. The insurance cover and risks insured are reviewed and monitored by the Executive Committee, Risk Committee and the Board.

Reputational Risk

Reputational risk arises from the negative perception on the part of customers, counterparties, shareholders, investors, debt holders, market analysts, regulators and other relevant parties of the Group.

This risk can adversely affect the Group's ability to maintain existing, or establish new, business relationships and sources of funding. Reputational risk is multidimensional and reflects the perception of other market participants. Furthermore, it exists throughout the organisation and exposure to reputational risk is a function of the adequacy of the Group's control of its risk management processes, as well as the manner and efficiency with which management responds to external influences on Group-related transactions. In many but not all respects, adverse reputational risk outcomes flow from the failure to manage other types of risk.

Strategic Business Risk

Strategic business risk is defined as the risk of economic loss resulting from changes in the business environment caused by the following factors:

- Macroeconomic conditions;
- Competitive forces at work;
- Technology;
- Regulatory; or
- Social trends.

Strategic business risk is taken into account as business strategies and objectives are defined. The Board receives reports on business plans, major projects and change initiatives and monitors progress and reviews successes compared to plans.

Note 34 Credit Risk

Credit risk is the potential for loss arising from failure of a debtor or counterparty to meet their contractual obligations. It arises primarily from lending activities, the provision of guarantees (including letters of credit), commitments to lend, investments in bonds and notes, financial market transactions, providers of credit enhancements (e.g. credit default swaps, lenders mortgage insurance), securitisations and other associated activities. In the insurance business, credit risk arises from investment in bonds and notes, loans, and from reliance on reinsurance.

Credit Risk Management Principles and Portfolio Standards

The Risk Committee of the Board operates under a Charter by which it oversees the Group's credit risk management policies and portfolio standards. These are designed to achieve portfolio outcomes that are consistent with the Group's risk appetite and risk/return expectations. The

Committee meets at least quarterly, and more often if required.

The Group has clearly defined credit policies for the approval and management of credit risk. Formal credit standards apply to all credit risks, with specific portfolio standards applying to all major lending areas. These incorporate income/repayment capacity, acceptable terms and security and loan documentation tests.

The Group uses a Risk Committee approved diversified portfolio approach for the management of credit risk concentrations comprised of the following:

- A large credit exposures policy, which sets limits for aggregate exposures to individual, commercial, bank and government client groups;
- An industry concentrations policy that defines a system of limits for concentrations by industry; and
- A country risk exposure policy that sets limits for managing geographic exposures beyond the borders of Australia and New Zealand.

The Group assesses the integrity and ability of debtors or counterparties to meet their contracted financial obligations for repayment. Collateral security, in the form of real estate or a charge over income or assets, is generally taken for business credit except for major government, bank and corporate counterparties that are often externally risk-rated and of strong financial standing other than for collateral held on derivative products. Longer term consumer finance (e.g. housing loans) is generally secured against real estate while short term revolving consumer credit is generally not secured by formal collateral.

While the Group applies policies, standards and procedures in governing the credit process, the management of credit risk also relies on the application of judgement and the exercise of good faith and due care by relevant people within their delegated authority.

A centralised exposure management system is used to record all significant credit risks borne by the Group. The credit risk portfolio has two major segments:

(i) Retail Managed

This segment has sub-segments covering housing loan, credit card and personal loan facilities, some leasing products and most secured commercial lending up to \$1 million.

Auto-decisioning is used to approve credit applications for eligible business and consumer customers. Auto-decisioning uses a scorecard approach based on the Group's historical experience on similar applications, information from a credit reference bureau and/or from the Group's existing knowledge of a customer's behaviour.

Loan applications that do not meet scorecard Auto-decisioning requirements may be referred to a Risk Management Officer with a Personal Credit Approval Authority (PCAA) for manual decisioning.

After loan origination, these portfolios are managed using behavioural scoring systems and on a delinquency band approach (e.g. actions taken when loan payments are greater than 30 days past due differ from actions when payments are greater than 60 days past due), and are reviewed by the relevant Risk Management or Business Credit Support Unit. Commercial lending up to \$3 million is reviewed as part of the Group's quality assurance process and oversight is provided by the independent Credit Portfolio Assurance unit.

Notes to the Financial Statements

Note 34 Credit Risk (continued)

(ii) Credit Risk-Rated

This segment comprises commercial exposures, including bank and government exposures. Each exposure is assigned an internal Credit Risk Rating (CRR). The CRR is normally assessed by reference to a matrix where the probability of default (PD) and the amount of loss given default (LGD) combine to determine a CRR grade commensurate with expected loss (EL).

For Credit Risk Rated exposures either a PD Rating Tool or Expert Judgement is used to determine the PD. Expert Judgement is used where the complexity of the transaction and/or the debtor is such that it is inappropriate to rely completely on a statistical model. Ratings by Moody's or Standard and Poor's may be used as inputs into the Expert Judgement assessment.

The CRR is designed to:

- Aid in assessing changes to the client quality of the Group's credit portfolio;
- Influence decisions on approval, management and pricing of individual credit facilities; and
- Provide the basis for reporting details of the Group's credit portfolio to APRA.

Credit risk-rated exposures are generally reviewed on an individual basis, at least annually, although small transactions may be managed on a behavioural basis after their initial rating at origination.

Credit risk-rated exposures fall within the following categories:

- "Pass" – Internal CRR of 1-6. These credit facilities qualify for approval of new or increased exposure on normal commercial terms; and
- "Troublesome or Impaired Assets (TIAs)" – Internal CRR of 7-9. These credit facilities are not eligible for new or increased exposure unless it will protect or improve the Group's position by maximising recovery prospects or to facilitate rehabilitation. Where a client is in default but the facility is well secured then the facility may be classed as troublesome but not impaired. Where a client's facility is not well secured and a loss is expected, then the facility is impaired.

Facilities are classified as restructured where their original contractual arrangements have been modified to provide for concessions of interest or principal, for reasons that relate to the customer's financial difficulties, rendering the facility non-commercial to the Group. Facilities that have been restructured are considered impaired.

Default is usually consistent with one or more of the following criteria:

- The customer is 90 days or more overdue on a scheduled credit obligation repayment; or
- The customer is unlikely to repay their credit obligation to the Bank in full, without taking actions such as realising on available security.

The Credit Portfolio Assurance unit, part of Group Audit and Assurance, reviews credit portfolios and business unit compliance with policies, portfolio standards, application of credit risk ratings and other key practices on a regular basis. The Credit Portfolio Assurance unit reports its findings to the Board Audit and Risk Committees as appropriate.

Credit Risk Measurement

The measurement of credit risk uses analytical tools to

calculate both (i) expected, and (ii) unexpected loss probabilities for the credit portfolio. The use of analytical tools is governed by a Credit Rating Governance Committee that reviews and endorses the use of the tools prior to their implementation to ensure they are sufficiently predictive of risk.

(i) Expected Loss

Expected Loss (EL) is the product of:

- Probability of default (PD);
- Exposure at default (EAD); and
- Loss given default (LGD).

For credit risk-rated facilities, EL is allocated within CRR bands. All credit risk-rated exposures are required to be reviewed at least annually although small transactions may be managed on a behavioural basis post origination.

The PD, expressed as a percentage, is the estimate of the probability that a client will default within the next twelve months. It reflects a client's ability to generate sufficient cash flows into the future to meet the terms of all its credit obligations with the Group. When assessing a client's PD, all relevant and material information is considered. The same PD is applied to all credit facilities provided to a client except where prudential standards permit differentiation.

EAD, expressed as a percentage of the facility limit, is the proportion of a facility that may be outstanding in the event of default. The EAD treatment is as follows for different facility types:

- Drawn committed facilities (such as fully drawn loans and advances), EAD will generally be the higher of the limit or outstanding balance;
- Committed facilities with uncertain future drawdown (such as credit cards and overdrafts), EAD is based on the Group's historical experience of additional drawings prior to customer default; and
- Uncommitted facilities, EAD will generally be the outstanding balance only.

LGD, expressed as a percentage, is the estimated proportion of a facility likely to be lost in the event of default. LGD is impacted by:

- Type and level of any collateral held;
- Liquidity and volatility of collateral;
- Carrying costs (effectively the costs of providing a facility that is not generating an interest return); and
- Realisation costs (costs of internal workout specialists).

Various factors are considered when calculating PD, EAD and LGD. Considerations include the potential for default by a borrower due to economic, management, industry and other risks, and the mitigating benefits of any collateral.

(ii) Unexpected Loss

In addition to EL, a more stressed loss amount is calculated. This unexpected loss estimate directly affects the calculation of regulatory and internal economic capital requirements, refer to the Group Operations and Business Settings section and Note 27, for information relating to regulatory capital.

In addition to the credit risk management processes used to manage exposures to credit risk in the credit portfolio, the internal ratings process also assists management in assessing impairment and provisioning of financial assets, refer to Note 13.

Notes to the Financial Statements

Note 34 Credit Risk (continued)

Credit Risk Mitigation, Collateral and Other Credit Enhancements

Where it is considered appropriate, the Group has policies and procedures in place setting out the circumstances where acceptable and appropriate collateral is to be taken to mitigate credit risk, including valuation parameters, review frequency and independence of valuation.

The general nature and amount of collateral that may be taken by financial asset classes are summarised below. A table setting out the collateral held against Loans, bills discounted and other receivables is included in the collateral held against loans, bills discounted and other receivables section of this note.

Cash and Liquid Assets

Collateral is not usually sought on the majority of Cash and Liquid Asset balances as these types of exposures are generally considered low risk. However, securities purchased under agreement to resell are 100% collateralised by highly liquid debt securities. The collateral related to agreements to resell has been legally transferred to the Group subject to an agreement to return them for a fixed price.

The Group's cash and liquid asset balance as of 30 June 2014 was \$26,409 million (2013: \$20,634 million). Included in this balance is \$15,815 million (2013: \$9,250 million) that is deposited with central banks and considered to carry less credit risk.

Receivables Due from Other Financial Institutions

Collateral is usually not sought on these balances as exposures are generally considered to be of low risk. The exposures are mainly to relatively low risk banks (Rated A+, AA- or better). As of 30 June 2014, the Group had \$8,065 million (2013: \$7,744 million) receivables due from other financial institutions.

Trading Assets at Fair Value through Income Statement

These assets are carried at fair value which accounts for the credit risk. Collateral is not generally sought from the issuer or counterparty. Credit derivatives have been used to a limited extent to mitigate the exposure to credit risk. As of 30 June 2014, the Group held \$21,459 million (2013: \$19,617 million) trading assets at fair value through Income Statement.

Insurance Assets

These assets are carried at fair value which accounts for the credit risk. Collateral is not generally sought or provided on these types of assets, other than a fixed charge over properties backing Australian mortgage investments.

As at 30 June 2014, the Group has \$10,086 million (2013: \$9,707 million) of life investment contracts, the credit risk on which is borne by policyholders.

Other Assets at Fair Value through Income Statement

These assets are carried at fair value which accounts for the credit risk. Credit derivatives used to mitigate the exposure to credit risk are not significant.

Derivative Assets

The Group's use of derivative contracts is outlined in Note 10. The Group is exposed to credit risk on derivative contracts, which arises as a result of counterparty credit risk. The Group's exposure to counterparty credit risk is affected by the

nature of the trades, the creditworthiness of the counterparty, netting, and collateral arrangements.

Credit risk from derivatives is mitigated where possible (typically for financial markets counterparties, but less frequently for corporate or government counterparties) through netting agreements, whereby derivative assets and liabilities with the same counterparty can be offset. Group policy requires all netting arrangements to be legally documented. The International Swaps and Derivatives Association (ISDA) Master Agreement (or other derivative contracts) are used by the Group as an agreement for documenting over the counter (OTC) derivatives. It provides the contractual framework within which dealing activities across a range of OTC products are conducted, and contractually binds both parties to apply close-out netting across all outstanding transactions covered by an agreement if either party defaults or other predetermined events occur.

Collateral is obtained against derivative assets, depending on the creditworthiness of the counterparty and/or nature of the transaction. As at 30 June 2014, the Group held positive derivative asset OTC contracts with a value of \$29,247 million (2013: \$45,340 million). The Group holds collateral in relation to its derivative assets. The related credit risk is further reduced where the Group has master netting agreements with the derivative counterparties. The fair value of collateral held and the potential effect of offset obtained by applying master netting agreements are disclosed in Note 44 Offsetting of Financial Assets and Financial Liabilities.

Available-for-Sale (AFS) Investments

As of 30 June 2014, the Group held \$66,137 million (2013: \$59,601 million) of AFS investments. As at this date there were no longer any holdings of securities issued by Australian banks, which were subject to an Australian Government guarantee (2013: \$523 million).

Due from Controlled Entities

Collateral is not generally taken on these intergroup balances.

Credit Commitments and Contingent Liabilities

The Group applies fundamentally the same risk management policies for off balance sheet risks as it does for its on balance sheet risks. In the case of credit commitments, customers and counterparties will be subject to the same credit management policies as for loans and advances. Collateral may be sought depending on the strength of the counterparty and the nature of the transaction.

As at 30 June 2014, the Group had \$165,932 million (2013: \$152,876 million) of off balance sheet exposures (commitments and guarantees). Of these \$85,613 million (2013: \$82,199 million) are secured.

Loans, Bills Discounted and Other Receivables

The principal collateral types for loans and receivable balances are:

- Mortgages over residential and commercial real estate;
- Charges over business assets such as cash, scrip, inventory and accounts receivables; and
- Guarantees received from third parties.

Specifically, the collateral mitigating credit risk of the key lending portfolios is addressed in the table notes in the collateral held against Loans, bills discounted and other receivables section of this note.

Notes to the Financial Statements

Note 34 Credit Risk (continued)

Maximum Exposure to Credit Risk by Industry and Asset Class before Collateral Held or Other Credit Enhancements

The below tables detail the concentration of credit exposure assets by significant geographical locations and counterparty types. Disclosures do not take into account collateral held and other credit enhancements.

	Group									
	At 30 June 2014									
	Sovereign	Agri- culture	Bank & Other Financial	Home Loans	Constr- uction	Other Personal	Asset Financ- ing	Other Comm & Indust.	Other	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia										
Credit risk exposures relating to on balance sheet assets:										
Cash and liquid assets	-	-	8,249	-	-	-	-	-	-	8,249
Receivables due from other financial institutions	-	-	3,707	-	-	-	-	-	-	3,707
Assets at fair value through Income Statement:										
Trading	9,026	-	1,517	-	-	-	-	7,049	-	17,592
Insurance ⁽¹⁾	767	-	7,425	-	-	-	-	4,816	-	13,008
Other	54	-	372	-	-	-	-	-	-	426
Derivative assets	414	48	21,989	-	19	-	-	3,268	-	25,738
Available-for-sale investments	32,097	-	24,795	-	-	-	-	947	-	57,839
Loans, bills discounted and other receivables ⁽²⁾	5,920	5,864	10,179	360,218	2,679	23,047	8,078	110,453	-	526,438
Bank acceptances	2	2,226	128	-	536	-	-	2,092	-	4,984
Other assets ⁽³⁾	77	16	4,794	642	7	76	9	393	12,868	18,882
Total on balance sheet Australia	48,357	8,154	83,155	360,860	3,241	23,123	8,087	129,018	12,868	676,863
Credit risk exposures relating to off balance sheet assets:										
Guarantees	103	26	214	-	806	-	-	4,555	-	5,704
Loan commitments	808	1,701	2,577	64,904	1,832	21,551	7	36,316	-	129,696
Other commitments	57	20	4,634	-	490	-	147	2,056	-	7,404
Total Australia	49,325	9,901	90,580	425,764	6,369	44,674	8,241	171,945	12,868	819,667
Overseas										
Credit risk exposures relating to on balance sheet assets:										
Cash and liquid assets	-	-	18,160	-	-	-	-	-	-	18,160
Receivables due from other financial institutions	-	-	4,358	-	-	-	-	-	-	4,358
Assets at fair value through Income Statement:										
Trading	1,426	-	571	-	-	-	-	1,870	-	3,867
Insurance ⁽¹⁾	-	-	2,134	-	-	-	-	-	-	2,134
Other	138	-	196	-	-	-	-	-	-	334
Derivative assets	181	10	2,589	-	-	-	-	729	-	3,509
Available-for-sale investments	5,703	-	2,594	-	-	-	-	1	-	8,298
Loans, bills discounted and other receivables ⁽²⁾	12,309	7,389	5,486	39,467	378	1,085	327	10,221	-	76,662
Bank acceptances	-	11	-	-	-	-	-	32	-	43
Other assets ⁽³⁾	35	-	761	1	1	4	49	43	1,648	2,542
Total on balance sheet overseas	19,792	7,410	36,849	39,468	379	1,089	376	12,896	1,648	119,907
Credit risk exposures relating to off balance sheet assets:										
Guarantees	1	3	50	-	82	-	-	281	-	417
Loan commitments	491	547	722	5,598	543	1,689	-	11,849	-	21,439
Other commitments	73	-	-	-	6	-	-	1,193	-	1,272
Total overseas	20,357	7,960	37,621	45,066	1,010	2,778	376	26,219	1,648	143,035
Total gross credit risk	69,682	17,861	128,201	470,830	7,379	47,452	8,617	198,164	14,516	962,702

(1) In most cases the credit risk of insurance assets is borne by policyholders. However, on certain insurance contracts the Group retains exposure to credit risk.

(2) Loans, bills discounted and other receivables is presented gross of provisions for impairment and unearned income on lease receivables in line with Note 12.

(3) For the purpose of reconciling to the Balance Sheet, "Other assets" predominantly comprises assets which do not give rise to credit exposure, including intangible assets, Property, plant and equipment and Other assets.

Notes to the Financial Statements

Note 34 Credit Risk (continued)

Maximum Exposure to Credit Risk by Industry and Asset Class before Collateral Held or Other Credit Enhancements

										Group
										At 30 June 2013
	Sovereign	Agri- culture	Bank & Other Financial	Home Loans	Constr- uction	Other Personal	Asset Financ- ing	Other Comm & Indust.	Other	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia										
Credit risk exposures relating to on balance sheet assets:										
Cash and liquid assets	-	-	5,857	-	-	-	-	-	-	5,857
Receivables due from other financial institutions	-	-	3,808	-	-	-	-	-	-	3,808
Assets at fair value through Income Statement:										
Trading	9,726	-	1,078	-	-	-	-	2,406	-	13,210
Insurance ⁽¹⁾	945	-	8,013	-	-	-	-	3,487	-	12,445
Other	44	-	145	-	-	-	-	-	-	189
Derivative assets	422	33	35,189	-	42	-	-	4,539	-	40,225
Available-for-sale investments	28,587	-	23,311	-	-	-	-	859	-	52,757
Loans, bills discounted and other receivables ⁽²⁾	1,971	5,971	7,929	338,023	2,634	21,796	8,414	110,545	-	497,283
Bank acceptances	3	2,770	190	-	554	-	-	2,537	-	6,054
Other assets ^{(3) (4)}	98	22	1,802	770	7	49	12	469	17,607	20,836
Total on balance sheet Australia	41,796	8,796	87,322	338,793	3,237	21,845	8,426	124,842	17,607	652,664
Credit risk exposures relating to off balance sheet assets:										
Guarantees	1,430	46	192	-	726	-	-	2,935	-	5,329
Loan commitments	919	1,470	1,905	60,584	1,615	18,625	-	37,686	-	122,804
Other commitments	123	22	3,477	-	538	-	-	1,903	-	6,063
Total Australia	44,268	10,334	92,896	399,377	6,116	40,470	8,426	167,366	17,607	786,860
Overseas										
Credit risk exposures relating to on balance sheet assets:										
Cash and liquid assets	-	-	14,777	-	-	-	-	-	-	14,777
Receivables due from other financial institutions	-	-	3,936	-	-	-	-	-	-	3,936
Assets at fair value through Income Statement:										
Trading	493	-	798	-	-	-	-	5,116	-	6,407
Insurance ⁽¹⁾	-	-	1,914	-	-	-	-	-	-	1,914
Other	587	-	131	-	-	-	-	-	-	718
Derivative assets	474	15	3,481	-	-	-	-	1,145	-	5,115
Available-for-sale investments	5,460	-	1,359	-	-	-	-	25	-	6,844
Loans, bills discounted and other receivables ⁽²⁾	9,670	6,480	7,029	34,817	301	863	274	6,041	-	65,475
Bank acceptances	-	-	-	-	-	-	-	9	-	9
Other assets ⁽³⁾	24	1	426	1	1	-	2	36	1,617	2,108
Total on balance sheet overseas	16,708	6,496	33,651	34,818	302	863	276	12,372	1,617	107,303
Credit risk exposures relating to off balance sheet assets:										
Guarantees	7	2	43	-	45	-	-	270	-	367
Loan commitments	388	447	132	4,066	729	1,383	-	10,015	-	17,160
Other commitments	76	5	191	-	10	-	75	796	-	1,153
Total overseas	17,179	6,950	34,217	38,884	1,086	2,246	351	23,453	1,617	125,983
Total gross credit risk	61,447	17,284	127,113	438,261	7,202	42,716	8,777	190,819	19,224	912,843

(1) In most cases the credit risk of insurance assets is borne by policyholders. However, on certain insurance contracts the Group retains exposure to credit risk.

(2) Loans, bills discounted and other receivables is presented gross of provisions for impairment and unearned income on lease receivables in line with Note 12.

(3) For the purpose of reconciling to the Balance Sheet, "Other assets" predominantly comprises assets which do not give rise to credit exposure, including intangible assets, Property, plant and equipment and Other assets.

(4) Comparative information has been restated to reflect the impact of changes in accounting policy. Refer to Note 1(f) for more details.

Notes to the Financial Statements

Note 34 Credit Risk (continued)

Large Exposures

Concentrations of exposure to any debtor or counterparty group are controlled by a large credit exposure policy, which defines a graduated limit framework that restricts credit limits based on the internally assessed risk of the client, the type of client and the security cover. All exposures outside the policy limits require approval by the Executive Risk Committee and are reported to the Board Risk Committee.

The following table shows the aggregated number of the Group's Corporate and Industrial counterparty exposures (including direct and contingent exposures), which individually were greater than 5% of the Group's capital resources (Tier 1 and Tier 2 capital):

	Group	
	2014	2013
	Number	Number
5% to less than 10% of the Group's capital resources	2	-
10% to less than 15% of the Group's capital resources	-	-

The Group has a good quality and well diversified credit portfolio, with 60% of the gross loans and other receivables in domestic mortgage loans and a further 7% in overseas mortgage loans primarily in New Zealand. Overseas loans account for 13% of loans and advances.

The Group restricts its exposure to credit losses by entering into master netting arrangements with counterparties with which it undertakes a significant volume of transactions. Master netting arrangements are primarily used to manage the risk of derivative transactions and off balance sheet exposures. Balance Sheet assets and liabilities are usually settled on a gross basis.

The credit risk associated with favourable contracts is reduced by a master netting arrangement. The potential offset available to the Group under these arrangements is set out in Note 44 Offsetting of Financial Assets and Financial Liabilities.

Derivative financial instruments expose the Group to credit risk where there is a positive current fair value. In the case of credit derivatives, the Group is also exposed to or protected from the risk of default of the underlying entity referenced by the derivative. For further information regarding derivatives see Note 10.

The Group also nets its credit exposure through the operation of certain corporate facilities that allow on balance sheet netting for credit management purposes. On balance sheet netting reduced the credit risk of the Group by approximately \$20.0 billion as at 30 June 2014 (2013: \$16.7 billion).

Distribution of Financial Assets by Credit Classification

When doubt arises as to the collectability of a credit facility, the financial instrument is classified and reported as impaired. Provisions for impairment are raised where there is objective evidence of impairment and for an amount adequate to cover assessed credit related losses. The Group regularly reviews its financial assets and monitors adherence to contractual terms. Credit risk-rated portfolios are assessed, at least at each Balance Sheet date, to determine whether the financial asset or portfolio of assets is impaired.

Distribution of Financial Instruments by Credit Quality

	Group					
	Neither Past Due nor Impaired	Past due but not Impaired	Impaired Assets	Gross	Total Provisions for Impairment	Net
	\$M	\$M	\$M	\$M	Losses \$M	\$M
Cash and liquid assets	26,409	-	-	26,409	-	26,409
Receivables due from other financial institutions	8,065	-	-	8,065	-	8,065
Assets at fair value through Income Statement:						
Trading	21,459	-	-	21,459	-	21,459
Insurance	15,142	-	-	15,142	-	15,142
Other	760	-	-	760	-	760
Derivative assets	29,213	-	34	29,247	-	29,247
Available-for-sale investments	66,137	-	-	66,137	-	66,137
Loans, bills discounted and other receivables:						
Australia	511,154	12,665	2,619	526,438	(3,599)	522,839
Overseas	73,188	2,923	551	76,662	(267)	76,395
Bank acceptances	5,027	-	-	5,027	-	5,027
Credit related commitments	165,769	-	163	165,932	(40)	165,892
Total	922,323	15,588	3,367	941,278	(3,906)	937,372

Notes to the Financial Statements

Note 34 Credit Risk (continued)

	Group 2013					
	Neither Past Due nor Impaired ⁽¹⁾	Past Due but not Impaired ⁽¹⁾	Impaired Assets	Total Provisions for Impairment		Net
	\$M	\$M	\$M	Gross \$M	Losses \$M	\$M
Cash and liquid assets	20,634	-	-	20,634	-	20,634
Receivables due from other financial institutions	7,744	-	-	7,744	-	7,744
Assets at fair value through Income Statement:						
Trading	19,617	-	-	19,617	-	19,617
Insurance	14,359	-	-	14,359	-	14,359
Other	907	-	-	907	-	907
Derivative assets	45,337	-	3	45,340	-	45,340
Available-for-sale investments	59,601	-	-	59,601	-	59,601
Loans, bills discounted and other receivables:						
Australia	480,575	13,170	3,539	497,284	(4,198)	493,086
Overseas	63,010	2,017	447	65,474	(257)	65,217
Bank acceptances	6,063	-	-	6,063	-	6,063
Credit related commitments	152,535	-	341	152,876	(31)	152,845
Total	870,382	15,187	4,330	889,899	(4,486)	885,413
	Bank 2014					
	Neither Past Due nor Impaired ⁽¹⁾	Past Due but not Impaired ⁽¹⁾	Impaired Assets	Total Provisions for Impairment		Net
	\$M	\$M	\$M	Gross \$M	Losses \$M	\$M
Cash and liquid assets	24,108	-	-	24,108	-	24,108
Receivables due from other financial institutions	7,457	-	-	7,457	-	7,457
Assets at fair value through Income Statement:						
Trading	20,572	-	-	20,572	-	20,572
Insurance	-	-	-	-	-	-
Other	561	-	-	561	-	561
Derivative assets	29,582	-	33	29,615	-	29,615
Available-for-sale investments	131,577	-	-	131,577	-	131,577
Loans, bills discounted and other receivables:						
Australia	507,950	12,658	2,576	523,184	(3,563)	519,621
Overseas	16,622	21	233	16,876	(71)	16,805
Bank acceptances	4,984	-	-	4,984	-	4,984
Shares in and loans to controlled entities	64,086	-	-	64,086	-	64,086
Credit related commitments	153,226	-	157	153,383	(40)	153,343
Total	960,725	12,679	2,999	976,403	(3,674)	972,729
	Bank 2013					
	Neither Past Due nor Impaired ⁽¹⁾	Past Due but not Impaired ⁽¹⁾	Impaired Assets	Total Provisions for Impairment		Net
	\$M	\$M	\$M	Gross \$M	Losses \$M	\$M
Cash and liquid assets	18,030	-	-	18,030	-	18,030
Receivables due from other financial institutions	6,998	-	-	6,998	-	6,998
Assets at fair value through Income Statement:						
Trading	18,398	-	-	18,398	-	18,398
Insurance	-	-	-	-	-	-
Other	718	-	-	718	-	718
Derivative assets	45,200	-	3	45,203	-	45,203
Available-for-sale investments	125,941	-	-	125,941	-	125,941
Loans, bills discounted and other receivables:						
Australia	477,823	13,150	3,495	494,468	(4,168)	490,300
Overseas	13,278	8	99	13,384	(45)	13,339
Bank acceptances	6,059	-	-	6,059	-	6,059
Shares in and loans to controlled entities	63,017	-	-	63,017	-	63,017
Credit related commitments	141,896	-	339	142,235	(31)	142,204
Total	917,358	13,158	3,935	934,451	(4,244)	930,207

(1) Comparative information has been restated to conform to presentation in the current period.

Notes to the Financial Statements

Note 34 Credit Risk (continued)

Financial Assets Assessed as Impaired

	2014			Group 2013		
	Gross Impaired Assets	Total Provisions for Impaired Assets ⁽¹⁾	Net Impaired Assets	Gross Impaired Assets	Total Provisions for Impaired Assets ⁽¹⁾	Net Impaired Assets
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia						
Home loans	755	(151)	604	946	(182)	764
Other personal	261	(145)	116	255	(142)	113
Asset financing	85	(30)	55	58	(23)	35
Other commercial and industrial	1,630	(840)	790	2,620	(1,345)	1,275
Financial assets assessed as impaired - Australia	2,731	(1,166)	1,565	3,879	(1,692)	2,187
Overseas						
Home loans	143	(11)	132	171	(17)	154
Other personal	11	(8)	3	9	(3)	6
Asset financing	2	-	2	4	-	4
Other commercial and industrial	480	(81)	399	267	(47)	220
Financial assets assessed as impaired - overseas	636	(100)	536	451	(67)	384
Total financial assets assessed as impaired	3,367	(1,266)	2,101	4,330	(1,759)	2,571

	2014			Bank 2013		
	Gross Impaired Assets	Total Provisions for Impaired Assets ⁽¹⁾	Net Impaired Assets	Gross Impaired Assets	Total Provisions for Impaired Assets ⁽¹⁾	Net Impaired Assets
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia						
Home loans	753	(151)	602	945	(182)	763
Other personal	261	(145)	116	255	(142)	113
Asset financing	85	(30)	55	56	(22)	34
Other commercial and industrial	1,589	(840)	749	2,578	(1,345)	1,233
Financial assets assessed as impaired - Australia	2,688	(1,166)	1,522	3,834	(1,691)	2,143
Overseas						
Home loans	1	-	1	-	-	-
Other personal	-	-	-	-	-	-
Asset financing	-	-	-	1	-	1
Other commercial and industrial	310	(52)	258	100	(22)	78
Financial assets assessed as impaired - overseas	311	(52)	259	101	(22)	79
Total financial assets assessed as impaired	2,999	(1,218)	1,781	3,935	(1,713)	2,222

(1) This includes individually assessed provisions, as well as collective provisions held for these portfolios.

Notes to the Financial Statements

Note 34 Credit Risk (continued)

Distribution of Loans, Bills Discounted and Other Receivables by Impairment Status

The table below segregates the loans, bills discounted and other receivables into neither past due nor impaired, past due but not impaired and impaired. An asset is considered to be past due when any payment under the contractual terms has been missed.

The amount included as past due is the entire contractual balance, rather than the overdue portion.

The split in the tables below does not reflect the basis by which the Group manages credit risk.

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
	\$M	\$M ⁽¹⁾	\$M	\$M ⁽¹⁾
Distribution of loans by credit quality				
Gross loans				
Australia				
Neither past due nor impaired	511,154	480,575	507,950	477,823
Past due but not impaired	12,665	13,170	12,658	13,150
Impaired	2,619	3,539	2,576	3,495
Total Australia	526,438	497,284	523,184	494,468
Overseas				
Neither past due nor impaired	73,188	63,010	16,622	13,278
Past due but not impaired	2,923	2,017	21	8
Impaired	551	447	233	98
Total overseas	76,662	65,474	16,876	13,384
Total gross loans	603,100	562,758	540,060	507,852

(1) Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

Credit Quality of Loans, Bills Discounted and Other Financial Assets which were Neither Past Due nor Impaired

For the analysis below, financial assets that are neither past due nor impaired have been segmented into investment, pass and weak classifications. This segmentation of loans in retail and risk-rated portfolios is based on the mapping of a customer's internally assessed PD to Standard and Poor's ratings, reflecting a client's ability to meet their credit obligations. In particular, retail PD pools have been aligned to the Group's PD grades which are consistent with rating agency views of credit quality segmentation. Investment grade is representative of lower assessed default probabilities with other classifications reflecting progressively higher default risk. No consideration is given to LGD, the impact of any recoveries or the potential benefit of mortgage insurance.

Segmentation of financial assets other than loans is based on external credit ratings of the counterparties and issuers of financial instruments held by the Group and the Bank.

	Group			
	Home Loans	Other Personal	Asset Financing	Other Commercial and Industrial
	\$M	\$M	\$M	\$M
Credit grading				
Australia				
Investment	236,487	4,367	597	86,674
Pass	104,144	13,647	7,060	43,557
Weak	9,110	3,845	218	1,448
Total Australia	349,741	21,859	7,875	131,679
Overseas⁽¹⁾				
Investment	11,819	-	12	23,802
Pass	24,979	738	300	11,146
Weak	264	-	1	127
Total overseas	37,062	738	313	35,075
Total loans which were neither past due nor impaired	386,803	22,597	8,188	166,754

(1) For New Zealand Housing Loans, PDs reflect Reserve Bank of New Zealand requirements resulting in higher PDs on average and lower grading.

Notes to the Financial Statements

Note 34 Credit Risk (continued)

Credit Quality of Loans, Bills Discounted and Other Financial Assets which were Neither Past Due nor Impaired
(continued)

					Group 2013
	Home Loans	Other Personal	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Credit grading ⁽¹⁾					
Australia					
Investment	224,531	3,582	712	81,617	310,442
Pass	93,671	13,490	7,447	41,059	155,666
Weak	8,575	3,547	98	2,247	14,467
Total Australia	326,777	20,619	8,257	124,922	480,575
Overseas ⁽²⁾					
Investment	8,129	-	10	19,682	27,821
Pass	24,365	644	240	8,982	34,231
Weak	590	-	-	368	958
Total overseas	33,084	644	250	28,032	63,010
Total loans which were neither past due nor impaired	359,861	21,263	8,507	153,954	543,585

(1) Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

(2) For New Zealand Housing Loans, PDs reflect Reserve Bank of New Zealand requirements resulting in higher PDs on average and lower grading.

					Bank 2014
	Home Loans	Other Personal	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Credit grading					
Australia					
Investment	236,276	4,366	549	85,772	326,963
Pass	102,495	13,647	7,010	43,277	166,429
Weak	9,103	3,845	217	1,393	14,558
Total Australia	347,874	21,858	7,776	130,442	507,950
Overseas					
Investment	158	-	1	14,645	14,804
Pass	305	13	3	1,497	1,818
Weak	-	-	-	-	-
Total overseas	463	13	4	16,142	16,622
Total loans which were neither past due nor impaired	348,337	21,871	7,780	146,584	524,572

					Bank 2013
	Home Loans	Other Personal	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Credit grading ⁽¹⁾					
Australia					
Investment	224,244	3,581	659	80,679	309,163
Pass	92,888	13,490	7,324	40,603	154,305
Weak	8,563	3,547	94	2,151	14,355
Total Australia	325,695	20,618	8,077	123,433	477,823
Overseas					
Investment	188	-	1	11,469	11,658
Pass	258	13	1	1,272	1,544
Weak	3	-	-	73	76
Total overseas	449	13	2	12,814	13,278
Total loans which were neither past due nor impaired	326,144	20,631	8,079	136,247	491,101

(1) Comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

Notes to the Financial Statements

Note 34 Credit Risk (continued)

Other Financial Assets which were Neither Past Due nor Impaired

The majority of all other financial assets of the Group and the Bank that were neither past due nor impaired as of 30 June 2014 and 30 June 2013 were of investment grade.

Age Analysis of Loans, Bills Discounted and Other Receivables that are Past Due but Not Impaired

For the purposes of this analysis an asset is considered to be past due when any payment under the contractual terms has been missed.

Past due loans are not classified as impaired if no loss to the Group is expected or if the loans are unsecured consumer loans and less than 90 days past due.

	Group 2014				
	Home Loans	Other Personal ⁽¹⁾	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Loans which were past due but not impaired	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Past due 1 - 29 days	5,639	622	66	797	7,124
Past due 30 - 59 days	1,731	185	39	255	2,210
Past due 60 - 89 days	830	111	11	147	1,099
Past due 90 - 179 days	860	-	-	274	1,134
Past due 180 days or more	676	10	-	412	1,098
Total Australia	9,736	928	116	1,885	12,665
Overseas					
Past due 1 - 29 days	1,829	253	9	285	2,376
Past due 30 - 59 days	254	39	2	10	305
Past due 60 - 89 days	95	22	1	3	121
Past due 90 - 179 days	57	15	1	5	78
Past due 180 days or more	27	7	-	9	43
Total overseas	2,262	336	13	312	2,923
Total loans which were past due but not impaired	11,998	1,264	129	2,197	15,588

	Group 2013				
	Home Loans ⁽²⁾	Other Personal ⁽¹⁾	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Loans which were past due but not impaired	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Past due 1 - 29 days	5,999	620	62	948	7,629
Past due 30 - 59 days	1,754	178	26	229	2,187
Past due 60 - 89 days	896	109	10	247	1,262
Past due 90 - 179 days	891	-	1	151	1,043
Past due 180 days or more	781	15	-	253	1,049
Total Australia	10,321	922	99	1,828	13,170
Overseas					
Past due 1 - 29 days	1,195	149	15	193	1,552
Past due 30 - 59 days	212	38	3	6	259
Past due 60 - 89 days	65	11	1	6	83
Past due 90 - 179 days	58	5	2	3	68
Past due 180 days or more	30	5	-	20	55
Total overseas	1,560	208	21	228	2,017
Total loans which were past due but not impaired	11,881	1,130	120	2,056	15,187

(1) Included in these balances are credit card facilities and other unsecured portfolio managed facilities up to 90 days past due. At 90 days past due, the loans are classified as impaired.

(2) Certain comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

Notes to the Financial Statements

Note 34 Credit Risk (continued)

Age Analysis of Loans, Bills Discounted and Other Receivables that are Past Due but Not Impaired (continued)

					Bank 2014
	Home Loans	Other Personal ⁽¹⁾	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Loans which were past due but not impaired	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Past due 1 - 29 days	5,635	622	66	797	7,120
Past due 30 - 59 days	1,729	185	39	255	2,208
Past due 60 - 89 days	829	111	10	147	1,097
Past due 90 - 179 days	860	-	-	274	1,134
Past due 180 days or more	676	10	-	413	1,099
Total Australia	9,729	928	115	1,886	12,658
Overseas					
Past due 1 - 29 days	15	-	-	3	18
Past due 30 - 59 days	1	-	-	-	1
Past due 60 - 89 days	-	-	-	-	-
Past due 90 - 179 days	1	-	-	-	1
Past due 180 days or more	1	-	-	-	1
Total overseas	18	-	-	3	21
Total loans which were past due but not impaired	9,747	928	115	1,889	12,679

					Bank 2013
	Home Loans ⁽²⁾	Other Personal ⁽¹⁾	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Loans which were past due but not impaired	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Past due 1 - 29 days	5,992	620	59	948	7,619
Past due 30 - 59 days	1,753	178	25	229	2,185
Past due 60 - 89 days	895	109	7	247	1,258
Past due 90 - 179 days	889	-	-	151	1,040
Past due 180 days or more	780	15	-	253	1,048
Total Australia	10,309	922	91	1,828	13,150
Overseas					
Past due 1 - 29 days	4	-	-	-	4
Past due 30 - 59 days	2	-	-	-	2
Past due 60 - 89 days	-	-	-	-	-
Past due 90 - 179 days	2	-	-	-	2
Past due 180 days or more	-	-	-	-	-
Total overseas	8	-	-	-	8
Total loans which were past due but not impaired	10,317	922	91	1,828	13,158

(1) Included in these balances are credit card facilities and other unsecured portfolio managed facilities up to 90 days past due. At 90 days past due, the loans are classified as impaired.

(2) Certain comparative information has been restated to conform to presentation in the current year.

Notes to the Financial Statements

Note 34 Credit Risk (continued)

Impaired Assets by Classification

Assets in credit risk rated portfolios and home loan portfolios are assessed for objective evidence that the financial asset is impaired. Impaired assets in the unsecured retail segment are those facilities that are past due 90 days or more.

Impaired assets are split into the following categories:

- Non-Performing Facilities;
- Restructured Facilities; and
- Unsecured retail products 90 days or more past due.

Non-performing facilities are facilities against which an individually assessed provision for impairment has been raised and facilities where loss of principal or interest is anticipated.

Restructured facilities are facilities where the original contractual terms have been modified to non-commercial terms due to financial difficulties of the borrower. Interest on these facilities is taken to the Income Statement. Failure to comply fully with the modified terms will result in immediate reclassification to non-performing.

Unsecured retail products 90 days or more past due are credit cards, personal loans and other unsecured retail products which are 90 days or more past due. These loans are collectively provided for.

The Group does not manage credit risk based solely on arrears categorisation, but also uses credit risk rating principles as described earlier in this note.

	Group				
	2014	2013	2012	2011	2010
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia					
Non-Performing assets:					
Gross balances	2,134	3,316	3,966	4,592	4,633
Less individual provisions for impairment	(1,035)	(1,564)	(1,920)	(2,031)	(1,915)
Net non-performing assets	1,099	1,752	2,046	2,561	2,718
Restructured assets:					
Gross balances	361	346	93	38	78
Less individual provisions for impairment	-	-	-	-	-
Net restructured assets	361	346	93	38	78
Unsecured retail products 90 days or more past due:					
Gross balances	236	217	204	202	205
Less provisions for impairment ⁽¹⁾	(131)	(128)	(120)	(109)	(107)
Unsecured retail products 90 days or more past due	105	89	84	93	98
Net Australia impaired assets	1,565	2,187	2,223	2,692	2,894
Overseas					
Non-Performing assets:					
Gross balances	377	356	344	467	317
Less individual provisions for impairment	(92)	(64)	(88)	(94)	(77)
Net non-performing assets	285	292	256	373	240
Restructured assets:					
Gross balances	248	87	70	189	169
Less individual provisions for impairment	-	-	-	-	-
Net restructured assets	248	87	70	189	169
Unsecured retail products 90 days or more past due:					
Gross balances	11	8	10	14	17
Less provisions for impairment ⁽¹⁾	(8)	(3)	(3)	(3)	(3)
Unsecured retail products 90 days or more past due	3	5	7	11	14
Net overseas impaired assets	536	384	333	573	423
Total net impaired assets	2,101	2,571	2,556	3,265	3,317

(1) Collective provisions are held for these portfolios.

Notes to the Financial Statements

Note 34 Credit Risk (continued)

Impaired Assets by Size

	Australia		Overseas		Total	
	2014	2014	2014	2014	2013	2013
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Impaired assets by size						
Less than \$1 million	1,203	160	1,363	1,359	185	1,544
\$1 million to \$10 million	902	125	1,027	1,159	146	1,305
Greater than \$10 million	626	351	977	1,361	120	1,481
Total	2,731	636	3,367	3,879	451	4,330

Movement in Impaired Assets

	2014		2013		2012		2011		2010	
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Movement in gross impaired assets										
Gross impaired assets - opening balance	4,330	4,687	5,502	5,419	4,210					
New and increased	2,393	3,016	3,389	4,156	5,455					
Balances written off	(1,697)	(1,774)	(1,687)	(1,798)	(1,904)					
Returned to performing or repaid	(2,303)	(2,165)	(3,040)	(2,740)	(2,545)					
Portfolio managed - new/increased/return to performing/repaid ⁽¹⁾	644	566	523	465	203					
Gross impaired assets - closing balance	3,367	4,330	4,687	5,502	5,419					

(1) 2010 represents the balance of unsecured retail products 90 days or more past due.

Impaired Loans by Industry and Status

Industry	Gross Impaired Loans		Total Provisions for Impaired Assets		Net Impaired Loans		Write-offs		Recoveries		Net Write-offs	
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia												
Sovereign	5,920	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Agriculture	5,864	326	(123)	203	138	-	138	-	-	-	138	-
Bank and other financial	10,179	73	(68)	5	122	(6)	116	-	-	-	116	-
Home loans	360,218	743	(151)	592	113	(4)	109	-	-	-	109	-
Construction	2,679	42	(29)	13	52	-	52	-	-	-	52	-
Other personal	23,047	260	(145)	115	677	(106)	571	-	-	-	571	-
Asset financing	8,078	85	(30)	55	37	(5)	32	-	-	-	32	-
Other commercial and industrial	110,453	1,090	(620)	470	568	(27)	541	-	-	-	541	-
Total Australia	526,438	2,619	(1,166)	1,453	1,707	(148)	1,559					
Overseas												
Sovereign	12,309	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Agriculture	7,389	72	(3)	69	3	(3)	-	-	-	-	-	-
Bank and other financial	5,486	30	(15)	15	-	(3)	-	-	-	-	-	-
Home loans	39,467	143	(11)	132	13	(1)	12	-	-	-	12	-
Construction	378	5	(1)	4	-	-	-	-	-	-	-	-
Other personal	1,085	11	(8)	3	30	(8)	22	-	-	-	22	-
Asset financing	327	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
Other commercial and industrial	10,221	288	(62)	226	60	(2)	58	-	-	-	58	-
Total overseas	76,662	551	(100)	451	106	(17)	89					
Gross balances	603,100	3,170	(1,266)	1,904	1,813	(165)	1,648					

Notes to the Financial Statements

Note 34 Credit Risk (continued)

Impaired Loans by Industry and Status (continued)

Industry	Group 2013						
	Loans	Gross Impaired Loans	Total Provisions for Impaired Assets	Net Impaired Loans	Write-offs	Recoveries	Net Write-offs
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Australia							
Sovereign	1,971	-	-	-	-	-	-
Agriculture	5,971	398	(168)	230	30	-	30
Bank and other financial	7,929	300	(217)	83	79	(8)	71
Home Loans	338,023	924	(182)	742	217	(4)	213
Construction	2,634	110	(89)	21	139	-	139
Other personal	21,796	255	(142)	113	622	(113)	509
Asset financing	8,414	58	(23)	35	25	(6)	19
Other commercial and industrial	110,545	1,484	(871)	623	686	(13)	673
Total Australia	497,283	3,539	(1,692)	1,847	1,798	(144)	1,654
Overseas							
Sovereign	9,670	-	-	-	-	-	-
Agriculture	6,480	142	(16)	126	4	-	4
Bank and other financial	7,029	36	(5)	31	10	(1)	9
Home Loans	34,817	171	(17)	154	21	(1)	20
Construction	301	4	-	4	-	-	-
Other personal	863	9	(3)	6	25	(8)	17
Asset financing	274	4	-	4	-	-	-
Other commercial and industrial	6,041	81	(26)	55	31	-	31
Total overseas	65,475	447	(67)	380	91	(10)	81
Gross balances	562,758	3,986	(1,759)	2,227	1,889	(154)	1,735

Collateral held against Loans, Bills Discounted and Other Receivables

	Group 2014				
	Home Loans	Other Personal	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Maximum exposure (\$M)	399,685	24,132	8,405	170,877	603,100
Collateral classification:					
Secured (%)	99.3	14.3	99.0	43.2	80.0
Partially secured (%)	0.7	-	1.0	13.5	4.3
Unsecured (%)	-	85.7	-	43.3	15.7

	Group 2013				
	Home Loans	Other Personal	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Maximum exposure (\$M)	372,840	22,659	8,688	158,571	562,758
Collateral classification:					
Secured (%)	99.1	15.0	99.3	44.6	80.4
Partially secured (%)	0.9	-	0.7	14.5	4.7
Unsecured (%)	-	85.0	-	40.9	14.9

Notes to the Financial Statements

Note 34 Credit Risk (continued)

Collateral held against Loans, Bills Discounted and Other Receivables (continued)

					Bank 2014
	Home Loans	Other Personal	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Maximum exposure (\$M)	358,824	23,060	7,979	150,197	540,060
Collateral classification:					
Secured (%)	99.2	14.8	98.9	42.1	79.8
Partially secured (%)	0.8	-	1.1	12.8	4.1
Unsecured (%)	-	85.2	-	45.1	16.1
					Bank 2013
	Home Loans	Other Personal	Asset Financing	Other Commercial and Industrial	Total
Maximum exposure (\$M)	337,384	21,808	8,227	140,433	507,852
Collateral classification:					
Secured (%)	99.1	15.4	99.2	44.5	80.5
Partially secured (%)	0.9	-	0.8	13.7	4.4
Unsecured (%)	-	84.6	-	41.8	15.1

A facility is determined to be secured where the ratio of the exposure to that facility to the estimated value of the collateral (adjusted for lending margins) is less than or equal to 100%. A facility is deemed to be partially secured when this ratio exceeds 100% but not more than 250%, and unsecured when either no security is held, (e.g. can include credit cards, personal loans, and exposures to highly rated corporate entities), or where the secured loan to estimated value of collateral exceeds 250%.

Home Loans

All home loans are secured by fixed charges over borrowers' residential properties, other properties (including commercial and broad acre), or cash (usually in the form of a charge over a deposit). Further, with the exception of some relatively small portfolios, for loans with a Loan to Valuation (LVR) of higher than 80% either a Low Deposit Premium is levied, or Lenders Mortgage Insurance (LMI) is taken out to cover 100% of the principal amount at default plus interest.

Personal Lending

Personal lending (such as credit cards), is predominantly unsecured.

Asset Finance

The Group leases assets to corporate and retail clients. When the title to the underlying assets are held by the Group as collateral, the balance is deemed fully secured. In other instances, a client's facilities may be secured by collateral valued at less than the carrying amount of credit exposure. These facilities are deemed partially secured or unsecured.

Other Commercial and Industrial Lending

The Group's main collateral types for other commercial and industrial lending consists of secured rights over specified assets of the borrower in the form of: commercial property; land rights; cash (usually in the form of a charge over a deposit); guarantees by company directors supporting commercial lending; a charge over a company's assets (including debtors, stock and work in progress); or a charge over stock or scrip. In other instances, a client's facilities may be secured by collateral with value less than the carrying amount of the credit exposure. These facilities are deemed partially secured or unsecured.

Notes to the Financial Statements

Note 35 Market Risk

Market Risk

Market risk is the potential of an adverse impact on the Group's earnings from changes in interest rates, foreign exchange rates, commodity and equity prices, credit spreads, and the resale value of assets underlying operating leases at maturity (lease residual value risk).

The Group makes a distinction between Traded and Non-traded market risks for the purposes of risk management, measurement and reporting. Traded market risks principally arise from the Group's trading book activities within the Institutional Banking and Markets business and ASB.

The predominant Non-traded market risk is interest rate risk that arises from banking book activities. Other Non-traded market risks are Non-traded equity risk, market risk arising from the insurance business, structural foreign exchange risk and lease residual value risk.

The Group's assessment of regulatory capital required under the Basel II and Basel III framework is discussed in Note 27.

Market Risk Measurement

The Group uses Value-at-Risk (VaR) as one of the measures of Traded and Non-traded market risk. VaR measures potential loss using historically observed market volatility and correlation between different markets. The VaR measured for Traded market risk uses two years of daily movements in market rates. The VaR measure for Non-traded Banking Book market risk uses six years of daily movement in market rates.

VaR is modelled at a 97.5% confidence level over a 1 day holding period for trading book positions. A 20 day holding period is used for interest rate risk in the banking book (IRRB), insurance business market risk and Non-traded equity risk.

Stressed VaR is calculated for Traded market risk using the same methodology as the regular Traded market risk VaR except that the historical data is taken from a one year observation period of significant market volatility as seen during the Global Financial Crisis (GFC).

VaR is driven by actual historical observations and is not an estimate of the maximum loss that the Group could experience from an extreme market event. As a result of this limitation, management also uses stress testing to measure the potential for economic loss at confidence levels significantly higher than 97.5%. Management then uses the results in its decisions to manage the economic impact of market risk positions.

The stress events considered for market risk are extreme but plausible market movements, and have been back-tested against moves seen during 2008 and 2009 at the height of the GFC. The results are reported to the Board Risk Committee and the Group's Asset and Liability Committee (ALCO) on a regular basis. Stress tests also include a range of forward looking macro scenario stresses.

The following table provides a summary of VaR, across the Group, for those market risk types where it is appropriate to use this measure.

	Average ⁽¹⁾		As at	
	June	June	June	June
	2014	2014	2013	2013
	\$M		\$M	
Total Market Risk				
VaR (1 day 97.5% confidence)				
Traded Market Risk	11.0	7.8	9.1	11.6
Non-Traded Interest Rate Risk ⁽²⁾	11.9	19.0	15.3	9.0
Non-Traded Equity Risk ⁽²⁾	20.3	15.6	22.4	25.0
Non-Traded Insurance				
Market Risk ⁽²⁾	5.8	4.7	7.5	6.9

(1) Average VaR calculated for each twelve month period.

(2) The risk of these exposures has been represented in this table using a one day holding period. In practice however, these 'non-traded' exposures are managed to a longer holding period.

Traded Market Risk

The Group trades and distributes financial markets products and provides risk management services to customers on a global basis.

The objectives of the Group's financial markets activities are to:

- Provide risk management capital markets products and services to customers;
- Efficiently assist in managing the Group's own market risks; and
- Conduct profitable market making within a controlled framework, to assist in the provision of products and services to customers.

The Group maintains access to markets by quoting bid and offer prices with other market makers and carries an inventory of treasury, capital market and risk management instruments, including a broad range of securities and derivatives.

The Group is a participant in all major markets across foreign exchange and interest rate products, debt, equity and commodities products as required to provide treasury, capital markets and risk management services to institutional, corporate, middle market and retail customers.

Income is earned from spreads achieved through market making and from warehousing market risk. Trading positions are valued at fair value and taken to profit and loss on a mark to market basis. Market liquidity risk is controlled by concentrating trading activity in highly liquid markets.

Trading assets at fair value through the Income Statement are shown in Note 9. Trading liabilities at fair value through the Income Statement are shown in Note 18. Note 2 details the income contribution of trading activities to the income of the Group.

The Group measures and manages Traded market risk through a combination of VaR and stress test limits, together with other key controls including permitted instruments, sensitivity limits and term restrictions. Thus Traded market risk is managed under a clearly defined risk appetite within the Market Risk Policy and limit structure approved by the Board Risk Committee of the Board. Risk is monitored by an independent Market Risk Management (MRM) function.

Credit Valuation Adjustment (CVA) is comparable to Traded market risk and is managed using a VaR and stress-testing framework. The Board Risk Committee and ALCO monitors CVA exposures with oversight by the independent risk function.

Notes to the Financial Statements

Note 35 Market Risk (continued)

The Basel III framework has required a CVA regulatory capital charge since 1 January 2013.

The following table provides a summary of VaR for the trading book of the Group. The VaR for ASB is shown separately; all other data relates to the Group and is split by risk type.

	Average ⁽¹⁾		As at	
	June	June	June	June
Traded Market Risk	2014	2014	2013	2013
VaR (1 day 97.5% confidence)	\$M	\$M	\$M	\$M
Interest rate risk	5.4	4.4	5.9	6.1
Foreign exchange risk	1.4	0.8	1.0	1.0
Equities risk	1.2	0.3	2.1	0.4
Commodities risk	2.3	0.7	1.0	0.9
Credit spread risk	1.8	2.2	2.4	1.7
Diversification benefit	(6.2)	(4.7)	(7.4)	(5.4)
Total general market risk	5.9	3.7	5.0	4.7
Undiversified risk	4.9	3.9	3.9	6.7
ASB Bank	0.2	0.2	0.2	0.2
Total	11.0	7.8	9.1	11.6

(1) Average VaR calculated for each twelve month period.

Non-Traded Market Risk

Non-traded market risk activities are governed by the Group market risk framework approved by the Board Risk Committee. The Group market risk framework governs all the activities performed in relation to Non-traded market risk. Implementation of the policy, procedures and limits for the Group is the responsibility of the Group Executive undertaking activities with Non-traded market risk. The Group's Risk division performs risk measurement and monitoring activities of Non-traded market risk. Ownership and management responsibility for the Bank's domestic operations are assumed by Group Treasury. Management actions conventionally include hedging activities using a range of policy approved derivative instruments. Independent management of the Non-traded market risk activities of offshore banking subsidiaries is delegated to the CEO of each entity, with oversight by the local ALCO. Senior management oversight is provided by the Group's ALCO.

Interest Rate Risk in the Banking Book

Interest rate risk is the current and prospective impact to the Group's financial condition due to adverse changes in interest rates to which the Group's Balance Sheet is exposed. Maturity transformation activities of the Group result in mismatched assets and liabilities positions which direct that the propensity, timing and quantum of interest rate movements have undesired outcomes over both the short term and long term. The Group's objective is to manage interest rate risk to achieve stable and sustainable net interest income in the long term.

The Group measures and manages the impact of interest rate risk in two ways:

(a) Next 12 months' earnings

Interest rate risk from an earnings perspective is the impact based on changes to the net interest income over the next 12 months.

The risk to net interest income over the next 12 months from changes in interest rates is measured on a monthly basis.

Earnings risk is measured through sensitivity analysis, which applies an instantaneous 100 basis point parallel shock in interest rates across the yield curve.

The prospective change to the net interest income is measured by using an Asset and Liability Management simulation model which incorporates both existing and anticipated new business in its assessment. The change in the Balance Sheet product mix, growth, funding and pricing strategies is incorporated. Assets and liabilities that reprice directly from observable market rates are measured based on the full extent of the rate shock that is applied.

Products that are priced based on Group administered or discretionary interest rates and that are impacted by customer behaviour are measured by taking into consideration the historic repricing strategy of the Group and repricing behaviours of customers. In addition to considering how the products have repriced in the past the expected change in price based on both the current and anticipated competitive market forces are also considered in the sensitivity analyses.

The figures in the following table represent the potential unfavourable change to the Group's net interest earnings during the year based on a 100 basis point parallel rate shock.

		June	June
Net Interest		2014	2013
Earnings at Risk		\$M	\$M
Average monthly exposure	AUD	90.2	105.1
	NZD	21.0	9.5
High monthly exposure	AUD	134.9	128.6
	NZD	29.6	16.2
Low monthly exposure	AUD	43.6	59.3
	NZD	12.3	4.3
As at balance date	AUD	117.4	59.3
	NZD	28.4	12.1

(b) Economic Value

Interest rate risk from the economic value perspective is based on a 20 day 97.5% VaR measure.

Measuring the change in the economic value of equity is an assessment of the long term impact to the earnings potential of the Group present valued to the current date. The Group assesses the potential change in its economic value of equity through the application of the VaR methodology. A 20 day 97.5% VaR measure is used to capture the net economic value impact over the long term or total life of all Balance Sheet assets and liabilities to adverse changes in interest rates. The impact of customer prepayments on the contractual cash flows for fixed rate products is included in the calculation. Cash flows for discretionary priced products are behaviourally adjusted and repriced at the resultant profile.

The figures in the following table represent the net present value of the expected change in the Group's future earnings in all future periods for the remaining term of all existing assets and liabilities.

Notes to the Financial Statements

Note 35 Market Risk (continued)

	Average ⁽¹⁾ June	Average ⁽¹⁾ June
Non-Traded Interest Rate VaR (20 day 97.5% confidence) ⁽²⁾	2014	2013
	\$M	\$M
AUD Interest rate risk	53.1	68.5
NZD Interest rate risk ⁽³⁾	2.0	3.0

- (1) Average VaR calculated for each twelve month period.
(2) VaR is only for entities that have material risk exposure.
(3) ASB data (expressed in NZD) is for the month-end date.

Non-Traded Equity Risk

The Group retains Non-traded equity risk through business activities in divisions including Institutional Banking and Markets, and Wealth Management. This activity is subject to governance arrangements approved by the Board Risk Committee, and is monitored within the Risk Management function.

A 20-day, 97.5% confidence VaR is used to measure the economic impact of adverse changes in value. The following table provides a summary of VaR for Non-traded equity.

	As at June	As at June
Non-Traded Equity VaR (20 day 97.5% confidence)	2014	2013
	\$M	\$M
VaR	70.0	112.0

Market Risk in Insurance Businesses

Modest in the broader Group context, a significant component of Non-traded market risk activities result from the holding of assets related to the Life Insurance businesses. There are two main sources of market risk in these businesses: (i) market risk arising from guarantees made to policyholders; and (ii) market risk arising from the investment of Shareholders' capital.

A second order market risk also arises for the Group from assets held for investment linked policies. On this type of contract the policyholder takes the risk of falls in the market value of the assets. However, falls in market value also impact assets under management and reduce the fee income collected for this class of business.

Guarantees (to Policyholders)

All financial assets within the Life Insurance Statutory Funds directly support either the Group's life insurance or life investment contracts. Market risk arises for the Group on contracts where the liabilities to policyholders are guaranteed by the Group. The Group manages this risk by having an asset and liability management framework and monitoring the risk on a monthly basis.

However, for some contracts the ability to match asset characteristics with policy obligations is constrained by a number of factors such as the lack of investments that substantially align cash flows with the cash payments to be made to policyholders. This risk is managed through the use of hedging instruments.

Shareholders' Capital

A portion of financial assets held within the Insurance business, both within the Statutory Funds and in the Shareholder Funds of the Life Insurance company represents shareholder (Group) capital. Market risk also arises for the

Group on the investment of this capital. Shareholders' funds in the Australian Life Insurance businesses are invested 91% in income assets (cash and fixed interest) and 9% in growth assets (shares and property) as at 30 June 2014.

A 20 day 97.5% VaR measure is used to capture the Non-traded market risk exposures.

	Average ⁽¹⁾ June	Average ⁽¹⁾ June
Non-Traded VaR in Australian Life Insurance Business (20 day 97.5% confidence)	2014	2013
	\$M	\$M
Shareholder funds ⁽²⁾	18.9	21.3
Guarantees (to Policyholders) ⁽³⁾	15.2	20.0

- (1) Average VaR calculated for each twelve month period.
(2) VaR in relation to the investment of shareholder funds.
(3) VaR in relation to product portfolios where the Group has guaranteed liability to policyholders.

Further information on the Insurance Businesses can be found in Note 29.

Structural Foreign Exchange Risk

Structural foreign exchange risk is the risk that movements in foreign exchange rates may have an adverse effect on the Group's Australian dollar earnings and economic value when the Group's foreign currency denominated earnings and capital are translated into Australian dollars. The Group's only material exposure to this risk arises from its New Zealand banking and insurance subsidiaries. This risk is managed in accordance with the following Board Risk Committee approved principles:

- Permanently deployed capital in a foreign jurisdiction is not hedged; and
- Forecast earnings from the Group's New Zealand banking and insurance subsidiaries are hedged.

The management of structural foreign exchange risk is regularly reported to the Group's ALCO.

Lease Residual Value Risk

The Group takes lease residual value risk on assets such as industrial, mining, rail, aircraft, marine, technology, healthcare and other equipment. A lease residual value guarantee exposes the Group to the movement in second-hand asset prices. The lease residual value risk within the Group is controlled through a risk management framework approved by the Board Risk Committee. Supporting this framework is an internal Market Risk Standard document which has a risk limit framework which includes asset, geographic and maturity concentration limits and stress testing which is performed by the MRM function.

Commonwealth Bank Group Super Fund

The Commonwealth Bank Group Super Fund (the Fund) is the staff superannuation fund for the Group's Australian employees and former employees. Wealth Risk Management and Human Resources manage the risks of the Fund on behalf of the Group. Regular reporting is provided to senior management via the Group's ALCO and the Board Risk Committee on the status of the surplus, risk sensitivities and risk management options. For further information on the Fund, refer to Note 37.

Notes to the Financial Statements

Note 36 Liquidity and Funding Risk

Overview

The Group's liquidity and funding policies are designed to ensure it will meet its obligations as and when they fall due by ensuring it is able to borrow funds on an unsecured basis, has sufficient quality assets to borrow against on a secured basis, or has sufficient quality liquid assets to sell to raise immediate funds without adversely affecting the Group's net asset value.

The Group's liquidity policies are designed to ensure it maintains sufficient cash balances and liquid asset holdings to meet its obligations to customers, in both ordinary market conditions and during periods of extreme stress. These policies are intended to protect the value of the Group's operations across its Retail Banking Services, Business and Private Banking, Institutional Banking and Markets, Wealth Management, New Zealand, Bankwest, and overseas businesses, during periods of unfavourable market conditions.

The Group's funding policies are designed to achieve diversified sources of funding by product, term, maturity date, investor type, investor location, jurisdiction, currency and concentration, on a cost effective basis. This objective applies to the Group's wholesale and retail funding activities.

Liquidity and Funding Risk Management Framework

The Group's liquidity and funding policies are approved by the Board and agreed with APRA. The Group has an Asset and Liability Committee (ALCO) whose charter includes reviewing the management of assets and liabilities, reviewing liquidity and funding policies and strategies, as well as regularly monitoring compliance with those policies across the Group. Group Treasury manages the Group's liquidity and funding positions in accordance with the Group's liquidity policies and has ultimate authority to execute liquidity decisions should the Group Contingent Funding Plan be evoked. Group Risk Management provides oversight of the Group's liquidity and funding risks, compliance with Group policies and manages the Group's relationship with prudential regulators.

Subsidiaries within the Colonial Group apply their own liquidity and funding strategies to address their specific needs. The Group's New Zealand banking subsidiary, ASB Bank, manages its own domestic liquidity and funding needs in accordance with its own liquidity policies and the policies of the Group. ASB's liquidity policy is also overseen by the Reserve Bank of New Zealand. The Group also has a relatively small banking subsidiary in Indonesia that manages its own liquidity and funding on a similar basis.

Liquidity and Funding Policies and Management

The Group's liquidity and funding policies provide that:

- Balance Sheet assets that cannot be liquidated quickly are funded with deposits or term borrowings that meet minimum maturity requirements with appropriate liquidity buffers;
- Short and long term wholesale funding limits are established, reviewed regularly and monitored to ensure that they are met. The Group's market capacity is regularly assessed and used as a factor in funding strategies;

- At least a prescribed minimum level of assets are retained in highly liquid form;
- This level of liquid assets complies with crisis scenario assumptions related to "stressed" wholesale and retail market conditions; is adequate to meet known funding obligations over certain timeframes and are held to provide for the risk of the Group's committed but undrawn lending obligations;
- Liquid assets are held in Australian dollar and foreign currency denominated securities in accordance with expected requirements;
- The Group has three categories of liquid assets within its domestic liquid assets portfolio. The first includes cash, government and Australian semi-government bonds. The second includes negotiable certificates of deposit, bank bills, bank term securities, supranational bonds and Australian Residential Mortgage-backed Securities (RMBS), securities that meet certain Reserve Bank of Australia (RBA) requirements. The final is internal RMBS, being mortgages that have been securitised but retained by the Bank, that are repo-eligible with the RBA under a stress scenario; and
- Offshore branches and subsidiaries adhere to liquidity policies and hold appropriate foreign currency liquid assets as required. All securities are central bank repo-eligible under normal market conditions.

The Group's key funding tools include:

- Its consumer retail funding base, which includes a wide range of retail transaction accounts, savings accounts and term deposits for individual consumers;
- Its small business customer and institutional deposit base; and
- Its wholesale international and domestic funding programs which include its Australian dollar Negotiable Certificates of Deposit; Australian dollar bank bills; Asian Transferable Certificates of Deposit program; Australian, U.S. and Euro Commercial Paper programs; U.S. Extendible Notes programs; Australian dollar Domestic Debt Program; U.S.144a and 3a2 Medium Term Note Programs; Euro Medium Term Note Program, multi jurisdiction Covered Bond program, and its Medallion securitisation program.

The Group's key liquidity tools include:

- A liquidity management model similar to a "maturity ladder" or "liquidity gap analysis", that allows forecasting of liquidity needs on a daily basis;
- An additional liquidity management model that implements the agreed prudential liquidity policies. This model is calibrated with a series of "stress" liquidity crisis scenarios, incorporating both systemic and "name" crisis assumptions, such that the Group will have sufficient liquid assets available to ensure it meets all of its obligations as and when they fall due;
- Central bank repurchase agreement facilities provide the Group with the ability to borrow funds on a secured basis, even when normal funding markets are unavailable; and
- A robust Contingent Funding Plan is in place and regularly tested so that it can be evoked in case of need due to a liquidity event.

Notes to the Financial Statements

Note 36 Liquidity and Funding Risk (continued)

Recent Market Environment

In January 2014, APRA issued revised prudential standard APS210 to implement the Basel III liquidity reforms in Australia. APS210 requires ADIs to maintain a ratio of high quality liquid assets to projected 30 day cash outflows (Liquidity Coverage Ratio or LCR) of at least 100%. In addition, the standard requires ADIs to calculate "going concern" and "stress" funding and liquidity metrics. LCR compliance is required from 1 January 2015 until which time the Group is subject to the existing "name crisis".

The Group's wholesale funding costs generally improved over the course of the financial year as high levels of global

liquidity and a generally improved economic global outlook combined to lower credit spreads in domestic and international debt capital markets. The Group has managed its debt portfolio to avoid concentrations such as dependence on single sources of funding, by type or by investor, and continues to maintain a diversified funding base and significant funding capacity in the domestic and global unsecured and secured debt markets.

Details of the Group's regulatory capital position and capital management activities are disclosed in Note 27.

Maturity Analysis of Monetary Liabilities

Amounts shown in the tables below are based on contractual undiscounted cash flows for the remaining contractual maturities.

	Group						Total
	Maturity Period as at 30 June 2014						
	At Call	0 to 3	3 to 12	1 to 5	Over 5	Not	
	\$M	Months	Months	Years	Years	Specified	
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Monetary liabilities							
Deposits and other public borrowings ⁽¹⁾	259,411	138,127	80,473	23,912	584	-	502,507
Payables due to other financial institutions	6,816	16,488	1,358	345	-	-	25,007
Liabilities at fair value through Income Statement	-	3,171	410	2,971	2,243	-	8,795
Derivative financial instruments:							
Held for trading	-	19,605	-	-	-	-	19,605
Held for hedging purposes (net-settled)	-	130	186	1,512	2,461	-	4,289
Held for hedging purposes (gross-settled):							
Outflows	-	447	8,552	36,502	9,872	-	55,373
Inflows	-	(333)	(8,130)	(34,180)	(9,300)	-	(51,943)
Bank acceptances	-	5,017	10	-	-	-	5,027
Insurance policy liabilities	-	-	-	-	-	13,166	13,166
Debt issues and loan capital	-	15,527	44,519	74,146	35,154	-	169,346
Managed funds units on issue	-	-	-	-	-	1,214	1,214
Other monetary liabilities	881	4,624	1,248	370	-	42	7,165
Total monetary liabilities	267,108	202,803	128,626	105,578	41,014	14,422	759,551
Guarantees ⁽²⁾	-	6,121	-	-	-	-	6,121
Loan commitments ⁽²⁾	-	151,135	-	-	-	-	151,135
Other commitments ⁽²⁾	-	8,676	-	-	-	-	8,676
Total off balance sheet items	-	165,932	-	-	-	-	165,932
Total monetary liabilities and off balance sheet items	267,108	368,735	128,626	105,578	41,014	14,422	925,483

(1) Includes deposits that are contractually at call, customer savings and cheque accounts. Historical experience is that such accounts provide a stable source of long term funding for the Group.

(2) All off balance sheet items are included in the 0 to 3 month maturity band to reflect their earliest possible maturity.

Notes to the Financial Statements

Note 36 Liquidity and Funding Risk (continued)

Maturity Analysis of Monetary Liabilities (continued)

	Group						
	Maturity Period as at 30 June 2013						
	At Call	0 to 3	3 to 12	1 to 5	Over 5	Not	Total
	\$M	Months \$M	Months \$M	Years \$M	Years \$M	Specified \$M	\$M
Monetary liabilities							
Deposits and other public borrowings ⁽¹⁾	222,387	147,939	69,453	23,748	432	-	463,959
Payables due to other financial institutions	9,304	13,747	2,489	437	-	-	25,977
Liabilities at fair value through Income Statement	-	3,613	2,524	1,808	1,356	-	9,301
Derivative financial instruments:							
Held for trading	-	30,138	-	-	-	-	30,138
Held for hedging purposes (net-settled)	-	102	186	1,653	2,142	-	4,083
Held for hedging purposes (gross-settled):							
Outflows	-	301	10,846	25,709	13,958	-	50,814
Inflows	-	(277)	(9,467)	(24,016)	(13,323)	-	(47,083)
Bank acceptances	-	6,061	2	-	-	-	6,063
Insurance policy liabilities	-	-	-	-	-	13,004	13,004
Debt issues and loan capital	-	17,375	41,063	67,397	33,777	-	159,612
Managed funds units on issue	-	-	-	-	-	891	891
Other monetary liabilities	868	4,079	1,944	309	-	101	7,301
Total monetary liabilities	232,559	223,078	119,040	97,045	38,342	13,996	724,060
Guarantees ⁽²⁾	-	5,696	-	-	-	-	5,696
Loan commitments ⁽²⁾	-	139,964	-	-	-	-	139,964
Other commitments ⁽²⁾	-	7,216	-	-	-	-	7,216
Total off balance sheet items	-	152,876	-	-	-	-	152,876
Total monetary liabilities and off balance sheet items	232,559	375,954	119,040	97,045	38,342	13,996	876,936

	Bank						
	Maturity Period as at 30 June 2014						
	At Call	0 to 3	3 to 12	1 to 5	Over 5	Not	Total
	\$M	Months	Months	Years	Years	Specified	\$M
		\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	
Monetary liabilities							
Deposits and other public borrowings ⁽¹⁾	238,346	130,289	70,084	21,972	593	-	461,284
Payables due to other financial institutions	6,579	16,420	1,291	336	-	-	24,626
Liabilities at fair value through Income Statement	-	852	371	2,954	2,241	-	6,418
Derivative financial instruments:							
Held for trading	-	19,246	-	-	-	-	19,246
Held for hedging purposes (net-settled)	-	44	249	1,640	2,493	-	4,426
Held for hedging purposes (gross-settled):							
Outflows	-	-	6,696	41,422	21,793	-	69,911
Inflows	-	-	(6,476)	(38,756)	(20,392)	-	(65,624)
Bank acceptances	-	4,976	8	-	-	-	4,984
Debt issues and loan capital	-	13,663	39,150	58,450	33,076	-	144,339
Due to controlled entities	3,155	4,616	6,455	23,206	81,490	-	118,922
Other monetary liabilities	817	4,118	3,396	106	-	17	8,454
Total monetary liabilities	248,897	194,224	121,224	111,330	121,294	17	796,986
Guarantees ⁽²⁾	-	5,724	-	-	-	-	5,724
Loan commitments ⁽²⁾	-	140,209	-	-	-	-	140,209
Other commitments ⁽²⁾	-	7,450	-	-	-	-	7,450
Total off balance sheet items	-	153,383	-	-	-	-	153,383
Total monetary liabilities and off balance sheet items	248,897	347,607	121,224	111,330	121,294	17	950,369

(1) Includes deposits that are contractually at call, customer savings and cheque accounts. Historical experience is that such accounts provide a stable source of long term funding for the Group.

(2) All off balance sheet items are included in the 0 to 3 month maturity band to reflect their earliest possible maturity.

Notes to the Financial Statements

Note 36 Liquidity and Funding Risk (continued)

Maturity Analysis of Monetary Liabilities (continued)

	Maturity Period as at 30 June 2013						Bank
	At Call	0 to 3	3 to 12	1 to 5	Over 5	Not	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Monetary liabilities							
Deposits and other public borrowings ⁽¹⁾	206,390	140,244	60,073	22,271	487	-	429,465
Payables due to other financial institutions	9,008	13,652	2,460	56	-	-	25,176
Liabilities at fair value through Income Statement	-	394	371	1,792	1,345	-	3,902
Derivative financial instruments:							
Held for trading	-	29,704	-	-	-	-	29,704
Held for hedging purposes (net-settled)	-	48	216	1,926	2,165	-	4,355
Held for hedging purposes (gross-settled):							
Outflows	-	-	10,113	36,428	23,105	-	69,646
Inflows	-	-	(8,779)	(33,692)	(21,800)	-	(64,271)
Bank acceptances	-	6,059	-	-	-	-	6,059
Debt issues and loan capital	-	15,568	36,969	56,051	31,181	-	139,769
Due to controlled entities	4,059	4,540	6,195	22,431	76,643	-	113,868
Other monetary liabilities	826	3,767	7,169	103	-	32	11,897
Total monetary liabilities	220,283	213,976	114,807	107,366	113,126	32	769,590
Guarantees ⁽²⁾	-	5,345	-	-	-	-	5,345
Loan commitments ⁽²⁾	-	130,753	-	-	-	-	130,753
Other commitments ⁽²⁾	-	6,137	-	-	-	-	6,137
Total off balance sheet items	-	142,235	-	-	-	-	142,235
Total monetary liabilities and off balance sheet items	220,283	356,211	114,807	107,366	113,126	32	911,825

(1) Includes deposits that are contractually at call, customer savings and cheque accounts. Historical experience is that such accounts provide a stable source of long term funding for the Group.

(2) All off balance sheet items are included in the 0 to 3 month maturity band to reflect their earliest possible maturity.

Note 37 Retirement Benefit Obligations

Name of Plan	Type	Form of Benefit	Date of Last Actuarial Assessment of the Fund
Commonwealth Bank Group Super	Defined Benefits ⁽¹⁾ and Accumulation	Indexed pension and lump sum	30 June 2012
Commonwealth Bank of Australia (UK) Staff Benefits Scheme (CBA (UK) SBS)	Defined Benefits ⁽¹⁾ and Accumulation	Indexed pension and lump sum	30 June 2013

(1) The defined benefit formulae are generally comprised of final superannuation salary, or final average superannuation salary, and service.

Regulatory Framework

Both plans operate under trust law with the assets of the plans held separately in trust. The Trustee of Commonwealth Bank Group Super is Commonwealth Bank Officers Superannuation Corporation Pty Limited. The Trustee of CBA (UK) SBS is Commonwealth Bank of Australia (UK) Staff Benefits Scheme Trustee Company Limited. Both Trustees are wholly owned subsidiaries of the Group. The Trustees do not conduct any business other than trusteeship of the plans. The plans are managed and administered on behalf of the members in accordance with the terms of each trust deed and relevant legislation. The funding of the plans complies with regulations in Australia and the UK respectively.

Funding and Contributions

Entities of the Group contribute to the plans listed in the above table in accordance with the trust deeds following the receipt of actuarial advice.

With the exception of contributions corresponding to salary sacrifice benefits, the Bank ceased contributions to Commonwealth Bank Group Super from 8 July 1994. Further, the Bank ceased contributions to the Commonwealth Bank Group Super relating to salary sacrifice benefits from 1 July 1997. An actuarial assessment as at 30 June 2012 showed the plan remained in funding surplus at that time, however due to the accounting deficit and forecast funding deficit the actuary recommended that the Bank consider recommencing contributions from 1 July 2013. The Bank agreed to contribute \$20 million per month to Commonwealth Bank Group Super commencing January 2014. Employer contributions paid to the plan are subject to tax at the rate of 15% in the plan.

Notes to the Financial Statements

Note 37 Retirement Benefit Obligations (continued)

Funding and Contributions (continued)

An actuarial assessment of the CBA (UK) SBS as at 30 June 2013 confirmed a funding deficit of GBP 62 million (\$112 million at the 30 June 2014 exchange rate). The Bank agreed to continue the deficit recovery contributions of GBP 15 million per annum (\$27 million at the 30 June 2014 exchange rate) until 31 December 2017 to CBA (UK) SBS in addition to the regular GBP 2 million per annum (\$4 million at the 30 June 2014 exchange rate) contributions for future defined benefit accruals.

The Group's expected contribution to the Commonwealth Bank Group Super and the CBA (UK) SBS for the year ended 30 June 2015 are \$240 million and GBP17 million (\$31 million at the 30 June 2014 exchange rate) respectively.

Defined Benefit Superannuation Plans

The amounts reported in the Balance Sheet are reconciled as follows:

	Commonwealth Bank Group Super		CBA(UK)SBS		Total	
	2014 \$M	2013 ⁽¹⁾ \$M	2014 \$M	2013 ⁽²⁾ \$M	2014 \$M	2013 ⁽²⁾ \$M
Present value of funded obligations	(3,510)	(3,269)	(544)	(472)	(4,054)	(3,741)
Fair value of plan assets	3,388	3,204	475	399	3,863	3,603
Net pension liabilities as at 30 June	(122)	(65)	(69)	(73)	(191)	(138)
Amounts in the Balance Sheet:						
Liabilities (Note 22)	(122)	(65)	(69)	(73)	(191)	(138)
Net liabilities	(122)	(65)	(69)	(73)	(191)	(138)
The amounts recognised in the Income Statement are as follows:						
Current service cost	(38)	(45)	(4)	(4)	(42)	(49)
Net interest expense	(8)	(15)	(3)	(5)	(11)	(20)
Employer financed benefits within accumulation division ⁽²⁾	(231)	(219)	-	-	(231)	(219)
Total included in superannuation plan expense	(277)	(279)	(7)	(9)	(284)	(288)
Changes in the present value of the defined benefit obligation are as follows:						
Opening defined benefit obligation	(3,269)	(3,648)	(472)	(420)	(3,741)	(4,068)
Current service cost	(38)	(45)	(4)	(4)	(42)	(49)
Interest cost	(145)	(141)	(23)	(20)	(168)	(161)
Member contributions	(8)	(9)	-	-	(8)	(9)
Actuarial gains/(losses) from changes in demographic assumptions	-	-	16	-	16	-
Actuarial gains/(losses) from changes in financial assumptions	(234)	346	(30)	(16)	(264)	330
Actuarial gains/(losses) from changes in other assumptions	(14)	33	(3)	1	(17)	34
Payments from the plan	198	195	19	17	217	212
Exchange differences on foreign plans	-	-	(47)	(30)	(47)	(30)
Closing defined benefit obligation	(3,510)	(3,269)	(544)	(472)	(4,054)	(3,741)
Changes in the fair value of plan assets are as follows:						
Opening fair value of plan assets	3,204	3,360	399	312	3,603	3,672
Interest income	137	126	20	15	157	141
Return on plan assets (excluding interest income)	328	123	4	37	332	160
Member contributions	8	9	-	-	8	9
Employer contributions	140	-	31	29	171	29
Employer financed benefits within accumulation division	(231)	(219)	-	-	(231)	(219)
Payments from the plan	(198)	(195)	(19)	(17)	(217)	(212)
Exchange differences on foreign plans	-	-	40	23	40	23
Closing fair value of plan assets	3,388	3,204	475	399	3,863	3,603

(1) Comparative information has been restated to reflect the impact of changes in accounting policy. Refer to Note 1(f) for more details.

(2) Represents superannuation contributions required by the Bank to meet its obligations to members of the defined contribution division of Commonwealth Bank Group Super.

Notes to the Financial Statements

Note 37 Retirement Benefit Obligations (continued)

Economic Assumptions

	Commonwealth Bank Group Super		CBA(UK)SBS	
	2014	2013	2014	2013
Economic assumptions	%	%	%	%
The above calculations were based on the following assumptions:				
Discount rate	4.10	4.60	4.20	4.50
Inflation rate	2.25	2.25	3.60	3.60
Rate of increases in salary	3.75	3.75	4.60	4.60

The discount rate assumption for Commonwealth Bank Group Super is based on the blend of yields on long dated Commonwealth and State government securities with durations exceeding 10 years.

In addition to financial assumptions, the mortality assumptions for pensioners can materially impact the defined benefit obligations. These assumptions are age related and allowances are made for future improvement in mortality. The expected life expectancies (longevity) for pensioners are set out below:

	Commonwealth Bank Group Super		CBA(UK)SBS	
	2014	2013	2014	2013
Expected life expectancies for pensioners	Years	Years	Years	Years
Male pensioners currently aged 60	29.5	29.3	28.4	29.2
Male pensioners currently aged 65	24.6	24.5	23.4	24.3
Female pensioners currently aged 60	34.5	34.4	30.9	31.8
Female pensioners currently aged 65	29.4	29.3	25.9	26.7

Sensitivity to Changes in Assumptions

The table below sets out the sensitivities of the present value of defined benefit obligations at 30 June to a change in the principal actuarial assumptions:

	Commonwealth Bank Group Super		CBA(UK)SBS	
	2014	2014	2014	2014
Impact of change in assumptions on liabilities	%		%	
0.25% decrease in discount rate			3.00	4.70
0.25% increase in inflation rate			2.65	3.00
0.25% increase to the rate of increases in salary			0.45	0.30
Longevity increase of 1 year			3.00	2.90

Average Duration

The average duration of defined benefit obligation at the balance date is as follows:

	Commonwealth Bank Group Super		CBA(UK)SBS	
	2014	2014	2014	2014
Average duration at balance date	Years		Years	
	13		19	

Risk Management

The pension plans expose the Group to longevity risk, currency risk, interest rate risk and market risk. The Trustees perform Asset-Liability Matching (ALM) exercises to ensure the plan assets are well matched to the nature and maturities of the defined benefit obligations.

During the year ended 30 June 2013, the Trustee of Commonwealth Bank Group Super implemented a new investment strategy of 50% growth 50% defensive assets (previously 70% growth 30% defensive). Inflation and interest rate risks are partially mitigated by investing in long dated fixed interest securities which better match the average duration of liabilities and entering into inflation and interest swaps.

Notes to the Financial Statements

Note 37 Retirement Benefit Obligations (continued)

Risk Management (continued)

The allocation of assets backing the defined benefit portion of Commonwealth Bank Group Super is as follows:

Asset allocations	Commonwealth Bank Group Super			
	2014		2013	
	Fair value (\$M)	% of plan asset	Fair value (\$M)	% of plan asset
Cash	224	6.60	186	5.80
Equities - Australian ⁽¹⁾	329	9.70	404	12.60
Equities - Overseas ⁽¹⁾	531	15.70	465	14.50
Bonds - Commonwealth Government ⁽¹⁾	443	13.10	452	14.10
Bonds - Semi-Government ⁽¹⁾	1,053	31.10	871	27.20
Bonds - Corporate and other ⁽¹⁾	72	2.10	73	2.30
Real Estate ⁽²⁾	225	6.60	295	9.20
Derivatives ⁽²⁾	14	0.40	3	0.10
Other ⁽³⁾	497	14.70	455	14.20
Total fair value of plan assets	3,388	100.00	3,204	100.00

(1) Values based on prices or yields quoted in an active market.

(2) Values based on non-quoted information.

(3) These are assets which are not included in the traditional asset classes of equities, fixed interest securities, real estate and cash. They include infrastructure investments as well as high yield and emerging market debt.

The Australian equities fair value includes \$136 million of Commonwealth Bank shares. The real estate fair value includes \$40 million of property assets leased to the Bank.

Note 38 Investments in Subsidiaries and Other Entities

Subsidiaries

Under AASB 10 'Consolidated Financial Statements', the Group has control over an entity when it is exposed or has rights to variable returns from its involvement in the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity.

A subsidiary is considered material if the value of the consolidated gross assets at the end of the financial year of the subsidiary and the entities it controls (if any) is more than 0.1% of the total assets of the Group.

The key subsidiaries of the Bank including but not limited to those meeting the criteria above are:

Entity Name	Entity Name
Australia	
(a) Banking	
CBA Covered Bond Trust	Medallion Trust Series 2013-2
CBA International Finance Pty Limited	Medallion Trust Series 2014-1
GT USD Funding Pty Limited	Preferred Capital Limited
Medallion Trust Series 2007-1G	Residential Mortgage Group Pty Ltd
Medallion Trust Series 2008-1R	Series 2008-1D SWAN Trust
Medallion Trust Series 2011-1	Security Holding Investment Entity Linking Deals Limited Series 50
Medallion Trust Series 2013-1	
(b) Insurance and Funds Management	
Capital 121 Pty Limited	Commonwealth Insurance Limited
Colonial Holding Company Limited	The Colonial Mutual Life Assurance Society Limited
Commonwealth Insurance Holdings Limited	

All the above subsidiaries are 100% owned and incorporated in Australia.

Notes to the Financial Statements

Note 38 Investments in Subsidiaries and Other Entities (continued)

Subsidiaries (continued)

Entity Name	Extent of Beneficial Interest if not 100%	Incorporated in
New Zealand		
(a) Banking		
ASB Bank Limited		New Zealand
ASB Covered Bond Trustee Limited		New Zealand
ASB Finance Limited		New Zealand
ASB Holdings Limited		New Zealand
ASB Term Fund		New Zealand
CBA Funding (NZ) Limited		New Zealand
Medallion NZ Series Trust 2009-1R		New Zealand
(b) Insurance and Funds Management		
ASB Group (Life) Limited		New Zealand
Other Overseas		
(a) Banking		
CBA Capital Trust II		USA
CommBank Europe Limited		Malta
Newport Limited		Malta
PT Bank Commonwealth	99%	Indonesia

The Group also consolidates a number of unit trusts as part of the ongoing investment activities of the life insurance and wealth businesses. These investment vehicles are excluded from the above list.

Disposal of Controlled Entities

The Group disposed of certain CFS GAM operations including Colonial First State Property Management Pty Limited, Commonwealth Management Investments Limited and Colonial First State Management Pty Limited during the 2014 financial year. Refer to Note 41 (d) for details.

Transition to a Single Authorised Deposit-taking Institution with Bank of Western Australia Limited (Bankwest)

On 1 October 2012 the Commonwealth Bank of Australia Limited and Bank of Western Australia Limited (Bankwest) commenced operating as a single Authorised Deposit-taking Institution (ADI). In conjunction with that process, the legal entity Bank of Western Australia Limited was deregistered and the Commonwealth Bank of Australia Limited became its successor in law. This resulted in all of Bankwest's assets and liabilities (including all deposits, contracts and debt securities previously issued by Bankwest) becoming the Commonwealth Bank of Australia Limited's assets and liabilities. All Bankwest directly owned subsidiaries became directly owned by the Commonwealth Bank of Australia Limited.

Notes to the Financial Statements

Note 38 Investments in Subsidiaries and Other Entities (continued)

Subsidiaries (continued)

Details of the impact of transferring the assets and liabilities of Bankwest to the Bank and the derecognition of the Bank's investment in Bankwest are set out below:

	1 October 2012
	\$M
Assets	
Cash and liquid assets	557
Receivables due from other financial institutions	2,749
Derivative assets	(104)
Available-for-sale investments	2
Loans, bills discounted and other receivables	66,563
Shares in and loans to controlled entities	(32,472)
Property, plant and equipment	262
Intangible assets	449
Deferred tax assets	469
Other assets	151
Total assets	38,626
Liabilities	
Deposits and other public borrowings	43,567
Payables due to other financial institutions	80
Liabilities at fair value through Income Statement	1
Derivative liabilities	(363)
Due to controlled entities	(7,656)
Other provisions	43
Debt issues	665
Deferred tax liabilities	292
Bills payable and other liabilities	750
	37,379
Loan capital	121
Total liabilities	37,500
Net assets	1,126
Shareholders' Equity	
Share capital:	
Ordinary share capital	-
Other equity instruments	-
Reserves	207
Retained profits	919
Total Shareholders' equity	1,126

Significant Judgements and Assumptions

Control and Voting Rights

Holding more than 50% of an entity's voting rights typically indicates that the Group has control over the entity. Significant judgement is involved where the Group either holds more than 50% of the voting rights but does not control an entity, which occurs in the case of Aussie Home Loans Pty Limited (AHL) as outlined below or where the Group is deemed to control an entity despite holding less than 50% of the voting rights.

Aussie Home Loans Pty Limited (AHL)

Management have determined that the Group does not control AHL despite owning 80% of the issued share capital of this entity. According to the Shareholders Deed agreed between the shareholders of AHL, unanimous consent is required from all parties to the Deed for all key decisions. This results in joint control and hence the Group accounts for its investment in AHL as a joint venture using the equity method.

Agent or principal

The Group is deemed to have power over an investment fund when it holds either the responsible entity (RE) and/or the manager function of that fund. Whether that power translates to control depends on whether the Group is deemed to act as an agent or a principal of that fund. Management have determined that the Group acts as a principal and controls a fund when it cannot be easily removed as a manager or RE by investors and when its economic interest in that fund is substantial compared to the economic interest of other investors. In all other cases the Group acts as agent and does not control the fund.

Notes to the Financial Statements

Note 38 Investments in Subsidiaries and Other Entities (continued)

Non-Controlling Interests

	Group	
	2014	2013
	\$M	\$M
Shareholders' equity	537	537
Total non-controlling interests	537	537

The share capital above comprises predominantly New Zealand Perpetual Preference Shares (PPS) of AUD505 million. On 10 December 2002, ASB Capital Limited, a New Zealand subsidiary, issued NZD200 million (AUD182 million) of PPS. The PPS were issued into the New Zealand capital markets and are subject to New Zealand law. Such shares are non-redeemable and carry limited voting rights. Dividends are payable quarterly based on the New Zealand one year swap rate plus a margin of 1.3% and are non-cumulative. The payments of dividends are subject to a number of conditions including the satisfaction of solvency tests and the ability of the Board to cancel payments.

On 22 December 2004, ASB Capital No.2 Limited, a New Zealand subsidiary, issued NZD350 million (AUD323 million) of PPS. The PPS were issued into the New Zealand capital markets and are subject to New Zealand law. Such shares are non-redeemable and carry limited voting rights. Dividends are payable quarterly on the New Zealand one year swap rate plus a margin of 1.0% and are non-cumulative. The payments of dividends are subject to a number of conditions including the satisfaction of solvency tests and the ability of the Board to cancel payments.

ASB Capital Limited and ASB Capital No.2 Limited have advanced proceeds from the above public issues to ASB Funding Limited, a New Zealand subsidiary. ASB Funding Limited in turn invested the proceeds in PPS issued by ASB Limited (ASB PPS), also a New Zealand subsidiary. In relation to ASB Capital No.2 Limited, if an APRA Event occurs, the loan to ASB Funding Limited will be repaid and ASB Capital No.2 Limited will become the holder of the corresponding ASB PPS.

The PPS may be purchased by a Commonwealth Bank subsidiary exercising a buy-out right five years or more after issue, or on the occurrence of regulatory or tax events.

Significant Restrictions

There were no significant restrictions on the ability to transfer cash or other assets, pay dividends or other capital distributions, provide or repay loans and advances between the entities within the Group. There were also no significant restrictions on CBA's ability to access or use the assets and settle the liabilities of the Group resulting from protective rights of non-controlling interests.

Associates and Joint Ventures

An associate or joint venture is considered material if the value of the net assets at the end of the financial year of that associate or joint venture and the entities it controls (if any) is more than 0.5% of the total assets of the Group.

There were no individually significant investments in associates or joint ventures held by the Group as at 30 June 2014 and 30 June 2013. In addition, there were no significant restrictions on the ability of associates or joint ventures to transfer funds to CBA or its subsidiaries in the form of cash dividends or to repay loans or advances made.

Notes to the Financial Statements

Note 38 Investments in Subsidiaries and Other Entities (continued)

Associates and Joint Ventures (continued)

The Group's investments in associates and joint ventures are shown in the table below.

	2014		2013				Group
	2014	2013	2014	2013	Principal	Country of	Balance
	\$M	\$M	Ownership Interest %	Ownership Interest %	Activities	Incorporation	Date
Aussie Home Loans Pty Limited ^{(1) (2)}	266	258	80	80	Mortgage Broking	Australia	30-Jun
Bank of Hangzhou Co., Limited	772	648	20	20	Commercial Banking	China	31-Dec
BoCommLife Insurance Company Limited ⁽²⁾	79	80	38	38	Life Insurance	China	31-Dec
CFS Retail Property Trust ^{(3) (5)}	-	439	-	8	Funds Management	Australia	30-Jun
Commonwealth Property Office Fund ^{(4) (5)}	-	147	-	6	Funds Management	Australia	30-Jun
Countplus Limited ⁽⁵⁾	55	55	37	37	Financial Advice	Australia	30-Jun
First State European Diversified Investment Fund	161	151	11	20	Funds Management	Luxembourg	31-Dec
Qilu Bank Co., Limited	254	223	20	20	Commercial Banking	China	31-Dec
Vietnam International Commercial Joint Stock Bank ⁽⁷⁾	164	219	20	20	Financial Services	Vietnam	31-Dec
Other ⁽⁸⁾	93	61	Various	Various	Various	Various	Various
Carrying amount of investments in associates and joint ventures	1,844	2,281					

(1) The Group's 80% interest in Aussie Home Loans Pty Limited is jointly controlled as the key financial and operating decisions require the unanimous consent of all directors. Aussie Home Loans Pty Limited is considered a structured entity. The Group's maximum exposure to loss in relation to its investment is its carrying value and the total assets of Aussie Home Loans equals \$374 million.

(2) These are joint ventures of the Group.

(3) The management of CFS Retail Property Trust Group (CFX) was internalised during the 2014 financial year and a portion of the Group's ownership interest disposed of. The prior year value for CFS Retail Property Trust based on published quoted prices was \$441 million as at 30 June 2013.

(4) Commonwealth Property Office Fund was sold during the 2014 financial year. The prior year value for Commonwealth Property Office Fund based on published quoted prices was \$165 million as at 30 June 2013.

(5) The Group previously had significant influence due to its relationship as Responsible Entity. However, following the internalisation of CFX management and the sale of CPA the Group is no longer the responsible entity and all remaining holdings in CFS Retail Property Trust have been reclassified as available for sale securities. These holdings exclude assets held in statutory funds backing policyholder liabilities, which are disclosed as Assets at fair value through Income Statement.

(6) The value for Countplus Limited based on published quoted prices was \$72 million as at 30 June 2014 (2013: \$74 million). This investment was purchased during the 2012 financial year.

(7) An impairment of \$50 million was recognised at 30 June 2014.

(8) The investments included in "Other" are mostly joint ventures. For these investments, the Group is committed to equity injections of \$nil million (2013: \$36 million) within 12 months and \$nil million (2013: \$5 million) greater than 12 months.

	Group	
	2014	2013
	\$M	\$M
Share of Associates' and Joint Ventures profits		
Operating profits before income tax	254	254
Income tax expense	(62)	(44)
Operating profits after income tax ⁽¹⁾	192	210

(1) This amount is recognised within Note 2 in the share of profits of associates and joint ventures. \$150 million for the year ended 30 June 2014 (2013: \$165 million) and net funds management operating income, \$42 million for the year ended 30 June 2014 (2013: \$45 million) line items.

Structured Entities

A structured entity is an entity in which voting or similar rights are not the dominant factor in deciding control. Structured entities are generally created to achieve a narrow and well defined objective with restrictions around their ongoing activities. Depending on the Group's power over the activities of the entity and its exposure to and ability to influence its own returns, it may consolidate the entity. In other cases it may sponsor or have exposure to such an entity but not consolidate it.

Consolidated Structured Entities

The Group has the following contractual arrangements which require it to provide financial support to its structured entities.

Securitisation Special Purpose Vehicles (SPVs)

The Group provides liquidity facilities to Medallion, Swan and SHIELD 50 Structured Entities. These facilities can only be drawn to cover cash flow shortages relating to mismatches in timing of cash inflows due from securitised asset pools and cash outflows due to note holders. These 'timing mismatch' facilities rank pari passu with other senior secured creditors. The facility limit is \$2,066 million.

The Group has no contractual obligations to purchase assets from its Securitisation Structured Entities.

Covered Bonds Trust

The Bank provides funding and support facilities to the CBA Covered Bond Trust, a bankruptcy remote SPE that guarantees any debt obligations owing under the US\$30 billion CBA Covered Bond Programme. The funding facilities allow the Covered Bond Trust to hold sufficient residential mortgage loans to support the guarantee provided to the Covered Bonds. The Bank also provides various swaps to the Covered Bond Trust to hedge any interest rate and currency mismatches.

Notes to the Financial Statements

Note 38 Investments in Subsidiaries and Other Entities (continued)

Consolidated Structured Entities (continued)

The Bank, either directly or via its wholly owned subsidiary, Securitisation Advisory Services Pty Limited, provides various services to the Covered Bond Trust including servicing and monitoring of the residential mortgages.

Structured Asset Finance SPVs

The Group has no contractual obligation to provide financial support to any of its Structured Asset Finance Structured Entities.

Unconsolidated Structured Entities

The Group has exposure to various securitisation vehicles via Residential Mortgage-backed Securities (RMBS) and Asset-backed Securities (ABS). The Group may also provide derivatives and other commitments to these vehicles. The Group also has exposure to Investment Funds and other financing vehicles.

Securitisations

Securitisations involve transferring assets into a vehicle that sells beneficial interests to investors through the issue of debt and equity notes with varying levels of subordination. The notes are collateralised by the assets transferred to these vehicles and pay a return based on the returns of those assets, with residual returns paid to the most subordinated investor.

The Group may trade or invest in Residential Mortgage-backed Securities and Asset-backed Securities which are backed by Commercial Properties, Equipment and Auto Finance. The Group may also provide lending, derivatives, liquidity and commitments to these Securitisation vehicles.

Other Financing

Asset-backed vehicles are used to provide tailored lending for the purchase or lease of assets transferred by the Group or its clients. The assets are normally pledged as collateral to the lenders. The Group engages in raising finance for assets such as aircraft, trains, vessels and other infrastructure. The Group may also provide lending, derivatives, liquidity and commitments to these vehicles.

Investment Funds

The Group conducts investment management and other fiduciary activities as responsible entity, trustee, custodian, advisor or manager for investment funds and trusts, including superannuation and approved deposit funds, wholesale and retail trusts. The Groups exposure to Investment Funds includes holding units in the investment funds and trusts, providing lending facilities, derivatives and receiving fees for services.

The nature and extent of the Group's interests in these entities are summarised below. Interests do not include plain vanilla derivatives (e.g. interest rate swaps and currency swaps) and positions where the Group creates rather than absorbs variability of the Structured Entity, for example deposits. These have been excluded from the below table.

	2014				
	Other investment				
Exposures to unconsolidated structured entities	RMBS	ABS	Financing	Funds	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Assets at fair value through income statement - trading	82	-	-	1,592	1,674
Available-for-sale investments	4,887	678	-	157	5,722
Loans, bills and discounted and other receivables	2,152	541	1,592	14,727	19,012
Other assets	-	-	-	176	176
Total on balance sheet exposures	7,121	1,219	1,592	16,652	26,584
Total notional amounts of off balance sheet exposures ⁽¹⁾	776	331	262	152	1,521
Total maximum exposure to loss	7,897	1,550	1,854	16,804	28,105
Total assets of the entities ⁽²⁾	46,363	4,364	11,003	265,751	327,481

(1) Relates to undrawn facilities.

(2) Size of the entities is generally the total assets of the entities, except for Real Estate Investment Trusts where the size is based on the Group's credit exposure of \$12.9 billion.

The Group's exposure to loss depends on the level of subordination of the interest which indicates the extent to which other parties are obliged to absorb credit losses before the Group. An overview of the Group's interests, relative ranking and external credit rating, for vehicles that have credit subordination in place, is summarised in the table below, and include securitisation vehicles and other financing.

Notes to the Financial Statements

Note 38 Investments in Subsidiaries and Other Entities (continued)

Unconsolidated Structured Entities (continued)

Ranking and credit rating of exposures to unconsolidated structured entities	2014		
	RMBS \$M	ABS \$M	Other Financing \$M
Senior ⁽¹⁾	7,844	1,537	1,821
Mezzanine ⁽²⁾	26	13	33
Subordinated ⁽³⁾	27	-	-
Total maximum exposure to loss	7,897	1,550	1,854

(1) \$7,548 million of RMBS exposures, \$1,503 million of ABS exposures and \$818 million of other financing exposures are rated investment grade, the remaining \$1,333 million exposures are rated sub-investment grade.

(2) All RMBS and ABS exposures are rated investment grade, all other financing exposures are rated sub investment grade.

(3) All exposures are rated sub investment grade.

Sponsored unconsolidated structured entities

For the purposes of this disclosure, the Group sponsors an entity when it manages or advises the entity's program, places securities into the market on behalf of the entity, provides liquidity and/or credit enhancements to the entity, or the Group's name appears in the Structured Entity.

During the year ended 30 June 2014, the Group has sponsored two unconsolidated structured entities being Security Holding Investment Entity Linking Deals Limited (SHIELD) and SHIELD Trust No. 2. A wholly owned subsidiary of the Group, Securitisation Advisory Services Pty Limited (SAS), is the manager of SHIELD and SHIELD is the trustee of SHIELD Trust No. 2. The Group continues to hold an interest in these structured entities.

There has been no income earned or expense incurred directly from these entities during the year ended 30 June 2014. There also have been no assets transferred by all parties to the sponsored entities during the year ended 30 June 2014.

Note 39 Key Management Personnel

Detailed remuneration disclosures by KMP are provided in the Remuneration Report of the Directors' Report on pages 55 to 61 and have been audited.

Key management personnel compensation	Group		Bank	
	2014 \$'000	2013 ⁽¹⁾ \$'000	2014 \$'000	2013 ⁽¹⁾ \$'000
Short term benefits ⁽²⁾	34,051	34,186	34,051	34,186
Post-employment benefits	443	777	443	777
Share-based payments	11,654	9,882	11,654	9,882
Long term benefits	708	1,310	708	1,310
Total	46,856	46,155	46,856	46,155

(1) Colin Galbraith and Fergus Ryan retired from the Group on 30 October 2012. Total statutory remuneration for the 2013 financial year was \$265,666 and \$274,956, respectively.

(2) Short Term Benefits includes payment made to Ian Saines in lieu of notice as per contractual arrangements and adjustments in relation to previous years.

Shareholdings

Details of the aggregate shareholdings of Key Management Personnel are set out below.

Equity Holdings of Key Management Personnel	Class ⁽¹⁾	Balance	Acquired/	Reward/	Net	Balance
		1 July 2013	Granted as Remuneration	Deferred Shares Vested ⁽²⁾	Change Other ⁽³⁾	30 June 2014
Non-Executive Directors	Ordinary ⁽⁴⁾	168,188	1,685	-	-	169,873
	PERLS	10,080	-	-	-	10,080
	Other securities ⁽⁵⁾	72,647	-	-	(67,647)	5,000
Executives	Ordinary	489,303	-	-	(5,533)	483,770
	Reward Shares/Rights	1,393,974	331,689	(285,161)	(159,065)	1,281,437
	Deferred Shares	82,443	5,729	(37,114)	-	51,058

(1) Reward Shares/Rights represent shares granted under the Group Leadership Reward Plan (GLRP) which are subject to performance hurdles.

(2) Deferred Shares represent the deferred portion of STI, sign-on and special retention awards received as restricted shares. Reward Shares/Rights and Deferred Shares become ordinary shares upon vesting.

(3) Net Change Other incorporates changes resulting from purchases, sales and forfeitures during the year.

(4) Non-Executive Directors who hold less than 5,000 Commonwealth Bank shares are required to receive 20% of their total post-tax annual fees as Commonwealth Bank shares. These shares are subject to a 10 year trading restriction (the shares will be released earlier if the director leaves the Board).

(5) Other securities: As at 30 June 2014 Non-Executive Directors held 5,000 CNGHA notes (2013: 5,000 CNGHA notes).

Notes to the Financial Statements

Note 39 Key Management Personnel (continued)

Loans to Key Management Personnel

All loans to Key Management Personnel (or close family members or entities controlled, jointly controlled, or significantly influenced by them, or any entity over which any of the aforementioned held significant voting power) have been provided on an arm's length commercial basis including the term of the loan, security required and the interest rate (which may be fixed or variable).

Details of aggregate loans to Key Management Personnel are set out below:

	2014	2013
KMP's	\$'000	\$'000
Loans	14,188	9,583
Interest Charged	522	484

Other transactions of Key Management Personnel

Financial Instrument Transactions

Financial instrument transactions (other than loans and shares disclosed within this report) of Key Management Personnel occur in the ordinary course of business on an arm's length basis.

Disclosure of financial instrument transactions regularly made as part of normal banking operations is limited to disclosure of such transactions with Key Management Personnel and entities controlled or significantly influenced by them.

All such financial instrument transactions that have occurred between entities within the Group and their Key Management Personnel have been trivial or domestic in nature and were in the nature of normal personal banking and deposit transactions.

Transactions other than Financial Instrument Transactions of Banks

All other transactions with Key Management Personnel and their related entities and other related parties are conducted on an arm's length basis in the normal course of business and on commercial terms and conditions. These transactions principally involve the provision of financial and investment services by entities not controlled by the Group. A related party of an executive has also been employed by the Group, and is remunerated in a manner consistent with normal employee relationships.

Note 40 Related Party Disclosures

The Group is controlled by the Commonwealth Bank of Australia, the ultimate parent, which is incorporated in Australia.

Parties are considered to be related if one party has the ability to control the other party or exercise significant influence over the other party in making financial or operational decisions, or one other party controls both. The definition includes subsidiaries, associates, joint ventures, pension plans as well as other persons.

A number of banking transactions are entered into with related parties in the normal course of business on an arm's length basis. These include loans, deposits and foreign currency transactions, upon which some fees and commissions may be earned. Details of amounts paid or received from related parties, in the form of dividends or interest, are set out in Note 2.

The Bank's aggregate investments in, and loans to controlled entities are disclosed in the table below. Amounts due to controlled entities are disclosed in the Balance Sheet of the Bank.

	Bank	
	2014	2013
	\$M	\$M
Shares in controlled entities	14,234	16,167
Loans to controlled entities	49,852	48,850
Total shares in and loans to controlled entities	64,086	65,017

The Group also receives fees on an arm's length basis of \$66 million (2013: \$81 million) from funds classified as associates.

The Bank provides letters of comfort to other entities within the Group on standard terms. Guarantees include a \$5 million bank guarantee provided to Colonial First State Investments Limited and a \$40 million guarantee to AFS license holders in respect of excess compensation claims.

The Bank is the head entity of the tax consolidated group and has entered into tax funding and tax sharing agreements with its eligible Australian resident subsidiaries. The terms and conditions of these agreements are set out in Note 1(s). The amount receivable by the Bank under the tax funding agreement with the tax consolidated entities is \$252 million as at 30 June 2014 (2013: \$207 million receivable). This balance is included in 'Other assets' in the Bank's separate Balance Sheet.

All transactions between Group entities are eliminated on consolidation.

Notes to the Financial Statements

Note 41 Notes to the Statements of Cash Flows

(a) Reconciliation of Net Profit after Income Tax to Net Cash provided by/(used in) Operating Activities

	Group			Bank	
	2014	2013	2012	2014	2013
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Net profit after income tax ⁽¹⁾	8,650	7,634	7,032	8,442	7,233
(Increase)/decrease in interest receivable	(22)	130	79	(33)	358
Decrease in interest payable	(295)	(251)	(320)	(269)	(362)
Net (increase)/decrease in assets at fair value through Income Statement (excluding life insurance)	(1,016)	(3,472)	3,391	(1,433)	(4,535)
Net (gain)/loss on sale of controlled entities and associates	(60)	(7)	(21)	29	-
Net gain on sale of investments	(2)	-	(1)	(2)	-
Net movement in derivative assets/liabilities	5,375	2,372	(663)	5,887	3,781
Net loss/(gain) on sale of property, plant and equipment	12	14	(39)	9	13
Equity accounting profit	(192)	(210)	(120)	-	-
Loan impairment expense	918	1,146	1,089	871	1,042
Depreciation and amortisation (including asset write downs)	874	716	628	705	549
(Decrease)/increase in liabilities at fair value through Income Statement (excluding life insurance)	(1,674)	1,569	(4,321)	1,788	126
Increase/(decrease) in other provisions	7	19	(69)	(14)	40
(Decrease)/increase in income taxes payable	(617)	45	37	(1,124)	(341)
(Decrease)/increase in deferred tax liabilities	(104)	133	152	-	(292)
Decrease/(increase) in deferred tax assets	363	(26)	349	281	234
(Increase)/decrease in accrued fees/reimbursements receivable	(158)	(272)	18	(1)	32
Increase in accrued fees and other items payable	94	315	64	40	179
Decrease in life insurance contract policy liabilities	(1,082)	(1,401)	(1,157)	-	-
Increase/(decrease) in cash flow hedge reserve	9	27	(58)	15	26
Loss/(gain) on changes in fair value of hedged items	71	(617)	(318)	(305)	(421)
Dividend received	-	-	-	(1,944)	(1,512)
Changes in operating assets and liabilities arising from cash flow movements	(8,280)	(2,411)	3,120	(10,881)	(7,997)
Other ⁽¹⁾	1,092	1,124	(25)	797	162
Net cash provided by/(used in) operating activities	3,963	6,577	8,947	2,858	(1,695)

(1) Comparative information has been restated to reflect the impact of changes in accounting policy. Refer to Note 1(f) for more details.

(b) Reconciliation of Cash

For the purposes of the Statements of Cash Flows, cash includes cash and money at short call.

	Group			Bank	
	2014	2013	2012	2014	2013
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Notes, coins and cash at banks	12,490	7,653	8,508	11,089	6,183
Other short term liquid assets	6,638	4,965	4,095	6,389	4,565
Cash and cash equivalents at end of year	19,128	12,618	12,603	17,478	10,748

(c) Non-cash Financing and Investing Activities

	Group		
	2014	2013	2012
	\$M	\$M	\$M
Shares issued under the Dividend Reinvestment Plan ⁽¹⁾	707	929	1,363

(1) Part of the Dividend Reinvestment Plan paid out in the 2014 financial year was satisfied through the on-market purchase and transfer of \$722 million of shares to participating shareholders (2013: \$596 million).

(d) Disposal of Controlled Entities - Fair Value of Asset Disposal

The Group disposed of certain CFS GAM operations including Colonial First State Property Management Pty Limited, Commonwealth Management Investments Limited and Colonial First State Management Pty Limited during the 2014 financial year.

	Group		
	2014	2013	2012
	\$M	\$M	\$M
Net assets	440	-	-
Cash consideration received	569	-	-
Cash and cash equivalents held in disposed entities	38	-	-

Notes to the Financial Statements

Note 41 Notes to the Statements of Cash Flows (continued)

(e) Acquisition of Controlled Entities

The Group gained control of Count Financial Limited (Count Financial) on 29 November 2011. The Group subsequently acquired 100% of the issued share capital on 9 December 2011. Count Financial is an independent, accountant-based financial advice business. This acquisition will support the Group in growing its distribution capabilities through the expansion of its adviser network.

The fair value of the identifiable assets acquired and liabilities assumed at the acquisition date are as follows:

	2014	2013	Group
	\$M	\$M	\$M
Net identifiable assets at fair value	-	-	140
Add: Goodwill	-	-	232
Purchase consideration transferred	-	-	372
Less: Cash and cash equivalents acquired	-	-	(10)
	-	-	362
Less: Non-cash consideration	-	-	(237)
Net cash outflow on acquisition	-	-	125

Note 42 Disclosures about Fair Values

According to AASB 13 'Fair Value Measurement', fair value is a price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants in the principal or most advantageous market at measurement date.

(a) Valuation

The best evidence of fair value is a quoted market price in an active market. Therefore, where possible, fair value is based on quoted market prices. Where no quoted market price for an instrument is available, the fair value is based on present value estimates or other valuation techniques based on current market conditions. These valuation techniques rely on market observable inputs wherever possible, or in a limited number of instances, rely on inputs which are reasonable assumptions based on market conditions.

Determination of the fair value of Over-the-Counter (OTC) derivatives includes credit valuation adjustments (CVA) for derivative assets to reflect the credit worthiness of the counterparty, and debit valuation adjustment (DVA) for derivative liabilities and other liabilities at fair value to reflect the Group's own credit risk. These adjustments are applied after considering any relevant collateral or master netting arrangements.

The Group utilises various valuation techniques and applies a hierarchy for valuation inputs that maximise the use of observable market data, if available.

Under AASB 13 all financial and non-financial assets and liabilities measured or disclosed at fair value are categorised into one of the following three fair value hierarchy levels:

Quoted Prices in Active Markets – Level 1

This category includes assets and liabilities for which the valuation is determined by reference to unadjusted quoted prices for identical assets or liabilities in active markets where the quoted price is readily available, and the price represents actual and regularly occurring market transactions on an arm's length basis.

An active market is one in which transactions occur with sufficient volume and frequency to provide pricing information on an ongoing basis.

Financial instruments included in this category are liquid government bonds, financial institution and corporate bonds, certificates of deposit, bank bills, listed equities and exchange traded derivatives.

Valuation Technique Using Observable Inputs – Level 2

This category includes assets and liabilities that have been valued using inputs other than quoted prices as described for Level 1, but which are observable for the asset or liability, either directly or indirectly. The valuation techniques include the use of discounted cash flow analysis, option pricing models and other market accepted valuation models.

Financial instruments included in this category are commercial papers, mortgage-backed securities and OTC derivatives including interest rate swaps, cross currency swaps and FX options.

Valuation Technique Using Significant Unobservable Inputs – Level 3

This category includes assets and liabilities the valuation of which incorporates significant inputs that are not based on observable market data (unobservable inputs). Unobservable inputs are those not readily available in an active market due to market illiquidity or complexity of the product. These inputs are generally derived and extrapolated from observable inputs to match the risk profile of the financial instrument, and are calibrated against current market assumptions, historic transactions and economic models, where available. These inputs may include the timing and amount of future cash flows, rates of estimated credit losses, discount rates and volatility.

Financial instruments included in this category for the Group and Bank are certain exotic OTC derivatives and certain asset-backed securities valued using unobservable inputs.

Notes to the Financial Statements

Note 42 Disclosures about Fair Values (continued)

(b) Fair Value Hierarchy for Financial Assets and Liabilities Measured at Fair Value

The classification in the fair value hierarchy of the Group's and the Bank's financial assets and liabilities measured at fair value is presented in the table below:

	Fair Value as at 30 June 2014				Fair Value as at 30 June 2013			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Group								
Financial assets measured at fair value on a recurring basis								
Assets at fair value through Income Statement:								
Trading ⁽¹⁾	15,785	5,674	-	21,459	17,819	1,798	-	19,617
Insurance	5,451	9,691	-	15,142	4,580	9,779	-	14,359
Other	192	568	-	760	632	275	-	907
Derivative assets	19	29,093	135	29,247	8	45,263	69	45,340
Available-for-sale investments ⁽¹⁾	58,033	8,007	97	66,137	53,006	6,591	4	59,601
Bills Discounted ⁽²⁾	19,244	-	-	19,244	22,017	-	-	22,017
Total financial assets measured at fair value	98,724	53,033	232	151,989	98,062	63,706	73	161,841
Financial liabilities measured at fair value on a recurring basis								
Liabilities at fair value through Income Statement ⁽¹⁾	4,612	2,896	-	7,508	2,948	5,753	-	8,701
Derivative liabilities	-	27,245	14	27,259	-	38,566	14	38,580
Life investment contracts	-	9,536	-	9,536	-	9,589	-	9,589
Total financial liabilities measured at fair value	4,612	39,677	14	44,303	2,948	53,908	14	56,870

- (1) In the current period the Group revised the fair value hierarchy classification of certain financial instruments valued using quoted yields to align with market practice and guidance referred in AASB 13 'Fair Value Measurement'. The policy has been applied retrospectively and at 30 June 2013 resulted in a \$4,965 million reduction of Level 2 and a corresponding increase of Level 1 Available-for-sale securities; a \$1,745 million reduction in Level 2 and a corresponding increase in Level 1 Trading Assets; and a \$196 million reduction in Level 2 and a corresponding increase in Level 1 Trading liabilities.
- (2) The Group has included both current year and comparative balances for bills discounted on the basis they are measured at fair value using quoted prices. These balances are included within loans, bills discounted and other receivables on the face of the Balance Sheet.

	Fair Value as at 30 June 2014				Fair Value as at 30 June 2013			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Bank								
Financial assets measured at fair value on a recurring basis								
Assets at fair value through Income Statement:								
Trading ⁽¹⁾	15,764	4,808	-	20,572	17,796	602	-	18,398
Other	137	424	-	561	588	130	-	718
Derivative assets	18	29,350	247	29,615	12	45,129	62	45,203
Available-for-sale investments ^{(1) (2)}	57,221	8,062	68,294	131,577	51,931	5,400	68,610	125,941
Bills Discounted ⁽²⁾	19,244	-	-	19,244	22,017	-	-	22,017
Total financial assets measured at fair value	92,384	40,644	68,541	201,569	92,344	51,261	68,672	212,277
Financial liabilities measured at fair value on a recurring basis								
Liabilities at fair value through Income Statement ⁽¹⁾	4,606	548	-	5,152	2,933	399	-	3,332
Derivative liabilities	-	29,225	116	29,341	23	40,192	14	40,229
Total financial liabilities measured at fair value	4,606	29,771	116	34,493	2,956	40,591	14	43,561

- (1) In the current period the Bank revised the fair value hierarchy classification of certain financial instruments valued using quoted yields to align with market practice and guidance referred in AASB 13 'Fair Value Measurement'. The policy has been applied retrospectively and at 30 June 2013 resulted in a \$4,965 million reduction of Level 2 and a corresponding increase of Level 1 Available-for-sale securities; a \$1,745 million reduction in Level 2 and a corresponding increase in Level 1 Trading Assets; and a \$196 million reduction in Level 2 and a corresponding increase in Level 1 Trading liabilities.
- (2) Level 3 Available-for-sale investments for the Bank include \$67,457 million of internal RMBS issues. These financial instruments are not quoted in an active market and their fair value is based on significant unobservable inputs. Specifically, the fair values are determined by discounting future expected cash flows of the notes using discount factors that reflect trading margin on most recent comparable issues. As at 30 June 2014, the trading margin used to determine the fair values of internal RMBS was 110 bps. An increase/decrease of 10 bps in trading margin would decrease/increase the fair value of the notes by \$210 million.
- (3) The Group has included both current year and comparative balances for bills discounted on the basis they are measured at fair value using quoted prices. These balances are included on the face of the Balance Sheet as loans, bills discounted and other receivables.

Notes to the Financial Statements

Note 42 Disclosures about Fair Values (continued)

(c) Analysis of Movements between Fair Value Hierarchy Levels

During the year ended 30 June 2014 the Group and the Bank reclassified \$172 million of available-for-sale securities and \$722 million of trading securities from Level 1 to Level 2 due to changes in the observability of inputs (2013: nil). The table below summarises movements in Level 3 balance during the year. Transfers have been reflected as if they had taken place at the end of the reporting period.

Level 3 Movement Analysis for the year ended 30 June 2014

	Group			
	Derivative Assets \$M	Available for Sale Investments \$M	Derivative Liabilities \$M	Total \$M
As at 1 July 2012	26	1	(17)	10
Purchases	44	1	(5)	40
Sales/Settlements	-	-	10	10
Gains/(losses) in the period:				
Recognised in the Income Statement	7	-	(2)	5
Recognised in the Statement of Comprehensive Income	-	-	-	-
Transfers in	-	2	-	2
Transfers out	(8)	-	-	(8)
As at 30 June 2013	69	4	(14)	59
Gains/(losses) recognised in the Income Statement for financial instruments held as at 30 June 2012	6	-	(5)	1
As at 1 July 2013	69	4	(14)	59
Purchases	1	750	-	751
Sales/Settlements	(18)	(155)	2	(171)
Gains/(losses) in the period:				
Recognised in the Income Statement	(3)	3	1	1
Recognised in the Statement of Comprehensive Income	-	(1)	-	(1)
Transfers in	86	96	(3)	179
Transfers out	-	(600)	-	(600)
As at 30 June 2014	135	97	(14)	218
Gains/(losses) recognised in the Income Statement for financial instruments held as at 30 June 2014	9	-	1	10

Notes to the Financial Statements

Note 42 Disclosures about Fair Values (continued)

Level 3 Movement Analysis for the year ended 30 June 2014 (continued)

	Bank			
	Derivative Assets \$M	Available for Sale Investments \$M	Derivative Liabilities \$M	Total \$M
As at 1 July 2012	12	66,459	(17)	66,454
Purchases	49	-	(5)	44
Sales/Settlements	(2)	(1,150)	10	(1,142)
Gains/(losses) in the period:				
Recognised in the Income Statement	10	-	(2)	8
Recognised in the Statement of Comprehensive Income	-	(136)	-	(136)
Transfers in	-	688	-	688
Transfers out	(7)	-	-	(7)
Additions through merger of banking licence	-	2,749	-	2,749
As at 30 June 2013	62	68,610	(14)	68,658
Gains/(losses) recognised in the Income Statement for financial instruments held as at 30 June 2012	8	-	(6)	2
As at 1 July 2013	62	68,610	(14)	68,658
Purchases	1	750	-	751
Sales/Settlements	(23)	(738)	2	(759)
Gains/(losses) in the period:				
Recognised in the Income Statement	9	-	1	10
Recognised in the Statement of Comprehensive Income	-	176	-	176
Transfers in	198	96	(105)	189
Transfers out	-	(600)	-	(600)
As at 30 June 2014	247	68,294	(116)	68,425
Gains/(losses) recognised in the Income Statement for financial instruments held as at 30 June 2014	9	-	2	11

Transfers in and out of Level 3 are due to changes in the observability of the inputs.

The Group's exposure to financial instruments measured at fair value based in full or in part on non-market observable inputs is restricted to a small number of financial instruments, which comprise an insignificant component of the portfolios to which they belong. As such, the purchases, sales, as well as any change in the assumptions used to value the instruments to a reasonably possible alternative do not have a material effect on the portfolio balance of the Group's results.

Notes to the Financial Statements

Note 42 Disclosures about Fair Values (continued)

(d) Fair Value Information for Financial Instruments not measured at Fair Value

The estimated fair values and fair value hierarchy of the Group's and the Bank's financial instruments not measured at fair value as at 30 June 2014 are presented below:

	30 June 2014				Group		
	Carrying value	Fair value			Carrying value	Fair value	
		Level 1	Level 2	Level 3		Total	Total
	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Total	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Financial assets not measured at fair value on a recurring basis							
Cash and liquid assets	26,409	19,128	7,291	-	26,409	20,634	20,634
Receivables due from other financial institutions	8,065	-	8,065	-	8,065	7,744	7,744
Loans and other receivables	578,537	-	-	579,070	579,070	534,631	535,339
Bank acceptances of customers	5,027	-	-	5,027	5,027	6,063	6,063
Other assets	4,745	509	4,236	-	4,745	6,998	6,998
Total financial assets	622,783	19,637	19,582	584,097	623,316	576,070	576,778
Financial liabilities not measured at fair value on a recurring basis							
Deposits and other public borrowings	498,352	-	483,660	15,903	499,563	459,429	480,251
Payables due to other financial institutions	24,978	-	24,978	-	24,978	25,922	25,922
Bank acceptances	5,027	5,027	-	-	5,027	6,063	6,063
Debt issues	142,219	1,032	142,208	135	143,375	132,808	136,638
Managed funds units on issue	1,214	-	1,214	-	1,214	891	891
Bills payable and other liabilities	7,888	-	7,888	-	7,888	7,574	7,574
Loan capital	9,594	3,259	6,565	-	9,824	9,687	9,989
Total financial liabilities	689,272	9,318	666,513	16,038	691,869	642,374	647,328
Financial guarantees, loan commitments and other off-balance sheet instruments	164,347	-	-	164,347	164,347	151,334	151,334

	30 June 2014				Bank		
	Carrying value	Fair value			Carrying value	Fair value	
		Level 1	Level 2	Level 3		Total	Total
	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Total	Total
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Financial assets not measured at fair value on a recurring basis							
Cash and liquid assets	24,108	17,477	6,631	-	24,108	18,030	18,030
Receivables due from other financial institutions	7,457	-	7,457	-	7,457	6,998	6,998
Loans and other receivables	516,003	-	-	516,553	516,553	502,349	502,978
Bank acceptances of customers	4,984	-	-	4,984	4,984	6,059	6,059
Loans to controlled entities	49,852	-	-	49,732	49,732	46,850	46,852
Other assets	3,800	496	3,304	-	3,800	5,423	5,423
Total financial assets	606,204	17,973	17,392	571,269	606,634	585,709	586,340
Financial liabilities not measured at fair value on a recurring basis							
Deposits and other public borrowings	457,571	-	443,969	14,178	458,147	425,276	426,048
Payables due to other financial institutions	24,599	-	24,599	-	24,599	25,166	25,166
Bank acceptances	4,984	4,984	-	-	4,984	6,059	6,059
Due to controlled entities	118,920	-	3,498	115,422	118,920	113,868	113,868
Debt issues	119,548	-	120,817	135	120,952	115,291	119,032
Bills payable and other liabilities	6,039	-	6,039	-	6,039	5,648	5,648
Loan capital	9,969	2,119	8,061	-	10,180	10,437	10,445
Total financial liabilities	741,630	7,103	606,983	129,735	743,821	701,745	706,266
Financial guarantees, loan commitments and other off-balance sheet instruments	151,798	-	-	151,798	151,798	140,693	140,693

Notes to the Financial Statements

Note 42 Disclosures about Fair Values (continued)

(d) Fair Value Information for Financial Instruments not measured at Fair Value (continued)

The fair values disclosed above represent estimates of prices at which these instruments could be sold or transferred in an orderly transaction between market participants. However, many of the instruments lack an available trading market and it is the intention to hold to maturity. Thus it is possible that realised amounts may differ to amounts disclosed above. Due to the wide range of valuation techniques and the numerous estimates that must be made, it may be difficult to make a reasonable comparison of the fair value information disclosed here, against that disclosed by other financial institutions.

The fair value estimates disclosed above have been derived as follows:

Loans and Other Receivables

The carrying value of loans and other receivables is net of accumulated collective and individually assessed provisions for impairment. Customer creditworthiness is regularly reviewed in line with the Group's credit policies and where necessary, pricing is adjusted in accordance with individual credit contracts.

For the majority of variable rate loans, excluding impaired loans, the carrying amount is considered a reasonable estimate of fair value. For Institutional variable rate loans, the fair value is calculated using discounted cash flow models with a discount rate reflecting market rates offered on similar loans to customers with similar creditworthiness. The fair value of impaired loans is calculated by discounting estimated future cash flows using the loan's market interest rate.

The fair value of fixed rate loans is calculated using discounted cash flow models where the discount rate reflects market rates offered for loans of similar remaining maturities and creditworthiness as the customer.

Deposits and Other Public Borrowings

Fair value of non-interest bearing, call and variable rate deposits, and fixed rate deposits repricing within six months, approximate their carrying value as they are short term in nature or payable on demand.

Fair value of term deposits are estimated using discounted cash flows, applying market rates offered for deposits of similar remaining maturities.

Debt Issues and Loan Capital

The fair values are calculated using quoted market prices, where available. Where quoted market prices are not available, discounted cash flow and option pricing models are used. The discount rate applied reflects the terms of the instrument, the timing of the cash flows and is adjusted for any change in the Group's applicable credit rating.

Other Financial Assets and Liabilities

For all other financial assets and liabilities fair value approximates carrying value due to their short term nature, frequent repricing or high credit rating.

Note 43 Securitisation, Covered Bonds and Transferred Assets

Transfer of Financial Assets

In the normal course of business the Group enters into transactions by which it transfers financial assets to counterparties or directly to Special Purpose Entities (SPE's). These transfers do not give rise to derecognition of those financial assets for the Group.

Repurchase Agreements

Securities sold under agreement to repurchase are retained on the Balance Sheet when substantially all the risks and rewards of ownership remain with the Group, and the counterparty liability is included separately on the balance sheet when cash consideration is received.

Securitisation Programs

Residential mortgages securitised under the Group's securitisation programs are equitably assigned to bankruptcy remote special purpose entities (SPEs). The Group is entitled to any residual income of the securitisation program after all payments due to investors have been met. In addition, where derivatives are transacted between the SPE and the Bank, such that the Bank retains exposure to the variability in cash flows from the transferred residential mortgages, the mortgages will continue to be recognised on the Bank's balance sheet. The investors have full recourse only to the residential mortgages segregated into an SPE.

Covered Bonds Programs

To complement the existing wholesale funding sources, the Group has established two global covered bond programs for the Bank and ASB respectively. Certain residential mortgages have been assigned to a bankruptcy remote SPE associated with covered bond programs to provide security for the obligations payable on the covered bonds issued by the Group. Similarly to securitisation programs, the Group is entitled to any residual income after all payments due to covered bonds investors have been met. As the Bank retains substantially all of the risks and rewards associated with the mortgages through derivatives transacted with the SPE, the Bank continues to recognise the mortgages on its Balance Sheet. The covered bond holders have dual recourse to the Bank and the covered pool assets.

Notes to the Financial Statements

Note 43 Securitisation, Covered Bonds and Transferred Assets (continued)

At the Balance Sheet date, transferred financial assets that did not qualify for derecognition and their associated liabilities are as follows:

	Group					
	Repurchase Agreements		Covered Bonds		Securitisation	
	2014 \$M	2013 \$M	2014 \$M	2013 \$M	2014 \$M	2013 \$M
Carrying amount of transferred assets	9,961	5,572	34,147	33,634	12,982	10,169
Carrying amount of associated liabilities ⁽¹⁾	9,961	5,572	25,280	18,238	11,426	8,929
For those liabilities that have recourse only to the transferred assets:						
Fair value of transferred assets					12,992	10,183
Fair value of associated liabilities					11,471	8,927
Net position					1,521	1,258

	Bank					
	Repurchase Agreements		Covered Bonds		Securitisation	
	2014 \$M	2013 \$M	2014 \$M	2013 \$M	2014 \$M	2013 \$M
Carrying amount of transferred assets	9,958	5,539	29,216	29,487	84,214	77,150
Carrying amount of associated liabilities ⁽²⁾	9,958	5,539	22,732	16,740	84,214	77,150
For those liabilities that have recourse only to the transferred assets:						
Fair value of transferred assets					84,262	77,234
Fair value of associated liabilities					84,214	77,150
Net position					48	94

(1) Securitisation liabilities of the Group include RMBS notes issued by securitisation SPEs and held by external investors.

(2) Securitisation liabilities of the Bank include borrowings from securitisation SPEs, including the SPEs that issue only internally held notes for repurchase with central banks, recognised on transfer of residential mortgages by the Bank.

Note 44 Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities including Collateral Arrangements

Collateral Accepted as Security for Assets

The Group takes collateral where it is considered necessary to support both on and off balance sheet financial instruments. The Group evaluates each customer's creditworthiness on a case-by-case basis. The amount of collateral taken, if deemed necessary, is based on management's credit evaluation of the counterparty. The Group has the right to sell, re-pledge, or otherwise use some of the collateral received. At Balance Sheet date the carrying value of cash accepted as collateral (and recognised on the Group's and the Bank's Balance Sheets) and the fair value of securities accepted as collateral (but not recognised on the Group's or the Bank's Balance Sheets) were as follows:

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
	\$M	\$M	\$M	\$M
Cash	4,848	6,963	4,518	6,689
Securities	7,282	8,016	6,631	7,262
Collateral held	11,930	14,979	11,149	13,971
Collateral held which is re-pledged or sold	-	15	-	-

Assets Pledged

As part of standard terms of transactions with other banks, the Group has provided collateral to secure liabilities. At Balance Sheet date, the carrying value of assets pledged as collateral to secure liabilities is as follows:

	Group		Bank	
	2014	2013	2014	2013
	\$M	\$M	\$M	\$M
Cash	3,745	2,853	3,477	2,823
Securities ⁽¹⁾	10,308	5,877	10,306	5,844
Assets pledged	14,053	8,730	13,783	8,667
Asset pledged which can be re-pledged or re-sold by counterparty	9,961	5,572	9,958	5,539

(1) These balances include assets sold under repurchase agreements. The liabilities related to these repurchase agreements are disclosed in Note 17.

Notes to the Financial Statements

Note 44 Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities Including Collateral Arrangements (continued)

The Group and the Bank have pledged collateral as part of entering repurchase and derivative agreements. These transactions are governed by standard industry agreements.

Offsetting Financial Assets and Liabilities

According to AASB 132 financial assets and financial liabilities can be set off on the balance sheet only when there is a currently enforceable legal right to offset the respective recognised amounts and an intention to either settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously. The right to offset is a legal right to settle or otherwise eliminate all or a portion of an amount due by applying an amount receivable, generally from the same counterparty, against it.

The Group has an enforceable legal right and intention to settle some of its receivables and payables with clients, and exchanges arising in relation to equities brokerage transactions, on a net basis. Such receivables and payables are presented on the Balance Sheet on a net basis. As at 30 June 2014, the Group's gross receivables and payables in relation to these transactions amount to \$928 million and \$1,035 million, respectively (2013: \$898 million and \$943 million). As a result of netting on the Balance Sheet, the gross receivables and payables were reduced by \$516 million and \$515 million respectively (2013: \$456 million and \$444 million).

The Group enters into netting agreements with counterparties to manage the credit risks associated primarily with over-the-counter derivatives, repurchase and reverse repurchase transactions, securities borrowing and lending transactions. These netting agreements and similar arrangements enable the counterparties to offset liabilities against assets if an event of default or other predetermined event occurs, however they generally do not result in net settlement in the ordinary course of business. Consequently, the Group does not set off its financial assets and liabilities on the Balance Sheet, even if these amounts are subject to enforceable netting arrangements.

A cash settled derivative instrument that trades on an exchange is deemed in substance economically settled and therefore is outside the scope of these Offsetting Disclosures if the change in fair value of the instrument is economically settled on a daily basis through the cash payment or receipt of variation margin.

The tables on pages 184 to 185 identify the amounts that are covered by enforceable netting and similar arrangements (offsetting arrangements and financial collateral).

Derivative Assets and Liabilities

The 'Financial Instruments' column identifies financial assets and liabilities that are subject to set off under netting agreements, such as the ISDA Master Agreement. All outstanding transactions with the same counterparty can be offset and close-out netting applied if an event of default or other predetermined events occur. Financial collateral refers to cash and non-cash collateral obtained to cover the net exposure between counterparties by enabling the collateral to be realised in an event of default or if other predetermined events occur.

Repurchase and Reverse Repurchase Agreements and Security Lending Agreements

The 'Financial Instruments' column identifies financial assets and liabilities that are subject to set off under netting agreements, such as global master repurchase agreements and global master securities lending agreements. Under these netting agreements, all outstanding transactions with the same counterparty can be offset and close-out netting applied if an event of default or other predetermined events occur. Financial collateral typically comprises highly liquid securities which are legally transferred and can be liquidated in the event of counterparty default.

Notes to the Financial Statements

Note 44 Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities including Collateral Arrangements (continued)

							Group 30 June 2014
Financial Instruments	Amounts subject to Enforceable Master Netting or Similar Agreements				Financial Assets/ (Liabilities) not subject to Enforceable Master Netting or Similar Agreements		Total Financial Assets/ (Liabilities) Recognised on the Balance Sheet
	Amounts of Recognised Financial Assets/ (Liabilities) Reported on the Balance Sheet	Related Amounts not Set Off on the Balance Sheet			Not Amount		
		Financial Instruments ⁽¹⁾	Financial Collateral (Received/ Pledged ⁽¹⁾)				
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Derivative assets	34,349	(18,009)	(4,367)	1,873	4,099		29,347
Reverse repurchase agreements	6,518	(190)	(5,297)	39	-		6,518
Security borrowing agreements	765	-	(765)	-	-		765
Total financial assets	31,530	(18,199)	(11,429)	1,912	4,099		36,528
Derivative liabilities	(23,293)	18,009	3,128	(2,156)	(3,966)		(37,258)
Repurchase agreements	(9,961)	190	9,779	(2)	-		(9,961)
Security lending agreements	(3)	-	3	-	-		(3)
Total financial liabilities	(33,257)	18,199	12,910	(2,156)	(3,966)		(37,223)

							Group 30 June 2013
Financial Instruments	Amounts subject to Enforceable Master Netting or Similar Agreements				Financial Assets/ (Liabilities) not subject to Enforceable Master Netting or Similar Agreements		Total Financial Assets/ (Liabilities) Recognised on the Balance Sheet
	Amounts of Recognised Financial Assets/ (Liabilities) Reported on the Balance Sheet	Related Amounts not Set Off on the Balance Sheet			Not Amount		
		Financial Instruments ⁽¹⁾	Financial Collateral (Received/ Pledged ⁽¹⁾)				
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Derivative assets	37,819	(28,932)	(6,404)	2,483	7,521		40,345
Reverse repurchase agreements	7,182	(1,144)	(5,992)	86	-		7,182
Security borrowing agreements	834	-	(832)	2	-		834
Total financial assets	45,835	(30,076)	(13,218)	2,541	7,521		53,308
Derivative liabilities	(33,160)	28,932	2,693	(1,536)	(5,420)		(38,580)
Repurchase agreements	(5,572)	1,144	4,420	(8)	-		(5,572)
Security lending agreements	(11)	-	11	-	-		(11)
Total financial liabilities	(38,743)	30,076	7,124	(1,543)	(5,420)		(44,163)

(1) For the purpose of this disclosure, the related amounts of financial instruments and financial collateral not set off on the Balance Sheet have been capped by relevant netting agreements so as not to exceed the net amounts of financial assets/ (liabilities) reported on the Balance Sheet, i.e. over-collateralisation, where it exists, is not reflected in the tables. As a result the above collateral balances will not correspond to the tables on page 162.

Notes to the Financial Statements

Note 44 Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities including Collateral Arrangements (continued)

Bank						30 June 2014
Financial Instruments	Amounts subject to Enforceable Master Netting or Similar Agreements			Financial Assets/ (Liabilities) not subject to Enforceable Master Netting or Similar Agreements		Total Financial Assets/ (Liabilities) Recognised on the Balance Sheet
	Amounts of Recognised Financial Assets/ (Liabilities) Reported on the Balance Sheet	Related Amounts not Set Off on the Balance Sheet		Net Amount		
		Financial Instruments ⁽¹⁾	Financial Collateral (Received/ Pledged ⁽¹⁾)			
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Derivative assets	23,703	(17,618)	(4,246)	1,839	5,912	29,615
Reverse repurchase agreements	5,965	(145)	(5,661)	39	-	5,965
Security borrowing agreements	765	-	(765)	-	-	765
Total financial assets	30,333	(17,763)	(10,692)	1,878	5,912	36,243
Derivative liabilities	(22,491)	17,618	3,129	(1,745)	(6,850)	(29,341)
Repurchase agreements	(9,958)	145	9,811	(2)	-	(9,858)
Security lending agreements	(3)	-	3	-	-	(3)
Total financial liabilities	(32,452)	17,763	12,942	(1,747)	(6,850)	(29,262)

Bank						30 June 2013
Financial Instruments	Amounts subject to Enforceable Master Netting or Similar Agreements				Financial Assets/ (Liabilities) not subject to Enforceable Master Netting or Similar Agreements	Total Financial Assets/ (Liabilities) Recognised on the Balance Sheet
	Amounts of Recognised Financial Assets/ (Liabilities) Reported on the Balance Sheet	Related Amounts not Set Off on the Balance Sheet		Net Amount		
		Financial Instruments ⁽¹⁾	Financial Collateral (Received/ Pledged ⁽¹⁾)			
	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M	\$M
Derivative assets	36,696	(28,291)	(6,181)	2,426	8,305	45,203
Reverse repurchase agreements	6,448	(1,095)	(5,293)	90	-	6,448
Security borrowing agreements	834	-	(832)	2	-	834
Total financial assets	44,180	(29,386)	(12,308)	2,498	8,305	52,485
Derivative liabilities	(32,619)	28,291	2,664	(1,664)	(7,610)	(40,229)
Repurchase agreements	(5,539)	1,095	4,435	(9)	-	(5,539)
Security lending agreements	(11)	-	11	-	-	(11)
Total financial liabilities	(38,169)	29,386	7,110	(1,673)	(7,610)	(40,779)

(1) For the purpose of this disclosure, the related amounts of financial instruments and financial collateral not set off on the Balance Sheet have been capped by relevant netting agreements so as not to exceed the net amounts of financial assets/ (liabilities) reported on the Balance Sheet, i.e. over-collateralisation, where it exists, is not reflected in the tables. As a result the above collateral balances will not correspond to the tables on page 162.

Notes to the Financial Statements

Note 45 Subsequent Events

The Bank expects the DRP for the final dividend for the year ended 30 June 2014 will be satisfied in full by an on-market purchase and transfer of shares of approximately \$884 million.

The Directors are not aware of any other matter or circumstance that has occurred since the end of the financial year that has significantly affected or may significantly affect the operations of the Group, the results of those operations or the state of affairs of the Group in subsequent financial years.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1.財務書類 - (6)財務書類に対する注記」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

該当事項なし。

(2) 訴訟

当行またはその被支配会社のいずれも、当行または被支配会社のいずれかの事業、財政状態または経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性のある訴訟には関与していない。多額の損失を負担する可能性が高い場合は、適切な引当金を計上している。

ストーム・ファイナンシャル

オーストラリア証券・投資委員会(ASIC)はストーム・ファイナンシャル(クィーンズランドに拠点を置くファイナンシャル・プランニング会社で、2009年3月に破産管財人の管理下に置かれた。)に関連して当行を相手に法的手続きを開始した。これらの手続きは2012年9月に、当行が有責性を自認することなく、損害を受けた投資家に対し(当行の破綻処理スキームに基づく支払の他に)約136百万豪ドルを上限とする金銭を支払うことに同意したことで解決した。ASICとの和解に基づき、損害を受けたとされる投資家に支払われるべき賠償金の大半は既に当行によって支払い済みである。

さらに、ストーム・ファイナンシャルに関連して集団訴訟手続きが当グループに対して開始された。現段階では4名の主たる申立人のために請求された損害賠償のみが、複数の代替案があるなかで、金額が確定しているため、すべてのグループ会社について賠償金額を確定することは不可能である。手続きの審問は2013年11月に完了したが、判決はまだ下されていない。

当グループは、上で述べたプログラムから発生する損失を補填するために適切な引当金を設定していると考えている。

免責手数料を巡る集団訴訟

2011年5月、モーリス・ブラックバーン法律事務所が、当行およびバンクウエストを含むオーストラリアの銀行12行に対して免責手数料に関して訴えを起こす考えであることを発表している。2011年12月16日に当行に対し、また2012年4月18日にバンクウエストに対して手続きが開始された。2件の集団訴訟の停止期間は、他行に対する類似の手続きの審問の開始を待って、2014年3月から2014年1月まで延長されている(その後さらに延長される可能性がある)。財務への影響は未知数であるが、グループに対して重要な影響が及ぶとはかんがえていない。

４【オーストラリアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

当財務書類は、オーストラリアの会計基準及び2001年会社法に準拠して作成されている。当財務情報はまた、国際会計基準審議会（IASB）が公表した国際財務報告基準（IFRS）に準拠している。

日本の会計処理方法との主要な相違点は次のとおりである。

（１）のれんの償却

オーストラリアでは、企業結合により取得したのれんは償却せず、減損の有無を毎年（または減損が生じていることを示すような事象や状況変化がある場合はより頻繁に）検討することが求められている。のれんは、減損テストの目的上、現金生成単位に配分される。現金生成単位の帳簿価額が予想される将来の便益の価値を上回る場合、のれんは損益計算書を通じて評価減される。

日本では、「企業結合に関する会計基準」により、のれんは20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却されている。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。なお、のれんは「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、規則的な償却を行う場合においても、必要に応じて当該基準に従った減損処理が行われる。

（２）有形固定資産の再評価

オーストラリアでは、当初認識後、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上する。その公正価値が信頼性をもって測定できる場合には、有形固定資産の公正価値による再評価法も選択適用できる。上記いずれの会計方針においても、同一属性のすべての有形固定資産に適用しなければならない。

日本では、当初認識時に取得原価で評価し、減価償却を行う。また「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、固定資産を減損する場合には損益計算書上で評価損として処理する。なお、評価益の計上は認められていない。

（３）会計方針の変更に伴う財務書類の遡及修正

オーストラリアでは、会計方針を変更する場合には、変更の影響額を遡及的に修正し、過年度の財務数値を修正再表示する。

日本では、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」に基づき、会計方針の変更があった場合には原則として過年度の財務書類が遡及的に修正再表示される。ただし、開示される最も古い比較年度の期首貸借対照表の追加作成は不要である。

（４）減損会計

オーストラリアでは、減損の兆候があり、資産の回収可能額（売却費用控除後公正価値と使用価値のいずれか大きい方）が帳簿価額より低い場合、その差額を減損損失として計上する。売却費用控除後公正価値とは、知識のある自発的な当事者間で、独立第三者間取引により、資産または現金生成単位の売却で得られる金額から処分費用を控除した金額である。また、使用価値とは、資産または現金生成単位から得られる予想将来キャッシュ・フロー（回収可能額）の現在価値（割引後）である。減損の原因がなくなった場合には、当初の簿価を超えない範囲で過去に計上した減損を戻し入れなければならない(のれんを除く)。

日本では、長期性資産の減損会計について、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されている。当該基準では、長期性資産の割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能額の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

（５）生命保険に関する会計処理

オーストラリアでは、保険料及び保険金は、区分が不可能であるかまたは各要素を確実に評価できない場合を除き、商品毎に収益、費用及び負債要素の変動に区分する。

（ ）生命保険契約

サービスを提供しリスクを負うことにより受け取った保険料は、収益として認識される。満期のある場合の通常の保険料は、満期及び受領可能基準により認識される。満期がない保険の保険料は現金受取時に認識される。保険金の支払いは負債がすでに認識されている場合には費用として認識される。

（ ）生命投資運用契約

受取保険料は、サービスが提供される期間にわたって収益として認識される保険料の手数料部分、及び生命保険契約債務の増加として認識される預り金部分を含む。満期がない場合の保険料は、現金受取時に認識される。投資ファンドの管理報酬は収益として認識される。投資契約に基づく保険金の支払いは投資預り金の引出しを表し、生命保険契約債務の減少として認識される。

日本では、生命保険の保険料は回収日を以って収益として認識され、年金及び投資型保険商品に係る預り金は保険料収益の一部として認識される。

オーストラリアでは、生命保険契約債務は、将来受取金と生命保険受取人への支払いを無リスク利率（もしくは給付が契約上資産運用パフォーマンスと連動している場合、当該予想運用収益率）で割引いた正味現在価値で測定される。生命保険契約債務は、オーストラリア健全性規制庁(APRA)の発行した健全性基準LPS第1.04号 - 保険契約債務評価に定める役務提供業務の利益（MoS）報告原則に従い算出される。生命投資運用契約債務は、AASB第139号に準拠して、損益計算書を通じて公正価値で測定する負債として、公正価値で測定される。

日本では、保険料積立金及び未経過保険料の算出について、純保険料式もしくはチルメル式が適用されている。

（６）損害保険事業

オーストラリアでは、保険料収入とは、火災保険料等、保険契約者に請求される額をいう。ただし、第三者に代わって徴収する税金は除く。受領した保険料及び未収保険料の既経過部分は収入として認識される。既経過部分でないと判定される部分は、未経過保険料債務として認識される。

未経過保険料債務が適正であるかの評価では、現在の保険契約に基づいて請求が見込まれる保険金に関連して発生が予想される将来キャッシュ・フローに関する推定値のすべてが考慮に入れられる。

見込まれる保険金請求に関連して予想される将来キャッシュ・フローの現在価値に、推定に伴う不確実性を反映するリスク・マージンを加味した額が、未経過保険料債務から関連する繰り延べられた取得費用を差し引いた

額を超過する場合、当該未経過保険料債務は不足とみなされる。不足額はすべて損益計算書上で即時に費用として認識される。

日本では、計上された保険料のうち、未了の保険期間に対応した残高とある種の収支残高のいずれか大きい方を負債として計上する。保険負債の計上額の十分性は、所定の数理的な手法を用いて検討され、該当ある場合には追加計上される。また、将来の異常危険に備えた特別な準備金が計上される。

オーストラリアでは、保険金支払及び未払の損害保険金債務は損害保険ビジネスすべてで認識される。当該債務には、保険金請求の報告済み未払い保険金、事故が発生済みだが保険会社へ未報告の保険金(IBNR)、及びこうした保険金を支払う際に予想される直接・間接の費用等が含まれる。未請求の損害保険金債務額は独立した保険数理人による評価を考慮に入れて決定される。未請求の損害保険金債務額は、貸借対照表日現在で負っている保険金支払債務に対する将来の予想保険金支払額の現在価値の見積りに、推定に伴う不確実性に備えるリスク・マージンを加味した額として測定される。予想される支払額は保険金支払いに関する最終的な費用を基に推定される。最終的な費用は物価上昇等、支払い時までの期間に発生する要因の影響を受ける。予想される将来の支払額は、リスク調整後の市場ベースの割引率を用いて、貸借対照表日現在の現在価値に割り引かれる。

リスク・マージンを未請求の損害保険金債務に加味するのは、負債が適正範囲に収まる確率が75%信頼水準を十分に確保できるようにするためである。

日本では、損害保険については、「保険業法施行規則等の一部を改正する内閣府令等」により、地震、自賠償を除く全ての保険種目についてIBNRの引当計上が要求されている。

(7) 保険獲得費用

() 生命保険契約の取得費用

オーストラリアでは、生命保険契約の取得費用には、新しい事業の獲得に係る固定費用と変動費用が含まれる。それらの費用は実質的に貸借対照表上の生命保険契約債務額の確定を通じて、それらが繰り延べられた費用と同額の予想将来利益から回収できる程度に応じて繰り延べられる。

繰り延べられた取得費用は生命保険の予想契約期間にわたって償却される。

() 投資運用契約の取得費用

オーストラリアでは、投資運用契約の取得費用には、新しいビジネスの獲得の変動費用が含まれる。しかし、投資運用契約の取得費用の繰延べはAASB第118号の適用により制限されており、取引コストの増加分(例えば、手数料及び出来高ボーナス)のみ繰り延べが認められる。AASB第139号に準拠して計算される投資運用契約債務は当該契約の解約返戻金を下回らない。

() 損害保険料の受取に際して発生する取得費用

オーストラリアでは、取得費用には損害保険料の受取に際して発生する仲介手数料及びその他の販売・引受費用等が含まれる。未経過保険料収入に関連する取得費用の一部は資産として認識される。繰り延べられた取得費用は当該支出により利益が得られると予想される事業年度にわたって償却され、原価または回収可能額のいずれか低い額で計上される。

日本では、保険獲得費用は発生時にすべて費用処理されている。従って、未経過保険料収入あるいは将来保険料に係る保険獲得費用が繰延べられ保険契約期間にわたり償却されることはない。

(8) 有給休暇に関する債務

オーストラリアでは、一定の条件が満たされた場合、将来の休暇に関する従業員の受給権に対して債務を認識することが認められている。

日本では、有給休暇に関する会計処理については言及しておらず、関連する債務の認識は行われない。

(9) 退職給付会計

オーストラリアでは、確定給付型退職年金制度に関連する保険数理差損益をその他の包括利益を通じて直接利益剰余金に計上している。確定給付型退職年金制度から生じる純剰余金ないし不足額は、その他の資産または支払手形及びその他の負債に別掲表示される。

日本では、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理しなければならない。なお2012年5月17日付で「退職給付に関する会計基準」および「退職給付に関する会計基準の適用指針」が公表され、オフバランスとなっていた未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異が貸借対照表に認識されている。なおその期に費用処理される退職給付費用の金額については変更ないが、過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。この取扱いは、2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務書類から適用されている。

(10) 貸付金

オーストラリアでは、減損の客観的証拠の有無について各貸借対照表日に評価している。貸付金、割引手形及びその他の未収金に減損が生じているという客観的証拠がある場合、その損失額は、資産の帳簿価額と、予想将来キャッシュ・フロー（発生していない将来信用損失を控除）を金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。短期残高は割引されない。

オーストラリアには、個別債権評価引当金及び一般債権引当金がある。個別債権評価引当金は、個別の重要な金融資産及び同種の信用リスク特性を有する金融資産グループに対して設定される。個別に重要な引当金は、資産の帳簿価額と、当該資産の当初の実効金利で割り引いた予想将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として評価される。

個別債権評価引当金のないすべてのその他貸付金及び前渡金は、減損の有無について、一括評価される。一般債権引当金は、同様の貸付金及び前渡金のポートフォリオの帳簿価額を貸借対照表日現在の予想回収可能額まで減少させるために設定されている。同種のリスク特性を有する資産ポートフォリオの予想将来キャッシュ・フローは、過去の損失実績に基づき見積っている。損失実績は、現在の観測可能なデータに基づいて、損失実績の基礎となる期間に悪影響を及ぼさなかった現在の状況の影響を反映し、かつ、現在においては存在しない当該期間の状況の影響を取り除くため、調整される。引当額の増減は、損益計算書上で認識される。

日本では、実質破綻先及び破綻先に対する債権については、個別債務者毎に担保で保全されていない債権額全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか、直接償却する。破綻懸念先に対する債権に係る引当金については、原則として個別債務者毎に破綻懸念先に対する債権の合理的と認められる今後の一定期間における予想損失額を見積り、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上する。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率に基づき計上している。特別海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる予想損失額を計上している。

(11) 研究開発費の費用処理

オーストラリアでは、開発活動に係る特定の支出は一定の要件に従い資産計上される。

日本では、研究開発費は発生時に費用として処理される。

(12) 金融資産の認識の中止

オーストラリアでは、金融資産のキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅したとき、あるいは資産の保有によるリスク及び便益のほとんど全てを譲渡したときに、当該資産の認識を中止する（例えば、金融資産の無条件の売却など）。資産の保有によるリスク及び便益の実質的全てを留保した場合には、当該資産の認識を中止せず、この取引は担保借入として会計処理する。資産の保有によるリスク及び便益のほとんど全てについて譲渡も留保もしていない場合、企業が資産の支配を保持しているかどうかを判断する必要がある。支配の有無は、資産を売却できる譲受人の実質的な能力に依存する。企業が支配を喪失したときには資産の認識を中止する。企業が支配を保持している場合には、継続的な関与をする限りにおいて資産の認識を続ける。

受け取った金額と資産の帳簿価額との差額は、認識の中止時に損益計算書上で認識する。それ以前に株主持分に計上していた資産の公正価値に係る調整は、損益計算書に振替えられる。取引から新たに生じた資産や負債はその公正価値で認識する。

日本では、次の3つの要件がすべて満たされた場合には金融資産の消滅を認識しなければならない。

(1) 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること

(2) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受できること

(3) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買い戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

(13) ヘッジ会計

オーストラリアでは、当基準に基づき、ヘッジ対象リスクについて公正価値ヘッジ会計、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計または在外事業への純投資ヘッジを適宜適用している。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして適格であり、公正価値ヘッジに指定されるデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに帰属するヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動とともに損益計算書に計上される。

ヘッジがヘッジ会計の基準をもはや満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止される。金利リスクに対する公正価値ヘッジの場合、ヘッジ対象の公正価値の調整額は、実効金利法を用いてヘッジ対象金融商品の満期までの期間にわたり損益計算書で償却される。ヘッジ対象項目が売却または返済された場合、未償却の公正価値の調整額は即時に損益計算書上で認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブの有効部分に関連する公正価値の変動は、株主持分のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金で認識される。非有効部分は即時に損益計算書上で認識される。株主持分に繰延べられた金額は、取得した資産または引受けた負債が損益に影響を及ぼす期間において損益計算書に振替えられる。

ヘッジ手段が満期または売却、終了もしくは行使された場合、またはヘッジがヘッジ会計の基準をもはや満たさない場合、その時点で株主持分上の累積損益は引き続き株主持分に計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与える期間において認識される。予定取引が発生するともはや見込まれない場合、株主持分に計上されていた累積損益は、ただちに損益計算書に振替えられる。

純投資ヘッジ

ヘッジの有効部分に係るデリバティブ契約の損益は、株主持分の為替換算準備金の項目で認識される。非有効部分は、即時に損益計算書上で認識される。株主持分の累積損益は、当該海外子会社または支店が売却された時に損益計算書に含まれる。

日本では、ヘッジ手段として用いられる取引から生じる損益は繰延処理し、ヘッジ対象の資産・負債に係る決済損益と同時に計上することで損益の対応をさせるものとされているが、ヘッジ対象の資産・負債が時価評価できる場合は、損益を繰延せず、ヘッジ対象及びヘッジ手段両者の損益を同時に計上することも認められている。繰延べられた損益は、純資産の部で計上される。また、ヘッジ取引全体がヘッジ会計の要件を満たしている場合には、非有効部分を繰延処理することが認められている。

(14) 投資用不動産

オーストラリアでは、投資用不動産を公正価値で評価する会計方針を選択した場合には、原則として、これをすべての投資用不動産に適用せねばならず、評価差額は直接当期損益として認識しなければならない。

日本では、公正価値の変動をそのまま損益に算入せず、他の有形固定資産と同様に取得原価基準による会計処理を行い、「固定資産の減損に係る会計基準」の規定に従って減損処理が適用される。

(15) 金融負債及び資本の分類

オーストラリアでは、負債もしくは資本に含まれる金融商品の適切な分類の判定に係わる当基準の指針は1つの包括的な基準であるAASB第132号に記載されている。AASB第132号の基本的な前提は、法的な形態よりも契約関係の実質を評価することである。金融商品の発行体が保有者に対し現金または別の金融資産を受け渡す契約上の債務（諸条件に明記されるもの、あるいは諸条件を通して間接的に示されるものの双方を含む）を負う場合、契約債務の決済方法にかかわらず、当該金融商品は金融負債の定義を満たすことになる。

オーストラリアでは、金融商品の決済が発行体と保有者の両方の支配の及ばない不確実な将来事象に依存する場合、発行体は当基準に基づき当該金融商品も金融負債として分類する。企業の自己株式で決済する金融商品は、発行された株式の公正価値が債務と同額になるような形で株式数が増減する場合、負債に分類される。

償還条項のない優先株式、あるいは発行体のオプションにおいてのみ償還可能でかつ発行体の裁量により分配を行える優先株式は、資本に分類される。発行体があらかじめ定められた日または決定可能な将来の日においてあらかじめ定められた金額または決定可能な金額での償還を求められる優先株式でかつ分配が発行体の裁量において行うことができない優先株式は、負債に分類される。しかしながら、配当を自由裁量で行いうる場合には、当該商品は負債部分と資本部分を併せ持つ複合商品として扱われる。保有者が償還を求めるオプションを有しており、かつ分配を発行体の自由裁量により行うことができない優先株式は、負債として分類されるとともに、区分処理が求められる可能性のある組込プット・オプションがあるものとして扱われる。

日本では、負債と資本の区分についての詳細な指針はない。しかし、優先株式等の金融商品は、通常会社法上の法的な形態により負債または資本に分類される。

第7 【外国為替相場の推移】

1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨(豪ドル)と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度および最近6カ月間において掲載されているため、記載を省略。

2 【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

上記の理由により、記載を省略。

3 【最近日の為替相場】

上記の理由により、記載を省略。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9 【提出会社の参考情報】

2014年度半期報告書（2014年3月27日提出）に既に記載された参考情報は含まれていない。

参考書類	提出日
訂正発行登録書(1)	H26.03.27
訂正発行登録書(2)	H26.03.27
訂正発行登録書および添付書類(2)	H26.03.28
訂正発行登録書および添付書類(2)	H26.03.28
発行登録追補書類および添付書類	H26.03.28
訂正発行登録書および添付書類(2)	H26.03.31
有価証券届出書（参照方式）および添付書類	H26.04.01
有価証券届出書（参照方式）および添付書類	H26.04.02
訂正有価証券届出書（参照方式）	H26.04.10
訂正有価証券届出書（参照方式）	H26.04.10
発行登録追補書類および添付書類	H26.04.11
発行登録追補書類および添付書類	H26.04.11
訂正発行登録書(2)	H26.04.16
発行登録追補書類および添付書類	H26.04.18
発行登録追補書類および添付書類	H26.04.24
訂正発行登録書および添付書類(2)	H26.05.01
訂正発行登録書および添付書類(2)	H26.05.01
訂正発行登録書および添付書類(2)	H26.05.01
訂正発行登録書(2)	H26.05.07
発行登録追補書類および添付書類	H26.05.20
発行登録追補書類および添付書類	H26.05.20
発行登録追補書類および添付書類	H26.05.20

(1)2013年5月31日提出発行登録書（社債の募集）にかかる訂正発行登録書

(2)2013年5月31日提出発行登録書（社債の売出し）にかかる訂正発行登録書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3 【指数等の情報】

該当事項なし

(訳文)

取締役会の陳述書

オーストラリア・コモンウェルス銀行(以下「当行」という)の取締役会の決議に従って、取締役会は以下の事項を宣言する：

- (a)当行及び連結事業体(以下「当グループ」という)の2014年6月30日に終了した事業年度の財務書類(以下合わせて「当財務書類」という)及びその注記は、以下のセクションを含めて2001年会社法に準拠しており、
- () セクション296(当財務書類及びその注記を含む財務報告書が会計基準に準拠することを要求)
 - () セクション297(当財務書類及びその注記が当グループ及び当行の財政状態及び経営成績に対して真実かつ公正な概観を提供することを要求)
- (b)当財務書類に対する注記には、会計基準に従い、国際財務報告基準に準拠している旨の明示的かつ無限定の記述が含まれ(注記1(a)を参照)、
- (c)取締役会の意見によると、当行が負っている債務について、それらが満期を迎えた際に、支払能力を有すると確信するに足る合理的な根拠があり、
- (d)取締役会は、2014年6月30日に終了した事業年度に対して、セクション295Aのもとで要求されている陳述書を付与されている。

取締役会の決議に基づく署名

[署名]

D J ターナー
会長

2014年8月12日

[次へ](#)

[署名]

I M ナレブ
マネージング・ディレクター
兼最高業務執行役員

2014年8月12日

(訳文)

オーストラリア・コモンウェルス銀行のメンバーへの独立監査人の報告書

財務報告書に関する報告書

我々は、オーストラリア・コモンウェルス銀行の添付の財務報告書について監査を行った。財務報告書は、オーストラリア・コモンウェルス銀行及び同グループ（以下「連結事業体」という）の両方の2014年6月30日現在の貸借対照表、及び同日に終了した事業年度の損益計算書、包括利益計算書、株主資本変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要約、その他の説明のための注記並びに取締役会の陳述書から構成されている。連結事業体には、オーストラリア・コモンウェルス銀行及び期末時点または事業年度中にその支配のあった企業が含まれる。

財務報告書に対する取締役の責任

オーストラリア・コモンウェルス銀行の取締役は、オーストラリア会計基準及び2001年会社法に準拠した、真実かつ公正な概観を提供する財務報告書の作成について責任を負い、また、取締役が不正または誤謬によるかにかかわらず重大な虚偽表示がない財務報告書の作成に必要であると判断する内部統制について責任を負う。注記1(a)の中で、オーストラリア・コモンウェルス銀行の取締役は、会計基準AASB第101号「財務書類の表示」に準拠して、財務書類が国際財務報告基準に準拠していることを表明している。

監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づいて、当該財務報告書に意見を表明することである。我々は、オーストラリアの監査基準に準拠して監査を実施した。当該監査基準は、我々が、監査契約に関連する適切な倫理的要求に従い、財務報告書に重大な虚偽表示がないかどうかについての合理的な確証を得るために、監査を計画し、実施することを要求している。

監査には、当該財務報告書上の金額及び開示についての監査証拠を得るための手続の実施が含まれる。選択された手続は、不正または誤謬によるかにかかわらず財務書類の重大な虚偽表示のリスク評価を含め、監査人の判断に依拠する。当該リスク評価を実施する際、監査人は、状況に適した監査手続を策定するために、会社による財務報告書の作成及び適正な表示に関連する内部統制を考慮するが、会社の内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的としていない。監査にはまた、取締役が適用した会計方針の適切性及び会計上の見積りの合理性の評価、そして全般的な財務報告書の表示の評価が含まれる。

我々の手続には、当財務報告書との重要な矛盾点が含まれていないかどうかを判断するために年次報告書中のその他の情報を読むことが含まれる。

我々は、我々が入手した監査証拠は、我々の監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切であると確信している。

独立性

我々の監査の実施において、我々は2001年会社法の独立性要件を遵守している。

監査意見

我々の意見によれば、

(a) オーストラリア・コモンウェルス銀行の財務報告書は、以下を含めて2001年会社法に準拠している。

() 2014年 6 月30日現在のオーストラリア・コモンウェルス銀行及び連結事業体の財政状態及び同日に終了した事業年度における経営成績に対して真実かつ公正な概観を提供している。

() オーストラリア会計基準（オーストラリア会計解釈指針を含む）及び2001年会社規制法に準拠している。

(b) 財務報告書は、注記 1 (a)に記載されているように国際財務報告基準に準拠している。

報酬報告書に関する報告書

我々はまた、2014年 6 月30日に終了した事業年度に係る取締役報告書の43ページから63ページ（訳者注：原文のページ）に含まれる報酬報告書も監査した。オーストラリア・コモンウェルス銀行の取締役は、2001年会社法セクション300Aに準拠した報酬報告書の作成及び表示について責任を負う。我々の責任は、我々がオーストラリアの監査基準に準拠して実施した監査に基づいて、報酬報告書に意見を表明することである。

監査意見

我々の意見によれば、オーストラリア・コモンウェルス銀行の2014年 6 月30日に終了した事業年度の報酬報告書は、2001年会社法セクション300Aに準拠している。

プライスウォーターハウスクーパース

マーカス・ライズウェイト

パートナー

プライスウォーターハウスクーパース

シドニー

2014年 8 月12日

[次へ](#)

Directors' Declaration

In accordance with a resolution of the Directors of the Commonwealth Bank of Australia (Bank), the Directors declare that:

- (a) the financial statements for the financial year ended 30 June 2014 in relation to the Bank and the consolidated entity (Group) (together the Financial Statements), and the notes to the Financial Statements, are in accordance with the Corporations Act 2001, including:
 - (i) s 296 (which requires the financial report, including the Financial Statements and the notes to the Financial Statements, to comply with the accounting standards); and
 - (ii) s 297 (which requires the Financial Statements, and the notes to the Financial Statements, to give a true and fair view of the financial position and performance of the Group and the Bank);
- (b) in compliance with the accounting standards, the notes to the Financial Statements include an explicit and unreserved statement of compliance with international financial reporting standards (see Note 1(a));
- (c) in the opinion of the Directors, there are reasonable grounds to believe that the Bank will be able to pay its debts as and when they become due and payable; and
- (d) the Directors have been given the declarations required by s 295A in respect of the financial year ended 30 June 2014.

Signed in accordance with a resolution of the Directors.

D J Turner
Chairman
12 August 2014

I M Narev
Managing Director and Chief Executive Officer
12 August 2014

[次へ](#)

Independent auditor's report to the members of Commonwealth Bank of Australia

Report on the financial report

We have audited the accompanying financial report of Commonwealth Bank of Australia, which comprises the balance sheets as at 30 June 2014, and the income statements, the statements of comprehensive income, statements of changes in equity and statements of cash flows for the year ended on that date, a summary of significant accounting policies, other explanatory notes and the directors' declaration for both the Commonwealth Bank of Australia and the Group (the consolidated entity). The consolidated entity comprises Commonwealth Bank of Australia and the entities it controlled at the year-end or from time to time during the financial year.

Directors' responsibility for the financial report

The directors of Commonwealth Bank of Australia are responsible for the preparation of the financial report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the *Corporations Act 2001* and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of the financial report that is free from material misstatement, whether due to fraud or error. In Note 1(a), the directors of Commonwealth Bank of Australia also state, in accordance with Accounting Standard AASB 101 *Presentation of Financial Statements*, that the financial statements comply with *International Financial Reporting Standards*.

Auditor's responsibility

Our responsibility is to express an opinion on the financial report based on our audit. We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. These Auditing Standards require that we comply with relevant ethical requirements relating to audit engagements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance whether the financial report is free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial report. The procedures selected depend on the auditor's judgement, including the assessment of the risk of material misstatement of the financial report, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal controls relevant to the entity's preparation and fair presentation of the financial report in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the directors, as well as evaluating the overall presentation of the financial report.

Our procedures include reading the other information in the Annual Report to determine whether it contains any material inconsistencies with the financial report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinions.

Independence

In conducting our audit, we have complied with the independence requirements of the *Corporations Act 2001*.

Auditor's opinion

In our opinion:

- (a) the financial report of Commonwealth Bank of Australia is in accordance with the *Corporations Act 2001*, including:
- (i) giving a true and fair view of Commonwealth Bank of Australia's and the consolidated entity's financial position as at 30 June 2014 and of their performance for the year ended on that date; and
 - (ii) compliance with Australian Accounting Standards (including the Australian Accounting Interpretations) and the *Corporations Regulations 2001*.
- (b) the financial report also complies with International Financial Reporting Standards as disclosed in Note1(a).

Report on the Remuneration Report

We have audited the remuneration report included in pages 43 to 63 of the directors' report for the year ended 30 June 2014. The directors of Commonwealth Bank of Australia are responsible for the preparation and presentation of the remuneration report in accordance with section 300A of the *Corporations Act 2001*. Our responsibility is to express an opinion on the remuneration report, based on our audit conducted in accordance with Australian Auditing Standards.

Auditor's opinion

In our opinion, the remuneration report of Commonwealth Bank of Australia for the year ended 30 June 2014, complies with section 300A of the *Corporations Act 2001*.

PricewaterhouseCoopers

Marcus Laithwaite
Partner
PricewaterhouseCoopers

Sydney
12 August 2014

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。